

昭 和 46 年 度 一 般 会 計 予 算

(昭和46年度一般会計予算参照書添付)

第 65 回 国 会 (常 会) 提 出

総目録

昭和46年度一般会計予算

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	11
乙号継続費	47
丙号繰越明許費	48
丁号国庫債務負担行為	58

(添付)

昭和46年度に発行を予定する 公債の償還計画表	67
昭和46年度一般会計予算参照 書	
昭和46年度一般会計歳入 予算明細書	69
昭和46年度一般会計各省 各庁予定経費要求書等	121

(参考)

予定経費要求書中の項の索引	775
コード番号について	783

昭和46年度一般会計予算目録

	ページ		
予 算 総 則	1	建設省主管	21
		自治省主管	22
甲号歳入歳出予算	11	歳 出	23
歳 入	11	皇室費	23
国会主管	11	国会所管	23
裁判所主管	11	裁判所所管	23
会計検査院主管	12	会計検査院所管	24
内閣主管	12	内閣所管	24
総理府主管	12	総理府所管	24
法務省主管	13	法務省所管	30
外務省主管	14	外務省所管	31
大蔵省主管	14	大蔵省所管	32
文部省主管	17	文部省所管	33
厚生省主管	17	厚生省所管	34
農林省主管	18	農林省所管	36
通商産業省主管	19	通商産業省所管	40
運輸省主管	20	運輸省所管	41
郵政省主管	20	郵政省所管	43
労働省主管	21	労働省所管	43

建設省所管	44
自治省所管	45
乙号継続費	47
総理府所管	47
丙号繰越明許費	48
皇室費	48
国会所管	48
裁判所所管	48
会計検査院所管	48
総理府所管	48
法務省所管	50
外務省所管	50
大蔵省所管	51
文部省所管	51
厚生省所管	52
農林省所管	52
通商産業省所管	55
運輸省所管	56
郵政省所管	56
建設省所管	57
自治省所管	57

丁号国庫債務負担行為

国会所管	58
裁判所所管	58
総理府所管	58
外務省所管	61
文部省所管	62
農林省所管	62
通商産業省所管	64
運輸省所管	64
郵政省所管	64
建設省所管	65

(添 付)

昭和46年度一般会計予算参照書目録

昭和46年度一般会計歳入予算明細書	69	建設省主管	116
		自治省主管	119
歳入予算部款項目別表	71	昭和46年度一般会計各省各庁予定経費 要求書等	121
国会主管	77	予定経費要求書主要 経費別表	123
裁判所主管	79	皇室費	125
会計検査院主管	81	甲号予定経費要求書	125
内閣主管	82	丙号繰越明許費要求書	127
総理府主管	83	国会所管	129
法務省主管	86	甲号予定経費要求書	129
外務省主管	88	衆議院	129
大蔵省主管	90	参議院	132
文部省主管	97	国立国会図書館	134
厚生省主管	99	裁判官訴追委員会	136
農林省主管	102	裁判官弾劾裁判所	137
通商産業省主管	106	丙号繰越明許費要求書	138
運輸省主管	109		
郵政省主管	112		
労働省主管	114		

丁号国庫債務負担行為 要求書	139	甲号予定経費要求書	179
予算定員及び俸給額表	140	総 理 本 府	180
裁 判 所 所 管	147	青少年対策本部	185
甲号予定経費要求書	147	日本学術会議	187
裁 判 所	147	近畿圏整備本部	188
検 察 審 査 会	151	中部圏開発整備本部	189
丙号繰越明許費要求書	152	公正取引委員会	190
丁号国庫債務負担行為 要求書	153	警 察 庁	191
予算定員及び俸給額表	154	土地調整委員会	195
会 計 検 査 院 所 管	161	首都圏整備委員会	196
甲号予定経費要求書	161	宮 内 庁	197
会 計 検 査 院	161	行 政 管 理 庁	198
丙号繰越明許費要求書	163	北 海 道 開 発 庁	200
予算定員及び俸給額表	164	防 衛 本 庁	211
内 閣 所 管	167	防 衛 施 設 庁	218
甲号予定経費要求書	167	経 済 企 画 庁	222
内 閣 官 房	167	科 学 技 術 庁	230
内 閣 法 制 局	169	沖 縄 ・ 北 方 対 策 庁	238
人 事 院	170	環 境 庁	240
国 防 会 議	172	乙号継続費要求書	241
予算定員及び俸給額表	173	丙号繰越明許費要求書	242
総 理 府 所 管	179	丁号国庫債務負担行為 要求書	249
		予算定員及び俸給額表	256

法 務 省 所 管	303	財 務 局	364
甲号予定経費要求書	303	税 関	366
法 務 本 省	303	国 税 庁	368
法 務 総 合 研 究 所	307	丙号繰越明許費要求書	372
法 務 局	309	予算定員及び俸給額表	373
検 察 庁	311	文 部 省 所 管	385
矯 正 官 署	313	甲号予定経費要求書	385
更 生 保 護 官 署	318	文 部 本 省	386
地 方 入 国 管 理 官 署	320	文 部 本 省 所 轄 機 関	405
公 安 審 査 委 員 会	322	文 化 庁	410
公 安 調 査 庁	323	丙号繰越明許費要求書	416
丙号繰越明許費要求書	324	丁号国庫債務負担行為 要求書	419
予算定員及び俸給額表	325	予算定員及び俸給額表	420
外 務 省 所 管	341	厚 生 省 所 管	435
甲号予定経費要求書	341	甲号予定経費要求書	435
外 務 本 省	341	厚 生 本 省	436
在 外 公 館	347	厚生本省試験研究機 関	457
丙号繰越明許費要求書	349	検 疫 所	460
丁号国庫債務負担行為 要求書	350	国 立 ら い 療 養 所	461
予算定員及び俸給額表	351	国 立 更 生 援 護 機 関	463
大 蔵 省 所 管	355	地 方 医 務 局	465
甲号予定経費要求書	355	麻 薬 取 締 官 事 務 所	466
大 蔵 本 省	356		

丙号繰越明許費要求書	467	特 許 庁	607
予算定員及び俸給額表	469	中 小 企 業 庁	609
農 林 省 所 管	487	通 商 産 業 局	612
甲号予定経費要求書	487	鉾山保安監督官署	614
農 林 本 省	488	丙号繰越明許費要求書	615
農林水産技術会議	517	丁号国庫債務負担行為 要求書	619
農林本省試験研究機 関	519	予算定員及び俸給額表	620
農林本省検査指導機 関	522	運 輸 省 所 管	641
地 方 農 政 局	525	甲号予定経費要求書	641
北海道統計情報事務 所	528	運 輸 本 省	642
食 糧 庁	529	運輸本省試験研究機 関	651
林 野 庁	531	運輸本省教育機関	653
水 産 庁	539	海 運 局	655
丙号繰越明許費要求書	552	港 湾 建 設 局	656
丁号国庫債務負担行為 要求書	557	陸 運 局	657
予算定員及び俸給額表	560	地 方 航 空 局	658
通 商 産 業 省 所 管	591	船 員 労 働 委 員 会	659
甲号予定経費要求書	591	海 上 保 安 庁	660
通 商 産 業 本 省	591	海 難 審 判 庁	663
通商産業本省検査機 関	600	気 象 庁	664
工 業 技 術 院	601	丙号繰越明許費要求書	667
		丁号国庫債務負担行為 要求書	669

予算定員及び俸給額表	671
郵 政 省 所 管	695
甲号予定経費要求書	695
郵 政 本 省	695
電 波 研 究 所	698
地 方 電 波 監 理 局	699
丙号繰越明許費要求書	700
丁号国庫債務負担行為 要求書	701
予算定員及び俸給額表	702
勞 働 省 所 管	707
甲号予定経費要求書	707
勞 働 本 省	707
労働本省研究機関	717
中央労働委員会	718
公共企業体等労働委 員会	719
労働保護官署	720
職業安定官署	722
予算定員及び俸給額表	724
建 設 省 所 管	733
甲号予定経費要求書	733
建 設 本 省	734
国 土 地 理 院	745

建設本省試験研究機 関	747
地 方 建 設 局	748
丙号繰越明許費要求書	750
丁号国庫債務負担行為 要求書	752
予算定員及び俸給額表	754
自 治 省 所 管	761
甲号予定経費要求書	761
自 治 本 省	761
消 防 庁	768
丙号繰越明許費要求書	770
予算定員及び俸給額表	771

(参 考)

予定経費要求書中の項の索引	775
コード番号について	783

昭和 46 年 度 一 般 会 計 予 算

予 算 総 則

(歳入歳出予算)

第 1 条 昭和 46 年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ 9,414,315,280 千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

(継続費)

第 2 条 「財政法」第 14 条の 2 の規定による新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

(繰越明許費)

第 3 条 「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第 4 条 「財政法」第 15 条第 1 項の規定により昭和 46 年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第 5 条 「財政法」第 28 条の規定により、「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添附する。

(公債発行の限度額)

第 6 条 「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により昭和 46 年度において公債を発行することができる限度額は、430,000,000 千円とする。

2 前項に規定する公債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(公共事業費の範囲)

第 7 条 「財政法」第 4 条第 3 項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所 管	組 織	項
総 理 府	北 海 道 開 発 庁	北海道治水事業費、北海道治水事業工事諸費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、北海道道路整備事業費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾事業費、北海道漁港施設費、北海道空港整備事業費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道住宅建設事業費、

所 管	組 織	項
	経 済 企 画 庁	北海道都市計画事業費、北海道土地改良事業費、篠津地域泥炭地開発事業費、北海道農用地開発事業費、北海道土地改良事業等工事諸費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道大型魚礁設置等事業費、北海道離島電気導入事業費、北海道離島簡易水道施設整備費、北海道災害復旧事業工事諸費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、振興山村開発総合特別事業費、離島振興事業費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費
文 部 省	文 部 本 省 文 部 本 省 所 轄 機 関 文 化 庁	産業教育振興費(高等学校産業教育施設整備費補助金に限る。)、社会教育助成費(社会教育施設整備費補助金に限る。)、体育施設整備費、学校給食費(学校給食施設整備費補助金に限る。)、私立学校助成費(私立幼稚園施設整備費補助金に限る。)、公立文教施設整備費、公立文教施設災害復旧費、国立学校施設費 国立青年の家施設費 文化振興費(地方文化施設整備費補助金に限る。)、国立博物館施設費
厚 生 省	厚 生 本 省 国 立 ら い 療 養 所	国立公園等施設整備費、保健衛生施設整備費、国立病院及療養所施設費、環境衛生施設整備費 国立らい療養所施設費
農 林 省	農 林 本 省 地 方 農 政 局 林 野 庁 水 産 庁	卸売市場施設整備費、へき地農山漁村電気導入事業費、海岸事業費、土地改良事業費、干拓事業費、農用地開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費 海岸事業工事諸費、土地改良事業等工事諸費 治山事業費、造林事業費、林道事業費、農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費、森林開発公団事業費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費 海岸事業費、漁港施設費、農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費、大型魚礁設置等事業費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費
通 商 産 業 省	通 商 産 業 本 省	工業用水道事業費
運 輸 省	運 輸 本 省	海岸等事業費、海岸等事業工事諸費、港湾事業費、空港整備事業費、新東京国際空港施設

所 管	組 織	項
	海 上 保 安 庁	整備費、港湾施設災害復旧事業費、港湾災害復旧事業工事諸費、港湾施設災害関連事業費 航路標識整備費
労 働 省	労 働 本 省	職業訓練校施設費
建 設 省	建 設 本 省	治水事業費、急傾斜地崩壊対策事業費、海岸事業費、海岸事業工事諸費、道路整備事業 費、住宅建設事業費、都市計画事業費、河川等災害復旧事業費、河川等災害復旧事業工事 諸費、河川等災害関連事業費
	地 方 建 設 局	公園事業工事諸費
自 治 省	自 治 本 省	奄美群島振興費(奄美群島振興事業費補助に限る。)、小笠原諸島復興事業費(小笠原諸島復 興事業費補助に限る。)

(一時借入金等の最高額)

第 8 条 「財政法」第 7 条第 3 項の規定による大蔵省証券及び一時借入金の最高額は、600,000,000 千円とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第 9 条 「財政法」第 15 条第 2 項の規定により昭和 46 年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、30,000,000 千円とする。

(損失補償契約等の限度額)

第 10 条 次の表の左欄に掲げる契約等の金額の限度は、昭和 46 年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区 分	限 度 額
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第 8 条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額 16,600,000千円
「外航船舶建造融資利子補給臨時措置法」第 4 条の規定による金額の限度	昭和 46 年度以降 11 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 11,807,204
「矯正医官修学資金貸与法」第 4 条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額 2,880
「公衆衛生修学資金貸与法」第 4 条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額 13,464
「農業近代化資金助成法」第 3 条の 2 第 3 項の規定による金額の限度	昭和 46 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 521,265
「漁業近代化資金助成法」第 4 条第 3 項の規定による金額の限度	昭和 46 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 22,059

区 分	限 度 額
「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第2条第2項の規定による金額の限度	アジア開発銀行の特別基金に充てるため拠出する金額の合計額 14,400,000千円
「農地所有者等賃貸住宅建設資金利子補給臨時措置法」(仮称)の規定による金額の限度	昭和46年度以降12箇年度間を通ずる利子補給金の総額 1,208,327

第11条 次の表の左欄に掲げる法人が昭和46年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により、政府が同年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
1 日本国有鉄道 公募により発行する鉄道債券に係る債務	「鉄道債券及び電信電話債券等に係る債務の保証に関する法律」	額面総額 70,000,000 千円及びその利息に相当する金額
2 日本電信電話公社 公募により発行する電信電話債券に係る債務	「鉄道債券及び電信電話債券等に係る債務の保証に関する法律」	額面総額 10,000,000 千円及びその利息に相当する金額
3 中小企業金融公庫 公募により発行する中小企業債券の元本の償還及び利息の支払い	「中小企業金融公庫法」第25条の3	額面総額 20,000,000 千円及びその利息に相当する金額
4 北海道東北開発公庫 公募により発行する北海道東北開発債券の元本の償還及び利息の支払い	「北海道東北開発公庫法」第28条	額面総額 26,000,000 千円及びその利息に相当する金額
5 公営企業金融公庫 公募により発行する公営企業債券の元本の償還及び利息の支払い	「公営企業金融公庫法」第26条	額面総額 47,800,000 千円及びその利息に相当する金額
6 日本住宅公団 公募により発行する住宅債券及び借入金に係る債務	「日本住宅公団法」第51条	額面総額及び元本金額の合計額 36,000,000 千円並びにその利息に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
7 日本道路公団 公募により発行する道路債券に係る債務	「日本道路公団法」第 28 条	額面総額 30,000,000 千円及びその利息に相当する金額
8 首都高速道路公団 公募により発行する首都高速道路債券に係る債務	「首都高速道路公団法」第 38 条の 2	額面総額 25,400,000 千円及びその利息に相当する金額
9 水資源開発公団 公募により発行する水資源開発債券及び借入金に係る債務	「水資源開発公団法」第 41 条	額面総額及び元本金額の合計額 5,900,000 千円並びにその利息に相当する金額
10 阪神高速道路公団 公募により発行する阪神高速道路債券及び借入金に係る債務	「阪神高速道路公団法」第 38 条	額面総額及び元本金額の合計額 20,100,000 千円並びにその利息に相当する金額
11 船舶整備公団 公募により発行する船舶整備債券及び借入金に係る債務	「船舶整備公団法」第 26 条の 2	額面総額及び元本金額の合計額 9,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
12 日本鉄道建設公団 公募により発行する鉄道建設債券に係る債務	「日本鉄道建設公団法」第 29 条の 2	額面総額 8,000,000 千円及びその利息に相当する金額
13 畜産振興事業団 借入金の元本の償還及び利息の支払い	「畜産物の価格安定等に関する法律」第 54 条第 4 項	元本金額 17,400,000 千円及びその利息に相当する金額
14 日本蚕糸事業団 借入金の元本の償還及び利息の支払い	「繭糸価格安定法」第 12 条の 48 第 4 項	元本金額 11,500,000 千円及びその利息に相当する金額
15 中小企業振興事業団		

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
公募により発行する中小企業振興債券及び借入金の元本の償還及び利息の支払い	「中小企業振興事業団法」第 28 条	額面総額及び元本金額の合計額 26,200,000 千円並びにその利息に相当する金額
16 動力炉・核燃料開発事業団 借入金の元本の償還及び利息の支払い	「動力炉・核燃料開発事業団法」第 34 条	元本金額 3,800,000 千円及びその利息に相当する金額
17 東北開発株式会社 公募により発行する東北開発債券の元本の償還及び利息の支払い	「東北開発株式会社法」第 12 条ノ 2	額面総額 1,900,000 千円及びその利息に相当する金額
18 日本航空機製造株式会社 借入金の元本の償還及び利息の支払い	「航空機工業振興法の一部を改正する法律(昭和 34 年法律第 45 号)」附則第 3 条の 2	元本金額 9,000,000 千円及びその利息に相当する金額
19 「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 1 項各号に掲げる法人国際復興開発銀行等と締結する借入契約に基づき昭和 46 年度以降 5 箇年度以内(借入期限が昭和 51 年度以降の年度に属する日とされた場合においてはその日まで)において借り入れる借入金に係る債務で外貨をもつて支払わなければならないもの	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 1 項	借入契約締結の日における「外国為替及び外国貿易管理法」第 7 条第 1 項に規定する基準外国為替相場(以下この項において「基準相場」という。)により換算した金額が 36,000,000 千円に相当するアメリカ合衆国通貨の金額(当該金額のうちアメリカ合衆国通貨以外の通貨による借入金額については国際復興開発銀行等がその定めるところにより換算した当該通貨の金額)による元本金額並びにその利息及び手数料に相当する金額並びに元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
<p>20 「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項各号に掲げる法人 債権又は地方債証券で外貨をもつて支払わなければならないものに係る債務</p>	<p>「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項</p>	<p>引受契約締結の日における基準相場又は「外国為替及び外国貿易管理法」第7条第2項に規定する裁定外国為替相場(以下この項において「裁定相場」という。)により換算した金額が36,000,000千円(昭和46年度特別会計予算の予算総則第6条の規定により外貨債を発行したときはその額面総額(発行価格が額面金額を下回るものがあつたときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を控除した金額)をその引受契約締結の日における基準相場又は裁定相場により換算した金額を控除した金額)に相当する外貨表示の額面総額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金に払い込むべき金額に相当する金額</p>
<p>2 政府は、予見し難い経済事情の変動により前項第3号から第12号までに掲げる公庫及び公団の事業資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各公庫及び各公団が当該各号に規定する債券又は借入金を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、同項右欄に規定する当該各公庫及び各公団ごとの額面総額及び元本金額の合計額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額を増額することができる。</p>		

3 第1項第1号から第12号まで、第15号、第17号及び第20号に規定する債券又は地方債証券の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため発行する債券又は地方債証券の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に規定する限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額が増額された場合を含む。)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(予算の移替え等)

第12条 行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分により予算を執行することができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行ない、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2 行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の組織又は項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その組織又は項に係る予算はその目的の実質に伴い、そのまま執行することができる。

第13条 次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織に掲げられたそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所 管	組 織	項
総 理 府	行 政 管 理 庁	行政情報処理調査研究費
	北 海 道 開 発 庁	北海道海岸事業費、北海道漁港施設費、北海道住宅建設事業費、北海道住宅対策諸費、北海道都市計画事業費、北海道土地改良事業費、篠津地域泥炭地開発事業費、北海道農用地開発事業費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道大型魚礁設置等事業費、北海道離島電気導入事業費、北海道離島簡易水道施設整備費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費
	防 衛 施 設 庁	施設運営等関連諸費
	経 済 企 画 庁	総合研究開発調査費、地域開発計画調査費、離島振興事業費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費
	科 学 技 術 庁	特別研究促進調整費、海洋開発調査研究促進費、原子力平和利用研究促進費、国立機関原子力試験研究費、放射能調査研究費
	沖 縄 ・ 北 方 対 策 庁	沖縄・北方対策諸費

所	管	組	織	項
大	蔵	大	蔵	科学的財務管理方法導入準備調査費、公務員宿舍施設費(国会、裁判所又は会計検査院の省庁別宿舍の設置に係るものに限る。)
文	部	文	部	南極地域観測事業費

(予算の移用)

第14条 「財政法」第33条第1項ただし書の規定により移用することができる場合は、第1表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第2表の各号に掲げる各項目の経費の金額を当該各項目の間において相互に移用する場合及び第3表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各項目の経費の金額を当該各組織又は各項目の間において相互に移用する場合とする。

第1表 各組織の間の移用

所	管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1	総 理 府	防衛本庁(施設整備費)と防衛施設庁(施設運営等関連諸費)
2	農 林 省	イ 農林水産技術会議(農林水産業技術振興費)と農林本省試験研究機関(農林本省試験研究所)、農林本省検査指導機関(農林本省検査指導所のうち、牧場及び農場に係るものに限る。)、林野庁(林業試験場)、水産庁(水産庁、水産庁試験研究所、水産大学校) ロ 農林本省(海岸事業費、土地改良事業費、干拓事業費、農用地開発事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、土地改良事業等工事諸費)
3	建 設 省	建設本省(都市計画事業費)と地方建設局(公園事業工事諸費)

第2表 各項目の間の移用

所	管	組	織	移 用 す る こ と が で き る 項
1	総 理 府	北 海 道	開 発 庁	イ 北海道海岸事業費、北海道漁港施設費、北海道住宅建設事業費、北海道都市計画事業費、北海道土地改良事業費、篠津地域泥炭地開発事業費、北海道農用地開発事業費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道大型魚礁設置等事業費、北海道離島電気導入事業費、北海道離島簡易水道施設整備費及び農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費の各項目の間 ロ 北海道治水事業工事諸費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾漁港空港整備事業工

所	管	組	織	移用することができる項
				事諸費、北海道土地改良事業等工事諸費及び北海道災害復旧事業工事諸費の各項の間 ハ イの各項又は北海道治水事業費、北海道治山事業費、揮発油税等財源北海道道路整備事業費、北海道道路整備事業費、北海道港湾事業費及び北海道空港整備事業費の各項と 口の各項
2	法 務 省	矯 正 官 署		刑務所収容費、少年院収容費、少年鑑別所収容費及び婦人補導院収容費の各項の間
3	農 林 省	農 林 本 省 地 方 農 政 局 林 野 庁 水 産 庁		農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費 海岸事業工事諸費と土地改良事業等工事諸費 山林施設災害復旧事業費と山林施設災害関連事業費 漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費
4	運 輸 省	運 輸 本 省		イ 海岸等事業費と海岸等事業工事諸費 ロ 港湾施設災害復旧事業費と港湾施設災害関連事業費
5	労 働 省	労 働 本 省		失業対策事業費、職業転換対策事業費及び特定地域開発就労事業費の各項の間
6	建 設 省	建 設 本 省		イ 海岸事業費と海岸事業工事諸費 ロ 河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費

第3表 各組織の間又は各項の間の移用

1	予定経費要求書に予定した職員基本給、職員諸手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項の間
2	予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項の間

(俸給予算等の制限)

第15条 俸給予算の執行にあつては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であつても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行なつてはならない。

甲号 歳入歳出予算

歳 入

主 管	部	款	項	金 額 (千円)
国 会	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		353,471
			諸 収 入	49,220
			国 有 財 産 貸 付 収 入	49,220
			国 会 議 員 互 助 年 金 法 納 金	304,251
			許 可 及 手 数 料	285,312
			弁 償 及 返 納 金	52
			物 品 売 払 収 入	144
			雑 収 入	18,711
				32
			裁 判 所	雑 収 入
諸 収 入	149,887			
国 有 財 産 貸 付 収 入	149,887			
許 可 及 手 数 料	161,043			
懲 罰 及 没 収 金	3,962			
弁 償 及 返 納 金	90,607			
物 品 売 払 収 入	33,226			
	9,996			

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
会 計 検 査 院	雑 収 入		雑 入	23,252	
				4,001	
			国 有 財 産 利 用 収 入	3,899	
				3,899	
			諸 収 入	102	
				89	
			雑 入	13	
				4,546	
			国 有 財 産 利 用 収 入	4,394	
				4,394	
				152	
	139				
	13				
内 閣	雑 収 入		雑 入	287,032	
				287,032	
			病 院 収 入	287,032	
				107,786	
			回 収 金 等 収 入	107,786	
				17,786	
			貸 付 金 等 回 収 金 収 入	17,786	
			事 故 補 償 費 返 還 金	90,000	
				17,098,561	
				943,387	
			総 理 府	官 業 益 金 及 官 業 収 入	官 業 収 入
	107,786				
回 収 金 等 収 入	107,786				
	17,786				
貸 付 金 等 回 収 金 収 入	17,786				
事 故 補 償 費 返 還 金	90,000				
	17,098,561				
	943,387				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)		
法 務 省	政府資産整理収入	諸 収 入	国有財産貸付収入	918,908		
			国有財産使用収入	23,875		
			利 子 収 入	604		
				16,155,174		
			授業料及入学検定料	42,233		
			許 可 及 手 数 料	30,086		
			受託調査試験及役務収入	46,570		
			懲 罰 及 没 収 金	13,304,726		
			弁 償 及 返 納 金	1,106,005		
			物 品 売 払 収 入	685,870		
			雑 収 入	939,684		
				計	17,493,379	
				660		
			雑 収 入	回収金等収入	660	
				特別会計整理収入	660	
					30,999,172	
				国有財産利用収入	133,128	
				国有財産貸付収入	133,128	
				諸 収 入	30,866,044	
	懲 罰 及 没 収 金	23,051,485				
弁 償 及 返 納 金	172,794					
矯正官署作業収入	7,214,970					

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
外 務 省	雑 収 入	国有財産利用収入	物 品 売 払 収 入	274,639	
			雑 収 入	152,156	
			計	30,999,832	
				337,080	
				17,328	
				16,448	
				880	
				319,752	
				171,430	
				128,374	
大 蔵 省	租 税 及 印 紙 収 入	諸 収 入	許 可 及 手 数 料	171,430	
			弁 償 及 返 納 金	128,374	
			物 品 売 払 収 入	18,662	
			雑 収 入	1,286	
				8,085,075,000	
				8,042,694,000	
				2,832,816,000	
				2,871,479,000	
				174,584,000	
				658,362,000	
租 税			所 得 税	2,832,816,000	
			法 人 税	2,871,479,000	
			相 続 税	174,584,000	
			酒 税	658,362,000	
			砂 糖 消 費 税	48,694,000	
			揮 発 油 税	573,286,000	
			石 油 力 入 税	13,816,000	
	物 品 税	382,230,000			

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			ト ラ ン プ 類 税	673,000	
			取 引 所 税	6,193,000	
			有 価 証 券 取 引 税	17,876,000	
			通 行 税	13,335,000	
			入 場 税	13,841,000	
			自 動 車 重 量 税	30,185,000	
			関 税	399,646,000	
			と ん 税	5,678,000	
		印 紙 収 入		42,381,000	
			印 紙 収 入	42,381,000	
	専 売 納 付 金			288,052,017	
		日 本 専 売 公 社 納 付 金		288,052,017	
			日 本 専 売 公 社 納 付 金	288,052,017	
	官 業 益 金 及 官 業 収 入			2,322,266	
		官 業 益 金		2,322,266	
			印 刷 局 特 別 会 計 受 入 金	2,322,266	
	政 府 資 産 整 理 収 入			15,624,277	
		国 有 財 産 処 分 収 入		13,208,702	
			国 有 財 産 売 払 収 入	13,208,702	
		回 収 金 等 収 入		2,415,575	
			特 別 会 計 整 理 収 入	9,677	
			引 継 債 権 整 理 収 入	25,671	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			地方債証券償還収入	2,289,645	
			国際連合公債償還収入	90,582	
	雑 収 入			166,945,058	
		国有財産利用収入		4,470,707	
			国有財産貸付収入	3,734,250	
			国有財産使用収入	332	
			配当金収入	2,750	
			利子収入	733,375	
		納 付 金		142,384,028	
			日本銀行納付金	141,183,000	
			雑納付金	1,201,028	
		諸 収 入		20,090,323	
			文官恩給費特別会計等負担金	6,356,133	
			特別会計受入金	1,162,345	
			許可及手数料	595,969	
			懲罰及没収金	515,924	
			弁償及返納金	93,505	
			物品売却収入	56,807	
			補助貨幣回収準備資金受入	11,182,968	
			雑 入	126,672	
	公 債 金			430,000,000	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		公 債 金		430,000,000	
	前年度剰余金受入		公 債 金	430,000,000	
				95,799,876	
	前年度剰余金受入			95,799,876	
			前年度剰余金受入	95,799,876	
			計	9,083,818,494	
文 部 省	雑 収 入			277,548	
		国 有 財 産 利 用 収 入		194,564	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	18,112	
			国 有 財 産 使 用 収 入	176,452	
		諸 収 入		82,984	
			授 業 料 及 入 学 検 定 料	10,004	
			許 可 及 手 数 料	28,718	
			受 託 調 査 試 験 及 役 務 収 入	1,300	
			弁 償 及 返 納 金	11,674	
			物 品 売 払 収 入	29,428	
			雑 収 入	1,860	
厚 生 省	政 府 資 産 整 理 収 入			18,254	
		回 収 金 等 収 入		18,254	
			貸 付 金 等 回 収 金 収 入	18,254	
	雑 収 入			1,312,946	
		国 有 財 産 利 用 収 入		185,595	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
農 林 省	雑 収 入	諸 収 入	国有財産貸付収入	81,043	
			国有財産使用収入	102,698	
			利 子 収 入	1,854	
				1,127,351	
			授業料及入学検定料	1,700	
			許 可 及 手 数 料	89	
			受託調査試験及役務収入	9,846	
			弁 償 及 返 納 金	1,062,282	
			物 品 売 払 収 入	21,622	
			雑 収 入	31,812	
			計	1,331,200	
				58,476,108	
			国有財産利用収入	224,740	
			国有財産貸付収入	218,972	
			国有財産使用収入	5,768	
			納 付 金	47,243,744	
			日本中央競馬会納付金	47,243,744	
			諸 収 入	11,007,624	
			特別会計受入金	4,332,536	
			公共事業費負担金	4,150,873	
	授業料及入学検定料	11,796			
	許 可 及 手 数 料	2,215			

主 管	部	款	項	金 額 (千円)		
通商産業省	専 売 納 付 金		受託調査試験及役務収入	999,554		
			弁 償 及 返 納 金	289,565		
			物 品 売 払 収 入	1,004,864		
			雑 収 入	216,221		
					2,406,369	
			アルコール専売事業特別 会計納付金		2,406,369	
			アルコール専売事業特別 会計納付金		2,406,369	
		政 府 資 産 整 理 収 入			204,403	
			回 収 金 等 収 入		204,403	
			特 別 会 計 整 理 収 入		4,687	
			貸付金等回収金収入		199,716	
		雑 収 入			976,553	
			国 有 財 産 利 用 収 入		129,068	
			国 有 財 産 貸 付 収 入		41,616	
			国 有 財 産 使 用 収 入		87,217	
			利 子 収 入		235	
			諸 収 入		847,485	
				授業料及入学検定料	350	
				受託調査試験及役務収入	60,869	
			弁 償 及 返 納 金	243,777		
			物 品 売 払 収 入	497,580		

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
運 輸 省	雑 収 入	国有財産利用収入	雑 入	44,909	
			計	3,587,325	
				785,567	
				93,659	
				84,753	
				8,906	
			諸 収 入	691,908	
				160,443	
				34,204	
				1,264	
				229,681	
				17,608	
				230,510	
郵 政 省	租 税 及 印 紙 収 入	印 紙 収 入	雑 入	18,198	
				211,183,000	
				211,183,000	
				211,183,000	
				120,000	
				120,000	
				120,000	
郵 政 省	雑 収 入	国有財産利用収入		10,300	
				7,524	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
労 働 省	雑 収 入	諸 収 入	国有財産貸付収入	7,495	
			国有財産使用収入	29	
				2,776	
			弁償及返納金	810	
			物品売払収入	1,939	
			雑 入	27	
			計	211,313,300	
				878,210	
			国有財産利用収入	35,992	
			国有財産貸付収入	35,992	
建 設 省	政府資産整理収入 雑 収 入	諸 収 入	許可及手数料	7,415	
			弁償及返納金	291,781	
			物品売払収入	1,831	
			雑 入	541,191	
			政府資産整理収入	630,780	
			回収金等収入	630,780	
			貸付金等回収金収入	630,780	
				3,676,860	
			国有財産利用収入	158,728	
			国有財産貸付収入	149,683	
国有財産使用収入	3,537				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)				
自 治 省	政 府 資 産 整 理 収 入	納 付 金	利 子 収 入	5,508				
			雑 納 付 金	124,374				
			諸 収 入	公 共 事 業 費 負 担 金	2,090,869			
				受 託 調 査 試 験 及 役 務 収 入	142,383			
			回 収 金 等 収 入	弁 償 及 返 納 金	238,408			
				物 品 売 払 収 入	452,562			
			雑 収 入	雑 入	469,536			
				計	4,307,640			
			回 収 金 等 収 入	回 収 金 等 収 入	5,738			
				貸 付 金 等 回 収 金 収 入	5,738			
			諸 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入	30,911			
				国 有 財 産 貸 付 収 入	1,867			
			諸 収 入	諸 収 入	1,867			
				計	29,044			
			雑 収 入	弁 償 及 返 納 金	2,471			
				物 品 売 払 収 入	165			
			雑 収 入	雑 入	26,408			
				計	36,649			
			歳 入 総 計				9,414,315,280	

歳		出			
所	管	組	織	項	金額(千円)
皇		室	費	内 廷 費	95,000
				宮 廷 費	1,927,373
				皇 族 費	53,120
				計	2,075,493
国	会	衆	議	院	衆 議 院
					衆 議 院 施 設 費
					衆 議 院 予 備 経 費
					計
					11,884,648
		参	議	院	参 議 院
					参 議 院 施 設 費
					参 議 院 予 備 経 費
					計
					7,074,383
		国	立	国	立 国 会 図 書 館
					国 立 国 会 図 書 館
					国 立 国 会 図 書 館 施 設 費
					計
					2,164,848
		裁	判	官	訴 追 委 員 会
					裁 判 官 訴 追 委 員 会
					28,939
		裁	判	官	弾 劾 裁 判 所
					裁 判 官 弾 劾 裁 判 所
					24,741
				国	会 所 管 合 計
					22,665,171
裁	判	所	裁	判	所
				最	高 裁 判 所
					11,310,262

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		下 級 裁 判 所	37,743,291	
		裁 判 費	2,962,977	
		裁 判 所 施 設 費	5,480,273	
		裁 判 所 予 備 経 費	8,000	
		計	57,504,803	
	検 察 審 査 会	検 察 審 査 会	1,492,967	
	裁 判 所 所 管 合 計		58,997,770	
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	2,575,641	
内 閣	内 閣 官 房	内 閣 官 房	1,867,901	
	内 閣 法 制 局	内 閣 法 制 局	198,022	
	人 事 院	人 事 院	1,542,982	
	国 防 会 議	国 防 会 議	50,876	
	内 閣 所 管 合 計		3,659,781	
総 理 府	総 理 本 府	総 理 本 府	7,190,706	
		新 生 活 運 動 助 成 費	312,000	
		恩 給 費	305,512,584	
		恩 給 支 給 事 務 費	3,677,132	
		統 計 調 査 費	1,111,248	
		国 勢 調 査 費	337,131	
		計	318,140,801	
	青 少 年 対 策 本 部	青 少 年 対 策 本 部	62,738	
		青 少 年 健 全 育 成 対 策 費	708,489	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国民健康体力増強費	286,604	
		計	1,057,831	
	日本学術会議	日本学術会議	366,188	
	近畿圏整備本部	近畿圏整備本部	115,756	
	中部圏開発整備本部	中部圏開発整備本部	86,443	
	公正取引委員会	公正取引委員会	652,762	
	警察庁	警察庁	32,246,706	
		科学警察研究所	333,916	
		皇宮警察本部	1,437,588	
		警察施設整備費	2,347,741	
		都道府県警察費補助	13,646,192	
		計	50,012,143	
	土地調整委員会	土地調整委員会	69,572	
	首都圏整備委員会	首都圏整備委員会	278,387	
	宮内庁	宮内庁	2,182,313	
	行政管理庁	行政管理庁	6,034,383	
		国連アジア統計研修協力費	42,072	
		行政情報処理調査研究費	75,000	
		計	6,151,455	
	北海道開発庁	北海道開発庁	3,215,607	
		北海道開発計画費	149,500	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		北海道開発事業指導監督費	354,454	
		北海道治水事業費	24,874,866	
		北海道治水事業工事諸費	2,248,600	
		北海道治山事業費	2,753,900	
		北海道海岸事業費	1,171,600	
		揮発油税等財源北海道道路整備事業費	72,848,000	
		北海道道路整備事業費	11,146,000	
		北海道道路事業工事諸費	7,914,000	
		北海道港湾事業費	10,770,000	
		北海道漁港施設費	6,331,700	
		北海道空港整備事業費	1,102,063	
		北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	3,173,000	
		北海道住宅建設事業費	5,979,397	
		北海道住宅対策諸費	22,085	
		北海道都市計画事業費	3,616,000	
		北海道土地改良事業費	27,061,001	
		篠津地域泥炭地開発事業費	119,800	
		北海道農用地開発事業費	12,203,782	
		北海道土地改良事業等工事諸費	2,521,117	
		北海道造林事業費	2,038,310	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		北海道林道事業費	1,002,100	
		北海道大型魚礁設置等事業費	307,000	
		北海道離島電気導入事業費	33,939	
		北海道離島簡易水道施設整備費	24,000	
		北海道災害復旧事業工事諸費	170,791	
		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	2,852,600	
		計	206,005,212	
	防 衛 本 庁	防 衛 本 庁	362,858,098	
		武器車両等購入費	81,444,211	
		航空機購入費	55,440,332	
		艦船建造費	6,367,717	
		昭和43年度甲型警備艦建造費	4,241,007	
		昭和43年度乙型警備艦建造費	1,449,186	
		昭和43年度潜水艦建造費	1,767,575	
		昭和44年度甲型警備艦建造費	2,903,622	
		昭和44年度乙型警備艦建造費	2,136,368	
		昭和44年度潜水艦建造費	2,617,352	
		昭和45年度甲型警備艦建造費	1,798,761	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		昭和 45 年度乙型警備艦 建造費	2,820,680	
		昭和 45 年度潜水艦建造 費	1,532,003	
		昭和 46 年度甲 型警備 艦建造費	665,045	
		昭和 46 年度甲型警備艦 建造費	556,537	
		昭和 46 年度乙型警備艦 建造費	338,766	
		昭和 46 年度潜水艦建造 費	797,643	
		施 設 整 備 費	18,397,486	
		装 備 品 等 整 備 諸 費	71,198,781	
		施設整備等附帯事務費	754,697	
		研 究 開 発 費	10,119,106	
		計	630,204,973	
	防 衛 施 設 庁	防 衛 施 設 庁	5,958,610	
		調達労務管理事務費	3,102,364	
		施設運営等関連諸費	31,509,897	
		相互防衛援助協定交付金	74,888	
		計	40,645,759	
	経 済 企 画 庁	経 済 企 画 庁	2,586,280	
		総合研究開発調査費	150,000	
		国 土 調 査 費	2,382,211	
		豪雪地帯対策特別事業費	155,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		振興山村開発総合特別事業費	106,750	
		地域開発計画調査費	80,000	
		揮発油税等財源離島道路整備事業費	4,494,000	
		離島振興事業費	20,075,725	
		農林漁業用揮発油税財源 身替離島農道等整備事業費	610,400	
		水資源開発事業費	13,353,086	
		国土総合開発事業調整費	7,800,000	
		経 済 研 究 所	391,183	
		計	52,184,635	
	科 学 技 術 庁	科 学 技 術 庁	1,509,753	
		科学技術振興費	15,038,896	
		特別研究促進調整費	800,000	
		海洋開発調査研究促進費	674,439	
		原子力平和利用研究促進費	44,626,158	
		国立機関原子力試験研究費	685,684	
		放射能調査研究費	236,386	
		科学技術庁試験研究所	7,226,442	
		資源調査所	102,477	
		計	70,900,235	
	沖 縄 ・ 北 方 対 策 庁	沖 縄 ・ 北 方 対 策 庁	422,366	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)
法 務 省		沖縄・北方対策諸費	41,988,718
		計	42,411,084
	環 境 庁	環 境 庁	108,369
	総 理 府 所 管 合 計	1,421,573,918	
	法 務 本 省	法 務 本 省	15,462,663
		訟 務 費	195,383
		外国人登録事務費	354,968
		法 務 省 施 設 費	4,621,551
		計	20,634,565
	法 務 総 合 研 究 所	法 務 総 合 研 究 所	280,002
		国連犯罪防止アジア地域 研修協力費	64,188
		計	344,190
	法 務 局	法 務 局	14,596,352
		登 記 諸 費	1,893,640
		計	16,489,992
	検 察 庁	検 察 官 署	18,737,535
		検 察 費	1,133,977
		計	19,871,512
	矯 正 官 署	矯 正 官 署	651,797
		刑 務 所	25,201,213
	刑 務 所 収 容 費	4,447,417	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		刑 務 所 作 業 費	2,594,210	
		少 年 院	4,096,350	
		少 年 院 収 容 費	778,081	
		少 年 鑑 別 所	1,816,336	
		少 年 鑑 別 所 収 容 費	227,970	
		婦 人 補 導 院	98,169	
		婦 人 補 導 院 収 容 費	11,635	
		計	39,923,178	
	更 生 保 護 官 署	更 生 保 護 官 署	1,965,730	
		補 導 援 護 費	1,505,934	
		計	3,471,664	
	地 方 入 国 管 理 官 署	地 方 入 国 管 理 官 署	2,149,863	
		護 送 収 容 費	64,606	
		計	2,214,469	
	公 安 審 査 委 員 会	公 安 審 査 委 員 会	25,353	
	公 安 調 査 庁	公 安 調 査 庁	4,191,220	
		法 務 省 所 管 合 計	107,166,143	
外 務 省	外 務 本 省	外 務 本 省	8,904,770	
		貿 易 振 興 及 經 済 技 術 協 力 費	11,273,423	
		国 際 分 担 金 其 他 諸 費	9,632,184	
		移 住 振 興 費	2,445,775	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	32,256,152	
	在 外 公 館	在 外 公 館	20,658,276	
	外 務 省 所 管 合 計		52,914,428	
大 蔵 省	大 蔵 本 省	大 蔵 本 省	8,900,915	
		科学的財務管理方法導入 準備調査費	130,000	
		国家公務員共済組合連合 会等助成費	5,746,852	
		国庫受入預託金利子 国 債 費	3,414,750	
		公務員宿舍施設費	319,339,562	
		政 府 出 資	11,732,710	
		特殊对外債務等処理費	54,450,000	
		経 済 協 力 費	24,765,720	
		産業投資特別会計へ繰入	11,964,147	
		特定国有財産整備費	80,300,000	
		予 備 費	60,976	
		計	140,000,000	
			660,805,632	
	財 務 局	財 務 局	14,718,663	
	税 関	税 関	13,032,940	
	国 税 庁	税 務 官 署	105,995,310	
		租 税 還 付 加 算 金	2,200,000	
		国 税 不 服 審 判 所	1,068,125	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		釀 造 試 験 所	119,997	
		清酒製造業安定対策費	700,000	
		計	110,083,432	
	大 蔵 省 所 管 合 計		798,640,667	
文 部 省	文 部 本 省	文 部 本 省	7,681,191	
		教育統計調査費	84,712	
		文化功勞者年金	180,000	
		義務教育費国庫負担金	516,157,000	
		養護学校教育費国庫負担金	5,325,837	
		義務教育教科書費	18,241,796	
		初等中等教育助成費	12,694,698	
		産業教育振興費	6,728,423	
		科学振興費	9,532,664	
		育英事業費	16,750,784	
		南極地域観測事業費	982,204	
		社会教育助成費	3,185,857	
		体育振興費	2,033,710	
		体育施設整備費	2,687,491	
		学校給食費	6,172,712	
		私立学校助成費	24,479,476	
		公立文教施設整備費	53,544,411	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		公立文教施設災害復旧費	63,532	
		国立学校運営費	238,879,169	
		国立学校施設費	45,999,023	
		計	971,404,690	
	文 部 本 省 所 轄 機 関	日本ユネスコ国内委員会	294,937	
		文部本省所轄研究所	2,636,474	
		国立社会教育研修所	56,782	
		日 本 学 士 院	176,597	
		国 立 青 年 の 家	622,511	
		国立青年の家施設費	711,433	
		計	4,498,734	
	文 化 庁	文 化 庁	1,248,934	
		文化振興費	605,717	
		文化財保存事業費	4,341,694	
		国立博物館	808,616	
		国立博物館施設費	669,784	
		国立美術館	491,921	
		文化庁研究所	641,025	
		日 本 芸 術 院	132,522	
		計	8,940,213	
	文 部 省 所 管 合 計		984,843,637	
厚 生 省	厚 生 本 省	厚 生 本 省	12,300,035	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国立公園等管理費	171,199	
		国立公園等施設整備費	1,171,616	
		厚生統計調査費	723,404	
		科学研究費	791,155	
		保健衛生諸費	15,841,735	
		保健衛生施設整備費	1,502,731	
		結核医療費	45,429,457	
		原爆障害対策費	8,665,608	
		精神衛生費	39,407,854	
		国立病院及療養所経営費	36,493,015	
		国立病院及療養所施設費	5,371,437	
		生活保護費	250,289,663	
		身体障害者保護費	3,960,261	
		老人福祉費	22,853,766	
		婦人保護費	670,146	
		社会福祉諸費	3,120,077	
		社会福祉施設整備費	12,599,790	
		災害救助費	302,976	
		児童保護費	90,275,542	
		特別児童扶養手当	540,443	
		母子福祉費	1,050,000	
		児童扶養手当	5,434,809	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		社会保険国庫負担金	90,755,900	
		健康保険組合補助	1,951,000	
		厚生年金基金等助成費	84,779	
		国民健康保険助成費	421,875,360	
		国民年金国庫負担金	172,582,048	
		遺族及留守家族等援護費	26,466,522	
		環境衛生施設整備費	13,737,000	
		農業者年金実施費	229,965	
		児童手当国庫負担金	3,068,466	
		計	1,289,717,759	
	厚生本省試験研究機関	厚生本省試験研究所	2,651,633	
		血清等製造及検定費	234,640	
		計	2,886,273	
	検 疫 所	検 疫 所	1,398,902	
	国立らい療養所	国立らい療養所経営費	5,768,857	
		国立らい療養所施設費	235,293	
		計	6,004,150	
	国立更生援護機関	国立更生援護所	1,381,450	
	地方医務局	地方医務局	360,623	
	麻薬取締官事務所	麻薬取締官事務所	338,028	
		厚生省所管合計	1,302,087,185	
農 林 省	農 林 本 省	農 林 本 省	13,217,999	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		卸売市場施設整備費	3,282,000	
		農 林 金 融 費	27,230,274	
		農 業 保 険 費	43,906,798	
		農林漁業統計調査費	2,257,869	
		農 業 振 興 費	23,622,910	
		へき地農山漁村電気導入 事業費	287,207	
		農業構造改善対策費	21,367,618	
		農業改良普及事業費補助	12,264,519	
		農業者年金等実施費	11,647,790	
		米品質向上対策費	144,000	
		開 拓 者 助 成 費	1,984,331	
		農地利用調整等助成費	1,514,351	
		土地改良事業関連受託工 事費	900,000	
		畜 産 振 興 費	31,584,610	
		家畜伝染病予防費補助	913,572	
		飼 料 需 給 安 定 費	4,200,000	
		蚕 糸 園 芸 振 興 費	7,523,426	
		国産大豆等保護対策費	1,292,429	
		糖 価 安 定 対 策 費	3,025,374	
		農産物等価格安定費	800,000	
		米生産調整対策費	171,072,402	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		風 水 害 等 対 策 費	55,525	
		土地改良事業等指導監督費	194,844	
		海 岸 事 業 費	2,224,860	
		土 地 改 良 事 業 費	123,898,114	
		干 拓 事 業 費	8,815,284	
		農用地開発事業費	23,993,382	
		農林漁業用揮発油税財源 身替農道整備事業費	10,935,000	
		農業施設災害復旧事業費	11,199,509	
		農業施設災害関連事業費	373,063	
		計	565,729,060	
	農 林 水 産 技 術 会 議	農 林 水 産 技 術 会 議	277,495	
		農林水産業技術振興費	4,670,200	
		計	4,947,695	
	農 林 本 省 試 験 研 究 機 関	農 林 本 省 試 験 研 究 所	9,878,311	
	農 林 本 省 検 査 指 導 機 関	農 林 本 省 検 査 指 導 所	5,717,630	
		農 林 本 省 輸 出 検 査 所	1,567,338	
		計	7,284,968	
	地 方 農 政 局	地 方 農 政 局	19,054,512	
		海 岸 事 業 工 事 諸 費	120,140	
		土 地 改 良 事 業 等 工 事 諸 費	3,551,949	
		計	22,726,601	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	北海道統計調査事務所	北海道統計調査事務所	1,509,164	
	食 糧 庁	食 糧 庁	425,272	
		食 糧 管 理 費	292,300,000	
		計	292,725,272	
	林 野 庁	林 野 庁	527,196	
		林 業 振 興 費	10,067,789	
		山 林 事 業 指 導 監 督 費	23,098	
		治 山 事 業 費	32,329,100	
		造 林 事 業 費	8,619,060	
		林 道 事 業 費	11,348,300	
		農林漁業用揮発油税財源 身替林道整備事業費	1,503,700	
		森 林 開 発 公 団 事 業 費	2,388,000	
		山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	1,714,504	
		山 林 施 設 災 害 関 連 事 業 費	164,063	
		林 業 試 験 場	1,775,933	
		計	70,460,743	
	水 産 庁	水 産 庁	1,213,141	
		漁 業 調 査 取 締 費	3,326,504	
		水 産 業 振 興 費	7,108,572	
		漁 港 整 備 事 業 指 導 監 督 費	9,896	
		海 岸 事 業 費	2,486,500	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		漁 港 施 設 費	13,554,400	
		農林漁業用揮発油税財源 身替漁港関連道整備事業 費	997,300	
		大型魚礁設置等事業費	845,754	
		漁港施設災害復旧事業費	2,697,355	
		漁港施設災害関連事業費	35,248	
		水産庁試験研究所	1,578,701	
		真 珠 検 査 所	27,810	
		水 産 大 学 校	561,871	
		北海道さけ・ますふ化場	512,318	
		計	34,955,370	
	農 林 省 所 管 合 計		1,010,217,184	
通商産業省	通商産業本省	通商産業本省	8,734,559	
		商工鉱業統計調査費	570,618	
		貿易振興及経済協力費	10,351,525	
		生産性向上対策費	72,367	
		情報処理振興対策費	846,739	
		繊維工業構造改善対策費	753,137	
		地下資源対策費	3,342,506	
		工業用水道事業費	12,585,000	
		計	37,256,451	
	通商産業本省検査機関	通商産業本省検査所	1,252,040	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)		
運 輸 省	工 業 技 術 院	工 業 技 術 院	540,269		
		鉦工業技術振興費	6,371,350		
		大型工業技術研究開発費	5,383,820		
		工業技術院試験研究所	8,543,833		
		計	20,839,272		
	特 許 庁	特 許 庁	4,140,804		
		中 小 企 業 庁	中 小 企 業 庁	261,858	
			中小企業対策費	44,996,161	
		計	45,258,019		
	通 商 産 業 局	通 商 産 業 局	4,375,026		
		商工鉦業統計調査費	103,568		
		計	4,478,594		
		鉦山保安監督官署	450,084		
		通商産業省所管合計	113,675,264		
運 輸 省	運 輸 本 省	運 輸 本 省	11,449,623		
		海 運 助 成 費	15,607,936		
		鉄道建設事業助成費	24,164,615		
		日本国有鉄道財政再建対策費	30,809,569		
		地方鉄道軌道整備助成費	10,880,592		
		観 光 事 業 費	1,069,045		
		港湾等事業指導監督費	123,560		

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		海 岸 等 事 業 費	8,600,300	
		海 岸 等 事 業 工 事 諸 費	34,900	
		港 湾 事 業 費	71,287,000	
		外 貿 埠 頭 公 団 出 資	2,700,000	
		空 港 整 備 事 業 費	8,090,178	
		新 東 京 国 際 空 港 施 設 整 備 費	1,832,550	
		港 湾 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	2,603,194	
		港 湾 災 害 復 旧 事 業 工 事 諸 費	104,412	
		港 湾 施 設 災 害 関 連 事 業 費	48,709	
		計	189,406,183	
	運 輸 本 省 試 験 研 究 機 関	運 輸 本 省 試 験 研 究 所	2,063,408	
	運 輸 本 省 教 育 機 関	学 校 及 訓 練 所	4,566,048	
	海 運 局	海 運 局	3,336,924	
	港 湾 建 設 局	港 湾 建 設 局	1,065,775	
	陸 運 局	陸 運 局	1,698,849	
	地 方 航 空 局	地 方 航 空 局	564,711	
	船 員 労 働 委 員 会	船 員 労 働 委 員 会	169,754	
	海 上 保 安 庁	海 上 保 安 官 署	24,317,795	
		船 舶 建 造 費	1,640,727	
		航 路 標 識 整 備 費	2,923,507	
		計	28,882,029	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)		
郵 政 省	海 難 審 判 庁	海 難 審 判 庁	524,061		
		気 象 官 署	14,371,639		
	気 象 庁	気 象 研 究 所	676,814		
		計	15,048,453		
	運 輸 省 所 管 合 計		247,326,195		
	郵 政 本 省	郵 政 本 省	郵 政 本 省	1,874,024	
			電 波 監 理 費	525,951	
		計	2,399,975		
		電 波 研 究 所	電 波 研 究 所	1,472,294	
		地 方 電 波 監 理 局	地 方 電 波 監 理 局	3,419,598	
郵 政 省 所 管 合 計		7,291,867			
労 働 省	労 働 本 省	労 働 本 省	9,040,648		
		労 働 統 計 調 査 費	231,707		
		労 働 者 災 害 補 償 保 険 費	1,750,000		
		失 業 対 策 事 業 費	37,362,000		
		職 業 転 換 対 策 事 業 費	8,168,433		
		政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	515,000		
		失 業 保 険 費 負 担 金	42,665,000		
		職 業 訓 練 費	2,404,572		
		職 業 訓 練 校 施 設 費	263,619		
		農 業 者 転 職 対 策 費	356,177		

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		特定地域開発就労事業費	1,398,000	
		計	104,155,156	
	労働本省研究機関	労働本省研究所	187,683	
	中央労働委員会	中央労働委員会	249,706	
	公共企業体等労働委員会	公共企業体等労働委員会	292,244	
	労働保護官署	労働保護官署	7,474,038	
		労働統計調査費	31,012	
		計	7,505,050	
	職業安定官署	職業安定官署	16,173,095	
		農業者転職対策費	147,278	
		計	16,320,373	
		労働省所管合計	128,710,212	
建設省	建設本省	建設本省	4,510,660	
		官庁営繕費	15,658,048	
		土地区画整理組合貸付金	1,200,000	
		河川管理費	686,041	
		河川鉞害復旧事業費	124,374	
		市街地再開発事業費補助	1,150,000	
		建設事業指導監督費	408,298	
		治水事業費	182,378,059	
		急傾斜地崩壊対策事業費	900,000	
		海岸事業費	6,930,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		海岸事業工事諸費	480,000	
		揮発油税等財源道路整備 事業費	517,990,000	
		道路整備事業費	79,252,000	
		住宅建設事業費	97,894,016	
		住宅対策諸費	12,002,502	
		都市計画事業費	69,899,844	
		河川等災害復旧事業費	44,988,396	
		河川等災害復旧事業工事 諸費	458,742	
		河川等災害関連事業費	8,340,253	
		計	1,045,251,233	
	国土地理院	国土地理院	2,754,127	
	建設本省試験研究機関	建設本省試験研究所	1,060,176	
	地方建設局	地方建設局	4,610,404	
		公園事業工事諸費	41,156	
		計	4,651,560	
		建設省所管合計	1,053,717,096	
自治省	自治本省	自治本省	3,618,617	
		奄美群島振興費	2,529,811	
		小笠原諸島復興事業費	1,302,416	
		衆議院議員及参議院議員 補欠等選挙費	42,000	
		参議院議員通常選挙費	7,161,198	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		参議院議員通常選挙啓発 推進費	480,000	
		地方交付税交付金	2,054,423,381	
		交通安全対策特別交付金	13,709,229	
		小災害地方債元利補給	763,230	
		新産業都市等建設事業債 調整分利子補給	2,075,672	
		地方公営企業再建債利子 補給	918,926	
		公営企業金融公庫補給金	351,000	
		公営地下高速鉄道事業助 成費	790,052	
		児童生徒急増市町村公立 文教施設整備事業助成費	1,000,000	
		国有提供施設等所在市町 村助成交付金	3,550,000	
		施設等所在市町村調整交 付金	400,000	
		計	2,093,115,532	
	消 防 庁	消 防 庁	445,493	
		消防施設等整備費補助	2,458,200	
		消 防 研 究 所	158,403	
		計	3,062,096	
	自 治 省 所 管 合 計		2,096,177,628	
	歳 出	総 計	9,414,315,280	

乙号 継 続 費

所 管	組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
				昭和46年度 (千円)	昭和47年度 (千円)	昭和48年度 (千円)	昭和49年度 (千円)	昭和50年度 (千円)	
総 理 府	防衛本庁	昭和46年度甲型警備艦建造費	19,831,976	665,045	4,666,285	4,195,742	6,740,117	3,564,787	甲 型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
		昭和46年度甲型警備艦建造費	6,229,048	556,537	639,850	3,404,700	1,627,961	-	甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
		昭和46年度乙型警備艦建造費	4,372,623	338,766	2,454,818	1,579,039	-	-	乙型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
		昭和46年度潜水艦建造費	7,565,595	797,643	2,367,046	2,187,619	2,213,287	-	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号 繰越明許費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
皇 室	費	(項) 宮 廷 費のうち 施 設 整 備 費			北 海 道 治 山 事 業 費
国 会	衆 議 院	(項) 衆 議 院 施 設 費			北 海 道 海 岸 事 業 費
	参 議 院	(項) 参 議 院 施 設 費			揮 発 油 税 等 財 源 北 海 道 道 路 整 備 事 業 費
裁 判 所	裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費			北 海 道 道 路 整 備 事 業 費
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	(項) 会 計 検 査 院 的 うち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費			北 海 道 道 路 事 業 工 事 諸 費 の うち
総 理 府	総 理 本 府	(項) 恩 給 費 恩 給 支 給 事 務 費			超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費
	警 察 庁	(項) 警 察 庁 施 設 整 備 費 都 道 府 県 警 察 費 補 助 的 うち 都 道 府 県 警 察 施 設 整 備 費 補 助 金			北 海 道 港 湾 事 業 費 北 海 道 漁 港 施 設 費 北 海 道 空 港 整 備 事 業 費
	北 海 道 開 発 庁	(項) 北 海 道 治 水 事 業 費 北 海 道 治 水 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費			北 海 道 港 湾 漁 港 空 港 整 備 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費
					北 海 道 住 宅 建 設 事 業 費 北 海 道 住 宅 対 策 諸 費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		北海道都市計画事業費 北海道土地改良事業費 篠津地域泥炭地開発事業費 北海道農用地開発事業費 北海道土地改良事業等工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 北海道造林事業費 北海道林道事業費 北海道大型魚礁設置等事業費 北海道離島電気導入事業費 北海道離島簡易水道施設整備費 北海道災害復旧事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費			農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費 (項) 防衛本庁のうち 教育訓練費 運搬費 武器車両等購入費 航空機購入費 艦船建造費 施設整備費 装備品等整備諸費 施設整備等附帯事務費 研究開発費のうち 試作品費 高等練習機試作費 研究用機械器具費 (項) 調達労務管理事務費のうち 特別給付金 施設運営等関連諸費 (項) 経済企画庁のうち 消費者啓発費補助金 (消費生活センター設置費補助金に限る。)
				防衛本庁	
				防衛施設庁	
				経済企画庁	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		豪雪地帯対策特別事業費 雪上車等整備費補助金 (特別豪雪地帯克雪管理センター建設事業に係るものに限る。) 振興山村開発総合特別事業費 揮発油税等財源離島道路整備事業費 離島振興事業費 農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費 水資源開発事業費 (項) 特別研究促進調整費 海洋開発調査研究促進費のうち 海洋開発技術研究委託費 原子力平和利用研究促進費のうち 原子燃料費 原子力平和利用研究委託費 原子力発電所立地調査委託費 国立機関原子力試験研究費			放射能調査研究費 科学技術庁試験研究所のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 試験研究費 研究設備整備費 施設整備費 (項) 沖縄・北方対策諸費のうち 沖縄財政援助金 (項) 法務省施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 法務官署施設費 法務収容施設費 不動産購入費 (項) 貿易振興及経済技術協力費のうち 海外技術協力実施委託費 経済開発計画実施設計等委託費 経済開発特別援助施設費 経済開発特別援助費 (項) 在外公館のうち
	科 学 技 術 庁		法 務 省	法 務 本 省	
			外 務 省	外 務 本 省	
				在 外 公 館	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
大 蔵 省	大 蔵 本 省	<p>諸謝金（施設整備に係るものに限る。）</p> <p>渡切費（施設整備に係るものに限る。）</p> <p>施設整備費</p> <p>(項) 公務員宿舍施設費</p> <p>特殊対外債務等処理費のうち</p> <p>ビルマ経済技術協力費</p> <p>韓国経済協力費</p> <p>太平洋諸島信託統治地域経済協力費</p> <p>経済協力費のうち</p> <p>対外食糧等特別援助費</p> <p>プレクトノット計画特別援助費</p> <p>ダニムダム修復特別援助費</p>	文 部 本 省 所 轄 機 関	<p>社会教育施設整備費補助金</p> <p>体育施設整備費</p> <p>学校給食費のうち</p> <p>学校給食設備整備費補助金</p> <p>学校給食施設整備費補助金</p> <p>私立学校助成費のうち</p> <p>私立幼稚園施設整備費補助金</p> <p>公立文教施設整備費</p> <p>公立文教施設災害復旧費</p> <p>(項) 文部省本省所轄研究所のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>施設整備費</p> <p>国立青年の家施設費</p>	
文 部 省	文 部 本 省	<p>(項) 文 部 本 省 の うち</p> <p>都道府県教育研修センター設置費補助金</p> <p>産業教育振興費のうち</p> <p>高等学校産業教育設備等整備費補助金</p> <p>高等学校産業教育施設整備費補助金</p> <p>社会教育助成費のうち</p>	文 化 庁	<p>(項) 文 化 庁 の うち</p> <p>海外教育協力事業等委託費(理科教育等海外協力委託費に限る。)</p> <p>文化振興費のうち</p> <p>地方文化施設整備費補助金</p>	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
厚生省	厚生本省	文化財保存事業費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 国有文化財保存修理費 平城及飛鳥・藤原宮跡地等購入費 国宝重要文化財等保存整備費補助金 史跡等保存整備費補助金 国立博物館施設費 (項) 国立公園等施設整備費のうち 国立公園施設整備費 国立公園等施設整備費補助金 保健衛生施設整備費 社会福祉施設整備費 特別児童扶養手当のうち 特別児童扶養手当 児童扶養手当のうち 児童扶養手当 国民健康保険助成費のうち	農林省	厚生本省試験研究機関 国立らい療養所 国立更生援護機関 農林本省	保健婦及診療施設整備費補助金(診療施設整備費補助に係るものに限る。) 遺族及留守家族等援護費 環境衛生施設整備費 (項) 厚生本省試験研究所のうち 施設整備費 (項) 国立らい療養所施設費 (項) 国立更生援護所のうち 施設整備費 (項) 農林本省のうち 食料品流通消費改善対策費補助金(総合食料品小売センター設置費補助金及び農業協同組合等総合食料品小売センター設置費補助金に限る。) 卸売市場施設整備費 農林金融費のうち 被害農家営農資金利子補給補助金 被害農家営農資金損失補償補助金 農業近代化資金利子補給補助金 農業振興費のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>農山漁村同和对策費補助金</p> <p>山村振興対策費補助金</p> <p>稲作転換促進対策事業費補助金(稲作転換促進特別事業費補助金に限る。)</p> <p>へき地農山漁村電気導入事業費</p> <p>農業構造改善対策費のうち</p> <p>農業構造改善事業費補助金</p> <p>広域営農団地整備事業費補助金</p> <p>農業改良普及事業費補助のうち</p> <p>農業青少年研修教育事業費補助金(高等農業教育施設整備費補助金に限る。)</p> <p>土地改良事業関連委託工事費</p> <p>畜産振興費のうち</p> <p>家畜畜産物流通改善対策費補助金(包装食肉流通体系整備促進事業費補助金に限る。)</p> <p>蚕糸園芸振興費のうち</p>		<p>農林水産技術会議</p>	<p>青果物等生産流通対策費補助金(野菜指定産地生産出荷近代化事業費補助金、施設園芸集中管理モデル団地設置費補助金及び果実加工需要拡大緊急対策事業費補助金に限る。)</p> <p>地域特産農業推進対策費補助金(地域特産農業推進事業費補助金に限る。)</p> <p>国産大豆等保護対策費のうち</p> <p>大豆及なたね生産者団体等交付金</p> <p>糖価安定対策費のうち</p> <p>糖価安定事業団交付金</p> <p>海岸事業費</p> <p>土地改良事業費</p> <p>干拓事業費</p> <p>農用地開発事業費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費</p> <p>農業施設災害復旧事業費</p> <p>農業施設災害関連事業費</p> <p>(項) 農林水産業技術振興費のうち</p> <p>施設施工旅費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	農林本省検査指導機関	試 験 研 究 費 施 設 施 工 庁 費 農林水産試験研究機関施設整備費 (項) 農林本省検査指導所のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費		水 産 庁	農林漁業用揮発油税財 源身替林道整備事業費 森林開発公団事業費 山林施設災害復旧事業 費 山林施設災害関連事業 費 (項) 漁業調査取締費のうち 職員旅費(船舶建造に係 るものに限る。) 庁費(船舶建造に係るも のに限る。) 船 舶 建 造 費 水 産 業 振 興 費のうち 水産物流通対策事業費補 助金(水産物産地流通加 工センター形成事業費補 助金に限る。) 沿岸漁業構造改善対策事 業費補助金 漁業近代化資金利子補給 補助金 海 岸 事 業 費 漁 港 施 設 費 農林漁業用揮発油税財 源身替漁港関連道整備 事業費 大型魚礁設置等事業費
	地 方 農 政 局	(項) 海岸事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 土地改良事業等工事諸 費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費			
	林 野 庁	(項) 林業振興費のうち 林業構造改善対策事業費 補助金 治 山 事 業 費 造 林 事 業 費 林 道 事 業 費			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
通商産業省	通商産業本省	<p>漁港施設災害復旧事業費</p> <p>漁港施設災害関連事業費</p> <p>(項) 通商産業本省のうち</p> <p>製革技術開発委託費</p> <p>海外製革業調査費補助金</p> <p>貿易振興及経済協力費のうち</p> <p>海外開発計画調査委託費</p> <p>海外経済協力事業委託費</p> <p>日本貿易振興会事業費補助金</p> <p>海外市場開拓事業費補助金</p> <p>海外経済協力費補助金</p> <p>国際見本市参加等補助金</p> <p>アジア経済研究所事業費補助金</p> <p>情報処理振興対策費のうち</p> <p>情報処理振興事業協会事業費補助金</p> <p>繊維工業構造改善対策費のうち</p> <p>繊維工業設備整備促進費補助金</p>		工業技術院	<p>繊維工業構造改善事業協会運営費補助金(繊維工業設備整備促進費補助に係るものに限る。)</p> <p>地下資源対策費のうち</p> <p>広域地質構造調査委託費</p> <p>金鉱山地質鉱床調査委託費</p> <p>天然ガス基礎調査委託費</p> <p>大陸棚石油天然ガス資源基礎調査委託費</p> <p>地下資源探鉱費等補助金</p> <p>亜炭鉱業坑道掘進費等補助金</p> <p>亜炭鉱業整備共済事業費補助金</p> <p>海外原料炭開発調査費補助金</p> <p>工業用水道事業費</p> <p>(項) 鉱工業技術振興費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>試験所特別研究費</p> <p>試験所研究設備整備費</p> <p>試験所施設整備費</p> <p>水理模型実験施設整備費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
運 輸 省	運 輸 本 省	重要技術研究開発費補助金	郵 政 省	電 波 研 究 所	港湾施設災害復旧事業費
		大型工業技術研究開発費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 研究開発費 研究開発委託費 施設整備費 工業技術院試験研究所のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 (項) 中小企業対策費のうち 中小企業指導事業費補助金(技術改善費補助、共同研究所研究設備費補助及び中小企業振興事業団技術開発事業に係るものに限る。) (項) 海岸等事業費 海岸等事業工事諸費 港湾事業費 空港整備事業費 新東京国際空港施設整備費			港湾災害復旧事業工事諸費 港湾施設災害関連事業費 (項) 運輸本省試験研究所のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 (項) 学校及訓練所のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 (項) 船舶建造費 航路標識整備費 (項) 気象官署のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 通信施設整備費 (項) 電波研究所のうち 施設施工旅費
	中 小 企 業 庁			運 輸 本 省 試 験 研 究 機 関	
				運 輸 本 省 教 育 機 関	
				海 上 保 安 庁	
				気 象 庁	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
建設省	建設本省	試験研究費 施設施工庁費 施設整備費 (項) 官庁営繕費 河川鉦害復旧事業費 市街地再開発事業費補助 治水事業費 急傾斜地崩壊対策事業費 海岸事業費 海岸事業工事諸費 揮発油税等財源道路整備事業費 道路整備事業費 住宅建設事業費 住宅対策諸費のうち 公営住宅建設指導監督交付金 住宅地区改良指導監督交付金 都市計画事業費		地方建設局 自治本省 消防庁	河川等災害復旧事業費 河川等災害復旧事業工事諸費 河川等災害関連事業費 (項) 公園事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 (項) 自治本省のうち 公立へき地病院等医師養成施設設置費補助金 奄美群島振興費のうち 奄美群島振興事業費補助 小笠原諸島復興事業費のうち 小笠原諸島復興事業費補助 (項) 消防施設等整備費補助のうち 消防施設等整備費補助金 (消防艇建造に係るものに限る。) 消防吏員待機宿舍施設整備費補助金

丁号 国庫債務負担行為

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
国 会	衆 議 院	衆議院議員宿舎改築	750,869	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	九段議員宿舎の改築には、多くの日数を要するため
		国会施設敷地取得	650,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 及 び 昭 和 47 年 度	国会施設敷地の取得について、その引渡しを受けるまでには、多くの日数を要するため
裁 判 所	裁 判 所	最高裁判所庁舎新営	2,653,821	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 及 び 昭 和 47 年 度	最高裁判所庁舎の新営には、多くの日数を要するため
総 理 府	総 理 本 府	外 国 人 恩 給	年額 275	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 以 降	退職した11名の外国人恩給受給者に対し恩給法の改正による増額措置に準じて昭和46年度に年額275千円以内を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため
	警 察 庁	警 察 施 設 整 備	1,130,710	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 及 び 昭 和 47 年 度	警察施設のうち電子計算機の収容施設の整備には、多くの日数を要するため
	北 海 道 開 発 庁	北海道公営住宅建設 事業費補助	289,093	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	公営住宅建設事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
		国 営 かん が い 排 水 事 業	430,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	上美唄地区の内水排除事業の排水機場建設工事には、多くの日数を要するため
	防 衛 本 庁	教 育 訓 練 用 器 材 購 入	2,849,491	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	教育訓練用器材のうち計器飛行訓練機等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		武器購入	19,273,929	昭和46年度	昭和46年度以降3箇年度以内	武器のうち戦車、小銃等の購入については、その生産に多くの日数を要するため
		通信機器購入	3,506,607	昭和46年度	昭和46年度以降3箇年度以内	通信機器のうち航空警戒管制基地用通信機器等の購入については、その生産に多くの日数を要するため
		弾薬購入	7,803,008	昭和46年度	昭和46年度及び昭和47年度	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		諸器材購入	5,085,638	昭和46年度	昭和46年度及び昭和47年度	諸器材のうち航空機用整備器材等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		航空機購入	148,885,326	昭和46年度	昭和46年度以降5箇年度以内	航空機のうち戦闘機F-4EJ等96機の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		艦船建造	4,790,558	昭和46年度	昭和46年度以降3箇年度以内	艦船のうち中型掃海艇等6隻の建造には、多くの日数を要するため
		装備品等整備	32,798,340	昭和46年度	昭和46年度以降3箇年度以内	装備品等の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		研究開発	5,648,924	昭和46年度	昭和46年度及び昭和47年度	研究開発のうち155ミリ自走りゆう弾砲等の試作に必要な資材等の生産又は研究には、多くの日数を要するため
	科学技術庁	理化学研究所出資	142,600	昭和46年度	昭和46年度及び昭和47年度	理化学研究所における図書館の建設の資金に充てるための国の出資については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		宇宙開発事業団出資	7,785,690	昭 和 46 年 度	昭和46年度以 降4箇年度以内	宇宙開発事業団におけるロケット及び人工衛星の開発等の資金に充てるための国の出資については、その開発等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		海中環境訓練実験施設整備	85,500	昭 和 46 年 度	昭和46年度及 び昭和47年度	国が委託して行う潜水シミュレーター中央管制装置の整備には、多くの日数を要するので、あらかじめその整備に係る委託契約を結ぶ必要があるため
		核燃料物質の借入れ	66,517	昭 和 46 年 度	昭和46年度及 び昭和47年度	核燃料物質の借入れには、多くの日数を要するものがあるため
		日本原子力研究所出資	1,543,230	昭 和 46 年 度	昭和46年度以 降3箇年度以内	日本原子力研究所におけるウラン濃縮研究装置その他の研究施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		日本原子力船開発事業団出資	241,800	昭 和 46 年 度	昭和46年度及 び昭和47年度	日本原子力船開発事業団における原子力船附帯陸上施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		日本原子力船開発事業団出資に係る契約の一部変更	-	昭 和 46 年 度	昭和47年度まで1箇年度延長	昭和39年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「日本原子力船開発事業団出資」に基づいて実行し、その後、昭和42年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「日本原子力船開発事業団出資」に基づいて変更した国庫の負担となる契約の一部を、昭和46年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を昭和47年度まで1箇年度延長する必要があるため
		動力炉・核燃料開発事業団出資	22,412,800	昭 和 46 年 度	昭和46年度以降4箇年度以内	動力炉・核燃料開発事業団における蒸気発生器試験装置その他の研究施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		航空宇宙研究施設整備	396,000	昭 和 46 年 度	昭和46年度及び昭和47年度	航空宇宙技術研究所におけるロケットエンジン高空性能試験施設の整備には、多くの日数を要するため
		金属材料研究施設整備	160,300	昭 和 46 年 度	昭和46年度及び昭和47年度	金属材料技術研究所における大型疲労試験施設の整備には、多くの日数を要するため
		放射線医学研究施設整備	550,000	昭 和 46 年 度	昭和46年度以降3箇年度以内	放射線医学総合研究所における医療用サイクロトロン施設の整備には、多くの日数を要するため
		防災科学技術研究施設整備	338,000	昭 和 46 年 度	昭和46年度及び昭和47年度	国際防災科学技術センターにおける大型移動降雨実験施設等の整備には、多くの日数を要するため
外 務 省	外 務 本 省	南ベトナムのチヨウライ病院改築	1,701,200	昭 和 46 年 度	昭和46年度及び昭和47年度	南ベトナムのチヨウライ病院の改築には、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
文 部 省	在 外 公 館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 313,886	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 以 降 所 要 の 年 限	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れについては、諸外国の慣例に従いその借入契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため
	文 部 本 省	義務教育教科書購入	13,826,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 及 び 昭 和 47 年 度	昭和47年度の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒に係る昭和47年度前期用の教科書の購入については、その完了までに多くの日数を要するため
農 林 省	農 林 本 省	児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助	6,000,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	児童生徒急増市町村の公立小中学校施設特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたって交付する旨の決定を行なう必要があるため
		国営かんがい排水事業	1,660,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	小田川農業水利事業小田川ダム建設工事外1件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		農業用施設災害復旧事業費補助	2,840,000	昭 和 46 年 度	昭 和 47 年 度	昭和45年以前に発生した災害に係る農業用施設復旧事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		農地災害復旧事業費補助	460,000	昭 和 46 年 度	昭 和 47 年 度	昭和 45 年以前に発生した災害に係る農地復旧事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
		海岸保全施設災害復旧事業費補助	90,000	昭 和 46 年 度	昭 和 47 年 度	昭和 45 年以前に発生した災害に係る海岸保全施設復旧事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
	林 野 庁	治山施設災害復旧事業費補助	170,000	昭 和 46 年 度	昭 和 47 年 度	昭和 45 年以前に発生した災害に係る治山施設復旧事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
		林道施設災害復旧事業費補助	260,000	昭 和 46 年 度	昭 和 47 年 度	昭和 45 年以前に発生した災害に係る林道施設復旧事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
	水 産 庁	漁港施設災害復旧事業費補助	530,000	昭 和 46 年 度	昭 和 47 年 度	昭和 45 年以前に発生した災害に係る漁港施設等復旧事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
通 商 産 業 省	通商産業本省	工業用水道事業費補助	347,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 及 び 昭 和 47 年 度	工業用水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
	工業技術院	瀬戸内海大型水理模型実験施設整備	946,523	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 及 び 昭 和 47 年 度	瀬戸内海大型水理模型実験施設の整備には、多くの日数を要するため
運 輸 省	運 輸 本 省	海岸保全施設整備事業費補助	240,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 及 び 昭 和 47 年 度	高知港に係る海岸保全施設の整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
		港湾施設災害復旧事業費補助	400,000	昭 和 46 年 度	昭 和 47 年 度	昭和 45 年以前に発生した災害に係る港湾施設等復旧事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
	運輸本省教育機関	航海訓練所練習船代船建造	1,555,877	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 及 び 昭 和 47 年 度	航海訓練所における練習船の代船建造には、多くの日数を要するため
	海 上 保 安 庁	小型回転翼航空機購入	174,428	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 及 び 昭 和 47 年 度	小型回転翼航空機 4 機の購入については、その生産に多くの日数を要するため
		電子計算機借入れ	65,714	昭 和 46 年 度	昭 和 47 年 度	海上保安庁における水路業務用の電子計算機の借入れについては、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめその借入契約を結ぶ必要があるため
		郵 政 省	電波研究所	ミリ波中継器試作	160,000	昭 和 46 年 度

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
建 設 省	建 設 本 省	人工衛星管制施設整備	109,200	昭 和 46 年 度	昭 和 47 年 度	電波研究所における電離層観測衛星の管制施設の整備には、多くの日数をようするため
		官 庁 営 繕	8,509,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 及 び 昭 和 47 年 度	通商産業本省庁舎外 21 件の建設には、多くの日数を要するため
		公営住宅建設事業費補助	29,687,674	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	公営住宅建設事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
		住宅地区改良事業費補助	8,101,737	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	住宅地区改良事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
		下水道事業費補助	320,000	昭 和 46 年 度	昭 和 46 年 度 及 び 昭 和 47 年 度	多摩川流域下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
		河川等災害復旧事業費補助	10,960,000	昭 和 46 年 度	昭 和 47 年 度	昭和 45 年以前に発生した災害に係る河川等復旧事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため

(添 付)

昭和46年度に発行を予定する公債の償還計画表

昭和 46 年度に発行を予定する公債の償還計画表

区	分	発	行	額(千円)	償	還	額(千円)
昭	和	46	年	度	430,000,000		
昭	和	53	年	度			430,000,000

(備考) 上記金額は、公債が額面発行による場合の計数である。

(説明)

上記の「昭和 46 年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている昭和 53 年度の償還額 430,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源、「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「国債整理基金特別会計法」第 5 条の規定に基づき借換えのための起債を行なうことにより得られる財源により償還を行なう予定である。

なお、状況によつては、期限前償還又は買入消却を行なう場合がある。

(添 付)

昭 和 46 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

昭和46年度一般会計歳入予算明細書

昭和46年度歳入予算明細書

歳入予算部款項目別表

部・款・項・目	昭和46年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	昭和46年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
1000-00 租税及印紙収入	8,296,258,000	6,938,417,000	1,357,841,000	1107-01 石油ガス税	13,816,000	13,668,000	148,000
1100-00 租 税	8,042,694,000	6,740,577,000	1,302,117,000	1108-00 物 品 税			
1101-00 所 得 税	2,832,816,000	2,305,503,000	527,313,000	1108-01 物 品 税	382,230,000	344,276,000	37,954,000
1101-01 源泉所得税	2,066,186,000	1,658,593,000	407,593,000	1109-00 トランプ類税			
1101-02 申告所得税	766,630,000	646,910,000	119,720,000	1109-01 トランプ類税	673,000	664,000	9,000
1102-00 法 人 税				1110-00 取引所税			
1102-01 法 人 税	2,871,479,000	2,420,259,000	451,220,000	1110-01 取引所税	6,193,000	6,758,000	565,000
1103-00 相 続 税				1111-00 有価証券取引税			
1103-01 相 続 税	174,584,000	128,771,000	45,813,000	1111-01 有価証券取引税	17,876,000	24,102,000	6,226,000
1104-00 酒 税				1112-00 通 行 税			
1104-01 酒 税	658,362,000	577,132,000	81,230,000	1112-01 通 行 税	13,335,000	10,641,000	2,694,000
1105-00 砂糖消費税				1113-00 入 場 税			
1105-01 砂糖消費税	48,694,000	45,053,000	3,641,000	1113-01 入 場 税	13,841,000	14,189,000	348,000
1106-00 揮 発 油 税				1116-00 自動車重量税			
1106-01 揮 発 油 税	573,286,000	496,206,000	77,080,000	1116-01 自動車重量税	30,185,000	0	30,185,000
1107-00 石油ガス税				1114-00 関 税			

部・款・項・目	昭和46年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	昭和46年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
1114-01 関 税	399,646,000	348,403,000	51,243,000	3201-00 病 院 収 入	287,032	250,764	36,268
1115-00 と ん 税				3201-01 宮内庁病院収入	27,351	28,235	884
1115-01 と ん 税	5,678,000	4,952,000	726,000	3201-02 防衛庁病院収入	195,265	165,418	29,847
1200-00 印 紙 収 入				3201-03 放射線医学総合 研究所病院収入	64,416	57,111	7,305
1201-00 印 紙 収 入	253,564,000	197,840,000	55,724,000	4000-00 政府資産整理収 入	16,711,898	16,055,845	656,053
1201-01 収 入 印 紙	211,183,000	169,236,000	41,947,000	4100-00 国有財産処分収 入			
1201-02 現 金 収 入	42,381,000	28,604,000	13,777,000	4101-00 国有財産売払収 入	13,208,702	11,319,700	1,889,002
2000-00 専 売 納 付 金	290,458,386	260,886,997	29,571,389	4101-01 土 地 売 払 代	11,254,378	8,940,426	2,313,952
2100-00 日本専売公社納 付金				4101-02 立木竹売払代	50,969	54,883	3,914
2101-00 日本専売公社納 付金				4101-03 建 物 売 払 代	350,545	410,012	59,467
2101-01 日本専売公社納 付金	288,052,017	258,731,433	29,320,584	4101-04 工 作 物 売 払 代	123,050	231,197	108,147
2200-00 アルコール専売 事業特別会計納 付金				4101-05 船 舶 売 払 代	44,072	127,613	83,541
2201-00 アルコール専売 事業特別会計納 付金				4101-06 機 械 売 払 代	94,368	145,045	50,677
2201-01 アルコール専売 事業特別会計納 付金	2,406,369	2,155,564	250,805	4101-08 貴金属等売払代	611,900	614,010	2,110
3000-00 官業益金及官業 収入	2,609,298	2,698,848	89,550	4101-09 証 券 売 払 代	679,420	796,514	117,094
3100-00 官 業 益 金				4200-00 回 収 金 等 収 入	3,503,196	4,736,145	1,232,949
3101-00 印刷局特別会計 受入金				4201-00 特別会計整理収 入	15,024	13,737	1,287
3101-01 印刷局特別会計 受入金	2,322,266	2,448,084	125,818	4201-01 解散団体財産収 入金特別会計整 理収入	660	660	0
3200-00 官 業 収 入				4201-02 薪炭需給調節特 別会計整理収入	9,677	7,188	2,489
				4201-03 貿易特別会計整 理収入	2,142	1,909	233

部・款・項・目	昭和46年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	昭和46年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
4201-04 米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	2,545	3,980	1,435	4205-00 事故補償費返還金			
4202-00 引継債権整理収入				4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	90,000	86,250	3,750
4202-01 公団引継債権整理収入	25,671	29,686	4,015	4206-00 国際連合公債償還収入			
4203-00 貸付金等回収金収入	992,274	1,138,014	145,740	4206-01 国際連合公債償還収入	90,582	91,870	1,288
4203-01 奄美群島電気事業施設改善貸付金償還金	1,801	1,801	0	5000-00 雑収入	282,477,822	278,664,795	3,813,027
4203-02 奄美群島産業復興事業費貸付金償還金	3,937	3,937	0	5100-00 国有財産利用収入	6,803,687	6,115,983	687,704
4203-04 薬業合理化研究補助金償還金	2,627	3,107	480	5101-00 国有財産貸付収入	5,649,667	4,572,168	1,077,499
4203-05 発明実施化試験費貸付金償還金	4,012	3,736	276	5101-01 土地及水面貸付料	1,527,185	1,423,159	104,026
4203-06 重要技術研究開発費補助金償還金	195,704	173,753	21,951	5101-02 建物及物件貸付料	658,625	697,683	39,058
4203-07 通信事業特別会計貸付金償還金	120,000	120,000	0	5101-03 公務員宿舍貸付料	3,420,204	2,417,705	1,002,499
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	11,740	11,740	0	5101-04 機械貸付料	43,653	33,621	10,032
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	3,887	5,160	1,273	5102-00 国有財産使用収入	408,814	370,144	38,670
4203-10 土地地区画整理組合貸付金償還金	630,780	650,255	19,475	5102-01 版權及特許権等収入	114,153	94,176	19,977
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	17,786	14,525	3,261	5102-02 寄宿料	2,714	2,977	263
4203-11 漁業協同組合整備基金貸付金償還金	0	150,000	150,000	5102-03 入場料等収入	276,902	258,837	18,065
4204-00 地方債証券償還収入				5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	15,045	14,154	891
4204-01 地方債証券償還収入	2,289,645	3,376,588	1,086,943	5103-00 配当金収入			
				5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0
				5104-00 利子収入	742,456	1,170,921	428,465
				5104-01 預託金利子収入	880	680	200

部・款・項・目	昭和46年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	昭和46年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5104-02 発明実施化試験 費貸付金利息収入	235	217	18	5303-02 国有林野事業特 別会計受入金	3,050,000	2,700,000	350,000
5104-03 延納利息収入	739,487	1,168,207	428,720	5303-03 特定土地改良工 事特別会計受入金	69,247	56,866	12,381
5104-04 消費生活協同組 合資金貸付金利 子収入	1,854	1,817	37	5303-04 農業共済再保険 特別会計受入金	1,213,289	8,656,349	7,443,060
5200-00 納付金	189,752,146	173,584,829	16,167,317	5304-00 公共事業費負担 金	6,402,185	5,291,250	1,110,935
5201-00 日本銀行納付金				5304-01 土地改良事業費 負担金	3,458,731	2,657,929	800,802
5201-01 日本銀行納付金	141,183,000	132,386,000	8,797,000	5304-02 国営造成施設管 理費負担金	61,086	54,497	6,589
5202-00 日本中央競馬会 納付金				5304-03 海岸整備事業費 負担金	1,150,445	998,190	152,255
5202-01 日本中央競馬会 納付金	47,243,744	40,039,481	7,204,263	5304-05 北海道漁港修築 事業費負担金	387,850	204,215	183,635
5203-00 雑納付金	1,325,402	1,159,348	166,054	5304-06 農業用施設災害 復旧事業費負担 金	64,251	49,937	14,314
5203-01 海運業再建整備 日本開発銀行納 付金	1,201,028	1,060,000	141,028	5304-07 河川等災害復旧 事業費負担金	1,119,379	1,268,032	148,653
5203-02 石炭鉱害事業団 納付金	124,374	99,348	25,026	5304-08 地盤沈下対策事 業費負担金	50,862	58,450	7,588
5300-00 諸収入	85,921,989	98,963,983	13,041,994	5304-09 港湾災害復旧事 業費負担金	109,581	0	109,581
5301-00 国会議員互助年 金法納金				5305-00 授業料及入学検 定料	100,287	103,745	3,458
5301-01 国会議員互助年 金法納金	285,312	234,790	50,522	5305-01 授業料	69,272	75,746	6,474
5302-00 文官恩給費特別 会計等負担金				5305-02 入学及検 定料	20,528	17,308	3,220
5302-01 文官恩給費特別 会計等負担金	6,356,133	5,914,456	441,677	5305-03 講習料	10,487	10,691	204
5303-00 特別会計受入金	5,494,881	11,603,353	6,108,472	5306-00 許可及手 数料	841,200	719,126	122,074
5303-01 自作農創設特別 措置特別会計受 入金	1,162,345	190,138	972,207	5306-01 手数料	237,816	207,841	29,975
				5306-02 許可料	603,384	511,285	92,099

部・款・項・目	昭和46年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	昭和46年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5307-00 受託調査試験及 役務収入	1,490,203	943,810	546,393	5310-02 少年院職業補導 収入	58,733	60,387	1,654
5307-01 受託調査及試験 収入	333,351	298,392	34,959	5310-03 婦人補導院職業 補導収入	618	568	50
5307-02 受託造修収入	10,120	9,643	477	5311-00 物品売払収入	3,305,414	3,526,723	221,309
5307-03 受託研究員費受 入	4,049	4,056	7	5311-01 試験場製品等売 払代	967,749	1,136,856	169,107
5307-04 受託測量等収入	6,781	3,805	2,976	5311-02 刊行物売払代	1,172,675	1,364,341	191,666
5307-05 測量標移転改埋 費受入	5,000	5,000	0	5311-03 特殊薬品売払代	5,678	4,362	1,316
5307-06 受託工事収入	936,926	622,914	314,012	5311-04 不用物品売払代	1,071,525	924,979	146,546
5307-07 受託訓練収入	193,976	0	193,976	5311-05 返還物品売払代	39,007	44,864	5,857
5308-00 懲罰及没収金	36,962,742	34,399,634	2,563,108	5311-06 防衛庁残飯売払 代	48,780	51,321	2,541
5308-01 罰金及科料	22,464,776	21,441,631	1,023,145	5313-00 補助貨幣回収準 備資金受入			
5308-02 過料	317,970	221,547	96,423	5313-01 補助貨幣回収準 備資金受入	11,182,968	19,943,303	8,760,335
5308-03 没収金	359,346	350,946	8,400	5399-00 雑入	2,593,270	2,321,237	272,033
5308-04 国税犯則者納金	506,565	558,640	52,075	5399-01 日雇労働者保険 料被保険者負担 金	462	493	31
5308-05 専売犯則者納金	9,359	9,348	11	5399-02 失業者退職手当 特別会計等負担 金	398,710	345,463	53,247
5308-06 交通反則者納金	13,304,726	11,817,522	1,487,204	5399-03 小切手支払未済 金収入	13,369	12,704	665
5309-00 弁償及返納金	3,692,424	3,551,176	141,248	5399-04 延滞金	89,373	98,065	8,692
5309-01 弁償及違約金	455,504	557,001	101,497	5399-05 期満後収入	120,279	101,440	18,839
5309-02 返納金	3,236,920	2,994,175	242,745	5399-06 国立光明寮等給 食費受入	9,523	9,632	109
5310-00 矯正官署作業収 入	7,214,970	6,811,380	403,590	5399-07 防衛庁職員等給 食費受入	599,570	509,968	89,602
5310-01 刑務所作業収入	7,155,619	6,750,425	405,194				

部・款・項・目	昭和46年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	部・款・項・目	昭和46年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)
5399-08 旧軍人等医療費負担金	296	270	26	5312-00 外国為替資金受入			
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	55,730	48,397	7,333	5312-01 外国為替資金受入	0	3,600,000	3,600,000
5399-10 河川管理負担金	260,824	219,512	41,312	6000-00 公債金			
5399-11 核燃料物質貸付等収入	226,081	227,417	1,336	6100-00 公債金			
5399-13 プラント類輸出保証損失補償料収入	32,275	36,339	4,064	6101-00 公債金			
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	16,480	15,239	1,241	6101-01 公債金	430,000,000	430,000,000	0
5399-15 学術研究奨励金受入	1,200	1,300	100	7000-00 前年度剰余金受入			
5399-16 八郎潟営農試験等委託事業収益金受入	58,984	81,805	22,821	7100-00 前年度剰余金受入			
5399-99 雑収	710,114	613,126	96,988	7101-00 前年度剰余金受入			
5399-12 使用解除財産利得金収入	0	67	67	7101-01 前年度剰余金受入	95,799,876	23,040,631	72,759,245
				歳入合計	9,414,315,280	7,949,764,116	1,464,551,164

昭和46年度国会主管歳入予算明細書

	昭和46年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	353,471	280,928	72,543	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和46年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	353,471	280,928	72,543	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	49,220	34,239	14,981	
5101-01 土地及水面貸付料	15,696	8,104	7,592	用地の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	23,752	18,655	5,097	建物の一部貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	9,772	7,480	2,292	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5300-00 諸収入	304,251	246,689	57,562	
5301-00 国会議員互助年金法 納金				
5301-01 国会議員互助年金法 納金	285,312	234,790	50,522	国会議員の議員定数、歳費等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	52	34	18	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	144	192	48	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	18,711	11,668	7,043	

部・款・項・目	昭和46年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-02 刊行物売払代	15,908	8,872	7,036	国立国会図書館における写真複製等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	2,803	2,796	7	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	32	5	27	
5399-03 小切手支払未済金収入	27	0	27	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	5	5	0	同

昭和46年度裁判所主管歳入予算明細書

	昭和46年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
03 裁判所主管歳入予算額	310,930	262,613	48,317	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和46年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	310,930	262,613	48,317	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	149,887	113,047	36,840	
5101-01 土地及水面貸付料	12,223	6,392	5,831	用地の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	3,385	3,563	178	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	134,279	103,092	31,187	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5300-00 諸収入	161,043	149,566	11,477	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	3,962	1,924	2,038	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	90,607	83,721	6,886	
5308-02 過料	162	132	30	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	90,445	83,589	6,856	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	33,226	33,521	295	
5309-01 弁償及違約金	32,447	32,826	379	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	779	695	84	同

部・款・項・目	昭和46年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	9,996	10,202	206	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 入	23,252	20,198	3,054	
5399-01 日雇労働者保険料被 保険者負担金	16	28	12	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-03 小切手支払未済金収 入	1,738	0	1,738	同
5399-04 延 滞 金	230	242	12	同
5399-05 期 満 後 収 入	5,733	6,083	350	同
5399-99 雑 収	15,535	13,845	1,690	同

昭和 46 年度会計検査院主管歳入予算明細書

	昭和46年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
04 会計検査院主管歳入予算額	4,001	3,532	469	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和46年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5000-00 雑 収 入	4,001	3,532	469	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	3,899	3,431	468	
5101-01 土地及水面貸付料	1,120	1,116	4	用地の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	100	100	0	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	2,679	2,215	464	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5300-00 諸 収 入	102	101	1	
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	89	101	12	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 収 入				
5399-03 小切手支払未済金収 入	13	0	13	最近までの収入実績を基礎として算出

昭和46年度内閣主管歳入予算明細書

	昭和46年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	4,546	3,860	686	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和46年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	4,546	3,860	686	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	4,394	3,672	722	
5101-01 土地及水面貸付料	1,468	1,142	326	用地の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,614	1,552	62	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	1,312	978	334	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5300-00 諸収入	152	188	36	
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	139	188	49	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入				
5399-03 小切手支払未済金収入	13	0	13	最近までの収入実績を基礎として算出

昭和46年度総理府主管歳入予算明細書

	昭和46年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
06 総理府主管歳入予算額	17,493,379	15,462,420	2,030,959	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和46年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入	287,032	250,764	36,268	
3201-01 宮内庁病院収入	27,351	28,235	884	最近までの収入実績等を基礎として算出
3201-02 防衛庁病院収入	195,265	165,418	29,847	同
3201-03 放射線医学総合研究所病院収入	64,416	57,111	7,305	同
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入	107,786	100,775	7,011	
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	17,786	14,525	3,261	「自衛隊法」に基づき、医学等の専攻学生に貸与した貸与金の償還見込額を計上
4205-00 事故補償費返還金				
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	90,000	86,250	3,750	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
5000-00 雑収入	17,098,561	15,110,881	1,987,680	
5100-00 国有財産利用収入	943,387	686,762	256,625	

部・款・項・目	昭和46年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-00 国有財産貸付収入	918,908	668,117	250,791	
5101-01 土地及水面貸付料	24,065	22,927	1,138	用地の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	49,238	48,895	343	建物及び物件の一部貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	810,998	571,265	239,733	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	34,607	25,030	9,577	機械の貸付見込台数を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	23,875	18,113	5,762	
5102-01 版權及特許権等収入	8,503	3,646	4,857	宮内庁等に属する版權及び科学技術庁に属する特許権の使用見込み等を基礎として算出
5102-02 寄宿料	327	313	14	防衛庁における民間操縦士等の寄宿見込人員を基礎として算出
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	15,045	14,154	891	防衛庁において徴収する飛行場施設等使用料の見込額を計上
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	604	532	72	恩給の返納金等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	16,155,174	14,424,119	1,731,055	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-01 授業料	42,233	48,199	5,966	防衛庁の受託見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	30,086	22,329	7,757	身分証明書等の発給見込件数を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	46,570	43,120	3,450	防衛庁及び科学技術庁の受託研究費等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-06 交通反則者納金	13,304,726	11,817,522	1,487,204	最近までの収入実績等を基礎として算出

部・款・項・目	昭和46年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-00 弁償及返納金	1,106,005	1,116,417	10,412	
5309-01 弁償及違約金	165,213	138,096	27,117	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	940,792	978,321	37,529	同
5311-00 物品売払収入	685,870	533,991	151,879	
5311-01 試験場製品等売払代	3,788	3,740	48	宮内庁御料牧場における家畜、畜産物等の売払見込数量を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	772	934	162	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	593,523	433,132	160,391	同
5311-05 返還物品売払代	39,007	44,864	5,857	在日合衆国軍返還物品の売払見込数量を基礎として算出
5311-06 防衛庁残飯売払代	48,780	51,321	2,541	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	939,684	842,541	97,143	
5399-01 日雇労働者保険料被 保険者負担金	226	261	35	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-03 小切手支払未済金収 入	4,358	0	4,358	同
5399-04 延滞金	7,558	8,954	1,396	同
5399-07 防衛庁職員等給食費 受入	599,570	509,968	89,602	最近までの収入実績等を基礎として算出
5399-11 核燃料物質貸付等収 入	226,081	227,417	1,336	核燃料物質の貸付見込件数等を基礎として算出
5399-14 原子力損害賠償補償 料収入	16,480	15,239	1,241	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」に基づき、補償契約をすることにより見込まれる補償料の収入見込額を計上
5399-99 雑収	85,411	80,635	4,776	最近までの収入実績等を基礎として算出
5399-12 使用解除財産利得金 収入	0	67	67	前年度限りの収入
計	17,493,379	15,462,420	2,030,959	

昭和46年度法務省主管歳入予算明細書

	昭和46年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
07 法務省主管歳入予算額	30,999,832	29,421,272	1,578,560	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和46年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4201-00 特別会計整理収入				
4201-01 解散団体財産収入金 特別会計整理収入	660	660	0	解散団体財産収入金特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
5000-00 雑収入	30,999,172	29,420,612	1,578,560	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	133,128	103,459	29,669	
5101-01 土地及水面貸付料	18,222	17,384	838	用地の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	3,571	3,339	232	建物及び物件の一部貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	111,335	82,736	28,599	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5300-00 諸収入	30,866,044	29,317,153	1,548,891	
5308-00 懲罰及没収金	23,051,485	21,930,403	1,121,082	
5308-01 罰金及科料	22,464,776	21,441,631	1,023,145	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-02 過料	317,808	221,415	96,393	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	268,901	267,357	1,544	同

部・款・項・目	昭和46年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-00 弁償及返納金	172,794	168,424	4,370	
5309-01 弁償及違約金	147,432	145,106	2,326	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	25,362	23,318	2,044	同
5310-00 矯正官署作業収入	7,214,970	6,811,380	403,590	
5310-01 刑務所作業収入	7,155,619	6,750,425	405,194	刑務所における作業費等を基礎として算出
5310-02 少年院職業補導収入	58,733	60,387	1,654	少年院における原材料費等を基礎として算出
5310-03 婦人補導院職業補導 収入	618	568	50	婦人補導院における原材料費等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	274,639	275,565	926	最近までの収入実績等を基礎として算出
5399-00 雑入	152,156	131,381	20,775	
5399-01 日雇労働者保険料被 保険者負担金	5	13	8	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-03 小切手支払未済金収 入	1,604	0	1,604	同
5399-04 延滞金	4,404	4,903	499	同
5399-05 期満後収入	114,546	95,357	19,189	同
5399-99 雑収	31,597	31,108	489	同
計	30,999,832	29,421,272	1,578,560	

昭和46年度外務省主管歳入予算明細書

	昭和46年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
08 外務省主管歳入予算額	337,080	317,840	19,240	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和46年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	337,080	317,840	19,240	
5100-00 国有財産利用収入	17,328	10,494	6,834	
5101-00 国有財産貸付収入	16,448	9,814	6,634	
5101-01 土地及水面貸付料	72	72	0	用地の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	281	240	41	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	16,095	9,502	6,593	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利子収入	880	680	200	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	319,752	307,346	12,406	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	171,430	169,751	1,679	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	128,374	119,792	8,582	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	18,662	16,124	2,538	
5311-02 刊行物売払代	3,053	2,720	333	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和46年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	15,609	13,404	2,205	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,286	1,679	393	
5399-03 小切手支払未済金収入	67	0	67	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	1,219	1,679	460	同

昭和 46 年度大蔵省主管歳入予算明細書

	昭和46年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
09 大蔵省主管歳入予算額	9,083,818,494	7,666,981,595	1,416,836,899	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和46年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 租税及印紙収入	8,085,075,000	6,769,181,000	1,315,894,000	
1100-00 租 税	8,042,694,000	6,740,577,000	1,302,117,000	
1101-00 所得税	2,832,816,000	2,305,503,000	527,313,000	
1101-01 源泉所得税	2,066,186,000	1,658,593,000	407,593,000	昭和45年度の課税見込額を基礎とし、昭和46年度における雇用者数及び賃金の見とおし等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、今次の税制改正による減収見込額を控除して算出
1101-02 申告所得税	766,630,000	646,910,000	119,720,000	昭和45年の課税見込額を基礎とし、昭和46年における生産、消費等の見とおしを勘案して算出した現行法による収入見込額から、今次の税制改正による減収見込額を控除して算出
1102-00 法人税				
1102-01 法人税	2,871,479,000	2,420,259,000	451,220,000	昭和45年度の課税見込額を基礎とし、昭和46年度における生産及び物価の見とおし等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、今次の税制改正による増減収見込額を調整して算出
1103-00 相続税				
1103-01 相続税	174,584,000	128,771,000	45,813,000	昭和45年度の課税見込額を基礎とし、昭和46年度における財産価格の見とおし等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、今次の税制改正による減収見込額を控除して算出

部・款・項・目	昭和46年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1104-00 酒 税				
1104-01 酒 税	658,362,000	577,132,000	81,230,000	昭和46年度における酒類の消費見込み等を勘案して算出
1105-00 砂糖消費税				
1105-01 砂糖消費税	48,694,000	45,053,000	3,641,000	昭和46年度における砂糖の消費見込み等を勘案して算出
1106-00 揮発油税				
1106-01 揮発油税	573,286,000	496,206,000	77,080,000	昭和46年度における揮発油の消費見込み等を勘案して算出
1107-00 石油ガス税				
1107-01 石油ガス税	13,816,000	13,668,000	148,000	昭和46年度における石油ガスの消費見込み等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1108-00 物品税				
1108-01 物品税	382,230,000	344,276,000	37,954,000	昭和46年度における課税物品の生産及び消費の見込み等を勘案して算出
1109-00 トランプ類税				
1109-01 トランプ類税	673,000	664,000	9,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1110-00 取引所税				
1110-01 取引所税	6,193,000	6,758,000	565,000	最近における課税実績、取引状況等を勘案して算出
1111-00 有価証券取引税				
1111-01 有価証券取引税	17,876,000	24,102,000	6,226,000	最近における課税実績、取引状況等を勘案して算出
1112-00 通行税				
1112-01 通行税	13,335,000	10,641,000	2,694,000	最近における課税実績、輸送状況等を勘案して算出
1113-00 入場税				

部・款・項・目	昭和46年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1113-01 入 場 税	13,841,000	14,189,000	348,000	最近における課税実績、入場料収入の動向等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、今次の税制改正による減収見込額を控除して算出
1116-00 自動車重量税				
1116-01 自動車重量税	30,185,000	0	30,185,000	昭和46年度における自動車台数の見込み、課税の実施時期等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の4分の3に相当する額を計上
1114-00 関 税				
1114-01 関 税	399,646,000	348,403,000	51,243,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出
1115-00 と ん 税				
1115-01 と ん 税	5,678,000	4,952,000	726,000	最近における収入状況等を勘案して算出
1200-00 印 紙 収 入				
1201-00 印 紙 収 入				
1201-02 現 金 収 入	42,381,000	28,604,000	13,777,000	最近における収入状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、今次の税制改正による増減収見込額を調整して算出
2000-00 専 売 納 付 金				
2100-00 日本専売公社納付金				
2101-00 日本専売公社納付金				
2101-01 日本専売公社納付金	288,052,017	258,731,433	29,320,584	日本専売公社における本年度の損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額の一部を控除して納付見込額を算出
3000-00 官業益金及官業収入				
3100-00 官 業 益 金				
3101-00 印刷局特別会計受入金				

部・款・項・目	昭和46年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3101-01 印刷局特別会計受入金	2,322,266	2,448,084	125,818	本年度における損益計算上の益金予定額等から納付見込額を算出
4000-00 政府資産整理収入	15,624,277	14,825,032	799,245	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	13,208,702	11,319,700	1,889,002	
4101-01 土地売払代	11,254,378	8,940,426	2,313,952	旧軍用地等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-02 立木竹売払代	50,969	54,883	3,914	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	350,545	410,012	59,467	旧軍用建物等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-04 工作物売払代	123,050	231,197	108,147	旧軍用工作物等の売払見込件数等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	44,072	127,613	83,541	船舶の延納売払いに係る債権の収入見込額を計上
4101-06 機械売払代	94,368	145,045	50,677	旧軍用機械の売払見込台数等を基礎として算出
4101-08 貴金属等売払代	611,900	614,010	2,110	「接收貴金属等の処理に関する法律」に基づき、国に帰属した接收貴金属等の売払見込数量を基礎として算出
4101-09 証券売払代	679,420	796,514	117,094	物納による証券の売払見込数量を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	2,415,575	3,505,332	1,089,757	
4201-00 特別会計整理収入				
4201-02 薪炭需給調節特別会計整理収入	9,677	7,188	2,489	薪炭需給調節特別会計の廃止に伴つて一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4202-00 引継債権整理収入				
4202-01 公団引継債権整理収入	25,671	29,686	4,015	食糧配給公団等の廃止に伴つて一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4204-00 地方債証券償還収入				

部・款・項・目	昭和46年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4204-01 地方債証券償還収入	2,289,645	3,376,588	1,086,943	旧「地方公共団体の負担金の納付の特例に関する法律」に基づき納付された地方債証券の元金の償還及び利子の受入見込額を計上
4206-00 国際連合公債償還収入				
4206-01 国際連合公債償還収入	90,582	91,870	1,288	政府所有国際連合公債の元金の償還及び利子の受入見込額を計上
5000-00 雑収入	166,945,058	168,755,415	1,810,357	
5100-00 国有財産利用収入	4,470,707	4,287,689	183,018	
5101-00 国有財産貸付収入	3,734,250	3,121,878	612,372	
5101-01 土地及水面貸付料	1,282,458	1,211,024	71,434	土地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	528,378	576,476	48,098	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	1,922,469	1,333,452	589,017	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	945	926	19	機械の貸付見込台数を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版權及特許権等収入	332	343	11	醸造試験所に属する特許権実施料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5103-00 配当金収入				
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	733,375	1,162,718	429,343	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金	142,384,028	133,446,000	8,938,028	
5201-00 日本銀行納付金				

部・款・項・目	昭和46年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5201-01 日本銀行納付金	141,183,000	132,386,000	8,797,000	本年度における日本銀行の運用資産及び運用利回りの見込み等を基礎として納付見込額を算出
5203-00 雑納付金				
5203-01 海運業再建整備日本 開発銀行納付金	1,201,028	1,060,000	141,028	「海運業の再建整備に関する臨時措置法」に基づき、日本開発銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	20,090,323	31,021,726	10,931,403	
5302-00 文官恩給費特別会計 等負担金				
5302-01 文官恩給費特別会計 等負担金	6,356,133	5,914,456	441,677	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5303-00 特別会計受入金				
5303-01 自作農創設特別措置 特別会計受入金	1,162,345	190,138	972,207	「自作農創設特別措置特別会計法」に基づき、自作農創設特別措置特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-02 許可料	595,969	504,539	91,430	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	515,924	567,988	52,064	
5308-04 国税犯則者納金	506,565	558,640	52,075	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-05 専売犯則者納金	9,359	9,348	11	同
5309-00 弁償及返納金	93,505	99,508	6,003	
5309-01 弁償及違約金	86,949	93,476	6,527	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	6,556	6,032	524	同
5311-00 物品売払収入	56,807	66,110	9,303	
5311-01 試験場製品等売払代	2,146	2,012	134	醸造試験所における清酒等の売払見込数量を基礎として算出

部・款・項・目	昭和46年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	54,661	64,098	9,437	最近までの収入実績を基礎として算出
5313-00 補助貨幣回収準備資 金受入				
5313-01 補助貨幣回収準備資 金受入	11,182,968	19,943,303	8,760,335	「造幣局特別会計法」に基づき、補助貨幣回収準備資金から受け入れる受 入見込額を計上
5399-00 雑 入	126,672	135,684	9,012	
5399-01 日雇労働者保険料被 保険者負担金	13	13	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-03 小切手支払未済金収 入	414	12,704	12,290	同
5399-04 延 滞 金	71,832	78,093	6,261	同
5399-99 雑 収	54,413	44,874	9,539	同
5312-00 外国為替資金受入				
5312-01 外国為替資金受入	0	3,600,000	3,600,000	前年度限りの収入
6000-00 公 債 金				
6100-00 公 債 金				
6101-00 公 債 金				
6101-01 公 債 金	430,000,000	430,000,000	0	本年度において発行を予定する公債の収入見込額を計上
7000-00 前年度剰余金受入				
7100-00 前年度剰余金受入				
7101-00 前年度剰余金受入				
7101-01 前年度剰余金受入	95,799,876	23,040,631	72,759,245	昭和44年度の新規剰余金の額を計上
計	9,083,818,494	7,666,981,595	1,416,836,899	

昭和46年度文部省主管歳入予算明細書

	昭和46年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
10 文部省主管歳入予算額	277,548	262,905	14,643	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和46年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	277,548	262,905	14,643	
5100-00 国有財産利用収入	194,564	202,732	8,168	
5101-00 国有財産貸付収入	18,112	13,153	4,959	
5101-01 土地及水面貸付料	2,729	2,800	71	用地の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	4,420	4,523	103	建物及び物件の一部貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	10,963	5,830	5,133	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	176,452	189,579	13,127	
5102-01 著作権及特許権等収入	12,745	15,105	2,360	文部本省等に属する著作権使用料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	163,707	174,474	10,767	国立博物館、国立近代美術館等の最近までの入場人員等を基礎として算出
5300-00 諸収入	82,984	60,173	22,811	
5305-00 授業料及入学検定料	10,004	9,638	366	
5305-01 授業料	1,567	1,163	404	統計数理研究所の研修見込人員を基礎として算出
5305-03 講習料	8,437	8,475	38	大学開放講座及び国立近代美術館等で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出

部・款・項・目	昭和46年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	28,718	10,552	18,166	教科用図書の検定及び社会通信教育の認定見込件数を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入				
5307-01 受託調査及試験収入	1,300	1,285	15	国立文化財研究所の受託研究費を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	11,674	13,011	1,337	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	29,428	24,221	5,207	
5311-02 刊行物売払代	22,381	18,190	4,191	国立博物館等の刊行物の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	7,047	6,031	1,016	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,860	1,466	394	
5399-03 小切手支払未済金収 入	361	0	361	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	26	20	6	同
5399-15 学術研究奨励金受入	1,200	1,300	100	日本学士院学術研究奨励費としての寄付金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	273	146	127	最近までの収入実績を基礎として算出

昭和46年度厚生省主管歳入予算明細書

	昭和46年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
11 厚生省主管歳入予算額	1,331,200	1,113,522	217,678	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和46年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	18,254	20,007	1,753	
4203-04 薬業合理化研究補助 金償還金	2,627	3,107	480	薬業合理化研究補助金の償還見込額を計上
4203-08 消費生活協同組合資 金貸付金償還金	11,740	11,740	0	消費生活協同組合資金貸付金の償還見込額を計上
4203-09 公衆衛生修学資金貸 付金償還金	3,887	5,160	1,273	公衆衛生修学資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	1,312,946	1,093,515	219,431	
5100-00 国有財産利用収入	185,595	143,751	41,844	
5101-00 国有財産貸付収入	81,043	68,374	12,669	
5101-01 土地及水面貸付料	53,669	42,029	11,640	用地の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	5,358	4,607	751	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	22,016	21,738	278	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	102,698	73,560	29,138	

部・款・項・目	昭和46年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5102-01 著作権及特許権等収入	473	151	322	国立衛生試験所に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	102,225	73,409	28,816	新宿御苑における最近までの入場人員等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金 利子収入	1,854	1,817	37	消費生活協同組合資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	1,127,351	949,764	177,587	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-03 講習料	1,700	1,866	166	国立身体障害者更生指導所で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	89	42	47	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入				
5307-02 受託造修収入	9,846	9,451	395	国立身体障害者更生指導所における義肢等の製作及び修理の最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,062,282	886,372	175,910	
5309-01 弁償及違約金	545	420	125	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,061,737	885,952	175,785	同
5311-00 物品売払収入	21,622	20,553	1,069	
5311-01 試験場製品等売払代	12,778	12,444	334	国立予防衛生研究所等における試験製造薬品、標準薬品等の売払見込数量を基礎として算出
5311-03 特殊薬品売払代	5,678	4,362	1,316	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	3,166	3,747	581	同

部・款・項・目	昭和46年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-00 雑 入	31,812	31,480	332	
5399-01 日雇労働者保険料被 保険者負担金	5	2	3	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-03 小切手支払未済金収 入	428	0	428	同
5399-06 国立光明寮等給食費 受入	9,523	9,632	109	最近までの収入実績等を基礎として算出
5399-08 旧軍人等医療費負担 金	296	270	26	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑 収	21,560	21,576	16	同
計	1,331,200	1,113,522	217,678	

昭和46年度農林省主管歳入予算明細書

	昭和46年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
12 農林省主管歳入予算額	58,476,108	57,260,614	1,215,494	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和46年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	58,476,108	57,110,614	1,365,494	
5100-00 国有財産利用収入	224,740	177,720	47,020	
5101-00 国有財産貸付収入	218,972	164,763	54,209	
5101-01 土地及水面貸付料	3,554	2,203	1,351	用地の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	17,695	15,567	2,128	建物及び物件の一部貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	189,622	139,328	50,294	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	8,101	7,665	436	機械の貸付見込台数を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	5,768	12,957	7,189	
5102-01 著作権及特許権等収入	1,317	8,021	6,704	農業総合研究所に属する著作権使用料及び蚕糸試験場等に属する特許権実施料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5102-02 寄宿料	934	1,211	277	水産大学校等における寄宿舎の収容見込人員を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	3,517	3,725	208	淡水区水産研究所日光支所における最近までの入場人員を基礎として算出
5200-00 納付金				
5202-00 日本中央競馬会納付金				

部・款・項・目	昭和46年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5202-01 日本中央競馬会納付金	47,243,744	40,039,481	7,204,263	日本中央競馬会における本年度の勝馬投票券収入見込額を基礎として納付見込額を算出
5300-00 諸収入	11,007,624	16,893,413	5,885,789	
5303-00 特別会計受入金	4,332,536	11,413,215	7,080,679	
5303-02 国有林野事業特別会計受入金	3,050,000	2,700,000	350,000	国有林野内の臨時治山事業等の財源に充てるため国有林野事業特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-03 特定土地改良工事特別会計受入金	69,247	56,866	12,381	特定土地改良工事特別会計が実施した土地改良事業の地方公共団体負担金のうち、一般会計受入相当分の受入見込額を計上
5303-04 農業共済再保険特別会計受入金	1,213,289	8,656,349	7,443,060	「農業共済再保険特別会計の歳入不足をうめるための一般会計からの繰入金に関する法律」に基づき、農業共済再保険特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	4,150,873	3,125,351	1,025,522	
5304-01 土地改良事業費負担金	3,458,731	2,657,929	800,802	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-02 国営造成施設管理費負担金	61,086	54,497	6,589	同
5304-03 海岸整備事業費負担金	178,955	158,773	20,182	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	387,850	204,215	183,635	「漁港法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	64,251	49,937	14,314	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	11,796	12,468	672	
5305-01 授業料	11,076	11,748	672	水産大学校等の在学見込人員を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	720	720	0	水産大学校の入学見込人員を基礎として算出

部・款・項・目	昭和46年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	2,215	1,706	509	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入	999,554	699,472	300,082	
5307-01 受託調査及試験収入	95,680	95,680	0	農業技術研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-02 受託造修収入	274	192	82	開拓用機械の受託修理の最近までの収入実績を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	3,600	3,600	0	農業技術研究所等における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	900,000	600,000	300,000	国が行なう土地改良事業に関連して国が受け入れる受託工事費の受入見込額を計上
5309-00 弁償及返納金	289,565	267,605	21,960	
5309-01 弁償及違約金	3,720	2,971	749	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	285,845	264,634	21,211	同
5311-00 物品売払収入	1,004,864	1,174,040	169,176	
5311-01 試験場製品等売払代	946,824	1,116,514	169,690	農業技術研究所等における農産物、畜産物等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	58,040	57,526	514	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	216,221	199,556	16,665	
5399-01 日雇労働者保険料被 保険者負担金	141	119	22	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-03 小切手支払未済金収 入	2,246	0	2,246	同
5399-04 延滞金	610	717	107	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-16 八郎潟営農試験等委 託事業収益金受入	58,984	81,805	22,821	八郎潟営農試験等委託事業における農産物の売払見込数量を基礎として算出

部・款・項・目	昭和46年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-99 雑 収	154,240	116,915	37,325	最近までの収入実績等を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-11 漁業協同組合整備基金貸付金償還金	0	150,000	150,000	前年度限りの収入
計	58,476,108	57,260,614	1,215,494	

昭和46年度通商産業省主管歳入予算明細書

	昭和46年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
13 通商産業省主管歳入予算額	3,587,325	3,662,524	75,199	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和46年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
2000-00 専売納付金				
2200-00 アルコール専売事業 特別会計納付金				
2201-00 アルコール専売事業 特別会計納付金				
2201-01 アルコール専売事業 特別会計納付金	2,406,369	2,155,564	250,805	本年度における損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額を控除して納付見込額を算出
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入	204,403	183,378	21,025	
4201-00 特別会計整理収入	4,687	5,889	1,202	
4201-03 貿易特別会計整理収入	2,142	1,909	233	貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04 米国対日援助物資等 処理特別会計整理収入	2,545	3,980	1,435	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入	199,716	177,489	22,227	
4203-05 発明実施化試験費貸 付金償還金	4,012	3,736	276	発明実施化試験費貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	昭和46年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-06 重要技術研究開発費 補助金償還金	195,704	173,753	21,951	重要技術研究開発費補助金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	976,553	1,323,582	347,029	
5100-00 国有財産利用収入	129,068	103,755	25,313	
5101-00 国有財産貸付収入	41,616	36,689	4,927	
5101-01 土地及水面貸付料	2,397	2,404	7	用地の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	10,930	11,294	364	建物及び物件の一部貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	28,289	22,991	5,298	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	87,217	66,849	20,368	特許庁に属する著作権の使用見込み等及び東京工業試験所等に属する特許権実施料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-02 発明実施化試験費貸付金 利子収入	235	217	18	発明実施化試験費貸付金の利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	847,485	1,219,827	372,342	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-03 講習料	350	350	0	計量教習所で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入				
5307-01 受託調査及試験収入	60,869	61,452	583	公害資源研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	243,777	372,537	128,760	
5309-01 弁償及違約金	6,494	129,486	122,992	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-02 返納金	237,283	243,051	5,768	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和46年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入	497,580	742,081	244,501	
5311-01 試験場製品等売払代	2,213	2,146	67	電子技術総合研究所等における標準電池等の売払見込数量を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	485,102	728,336	243,234	特許庁等における特許公報類等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	10,265	11,599	1,334	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	44,909	43,407	1,502	
5399-01 日雇労働者保険料被 保険者負担金	19	27	8	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-03 小切手支払未済金収 入	976	0	976	同
5399-04 延滞金	3,408	3,685	277	同
5399-13 プラント類輸出保証 損失補償料収入	32,275	36,339	4,064	「プラント類輸出促進臨時措置法」に基づき締結された補償契約により見込まれる補償料の収入見込額を計上
5399-99 雑収	8,231	3,356	4,875	最近までの収入実績を基礎として算出
計	3,587,325	3,662,524	75,199	

昭和46年度運輸省主管歳入予算明細書

	昭和46年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
14 運輸省主管歳入予算額	785,567	448,622	336,945	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和46年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	785,567	446,622	336,945	
5100-00 国有財産利用収入	93,659	70,887	22,772	
5101-00 国有財産貸付収入	84,753	62,205	22,548	
5101-01 土地及水面貸付料	2,659	3,797	1,138	用地の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	5,431	4,802	629	建物及び物件の一部貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	76,663	53,606	23,057	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	8,906	8,682	224	
5102-02 寄宿料	1,453	1,453	0	海技大学校及び航空大学校における寄宿舎の収容見込人員を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	7,453	7,229	224	ユースホステルセンターにおける最近までの利用人員等を基礎として算出
5300-00 諸収入	691,908	377,735	314,173	
5304-00 公共事業費負担金	160,443	58,450	101,993	
5304-08 地盤沈下対策事業費負担金	50,862	58,450	7,588	「港湾法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	昭和46年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-09 港湾災害復旧事業費 負担金	109,581	0	109,581	「港湾法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	34,204	31,224	2,980	
5305-01 授 業 料	14,396	14,636	240	海技大学校及び航空大学校の在学見込人員を基礎として算出
5305-02 入 学 及 検 定 料	19,808	16,588	3,220	海技大学校及び航空大学校の受験及び入学見込人員を基礎として算出
5306-00 許 可 及 手 数 料				
5306-01 手 数 料	1,264	1,503	239	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入	229,681	31,080	198,601	
5307-01 受託調査及試験収入	31,330	26,819	4,511	船舶技術研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	449	456	7	港湾技術研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	3,926	3,805	121	海上保安庁の受託測量費等を基礎として算出
5307-07 受託訓練収入	193,976	0	193,976	航空大学校の受託訓練費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	17,608	16,639	969	
5309-01 弁償及違約金	7,939	7,683	256	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	9,669	8,956	713	同
5311-00 物 品 売 払 収 入	230,510	219,053	11,457	
5311-02 刊 行 物 売 払 代	198,793	182,216	16,577	海上保安庁等における水路図誌等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不 用 物 品 売 払 代	31,717	36,837	5,120	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 入	18,198	19,786	1,588	
5399-01 日雇労働者保険料被 保険者負担金	19	11	8	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和46年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-03 小切手支払未済金収入	428	0	428	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	149	205	56	同
5399-99 雑収	17,602	19,570	1,968	同

昭和 46 年度郵政省主管歳入予算明細書

	昭和46年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
15 郵政省主管歳入予算額	211,313,300	169,364,976	41,948,324	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和46年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 租税及印紙収入				
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入				
1201-01 収入印紙	211,183,000	169,236,000	41,947,000	最近における収入状況、売捌状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、今次の税制改正による増減収見込額を調整して算出
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-07 通信事業特別会計貸付金償還金	120,000	120,000	0	「大蔵省預金部特別会計外3特別会計の昭和23年度における歳入不足補てんのための一般会計から繰入金に関する法律」等による通信事業特別会計への一般会計からの繰入金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	10,300	8,976	1,324	
5100-00 国有財産利用収入	7,524	5,738	1,786	
5101-00 国有財産貸付収入	7,495	5,677	1,818	
5101-01 土地及水面貸付料	1,002	202	800	用地の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,888	1,487	401	建物及び物件の一部貸付見込面積等を基礎として算出

部・款・項・目	昭和46年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-03 公務員宿舍貸付料	4,605	3,988	617	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	29	61	32	電波監理局に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	2,776	3,238	462	
5309-00 弁償及返納金	810	1,167	357	
5309-01 弁償及違約金	723	1,047	324	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	87	120	33	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	1,939	2,071	132	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入				
5399-03 小切手支払未済金収入	27	0	27	最近までの収入実績を基礎として算出
計	211,313,300	169,364,976	41,948,324	

昭和46年度労働省主管歳入予算明細書

	昭和46年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
16 労働省主管歳入予算額	878,210	750,163	128,047	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和46年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	878,210	750,163	128,047	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	35,992	28,581	7,411	
5101-01 土地及水面貸付料	974	1,054	80	用地の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	232	319	87	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	34,786	27,208	7,578	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5300-00 諸収入	842,218	721,582	120,636	
5306-00 許可及手数料				
5306-02 許可料	7,415	6,746	669	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	291,781	239,663	52,118	
5309-01 弁償及違約金	405	354	51	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	291,376	239,309	52,067	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	1,831	1,822	9	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	541,191	473,351	67,840	

部・款・項・目	昭和46年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 日雇労働者保険料被 保険者負担金	18	19	1	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-02 失業者退職手当特別 会計等負担金	398,710	345,463	53,247	特別会計等が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	535	0	535	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	136	221	85	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-09 労働保険審査会費特 別会計負担金	55,730	48,397	7,333	労働保険審査会の審査に要する経費の財源の一部に充てるため、労働者災害補償保険特別会計及び失業保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑 収	86,062	79,251	6,811	労働研修所の運営費の財源の一部に充てるため、労働者災害補償保険特別会計及び失業保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額等を計上

昭和46年度建設省主管歳入予算明細書

	昭和46年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
17 建設省主管歳入予算額	4,307,640	4,141,947	165,693	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和46年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-10 土地区画整理組合貸付金償還金	630,780	650,255	19,475	土地区画整理組合貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	3,676,860	3,491,692	185,168	
5100-00 国有財産利用収入	158,728	138,924	19,804	
5101-00 国有財産貸付収入	149,683	133,967	15,716	
5101-01 土地及水面貸付料	104,777	100,409	4,368	用地等の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	2,256	2,264	8	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	42,650	31,294	11,356	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	3,537	0	3,537	国土地理院に属する著作権の使用見込み等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	5,508	4,957	551	国土地理院における地図売払契約に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和46年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				
5203-02 石炭鉱害事業団納付金	124,374	99,348	25,026	「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭鉱害事業団から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	3,393,758	3,253,420	140,338	
5304-00 公共事業費負担金	2,090,869	2,107,449	16,580	
5304-03 海岸整備事業費負担金	971,490	839,417	132,073	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	1,119,379	1,268,032	148,653	「河川法」等に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5307-00 受託調査試験及役務収入	142,383	97,950	44,433	
5307-01 受託調査及試験収入	97,602	70,036	27,566	土木研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	2,855	0	2,855	国土地理院の受託測量費等を基礎として算出
5307-05 測量標移転改埋費受入	5,000	5,000	0	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	36,926	22,914	14,012	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	238,408	213,986	24,422	
5309-01 弁償及違約金	3,613	5,512	1,899	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	234,795	208,474	26,321	同
5311-00 物品売払収入	452,562	428,712	23,850	
5311-02 刊行物売払代	446,666	423,073	23,593	国土地理院における地図等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	5,896	5,639	257	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	469,536	405,323	64,213	

部・款・項・目	昭和46年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-03 小切手支払未済金収入	134	0	134	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,020	1,025	5	同
5399-10 河川管理負担金	260,824	219,512	41,312	「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	207,558	184,786	22,772	最近までの収入実績を基礎として算出
計	4,307,640	4,141,947	165,693	

昭和 46 年度自治省主管歳入予算明細書

	昭和46年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
18 自治省主管歳入予算額	36,649	24,783	11,866	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和46年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	5,738	5,738	0	
4203-01 奄美群島電気事業施設改善貸付金償還金	1,801	1,801	0	奄美群島電気事業施設改善貸付金の償還年割額を計上
4203-02 奄美群島産業復興事業費貸付金償還金	3,937	3,937	0	奄美群島産業復興事業費貸付金の償還年割額を計上
5000-00 雑収入	30,911	19,045	11,866	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	1,867	1,102	765	
5101-01 土地及水面貸付料	100	100	0	用地の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	96	0	96	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	1,671	1,002	669	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5300-00 諸収入	29,044	17,943	11,101	
5309-00 弁償及返納金	2,471	2,342	129	
5309-01 弁償及違約金	24	24	0	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和46年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-02 返納金	2,447	2,318	129	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	165	221	56	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入				
5399-99 雑収	26,408	15,380	11,028	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	36,649	24,783	11,866	

昭 和 46 年 度

一 般 会 計 各 省 各 庁 予 定 経 費 要 求 書 等

昭和 46 年度 予定 経費 要求 書

主 要 経 費 別 表

事 項	昭和 46 年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	昭和 46 年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 (社会保障関係費)				25 (恩給関係費)			
02 生活保護費	250,289,663	217,185,531	33,104,132	26 文官等恩給費	36,025,073	32,332,104	3,692,969
03 社会福祉費	141,886,284	111,037,530	30,848,754	27 旧軍人遺族等恩給費	269,667,511	238,794,497	30,873,014
04 社会保険費	702,195,308	587,456,321	114,738,987	28 恩給支給事務費	3,677,132	3,263,870	413,262
05 保健衛生対策費	160,114,889	140,608,540	19,506,349	29 遺族及び留守家族等 援護費	26,635,925	24,737,302	1,898,623
06 失業対策費	89,593,433	84,480,426	5,113,007	計	336,005,641	299,127,773	36,877,868
計	1,344,079,577	1,140,768,348	203,311,229	30 地方交付税交付金	2,054,423,381	1,662,871,617	391,551,764
10 (文教及び科学振興 費)				35 防衛関係費	670,901,608	569,517,711	101,383,897
11 義務教育費国庫負担 金	516,157,000	439,376,000	76,781,000	40 (公共事業関係費)			
12 国立学校特別会計へ 繰入	284,878,192	253,701,685	31,176,507	41 治山治水対策事業費	278,642,000	236,656,000	41,986,000
13 科学技術振興費	133,838,781	114,301,183	19,537,598	42 道路整備事業費	694,332,000	586,604,000	107,728,000
14 文教施設費	53,607,943	42,986,872	10,621,071	43 港湾漁港空港整備事 業費	141,407,000	117,443,000	23,964,000
15 教育振興助成費	73,642,942	59,124,280	14,518,662	44 住宅対策費	115,898,000	95,399,178	20,498,822
16 育英事業費	16,750,784	16,410,971	339,813	45 生活環境施設整備費	88,223,000	62,829,000	25,394,000
計	1,078,875,642	925,900,991	152,974,651	46 農業基盤整備費	223,325,395	189,024,975	34,300,420
20 国債費	319,339,562	290,897,195	28,442,367	47 林道工業用水等事業 費	43,066,024	34,768,151	8,297,873

124 主要経費別表

事 項	昭和46年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	昭和46年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
48 調 整 費	7,800,000	7,300,000	500,000	65 食 糧 管 理 費	463,372,402	383,007,373	80,365,029
小 計	1,592,693,419	1,330,024,304	262,669,115	70 産業投資特別会計へ 繰入	80,300,000	93,600,000	13,300,000
49 災害復旧等事業費	72,898,239	79,857,159	6,958,920	98 その他の事項経費	1,102,415,625	921,026,576	181,389,049
計	1,665,591,658	1,409,881,463	255,710,195	99 予 備 費	140,000,000	110,000,000	30,000,000
50 貿易振興及び経済協 力費	101,102,859	92,846,853	8,256,006	合 計	9,414,315,280	7,949,764,116	1,464,551,164
60 中小企業対策費	57,907,325	50,318,216	7,589,109				

昭和46年度皇室費

甲号 予定経費要求書

区 分	昭和46年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)				
01 皇室費合計	2,075,493	1,831,684	243,809				
[主要経費別内訳]							
98 その他の事項経費	2,075,493	1,831,684	243,809				
[組織別事項別内訳]							
組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
皇室費	001 内 廷 費	98 内廷に必要な経費	95,000	95,000	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」の規定による内廷費	
	002 宮 廷 費	98 宮廷に必要な経費	1,927,373	1,684,394	242,979	「日本国憲法」及び「皇室経済法」の規定による宮廷費	
	003 皇 族 費	98 皇族に必要な経費	53,120	52,290	830	「日本国憲法」及び「皇室経済法」の規定による皇族費	
		皇室費計	2,075,493	1,831,684	243,809		
科目別内訳							
項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内 廷 費 (98011-219-...)	95,000	95,000	0	98011-212-08 外国旅費	7,000	7,000	0
002 宮 廷 費	1,927,373	1,684,394	242,979	98011-213-09 庁 費	600,569	424,969	175,600
98011-219-06 諸 謝 金	25,388	9,413	15,975	98011-213-09 招 宴 費	40,103	47,152	7,049
98011-269-07 報 償 費	30,374	45,186	14,812	98011-213-09 各 所 修 繕	639,179	473,194	165,985

126 皇室費

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98199-233-09 自動車重量税	15	0	15	003 皇 族 費 (98011-219-...)	53,120	52,290	830
98011-224-15 施設整備費	570,145	666,880	96,735	計	2,075,493	1,831,684	243,809
98011-219-17 交 際 費	14,600	10,600	4,000				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
皇 室 費	(項) 宮 廷 費のうち 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

昭和46年度国会所管

甲号 予定経費要求書

区 分	昭和46年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
02 国会所管合計	22,665,171	19,241,590	3,423,581			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	106,168	103,168	3,000			
98 その他の事項経費	22,559,003	19,138,422	3,420,581			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
衆議院	001 衆議院	98 国会の運営に必要な経費	11,884,648	10,087,017	1,797,631	「日本国憲法」及び「国会法」その他関係法令に基づく 1 国会の権能行使 2 衆議院事務局及び衆議院法制局の所掌事務処理
	002 衆議院施設費	98 衆議院の施設整備に必要な経費	1,195,313	611,794	583,519	
	009 衆議院予備経費	98 国会予備金に必要な経費	7,000	7,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
	衆議院計		13,086,961	10,705,811	2,381,150	

国会

科目別内訳										
項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	衆議院	11,884,648	10,087,017	1,797,631	98012-212-08	議会雑費	6,075	6,075	0	
	98012-211-01	議員歳費	3,049,621	2,494,538	555,083	98012-212-08	職員旅費	14,736	13,240	1,496
	98012-211-02	職員基本給	1,889,816	1,627,588	262,228	98012-212-08	外国旅費	96,299	92,747	3,552
	98012-211-03	職員諸手当	949,740	774,407	175,333	98012-212-08	証人等旅費	2,408	2,408	0
	98012-211-04	超過勤務手当	293,589	258,416	35,173	98012-213-09	庁費	650,770	542,892	107,878
	98012-211-05	議員秘書手当	1,579,757	1,348,700	231,057	98012-213-09	通信費	84,490	84,005	485
	98012-211-05	常勤職員給与	4,230	3,688	542	98012-2 ¹ ₃ -09	議案類印刷費	124,950	113,340	11,610
	98012-211-05	非常勤職員手当	20,833	17,266	3,567	98012-213-09	土地借料	453	453	0
	98012-211-05	雑手当	1,414	1,414	0	98012-213-09	各所修繕	52,184	43,839	8,345
	98012-211-05	退職者給与	4,646	4,007	642	98012-213-09	国政調査活動費	10,000	10,000	0
	98012-261-05	公務災害補償費	384	332	52	98199-233-09	自動車重量税	845	0	845
	98012-211-05	退職手当	215,431	178,928	36,503	98012-213-11	立法事務費	471,360	466,560	4,800
	98012-211-05	議員秘書退職手当	54,970	47,931	7,039	98012-213-12	議員調査研究費	589,200	583,200	6,000
	98012-261-05	弔慰金	36,536	26,721	9,815	98012-215-16	国家公務員共済組合負担金	212,552	179,118	33,434
	98089-261-05	児童手当	199	0	199	98029-235-16	国有資産所在市町村交付金	27,619	28,617	998
	98012-219-06	速記生徒手当	2,423	2,000	423	98012-295-16	列国議会同盟分担金	3,601	3,125	476
	98012-219-06	諸謝金	5,760	5,286	474	98012-219-17	交際費	45,076	49,726	4,650
	98012-212-08	議員旅費	27,489	26,661	828	98012-299-18	賠償償還及払戻金	19	19	0
	98012-212-08	議員通信交通費	1,355,160	1,049,760	305,400	98012-299-19	保証金	10	10	0

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
002 衆議院施設費	1,195,313	611,794	583,519	98012-294-15 不動産購入費	300,000	50,000	250,000
98012-222-08 施設施工旅費	2,277	1,403	874	009 衆議院予備経費 (98012-289-・・・)	7,000	7,000	0
98012-223-09 施設施工庁費	4,677	2,103	2,574				
98012-224-15 施設整備費	888,359	558,288	330,071	計	13,086,961	10,705,811	2,381,150

国
会

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
参 議 院	011 参 議 院	98 国会の運営に必要な経費	7,074,383	5,975,260	1,099,123	「日本国憲法」及び「国会法」その他関係法令に基づく 1 国会の権能行使 2 参議院事務局及び参議院法制局の所掌事務処理 1 事務局庁舎の新営 2 その他庁舎の整備等 「国会法」第32条の規定による予備金
	012 参議院施設費	98 参議院の施設整備に必要な経費	272,814	637,413	364,599	
	019 参議院予備経費	98 国会予備金に必要な経費	5,000	5,000	0	
	参 議 院 計		7,352,197	6,617,673	734,524	

科目別内訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 参 議 院	7,074,383	5,975,260	1,099,123	98012-211-05 議員秘書退職手当	28,681	24,656	4,025
98012-211-01 議員歳費	1,587,821	1,286,828	300,993	98012-261-05 弔 慰 金	13,780	10,248	3,532
98012-211-02 職員基本給	1,402,386	1,212,607	189,779	98089-261-05 児 童 手 当	151	0	151
98012-211-03 職員諸手当	700,637	577,346	123,291	98012-219-06 速記生徒手当	2,423	2,000	423
98012-211-04 超過勤務手当	209,391	186,701	22,690	98012-219-06 諸 謝 金	1,678	1,676	2
98012-211-05 議員秘書手当	819,867	693,551	126,316	98012-212-08 議 員 旅 費	13,538	13,220	318
98012-211-05 非常勤職員手当	9,093	7,856	1,237	98012-212-08 議員通信交通費	707,020	540,000	167,020
98012-211-05 雑 手 当	1,032	1,032	0	98012-212-08 議 会 雑 費	5,850	5,850	0
98012-211-05 休職者給与	2,500	2,201	299	98012-212-08 職 員 旅 費	11,095	10,275	820
98012-261-05 公務災害補償費	327	282	45	98012-212-08 外 国 旅 費	61,517	57,934	3,583
98012-211-05 退 職 手 当	200,067	119,418	80,649	98012-212-08 証 人 等 旅 費	1,604	1,604	0

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98012-213-09 庁 費	375,022	341,420	33,602	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	13,334	11,241	2,093
98012-213-09 通 信 費	48,689	48,560	129	98012-219-17 交 際 費	30,240	33,030	2,790
98012-2 ¹ / ₃ -09 議案類印刷費	84,948	77,056	7,892	98012-299-18 賠償償還及払戻 金	19	19	0
98012-213-09 各 所 修 繕	28,231	24,904	3,327	98012-299-19 保 証 金	10	10	0
98012-213-09 国政調査活動費	6,000	6,000	0	012 参議院施設費	272,814	637,413	364,599
98199-233-09 自動車重量税	308	0	308	98012-222-08 施設施工旅費	592	1,623	1,031
98012-213-11 立法事務費	241,920	240,000	1,920	98012-223-09 施設施工庁費	887	2,433	1,546
98012-213-12 議員調査研究費	307,400	300,000	7,400	98012-224-15 施設整備費	271,335	633,357	362,022
98012-215-16 国家公務員共済 組合負担金	157,804	137,735	20,069	019 参議院予備経費 (98012-289-..)	5,000	5,000	0
				計	7,352,197	6,617,673	734,524

国
会

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立国会図書館	021 国立国会図書館	98 国立国会図書館の管理運営に必要な経費	2,058,680	1,672,194	386,486	「国立国会図書館法」に基づく 1 国会議員の職務の遂行に資するための図書館資料の収集整備及び立法調査 2 行政・司法各部門及び一般公衆に対する図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料購入に必要な経費	106,168	103,168	3,000	
	022 国立国会図書館施設費	98 国立国会図書館の施設整備に必要な経費	7,485	92,263	84,778	国立国会図書館の施設整備
		国立国会図書館計	2,172,333	1,867,625	304,708	

科目別内訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 国立国会図書館	2,164,848	1,775,362	389,486	98012-261-05 弔 慰 金	976	976	0
98012-211-02 職員基本給	846,124	722,453	123,671	98089-261-05 児童手当	94	0	94
98012-211-03 職員諸手当	409,327	334,519	74,808	98012-219-06 諸 謝 金	1,844	1,645	199
98012-211-04 超過勤務手当	78,084	66,546	11,538	98012-212-08 職員旅費	3,858	3,643	215
98012-211-05 非常勤職員手当	7,876	10,160	2,284	98012-212-08 外国旅費	2,981	2,194	787
98012-211-05 休職者給与	4,306	3,657	649	98012-213-09 庁 費	272,124	251,125	20,999
98012-211-05 国際機関等派遣職員給与	6,539	0	6,539	98012-213-09 図書購入費	93,847	78,205	15,642
98012-261-05 公務災害補償費	1,307	1,168	139	98012-213-09 立法資料購入費	6,070	5,518	552
98012-211-05 退職手当	89,128	47,727	41,401	13012-213-09 科学技術関係資料費	106,168	103,168	3,000

項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98012-213-09	電子計算機等借料	98,500	24,132	74,368	98012-299-19	保証金	20	20	0
98012-213-09	各 所 修 繕	23,039	22,221	818	022	国立国会図書館施設費	7,485	92,263	84,778
98199-233-09	自動車重量税	75	0	75	98012-222-08	施設施工旅費	0	60	60
98012-215-16	国家公務員共済組合負担金	91,803	77,916	13,887	98012-223-09	施設施工庁費	0	90	90
98029-235-16	国有資産所在市町村交付金	374	372	2	98012-224-15	施設整備費	7,485	42,113	34,628
98012-215-16	納入出版物代償交付金	18,974	16,587	2,387	98012-294-15	不動産購入費	0	50,000	50,000
98012-219-17	交 際 費	1,395	1,395	0		計	2,172,333	1,867,625	304,708
98012-299-18	賠償償還及払戻金	15	15	0					

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
裁判官訴追 委員会	031 裁判官訴追 委員会	98 裁判官訴追委員会 の運営に必要な経 費	28,939	24,457	4,482	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官罷免の訴追 2 裁判官訴追委員会事務局の所掌事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 裁判官訴追委員会	28,939	24,457	4,482	98012-212-08 職 務 雑 費	225	225	0
98012-211-02 職 員 基 本 給	16,402	14,204	2,198	98012-212-08 職 員 旅 費	836	759	77
98012-211-03 職 員 諸 手 当	7,246	6,088	1,158	98012-212-08 委 員 旅 費	838	838	0
98012-211-04 超 過 勤 務 手 当	1,251	1,053	198	98012-212-08 証 人 等 旅 費	42	42	0
98012-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	787	0	787	98012-213-09 庁 費	1,284	1,220	64
98012-219-06 諸 謝 金	28	28	0				

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁判官弾劾 裁判所	041 裁判官弾劾 裁判所	98 裁判官弾劾裁判所 の運営に必要な経 費	24,456	25,739	1,283	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官弾劾の審理又は裁判 2 裁判官弾劾裁判所事務局の所掌事務処理 「裁判官弾劾法」に定める裁判官の弾劾裁判に直接必要な旅費 及び庁費
		98 裁判に必要な経費	285	285	0	
		裁判官弾劾裁判 所計	24,741	26,024	1,283	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 裁判官弾劾裁判所	24,741	26,024	1,283	98012-212-08 職 務 雑 費	225	225	0
98012-211-02 職 員 基 本 給	14,840	15,963	1,123	98012-212-08 職 員 旅 費	300	300	0
98012-211-03 職 員 諸 手 当	6,670	6,951	281	98012-212-08 委 員 旅 費	174	174	0
98012-211-04 超 過 勤 務 手 当	1,156	1,000	156	98012-212-08 証 人 等 旅 費	24	24	0
98012-219-06 諸 謝 金	37	37	0	98012-213-09 庁 費	1,315	1,350	35

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
衆 議 院	(項) 衆 議 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、国会開会期間又は気象の関係、資材の入手難、設計に関する諸条件、買収計画の調整の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
参 議 院	(項) 参 議 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、国会開会期間又は気象の関係、資材の入手難、設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以 降 (千円)	
衆 議 院	衆議院議員宿舍 改築	750,869	昭和46年度	昭和46年度 以降3箇年 度以内	(項) 衆議院施設費 (目) 施設整備費	207,595	543,274	九段議員宿舍の改築には、多くの日 数を要するため
	国会施設敷地取 得	650,000	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度	(項) 衆議院施設費 (目) 不動産購入費	300,000	350,000	国会施設敷地の取得について、その 引渡しを受けるまでには、多くの日数 を要するため

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	指定職給料表	17												62,579
	事務次長	1												
	法制次長	1												
	部長	12												
	副部長	3												
	行政職給料表(一)	1,219		35	47		165	163	384	192	215	18	1,132,632	
	副部長	4		4										
	課長	49		18	31									
	課長補佐	196					119	77						
	係長	281						37	244					
	主任	10							10					
	法制局参事	39					16	11	12					
	常任委員会主任調査員	14		13	1									
	常任委員会調査員	80			14		16	20	17	13				
	特別委員会調査員	5			1		3		1					
	専門職	40					11	18	11					
	技術職員	234							89	103	42			
	一般職員	267								76	173	18		
	行政職給料表(二)													
	技能労務職員	86		-	1		53	29	3					78,120
	速記職給料表	164		31	51		61	21	-	-				191,153
	速記監督	31		31										
	速記副監督	51			51									
	主任速記士	61					61							

142 国会所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	速記士	21						21						
	議院警察職給料表	内 30 292	8	8	48		47	内 30 181						183,217
	衛視長	16	8	8										
	衛視副長	48			48									
	衛視班長	47					47							
	衛視	内 30 181							内 30 181					
参議院														
参議院														
特別職		内 30(5箇月) 1,356												1,276,364
	特別給料表	20												66,461
	事務総長	1												
	法制局長	1												
	専門員	14												
	参事(秘書)	4												
	指定職給料表	17												62,015
	事務次長	1												
	法制次長	1												
	部長	12												
	副部長	3												
	行政職給料表(一)	905		35	42		117	119	237	176	115	64		806,828
	副部長	4		4										
	課長	44		18	26									
	課長補佐	138					81	57						
係長	167							23	144					

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
裁判官訴追委員会														
特別職		12												14,986
	指定職給料表													
	事務局長	1												3,665
	行政職給料表(一)	11		-	2		1	1	4	1	2	-		11,321
	課長	2			2									
	課長補佐	1						1						
	係長	4							4					
	調査員	1					1							
	一般職員	3								1	2			
裁判官弾劾裁判所														
裁判官弾劾裁判所														
特別職		12												13,609
	指定職給料表													
	事務局長	1												3,665
	行政職給料表(一)	11		-	2		1	1	3	3	1	-		9,944
	課長	2			2									
	課長補佐	2					1	1						
	係長	3							3					
	技術職員	1								1				
	一般職員	3								2	1			

昭 和 46 年 度 裁 判 所 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和46年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
03 裁判所所管合計	58,997,770	48,894,810	10,102,960			
[主要経費別内訳]						
98 その他の事項経費	58,997,770	48,894,810	10,102,960			
[組織別事項別内訳]						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁 判 所	001 最高裁判所	98 最高裁判所の事務 処理に必要な経費	10,094,893	7,937,241	2,157,652	「裁判所法」に定める最高裁判所の司法行政事務処理
		98 裁判所職員の研修 に必要な経費	1,215,369	1,059,589	155,780	「裁判所法」に基づく 1 司法修習生の修習 2 裁判官、書記官、家庭裁判所調査官等の研究、修養、養 成
	002 下級裁判所	98 下級裁判所の事務 処理に必要な経費	37,743,291	32,091,618	5,651,673	「裁判所法」に定める下級裁判所の司法行政事務処理
	003 裁 判 費	98 裁判に必要な経費	2,962,977	2,691,515	271,462	最高裁判所、下級裁判所の裁判事務処理
	004 裁判所施設 費	98 最高裁判所庁舎の 新営に必要な経費	1,458,070	74,827	1,383,243	最高裁判所庁舎の新営
98 裁判所の施設整備 に必要な経費		4,022,203	3,720,860	301,343	裁判所庁舎等の施設整備	

裁判所

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	009 裁判所予備 経費	98 裁判所の予備金に 必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」第 83 条に定める予備金	
		裁 判 所 計	57,504,803	47,583,650	9,921,153		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 最高裁判所	11,310,262	8,996,830	2,313,432	98014-212-08 研修旅費	136,836	132,229	4,607
98014-211-02 職員基本給	1,111,170	972,323	138,847	98014-212-08 赴任旅費	141,639	141,639	0
98014-211-03 職員諸手当	498,695	410,451	88,244	98014-212-08 外国旅費	17,354	12,625	4,729
98014-211-04 超過勤務手当	95,700	82,903	12,797	98014-212-08 外国留学旅費	3,609	3,546	63
98014-211-05 委員手当	3,438	2,669	769	98014-212-08 委員等旅費	3,945	3,136	809
98014-211-05 常勤職員給与	1,221	1,028	193	98014-212-08 司法修習生旅費	54,561	52,363	2,198
98014-211-05 非常勤職員手当	1,049	899	150	98014-212-08 証人等旅費	21	21	0
98014-211-05 休職者給与	32,093	36,757	4,664	98014-213-09 庁 費	206,876	160,122	46,754
98014-261-05 公務災害補償費	5,838	5,026	812	98014-213-09 裁判資料整備費	137,104	128,825	8,279
98014-211-05 退職手当	4,126,989	2,724,325	1,402,664	98014-213-09 研 修 費	41,549	35,519	6,030
98089-261-05 児童手当	4,080	0	4,080	98014-213-09 国会図書館支部 庁費	4,350	4,350	0
98014-219-06 司法修習生手当	872,239	745,752	126,487	98014-213-09 裁判官等法服費	3,576	3,576	0
98014-219-06 諸 謝 金	78,774	62,738	16,036	98014-213-09 統計機械借料	18,900	13,420	5,480
98014-269-07 報 償 費	438	438	0	98014-213-09 土地建物借料	888	691	197
98014-212-08 職員旅費	34,652	30,815	3,837	98014-213-09 招へい外国人滞 在費	525	525	0

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-213-09 各 所 修 繕	440,747	415,822	24,925	98014-223-09 法廷等器具整備費	68,512	57,383	11,129
98199-233-09 自動車重量税	780	0	780	98014-213-09 土地建物借料	13,684	11,753	1,931
98014-215-14 司法修習生研修委託費	6,360	6,360	0	98014-219-17 交 際 費	11,718	11,781	0
98014-215-14 調停相談事業委託費	782	782	0	003 裁 判 費	2,962,977	2,691,515	271,462
98014-294-15 換地清算金	0	25,916	25,916	98014-219-06 諸 謝 金	480,550	466,574	13,976
98014-215-16 国家公務員共済組合負担金	3,144,390	2,700,587	443,803	98014-212-08 職 員 旅 費	509,413	474,227	35,186
98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	72,545	72,416	129	98014-212-08 執行官旅費	9,274	6,047	3,227
98014-295-16 国際裁判官連合分担金	169	156	13	98014-212-08 委員等旅費	1,006,193	961,598	44,595
98014-219-17 交 際 費	5,580	5,580	0	98014-212-08 証人等旅費	74,970	70,767	4,203
98014-299-18 賠償償還及払戻金	800	500	300	98014-213-09 庁 費	290,118	269,327	20,791
002 下 級 裁 判 所	37,743,291	32,091,618	5,651,673	98014-213-09 特別送達料	274,975	195,356	79,619
98014-211-02 職 員 基 本 給	24,494,878	21,135,584	3,359,294	98014-213-09 身柄拘束者食糧費	344	239	105
98014-211-03 職 員 諸 手 当	11,037,021	8,978,821	2,058,200	98014-215-14 少年補導委託費	189,989	140,124	49,865
98014-211-04 超過勤務手当	741,948	655,599	86,349	98014-215-16 執行官補助金	4,027	4,343	316
98014-211-05 委 員 手 当	5,758	4,998	760	98014-299-18 賠償償還及払戻金	60,426	40,075	20,351
98014-211-05 非常勤職員手当	26,434	22,638	3,796	98014-299-19 保 証 金	51,300	51,300	0
98014-219-06 諸 謝 金	6,971	4,236	2,735	98014-269-20 刑事補償金	11,398	11,538	140
98014-212-08 職 員 旅 費	129,520	112,959	16,561	004 裁 判 所 施 設 費	5,480,273	3,795,687	1,684,586
98014-212-08 委員等旅費	21,537	17,816	3,721	98014-229-06 施設施工謝金	8,834	75,114	66,280
98014-213-09 庁 費	1,185,310	1,078,113	107,197	98014-222-08 施設施工旅費	38,778	33,271	5,507

裁判所

項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-223-09	施設施工庁費	37,502	23,806	13,696	98014-294-15	不動産購入費	70,000	78,276	8,276
98014-224-15	最高裁判所新営 費	1,435,195	0	1,435,195	009	裁判所予備経費 (98014-289-・・)	8,000	8,000	0
98014-224-15	施設整備費	3,889,964	3,585,220	304,744		計	57,504,803	47,583,650	9,921,153

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検察審査会	011 検察審査会	98 検察審査会に必要な経費	1,492,967	1,311,160	181,807	「検察審査会法」に定める検察官の不起訴処分の適否審査等検察審査会の事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 検 察 審 査 会	1,492,967	1,311,160	181,807	98014-212-08 職 員 旅 費	4,084	4,085	1
98014-211-02 職 員 基 本 給	917,707	815,360	102,347	98014-212-08 検 察 審 査 員 旅 費	83,856	80,028	3,828
98014-211-03 職 員 諸 手 当	440,647	372,256	68,391	98014-212-08 証 人 等 旅 費	1,828	2,007	179
98014-211-04 超 過 勤 務 手 当	20,387	18,088	2,299	98014-213-09 庁 費	24,458	19,336	5,122

裁
判
所

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以 降 (千円)	
裁 判 所	最高裁判所庁舎 新営	2,653,821	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度	(項) 裁判所施設費 (目) 最高裁判所新営 費	1,165,359	1,488,462	最高裁判所庁舎の新営には、多くの 日数を要するため

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	(一般職の俸給表の準用職員)	内 104(9箇月) 18,993													17,054,816
	指定職俸給表	(1) 2													3,877
	〔高等裁判所〕														
	事務局長	(1) 1													
	〔家庭裁判所〕														
	首席家庭裁判所調査官	1													
	行政職俸給表(一)	内 (7) 104 17,088		(7) 24	362		677	2,450	内 36 6,407	内 14 4,565	内 27 1,784	内 27 819		15,681,766	
	〔高等裁判所〕	(7) 1,124		(7) 15	28		84	130	361	297	146	63			
	事務局長	(7) 7		(7) 7											
	事務局次長	8		4	4										
	課長	38					23	15							
	課長補佐	32						32							
	係長	148							148						
	主任	37							7	30					
	裁判所調査官	7		1	6										
	首席書記官	16		3	13										
	次席書記官	16			5		11								
	主任書記官	94					49	45							
	書記官	232						16	167	49					
	廷吏	80							13	39	28				
	技術員	33					1	15	17						
	翻訳職	16						7	9						
	一般職員	360								179	118	63			
	(地方裁判所)	内 68 11,357			143		293	1,649	4,311	内 14 3,183	内 27 1,307	内 27 471			

158 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	事務局長	49			49										
	事務局次長	49					49								
	本庁課長	162					59	103							
	支部課長	82					5	77							
	簡裁課長	131					5	115	11						
	課長補佐	126						76	50						
	係長	653							583	70					
	主任	167							19	148					
	裁判所調査官	10			10										
	首席書記官	98			84		14								
	次席書記官	18					18								
	主任書記官	1,022					143	750	129						
	書記官	内 14 3,686							3,118	内 14 568					
	速記官	935						528	343	64					
	廷吏	1,470							29	1,021	420				
	翻訳職	32							21	11					
	法廷警備員	200							8	93	99				
	一般職員	内 54 2,467									1,208	内 27 788	内 27 471		
	(家庭裁判所)	内 36 4,607		9	191		300	671	内 36 1,735	1,085	331	285			
	事務局長	49			49										
	事務局次長	49					49								
	本庁課長	123					33	90							
	支部課長	82					3	79							
	課長補佐	50						24	26						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	係長	384							301	83				
	主任	85							10	75				
	首席書記官	51			21		30							
	次席書記官	4					4							
	主任書記官	248					35	186	27					
	書記官	874							704	170				
	首席家庭裁判所調査官	48		9	39									
	次席家庭裁判所調査官	58			58									
	主任家庭裁判所調査官	266			24		146	96						
	家庭裁判所調査官	36 849	内					196	内 36 653					
	家庭裁判所調査官補	212								171	41			
	廷吏	301							14	173	114			
	一般職員	874								413	176	285		
	行政職俸給表(二)	1,791		45	320		659	711	56					1,249,728
	(高等裁判所)													
	技能労務職員	189		16	50		62	48	13					
	(地方裁判所)													
	技能労務職員	1,302		26	211		484	555	26					
	(家庭裁判所)													
	技能労務職員	300		3	59		113	108	17					
	医療職俸給表(一)													
	(家庭裁判所)													
	医師	49		2	27		20	-						71,632
	医療職俸給表(三)	63		-	-	28	35	-						47,813

160 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	(高等裁判所)													
	看護婦	14			7		7							
	(家庭裁判所)													
	看護婦	49			21		28							
検察審査会														
検察審査会														
特別職	(一般職の俸給表の準用職員)													
	行政職俸給表(一)	1,042		-	8		17	127	195	443	148	104	887,870	
	事務局長	204			8		17	103	76					
	課長	58						24	34					
	係長	206							85	121				
	一般職員	574								322	148	104		

(備考) ()の数字は、判事(補)をもつて充てることができる人員で内数である。

昭和46年度会計検査院所管

甲号 予定経費要求書

区 分	昭和46年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
04 会計検査院所管合計	2,575,641	2,314,211	261,430	
[主要経費別内訳]				
98 その他の事項経費	2,575,641	2,314,211	261,430	

[組織別事項別内訳]

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
会計検査院	001 会計検査院	98 会計検査院一般行政に必要な経費	2,575,641	2,314,211	261,430	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1 国の収入支出の決算の検査及び確認 2 会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3 予算執行職員の弁償責任の検定等

科目別内訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 会計検査院	2,575,641	2,314,211	261,430	98016-211-05 常勤職員給与	6,890	5,533	1,357
98016-211-02 職員基本給	1,214,438	1,060,060	154,378	98016-211-05 非常勤職員手当	1,450	1,243	207
98016-211-03 職員諸手当	542,057	452,883	89,174	98016-211-05 休職者給与	1,315	1,144	171
98016-211-04 超過勤務手当	123,463	107,051	16,412	98016-261-05 公務災害補償費	401	361	40

会計検査

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-211-05 退職手当	125,502	115,220	10,282	98016-223-09 施設施工庁費	570	955	385
98089-261-05 児童手当	174	0	174	98016-213-09 土地借料	1,117	1,117	0
98016-219-06 諸謝金	1,795	1,667	128	98016-213-09 各所修繕	9,553	9,449	104
98016-212-08 職員旅費	717	717	0	98199-233-09 自動車重量税	83	0	83
98016-212-08 検査旅費	177,347	163,453	13,894	98016-224-15 施設整備費	99,925	164,824	64,899
98016-222-08 施設施工旅費	380	637	257	98016-215-16 国家公務員共済 組合負担金	141,493	124,168	17,325
98016-212-08 赴任旅費	604	604	0	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	2,608	2,464	144
98016-212-08 外国旅費	6,246	4,799	1,447	98016-219-17 交際費	3,181	3,181	0
98016-212-08 外国留学旅費	2,148	3,668	1,520	98016-299-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
98016-213-09 庁費	111,544	88,373	23,171	98016-299-19 保証金	10	10	0
98016-213-09 国会図書館支部 庁費	620	620	0				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
会 計 検 査 院	(項) 会 計 検 査 院 の うち (項) 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

会計検査

会 計 検 査 院 所 管

昭和 46 年度政府職員予算定員及び俸給額表

会計検査院所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
			特 1 等級	1 等級	2 等級	特 3 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級		
特 別 職		4												16,825
一 般 職		1,208												1,084,732
	指 定 職 俸 給 表	8												26,551
	行 政 職 俸 給 表(一)	1,137		22	40		154	245	299	134	150	93	1,013,121	
	行 政 職 俸 給 表(二)	60		4	19		28	8	1				42,827	
	医 療 職 俸 給 表(三)	3	-	-	-		3	-					2,233	
合 計		1,212												1,101,557

組 織 別 等 内 訳

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
			特 1 等級	1 等級	2 等級	特 3 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級		
会 計 検 査 院														
会 計 検 査 院		1,212												1,101,557
特 別 職		4												16,825
	院 長	1												
	検 査 官	2												
	秘 書 官	1												
一 般 職		1,208												1,084,732
	指 定 職 俸 給 表	8												26,551

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	事務総長	1												
	事務総局次長	1												
	局長	5												
	参事官	1												
	行政職俸給表(一)	1,137		22	40			154	245	299	134	150	93	1,013,121
	参事官	9		9										
	課長	36		12	24									
	上席調査官	9		1	8									
	厚生管理官	1			1									
	技術専門官	1			1									
	審議室調査官	6			3			1	2					
	検定調査官	9			3			3	3					
	副長	16						10	6					
	調査官	629						140	230	259				
	係長	31							4	27				
	主任	85								13	72			
	一般職員	305									62	150	93	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	60		4	19			28	8	1				42,827
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	3	-	-	-			3	-					2,233

会計検査

昭 和 46 年 度 内 閣 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和46年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)				
05 内閣所管合計	3,659,781	3,273,145	386,636				
〔主要経費別内訳〕							
35 防衛関係費	50,876	45,979	4,897				
98 その他の事項経費	3,608,905	3,227,166	381,739				
〔組織別事項別内訳〕							
組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
内閣官房	001 内閣官房	98 内閣官房一般行政 に必要な経費	1,017,916	909,917	107,999	「内閣法」に定める内閣官房の一般行政事務処理	
		98 情報の収集及び調査 に必要な経費	849,985	791,640	58,345	内閣の重要政策に関する情報の収集及び調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整	
		内閣官房計	1,867,901	1,701,557	166,344		
科目別内訳							
項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内閣官房	1,867,901	1,701,557	166,344	98016-211-03 職員諸手当	70,083	61,324	8,759
98016-211-02 職員基本給	162,349	150,810	11,539	98016-211-04 超過勤務手当	6,552	6,376	176

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-211-05 休職者給与	184	184	0	98016-213-09 庁 費	95,651	87,026	8,625
98016-261-05 公務災害補償費	2	3	1	98016-213-09 各所修繕	55,346	74,067	18,721
98016-211-05 退職手当	65,242	68,359	3,117	98199-233-09 自動車重量税	15	0	15
98089-261-05 児童手当	27	0	27	98016-215-14 情報調査委託費	749,875	704,875	45,000
98016-219-06 諸謝金	627	627	0	98016-215-16 国家公務員共済 組合負担金	27,488	24,780	2,708
98016-219-07 報償費	608,164	498,164	110,000	98016-219-17 交際費	21,756	21,756	0
98016-212-08 職員旅費	4,520	3,186	1,334	98016-299-18 賠償償還及払戻 金	20	20	0

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
内閣法制局	011 内閣法制局	98 内閣法制局に必要な経費	198,022	167,572	30,450	「内閣法制局設置法」に基づく 1 法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2 法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3 内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究 4 その他内閣法制局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 内閣法制局	198,022	167,572	30,045	98016-212-08 職員旅費	1,242	1,242	0
98016-211-02 職員基本給	104,263	94,422	9,841	98016-213-09 庁 費	29,361	15,491	13,870
98016-211-03 職員諸手当	47,441	41,795	5,646	98016-213-09 国会図書館支部 庁費	620	620	0
98016-211-04 超過勤務手当	11,416	10,629	787	98016-213-09 各所修繕	218	218	0
98016-219-06 諸謝金	2,066	1,760	306	98016-219-17 交際費	1,395	1,395	0

内閣

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
人 事 院	021 人 事 院	98 人事院に必要な経費	1,542,982	1,358,037	184,945	「国家公務員法」、「一般職の職員の給与に関する法律」及び「国家公務員災害補償法」その他関係法令に基づく 1 給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2 職階制、試験及び任免、給与、研修、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護 3 その他人事院所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 人 事 院	1,542,982	1,358,037	184,945	98016-212-08 職 員 旅 費	49,206	45,280	3,926
98016-211-02 職 員 基 本 給	683,663	601,252	82,411	98016-212-08 研 修 旅 費	20,224	19,812	412
98016-211-03 職 員 諸 手 当	310,117	263,607	46,510	98016-212-08 赴 任 旅 費	2,630	2,527	103
98016-211-04 超 過 勤 務 手 当	53,788	48,356	5,432	98016-212-08 外 国 旅 費	1,671	1,768	97
98016-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	12,076	11,410	666	98016-212-08 外 国 留 学 旅 費	2,148	2,975	827
98016-211-05 休 職 者 給 与	1,474	1,272	202	98016-212-08 講 師 旅 費	1,798	1,798	0
98016-211-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	1,855	0	1,855	98016-212-08 証 人 等 旅 費	126	118	8
98016-261-05 公 務 災 害 補 償 費	63	64	1	98016-213-09 庁 費	129,869	117,380	12,489
98016-211-05 退 職 手 当	100,732	81,072	19,660	98016-213-09 任 用 試 験 費	58,206	57,180	1,026
98089-261-05 児 童 手 当	99	0	99	98016-213-09 国 会 図 書 館 支 部 庁 費	800	800	0
98016-219-06 諸 謝 金	13,083	11,888	1,195	98016-213-09 各 所 修 繕	10,574	10,468	106

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98199-233-09 自動車重量税	25	0	25	98016-219-17 交 際 費	3,162	3,162	0
98016-215-16 国家公務員共済 組合負担金	82,743	73,021	9,722	98016-299-18 賠償償還及払戻 金	20	20	0
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	2,460	2,437	23	98016-299-19 保 証 金	100	100	0
98016-295-16 国際人事行政機 関連合会分担金	270	270	0				

内閣

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国防会議	031 国防会議	35 国防会議に必要な経費	50,876	45,979	4,897	「防衛庁設置法」及び「国防会議の構成等に関する法律」に基づく 1 国防に関する重要事項の審議 2 国防会議事務局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 国防会議	50,876	45,979	4,897	35030-212-08 外国旅費	1,908	1,908	0
35030-211-02 職員基本給	25,614	23,044	2,570	35030-213-09 庁 費	5,736	5,371	365
35030-211-03 職員諸手当	11,270	9,782	1,488	35199-233-09 自動車重量税	15	0	15
35030-211-04 超過勤務手当	1,745	1,579	166	35030-215-14 国防調査委託費	2,500	2,500	0
35030-219-06 諸 謝 金	624	521	103	35030-219-17 交 際 費	465	465	0
35030-212-08 職員旅費	999	809	190				

176 内閣所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長補佐	62					44	18						
	係長	113						19	94					
	主任	6							2	4				
	参事官	4		3	1									
	専門職	3			1		1	1						
	専門官	内 81			2		28	内 38	13					
	研修所部長	2			2									
	同室長	2					2							
	同部員	4					2	2						
	同係長	4							4					
	地方事務局長	8		2	6									
	地方事務局課長	24					14	10						
	同係長	47							41	6				
	一般職員	内 236								77	88	内 71		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	内 69		6	21		31	内 10	1					43,949
	医療職俸給表(一)													
	医師	2		-	-		2	-						2,737
	医療職俸給表(二)	3		-	-		1	1	1	-				1,987
	薬剤師	1					1							
	診療エックス線技師	1						1						
	歯科衛生士	1							1					
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1	-	-	-		1	-						560

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
国防会議														
国防会議														
一般職		21												23,202
	指定職俸給表													
	事務局長	1												3,665
	行政職俸給表(一)	16		1	2		4	4	1	1	2	1		16,946
	参事官	3		1	2									
	参事官補佐	8					4	4						
	主査	1							1					
	一般職員	4								1	2	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4		-	1		2	1	-					2,591

昭 和 46 年 度 総 理 府 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和46年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06 総 理 府 所 管 合 計	1,421,573,918	1,220,732,496	200,841,422
[主 要 経 費 別 内 訳]			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	71,714,486	60,754,385	10,960,101
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	35,845,073	32,215,104	3,629,969
27 旧軍人遺族等恩給費	269,667,511	238,794,497	30,873,014
28 恩給支給事務費	3,677,132	3,263,870	413,262
計	309,189,716	274,273,471	34,916,245
35 防衛関係費	670,850,732	569,353,539	101,497,193
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	42,158,141	37,239,981	4,918,160
42 道路整備事業費	97,090,000	84,811,000	12,279,000
43 港湾漁港空港整備事業費	32,945,572	26,825,401	6,120,171
44 住宅対策費	6,001,482	5,310,281	691,201
45 生活環境施設整備費	4,545,000	3,434,000	1,111,000
46 農業基盤整備費	52,131,666	45,494,199	6,637,467
47 林道工業用水等事業費	5,776,210	4,919,339	856,871

総
理

区	分	昭和46年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
48	調整費	7,800,000	7,300,000	500,000	
	小計	248,448,071	215,334,201	33,113,870	
49	災害復旧等事業費	170,791	88,577	82,214	
	計	248,618,862	215,422,778	33,196,084	
98	その他の事業経費	121,200,122	100,928,323	20,271,799	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	説明
総理本府	001 総理本府	98 総理本府一般行政に必要な経費	7,082,034	5,961,781	1,120,253	「総理府設置法」に基づく 1 各行政機関の施策及び事務の総合調整 2 広報、世論調査、栄典に関する事務 3 人事に関する事務 4 その他本府内部部局等所掌の一般事務処理
		98 審議会等に必要な経費	108,672	118,035	9,363	「総理府設置法」に定める各種審議会等所掌の事務処理
	002 新生活運動助成費	98 新生活運動助成に必要な経費	312,000	300,000	12,000	物心両面にわたる国民生活の刷新を図るための新生活運動の助成
	003 恩給費	26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	35,845,073	32,215,104	3,629,969	1 「恩給法」等に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 「国会議員互助年金法」に基づく退職した国会議員に対する互助年金等の支給
27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費		269,667,511	238,794,497	30,873,014	「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給	

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	004 恩給支給事務費	28 恩給支給事務に必要な経費	3,677,132	3,263,870	413,262	1 「恩給法」等に基づく文官及び旧軍人等に対して恩給を支給する事務等 2 郵政事業特別会計へ繰り入れる恩給支給事務取扱費
	005 統計調査費	98 人口及び経済の經常統計調査に必要な経費	495,128	450,122	45,006	統計局所掌に係る統計調査の実施、製表及び結果の公表 1 労働力調査 2 小売物価統計調査 3 個人企業経済調査 4 家計調査等
		98 昭和46年就業構造基本調査に必要な経費	170,511	0	170,511	雇用政策、国民所得の推計、各種産業計画等の諸施策の基礎資料を得るための調査
		98 昭和46年全国物価統計調査に必要な経費	142,111	0	142,111	消費者物価対策、流通対策、地域経済開発計画等の諸施策の基本資料を得るための調査
		98 昭和44年事業所統計調査の製表事務に必要な経費	11,706	43,597	31,891	昭和44年に実施した事業所統計調査の結果に基づく企業名鑑の作成刊行等
		98 電子計算機運営操作等に必要な経費	219,770	219,770	0	統計局で実施する各種統計調査及び各省各庁よりの受託製表を行なうための電子計算機の借入れ等
		98 受託製表事務に必要な経費	72,022	68,419	3,603	各省各庁が実施した統計調査等の製表 1 職種別民間給与実態調査 2 国家公務員給与実態調査 3 恩給統計 4 検察統計 5 商業統計 6 自動車輸送統計調査等
		98 昭和44年全国消費実態調査の製表事務に必要な経費	0	50,926	50,926	前年度限りの経費

総
理

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	006 国勢調査費	98 昭和45年国勢調査 の製表事務に必要な経費	337,131	5,657,342	5,320,211	昭和 45 年に実施した国勢調査の製表及び結果の公表	
		総 理 本 府 計	318,140,801	287,143,463	30,997,338		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 総 理 本 府	7,190,706	6,079,816	1,110,890	98016-212-08 職 員 旅 費	35,158	27,105	8,053
98016-211-02 職 員 基 本 給	2,029,712	1,708,613	321,099	98016-212-08 赴 任 旅 費	1,974	0	1,974
98016-211-03 職 員 諸 手 当	953,117	760,462	192,655	98016-212-08 外 国 旅 費	26,127	20,054	6,073
98016-211-04 超 過 勤 務 手 当	148,785	120,480	28,305	98016-212-08 外 国 留 学 旅 費	3,608	3,607	1
98016-211-05 委 員 手 当	42,791	34,210	8,581	98016-212-08 委 員 等 旅 費	22,646	20,362	2,284
98016-211-05 常 勤 職 員 給 与	3,607	3,098	509	98016-212-08 参 考 人 等 旅 費	2,125	1,410	715
98016-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	3,674	3,024	650	98016-213-09 庁 費	1,010,344	840,870	169,474
98016-211-05 休 職 者 給 与	5,880	5,123	757	98016-213-09 広 報 関 係 資 料 費	285,415	214,415	71,000
98016-261-05 公 務 災 害 補 償 費	2,256	1,910	346	98016-213-09 国 会 図 書 館 支 部 庁 費	1,940	1,940	0
98016-211-05 退 職 手 当	572,004	616,157	44,153	98016-213-09 建 物 借 料	12,155	7,919	4,236
98089-261-05 児 童 手 当	780	0	780	98016-2 ¹ ₃ -09 褒 賞 品 製 造 費	343,373	286,783	56,590
98016-219-06 諸 謝 金	37,644	59,656	22,012	98016-213-09 各 所 修 繕	78,071	28,823	49,248
98016-269-06 褒 賞 金	5,000	5,000	0	98199-233-09 自 動 車 重 量 税	75	0	75
98016-269-07 褒 賞 品 費	232	232	0	98016-215-14 広 報 委 託 費	847,600	756,764	90,836

項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-215-14	世論調査委託費	54,598	48,957	5,641	003	恩 給 費	305,512,584	271,009,601	34,502,983
98016-215-14	引揚者特別交付金支給事務等地方公共団体委託費	30,672	45,428	14,756	26091-269-21	国会議員互助年金	320,093	310,998	9,095
98016-215-14	国民安全運動行事委託費	5,996	5,996	0	26091-269-21	文官等恩給費	35,524,980	31,904,106	3,620,874
98016-215-14	交通事故実態調査等委託費	10,000	10,000	0	27092-269-21	旧軍人遺族等恩給費	269,667,511	238,794,497	30,873,014
98016-215-14	公害紛争調査委託費	5,000	5,000	0	004	恩給支給事務費	3,677,132	3,263,870	413,262
98016-215-14	観光実態調査委託費	4,217	4,704	487	28099-211-02	職員基本給	478,728	412,082	66,646
98016-215-14	災害共済制度調査委託費	2,556	4,177	1,621	28099-211-03	職員諸手当	224,156	183,085	41,071
98016-215-14	全国同和地区調査委託費	33,873	0	33,873	28099-211-04	超過勤務手当	29,550	25,718	3,832
98016-224-15	施設整備費	20,000	5,885	14,115	28099-211-05	委員手当	1,532	1,327	205
98016-215-16	交通事故相談所補助金	67,000	55,000	12,000	28099-211-05	非常勤職員手当	6,241	5,637	604
98072-225-16	飛鳥宿泊研修施設等整備費補助金	59,000	0	59,000	28099-219-06	諸 謝 金	128	114	14
98016-215-16	国家公務員共済組合負担金	401,355	346,076	55,279	28099-212-08	職員旅費	8,176	7,903	273
98029-235-16	国有資産所在市町村交付金	12,870	13,760	890	28099-212-08	赴任旅費	562	65	497
98016-295-16	国際行政学会等分担金	1,706	1,325	381	28099-212-08	外国旅費	1,044	0	1,044
98016-219-17	交 際 費	4,650	4,371	279	28099-212-08	委員等旅費	154	154	0
98016-299-18	賠償償還及払戻金	1,020	1,020	0	28099-213-09	庁 費	119,755	105,741	14,014
98016-299-19	保 証 金	100	100	0	28099-219-17	交 際 費	186	186	0
002	新生活運動助成費				28099-2 ¹ / ₃ 6-22	郵政事業特別会計へ繰入	2,806,920	2,521,858	285,062
98191-265-16	新生活運動助成金	312,000	300,000	12,000	005	統 計 調 査 費	1,111,248	832,834	278,414
					98016-212-08	職員旅費	5,868	3,065	2,803

総
理

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-213-09 庁 費	97,944	124,931	26,987	98016-212-08 職 員 旅 費	2,430	8,725	6,295
98016-213-09 電子計算機等借料	287,968	311,247	23,279	98016-213-09 庁 費	124,120	808,096	683,976
98016-215-14 統計調査地方公 共団体委託費	719,468	393,591	325,877	98016-213-09 電子計算機等借料	210,581	106,834	103,747
006 国 勢 調 査 費	337,131	5,657,342	5,320,211	98016-215-14 国勢調査地方公 共団体委託費	0	4,733,427	4,733,427
98016-219-07 報 償 費	0	260	260	計	318,140,801	287,143,463	30,997,338

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
青少年対策本部	011 青少年対策本部	98 青少年対策本部に必要な経費	53,620	49,874	3,746	「総理府設置法」に定める青少年対策本部所掌の一般事務処理
		98 青少年問題審議会に必要な経費	9,118	5,765	3,353	「青少年問題審議会及び地方青少年問題協議会設置法」に定める青少年問題審議会所掌の事務処理
	012 青少年健全育成対策費	98 青少年健全育成対策に必要な経費	708,489	679,293	29,196	青少年の健全な育成を図るための 1 青少年問題の研究調査 2 少年補導のためのセンター運営費補助 3 青少年健全育成推進事業費の補助 4 青年の国際交流(青年海外派遣・青年の船運航・東南アジア青年受入等) 5 青少年指導者の養成、確保等
	013 国民健康体力増強費	98 国民健康体力増強に必要な経費	286,604	235,356	51,248	国民の健康を増進し、その体力を増強するための体力づくり運動推進事業費の補助等
		青少年対策本部計	1,057,831	970,288	87,543	

科目別内訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 青少年対策本部	62,738	55,639	7,099	98072-212-08 職員旅費	1,380	1,380	0
98072-211-02 職員基本給	27,661	26,387	1,274	98072-212-08 外国旅費	2,833	0	2,833
98072-211-03 職員諸手当	12,293	11,659	634	98072-212-08 委員等旅費	2,574	2,574	0
98072-211-04 超過勤務手当	2,156	2,051	105	98072-212-08 参考人等旅費	727	727	0
98072-211-05 委員手当	2,067	1,794	273	98072-213-09 庁 費	10,785	8,835	1,950
98072-219-06 諸 謝 金	262	232	30	012 青少年健全育成対策費	708,489	679,293	29,196

項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98072-219-06	諸謝金	6,580	5,118	1,462	98072-215-16	青少年健全育成 対策費補助金	347,605	299,050	48,555
98072-212-08	職員旅費	3,721	3,102	619	013	国民健康体力増強費	286,604	235,356	51,248
98072-212-08	外国旅費	78,851	78,851	0	98086-219-06	諸謝金	2,567	2,567	0
98072-212-08	委員等旅費	3,777	2,753	1,024	98086-212-08	職員旅費	420	420	0
98072-212-08	外国人招へい旅費	18,477	10,093	8,384	98086-212-08	参考人等旅費	72	72	0
98072-213-09	庁費	37,780	45,863	8,083	98086-213-09	庁費	11,271	11,271	0
98072-213-09	青年の船運航費	186,114	175,875	10,239	98086-215-16	国民健康体力増 強費補助金	272,274	221,026	51,248
98072-215-14	青少年問題研究 調査委託費	25,584	58,588	33,004		計	1,057,831	970,288	87,543

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
日本学術会 議	021 日本学術会 議	98 日本学術会議の運 営に必要な経費	366,188	340,962	25,226	「日本学術会議法」に基づく 1 科学に関する重要事項の審議 2 内外の研究連絡調査と国際共同事業の協力に関する業務 の推進 3 出版物の編さん刊行 4 第9期会員選挙に伴う業務の遂行 5 その他日本学術会議事務局所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 日本学術会議	366,188	340,962	25,226	98072-212-08 外国旅費	61,560	61,560	0
98072-211-02 職員基本給	70,956	68,957	1,999	98072-212-08 委員等旅費	54,300	46,797	7,503
98072-211-03 職員諸手当	34,380	31,696	2,684	98072-213-09 庁 費	72,971	68,281	4,690
98072-211-04 超過勤務手当	6,185	5,243	942	98072-213-09 学術文献費	4,681	4,681	0
98072-211-05 会員手当	12,529	10,576	1,953	98072-213-09 国会図書館支部 庁費	660	660	0
98072-211-05 委員手当	9,528	8,069	1,459	98072-213-09 招へい外国人滞 在費	6,729	7,869	1,140
98072-211-05 非常勤職員手当	3,229	2,918	311	98072-295-16 国際学術連合会 議等分担金	23,568	20,752	2,816
98072-219-06 諸 謝 金	1,772	1,447	325	98072-219-17 交 際 費	46	46	0
98072-212-08 職員旅費	3,094	1,410	1,684				

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
近畿圏整備 本部	031 近畿圏整備 本部	98 近畿圏整備本部に 必要な経費	115,756	107,561	8,195	「近畿圏整備法」に基づく近畿圏の整備に関する総合的な計画 の作成及びこれに必要な調査の実施	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 近畿圏整備本部	115,756	107,561	8,195	98059-212-08 外国旅費	633	633	0
98059-211-02 職員基本給	41,389	40,846	543	98059-212-08 委員等旅費	1,938	1,677	261
98059-211-03 職員諸手当	20,186	18,827	1,359	98059-213-09 庁 費	8,081	4,097	3,984
98059-211-04 超過勤務手当	3,523	3,298	225	98059-213-09 各所修繕	21	0	21
98059-211-05 委員手当	595	491	104	98059-213-09 近畿圏整備計画 調査費	13,194	10,894	2,300
98059-219-06 諸 謝 金	452	460	8	98199-233-09 自動車重量税	15	0	15
98059-212-08 職員旅費	5,465	4,934	531	98059-215-14 近畿圏整備計画 調査委託費	19,733	20,873	1,140
98059-212-08 赴任旅費	252	252	0	98059-219-17 交 際 費	279	279	0

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
中部圏開発 整備本部	041 中部圏開発 整備本部	98 中部圏開発整備本 部に必要な経費	86,443	76,074	10,369	「中部圏開発整備法」に基づく中部圏の開発及び整備に関する 総合的な計画の作成及びこれに必要な調査の実施	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 中部圏開発整備本部	86,443	76,074	10,369	98059-212-08 外 国 旅 費	633	633	0
98059-211-02 職 員 基 本 給	32,265	28,261	4,004	98059-212-08 委 員 等 旅 費	1,969	1,714	255
98059-211-03 職 員 諸 手 当	15,706	13,281	2,425	98059-213-09 庁 費	6,741	3,732	3,009
98059-211-04 超 過 勤 務 手 当	2,084	1,870	214	98059-213-09 各 所 修 繕	29	29	0
98059-211-05 委 員 手 当	498	491	7	98059-213-09 中 部 圏 開 発 整 備 計 画 調 査 費	8,093	8,158	65
98059-219-06 諸 謝 金	1,271	1,294	23	98199-233-09 自 動 車 重 量 税	15	0	15
98059-212-08 職 員 旅 費	3,898	3,695	203	98059-215-14 中 部 圏 開 発 整 備 計 画 調 査 委 託 費	12,848	12,523	325
98059-212-08 赴 任 旅 費	114	114	0	98059-219-17 交 際 費	279	279	0

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
公正取引委員会	051 公正取引委員会	98 公正取引委員会に必要な経費	652,762	571,582	81,180	「私的独占禁止法」、「下請代金支払遅延等防止法」、「不当景品類及び不当表示防止法」その他関係法令に基づく 1 各種事業の実態調査 2 特定共同行為の認可 3 経済法令等の調整 4 不公正な取引方法の規制 5 違反事件の審査及び審判 6 下請代金支払遅延等の防止 7 過大な景品類及び虚偽誇大な広告等の規制等	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 公正取引委員会	652,762	571,582	81,180	98016-212-08 外国旅費	8,871	5,973	2,898
98016-211-02 職員基本給	328,811	289,495	39,316	98016-212-08 参考人等旅費	3,830	2,656	1,174
98016-211-03 職員諸手当	154,292	130,345	23,947	98016-213-09 庁 費	87,259	85,478	1,781
98016-211-04 超過勤務手当	26,755	23,397	3,358	98016-213-09 建物借料	3,830	2,434	1,396
98016-211-05 非常勤職員手当	458	0	458	98016-213-09 各所修繕	88	924	836
98016-219-06 諸謝金	6,338	4,599	1,739	98016-215-14 公正取引調査委託費	4,768	1,425	3,343
98016-212-08 職員旅費	24,691	22,208	2,483	98016-219-17 交際費	1,255	1,255	0
98016-212-08 赴任旅費	1,516	1,393	123				

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
警 察 庁	061 警 察 庁	98 警察庁一般行政に必要な経費	15,050,471	13,028,547	2,021,924	「警察法」に基づく 1 国家公安委員会の委員に要する経費 2 警察庁の一般行政事務処理 3 都道府県警察の警視正以上の人件費
		98 警察機動力の整備に必要な経費	6,900,299	6,691,512	208,787	警察機動力を維持管理及び増強するための 1 車両その他警察装備品の整備等 2 警察通信の拡充等
		98 警察教養に必要な経費	724,274	705,909	18,365	警察職員の資質及び職務遂行に必要な特殊技能を向上させるための警察大学校、管区警察学校及び都道府県警察学校の維持運営
		98 刑事警察に必要な経費	434,992	410,829	24,163	犯罪捜査、犯罪鑑識及び犯罪統計に関する事務の処理
		98 保安警察に必要な経費	14,235	13,361	874	1 犯罪の予防、少年犯罪の取締及び補導等の保安警察 2 警ら及び警衛
		98 交通警察に必要な経費	50,419	25,707	24,712	交通警察事務の処理
		98 警備警察に必要な経費	251,030	229,090	21,940	警備警察事務の処理
		98 警察活動に必要な経費	6,998,487	6,635,487	363,000	警察活動に要する旅費及び捜査費
		98 警察電話専用回線の維持に必要な経費	1,745,203	1,683,547	61,656	警察電話専用回線の維持
		98 参議院議員通常選挙及び統一地方選挙の取締に必要な経費	77,296	0	77,296	参議院議員通常選挙及び統一地方選挙の取締

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	062	科学警察研究所	13 科学警察研究所に必要な経費	333,916	249,111	84,805	科学的捜査、防犯及び交通についての研究、調査、鑑定等を行なう科学警察研究所の運営
	063	皇宮警察本部	98 皇宮警察本部に必要な経費	1,437,588	1,212,217	225,371	1 皇居の警備及び行幸啓の警衛 2 皇宮警察本部所掌の一般事務処理
	064	警察施設整備費	98 警察施設の整備に必要な経費	2,347,741	2,145,804	201,937	警察庁庁舎等の施設整備
	065	都道府県警察費補助	98 都道府県警察費補助に必要な経費	13,646,192	11,418,306	2,227,886	1 「警察法」に基づく都道府県警察の活動費及び施設整備費の一部補助 2 「警察法」及び「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」に基づく都道府県警察の交通安全施設整備費の一部補助
		警 察 庁 計		50,012,143	44,449,427	5,562,716	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 警 察 庁	32,246,706	29,423,989	2,822,717	98014-211-05 退職手当	1,251,447	935,684	315,763
98014-211-02 職員基本給	7,218,197	6,353,093	865,104	98089-261-05 児童手当	1,950	0	1,950
98014-211-03 職員諸手当	3,380,212	2,791,898	588,314	98014-219-06 諸謝金	94,153	89,189	4,964
98014-211-04 超過勤務手当	478,545	409,293	69,252	98014-269-07 報償費	87,000	109,249	22,249
98014-211-05 委員手当	902	691	211	98014-212-08 職員旅費	169,653	165,135	4,518
98014-211-05 非常勤職員手当	125,769	113,432	12,337	98014-212-08 活動旅費	4,243,607	4,017,068	226,539
98014-211-05 休職者給与	9,739	8,336	1,403	98014-212-08 赴任旅費	48,018	48,018	0
98014-261-05 公務災害補償費	5,209	4,478	731	98014-212-08 外国旅費	7,566	6,919	647

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-212-08 外国留学旅費	2,976	1,398	1,578	98014-224-15 舟艇建造費	51,100	25,406	25,694
98014-212-08 委員等旅費	777	709	68	98014-224-15 航空機購入費	231,495	0	231,495
98014-212-08 入校生旅費	550,582	550,582	0	98014-215-16 国家公務員共済組合負担金	1,319,589	1,184,924	134,665
98014-213-09 庁 費	544,955	465,674	79,281	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	35,392	33,620	1,772
98014-213-09 校 費	134,474	146,855	12,381	98014-295-16 国際刑事警察会議分担金	5,764	5,764	0
98014-213-09 国会図書館支部 庁費	620	620	0	98014-219-17 交 際 費	3,859	3,859	0
98014-213-09 警察裝備費	1,018,636	1,490,356	471,720	98014-299-18 賠償償還及払戻 金	10,000	7,010	2,990
98014-223-09 車両購入費	1,771,234	1,759,344	11,890	062 科学警察研究所	333,916	249,111	84,805
98014-223-09 警察通信機器整 備費	2,076,726	1,773,788	302,938	13014-211-02 職員基本給	122,650	108,595	14,055
98014-213-09 警察通信維持費	1,896,936	1,798,175	98,761	13014-211-03 職員諸手当	59,506	51,235	8,271
98014-2 ¹ / ₃ -09 警察電話専用料	1,745,203	1,683,547	61,656	13014-211-04 超過勤務手当	5,888	5,755	133
98014-213-09 警察官被服費	2,477	2,477	0	13014-219-06 諸 謝 金	1,203	1,203	0
98014-213-09 土地建物借料	1,878	1,878	0	13014-212-08 職員旅費	1,236	1,197	39
98014-213-09 電子計算機等借 料	497,160	488,987	8,173	13014-212-08 活動旅費	2,258	2,258	0
98014-213-09 舟艇借料	24,067	24,067	0	13014-212-08 入校生旅費	533	533	0
98014-213-09 捜 査 費	2,822,118	2,618,419	203,699	13014-213-09 庁 費	40,681	1,262	39,419
98014-213-09 各所修繕	192,090	183,399	8,691	13014-213-09 試験研究費	99,961	77,073	22,888
98199-233-09 自動車重量税	1,250	0	1,250	063 皇宮警察本部	1,437,588	1,212,217	225,371
98014-215-14 交通安全及防犯 事業委託費	16,740	16,740	0	98014-211-02 職員基本給	839,516	718,061	121,455
98014-224-15 通信施設整備費	166,641	103,908	62,733	98014-211-03 職員諸手当	373,728	293,601	80,127

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-211-04 超過勤務手当	114,101	97,119	16,982	064 警察施設整備費	2,347,741	2,145,804	201,937
98014-219-06 諸 謝 金	922	850	72	98014-222-08 施設施工旅費	17,283	15,832	1,451
98014-212-08 職 員 旅 費	751	751	0	98014-223-09 施設施工庁費	17,283	15,832	1,451
98014-212-08 活 動 旅 費	22,568	18,830	3,738	98014-224-15 警察庁施設費	2,304,375	2,110,910	193,465
98014-212-08 入 校 生 旅 費	1,507	1,507	0	98014-294-15 不動産購入費	8,800	3,230	5,570
98014-213-09 庁 費	19,844	18,741	1,103	065 都道府県警察費補助	13,646,192	11,418,306	2,227,886
98014-213-09 警 察 装 備 費	56,142	54,286	1,856	98014-215-16 都道府県警察費補助金	11,246,715	9,193,752	2,052,963
98014-213-09 警 察 官 被 服 費	8,230	8,192	38	98014-225-16 都道府県警察施設整備費補助金	2,399,477	2,224,554	174,923
98014-219-17 交 際 費	279	279	0	計	50,012,143	44,449,427	5,562,716

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
土地調整委員会	071 土地調整委員会	98 土地調整委員会に必要な経費	69,572	62,063	7,509	「土地調整委員会設置法」に基づく 1 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業若しくは林業その他の産業との土地に関する調整 2 国土の合理的な開発利用を図るための鉱区禁止地域の指定及び解除並びに鉱業権及び採石権の設定に対する異議の裁定等

科目別内訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 土地調整委員会	69,572	62,063	7,509	98016-212-08 職員旅費	1,032	1,032	0
98016-211-02 職員基本給	45,059	39,568	5,491	98016-212-08 参考人等旅費	136	136	0
98016-211-03 職員諸手当	17,927	15,627	2,300	98016-213-09 庁 費	3,535	4,005	470
98016-211-04 超過勤務手当	1,514	1,377	137	98016-219-17 交 際 費	279	279	0
98016-219-06 諸 謝 金	90	39	51				

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
首都圏整備 委員会	081 首都圏整備 委員会	98 首都圏整備委員会 に必要な経費	178,387	154,482	23,905	「首都圏整備法」に基づく首都圏の整備に関する総合的な計画 の作成及びこれに必要な調査の実施 「首都圏整備法」に基づく首都圏の整備に関する特定の開発計 画調査の実施	
		98 首都圏整備計画特 定開発計画調査に 必要な経費	100,000	0	100,000		
		首都圏整備委員 会計	278,387	154,482	123,905		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 首都圏整備委員会	278,387	154,482	123,905	98059-212-08 外国旅費	12,528	633	11,895
98059-211-02 職員基本給	74,815	63,434	11,381	98059-212-08 委員旅費	1,347	123	1,224
98059-211-03 職員諸手当	33,358	27,406	5,952	98059-213-09 庁 費	10,502	7,650	2,852
98059-211-04 超過勤務手当	5,356	4,590	766	98059-213-09 首都圏整備計画 調査費	42,165	21,749	20,416
98059-211-05 委員手当	4,554	695	3,859	98199-233-09 自動車重量税	15	0	15
98059-219-06 諸 謝 金	1,864	1,408	456	98059-215-14 首都圏整備計画 調査委託費	86,027	22,519	63,508
98059-212-08 職員旅費	5,327	3,746	1,581	98059-219-17 交 際 費	465	465	0
98059-212-08 赴任旅費	64	64	0				

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
宮 内 庁	091 宮 内 庁	98 宮内庁に必要な経費	2,182,313	1,920,581	261,732	「宮内庁法」に定める皇室関係の国家事務及び天皇の国事に關する行為に係る事務等の処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 宮 内 庁	2,182,313	1,920,581	261,732	98016-212-08 赴 任 旅 費	499	499	0
98016-211-02 職 員 基 本 給	1,079,011	969,423	109,588	98016-212-08 外 国 旅 費	0	3,267	3,267
98016-211-03 職 員 諸 手 当	496,176	427,883	68,293	98016-213-09 庁 費	70,055	54,901	15,154
98016-211-04 超 過 勤 務 手 当	86,589	79,332	7,257	98016-213-09 病 院 費	9,903	8,941	962
98016-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	25,063	23,344	1,719	98016-213-09 国会図書館支部 庁費	660	660	0
98016-211-05 休 職 者 給 与	1,811	1,629	182	98016-213-09 各 所 修 繕	24,949	5,509	19,440
98016-261-05 公 務 災 害 補 償 費	369	330	39	98016-213-09 病 院 患 者 食 糧 費	1,290	1,205	85
98016-211-05 退 職 手 当	207,156	177,620	29,536	98199-233-09 自 動 車 重 量 税	8	0	8
98089-261-05 児 童 手 当	174	0	174	98016-215-16 国家公務員共済 組合負担金	131,905	119,021	12,884
98016-219-06 諸 謝 金	4,787	10,369	5,582	98029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	7,103	6,418	685
98016-212-08 職 員 旅 費	31,922	27,347	4,575	98016-219-17 交 際 費	2,883	2,883	0

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
行政管理局	101 行政管理局	98 行政管理局一般行政に必要な経費	3,195,240	2,792,832	402,408	「行政管理局設置法」に定める行政管理局所掌の一般事務処理
		98 行政監理委員会及び統計審議会に必要な経費	3,657	3,259	398	「行政管理局設置法」に定める行政監理委員会及び統計審議会所掌の事務処理
		98 国の統計調査事務に従事する地方公共団体の職員に必要な経費	2,835,486	2,480,509	354,977	統計関係法令に基づき国が行なう統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体に対する委託
	102 国連アジア統計研修協力費	98 国連アジア統計研修の協力に必要な経費	42,072	30,474	11,598	国連アジア統計研修の実施に対する協力
	103 行政情報処理調査研究費	98 行政情報処理の調査研究に必要な経費	75,000	60,000	15,000	行政情報処理の高度化を図るための調査研究
行政管理局計			6,151,455	5,367,074	784,381	

科目別内訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 行政管理局	6,034,383	5,276,600	757,783	98016-211-05 国際機関等派遣職員給与	1,895	0	1,895
98016-211-02 職員基本給	1,492,695	1,344,491	148,204	98016-261-05 公務災害補償費	663	191	472
98016-211-03 職員諸手当	722,115	625,777	96,338	98016-211-05 退職手当	327,773	258,751	69,022
98016-211-04 超過勤務手当	67,459	59,482	7,977	98089-261-05 児童手当	258	0	258
98016-211-05 委員手当	2,264	1,866	398	98016-219-06 諸謝金	9,885	9,443	442
98016-211-05 非常勤職員手当	2,177	511	1,666	98016-212-08 職員旅費	12,573	11,262	1,311
98016-211-05 休職者給与	6,630	8,083	1,453	98016-212-08 行政監察旅費	56,897	56,897	0

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-212-08 赴任旅費	15,939	15,598	341	98016-219-18 行政相談委員実費弁償金	44,510	33,588	10,922
98016-212-08 外国旅費	2,818	2,082	736	98016-269-18 統計調査員公務災害補償費弁償金	1,000	1,000	0
98016-212-08 外国留学旅費	2,976	1,398	1,578	102 国連アジア統計研修協力費	42,072	30,474	11,598
98016-212-08 委員等旅費	2,519	2,519	0	98199-211-02 職員基本給	9,788	9,531	257
98016-213-09 庁 費	211,924	163,858	48,066	98199-211-03 職員諸手当	4,760	4,367	393
98016-213-09 国会図書館支部 庁費	620	620	0	98199-211-04 超過勤務手当	434	420	14
98016-213-09 電子計算機等借料	241	0	241	98199-219-06 諸 謝 金	1,483	1,368	115
98016-213-09 土地建物借料	4,164	4,588	424	98199-212-08 職員旅費	324	324	0
98016-213-09 各所修繕	9,481	10,552	1,071	98199-213-09 庁 費	17,257	10,193	7,064
98016-215-14 統計調査事務地方公共団体委託費	2,835,486	2,480,509	354,977	98199-213-09 建物借料	6,811	2,049	4,762
98016-215-14 産業連関調査委託費	627	2,561	1,934	98199-233-09 自動車重量税	15	0	15
98016-215-14 統計情報検索実験委託費	0	1,833	1,833	98199-215-14 統計調査事務地方公共団体委託費	1,200	1,142	58
98016-215-16 国家公務員共済組合負担金	189,973	170,988	18,985	98199-295-16 国連アジア統計研究援助計画負担金	0	1,080	1,080
98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	3,021	2,712	309	103 行政情報処理調査研究費 (98016-219-...)	75,000	60,000	15,000
98016-295-16 政府利用電子計算機国際会議分担金	360	0	360	計	6,151,455	5,367,074	784,381
98016-219-17 交 際 費	5,440	5,440	0				

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
北海道開発 庁	111 北海道開発 庁	98 北海道開発庁に必 要な経費	3,126,455	2,960,460	165,995	1 「北海道開発法」の規定により樹立された北海道総合開発 計画に基づく事業の実施に関する総合調整及び推進の事務 処理 2 「北海道開発法」に基づく (1) 開発計画の調査に関する事務 (2) 河川、道路、土地改良、農用地、港湾、漁港等の開 発事業の直轄施行に関する事務 (3) 国の支弁に係る営繕に関する事務等
		13 土木試験所に必要 な経費	89,152	83,233	5,919	「北海道開発法」に定める土木試験所所掌の一般事務処理
	112 北海道開発 計画費	98 北海道開発計画調 査に必要な経費	149,500	145,000	4,500	「北海道開発法」に基づき、土地、水面、山林、鉱物、電力そ の他の資源を総合的に開発するための基本的計画の調査実施
	113 北海道開発 事業指導監 督費	98 北海道開発事業指 導監督に必要な経 費	354,454	342,728	11,726	河川、道路、土地改良等の事業を実施するための事務処理
	114 北海道治水 事業費	41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費	24,874,866	21,842,632	3,032,234	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特 別会計への繰入れ
	115 北海道治水 事業工事諸 費	41 北海道治水事業工 事諸費に必要な経 費	2,248,600	2,009,000	239,600	北海道開発局が施行する河川、ダム、砂防等の直轄事業に直 接必要な人件費及び事務費等
	116 北海道治山 事業費	41 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	2,253,900	1,880,000	373,900	民有林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成等の 治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘 定への繰入れ
		41 国有林野内臨時治 山事業費財源繰入 れに必要な経費	500,000	484,000	16,000	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業のうち、流域全体の治 山治水計画において重要な意義をもつ大規模なものについ て、一般会計の負担で直轄施行するのに要する経費の財源の 国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	117	北海道海岸 事業費	41	海岸事業に必要な 経費	1,171,600	997,000	174,600	海岸保全施設の整備を図るため 1 国が実施する海岸侵食等の調査 2 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要 する事業費の一部補助
	118	揮発油税等 財源北海道 道路整備 事業費	42	揮発油税等財源の 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	72,848,000	65,909,000	6,939,000	「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定により、昭和46 年度において見込まれる揮発油税収入相当額及び石油ガス税 収入の2分の1相当額等のうち、道路整備事業の財源に充て る額の道路整備特別会計への繰入れ
	119	北海道道路 整備事業費	42	道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	11,146,000	7,947,000	3,199,000	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるための 「道路整備緊急措置法」第3条第1項に規定する財源以外の財 源の道路整備特別会計への繰入れ
	120	北海道道路 事業工事諸 費	42	北海道道路事業工 事諸費に必要な経 費	7,914,000	6,593,000	1,321,000	北海道開発局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件 費及び事務費
	121	北海道港湾 事業費	43	港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	10,770,000	9,185,000	1,585,000	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰 入れ
	122	北海道漁港 施設費	43	漁港施設整備に必 要な経費	6,331,700	4,857,800	1,473,900	1 「漁港法」による漁港整備計画に基づき (1) 国が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業 (2) 地方公共団体が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の 修築事業に要する事業費の補助 新規着工 修築事業 2港 2 地方公共団体が施行する改修事業等に要する事業費の補 助等 新規着工 改修事業 8港
	123	北海道空港 整備事業費	43	空港整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	1,102,063	848,489	253,574	空港整備事業に要する経費の財源の空港整備特別会計への繰 入れ

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	124	北海道港湾 漁港空港整 備事業工事 諸費	43 北海道港湾漁港空 港整備事業工事諸 費に必要な経費	3,173,000	2,647,000	526,000	北海道開発局が施行する港湾、漁港及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	125	北海道住宅 建設事業費	44 公営住宅建設事業 に必要な経費	5,979,397	5,291,280	688,117	「公営住宅法」に基づき地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する補助
	126	北海道住宅 対策諸費	44 公営住宅建設事業 の指導監督に必要 な経費	22,085	19,001	3,084	公営住宅建設事業の指導監督に要する費用の北海道に対する交付
	127	北海道都市 計画事業費	45 都市計画事業に必 要な経費	3,616,000	2,821,000	795,000	地方公共団体が施行する都市の公共下水道、都市下水路、公園等の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
	128	北海道土地 改良事業費	46 土地改良事業に必 要な経費	27,061,001	22,456,227	4,604,774	1 土地改良事業計画策定のための基礎調査等 2 美唄地区外 78 地区において国が施行する堰堤工事及び用排水の幹線水路工事等の国営かんがい排水事業等 全体設計採択地区 18 地区 事業着手地区 19 地区 3 地方公共団体、土地改良区等が施行する土地改良事業に要する事業費の一部補助 (1) 堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 全体設計採択地区 道営かんがい排水事業 11 地区 事業着手地区 道営かんがい排水事業 25 地区 (2) 暗渠排水、客土等の耕地整備事業 (3) 畑地帯において施行する畑作振興特別土地改良事業 (4) 区画整理、暗渠排水、かんがい排水事業等を総合的に一貫施行する圃場整備事業 (5) 農道整備及び農道舗装事業 (6) 防災ダム工事、大規模老朽溜池補強等の農地防災事業 (7) 温水施設及び農地保全事業の諸土地改良事業

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	129	篠津地域泥炭地開発事業費	46 篠津地域泥炭地開発事業に必要な経費	119,800	315,792	195,992	4 土地改良事業(農用地開発事業を含む。)を効率的に施行することを目的とする機械の適正な保全及び貸付機械の整備 5 国営土地改良事業によつて造成された土地改良財産であつて、ダム等の大規模な施設のうち、国の管理が適当と認められるものについての直轄管理 石狩川流域における泥炭地を開発するため土地改良区等が施行する用水支線等の事業費の一部補助
	130	北海道農用地開発事業費	46 農用地開発事業に必要な経費	12,203,782	12,099,230	104,552	1 開発に関する基礎調査等及びこれに基づく農用地開発事業計画の策定 2 中央長都地区外 33 地区において国が施行する国営農用地開発事業等 全体設計採択地区 8 地区 全体設計・事業着手地区 3 地区 事業着手地区 7 地区 3 地方公共団体、農業協同組合等の施行する農地開発事業、草地開発事業等に要する事業費の一部補助 4 「農地開発機械公団法」に基づき、農地開発機械公団が行なう共同利用模範牧場設置事業に要する事業費の一部補助
	131	北海道土地改良事業等工事諸費	46 北海道土地改良事業等工事諸費に必要な経費	2,521,117	2,213,971	307,146	北海道開発局が施行する土地改良等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	132	北海道造林事業費	47 造林事業に必要な経費	2,038,310	1,751,250	287,060	地方公共団体、森林組合等が施行する造林事業に要する事業費の一部補助
	133	北海道林道事業費	47 林道事業に必要な経費	1,002,100	805,100	197,000	未開発の森林資源の開発と山村地域の振興を図るため、地方公共団体又は森林組合が施行する林道開設、老朽木橋の架け換え等の林道事業に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	134	北海道大型 魚礁設置等 事業費	47	大型魚礁設置事業 等に必要な経費	307,000	285,000	22,000	漁業経営の安定と発展を図るための 1 地方公共団体が施行する大型魚礁設置事業費の一部補助 2 地方公共団体が施行する浅海漁場開発事業調査費の一部 補助
	135	北海道離島 電気導入事 業費	47	離島電気導入事業 実施に必要な経費	33,939	46,960	13,021	「農山漁村電気導入促進法」に基づき、農林漁業団体が施工す る農山漁村電気導入事業に要する経費の北海道に対する一部 補助
	136	北海道離島 簡易水道施 設整備費	47	離島簡易水道施設 整備に必要な経費	24,000	15,920	8,080	「離島振興法」に基づき、指定された離島において地方公共団 体が施行する簡易水道施設の整備に要する事業費の一部補助
	137	北海道災害 復旧事業工 事諸費	49	北海道災害復旧事 業工事諸費に必要 な経費	170,791	88,577	82,214	北海道開発局が施行する河川、港湾施設等の災害復旧事業に 必要な人件費及び事務費
	138	農林漁業用 揮発油税財 源身替北海 道農道等整 備事業費	43	農林漁業用揮発油 税財源身替北海道 漁港関連道整備事 業に必要な経費	78,600	72,600	6,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体 が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助
			46	農林漁業用揮発油 税財源身替北海道 農道整備事業に必 要な経費	2,610,000	2,421,000	189,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団 体、土地改良区等が施行する農道整備事業に要する事業費の 一部補助
			47	農林漁業用揮発油 税財源身替北海道 林道整備事業に必 要な経費	164,000	136,400	27,600	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体 又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設に要する事業費 の一部補助
				北海道開発庁計	206,005,212	179,570,650	26,434,562	

科目別内訳								
項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
111 北海道開発庁	3,215,607	3,043,693	171,914	13054-213-09 試験研究費	85,490	79,571	5,919	
98059-211-02 職員基本給	1,533,046	1,482,234	50,812	98059-213-09 土地建物借料	276	276	0	
98059-211-03 職員諸手当	815,597	804,835	10,762	98059-213-09 各所修繕	20,787	17,932	2,855	
98059-211-04 超過勤務手当	139,329	137,074	2,255	98059-215-16 国家公務員共済 組合負担金	204,213	193,580	10,633	
98059-211-05 委員手当	563	490	73	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	4,248	4,233	25	
98059-211-05 常勤職員給与	11,661	11,262	399	98059-219-17 交際費	2,930	2,930	0	
98059-211-05 非常勤職員手当	17,023	14,553	2,470	112 北海道開発計画費	149,500	145,000	4,500	
98059-211-05 休職者給与	1,300	1,271	29	98059-219-06 諸謝金	1,760	2,530	770	
98059-261-05 公務災害補償費	2,263	690	1,573	98059-212-08 職員旅費	32,800	31,810	990	
98059-211-05 退職手当	198,897	131,467	67,430	98059-212-08 委員等旅費	4,570	3,800	770	
98089-261-05 児童手当	436	0	436	98059-213-09 庁費	85,860	83,050	2,810	
98059-219-06 諸謝金	3,820	1,490	2,330	98059-215-14 開発計画調査委 託費	24,500	23,800	700	
98059-212-08 職員旅費	18,174	15,742	2,432	98059-299-20 支障物件補償金	10	10	0	
13054-212-08 試験研究旅費	3,662	3,662	0	113 北海道開発事業指導 監督費	354,454	342,728	11,726	
98059-212-08 研修旅費	10,963	9,842	1,121	98059-219-06 諸謝金	323	297	26	
98059-212-08 赴任旅費	22,057	22,057	0	98059-212-08 職員旅費	146,277	144,650	1,627	
98059-212-08 外国旅費	1,995	1,995	0	98059-212-08 日額旅費	100,462	96,471	3,991	
98059-212-08 委員等旅費	2,909	1,838	1,071	98059-213-09 庁費	107,392	101,310	6,082	
98059-213-09 庁費	113,968	104,679	9,289	114 北海道治水事業費				

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-136-00 治水特別会計へ繰入	24,874,866	21,842,632	3,032,234	41051-199-18 賠償償還及払戻金	872	2,648	1,776
115 北海道治水事業工事諸費	2,248,600	2,009,000	239,600	41051-199-18 精算還付金	7,000	0	7,000
41051-121-02 職員基本給	1,030,095	933,175	96,920	116 北海道治山事業費			
41051-121-03 職員諸手当	558,534	522,665	35,869	41051-136-00 国有林野事業特別会計へ繰入	2,753,900	2,364,000	389,900
41051-121-04 超過勤務手当	156,972	143,825	13,147	117 北海道海岸事業費	1,171,600	997,000	174,600
41051-121-05 常勤職員給与	49,539	40,917	8,622	41051-124-00 海岸事業調査費	7,000	7,000	0
41051-121-05 休職者給与	1,122	970	152	41051-125-00 海岸保全施設整備事業費補助	541,000	466,000	75,000
41051-161-05 公務災害補償費	1,922	2,378	456	41051-125-00 農地海岸保全施設整備事業費補助	252,000	208,000	44,000
41051-121-05 退職手当	91,646	30,990	60,656	41051-125-00 漁港海岸保全施設整備事業費補助	267,200	235,000	32,200
41089-161-05 児童手当	352	0	352	41051-125-00 港湾海岸保全施設整備事業費補助	104,400	81,000	23,400
41051-129-06 諸謝金	388	276	112	118 揮発油税等財源北海道道路整備事業費			
41051-122-08 職員旅費	7,736	8,068	332	42052-236-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	72,848,000	65,909,000	6,939,000
41051-122-08 日額旅費	64,328	65,991	1,663	119 北海道道路整備事業費			
41051-122-08 赴任旅費	3,102	2,790	312	42052-136-00 道路整備特別会計へ繰入	11,146,000	7,947,000	3,199,000
41051-123-09 庁費	5,589	5,621	32	120 北海道道路事業工事諸費	7,914,000	6,593,000	1,321,000
41051-123-09 用地処理事務費	988	905	83	42052-121-02 職員基本給	3,625,932	3,011,571	614,361
41051-123-09 工事雑費	119,529	114,377	5,152	42052-121-03 職員諸手当	1,898,749	1,663,836	234,913
41199-133-09 自動車重量税	1,613	0	1,613	42052-121-04 超過勤務手当	706,704	582,147	124,557
41051-125-16 国家公務員共済組合負担金	136,061	122,888	13,173				
41029-135-16 国有資産所在市町村交付金	11,212	10,516	696				

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-121-05 常勤職員給与	127,432	102,893	24,539	43052-124-00 漁港施設調査費	12,600	12,000	600
42052-121-05 休職者給与	3,703	3,064	639	43052-124-00 作業船整備費	35,000	33,000	2,000
42052-161-05 公務災害補償費	9,621	7,471	2,150	43052-125-00 漁港修築費補助	3,445,100	2,764,800	680,300
42052-121-05 退職手当	230,760	97,239	133,521	123 北海道空港整備事業費			
42089-161-05 児童手当	1,224	0	1,224	43052-136-00 空港整備特別会計へ繰入	1,102,063	848,489	253,574
42052-129-06 諸謝金	1,709	1,216	493	124 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	3,173,000	2,647,000	526,000
42052-122-08 職員旅費	15,966	15,844	122	43052-121-02 職員基本給	1,492,285	1,255,964	236,321
42052-122-08 日額旅費	279,543	259,736	19,807	43052-121-03 職員諸手当	811,258	722,195	89,063
42052-122-08 赴任旅費	7,037	6,749	288	43052-121-04 超過勤務手当	285,496	240,296	45,200
42052-123-09 庁費	15,090	14,988	102	43052-121-05 常勤職員給与	39,854	30,111	9,743
42052-123-09 用地処理事務費	1,432	1,378	54	43052-121-05 休職者給与	1,443	1,222	221
42052-123-09 工事雑費	469,349	400,592	68,757	43052-161-05 公務災害補償費	3,989	3,192	797
42199-133-09 自動車重量税	3,670	0	3,670	43052-121-05 退職手当	124,455	41,352	83,103
42052-125-16 国家公務員共済組合負担金	477,575	394,336	83,239	43089-161-05 児童手当	513	0	513
42029-135-16 国有資産所在市町村交付金	21,049	18,327	2,722	43052-129-06 諸謝金	156	146	10
42052-199-18 賠償償還及払戻金	17,455	11,613	5,842	43052-122-08 職員旅費	4,549	4,398	151
121 北海道港湾事業費				43052-122-08 日額旅費	42,174	40,633	1,541
43052-136-00 港湾整備特別会計へ繰入	10,770,000	9,185,000	1,585,000	43052-122-08 航海日当食卓料	6,732	6,763	31
122 北海道漁港施設費	6,331,700	4,857,800	1,473,900	43052-122-08 赴任旅費	3,997	3,367	630
43052-124-00 直轄漁港修築費	2,839,000	2,048,000	791,000	43052-123-09 庁費	6,130	6,207	77

項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-123-09	用地処理事務費	49	29	20	46052-125-00	土地改良事業費補助	4,138,474	3,672,611	465,863
43052-123-09	工事雑費	128,671	117,752	10,919	46052-125-00	圃場整備事業費補助	5,780,638	4,277,295	1,503,343
43199-133-09	自動車重量税	365	0	365	46052-125-00	団体営土地改良事業費補助	1,681,757	1,660,861	20,896
43052-125-16	国家公務員共済組合負担金	214,267	166,057	48,210	46052-125-00	農道整備事業費補助	2,312,675	1,092,831	1,219,844
43029-135-16	国有資産所在市町村交付金	5,443	4,688	755	46052-125-00	畑作振興特別土地改良事業費補助	903,811	400,051	503,760
43052-199-18	賠償償還及払戻金	1,174	2,628	1,454	46052-125-00	農地防災事業費補助	222,567	165,612	56,955
125	北海道住宅建設事業費				46052-125-00	諸土地改良事業費補助	189,232	163,703	25,529
44084-125-00	公営住宅建設費補助	5,979,397	5,291,280	688,117	129	篠津地域泥炭地開発事業費	119,800	315,792	195,992
126	北海道住宅対策諸費				46052-125-00	団体営土地改良事業費補助	119,800	100,000	19,800
44084-215-00	公営住宅建設指導監督交付金	22,085	19,001	3,084	46052-124-00	土地改良事業費	0	59,600	59,600
127	北海道都市計画事業費	3,616,000	2,821,000	795,000	46052-124-00	開墾建設事業費	0	73,900	73,900
45052-125-00	公園事業費補助	247,000	186,000	61,000	46052-125-00	土地改良事業費補助	0	48,742	48,742
45052-125-00	下水道事業費補助	3,369,000	2,635,000	734,000	46052-125-00	開墾事業費補助	0	33,550	33,550
128	北海道土地改良事業費	27,061,001	22,456,227	4,604,774	130	北海道農用地開発事業費	12,203,782	12,099,230	104,552
46052-124-00	国営かんがい排水事業費	10,420,000	10,047,600	372,400	46052-124-00	開墾建設事業費	12,487	542,567	530,080
46052-124-00	畑地帯総合土地改良パイロット事業費	923,000	544,000	379,000	46052-124-00	農用地開発事業費	5,397,807	4,332,538	1,065,269
46052-124-00	土地改良調査計画費	384,145	338,800	45,345	46052-124-00	農用地開発調査計画費	483,954	480,250	3,704
46052-124-00	農業機械整備費	34,500	34,910	410	46052-125-00	農用地開発調査計画費補助	40,178	46,877	6,699
46052-124-00	国営造成施設管理費	59,302	47,953	11,349	46052-125-00	開墾事業費補助	678,529	1,861,530	1,183,001
46052-125-00	土地改良調査計画費補助	10,900	10,000	900	46052-125-00	農用地開発事業費補助	5,338,347	4,527,157	811,190

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-125-00 農地開発機械公 団事業費補助	252,480	308,311	55,831	132 北海道造林事業費			
131 北海道土地改良事業 等工事諸費	2,521,117	2,213,971	307,146	47052-125-00 造林事業費補助	2,038,310	1,751,250	287,060
46052-121-02 職 員 基 本 給	1,169,884	1,024,335	145,549	133 北海道林道事業費	1,002,100	805,100	197,000
46052-121-03 職 員 諸 手 当	622,813	568,089	54,724	47052-125-00 林道事業費補助	949,500	763,100	186,400
46052-121-04 超過勤務手当	156,775	138,002	18,773	47052-125-00 林道改良事業費 補助	52,600	42,000	10,600
46052-121-05 常勤職員給与	63,799	57,529	6,270	134 北海道大型魚礁設置 等事業費	307,000	285,000	22,000
46052-121-05 休 職 者 給 与	1,226	1,061	165	47061-125-00 浅海漁場開発事業 調査費補助	7,000	0	7,000
46052-161-05 公務災害補償費	2,911	2,517	394	47061-125-00 大型魚礁設置事業 費補助	300,000	285,000	15,000
46052-121-05 退 職 手 当	79,287	33,204	46,083	135 北海道離島電気導入 事業費			
46089-161-05 児 童 手 当	385	0	385	47061-125-00 離島電気導入事 業費補助	33,939	46,960	13,021
46052-129-06 諸 謝 金	204	110	94	136 北海道離島簡易水道 施設整備費			
46052-122-08 職 員 旅 費	13,230	12,160	1,070	47086-125-00 離島簡易水道施 設整備費補助	24,000	15,920	8,080
46052-122-08 日 額 旅 費	102,203	101,400	803	137 北海道災害復旧事業 工事諸費	170,791	88,577	82,214
46052-122-08 赴 任 旅 費	6,845	5,544	1,301	49053-121-02 職 員 基 本 給	91,654	47,987	43,667
46052-123-09 庁 費	6,027	6,691	664	49053-121-03 職 員 諸 手 当	36,011	18,066	17,945
46052-123-09 用地処理事務費	2,439	2,128	311	49053-121-04 超過勤務手当	14,434	8,460	5,974
46052-123-09 工 事 雜 費	134,480	120,959	13,521	49053-122-08 職 員 旅 費	550	271	279
46199-133-09 自動車重量税	1,865	0	1,865	49053-122-08 日 額 旅 費	5,408	2,394	3,014
46052-125-16 国家公務員共済 組合負担金	154,890	134,923	19,967	49053-123-09 工 事 雜 費	10,490	5,084	5,406
46052-199-18 賠償償還及払戻 金	1,854	5,319	3,465	49053-125-16 国家公務員共済 組合負担金	12,244	6,315	5,929

項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
138	農林漁業用揮発油税 財源身替北海道農道 等整備事業費	2,852,600	2,630,000	222,600	47052-125-00	農林漁業用揮発油 税財源身替林道 整備事業費補助	164,000	136,400	27,600
43052-125-00	農林漁業用揮発油 税財源身替漁港 関連道整備事業 費補助	78,600	72,600	6,000		計	206,005,212	179,570,650	26,434,562
46052-125-00	農林漁業用揮発油 税財源身替農道 整備事業費補助	2,610,000	2,421,000	189,000					

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防 衛 本 庁	151 防 衛 本 庁	35 長官官房及び各局並びに統合幕僚会議に必要な経費	2,795,570	2,507,365	288,205	1 「防衛庁設置法」に定める長官官房及び各局並びに統合幕僚会議所掌の一般事務処理 2 広報及び自衛官の募集
		35 附属機関の運営に必要な経費	5,879,073	5,063,467	815,606	「防衛庁設置法」に定める防衛研修所、防衛大学校、技術研究本部、調達実施本部及び自衛隊離職者就職審査会(仮称)所掌の一般事務処理
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	219,693,344	188,569,806	31,123,538	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営 2 陸上自衛隊員の教育及び訓練
		35 海上自衛隊の運営に必要な経費	67,738,898	58,722,350	9,016,548	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2 海上自衛隊員の教育及び訓練
		35 航空自衛隊の運営に必要な経費	66,751,213	55,393,658	11,357,555	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営 2 航空自衛隊員の教育及び訓練
	152 武器車両等購入費	35 武器車両等の購入に必要な経費	81,444,211	66,242,437	15,201,774	所掌の任務の遂行に必要な武器、車両、通信機器、弾薬その他器材の購入
	153 航空機購入費	35 航空機購入に必要な経費	55,440,332	41,454,358	13,985,974	所掌の任務の遂行に必要な航空機の購入
154 艦船建造費	35 艦船の建造に必要な経費	6,367,717	8,486,854	2,119,137	所掌の任務の遂行に必要な艦艇及び支援船の建造	
162 昭和43年度甲型警備艦建造費	35 昭和43年度甲型警備艦の建造に必要な経費	4,241,007	897,605	3,343,402	昭和43年度建造計画により昭和43年度から昭和47年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和46年度年割額	

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	163	昭和43年度乙型警備艦建造費	35 昭和43年度乙型警備艦の建造に必要な経費	1,449,186	3,842,684	2,393,498	昭和43年度建造計画により昭和43年度から昭和46年度にわたり継続費で建造している乙型警備艦の昭和46年度年割額
	164	昭和43年度潜水艦建造費	35 昭和43年度潜水艦の建造に必要な経費	1,767,575	2,340,968	573,393	昭和43年度建造計画により昭和43年度から昭和46年度にわたり継続費で建造している潜水艦の昭和46年度年割額
	165	昭和44年度甲型警備艦建造費	35 昭和44年度甲型警備艦の建造に必要な経費	2,903,622	504,262	2,399,360	昭和44年度建造計画により昭和44年度から昭和47年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和46年度年割額
	166	昭和44年度乙型警備艦建造費	35 昭和44年度乙型警備艦の建造に必要な経費	2,136,368	380,217	1,756,151	昭和44年度建造計画により昭和44年度から昭和47年度にわたり継続費で建造している乙型警備艦の昭和46年度年割額
	167	昭和44年度潜水艦建造費	35 昭和44年度潜水艦の建造に必要な経費	2,617,352	1,438,083	1,179,269	昭和44年度建造計画により昭和44年度から昭和47年度にわたり継続費で建造している潜水艦の昭和46年度年割額
	175	昭和45年度甲型警備艦建造費	35 昭和45年度甲型警備艦の建造に必要な経費	1,798,761	228,053	1,570,708	昭和45年度建造計画により昭和45年度から昭和49年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和46年度年割額
	177	昭和45年度乙型警備艦建造費	35 昭和45年度乙型警備艦の建造に必要な経費	2,820,680	693,652	2,127,028	昭和45年度建造計画により昭和45年度から昭和48年度にわたり継続費で建造している乙型警備艦の昭和46年度年割額
	178	昭和45年度潜水艦建造費	35 昭和45年度潜水艦の建造に必要な経費	1,532,003	798,284	733,719	昭和45年度建造計画により昭和45年度から昭和48年度にわたり継続費で建造している潜水艦の昭和46年度年割額
	155	昭和46年度甲型警備艦建造費	35 昭和46年度甲型警備艦の建造に必要な経費	665,045	0	665,045	昭和46年度建造計画により新たに昭和46年度から昭和50年度にわたり継続費で建造を予定する甲型警備艦の昭和46年度年割額

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	156	昭和46年度甲型警備艦建造費	556,537	0	556,537	昭和46年度建造計画により新たに昭和46年度から昭和49年度にわたり継続費で建造を予定する甲型警備艦の昭和46年度年割額
	157	昭和46年度乙型警備艦建造費	338,766	0	338,766	昭和46年度建造計画により新たに昭和46年度から昭和48年度にわたり継続費で建造を予定する乙型警備艦の昭和46年度年割額
	158	昭和46年度潜水艦建造費	797,643	0	797,643	昭和46年度建造計画により新たに昭和46年度から昭和49年度にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の昭和46年度年割額
	168	施設整備費	18,397,486	15,125,146	3,272,340	所掌の任務の遂行に必要な 1 隊庁舎、学校施設等の新設及び改修並びに公務員宿舍の新設 2 港湾施設、通信施設、飛行場等の整備及び訓練場等の取得
	169	装備品等整備諸費	71,198,781	68,849,520	2,349,261	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船、武器、通信機器、車両その他の装備品等の整備維持
	170	施設整備等附帯事務費	754,697	597,472	157,225	施設整備、艦船建造等のため必要な事務費
	171	研究開発費	10,119,106	9,013,767	1,105,339	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船その他の装備品等についての技術的調査研究、試作、試験等
	159	昭和42年度甲型警備艦建造費	0	895,060	895,060	前年度限りの経費
	160	昭和42年度乙型警備艦建造費	0	583,603	583,603	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	161 昭和42年度潜水艦建造費	35 昭和42年度潜水艦の建造に必要な経費	0	1,356,460	1,136,460	前年度限りの経費	
		防衛本庁計	630,204,973	533,985,131	96,219,842		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151 防衛本庁	362,858,098	310,256,646	52,601,452	35030-219-06 学生手当	539,246	428,894	110,352
35030-211-02 職員基本給	172,442,136	147,478,582	24,963,554	35030-219-07 報償費	126,817	106,817	20,000
35030-211-03 職員諸手当	88,612,143	73,046,203	15,565,940	35030-212-08 職員旅費	974,311	868,549	105,762
35030-211-04 超過勤務手当	1,014,920	872,770	142,150	35030-212-08 入校講習旅費	619,418	598,202	21,216
35030-211-05 委員手当	57	0	57	35030-212-08 募集等旅費	109,019	113,139	4,120
35030-211-05 常勤職員給与	1,344	1,107	237	35030-212-08 赴任旅費	1,505,909	1,518,844	12,935
35030-211-05 非常勤職員手当	24,159	21,913	2,246	35030-212-08 外国旅費	230,644	214,167	16,477
35030-211-05 休職者給与	233,665	195,594	38,071	35030-212-08 講師旅費	4,553	4,253	300
35030-261-05 公務災害補償費	447,410	370,025	77,385	35030-212-08 帰宅招集等旅費	157,571	128,469	29,102
35030-211-05 退職手当	16,404,083	13,312,111	3,091,972	35030-213-09 庁費	3,459,175	3,101,690	357,485
35030-211-05 予備隊員手当	602,357	541,860	60,497	35030-213-09 国会図書館支部 庁費	720	720	0
35030-261-05 特別弔慰金	20,000	10,000	10,000	35030-213-09 営舎費	4,875,810	4,752,687	123,123
35089-261-05 児童手当	36,282	0	36,282	35030-213-09 被服費	3,721,988	3,443,132	278,856
35030-219-06 諸謝金	95,816	85,337	10,479	35030-213-09 糧食費	18,766,302	17,519,111	1,247,191

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-213-09 医 療 費	1,539,710	1,275,252	264,458	35030-213-09 武器購入費	40,042,140	31,088,344	8,953,796
35030-2 ¹ / ₃ 3-09 通信専用料	2,123,731	1,837,902	285,829	35030-213-09 通信機器購入費	9,244,474	9,811,780	567,306
35030-213-09 教育訓練費	9,635,119	7,939,306	1,695,813	35030-213-09 車両購入費	5,332,545	5,457,479	124,934
35030-213-09 油 購 入 費	9,712,632	9,791,073	78,411	35030-213-09 弾薬購入費	14,277,345	12,938,059	1,339,286
35030-213-09 運 搬 費	1,667,762	1,544,510	123,252	35030-213-09 諸器材購入費	12,547,707	6,946,775	5,600,932
35030-213-09 宿舍特別借上費	1,137,626	894,324	243,302	153 航空機購入費			
35030-213-09 統計機械借料	1,592,100	1,334,492	257,608	35030-214-15 航空機購入費	55,440,332	41,454,358	13,985,974
35030-213-09 各 所 修 繕	2,287,288	2,028,065	259,223	154 艦 船 建 造 費	6,367,717	8,486,854	2,119,137
35199-233-09 自動車重量税	3,270	0	3,270	35030-214-15 艦艇建造費	5,749,330	8,062,324	2,312,994
35030-215-14 診療委託費	3,127,587	2,418,396	709,191	35030-214-15 支援船建造費	618,387	424,530	193,857
35030-215-14 調査委託費	17,289	11,616	5,673	162 昭和43年度甲型 警備艦建造費			
35030-215-14 募集事務地方公 共団体委託費	106,968	103,239	3,729	35030-214-15 艦艇建造費	4,241,007	897,605	3,343,402
35030-215-16 国家公務員共済 組合負担金	14,403,155	12,160,522	2,242,633	163 昭和43年度乙型警 備艦建造費			
35029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	4,281	4,270	11	35030-214-15 艦艇建造費	1,449,186	3,842,684	2,393,498
35030-295-16 国際軍事医薬委 員会分担金	144	144	0	164 昭和43年度潜水艦 建造費			
35030-219-17 交 際 費	9,486	9,486	0	35030-214-15 艦艇建造費	1,767,575	2,340,968	573,393
35030-299-18 賠償償還及払戻 金	452,151	157,677	294,474	165 昭和44年度甲型警 備艦建造費			
35030-299-19 保 証 金	100	100	0	35030-214-15 艦艇建造費	2,903,622	504,262	2,399,360
35030-259-23 貸費生貸与金	11,844	12,096	252	166 昭和44年度乙型警 備艦建造費			
152 武器車両等購入費	81,444,211	66,242,437	15,201,774	35030-214-15 艦艇建造費	2,136,368	380,217	1,756,151

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
167 昭和44年度潜水艦 建造費				35030-299-20 移転等補償金	291,288	130,336	160,952
35030-214-15 艦艇建造費	2,617,352	1,438,083	1,179,269	169 装備品等整備諸費	71,198,781	68,849,520	2,349,261
175 昭和45年度甲型 警備艦建造費				35030-213-09 武器修理費	4,794,049	4,609,387	184,662
35030-214-15 艦艇建造費	1,798,761	228,053	1,570,708	35030-213-09 通信維持費	17,414,806	17,112,656	302,150
177 昭和45年度乙型警 備艦建造費				35030-213-09 車両修理費	1,284,722	1,264,297	20,425
35030-214-15 艦艇建造費	2,820,680	693,652	2,127,028	35030-213-09 諸器材等維持費	4,198,946	3,917,896	281,050
178 昭和45年度潜水艦 建造費				35030-213-09 航空機修理費	38,312,935	36,181,354	2,131,581
35030-214-15 艦艇建造費	1,532,003	798,284	733,719	35030-213-09 艦船修理費	5,193,323	5,763,930	570,607
155 昭和46年度甲型 警備艦建造費				170 施設整備等附帯事務 費	754,697	597,472	157,225
35030-214-15 艦艇建造費	665,045	0	665,045	35030-212-08 職員旅費	342,561	263,412	79,149
156 昭和46年度甲型警 備艦建造費				35030-212-08 外国旅費	6,096	0	6,096
35030-214-15 艦艇建造費	556,537	0	556,537	35030-213-09 庁 費	406,040	334,060	71,980
157 昭和46年度乙型警 備艦建造費				171 研究開発費	10,119,106	9,013,767	1,105,339
35030-214-15 艦艇建造費	338,766	0	338,766	35030-212-08 職員旅費	60,071	49,277	10,794
158 昭和46年度潜水艦 建造費				35030-213-09 試験研究費	1,496,857	1,218,933	277,924
35030-214-15 艦艇建造費	797,643	0	797,643	35030-213-09 試作品費	4,905,262	2,216,223	2,689,039
168 施設整備費	18,397,486	15,125,146	3,272,340	35030-213-09 高等練習機試作 費	2,598,023	797,774	1,800,249
35030-214-15 施設整備費	14,144,085	11,322,269	2,821,816	35030-213-09 研究用機械器具 費	601,698	554,519	47,179
35030-224-15 公務員宿舍施設 費	3,022,270	2,481,934	540,336	35030-213-09 統計機械借料	54,600	54,600	0
35030-294-15 不動産購入費	939,843	1,190,607	250,764	35030-213-09 中型輸送機試作 費	0	3,405,606	3,405,606

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-215-14 技術調査研究委託費	402,595	125,312	277,283	35030-214-15 艦艇建造費	0	583,603	583,603
35030-215-14 高等練習機設計研究委託費	0	591,523	591,523	161 昭和42年度潜水艦建造費			
159 昭和42年度甲型警備艦建造費					35030-214-15 艦艇建造費	0	1,356,460
35030-214-15 艦艇建造費	0	895,060	895,060	計	630,204,973	533,985,131	96,219,842
160 昭和42年度乙型警備艦建造費							

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防衛施設庁	181 防衛施設庁	35 防衛施設庁一般行政に必要な経費	5,866,212	5,107,835	758,377	「防衛庁設置法」に定める防衛施設庁所掌の一般事務処理
		35 防衛施設審議会に必要な経費	2,408	2,248	160	「防衛庁設置法」に定める防衛施設中央審議会及び防衛施設地方審議会の運営
		35 アメリカ合衆国軍隊の行為に伴う損失補償事務等に必要な経費	25,819	25,531	288	1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」及び「日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第3条に基く行政協定」に基づく事故補償の事務処理 2 「連合軍占領軍等の行為等による被害者等に対する給付金の支給に関する法律」に基づく特別給付金等支給の事務処理 3 旧連合軍軍隊により調達された物品の返還に伴う事務処理等
		35 不動産の提供事務等に必要な経費	51,444	49,867	1,577	1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」及び「日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第3条に基く行政協定」に基づくアメリカ合衆国軍隊が使用する施設及び区域の提供等の事務処理 2 自衛隊施設の管理等の事務処理
		35 労務事務に必要な経費	12,727	11,848	879	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」及び「日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第3条に基く行政協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊等が使用する駐留軍等労務者の労務管理等の事務処理

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	182 調達労務管理事務費	35 駐留軍等労務者の 労務管理事務等に 必要な経費	3,102,364	1,701,567	1,400,797	1 「防衛庁設置法」に基づく (1) 駐留軍等労務者の労務管理等の事務の地方公共団体 への委託等 (2) 駐留軍等労務者の職業訓練に関する事務の地方公共 団体への委託 (3) 特別給付金 2 駐留軍要員健康保険組合に対する補助金 3 駐留軍関係離職者等にかかる就職あつ旋事業等を行うセ ンターに対する補助金
	183 施設運営等 関連諸費	35 防衛施設の運営等 に必要な経費	31,509,897	28,352,697	3,157,200	1 「防衛施設周辺の整備等に関する法律」に基づく (1) 騒音防止工事の助成 (2) 障害防止工事の助成 (3) 民生安定施設の助成 (4) 特定飛行場周辺の移転の補償等 (5) 損失の補償 2 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保 障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における 合衆国軍隊の地位に関する協定」及び「日本国とアメリカ合 衆国との間の安全保障条約第3条に基づく行政協定」等に基 づきアメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して 必要となる土地の購入、借上げ、補償等 3 自衛隊の施設等に関連して必要となる土地の借上げ、漁 業補償等 4 「連合国占領軍等の行為等による被害者等に対する給付 金の支給に関する法律」に基づき支給する特別給付金等
	184 相互防衛援 助協定交付 金	35 相互防衛援助協定 交付金に必要な経 費	74,888	116,815	41,927	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づ く交付金
		防衛施設庁計	40,645,759	35,368,408	5,277,351	

科目別内訳								
項目	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
181 防衛施設庁	5,958,610	5,197,329	761,281	35030-213-09 返還物品処分費	7,905	7,905	0	
35030-211-02 職員基本給	2,999,438	2,620,804	378,634	35030-213-09 土地建物借料	6,380	6,714	334	
35030-211-03 職員諸手当	1,400,185	1,181,152	219,033	35030-213-09 国会図書館支部 庁費	800	800	0	
35030-211-04 超過勤務手当	169,793	149,116	20,677	35030-213-09 各所修繕	23,346	21,477	1,869	
35030-211-05 委員手当	1,352	1,192	160	35199-233-09 自動車重量税	245	0	245	
35030-211-05 常勤職員給与	8,450	7,142	1,308	35030-214-15 施設整備費	36,979	35,160	1,819	
35030-211-05 非常勤職員手当	8,565	7,363	1,202	35030-215-16 国家公務員共済 組合負担金	364,013	317,833	46,180	
35030-211-05 休職者給与	11,951	10,433	1,518	35029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	127,727	117,301	10,426	
35030-261-05 公務災害補償費	1,833	1,599	234	35030-219-17 交際費	2,976	2,976	0	
35030-211-05 退職手当	452,202	379,293	72,909	35030-299-18 賠償償還及払戻 金	510	510	0	
35089-261-05 児童手当	564	0	564	35030-299-19 保証金	100	100	0	
35030-219-06 諸謝金	1,379	1,367	12	182 調達労務管理事務費	3,102,364	1,701,567	1,400,797	
35030-212-08 職員旅費	68,587	67,403	1,184	35030-269-06 特別給付金	1,738,200	352,910	1,385,290	
35030-212-08 赴任旅費	22,208	22,208	0	35030-212-08 職員旅費	2,391	2,662	271	
35030-212-08 外国旅費	9,130	6,296	2,834	35030-213-09 庁費	897	1,269	372	
35030-212-08 委員等旅費	817	817	0	35030-213-09 土地建物借料	449	567	118	
35030-212-08 証人等旅費	33	29	4	35030-213-09 各所修繕	10,885	12,939	2,054	
35030-213-09 庁費	228,186	227,383	803	35030-215-14 調達労務管理事務 地方公共団体 委託費	1,054,993	1,172,013	117,020	
35030-2 ₃ ¹ -09 通信専用料	2,956	2,956	0					

項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-215-14	駐留軍労働者職業訓練地方公共団体委託費	61,336	32,655	28,681	35030-215-14	施設区域等調査委託費	19,981	31,000	11,019
35030-214-15	施設整備費	18,213	19,552	1,339	35030-214-15	提供施設等整備費	749,161	877,326	128,165
35030-265-16	駐留軍要員健康保険組合臨時補助金	200,000	100,000	100,000	35030-294-15	不動産購入費	3,022,880	3,452,969	430,089
35030-265-16	駐留軍関係離職者等対策費補助金	15,000	7,000	8,000	35030-225-16	障害防止対策事業費補助金	4,601,304	3,921,176	680,128
183	施設運営等関連諸費	31,509,897	28,352,697	3,157,200	35030-225-16	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	9,737,198	8,872,651	864,547
35030-212-08	職員旅費	72,995	64,503	8,492	35030-225-16	施設周辺整備助成補助金	3,762,803	2,803,336	959,467
35030-212-08	施設区域等調査旅費	48,830	39,569	9,261	35030-225-16	道路改修等事業費補助金	2,477,987	1,919,799	558,188
35030-213-09	庁 費	134,175	83,109	51,066	35030-299-18	施設運営等関連見舞金	123,696	140,824	17,128
35030-213-09	施設区域等調査費	66,927	48,039	18,888	35030-269-18	事故給付金	8,255	33,459	25,204
35030-213-09	提供施設等借料	4,679,361	4,084,339	595,022	35030-299-20	施設運営等関連補償費	1,921,602	1,897,856	23,746
35030-215-14	施設区域等関連事務地方公共団体委託費	82,742	82,742	0	184	相互防衛援助協定交付金 (35030-215-・・・)	74,888	116,815	41,927
					計		40,645,759	35,368,408	5,277,351

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
経済企画庁	191 経済企画庁	98 経済企画庁一般行政に必要な経費	1,193,278	982,795	210,483	「経済企画庁設置法」に定める経済企画庁所掌の一般事務処理
		98 経済審議会に必要な経費	8,534	8,805	271	経済に関する重要な政策、計画等の調査審議
		98 経済基本政策企画立案及び調整に必要な経費	33,386	28,333	5,053	1 経済全般の運営の基本方針及び毎年度の経済計画大綱の策定 2 貿易、国際収支、産業、運輸、財政金融等に関する基本的な政策及び計画の総合調整等 3 国際経済協力に関する基本的な政策並びに計画の企画立案及び総合調整等
		98 国民生活充実対策等に必要な経費	1,106,044	570,754	535,290	1 国民生活に関する基本的な経済政策及び計画の企画立案及び総合調整 2 一般消費者の保護に関する基本的な経済政策及び計画の企画立案及び総合調整 3 物価に関する基本的な経済政策及び計画の企画立案及び総合調整 4 「水質汚濁防止法」の施行 5 国民生活センターの行なう事業に要する資金に充てるための同センターに対する出資及び交付金の交付
		98 長期経済計画策定等に必要な経費	33,959	31,145	2,814	1 長期経済計画の策定 2 電源開発に関する基本的な政策及び計画の企画立案及び総合調整
		98 国土の総合開発に必要な経費	110,411	132,121	21,710	1 国土の総合的な利用、開発及び保全並びに産業立地の適正化 2 離島及び山村の振興 3 特殊土じょう、地盤沈下及び豪雪地帯対策の樹立 4 東北地方、北陸地方、中国地方、四国地方及び九州地方の開発の促進

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						5 全国総合開発計画関連調査 6 水資源の総合的な開発及び利用の合理化の促進等
	202 総合研究開発調査費	98 内外の経済動向調査及び分析等に必要な経費	100,668	87,498	13,170	1 内外の経済動向の調査及び分析 2 経済統計の作成及び整備
	202 総合研究開発調査費	98 総合的な研究開発調査に必要な経費	150,000	0	150,000	広範な分野の人材の協力による特定課題に関する総合的な研究開発および研究企画調整者の養成ならびに総合的な研究開発のための機構に関する調査
	192 国土調査費	98 国土調査に必要な経費	2,382,211	1,919,746	462,465	「国土調査法」に基づく 1 地方公共団体等が行なう地籍調査等の一部補助 2 基準点測量等の基本調査
	193 豪雪地帯対策特別事業費	98 豪雪地帯対策特別事業に必要な経費	155,000	134,334	20,666	「豪雪地帯対策特別措置法」に基づく 1 豪雪地帯における雪上車整備事業 2 特別豪雪地帯克雪管理センター建設事業 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
	194 振興山村開発総合特別事業費	98 振興山村開発総合特別事業に必要な経費	106,750	107,000	250	「山村振興法」に基づき指定された振興山村開発のため、地方公共団体が実施する総合特別事業としての集落再編モデル事業に要する費用の一部補助
	195 地域開発計画調査費	98 地域開発計画の調査に必要な経費	50,000	50,000	0	各省各庁の所管する各種の地域開発計画に関連する調査の総合効果の確保
		98 後進地域開発計画の調査に必要な経費	30,000	30,000	0	後進地域開発計画に関する調査

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	196 揮発油税等 財源離島道 路整備事業 費	42 揮発油税等財源の 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	4,494,000	3,893,000	601,000	「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定により、昭和46年度において見込まれる揮発油税収入相当額及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	197 離島振興事 業費	41 海岸事業に必要な 経費	1,595,700	1,343,500	252,200	「離島振興法」に基づき指定された離島において、海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助
		41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費	1,269,000	1,039,000	230,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において実施する治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	347,000	288,000	59,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
		42 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	688,000	469,000	219,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において実施する道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」第3条第1項に規定する財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		43 港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	3,760,000	3,176,000	584,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において実施する港湾事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 漁港施設整備に必 要な経費	6,997,900	5,634,400	1,363,500	「離島振興法」に基づき指定された離島において、「漁港法」による漁港整備計画に基づく修築事業のほか、改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助 新規着工 改修事業 9 港
		43 空港整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	558,209	243,312	314,897	「離島振興法」に基づき指定された離島において実施する空港整備事業に要する経費の財源の空港整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 都市計画事業に必要な経費	31,000	22,000	9,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する公園及び都市下水道工事業の事業費の一部補助
		46 土地改良事業等に必要な経費	3,355,355	2,736,126	619,229	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 国が施行する農地開発事業 2 地方公共団体等が施行する県営かんがい排水事業その他の土地改良事業、干拓事業及び農用地開発事業の事業費の一部補助
		46 特定土地改良工事特別会計へ繰入れに必要な経費	150,000	112,500	37,500	「離島振興法」に基づき指定された離島において、国が施行する干拓事業に要する経費の財源の特定土地改良工事特別会計への繰入れ
		47 林道等事業に必要な経費	1,323,561	1,056,609	266,952	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する林道、造林、電気導入及び簡易水道工事業の事業費の一部補助
198	農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	43 農林漁業用揮発油税財源身替離島漁港関連道整備事業に必要な経費	174,100	160,800	13,300	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業の事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替離島農道整備事業に必要な経費	403,000	348,000	55,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体、土地改良区等が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替離島林道整備事業に必要な経費	33,300	23,100	10,200	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道開設事業の事業費の一部補助
199	水資源開発事業費	41 水資源開発基本計画の決定に必要な経費	43,000	43,000	0	水資源開発水系における水資源の総合的な開発及び利用の合理化の基本となるべき水資源開発基本計画の決定

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	7,854,475	7,313,849	540,626	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部分に関する事業費の財源の治水特別会計への繰入れ
		45 水道水源開発施設整備に必要な経費	898,000	591,000	307,000	水資源開発公団の建設する水道水源開発に係る水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		46 土地改良事業に必要な経費	3,707,611	2,791,353	916,258	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設(愛知用水施設及び豊川用水施設を含む。)のうち土地改良事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		47 工業用水道事業に必要な経費	850,000	799,000	51,000	水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
200	国土総合開発事業調整費	48 国土の総合開発の調整に必要な経費	7,800,000	7,300,000	500,000	<p>1 下記の地域及び区域において実施する開発、保全に関する事業について各省各庁の所管する事業相互間の進度の不均衡の調整</p> <p>2 全国総合開発計画の推進を図るため、下記の地域及び区域において実施する大規模かつ広域にわたる開発、保全に関する事業の調査の総合的な調整</p> <p>(1) 「国土総合開発法」に基づき指定された特定地域及び調査地域</p> <p>(2) 各地方開発促進法に基づく東北、北陸、中国、四国及び九州地方の区域</p> <p>(3) 「首都圏整備法」、「近畿圏整備法」、「中部圏開発整備法」、「新産業都市建設促進法」、「工業整備特別地域整備促進法」、「低開発地域工業開発促進法」、「豪雪地帯対策特別措置法」、「産炭地域振興臨時措置法」及び「山村振興法」に基づき指定された区域</p>

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	201 経済研究所	13 経済研究所一般行政に必要な経費	391,183	285,552	105,631	「経済企画庁設置法」に定める経済研究所所掌の一般事務処理
		経済企画庁計	52,184,635	43,751,632	8,433,003	

科目別内訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
191 経済企画庁	2,586,280	1,841,451	744,829	98016-212-08 外国旅費	32,685	30,697	1,988
98016-211-02 職員基本給	515,713	466,990	48,723	98016-212-08 外国留学旅費	2,032	1,577	455
98016-211-03 職員諸手当	238,527	207,864	30,663	98016-212-08 委員等旅費	12,120	14,005	1,885
98016-211-04 超過勤務手当	44,875	40,597	4,278	98016-213-09 庁 費	285,648	204,978	80,670
98016-211-05 委員手当	12,374	10,983	1,391	98016-213-09 国会図書館支部 庁費	970	970	0
98016-211-05 常勤職員給与	1,638	1,296	342	98016-213-09 各所修繕	3,977	7,280	3,303
98016-211-05 非常勤職員手当	818	739	79	98199-233-09 自動車重量税	120	0	120
98016-211-05 休職者給与	2,581	2,305	276	98016-215-14 経済調査等委託 費	126,189	101,739	24,450
98016-211-05 国際機関等派遣 職員給与	12,975	0	12,975	98016-215-14 水質調査委託費	7,837	57,655	49,818
98016-261-05 公務災害補償費	51	44	7	98061-215-16 山村振興調査費 補助金	69,024	63,342	5,682
98016-211-05 退職手当	77,923	67,854	10,069	98016-215-16 消費者啓発費補 助金	117,840	120,980	3,140
98089-261-05 児童手当	84	0	84	98016-215-16 水質汚濁防止費 補助金	179,463	0	179,463
98016-219-06 諸謝金	26,945	18,430	8,515	98016-265-16 国民生活研究所 補助金	0	38,182	38,182
98016-212-08 職員旅費	34,066	33,093	973	98016-215-16 国家公務員共済 組合負担金	73,922	64,293	9,629
98016-212-08 赴任旅費	169	169	0	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	803	636	167

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-265-16 国民生活セン ター交付金	420,726	80,568	340,158	197 離島振興事業費	20,075,725	16,120,447	3,955,278
98016-219-17 交 際 費	4,185	4,185	0	41051-125-00 海岸事業費補助	1,595,700	1,343,500	252,200
98016-159-24 国民生活セン ター出資金	280,000	200,000	80,000	43052-125-00 漁港修築費補助	6,997,900	5,634,400	1,363,500
202 総合研究開発調査費 (98016-219-...)	150,000	0	150,000	45052-125-00 公園事業費補助	17,000	12,000	5,000
192 国 土 調 査 費	2,382,211	1,919,746	462,465	45052-125-00 下水道事業費補 助	14,000	10,000	4,000
98059-219-06 諸 謝 金	404	218	186	46052-125-00 土地改良事業費 補助	2,701,851	1,784,233	287,618
98059-212-08 職 員 旅 費	5,965	5,197	768	46052-125-00 干拓事業費補助	56,681	60,950	4,269
98059-212-08 測 量 旅 費	18,989	18,644	345	46052-124-00 農用地開発事業 費	745,000	450,000	295,000
98059-212-08 委員等旅費	202	202	0	46052-125-00 開墾事業費補助	27,703	26,560	1,143
98059-213-09 庁 費	34,454	20,438	14,016	46052-125-00 農用地開発事業 費補助	454,120	414,383	39,737
98059-213-09 測 量 庁 費	80,943	58,141	22,802	47052-125-00 造林事業費補助	193,630	184,650	8,980
98059-215-14 国土調査委託費	40,280	28,095	12,185	47052-125-00 林道事業費補助	473,600	385,800	87,800
98059-215-16 国土調査費補助 金	2,200,974	1,788,811	412,163	47061-125-00 電気導入事業費 補助	63,007	57,800	5,207
193 豪雪地帯対策特別事 業費				47086-125-00 簡易水道等施設 整備費補助	593,324	428,359	164,965
98059-225-16 雪上車等整備費 補助金	155,000	134,334	20,666	41051-136-00 治水特別会計へ 繰入	1,269,000	1,039,000	230,000
194 振興山村開発総合特 別事業費				41051-136-00 国有林野事業特 別会計へ繰入	347,000	288,000	59,000
98061-125-16 振興山村開発特 別事業費補助金	106,750	107,000	250	42052-136-00 道路整備特別会 計へ繰入	688,000	469,000	219,000
195 地域開発計画調査費 (98059-219-...)	80,000	80,000	0	43052-136-00 港湾整備特別会 計へ繰入	3,760,000	3,176,000	584,000
196 揮発油税等財源離島 道路整備事業費				43052-136-00 空港整備特別会 計へ繰入	558,209	243,312	314,897
42052-236-00 揮発油税等財源 の道路整備特別 会計へ繰入	4,494,000	3,893,000	601,000	46052-136-00 特定土地改良工 事特別会計へ繰 入	150,000	112,500	37,500

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
198 農林漁業用揮発油税 財源身替離島農道等 整備事業費	610,400	531,900	78,500	201 経 済 研 究 所	391,183	285,552	105,631
43052-125-00 農林漁業用揮発油 税財源身替漁港 関連道整備事 業費補助	174,100	160,800	13,300	13073-211-02 職 員 基 本 給	65,503	59,320	6,183
46052-125-00 農林漁業用揮発油 税財源身替農 道整備事業費補 助	403,000	348,000	55,000	13073-211-03 職 員 諸 手 当	32,970	27,815	5,155
47052-125-00 農林漁業用揮発油 税財源身替林 道整備事業費補 助	33,300	23,100	10,200	13073-211-04 超 過 勤 務 手 当	4,322	4,247	75
				13073-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	691	0	691
				13073-211-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	3,248	0	3,248
				13073-219-06 諸 謝 金	3,338	2,351	987
199 水資源開発事業費	13,353,086	11,538,202	1,814,884	13073-212-08 職 員 旅 費	5,032	4,486	546
41051-124-00 水資源開発基本 計画調査費	43,000	43,000	0	13073-212-08 委 員 等 旅 費	353	0	353
45086-125-00 水道水源開発施 設整備費補助	898,000	591,000	307,000	13073-213-09 庁 費	11,609	2,746	8,863
46052-125-00 土地改良事業費 補助	3,707,611	2,791,353	916,258	13073-213-09 試 験 研 究 費	41,772	35,178	6,594
47052-125-00 工業用水道事業 費補助	850,000	799,000	51,000	13073-213-09 電 子 計 算 機 等 借 料	153,746	124,083	29,663
41051-136-00 治水特別会計へ 繰入	7,854,475	7,313,849	540,626	13073-215-14 経 済 調 査 等 委 託 費	68,599	25,326	43,273
200 国土総合開発事業調 整費 (48059-124-・・・)	7,800,000	7,300,000	500,000	計	52,184,635	43,751,632	8,433,003

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
科学技術庁	211 科学技術庁	13 科学技術庁一般行政に必要な経費	1,392,603	1,185,058	207,545	「科学技術庁設置法」に定める科学技術庁所掌の一般事務処理
		13 科学技術会議に必要な経費	17,791	14,889	2,902	「科学技術会議設置法」に定める科学技術会議所掌の事務処理
		13 原子力委員会に必要な経費	48,114	41,871	6,243	「原子力委員会設置法」に定める原子力委員会所掌の事務処理
		13 宇宙開発委員会に必要な経費	24,627	19,744	4,883	「宇宙開発委員会設置法」に定める宇宙開発委員会所掌の事務処理
		13 審議会等に必要な経費	26,618	25,831	787	1 「総理府設置法」に定める附属機関のうち科学技術庁において事務を処理する各種審議会の運営 2 「科学技術庁設置法」に定める各種審査会等の運営
	212 科学技術振興費	13 科学技術者の資質向上に必要な経費	238,665	231,261	7,404	各省各庁の科学技術関係職員の資質向上を図るための国内及び海外における留学研究及び研修等
		13 発明実施化試験の助成に必要な経費	34,435	34,435	0	1 優秀な発明考案の実施化が経済的理由により困難な者に対する実施化試験費の一部補助 2 発明実施化を目的とする発明研究機関等に対する設備費の一部補助
		13 資源の総合的利用方策の調査の委託に必要な経費	13,601	13,601	0	資源の総合的利用方策に関する実証的調査の民間に対する委託
		13 地方科学技術振興事業の助成に必要な経費	8,730	8,730	0	都道府県における科学技術の振興を図るため、科学技術の普及啓発を行なうに必要な車両及び備品の整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		13 種子島周辺漁業対策事業の助成に必要な経費	196,465	750,000	553,535	ロケット打上げ実験に伴い種子島周辺漁業に及ぼす影響に対処するため、漁業対策事業費の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 理化学研究所出資及び助成に必要な経費	2,271,000	2,111,000	160,000	理化学研究所の行なう事業に要する資金に充てるための同研究所に対する出資及び補助
		13 日本科学技術情報センター出資及び助成に必要な経費	1,038,000	852,000	186,000	日本科学技術情報センターの行なう内外科学技術情報の収集、分類及び整理等の事業に対する出資及び補助
		13 新技術開発事業団出資及び助成に必要な経費	764,000	576,000	188,000	新技術開発事業団の行なう事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
		13 宇宙開発事業団出資及び助成に必要な経費	10,474,000	10,154,000	320,000	宇宙開発事業団の行なう事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
	213 特別研究促進調整費	13 特別研究促進調整に必要な経費	800,000	680,000	120,000	特に推進する必要がある特別な研究について各省各庁の所管に係る研究業務の総合的な促進を図り、かつ、その相互間の調整を図るための研究費
	214 海洋開発調査研究促進費	13 潜水調査船に必要な経費	128,069	107,190	20,879	海洋開発技術に関する調査研究を行なう各省各庁の共用施設としての潜水調査船の運用
		13 海中環境訓練実験施設の整備に必要な経費	195,600	113,400	82,200	海洋開発技術の向上を図ることを目的として、潜水技術者の養成訓練及び潜水医学に関する研究を行なうため、各省各庁の共用施設として必要な潜水シミュレーターの製作の民間に対する委託
		13 海中作業基地による海中実験に必要な経費	220,770	0	220,770	海洋開発技術の向上を図ることを目的として、海中作業基地の安全性等各種基準に関する研究に必要な実験の民間に対する委託
		13 海洋科学技術センター出資及び助成に必要な経費	130,000	0	130,000	海洋科学技術センター(仮称)の行なう事業に要する資金に充てるための同センターに対する出資及び一部補助
		13 海中作業基地の建造に必要な経費	0	250,389	250,389	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	215 原子力平和 利用研究促 進費	13 核燃料物質の借入 れ等に必要な経費	97,520	93,180	4,340	「原子力の非軍事的利用に関する協力のための日本国政府と アメリカ合衆国政府との間の協定」、「原子力の平和的利用に おける協力のための日本国政府とグレート・ブリテン及び北 部アイルランド連合王国政府との間の協定」及び国際原子力 機関等との原子力協定に基づく、日本原子力研究所等の原子 炉等に使用される濃縮ウランの借入れ等
		13 原子力平和利用研 究の委託に必要な 経費	258,000	270,000	12,000	原子力に関する技術の発達を図るため、民間に対する試験研 究の委託
		13 原子力発電所立地 調査に必要な経費	5,638	5,638	0	原子力発電所の適正な配置の指導を行なうため、立地条件の 実地調査の地方公共団体等に対する委託
		13 日本原子力研究所 出資及び助成に必 要な経費	11,064,000	10,117,000	947,000	日本原子力研究所の行なう事業に要する資金に充てるための 同研究所に対する出資及び補助
		13 日本原子力船開発 事業団出資及び助 成に必要な経費	1,501,000	2,720,000	1,219,000	日本原子力船開発事業団の行なう事業に要する資金に充てる ための同事業団に対する出資及び補助
		13 動力炉・核燃料開 発事業団出資及び 助成に必要な経費	31,700,000	23,266,000	8,434,000	動力炉・核燃料開発事業団の行なう事業に要する資金に充て るための同事業団に対する出資及び補助
	216 国立機関原 子力試験研 究費	13 試験研究機関等の 試験研究に必要な 経費	685,684	635,684	50,000	各省各庁所管の試験研究機関等における 1 原子力に関連する各種試験研究 2 放射線の利用に関する各種試験研究
	217 放射能調査 研究費	13 放射能調査研究に 必要な経費	236,386	225,838	10,548	1 各省各庁所管の試験研究機関等における放射能の測定 調査及び研究 2 放射能の測定調査の一部を地方公共団体等に委託 3 放射能の研究の一部を民間に委託
	218 科学技術庁 試験研究所	13 航空宇宙技術研 究所に必要な経費	2,769,303	1,954,399	814,904	1 航空技術及び宇宙科学技術に関する試験研究及び調査 2 受託による上記の試験研究

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 金属材料技術研究所に必要な経費	1,414,739	1,329,535	85,204	1 金属材料及びこれに類する材料に関する試験研究 2 受託による上記の試験研究
		13 放射線医学総合研究所に必要な経費	1,488,444	1,097,160	391,284	1 放射線障害及びその予防、診断、治療に関する調査研究 2 放射線の医学的利用に関する調査研究等 3 上記1及び2に関する技術者の養成訓練
		13 国立防災科学技術センターに必要な経費	643,647	601,704	41,943	1 各省各庁所管の試験研究機関等の行なう防災科学技術に関する試験研究を総合的に推進するための試験研究及び調査 2 防災に関する資料の収集整理等 3 関係行政機関の共用に供する研究設備の整備
		13 無機材質研究所に必要な経費	910,309	555,635	354,674	1 無機材質の創製に関する研究 2 上記研究に関する試料の提供等
	219 資源調査所	13 資源調査所に必要な経費	102,477	95,317	7,160	資源の総合的利用方策のための基礎的な事項の調査等
		科学技術庁計	70,900,235	60,136,489	10,763,746	

科目別内訳									
項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
211	科学技術庁	1,509,753	1,287,393	222,360	13016-212-08	受賞者旅費	220	220	0
	13016-211-02 職員基本給	420,239	352,866	67,373	13016-212-08	外国技術者等招へい旅費	1,748	1,748	0
	13016-211-03 職員諸手当	187,443	152,752	34,691	13016-212-08	外国人留学生旅費	2,752	2,752	0
	13016-211-04 超過勤務手当	27,664	23,705	3,959	13016-213-09	庁費	228,812	221,648	7,164
	13016-211-05 委員手当	31,446	27,161	4,285	13016-213-09	国会図書館支部 庁費	620	620	0
	13016-211-05 非常勤職員手当	1,744	1,023	721	13016-213-09	招へい外国人滞 在費	7,698	7,041	657
	13016-211-05 休職者給与	9,347	8,134	1,213	13016-213-09	各所修繕	40,459	42,321	1,862
	13016-211-05 国際機関等派遣 職員給与	4,630	0	4,630	13016-213-09	科学技術映画製 作費	20,088	20,088	0
	13016-261-05 公務災害補償費	458	391	67	13199-233-09	自動車重量税	243	0	243
	13016-211-05 退職手当	114,925	75,612	39,313	13016-215-14	科学技術調査資 料作成委託費	11,799	9,032	2,767
	13089-261-05 児童手当	348	0	348	13016-215-16	国家公務員共済 組合負担金	221,611	189,309	32,302
	13016-219-06 諸謝金	12,663	12,180	483	13029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	2,004	1,686	318
	13016-269-07 褒賞品費	1,705	1,705	0	13016-295-16	欧州原子力機関 分担金	53,213	42,819	10,394
	13016-212-08 職員旅費	26,179	24,624	1,555	13016-219-17	交際費	5,580	5,301	279
	13016-212-08 検査旅費	2,904	2,640	264	13016-299-18	賠償償還及払戻 金	100	100	0
	13016-212-08 赴任旅費	7,340	2,560	4,780	212	科学技術振興費	15,038,896	14,731,027	307,869
	13016-212-08 外国旅費	38,762	33,659	5,103	13073-212-08	研修旅費	4,542	4,542	0
	13016-212-08 外国留学旅費	3,369	2,148	1,221	13073-212-08	在外研究員等旅 費	222,348	216,059	6,289
	13016-212-08 委員等旅費	21,640	21,548	92	13073-213-09	庁費	11,775	10,660	1,115

項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-215-14	資源総合利用方 策調査委託費	13,601	13,601	0	13073-245-16	海洋科学技術セ ンター補助金	30,000	0	30,000
13073-245-16	発明実施化試験 費補助金	34,435	34,435	0	13073-159-24	海洋科学技術セ ンター出資金	100,000	0	100,000
13073-215-16	地方科学技術振 興費補助金	8,730	8,730	0	215	原子力平和利用研究 促進費	44,626,158	36,471,818	8,154,340
13073-245-16	種子島周辺漁業 対策事業費補助 金	196,465	750,000	553,535	13073-213-09	原子燃料費	97,520	93,180	4,340
13073-245-16	理化学研究所補 助金	1,518,000	1,385,000	133,000	13073-215-14	原子力平和利用 研究委託費	258,000	270,000	12,000
13073-245-16	日本科学技術情 報センター補助 金	502,000	489,000	13,000	13073-215-14	原子力発電所立 地調査委託費	5,638	5,638	0
13073-245-16	新技術開発事業 団補助金	187,000	154,000	33,000	13073-245-16	日本原子力研究 所補助金	4,663,000	4,009,000	654,000
13073-245-16	宇宙開発事業団 補助金	1,047,000	738,000	309,000	13073-245-16	日本原子力船開 発事業団補助金	503,000	419,000	84,000
13073-159-24	理化学研究所出 資金	753,000	726,000	27,000	13073-245-16	動力炉・核燃料 開発事業団補助 金	3,253,000	2,545,000	708,000
13073-159-24	日本科学技術情 報センター出資 金	536,000	363,000	173,000	13073-159-24	日本原子力研究 所出資金	6,401,000	6,108,000	293,000
13073-159-24	新技術開発事業 団出資金	577,000	422,000	155,000	13073-159-24	日本原子力船開 発事業団出資金	998,000	2,301,000	1,303,000
13073-159-24	宇宙開発事業団 出資金	9,427,000	9,416,000	11,000	13073-159-24	動力炉・核燃料 開発事業団出資 金	28,447,000	20,721,000	7,726,000
213	特別研究促進調整費 (13073-219-・・・)	800,000	680,000	120,000	216	国立機関原子力試験 研究費	685,684	635,684	50,000
214	海洋開発調査研究促 進費	674,439	470,979	203,460	13073-219-06	諸謝金	600	600	0
13073-219-06	諸謝金	19	19	0	13073-212-08	職員旅費	7,756	8,152	396
13073-212-08	職員旅費	1,558	1,558	0	13073-222-08	施設施工旅費	194	91	103
13073-213-09	庁費	58,789	54,667	4,122	13073-213-09	試験研究費	626,641	597,464	29,177
13073-213-09	船舶運航費	67,703	50,946	16,757	13073-223-09	施設施工庁費	288	138	150
13073-215-14	海洋開発技術研 究委託費	416,370	363,789	52,581	13073-224-15	施設整備費	50,205	29,239	20,966

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
217 放射能調査研究費	236,386	225,838	10,548	13073-212-08 受託業務外国旅費	859	0	859
13073-219-06 諸 謝 金	835	593	242	13073-212-08 委員等旅費	3,034	2,714	320
13073-212-08 職 員 旅 費	6,571	5,889	682	13073-212-08 外来研究員等旅費	1,167	1,167	0
13073-222-08 施設施工旅費	32	0	32	13073-213-09 庁 費	107,352	76,251	31,101
13073-223-09 施設施工庁費	48	0	48	13073-223-09 施設施工庁費	5,788	2,835	2,953
13073-213-09 放射能測定費	56,565	64,337	7,772	13073-213-09 試 験 研 究 費	2,695,509	2,316,848	378,661
13073-213-09 放射能調査対策研究費	14,813	17,808	2,995	13073-213-09 国有特許外国出願費	3,042	0	3,042
13073-215-14 放射能測定調査委託費	149,522	96,691	52,831	13073-213-09 受 託 研 究 費	30,512	25,761	4,751
13073-224-15 施設整備費	8,000	0	8,000	13073-223-09 医療機器整備費	32,700	5,700	27,000
13073-224-15 船舶購入費	0	40,520	40,520	13073-213-09 電子計算機借料	148,992	148,992	0
218 科学技術庁試験研究所	7,226,442	5,538,433	1,688,009	13073-213-09 医 療 費	27,271	23,997	3,274
13073-211-02 職 員 基 本 給	1,356,404	1,157,520	198,884	13073-213-09 特定試験装置動力及燃料費	229,389	231,758	2,369
13073-211-03 職 員 諸 手 当	663,168	538,457	124,711	13073-213-09 土地建物借料	10,881	11,389	508
13073-211-04 超過勤務手当	88,399	77,555	10,844	13073-213-09 患者食糧費	6,004	5,621	383
13073-211-05 常勤職員給与	1,290	1,089	201	13073-224-15 研究設備整備費	809,764	398,819	410,945
13073-211-05 非常勤職員手当	3,778	2,853	925	13073-224-15 施設整備費	964,924	475,278	489,646
13073-219-06 諸 謝 金	1,876	1,737	139	219 資源調査所	102,477	95,317	7,160
13073-212-08 職 員 旅 費	29,804	29,337	467	13016-211-02 職 員 基 本 給	45,634	43,372	2,262
13073-222-08 施設施工旅費	3,860	1,890	1,970	13016-211-03 職 員 諸 手 当	19,729	18,285	1,444
13073-212-08 受託業務旅費	675	865	190	13016-211-04 超過勤務手当	3,739	3,369	370

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13016-219-06 諸 謝 金	3,055	2,775	280	13016-213-09 庁 費	25,735	23,125	2,610
13016-212-08 職 員 旅 費	4,585	4,391	194	計	70,900,235	60,136,489	10,763,746

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
沖縄・北方 対策庁	231	沖縄・北方 対策庁	98 沖縄・北方対策庁 に必要な経費	422,366	333,106	89,260	「沖縄・北方対策庁設置法」に定める沖縄・北方対策庁所掌の 一般事務処理
	232	沖縄・北方 対策諸費	98 沖縄復帰準備事務 等に必要な経費	289,843	265,723	24,120	1 沖縄の本土復帰対策についての調査、企画立案及び実施 並びに関係行政機関の事務の総合調整 2 本土と沖縄間の渡航に関する事務等の処理
			98 沖縄復帰対策に必 要な経費	37,913,900	23,910,282	14,003,618	沖縄の本土復帰対策を推進するための次に掲げる援助 (1) 教育の振興 (2) 社会福祉及び医療の向上 (3) 産業基盤の整備 (4) 市町村財政の強化 (5) 各種産業の振興 (6) 行政運営費等
			98 食糧管理特別会計 へ繰入れに必要な 経費	3,700,000	2,200,000	1,500,000	「沖縄における産業の振興開発等に資するための琉球政府に 対する米穀の売渡しについての特別措置に関する法律」の規 定に基づく本土産米の琉球政府に対する売渡しにより生ずる 損失を補てんするため必要な金額の食糧管理特別会計への繰 入れ
			98 北方領土問題対策 に必要な経費	84,975	47,518	37,457	北方領土問題対策についての調査、企画立案及び実施並びに 関係行政機関の事務の総合調整
		沖縄・北方対策 庁計	42,411,084	26,756,629	15,654,455		

科目別内訳								
項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
231 沖繩・北方対策庁	422,366	333,106	89,260	98199-212-08 職員旅費	4,359	4,568	209	
98016-211-02 職員基本給	155,055	123,448	31,607	98199-212-08 外国旅費	235,131	189,905	45,226	
98016-211-03 職員諸手当	132,555	99,399	33,156	98199-212-08 沖繩在住職員旅費	4,752	4,741	11	
98016-211-04 超過勤務手当	5,561	4,237	1,324	98199-212-08 赴任帰朝旅費	1,265	1,265	0	
98016-219-06 諸謝金	268	268	0	98199-212-08 委員等旅費	682	1,105	423	
98016-212-08 職員旅費	68	68	0	98199-212-08 送還者旅費	99	99	0	
98016-212-08 外国旅費	351	351	0	98199-213-09 庁費	84,198	54,426	29,772	
98016-212-08 沖繩在住職員旅費	21,166	8,994	12,172	98199-213-09 観測予報庁費	43,088	45,372	2,284	
98016-212-08 赴任帰朝旅費	13,712	9,720	3,992	98199-213-09 各所修繕	0	935	935	
98016-213-09 庁費	90,939	77,512	13,427	98199-215-14 援護等事務委託費	12,881	10,994	1,887	
98016-213-09 各所修繕	1,467	7,900	6,433	98199-215-14 渡航事務委託費	34,135	34,997	862	
98099-233-09 自動車重量税	15	0	15	98199-215-14 遺骨処理等事務委託費	729	2,192	1,463	
98016-219-17 交際費	1,209	1,209	0	98199-215-14 尖閣列島資源調査委託費	32,362	31,278	1,084	
232 沖繩・北方対策諸費	41,988,718	26,423,523	15,565,195	98199-265-16 南方同胞援護会補助金	135,523	120,651	14,872	
98199-211-05 現地補助員給与	8,251	6,091	2,160	98199-265-16 北方領土問題対策協会補助金	80,306	44,460	35,846	
98199-269-06 沖繩留学生給与	138,996	143,418	4,422	98199-295-16 沖繩財政援助金	37,409,465	23,469,347	13,940,118	
98199-219-06 諸謝金	2,601	2,769	168	98199-266-22 食糧管理特別会計へ繰入	3,700,000	2,200,000	1,500,000	
98199-219-06 南西諸島関係職員未払諸給与費	59,895	54,910	4,985	計	42,411,084	26,756,629	15,654,455	

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
環 境 庁	251 環 境 庁	98 環境庁に必要な経費	108,369	0	108,369	「環境庁設置法」(仮称)に定める環境庁所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
251 環 境 庁	108,369	0	108,369	98016-212-08 外 国 旅 費	1,708	0	1,708
98016-211-02 職 員 基 本 給	35,213	0	35,213	98016-212-08 委 員 等 旅 費	633	0	633
98016-211-03 職 員 諸 手 当	15,504	0	15,504	98016-212-08 参 考 人 等 旅 費	71	0	71
98016-211-04 超 過 勤 務 手 当	1,757	0	1,757	98016-213-09 庁 費	37,333	0	37,333
98016-211-05 委 員 手 当	269	0	269	98016-213-09 建 物 借 料	7,914	0	7,914
98016-211-05 退 職 手 当	707	0	707	98016-215-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	3,156	0	3,156
98016-219-06 諸 謝 金	770	0	770	98016-219-17 交 際 費	2,093	0	2,093
98016-212-08 職 員 旅 費	1,241	0	1,241				

乙号 継続費要求書

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			昭和 46 年度 (千円)	昭和 47 年度 (千円)	昭和 48 年度 (千円)	昭和 49 年度 (千円)	昭和 50 年度 (千円)	
防衛本庁	(項) 昭和 46 年度甲 型警備艦建造 費							
	(目) 艦艇建造費	19,831,976	665,045	4,666,285	4,195,742	6,740,117	3,564,787	甲 型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
	(項) 昭和 46 年度甲 型警備艦建造費							
	(目) 艦艇建造費	6,229,048	556,537	639,850	3,404,700	1,627,961	-	甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
(項) 昭和 46 年度乙 型警備艦建造費								
(目) 艦艇建造費	4,372,623	338,766	2,454,818	1,579,039	-	-	乙型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため	
(項) 昭和 46 年度潜 水艦建造費								
(目) 艦艇建造費	7,565,595	797,643	2,367,046	2,187,619	2,213,287	-	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため	

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
総 理 本 府	(項) 恩 給 費 恩 給 支 給 事 務 費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行なう必要があるものであるが、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理にあつての調査確認の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
警 察 庁	(項) 警 察 施 設 整 備 費 都 道 府 県 警 察 費 補 助 の うち 都 道 府 県 警 察 施 設 整 備 費 補 助 金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
北 海 道 開 発 庁	(項) 北 海 道 治 水 事 業 費 北 海 道 治 水 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北 海 道 治 山 事 業 費 北 海 道 海 岸 事 業 費 揮 発 油 税 等 財 源 北 海 道 道 路 整 備 事 業 費 北 海 道 道 路 整 備 事 業 費 北 海 道 道 路 事 業 工 事 諸 費 の うち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 北海道治水事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>北 海 道 港 湾 事 業 費 北 海 道 漁 港 施 設 費 北 海 道 空 港 整 備 事 業 費</p> <p>北海道港湾漁港空港整備事業 工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>北 海 道 住 宅 建 設 事 業 費</p> <p>北 海 道 住 宅 対 策 諸 費</p> <p>北 海 道 都 市 計 画 事 業 費 北 海 道 土 地 改 良 事 業 費 篠 津 地 域 泥 炭 地 開 発 事 業 費 北 海 道 農 用 地 開 発 事 業 費</p> <p>北海道土地改良事業等工事諸 費のうち</p>	<p>北海道道路事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道港湾漁港空港整備事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道住宅建設事業の実施に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
防 衛 本 庁	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>北 海 道 造 林 事 業 費 北 海 道 林 道 事 業 費 北海道大型魚礁設置等事業費 北海道離島電気導入事業費 北海道離島簡易水道施設整備費</p> <p>北海道災害復旧事業工事諸費のうち</p>	<p>北海道土地改良事業等工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替 北海道農道等整備事業費</p>	<p>北海道災害復旧事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	(項) 防 衛 本 庁のうち	
	<p>教 育 訓 練 費 運 搬 費</p>	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、調達計画の調整の関係、設計に関する諸条件、製造修理及び輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
防 衛 施 設 庁	武器車両等購入費 航空機購入費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、調達計画の調整の関係、設計に関する諸条件、製造及び輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	艦 船 建 造 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計の技術的困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	装 備 品 等 整 備 諸 費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、調達計画の調整の関係、設計に関する諸条件、製造修理及び輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施 設 整 備 等 附 帯 事 務 費	施設整備等の実施に伴って支出する経費であつて、その性質上当該事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 調 達 労 務 管 理 事 務 費 の うち	研 究 開 発 費 の うち 試 作 品 費 高 等 練 習 機 試 作 費 研 究 用 機 械 器 具 費

組 織	事 項	事 由
経 済 企 画 庁	特 別 給 付 金	アメリカ合衆国軍隊の撤退等に伴い離職する駐留軍等労務者に対し支給する特別給付金であつて、その性質上支出の実行が不測の条件に支配されるものであり、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行なう必要があるものであるが、同軍隊の撤退時期の変更、受給者の請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施 設 運 営 等 関 連 諸 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、被害事実の調査の困難、請求の遅延、アメリカ合衆国軍隊等の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 経 済 企 画 庁 の うち	
	消費者啓発費補助金(消費生活センター設置費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	豪雪地帯対策特別事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	雪上車等整備費補助金(特別豪雪地帯克雪管理センター建設事業に係るものに限る。)	
	振興山村開発総合特別事業費	
揮発油税等財源離島道路整備事業費		
離 島 振 興 事 業 費		
農林漁業用揮発油税財源身替 離島農道等整備事業費		
水 資 源 開 発 事 業 費		

組 織	事 項	事 由
<p>科 学 技 術 庁</p>	<p>(項) 特別研究促進調整費</p> <p>海洋開発調査研究促進費のうち</p> <p>海洋開発技術研究委託費</p> <p>原子力平和利用研究促進費のうち</p> <p>原子燃料費</p> <p>原子力平和利用研究委託費</p> <p>原子力発電所立地調査委託費</p> <p>国立機関原子力試験研究費</p> <p>放射能調査研究費</p> <p>科学技術庁試験研究所のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、調査研究に際しての事前の調査の困難、安全対策、試作方式の決定又は試作内容の調査の困難、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、試験研究に際しての事前の調査の困難、研究方式、調査地域の決定又は研究内容の調査の困難、研究機材の入手難、核燃料物質の借入れ等に関する相手国の事情、地質又は気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、測定調査方法、研究方式又は調査地域の決定の困難、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>沖縄・北方対策庁</p>	<p> 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 試 験 研 究 費 研 究 設 備 整 備 費 施 設 整 備 費 (項) 沖 縄 ・ 北 方 対 策 諸 費 の うち 沖 縄 財 政 援 助 金 </p>	<p> 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため </p> <p> 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、相手側との交渉の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため </p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以 降 (千円)	
総 理 本 府	外 国 人 恩 給	年額 275	昭和46年度	昭和46年度 以降	(項) 恩 給 費 (目) 文官等恩給費	108	年額 275 以内	退職した11名の外国人恩給受給者 に対し恩給法の改正による増額措置に 準じて昭和46年度に年額275千円以内 を増額して支給する契約を結ぶ必要が あるため
警 察 庁	警 察 施 設 整 備	1,130,710	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度	(項) 警察施設整備費 (目) 警察庁施設費	445,803	684,907	警察施設のうち電子計算機の収容施 設の整備には、多くの日数を要するた め
北海道開発 庁	北海道公営住宅 建設事業費補助	289,093	昭和46年度	昭和46年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道住宅建設 事業費 (目) 公営住宅建設費 補助	86,728	202,365	公営住宅建設事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじ めその事業費の一部を補助する旨の決 定を行なうことを要するものがあるた め
	国営かんがい排 水事業	430,000	昭和46年度	昭和46年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	47,000	383,000	上美唄地区の内水排除事業の排水機 場建設工事には、多くの日数を要する ため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以 降 (千円)	
防 衛 本 庁	教育訓練用器材 購入	2,849,491	昭和46年度	昭和46年度 以降3箇年 度以内	(項) 防 衛 本 庁 (目) 教 育 訓 練 費	270,581	2,578,910	教育訓練用器材のうち計器飛行訓練 機等の購入については、その生産又は 輸入に多くの日数を要するため
	武 器 購 入	19,273,929	昭和46年度	昭和46年度 以降3箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費 (目) 武器 購 入 費	126,175	19,147,754	武器のうち戦車、小銃等の購入につ いては、その生産に多くの日数を要す るため
	通 信 機 器 購 入	3,506,607	昭和46年度	昭和46年度 以降3箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費 (目) 通 信 機 器 購 入 費	208,379	3,298,228	通信機器のうち航空警戒管制基地用 通信機器等の購入については、その生 産に多くの日数を要するため
	弾 薬 購 入	7,803,008	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度	(項) 武器車両等購入 費 (目) 弾 薬 購 入 費	2,393	7,800,615	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購 入については、その生産又は輸入に多 くの日数を要するため
	諸 器 材 購 入	5,085,638	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度	(項) 武器車両等購入 費 (目) 諸 器 材 購 入 費	3,402	5,082,236	諸器材のうち航空機用整備器材等の 購入については、その生産又は輸入に 多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以 降 (千円)	
科学技術庁	航空機購入	148,885,326	昭和46年度	昭和46年度 以降5箇年 度以内	(項) 航空機購入費 (目) 航空機購入費	6,048,937	142,836,389	航空機のうち戦闘機F-4EJ等 96機の購入については、その生産又 は輸入に多くの日数を要するため 艦船のうち中型掃海艇等6隻の建 造には、多くの日数を要するため 装備品等の整備については、その修 理又は部品の生産若しくは輸入に多 くの日数を要するものがあるため 研究開発のうち155ミリ自走りゅう 弾砲等の試作に必要な資材等の生産又 は研究には、多くの日数を要するため 理化学研究所における図書館の建設 の資金に充てるための国の出資につ いては、その建設に多くの日数を要 するので、あらかじめこれに係る出資契約 を結ぶ必要があるため
	艦船建造	4,790,558	昭和46年度	昭和46年度 以降3箇年 度以内	(項) 艦船建造費 (目) 艦艇建造費 (目) 支援船建造費	792,055	3,998,503	
	装備品等整備	32,798,340	昭和46年度	昭和46年度 以降3箇年 度以内	(項) 装備品等整備諸 費 (目) 武器修理費 (目) 通信維持費 (目) 諸器材等維持費 (目) 航空機修理費 (目) 艦船修理費	1,275,336	31,523,004	
	研究開発	5,648,924	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度	(項) 研究開発費 (目) 試作品費	1,118,201	4,530,723	
	理化学研究所出 資	142,600	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度	(項) 科学技術振興費 (目) 理化学研究所出 資金	57,000	85,600	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以 降 (千円)	
		宇宙開発事業団 出資	7,785,690	昭和46年度	昭和46年度 以降4箇年 度以内	(項) 科学技術振興費 (目) 宇宙開発事業団 出資金	1,563,198	6,222,492	宇宙開発事業団におけるロケット及び人工衛星の開発等の資金に充てるための国の出資については、その開発等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		海中環境訓練実 験施設整備	85,500	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度	(項) 海洋開発調査研 究促進費 (目) 海洋開発技術研 究委託費	25,500	60,000	国が委託して行なう潜水シミュレーター中央管制装置の整備には、多くの日数を要するので、あらかじめその整備に係る委託契約を結ぶ必要があるため
		核燃料物質の借 入れ	66,517	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度	(項) 原子力平和利用 研究促進費 (目) 原 子 燃 料 費	33,359	33,158	核燃料物質の借入れには、多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		日本原子力研究 所出資	1,543,230	昭和46年度	昭和46年度 以降3箇年 度以内	(項) 原子力平和利用 研究促進費 (目) 日本原子力研究 所出資金	375,750	1,167,480	日本原子力研究所におけるウラン濃縮研究装置その他の研究施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以 降 (千円)	
	日本原子力船開 発事業団出資	241,800	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度	(項) 原子力平和利用 研究促進費 (目) 日本原子力船開 発事業団出資金	58,200	183,600	日本原子力船開発事業団における原子力船附帯陸上施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	日本原子力船開 発事業団出資に 係る契約の一部 変更	-	昭和46年度	昭和47年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	昭和39年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「日本原子力船開発事業団出資」に基づいて実行し、その後、昭和42年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「日本原子力船開発事業団出資」に基づいて変更した国庫の負担となる契約の一部を、昭和46年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を昭和47年度まで1箇年度延長する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以 降 (千円)	
	動力炉・核燃料 開発事業団出資	22,412,800	昭和46年度	昭和46年度 以降4箇年 度以内	(項) 原子力平和利用 研究促進費 (目) 動力炉・核燃料 開発事業団出資 金	5,685,300	16,727,500	動力炉・核燃料開発事業団における 蒸気発生器試験装置その他の研究施設 の整備等の資金に充てるための国の出 資については、その整備等に多くの日 数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	航空宇宙研究施設 整備	396,000	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度	(項) 科学技術庁試験 研究所 (目) 施設整備費	158,400	237,600	航空宇宙技術研究所におけるロケット エンジン高空性能試験施設の整備に は、多くの日数を要するため
	金属材料研究施設 整備	160,300	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度	(項) 科学技術庁試験 研究所 (目) 試験研究費	52,090	108,210	金属材料技術研究所における大型疲 勞試験施設の整備には、多くの日数を 要するため
	放射線医学研究 施設整備	550,000	昭和46年度	昭和46年度 以降3箇年 度以内	(項) 科学技術庁試験 研究所 (目) 施設整備費	220,000	330,000	放射線医学総合研究所における医療 用サイクロトロン施設の整備には、多 くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以 降 (千円)	
	防災科学技術研 究施設整備	338,000	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度	(項) 科学技術庁試験 研究所 (目) 試 験 研 究 費 (目) 研究設備整備費	91,800 25,500 66,300	246,200 91,500 154,700	国立防災科学技術センターにおける 大型移動降雨実験施設等の整備には、 多くの日数を要するため

総 理 府 所 管

昭和 46 年度政府職員予算定員及び俸給額表

総 理 府 所 管 総 表

区 分	適用又は準用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)		
			特 1 等級	1 等級	2 等級	特 3 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級			
特 別 職		外 202(6箇月) 内 2(9箇月) 1,340(6箇月) 内 5(3箇月) 288,675													170,999,131
	内 防 衛 庁 の 職 員	外 202(6箇月) 内 1,340(6箇月) 5(3箇月) 288,603													170,791,119
一 般 職		外 645(3箇月) 外 147(6箇月) 内 809(9箇月) 内 19(6箇月) 29,186													23,718,923
	指 定 職 俸 給 表	内 2(9箇月) 82													273,281
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 645(3箇月) 外 75(6箇月) 内 765(9箇月) 内 2(6箇月) 19,491		内 3 194	外 41 50 492		外 24 28 899	外 145 154 1,723	外 278 297 5,023	外 153 173 4,993	外 2 34 3,987	外 77 28 2,180			15,098,184
	行 政 職 俸 給 表(二)	外 57(6箇月) 内 13(9箇月) 内 10(6箇月) 5,963			外 3 3 2,131		外 54 6 2,953	内 17 401 26						4,892,780	
	公 安 職 俸 給 表(一)	外 15(6箇月) 内 2(9箇月) 2,124			200	130	115	206	内 2 539 230	230	285	外 15 419			2,224,495
	海 事 職 俸 給 表(二)	135			34	28		66	7					125,350	
	研 究 職 俸 給 表	内 27(9箇月) 内 7(6箇月) 1,258		内 1 144	内 10 313		内 16 476	内 3 285	内 4 40					997,928	
	医 療 職 俸 給 表(一)	32			4	9		16	3					43,103	
	医 療 職 俸 給 表(二)	30			-	4		8	14	4	-			23,179	
	医 療 職 俸 給 表(三)	71			-	1	12	56	2					40,623	
合 計		317,861												194,718,054	

258 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)			
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級				
	総理大臣官邸事務所長	1			1											
	厚生管理官	1			1											
	課長補佐	151						97	54							
	係長	322							46	276						
	主任	148								87	61					
	専門職	外 12 62			1		外 4 21	外 6 24	外 2 11		5					
	調査官	8						7	1							
	附属機関事務局長	1		1												
	同課長	内 2 6			内 2 6											
	同課長補佐	4						2	2							
	同係長	内 3 7								内 3 7						
	同専門職	4						2	1	1						
	機関事務局長	1		1												
	同参事官	1		1												
	同審査官	2			2											
	同審査官補佐	6						2	4							
	同係長	4								4						
	一般職員	外 17 内 4 2,615									外 3 内 1 753	外 2 内 3 748	外 12 内 1 1,114			
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	内 2 219			13	78		89	内 2 39	-						110,161
	医療職俸給表(一)															
	医師	3		-	-			3	-							2,900
	医療職俸給表(二)	3		-	-			-	3	-	-					3,177
	診療エックス線技師	1							1							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
一般職		27												28,989
	指定職俸給表													
	次長	1												3,831
	行政職俸給表(一)	24		2	4		4	5	5	2	1	1	24,227	
	審議官	2		2										
	調査官	4			4									
	調査官補佐	8					4	4						
	係長	6						1	5					
	一般職員	4								2	1	1		
	行政職俸給表(二)													
技能労務職員	2		-	-		2	-	-				931		
公正取引委員会														
公正取引委員会		内 9(9箇月) 361										299,428		
特別職		5										23,400		
	公正取引委員会委員長	1												
	公正取引委員会委員	4												
一般職		内 9(9箇月) 356										276,028		
	指定職俸給表	2										6,753		
	事務局長	1												
	総務参事官	1												
	行政職俸給表(一)	内 9 332		9	22		内 1 39	内 1 37	80	内 4 49	内 1 47	内 2 49	256,191	
	部長	3		3										
	審判官	5		1	4									
課長	16		4	12										

262 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長補佐	内 2 48					内 1 32	内 1 16						
	係長	内 4 119						14	80	内 4 25				
	主任	1								1				
	地方事務所長	7		1	6									
	地方事務所課長	14					7	7						
	一般職員	内 3 119								23	内 1 47	内 2 49		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	22		1	7		9	5	-					13,084
警察庁	外 20(6箇月) 内 54(9箇月) 8,122												7,601,476	
特別職	4												18,240	
一般職	外 20(6箇月) 内 54(9箇月) 8,118												7,583,236	
警察庁	外 5(6箇月) 内 49(9箇月) 7,089												6,731,600	
特別職	国家公安委員会委員	4											18,240	
一般職		外 5(6箇月) 内 49(9箇月) 7,085											6,713,360	
	指定職俸給表	17											64,457	
	長官	1												
	次長	1												
	警視總監	1												
	官房長、局長	6												
	部長	1												
	参事官	1												
	警察大学校長	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	管区警察局長	3													
	警視庁副總監	1													
	府県本部長	1													
	行政職俸給表(一)	外 内 5,340							内 461	内 2,244	内 1,190	内 887	外 200	5	4,715,398
	(本庁)	外 内 816							内 57	内 277	内 182	内 132	外 71	5	
	審議官	1		1											
	参事官	2		2											
	課長	25		11	14										
	調査官	5			5										
	監察官	2		1	1										
	課長補佐	内 55						33	内 22						
	技術専門職	6						6							
	係長	内 146							19	内 127					
	主任	内 99								79	内 20				
	工場長	1						1							
	工場長補佐	2						1	1						
	翻訳職	6						2	4						
	専門職	6							3	3					
	警察大学校副校長	1		1											
	研修所長	1		1											
	警察大学校部長教授	1			1										
	警察大学校教授	5			2			2	1						
	同課長	2						2							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	警察大学校助教授	5					2	3						
	研修所教授	3			1	2								
	同助教授	4						4						
	(管区警察局)	616		2	31	29	129	261	164					
	管区警察局監察官	7		2	5									
	同課長	45			13	14	18							
	同課長補佐	158					57	101						
	管区警察局情報官	7					7							
	同管理官	4					4							
	同係長	133						44	89					
	管区警察学校部長	14			11	3								
	同教授	36			2	12	22							
	同教官	212					21	116	75					
	(都道府県警察)													
	警視庁又は警視正	287		188	69	30								
	研究職俸給表	内 2 2		-	内 1 1		内 1 1	-	-					905
	(管区警察局)													
	室長等研究員	内 1 1			内 1 1									
	研究員	内 1 1					内 1 1							
	医療職俸給表(一)	6		-	-		6	-						6,319
	(本庁)													
	医師	3					3							
	(管区警察局)													
	医師	3					3							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医療職俸給表(二)	9		-	-		-	7	2	-			4,413
	(本 庁)	3						3					
	衛生検査技師	1						1					
	歯科技工士	1						1					
	栄養士	1						1					
	(管区警察局)												
	栄養士	6						4	2				
	医療職俸給表(三)	16	-	-	4		12	-					11,072
	(本 庁)												
	看護婦	3			1		2						
	(管区警察局)												
	看護婦	13			3		10						
科学警察研究所													
一 般 職		内 5(9箇月) 108											110,237
指定職俸給表													
所 長	1												3,665
行政職俸給表(一)	8		-	1		-	2	3	2	-	-		7,880
部 長	1			1									
課 長 補 佐	1							1					
係 長	3								3				
翻 訳 職	1							1					
一 般 職 員	2									2			
行政職俸給表(二)													
技能労務職員	8		-	1		4	3	-					4,837

268 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	公安職俸給表(一)	6		-	2	-	2	2	-	-	-		7,687
	課長	2			2								
	課長補佐	2					2						
	係長	2						2					
	研究職俸給表	内 5 85			内 2 27		内 3 41	3	-				86,168
	部長等研究員	14		14									
	室長等研究員	内 2 27			内 2 27								
	研究員	内 3 41					内 3 41						
	研究補助員	3						3					
皇宮警察本部													
一般職	外 15(6箇月) 925											759,639	
指定職俸給表													
本部長	1											3,360	
行政職俸給表(一)	42		-	-		-	9	11	14	6	2	34,594	
課長補佐	2						2						
係長	5							5					
主任	7							5	2				
教官	8							7	1				
一般職員	20									12	6	2	
行政職俸給表(二)													
技能労務職員	17		-	4		7	6	-				15,951	
公安職俸給表(一)	外 15 864			3	4	6	23	72	52	285	外 15 419	705,186	
部長	2			2									
課長	8				2	3	3						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)			
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級				
特別職		内 1(9箇月) 33														61,972
		5														19,906
	長 官	1														
	侍 従 長	1														
	東 宮 大 夫	1														
	式 部 官 長	1														
	秘 書 官	1														
	指定職俸給表(準用)	2														7,476
	侍 従 次 長	1														
	東 宮 侍 従 長	1														
	行政職俸給表(一)(準用)	内 1 26		7	10			4	内 1 4	1		-	-	-		34,590
	侍 従	6		3	2			1								
	女 官 長	1		1												
	女 官	6			4			1	1							
	東 宮 侍 従	7		2	3			1	1							
	東 宮 女 官 長	1		1												
東 宮 女 官	内 1 5			1			1	内 1 2	1							
一 般 職		内 5(9箇月) 1,135													924,856	
指定職俸給表	6														22,426	
次 長	1															
皇 室 医 務 主 管	1															
部 長	3															
式 部 副 長	1															
行政職俸給表(一)	内 1 651		11	14			38	48	269	内 1 125	84	62			590,548	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	北海道開発局課長補佐	72					46	26						
	同 係 長	191						4	187					
	同 主 任	50							18	32				
	同 監 査 官	1			1									
	同 考 査 官	1			1									
	同 開 発 調 査 官	3					3							
	同 開 発 専 門 官	37					10	21	6					
	同 用 地 官	2						2						
	同 営 繕 監 督 官	26					5	13	8					
	局附属機関部長、所長	12		4	8									
	同 事 務 長、技 術 長	33			12		21							
	同 次 長	1					1							
	同 課 長	117					39	78						
	同 課 長 補 佐	78						61	17					
	同 係 長	280							278	2				
	同 主 任	2							1	1				
	一 般 職 員	463								259	145	59		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	126		14	53		20	39	-					92,219
	研究職俸給表	103		8	22		34	39	-					75,215
	所 長	1		1										
	部 長 等 研 究 員	7		7										
	室 長 等 研 究 員	22			22									
	研 究 員	34					34							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	調達実施本部副本部長	1													
	行政職俸給表(一)	108 4 13,591			外 2						内 3	内 1		外 106	8,943,698
	[官房各局及び統合 幕僚会議]	211			9 42		2	15	63	61	55	14			
	課長	1			1										
	課長補佐	5					2	3							
	係長	59						6	53						
	主任	9							9						
	専門職	7						6	1						
	一般職員	130									61	55	14		
	(附属機関)	6 4 1,117								内 3	内 1		外 6		
	副本部長	3			3										
	部長	3			3										
	室長	2			1 1										
	課長	38			2 26		10								
	支部長	3			3										
	課長補佐	80					35	45							
	場長補佐	2						2							
	係長	227						4	214	9					
	主任	6							6						
	専門職	4 169							内 3	内 1					
	一般職員	6 584									248	233	外 6	103	
	(陸上自衛隊)	80 6,672				9	78	205	759	2,620	2,226		外 80	775	
	中央機関	13 353				1		12	31	99	125	76	外 13	9	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	班長	3			1		2							
	係長	36								36				
	専門職	133						10	31	63	29			
	一般職員	13 181	外								96	76	外 13 9	
	地方機関	67 6,319	外			8		66	174	660	2,495	2,150	外 67 766	
	方面隊	35 2,107	外						44	255	942	623	外 35 243	
	科長	86							32	54				
	班長	180								141	39			
	係長	159								38	121			
	専門職	119							12	22	85			
	一般職員	35 1,563	外								697	623	外 35 243	
	教育機関	5 881	外					2	24	75	335	296	外 5 149	
	班長	23						1	3	19				
	係長	56								29	27			
	専門職	56						1	21	27	7			
	一般職員	5 746	外								301	296	外 5 149	
	補給処	22 2,156	外					11	32	182	818	880	外 22 233	
	課長	27						7	20					
	工場長	6						4	2					
	科長	4								4				
	班長	134							4	87	43			
	係長	102								29	73			
	専門職	107							6	62	39			
	一般職員	22 1,776	外								663	880	外 22 233	

282 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	直轄部隊	外 5 1,175			8		53	74	148	400	351	外 5 141	
	室長	1			1								
	部長	4			4								
	副部長	46			2		44						
	課長	63					5	58					
	所長	1			1								
	科長	7					4	3					
	工場長	1						1					
	班長	46						2	42	2			
	係長	185							46	139			
	専門職	117						10	60	47			
	一般職員	外 5 704								212	351	外 5 141	
	(海上自衛隊)	外 6 2,783			外 1 1		27	89	291	608	1,092	外 5 675	
	中央機関	外 1 180			外 1 1		9	24	39	41	62	5	
	班長	外 1 13			外 1 1		7	6					
	専門職	63					2	18	39	4			
	一般職員	104								37	62	5	
	地方機関	外 5 2,603			1		18	65	252	567	1,030	外 5 670	
	自衛艦隊	372							20	79	161	112	
	係長	23							16	7			
	専門職	14							4	10			
	一般職員	335								62	161	112	
	地方隊	外 3 1,397			1		12	44	155	328	506	外 3 351	
	部長	3			1		2						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長	5					5							
	科長	57					3	27	27					
	係長	112							82	30				
	専門職	191					2	17	46	126				
	一般職員	外 3 1,029								172	506	外 3 351		
	教育航空集団	外 2 93						3	13	24	45	外 2 8		
	係長	3							2	1				
	専門職	17						3	11	3				
	一般職員	外 2 73								20	45	外 2 8		
	教育機関	184					3	8	18	46	61	48		
	課長	6					2	4						
	係長	13							9	4				
	専門職	28					1	4	9	14				
	一般職員	137								28	61	48		
	直轄部隊	557					3	10	46	90	257	151		
	課長	6					1	4	1					
	科長	6					2	3	1					
	係長	38							31	7				
	専門職	43						3	13	27				
	一般職員	464								56	257	151		
	(航空自衛隊)	外 16 2,808			外 1 1		24	83	282	533	1,048	外 15 837		
	中央機関	外 2 188			外 1 1		8	16	38	62	44	外 1 20		
	班長	外 1 8			外 1 1		5	3						
	係長	27							27					

284 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	専門職	27					3	13	11					
	一般職員	126									62	44	外 120	
	地方機関	14 2,620			1		16	67	244	471	1,004		外 14 817	
	航空総隊	4 566					1	6	32	102	245		外 4 180	
	班長	20								17	3			
	係長	8								8				
	専門職	14					1	6	7					
	一般職員	4 524	外								99	245	外 4 180	
	飛行教育集団	2 126	外						2	19	24	41	外 2 40	
	班長	14								13	1			
	係長	2								2				
	専門職	6							2	4				
	一般職員	2 104	外								23	41	外 2 40	
	教育機関	1 382	外					1	26	65	70	130	外 1 90	
	課長	5					1	4						
	科長	1							1					
	班長	22								21	1			
	係長	3								3				
	専門職	78							21	41	16			
	一般職員	1 273	外								53	130	外 1 90	
	補給処	2 1,160	外					13	31	105	218	452	外 2 341	
	課長	26					13	13						
	班長	110							6	91	13			
	専門職	26							12	14				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	助手	72						72						
	教務職員	20							20					
	教育職俸給表(二)	93		-	93		-							73,588
	(陸上自衛隊)													
	教官	52			52									
	(海上自衛隊)													
	教官	22			22									
	(航空自衛隊)													
	教官	19			19									
	研究職俸給表	内 9 609		76	内 1 190		内 5 230	内 2 103	内 1 10					456,370
	(官房各局)	内 4 10		1	内 1 4		内 3 5							
	室長	1		1										
	研究員	内 4 9			内 1 4		内 3 5							
	(附属機関)	内 5 518		73	168		内 2 179	内 2 88	内 1 10					
	研究所長	3		3										
	副技術開発官	4		4										
	試験場長	1		1										
	部長、副部長、支所長	14		14										
	所員	13		7	4		2							
	課長補佐	1			1									
	班長	19		2	17									
	研究室長	74		14	60									
	試験室長	8			8									
	研究員	内 2 272		27	74		内 2 171							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	係長	8			2		6								
	専門職	3		1	2										
	研究補助員	3						内 2	内 1						
	(陸上自衛隊)	98						88	10						
	研究員	6			1		5								
	(海上自衛隊)	18			2		9	7							
	研究員	11			2		9								
	研究補助員	7						7							
	(航空自衛隊)	57		2	15		32	8							
	部長	1		1											
	班長	1		1											
	研究員	47			15		32								
	研究補助員	8						8							
	医療職俸給表(一)	8		-	1		6	1							10,019
	(附属機関)														
	医師	5			1		3	1							
	(陸上自衛隊)														
	医師	1					1								
	(海上自衛隊)														
	医師	2					2								
	医療職俸給表(二)	337		-	1		35	170	131	-					172,508
	(附属機関)	7			1		3	3							
	薬剤師	1			1										
	栄養士	2					1	1							
	医療技術員	4					2	2							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	(陸上自衛隊)	199					30	79	90					
	薬剤師	14					12	2						
	栄養士	137					11	62	64					
	医療技術員	48					7	15	26					
	(海上自衛隊)	63					2	42	19					
	薬剤師	3					1	1	1					
	栄養士	32						22	10					
	医療技術員	28					1	19	8					
	(航空自衛隊)	68						46	22					
	栄養士	40						24	16					
	医療技術員	28						22	6					
	医療職俸給表(三)	321	-	3	35		266	17						194,517
	(附属機関)													
	看護婦	5			1		4							
	(陸上自衛隊)													
	看護婦	87			14		68	5						
	(海上自衛隊)													
	看護婦	115		2	15		93	5						
	(航空自衛隊)													
	看護婦	114		1	5		101	7						
	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	陸上自衛官			海上自衛官			航空自衛官		統合幕僚会議に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官			
	自衛官俸給表	内 1,311 260,369	179,000			内 663 38,986			内 643 42,300		内 5 83		151,045,044	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(一)	内 4 447		19	42		91	内 1 99	内 3 76	72	35	13	407,091
	参事官	9		9									
	課長、室長	27		10	17								
	計画官	10			10								
	調査官	11			11								
	電源開発官	1			1								
	東北開発株式会社監理官	1			1								
	専門調査官	2			2								
	課長補佐	78					49	29					
	専門職	内 4 161					42	内 1 66	内 3 53				
	係長	27						4	23				
	一般職員	120								72	35	13	
	行政職俸給表(二)												
	技能労務職員	外 6 43			外 2 15		外 4 17	7	-				26,004
経済研究所													
一般職	72											59,845	
指定職俸給表													
所長	1											2,448	
行政職俸給表(一)	54		-	1		10	8	9	12	12	2	37,462	
部長	1			1									
課長	4					4							
専門職	23					6	8	9					
一般職員	26								12	12	2		
研究職俸給表	17		4	7		6	-	-				19,935	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	事務所長	1					1							
	課長補佐	70					46	24						
	係長	内 1 107						17	内 1 81	9				
	主任	2							1	1				
	専門職	内 5 28					内 1 13	内 2 13	内 2 2					
	一般職員	120									41	44	35	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	36		1	19		14	2	-					20,778
科学技術庁試験研究所														
一般職		内 29(9箇月) 内 18(6箇月) 1,591												1,247,695
	指定職俸給表	6												21,197
	研究所長	4												
	国立防災科学技術センター所長	1												
	科学研究所	1												
	行政職俸給表(一)	内 7 328		-	5		17	内 1 33	内 1 82	内 2 65	65	内 3 61		252,657
	〔航空宇宙技術研究所〕	94			1		5	11	24	15	17	21		
	部長	1			1									
	課長	7					5	2						
	課長補佐	6						6						
	係長	25							23	2				
	主任	3									3			
	専門職	4							3	1				
	一般職員	48									10	17	21	
	〔金属材料技術研究所〕	71			1		3	7	18	10	17	15		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	部長	1			1										
	課長	5					3	2							
	課長補佐	4						4							
	係長	21							18	3					
	主任	1								1					
	専門職	1						1							
	一般職員	38									6	17	15		
	〔放射線医学総合研究所〕	4	内												
		100			3		5	内 1	内 1	27	22	24	内 2	8	
	部長	2			2										
	課長	8			1		5	2							
	課長補佐	6						6							
	係長	内 1							内 1		3				
		30													
	主任	3									3				
	専門職	内 1						内 1							
		3													
	一般職員	内 2											内 2		
		48									16	24	内 8		
	〔国立防災科学技術センター〕	24						2	2	8	5	4	3		
	課長	3						2	1						
	課長補佐	1							1						
	係長	10								8	2				
	一般職員	10									3	4	3		
	(無機材質研究所)	内 3									内 2		内 1		
		39						2	2	5	13	3	14		
	課長	2						2							
	課長補佐	1							1						
	係長	内 1								内 1					
		7								4	3				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	研究補助員	内 5 106						内 2 80	内 3 26					
	〔放射線医学総合研究所〕	内 3 213		27	61		内 3 87	35	3					
	部長等研究員	27		27										
	室長等研究員	61			61									
	研究員	内 3 87					内 3 87							
	研究補助員	38						35	3					
	〔国立防災科学技術センター〕	内 1 53		7	内 1 14		19	13						
	部長等研究員	7		7										
	室長等研究員	内 1 14			内 1 14									
	研究員	19					19							
	研究補助員	13						13						
	(無機材質研究所)	内 7 79		内 1 11	内 3 30		内 3 38							
	部長等研究員	内 1 11		内 1 11										
	室長等研究員	内 3 30			内 3 30									
	研究員	内 3 38					内 3 38							
	医療職俸給表(一)													
	〔放射線医学総合研究所〕	8		1	2		4	1						11,844
	部長	1		1										
	課長	2			2									
	医師	5					4	1						
	医療職俸給表(二)													
	〔放射線医学総合研究所〕	9		-	1		3	4	1	-				6,926
	薬剤師	2			1		1							
	栄養士	1					1							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
環境庁		内 40(9箇月) 40													31,741
特別職	政務次官	内 1(9箇月) 1													0
一般職		内 39(9箇月) 39													31,741
	指定職俸給表														
	事務次官	内 1 1													2,466
	行政職俸給表(一)	内 34 34		内 3 3	内 7 7		内 4 4	内 6 6	内 4 4	内 3 3	内 2 2	内 5 5			28,272
	審議官	内 3 3		内 3 3											
	参事官	内 7 7			内 7 7										
	専門職	内 14 14					内 4 4	内 6 6	内 4 4						
	一般職員	内 10 10								内 3 3	内 2 2	内 5 5			
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	内 4 4			-	-		-	内 4 4	-					1,003

昭 和 46 年 度 法 務 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和46年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07 法 務 省 所 管 合 計	107,166,143	94,972,785	12,193,358
〔主 要 経 費 別 内 訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科 学 技 術 振 興 費	280,002	230,817	49,185
98 そ の 他 の 事 項 経 費	106,886,141	94,741,968	12,144,173

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 本 省	001 法 務 本 省	98 法務本省一般行政に必要な経費	15,250,942	14,134,431	1,116,511	「法務省設置法」に定める本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 国際会議出席等に必要な経費	32,846	25,806	7,040	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		98 司法試験の実施に必要な経費	32,819	30,149	2,670	「司法試験法」に基づく第1次及び第2次試験の実施
		98 審議会に必要な経費	24,214	18,700	5,514	「法務省設置法」に定める各種審議会の運営
		98 国籍事務処理に必要な経費	1,763	1,763	0	外国人の帰化申請事件処理

法
務

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 矯正医官修学資金 に必要な経費	2,880	2,880	0	矯正施設の医師の充足を図るための「矯正医官修学資金貸与法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
		98 人権擁護制度運営 に必要な経費	3,134	2,445	689	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		98 法律扶助事業補助 に必要な経費	70,000	70,000	0	貧困者の権利の保護を促進するための法律扶助事業の助成
		98 更生保護事業補助 に必要な経費	17,520	18,486	966	更生保護事業を行なう団体に対する事務費及び施設費の補助
		98 韓国国民の日本国 における永住許可 事務に必要な経費	24,117	41,782	17,665	「日本国に居住する大韓民国国民の法的地位及び待遇に関する日本国と大韓民国との間の協定の実施に伴う出入国管理特別法」に基づく大韓民国国民の日本国における永住許可事務の処理
		98 参議院議員通常選 挙及び統一地方選 挙の取締に必要な 経費	2,428	0	2,428	参議院議員通常選挙及び統一地方選挙の取締
		98 衆議院議員総選挙 の取締に必要な経 費	0	470	470	前年度限りの経費
	002 訟 務 費	98 訟務遂行に必要な 経費	195,383	159,767	35,616	国の利害に関係のある民事、行政事件の訴訟事務等の遂行
	003 外国人登録 事務費	98 外国人登録に関し 必要な経費	354,968	219,077	135,891	在留外国人の登録及び指紋採取事務処理
	004 法務省施設 費	98 庁舎等施設整備に 必要な経費	4,621,551	4,267,673	358,878	法務省所管の庁舎等施設の整備
		法 務 本 省 計	20,634,565	18,993,429	1,641,136	

科目別内訳								
項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 法 務 本 省	15,462,663	14,346,912	1,115,751	98014-212-08 参考人等旅費	19	19	0	
98014-211-02 職員基本給	1,028,550	906,679	121,871	98014-213-09 庁 費	326,475	295,466	31,009	
98014-211-03 職員諸手当	422,891	359,036	63,855	98014-213-09 図書購入費	29,266	27,911	1,355	
98014-211-04 超過勤務手当	85,547	77,391	8,156	98014-2 ¹ / ₃ -09 通信専用料	147,662	147,662	0	
98014-211-05 委員手当	20,913	16,683	4,230	98014-213-09 国会図書館支部 庁費	950	950	0	
98014-211-05 常勤職員給与	5,218	4,254	964	98014-213-09 電子計算機等借 料	111,831	1,508	110,323	
98014-211-05 非常勤職員手当	10,659	9,424	1,235	98014-213-09 土地建物借料	908	908	0	
98014-211-05 休職者給与	54,498	54,358	140	98014-213-09 各所修繕	1,080,199	1,080,804	605	
98014-261-05 公務災害補償費	44,227	39,687	4,540	98014-213-09 調査活動費	14,670	13,970	700	
98014-211-05 退職手当	6,293,499	6,137,360	156,139	98199-233-09 自動車重量税	3,193	0	3,193	
98089-261-05 児童手当	7,830	0	7,830	98014-215-14 在日韓国人永住 事務委託費	20,550	35,608	15,058	
98014-219-06 諸謝金	24,474	34,291	9,817	98014-215-14 カードせん孔委 託費	24,246	20,504	3,742	
98014-269-06 証人等被害給付 金	100	100	0	98014-294-15 換地清算金	2,870	5,245	2,375	
98014-269-07 報償費	1,878	1,478	400	98014-265-16 法律扶助事業費 補助金	70,000	70,000	0	
98014-212-08 職員旅費	48,914	47,007	1,907	98014-265-16 更生保護事業費 補助金	17,520	18,486	966	
98014-212-08 赴任旅費	2,127	2,127	0	98014-215-16 国家公務員共済 組合負担金	5,488,138	4,863,429	624,709	
98014-212-08 外国旅費	19,111	14,099	5,012	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	8,821	17,723	8,902	
98014-212-08 外国留学旅費	6,523	4,944	1,579	98014-295-16 国際私法会議等 分担金	4,684	4,772	88	
98014-212-08 委員等旅費	11,537	10,864	673	98014-219-17 交際費	4,185	4,185	0	

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-299-18 賠償償還及払戻金	15,000	15,000	0	003 外国人登録事務費	354,968	219,077	135,891
98014-299-19 保 証 金	100	100	0	98014-212-08 職 員 旅 費	768	383	385
98014-259-23 貸費生貸与金	2,880	2,880	0	98014-213-09 庁 費	52,529	16,558	35,971
002 訟 務 費	195,383	159,767	35,616	98014-215-14 外国人登録事務委託費	301,671	202,136	99,535
98191-219-06 諸 謝 金	59,699	33,760	25,939	004 法 務 省 施 設 費	4,621,551	4,267,673	353,878
98191-212-08 訟 務 旅 費	43,696	40,539	3,157	98014-229-06 施設施工謝金	420	420	0
98191-212-08 委 員 等 旅 費	777	0	777	98014-222-08 施設施工旅費	49,716	46,840	2,876
98191-213-09 庁 費	30,146	26,089	4,057	98014-223-09 施設施工庁費	41,020	38,666	2,354
98191-213-09 訴訟用印紙類購入費	8,311	7,625	686	98014-224-15 法務官署施設費	2,896,152	2,419,178	476,974
98191-215-14 訟務調査委託費	2,589	1,589	1,000	98014-224-15 法務収容施設費	1,554,243	1,682,569	128,326
98191-299-18 賠償償還及払戻金	165	165	0	98014-294-15 不動産購入費	80,000	80,000	0
98191-299-19 保 証 金	50,000	50,000	0	計	20,634,565	18,993,429	1,641,136

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法務総合研 究所	011 法務総合研 究所	13 法務職員の研修に 必要な経費	263,093	214,478	48,615	「法務省設置法」に定める法務総合研究所所掌の事務処理 刑事政策に関する有効適切な総合的調査研究 1 犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 2 矯正保護の技術効果に関する実証的研究
		13 総合刑事政策研究 に必要な経費	16,909	16,339	570	
	012 国連犯罪防 止アジア地 域研修協力 費	98 国連犯罪防止アジ ア地域研修の協力 に必要な経費	64,188	56,504	7,684	国連犯罪防止アジア地域研修の実施に対する協力
		法務総合研究所 計	344,190	287,321	56,869	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 法務総合研究所	280,002	230,817	49,185	13014-213-09 統計機械借料	1,050	1,050	0
13014-211-02 職員基本給	113,159	94,546	18,613	012 国連犯罪防止アジア 地域研修協力費	64,188	56,504	7,684
13014-211-03 職員諸手当	46,425	37,311	9,114	98014-211-02 職員基本給	22,924	18,083	4,841
13014-211-04 超過勤務手当	3,285	2,857	428	98014-211-03 職員諸手当	9,538	8,000	1,538
13014-219-06 諸謝金	10,037	8,302	1,735	98014-211-04 超過勤務手当	892	1,035	143
13014-212-08 職員旅費	5,896	5,896	0	98014-219-06 諸謝金	6,000	5,186	814
13014-212-08 研修旅費	63,310	53,182	10,128	98014-212-08 職員旅費	902	902	0
13014-212-08 赴任旅費	329	329	0	98014-212-08 研修生旅費	3,301	3,301	0
13014-213-09 庁費	24,367	15,770	8,597	98014-212-08 外国人教官招へ い旅費	3,179	3,179	0
13014-213-09 試験研究費	12,144	11,574	570	98014-213-09 庁費	12,016	11,382	634

法
務

項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-213-09	招へい外国人滞 在費	4,799	4,799	0		計	344,190	287,321	56,869
98014-213-09	食 糧 費	637	637	0					

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 局	021 法 務 局	98 法務局一般行政に必要な経費	13,812,427	11,729,852	2,082,575	「法務省設置法」に定める法務局、地方法務局所掌の一般事務処理
		98 不動産登記関係制度の運営に必要な経費	522,457	374,186	148,271	「不動産登記法」等の法令に基づく登記及び台帳事務処理
		98 登記事務の能率増進に必要な経費	138,184	101,618	36,566	登記事件の増加に対処し、登記事務の能率増進を図るための登記事務機器の整備
		98 国籍事務処理に必要な経費	6,601	6,601	0	外国人の帰化申請事件処理
		98 商業及び法人登記事務の改善に必要な経費	16,240	11,889	4,351	商業及び法人登記事務改善
		98 人権擁護制度の運営に必要な経費	100,443	91,205	9,238	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵害事件の調査及びその指導
		98 登記簿、台帳の一元化に必要な経費	0	100,658	100,658	前年度限りの経費
	022 登記諸費	98 登記、台帳、供託及び戸籍事務等処理に必要な経費	1,893,640	1,640,140	253,500	法務局等における登記、台帳、供託、戸籍等の事務処理
		法 務 局 計	16,489,992	14,056,149	2,433,843	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 法 務 局	14,596,352	12,416,009	2,180,343	98014-211-03 職員諸手当	4,111,775	3,384,779	726,996
98014-211-02 職員基本給	8,276,500	7,171,929	1,104,571	98014-211-04 超過勤務手当	812,853	660,470	152,383

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-219-06 諸 謝 金	4,250	4,020	230	98014-213-13 渡 切 費	32,464	29,942	2,522
98014-269-07 報 償 費	69	69	0	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	6,894	5,949	945
98014-212-08 職 員 旅 費	126,656	116,614	10,042	98014-219-17 交 際 費	3,022	3,022	0
98014-212-08 研 修 旅 費	15,711	14,710	1,001	98014-219-18 人権擁護委員実 費弁償金	47,395	42,021	5,374
98014-212-08 赴 任 旅 費	86,573	72,695	13,878	022 登 記 諸 費	1,893,640	1,640,140	253,500
98014-212-08 委 員 旅 費	19,833	19,833	0	98014-212-08 登記登録旅費	159,968	138,317	21,651
98014-213-09 庁 費	964,989	805,652	159,337	98014-213-09 庁 費	1,099,672	941,823	157,849
98014-213-09 地 図 整 備 費	46,600	46,600	0	98014-299-25 供 託 金 利 子	634,000	560,000	74,000
98014-213-09 土 地 建 物 借 料	40,768	37,704	3,064	計	16,489,992	14,056,149	2,433,843

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検 察 庁	031 検 察 官 署	98 検察官署一般行政 に必要な経費	18,703,327	16,034,369	2,668,958	「検察庁法」に定める最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の事務処理
		98 参議院議員通常選挙及び統一地方選挙の取締に必要な経費	34,208	0	34,208	参議院議員通常選挙及び統一地方選挙の取締
		98 衆議院議員総選挙の取締に必要な経費	0	5,727	5,727	前年度限りの経費
	032 検 察 費	98 検察事務に必要な経費	1,039,170	1,002,533	36,637	最高検察庁以下各検察庁における直接の検察活動
		98 参議院議員通常選挙及び統一地方選挙の取締に必要な経費	94,807	0	94,807	参議院議員通常選挙及び統一地方選挙の取締
		98 衆議院議員総選挙の取締に必要な経費	0	32,252	32,252	前年度限りの経費
			検 察 庁 計	19,871,512	17,074,881	2,796,631

科 目 別 内 訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 検 察 官 署	18,737,535	16,040,096	2,697,439	98014-269-07 報 償 費	35,062	33,427	1,635
98014-211-02 職 員 基 本 給	11,925,432	10,394,561	1,530,871	98014-212-08 職 員 旅 費	52,740	28,117	24,623
98014-211-03 職 員 諸 手 当	5,517,959	4,500,956	1,017,003	98014-212-08 研 修 旅 費	3,809	3,809	0
98014-211-04 超 過 勤 務 手 当	368,836	317,771	51,065	98014-212-08 赴 任 旅 費	85,645	81,645	4,000
98014-219-06 諸 謝 金	725	725	0	98014-212-08 司 法 警 察 職 員 修 習 旅 費	6,752	6,752	0

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-212-08 司法修習生旅費	523	523	0	98014-212-08 検 察 旅 費	532,591	515,564	17,027
98014-213-09 庁 費	611,482	556,047	55,435	98013-212-08 選挙取締旅費	66,373	22,642	43,731
98014-213-09 土地建物借料	13,864	9,297	4,567	98014-212-08 参考人等旅費	61,424	57,139	4,285
98014-213-09 調査活動費	79,815	74,615	5,200	98014-213-09 庁 費	426,864	412,450	14,414
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	27,125	24,085	3,040	98013-213-09 選挙取締庁費	28,434	9,610	18,824
98014-219-17 交 際 費	7,766	7,766	0	98014-269-20 刑事補償金	200	200	0
032 検 察 費	1,133,977	1,034,785	99,192	計	19,871,512	17,074,881	2,796,631
98014-219-06 諸 謝 金	18,091	17,180	911				

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
矯正官署	041	矯正官署	98 矯正官署一般行政 に必要な経費	651,797	583,622	68,175	「法務省設置法」に定める矯正研修所及び矯正管区所掌の事務 処理
	042	刑務所	98 刑務所一般行政に 必要な経費	25,201,213	22,192,916	3,008,297	「法務省設置法」に定める拘置所、刑務所及び少年刑務所所掌 の事務処理
	043	刑務所収容 費	98 刑務所被収容者の 収容に必要な経費	4,447,417	4,336,042	111,375	1 拘置所、刑務所及び少年刑務所に未決拘禁者及び受刑者 の収容 2 受刑者に対し矯正教育の実施
	044	刑務所作業 費	98 刑務所作業に必要 な経費	2,594,210	2,498,627	95,583	被収容者に対し釈放後の更生に必要な技術を習得させるため の作業の実施
	045	少年院	98 少年院一般行政に 必要な経費	4,096,350	3,543,068	553,282	「法務省設置法」に定める少年院所掌の事務処理
	046	少年院収容 費	98 少年院被収容者の 収容に必要な経費	778,081	845,163	67,082	家庭裁判所から送致された少年の収容、矯正教育の実施
	047	少年鑑別所	98 少年鑑別所一般行 政に必要な経費	1,816,336	1,560,970	255,366	「法務省設置法」に定める少年鑑別所所掌の事務処理
	048	少年鑑別所 収容費	98 少年鑑別所被収容 者の収容に必要な 経費	227,970	245,892	17,922	家庭裁判所から送致された少年の収容、医学及び心理学等の 専門的知識に基づく資質鑑別の実施
	049	婦人補導院	98 婦人補導院一般行 政に必要な経費	98,169	106,940	8,771	「法務省設置法」に定める婦人補導院所掌の事務処理
	050	婦人補導院 収容費	98 婦人補導院被収容 者の収容に必要な 経費	11,635	14,232	2,597	「売春防止法」に基づき補導処分が付された婦人の収容、補導 の実施
		矯正官署計	39,923,178	35,927,472	3,995,706		

科目別内訳										
項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
041	矯正官署	651,797	583,622	68,175	98014-219-06	諸謝金	2,308	2,191	117	
	98014-211-02	職員基本給	299,045	259,255	39,790	98014-269-07	報償費	789	789	0
	98014-211-03	職員諸手当	155,675	129,771	25,904	98014-212-08	職員旅費	17,902	15,806	2,096
	98014-211-04	超過勤務手当	7,488	6,378	1,110	98014-212-08	研修旅費	2,004	3,646	1,642
	98014-211-05	非常勤職員手当	1,908	1,724	184	98014-213-09	庁費	326,126	281,202	44,924
	98014-219-06	諸謝金	2,747	2,575	172	98014-213-09	看守等被服費	114,441	80,376	34,065
	98014-269-07	報償費	139	139	0	98014-223-09	収容施設備品費	126,770	129,055	2,285
	98014-212-08	職員旅費	4,176	3,491	685	98014-213-09	土地建物借料	1,132	1,132	0
	98014-212-08	研修旅費	52,009	47,638	4,371	98029-235-16	国有資産所在市町村交付金	1,776	1,693	83
	98014-212-08	赴任旅費	88,133	98,953	10,820	043	刑務所収容費	4,447,417	4,336,042	111,375
	98014-213-09	庁費	37,521	30,874	6,647	98014-219-06	諸謝金	26,864	21,779	5,085
	98014-213-09	土地建物借料	132	0	132	98014-219-06	被収容者作業賞与金	461,352	455,185	6,167
	98029-235-16	国有資産所在市町村交付金	2,452	2,452	0	98014-269-06	被収容者作業死傷手当	5,105	2,764	2,341
	98014-219-17	交際費	372	372	0	98014-212-08	収容業務旅費	89,222	89,222	0
042	刑務所	25,201,213	22,192,916	3,008,297	98014-212-08	護送旅費	207,395	193,361	14,034	
	98014-211-02	職員基本給	14,890,495	13,371,800	1,518,695	98014-212-08	被収容者旅費	24,275	26,062	1,787
	98014-211-03	職員諸手当	6,742,964	5,645,351	1,097,613	98014-212-08	帰宅旅費	3,520	3,883	363
	98014-211-04	超過勤務手当	2,945,534	2,634,416	311,118	98014-213-09	収容諸費	1,014,195	945,752	68,443
	98014-211-05	非常勤職員手当	28,972	25,459	3,513	98014-213-09	被収容者被服費	154,559	154,559	0

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-213-09 被収容者食糧費	2,167,520	2,151,192	16,328	98014-213-09 看守等被服費	16,742	11,913	4,829
98014-219-18 都道府県警察実費弁償金	293,410	292,283	1,127	98014-223-09 収容施設備品費	36,700	39,952	3,252
044 刑務所作業費	2,594,210	2,498,627	95,583	98014-213-09 土地建物借料	712	712	0
98014-219-06 諸 謝 金	2,538	2,538	0	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	22	17	5
98014-212-08 職 員 旅 費	36,869	35,245	1,624	046 少年院収容費	778,081	845,163	67,082
98014-213-09 作 業 諸 費	692,036	684,823	7,213	98014-219-06 諸 謝 金	19,169	17,887	1,282
98014-213-09 作業場等借料	1,743	1,743	0	98014-219-06 職業補導賞与金	9,013	9,392	379
98014-233-09 物 品 税	20	20	0	98014-269-06 職業補導死傷手当	202	160	42
98029-233-09 木材引取税	50	50	0	98014-212-08 収容業務旅費	2,905	2,279	626
98014-223-10 原 材 料 費	1,860,854	1,774,108	86,746	98014-212-08 護 送 旅 費	43,890	43,890	0
98014-299-18 賠償償還及払戻金	100	100	0	98014-212-08 被収容者旅費	2,343	2,343	0
045 少 年 院	4,096,350	3,543,068	553,282	98014-212-08 帰 住 旅 費	125	215	90
98014-211-02 職 員 基 本 給	2,419,695	2,128,278	291,417	98014-213-09 収 容 諸 費	304,954	299,762	5,192
98014-211-03 職 員 諸 手 当	1,152,690	951,254	201,436	98014-213-09 被収容者被服費	36,089	36,089	0
98014-211-04 超過勤務手当	395,673	349,468	46,205	98014-213-09 被収容者食糧費	318,030	391,785	73,755
98014-211-05 非常勤職員手当	2,570	2,203	367	98014-223-10 原 材 料 費	41,361	41,361	0
98014-219-06 諸 謝 金	388	388	0	047 少年鑑別所	1,816,336	1,560,970	255,366
98014-269-07 報 償 費	246	246	0	98014-211-02 職 員 基 本 給	1,048,563	920,132	128,431
98014-212-08 職 員 旅 費	5,977	4,923	1,054	98014-211-03 職 員 諸 手 当	537,330	440,750	96,580
98014-213-09 庁 費	64,935	53,714	11,221	98014-211-04 超過勤務手当	151,658	135,288	16,370

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-211-05 非常勤職員手当	3,478	2,981	497	98014-211-03 職員諸手当	29,101	28,782	319
98014-219-06 諸 謝 金	400	400	0	98014-211-04 超過勤務手当	8,435	9,924	1,489
98014-269-07 報 償 費	137	137	0	98014-211-05 非常勤職員手当	1,999	1,806	193
98014-212-08 職 員 旅 費	6,023	5,017	1,006	98014-219-06 諸 謝 金	13	13	0
98014-213-09 庁 費	37,079	26,951	10,128	98014-269-07 報 償 費	13	13	0
98014-213-09 看守等被服費	5,361	3,821	1,540	98014-212-08 職 員 旅 費	413	354	59
98014-223-09 収容施設備品費	25,660	24,772	888	98014-213-09 庁 費	1,920	1,948	28
98014-213-09 土地建物借料	432	432	0	98014-213-09 看守等被服費	452	393	59
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	215	289	74	98014-223-09 収容施設備品費	781	781	0
048 少年鑑別所収容費	227,970	245,892	17,922	050 婦人補導院収容費	11,635	14,232	2,597
98014-219-06 諸 謝 金	3,187	2,980	207	98014-219-06 諸 謝 金	363	363	0
98014-212-08 収容業務旅費	3,541	3,541	0	98014-219-06 職業補導賞与金	737	1,339	602
98014-212-08 護 送 旅 費	65,227	65,227	0	98014-269-06 職業補導死傷手 当	10	10	0
98014-212-08 被収容者旅費	4,594	4,594	0	98014-212-08 収容業務旅費	38	38	0
98014-212-08 帰 住 旅 費	32	97	65	98014-212-08 護 送 旅 費	994	994	0
98014-213-09 収 容 諸 費	74,555	71,131	3,424	98014-212-08 被収容者旅費	112	112	0
98014-213-09 被収容者被服費	8,239	8,239	0	98014-212-08 帰 住 旅 費	16	68	52
98014-213-09 被収容者食糧費	68,595	90,083	21,488	98014-213-09 収 容 諸 費	5,936	5,822	114
049 婦 人 補 導 院	98,169	106,940	8,771	98014-213-09 被収容者被服費	447	447	0
98014-211-02 職員基本給	55,042	62,926	7,884	98014-213-09 被収容者食糧費	2,598	4,655	2,057

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-223-10 原 材 料 費	384	384	0	計	39,923,178	35,927,472	3,995,706

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
更生保護官署	061 更生保護官署	98 更生保護官署一般行政に必要な経費	1,939,772	1,681,899	257,873	「法務省設置法」に定める地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理
		98 仮釈放等の審査決定事務に必要な経費	25,958	25,264	694	仮出獄仮退院等の審査決定事務処理のための 1 刑務所、少年刑務所、少年院等における本人との面接審理 2 家庭環境等の調査
	062 補導援護費	98 補導援護等に必要な経費	1,505,934	1,341,883	164,051	「犯罪者予防更生法」、「更生緊急保護法」、「執行猶予者保護観察法」及び「売春防止法」に基づく 1 被観察者等の観察補導 2 被観察者等に対する医療の援助、宿泊所の供与及び帰住の援助等
	更生保護官署計		3,471,664	3,049,046	422,618	

科目別内訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 更生保護官署	1,965,730	1,707,163	258,567	98014-212-08 委員旅費	216	216	0
98014-211-02 職員基本給	1,181,734	1,038,156	143,578	98014-212-08 研修生旅費	4,476	4,476	0
98014-211-03 職員諸手当	609,239	513,186	96,053	98014-213-09 庁 費	87,293	75,659	11,634
98014-211-04 超過勤務手当	38,724	35,176	3,548	98014-213-09 土地建物借料	624	624	0
98014-219-06 諸 謝 金	257	257	0	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	861	794	67
98014-269-07 報 償 費	171	171	0	98014-219-17 交 際 費	2,650	2,650	0
98014-212-08 職 員 旅 費	27,496	26,321	1,175	062 補 導 援 護 費	1,505,934	1,341,883	164,051
98014-212-08 赴 任 旅 費	11,989	9,477	2,512	98014-219-06 諸 謝 金	1,091	1,091	0

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-269-06 食事費給与金	700	700	0	98014-213-09 被保護者被服費	3,699	3,699	0
98014-212-08 補導援護旅費	39,892	35,684	4,208	98014-215-14 更生保護委託費	297,730	283,919	13,811
98014-212-08 帰宅援護旅費	1,807	1,807	0	98014-219-18 保護司実費弁償金	1,110,622	967,903	142,719
98014-213-09 庁 費	50,393	47,080	3,313	計	3,471,664	3,049,046	422,618

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方入国管理官署	071 地方入国管理官署	98 地方入国管理官署一般行政に必要な経費	2,054,114	1,680,125	373,989	「法務省設置法」に定める入国者収容所及び入国管理事務所所掌の一般事務処理
		98 出入国及び在留の管理に必要な経費	88,598	69,198	19,400	出入国の管理に関する法令に基づく 1 出入国者の審査 2 在留外国人の在留資格審査 3 退去強制手続
		98 韓国国民の日本国における永住許可事務に必要な経費	7,151	9,299	2,148	「日本国に居住する大韓民国国民の法的地位及び待遇に関する日本国と大韓民国との間の協定の実施に伴う出入国管理特別法」に基づく大韓民国国民の日本国における永住許可事務の処理
	072 護送収容費	98 護送、収容及び送還等に必要な経費	64,606	66,627	2,021	1 出入国の管理に関する法令に基づく被退去強制者の護送、収容及び送還 2 「水難救護法」に規定する遭難船舶に乗船していた外国人の救護及び送還
		地方入国管理官署計	2,214,469	1,825,249	389,220	

科目別内訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方入国管理官署	2,149,863	1,758,622	391,241	98014-269-07 報 償 費	339	339	0
98014-211-02 職員基本給	1,230,367	1,015,102	215,265	98014-212-08 職員旅費	32,612	32,458	154
98014-211-03 職員諸手当	573,476	457,475	116,001	98014-212-08 赴任旅費	17,878	12,229	5,649
98014-211-04 超過勤務手当	104,343	88,492	15,851	98014-212-08 航海日当食卓料	1,450	1,445	5
98014-219-06 諸 謝 金	23	21	2	98014-212-08 証人等旅費	264	264	0

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-213-09 庁 費	72,577	58,620	13,957	98014-211-05 非常勤職員手当	2,489	2,201	288
98014-213-09 出入国審査費	38,538	32,440	6,098	98014-219-06 諸 謝 金	444	444	0
98014-213-09 審査官等被服費	11,449	7,145	4,304	98014-212-08 職 員 旅 費	104	104	0
98014-213-09 舟艇維持費	19,574	17,305	2,269	98014-212-08 護 送 旅 費	29,269	29,269	0
98014-213-09 土地建物借料	3,127	3,805	678	98014-212-08 被収容者旅費	2,164	2,164	0
98014-213-09 調査活動費	14,500	13,200	1,300	98014-213-09 収 容 諸 費	10,945	10,342	603
98014-224-15 舟艇建造費	28,000	17,000	11,000	98014-213-09 護 送 傭 船 費	4,878	6,192	1,314
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	742	678	64	98014-213-09 被収容者被服費	718	718	0
98014-219-17 交 際 費	604	604	0	98014-213-09 被護送収容者食 糧費	13,595	15,193	1,598
072 護 送 収 容 費	64,606	66,627	2,021	計	2,214,469	1,825,249	389,220

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公安審査委員会	081 公安審査委員会	98 公安審査委員会一般行政に必要な経費	25,353	23,733	1,620	「公安審査委員会設置法」に定める公安審査委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 公安審査委員会	25,353	23,733	1,620	98014-219-06 諸 謝 金	114	114	0
98014-211-02 職員基本給	11,647	11,387	260	98014-212-08 職員旅費	345	313	32
98014-211-03 職員諸手当	5,890	5,429	461	98014-212-08 委員旅費	181	181	0
98014-211-04 超過勤務手当	432	389	43	98014-213-09 庁 費	1,347	1,216	131
98014-211-05 委員手当	5,211	4,518	693	98014-219-17 交 際 費	186	186	0

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公安調査庁	091 公安調査庁	98 公安調査庁一般行政に必要な経費	2,977,406	2,567,825	409,581	「公安調査庁設置法」に定める公安調査庁所掌の一般事務処理
		98 破壊活動調査に必要な経費	1,200,917	1,155,130	45,787	「破壊活動防止法」の規定に基づく暴力主義的破壊活動団体等の調査
		98 公安調査庁研修所に必要な経費	12,897	12,550	347	「公安調査庁設置法」に定める公安調査庁研修所所掌の事務処理
		公安調査庁計	4,191,220	3,735,505	455,715	

科目別内訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 公安調査庁	4,191,220	3,735,505	455,715	98014-212-08 赴任旅費	13,260	13,260	0
98014-211-02 職員基本給	1,880,324	1,642,543	237,781	98014-212-08 参考人等旅費	39	39	0
98014-211-03 職員諸手当	895,175	750,727	144,448	98014-213-09 庁 費	208,442	189,507	18,935
98014-211-04 超過勤務手当	80,624	72,930	7,694	98014-213-09 土地建物借料	330	330	0
98014-219-06 諸謝金	68	63	5	98014-213-09 公安調査官調査活動費	997,395	951,290	46,105
98014-212-08 職員旅費	4,485	3,875	610	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	965	828	137
98014-212-08 団体等調査旅費	95,519	95,519	0	98014-219-17 交際費	3,627	3,627	0
98014-212-08 研修旅費	10,967	10,967	0				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
法 務 本 省	(項) 法 務 省 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 法 務 官 署 施 設 費 法 務 収 容 施 設 費 不 動 産 購 入 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

326 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
法務本省		(79) 916													938,459
特別職		3													7,225
	大臣	1													
	政務次官	1													
	秘書官	1													
一般職		(79) 913													931,234
	指定職俸給表	(9) 11													33,808
	事務次官	1													
	官房長、局長	(6) 7													
	部長、局次長	(3) 3													
	行政職俸給表(一)	(70) 810	(12) 13	(36) 61	(22) 109	112	242	150	86	37					851,444
	課長	(25) 36	(11) 12	(14) 24											
	室長	1				1									
	課長補佐	104				65	39								
	係長	237					37	200							
	主任	27						13	14						
	参事官	(21) 24	(1) 1	(20) 23											
	管理官	3		3											
	調査官	3		1		1	1								
	研修指導員	2		1		1									
	翻訳職	14					5	5	4						
	専門職	34			7		14	13							
	法規専門職	(24) 24			(2) 2		(22) 22								
	技術専門職	42						17	25						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	一般職員	259									136	86	37	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	87		9	33		32	12	1					44,551
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1		-	-		1	-	-	-				288
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4	-	-	2		2	-						1,143
法務総合研究所														
一般職		(13) 101												125,509
法務総合研究所														
一般職		(12) 80												104,521
	指定職俸給表													
	所長	(1) 1												3,101
	行政職俸給表(一)	(8) 54		(2) 2	(6) 8		4	8	8	11	8	5		70,619
	部長	(3) 3		(2) 2	(1) 1									
	事務局長	(1) 1			(1) 1									
	課長	4			1		2	1						
	課長補佐	5						5						
	係長	10							8	2				
	教官	(4) 8			(4) 5		2	1						
	翻訳職	1						1						
	一般職員	22								9	8	5		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6		-	2		2	2	-					5,376

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)			
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級				
	部長	(8) 24			(8) 24											
	民事行政調査官	8						8								
	課長	87						43	44							
	課長補佐	115							86	29						
	地方法務局長	41			41											
	地方法務局次長	4			2			2								
	同課長	287						72	215							
	支局長	241			1			28	212							
	支局課長	34							22	12						
	支局長補佐	92							12	80						
	出張所長	1,429			1			18	489	870	51					
	出張所長補佐	64							16	48						
	係長	642								536	106					
	主任	52								14	38					
	訟務専門職	(2) 8 85	内						(2) 6	67	内 8 12					
	表示登記専門官	28							6	22						
	登記供託専門職	内 190 3,031								907	内 60 1,655	内 130 469				
	一般職員	内 2 4,131									964	1,501	内 2 1,666			
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	258		2	43			129	79	5						177,536
検察庁																
検察官署																
一般職		内 52(9箇月) 10,873														11,317,099
	行政職俸給表(一)	1,672		1	1			-	-	-	335	544	791			1,014,060

332 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	[地方検察庁及び区検察庁]	1,872												
	検 事	985												
	副 検 事	887												
矯正官署														
一般職	内	130(9箇月) 20,867											17,787,876	
矯正官署														
一般職		254											276,068	
	行政職俸給表(一)	99		9	25			3	9	7	11	18	17	108,729
	矯正管区長	8		8										
	矯正管区部長	24			24									
	矯正研修所長	1		1										
	矯正研修所課長	2					1	1						
	同 係 長	5							5					
	同 教 頭	1			1									
	同 教 官	12					2	8	2					
	一般職員	46									11	18	17	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	11		-	1		6	3	1					6,198
	公安職俸給表(一)	144		-	16	26	38	64	-	-	-			161,141
	矯正管区課長	56			8	26	22							
	同 係 長	42						42						
	同矯正専門職	22					8	14						
	矯正研修所支所教頭	8			8									
	同 教 官	16					8	8						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
刑務所														
一般職		内 100(9箇月) 16,624												14,149,669
	行政職俸給表(一)	476		4	-		-	-	-	135	216	121		374,324
	所長	4		4										
	一般職員	472								135	216	121		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	512		1	90		187	144	90					276,442
	公安職俸給表(一)	内 100 15,253		51	76	199	694	1,321	1,228	3,927	内 100 7,757			13,033,758
	所長	66		47	19									
	部長	177		4	51	116	6							
	課長	502				60	373	69						
	支所長	112			6	18	78	10						
	支所課長	85					14	71						
	課長補佐	251					83	168						
	係長	1,264						699	565					
	矯正専門職	591				5	140	304	142					
	一般職員	内 100 12,205							521	3,927	内 100 7,757			
	医療職俸給表(一)	223		9	75		85	54						314,402
	所長	3		3										
	医務部長	21		6	15									
	医務課長	102			59		38	5						
	支所長	1			1									
	支所医務課長	12					8	4						
	医師	84					39	45						

334 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	医療職俸給表(二)	81		-	17		47	17	-	-				71,276
	薬剤師	34			17		17							
	栄養士	13					11	2						
	診療エックス線技師	19					14	5						
	衛生検査技師	15					5	10						
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	79	-	-	38		41	-						79,467
少年院														
一般職		内 19(9箇月) 2,775												2,320,890
	行政職俸給表(一)	174		3	-		-	-	-	48	65	58		127,512
	院長	3		3										
	一般職員	171								48	65	58		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	216		-	18		73	72	53					119,223
	公安職俸給表(二)	内 19 2,304		20	33	58	209	598	850	内 19 488	48			1,950,772
	院長	52		20	30	2								
	次長	44			3	41								
	課長	180				13	151	16						
	課長補佐	1						1						
	分院長	2				2								
	係長	403						362	41					
	矯正専門職	786					58	219	509					
一般職員	内 19 836							300	内 19 488	48				
医療職俸給表(一)	74		4	31		29	10						115,592	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	院長	5		4	1									
	医務課長	60			30		21	9						
	医師	9					8	1						
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	7		-	2		5	-	-	-				7,791
少年鑑別所														
一般職		内 11(9箇月) 1,161												991,537
	行政職俸給表(一)	131		1	-		-	-	-	34	62	34		89,830
	所長	1		1										
	一般職員	130								34	62	34		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	129		-	11		51	41	26					69,426
	公安職俸給表(二)	内 11 872		19	29	26	134	195	315	内 11 153	1			797,917
	所長	49		19	26	4								
	次長	12			3	9								
	課長	150				12	121	17						
	課長補佐	1						1						
	分所長	1				1								
	係長	148						141	7					
	専門職	135					13	36	86					
	一般職員	内 11 376							222	内 11 153	1			
	医療職俸給表(一)	29		-	8		9	12						34,364
	医務課長	16			8		3	5						
医師	13					6	7							

336 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
婦人補導院														
一般職		53												49,712
	行政職俸給表(一)													
	一般職員	1		-	-		-	-	-	-		1	-	411
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5		-	-		3	1	1					1,576
	公安職俸給表(二)	43		2	-	1	3	8	21	8	-			39,940
	院長	2		2										
	課長	4				1	3							
	係長	8						8						
	一般職員	29							21	8				
	医療職俸給表(一)													
	医務課長	2		-	2		-	-						5,681
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2	-	-	-		2	-						2,104
更生保護官署														
更生保護官署														
一般職		内 (2) 13(9箇月) 1,236												1,108,221
	行政職俸給表(一)	内 (2) 13 1,190	(2) 10	95		75	183	326	内 13 365	107	29			1,078,426
	委員長	(2) 8	(2) 8											
	委員	44	1	43										
	事務局長	8		8										
	地方更生保護委員会課長	33				18	15							
	同係長	32							18	14				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	地方更生保護委員会保護観察官	55						16	28	11					
	保護観察所長	49		1	43		5								
	保護観察所次長	2			1		1								
	同課長	157					50	107							
	同係長	65							29	36					
	同支部長	3					1	2							
	同保護観察官	内 13 531						43	251	内 13 237					
	一般職員	203								67	107	29			
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	46		-	15		13	16	2						29,795
地方入国管理官署															
地方入国管理官署															
一般職	内 33(9箇月) 1,388													1,135,508	
行政職俸給表(一)	内 30 650		3	15		43	112	228	内 30 202	20	27			510,865	
所長	15		3	12											
次長	16			3		13									
部長	1					1									
課長	39					20	19								
課長補佐	10						10								
係長	78							67	11						
出張所長	85					9	38	38							
出張所課長	4						4								
入国審査官	内 30 322							41	123	内 30 158					
一般職員	80									33	20	27			

340 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)						
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級							
	技能労務職員	65		-	23		30	12	-						42,488				
	公安職俸給表(二)	544 564 1,715	外 内	8 8 8	外 内	34 34 52	外 内	30 30 95	外 内	138 138 396	外 内	135 139 454	外 内	101 109 318	外 内	84 92 343	外 内	14 14 49	1,488,971
	課長補佐	46					27	19											
	班長	10						10											
	調査官	226						23	129	36	38								
	研修所員	5			1	1	1	2											
	専門職	33			6	14	13												
	公安調査局課長	50			10	20	20												
	同課長補佐	77						77											
	同班長	46						46											
	同調査官	20 678	内			1	3	49	内	4 188	内	8 181	内	8 221		35			
	地方公安調査局長	42	外	8	外	34													
	地方公安調査局課長	84	外				外	27	外	57									
	同課長補佐	15	外					外	15										
	同調査官	403	外				外	3	外	66	外	135	外	101	外	84	外	14	
	地方公安調査事務所長	42 42	内	8 8	内	34 34													
	地方公安調査事務所課長	84 84	内				内	27 27	内	57 57									
	同課長補佐	15 15	内					内	15 15										
	同調査官	403 403	内				内	3 3	内	66 66	内	135 135	内	101 101	内	84 84	内	14 14	

(備考) ()の数字は、検事をもつて充てることができる人員で内数である。

昭 和 46 年 度 外 務 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和46年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
08 外務省所管合計	52,914,428	45,106,641	7,807,787			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	192,037	169,375	22,662			
50 貿易振興及び経済協力費	16,434,403	12,740,369	3,694,034			
98 その他の事項経費	36,287,988	32,196,897	4,091,091			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
外務本省	001 外務本省	98 外務本省一般行政 に必要な経費	4,942,738	4,274,428	668,310	「外務省設置法」に定める本省内部部局及び附属機関所掌の一般事務処理
		98 外交運営の充実に 必要な経費	723,100	723,100	0	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		98 アジア諸国に関する 外交政策の樹立 に必要な経費	91,178	63,088	28,090	アジア諸国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合調整等
		98 米州諸国に関する 外交政策の樹立に 必要な経費	114,108	80,477	33,631	米州諸国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合調整等

外
務

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 欧州、大洋州諸国に関する外交政策の樹立に必要な経費	27,613	27,063	550	欧州、大洋州諸国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合調整等
		98 中近東、アフリカ諸国に関する外交政策の樹立に必要な経費	13,638	13,638	0	中近東、アフリカ諸国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合調整等
		98 条約締結及び条約集の編集等に必要な経費	29,994	27,842	2,152	1 国際条約の締結及び加入に関する事務処理 2 条約集の編集及び先例法規等の調査研究
		98 国際協力に必要な経費	458,707	598,892	140,185	1 国際連合等各国際機関との連絡及びその活動の調査研究 2 各種の国際会議への出席等
		98 情報啓発事業及び国際文化事業実施に必要な経費	1,848,075	1,668,690	179,385	国際間の相互理解の促進のため 1 国際情勢に関する国内啓発 2 海外に対する本邦事情の紹介及び文化交流事業等
		98 海外渡航関係事務処理に必要な経費	655,619	417,067	238,552	「旅券法」に基づく 1 旅券の発給等海外渡航に関する事務処理 2 都道府県に対する事務の一部委託
		98 万国博覧会接遇等に必要な経費	0	616,943	616,943	前年度限りの経費
	002 貿易振興及 経済技術協 力費	50 国際経済情勢の調査及び通商交渉の準備等に必要な経費	62,547	56,327	6,220	1 国際経済に関する基礎的資料の収集 2 国際経済を的確に把握するための調査 3 通商交渉を行なう際の準備のための調査
		50 経済技術協力に必要な経費	9,363,876	7,730,204	1,633,672	1 海外との経済技術協力に関する企画立案及びその実施の総合調整 2 研修員受入、専門家派遣、海外技術訓練センターの設置、日本青年海外協力隊員の派遣、農業協力及び医療協力等技術協力の実施

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 賠償等実施業務の処理
		50 経済開発特別援助に必要な経費	1,430,000	700,000	730,000	南ベトナムのチョウライ病院改築等のために行なう援助
		50 海外技術協力事業団出資に必要な経費	417,000	488,000	71,000	海外技術協力事業団の三崎研修センターの建設等に要する資金としての同事業団に対する出資
	003 国際分担金 其他諸費	13 国際原子力機関分担金等の支払に必要な経費	192,037	169,375	22,662	国際原子力機関に対する分担金及び拠出金
		50 貿易振興及び経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	4,748,456	3,375,501	1,372,955	貿易振興及び経済協力に係る各種の国際分担金及び拠出金
		98 国際分担金等の支払に必要な経費	4,691,691	3,044,768	1,646,923	各種国際分担金及び拠出金
	004 移住振興費	98 移住振興に必要な経費	2,245,775	2,036,977	208,798	海外移住の振興を図るため 1 移住政策の企画立案 2 中南米諸国への移住者に対する渡航費及び移住客船運航業者に対する運賃差額の交付 3 海外移住事業団に対する事業費の交付 4 農業研修生派米協会に対する事業費の補助 5 都道府県等に対する移住事業費の一部補助
		98 海外移住事業団出資に必要な経費	200,000	0	200,000	海外移住事業団の行なう事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資
		外 務 本 省 計	32,256,152	26,112,380	6,143,772	

外
務

科目別内訳								
項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 外 務 本 省	8,904,770	8,511,228	393,542	98015-212-08 赴 任 旅 費	584	584	0	
98015-211-02 職 員 基 本 給	1,441,573	1,243,832	197,741	98015-212-08 外 国 旅 費	466,874	434,753	32,121	
98015-211-03 職 員 諸 手 当	657,701	545,917	111,784	98015-212-08 文化人等派遣外国旅費	112,979	83,327	29,652	
98015-211-04 超 過 勤 務 手 当	136,280	117,482	18,798	98015-212-08 国際会議出席外国人旅費	7,294	16,486	9,192	
98015-211-05 委 員 手 当	212	233	21	98015-213-09 庁 費	811,312	1,086,639	275,327	
98015-211-05 待 命 職 員 給 与	45,801	34,872	10,929	98015-213-09 国会図書館支部庁費	870	870	0	
98015-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	3,360	2,928	432	98015-213-09 在外公館連絡庁費	207,617	207,617	0	
98015-211-05 旧 外 地 職 員 給 与 費	1,162	1,162	0	98015-213-09 通 信 専 用 料	107,577	87,144	20,433	
98015-211-05 休 職 者 給 与	5,370	5,510	140	98015-213-09 渡 航 事 務 庁 費	280,065	193,930	86,135	
98015-211-05 国際機関等派遣職員給与	4,566	0	4,566	98015-223-09 施 設 施 工 庁 費	68	1,473	1,405	
98015-261-05 公 務 災 害 補 償 費	1,666	1,449	217	98015-213-09 啓 発 宣 伝 費	708,658	722,791	14,133	
98015-211-05 退 職 手 当	524,767	442,330	82,437	98015-213-09 文化人等招へい費	97,653	14,489	83,164	
98089-261-05 児 童 手 当	336	0	336	98015-213-09 招へい外国人滞在費	115,006	419,358	304,352	
98015-219-06 諸 謝 金	124,179	151,414	27,235	98015-213-09 遺 骨 送 還 費	113	113	0	
98015-229-06 施 設 施 工 謝 金	0	3,318	3,318	98015-213-09 送 還 費	9,238	9,238	0	
98015-219-07 報 償 費	723,100	723,100	0	98015-213-09 電子計算機等借料	224,743	152,881	71,862	
98015-212-08 職 員 旅 費	28,229	26,509	1,720	98015-213-09 土 地 建 物 借 料	4,583	4,526	57	
98015-222-08 施 設 施 工 旅 費	0	186	186	98015-213-09 各 所 修 繕	35,384	17,609	17,775	
98015-212-08 研 修 旅 費	2,567	2,567	0	98199-233-09 自 動 車 重 量 税	165	0	165	

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98015-215-14 渡航事務地方公 共団体委託費	346,078	200,073	146,005	50015-224-15 経済開発特別援 助施設費	606,000	0	606,000
98015-215-14 啓発宣伝事業等 委託費	426,525	409,229	17,296	50015-245-16 海外技術協力推 進団体補助金	48,309	4,500	43,809
98015-224-15 施設整備費	4,564	122,513	117,949	50015-245-16 海外技術協力事 業団交付金	1,224,433	951,328	273,105
98015-265-16 国際文化団体補 助金	507,694	373,402	134,292	50015-295-16 経済開発特別援 助費	730,000	700,000	30,000
98015-245-16 国際友好団体補 助金	323,640	311,612	12,028	50015-159-24 海外技術協力事 業団出資金	417,000	488,000	71,000
98015-265-16 北方領土復帰期 成同盟補助金	8,200	7,650	550	003 国際分担金其他諸費	9,632,184	6,589,644	3,042,540
98015-215-16 国家公務員共済 組合負担金	359,885	293,592	66,293	13015-295-16 国際原子力機関 分担金	161,167	144,679	16,488
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	611	599	12	50015-295-16 経済協力開発機 構等分担金	1,164,738	1,006,008	158,730
98015-219-17 交 際 費	35,811	35,811	0	98015-295-16 国際連合等分担 金	4,665,496	3,009,033	1,656,463
98015-299-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0	13015-295-16 国際原子力機関 拠出金	30,870	24,696	6,174
98015-299-19 保 証 金	100	100	0	50015-295-16 国連開発計画等 拠出金	3,583,718	2,369,493	1,214,225
002 貿易振興及経済技術 協力費	11,273,423	8,974,531	2,298,892	98015-295-16 国際連合等拠出 金	26,195	35,735	9,540
50015-219-06 諸 謝 金	15,954	13,254	2,700	004 移住振興費	2,445,775	2,036,977	408,798
50015-212-08 職 員 旅 費	3,636	3,434	202	98015-219-06 諸 謝 金	7,312	7,312	0
50015-212-08 外 国 旅 費	59,122	53,636	5,486	98015-212-08 職 員 旅 費	1,839	1,839	0
50015-212-08 委 員 等 旅 費	808	0	808	98015-212-08 外 国 旅 費	16,796	16,796	0
50015-212-08 文化人等派遣外 国旅費	12,058	5,451	6,607	98015-213-09 庁 費	3,371	3,371	0
50015-213-09 庁 費	45,949	41,737	4,212	98015-265-16 農業研修生派米 協会補助金	61,842	58,174	3,668
50015-215-14 海外技術協力実 施委託費	7,858,975	6,563,191	1,295,784	98015-215-16 移住事業費補助 金	49,719	46,000	3,719
50015-215-14 経済開発計画実 施設計等委託費	251,179	150,000	101,179	98015-245-16 海外移住事業団 交付金	1,970,746	1,753,294	217,452

項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98015-265-16	移住者渡航費等 交付金	134,150	150,191	16,041		計	32,256,152	26,112,380	6,143,772
98015-159-24	海外移住事業団 出資金	200,000	0	200,000					

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
在 外 公 館	011 在 外 公 館	98 在外公館事務運営等に必要経費	16,054,552	14,996,144	1,058,408	既設の在外公館 133 館 4 代表部 1 代表事務所及び昭和 46 年度新設予定の在外公館 2 館の維持運営等	
		98 外交運営の充実に必要経費	1,690,100	1,590,100	100,000	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等	
		50 輸入制限対策等に必要経費	412,524	390,337	22,187	わが国商品の輸入制限運動に対処するための諸外国における啓蒙宣伝の実施等	
		98 対外宣伝及び国際文化事業実施に必要な経費	574,869	499,745	75,124	諸外国との親善に寄与するため 1 日本 の政治、経済及び文化等の実情の組織的な紹介 2 国際文化交流の推進	
		98 在外公館営繕等に必要経費	1,926,231	1,517,935	408,296	在外公館の事務所及び館長公邸等の新営、購入及び修理	
		在 外 公 館 計	20,658,276	18,994,261	1,664,015		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 在 外 公 館	20,658,276	18,994,261	1,664,015	98015-212-08 在外職員旅費	587,731	601,690	13,959
98015-211-02 職員基本給	1,606,811	1,415,087	191,724	98015-212-08 赴任帰朝旅費	992,273	833,905	158,368
98015-211-03 職員諸手当	6,182,263	6,045,113	137,150	98015-212-08 引揚者滞在旅費	605	605	0
98015-211-05 現地補助員給与	2,255,102	2,003,154	251,948	98015-213-09 庁 費	482,446	428,300	54,146
98015-219-06 諸 謝 金	647,111	534,412	112,699	98015-213-09 在外公館連絡庁費	591,398	589,807	1,591
50015-219-06 海外経済調査等謝金	85,842	78,023	7,819	98015-213-09 通信専用料	75,010	64,226	10,784
98015-219-07 報 償 費	1,690,100	1,590,100	100,000	98015-213-09 在外公館等借料	1,452,524	1,298,128	154,396
98015-269-07 褒 賞 品 費	393	1,994	1,601	98015-213-09 各 所 修 繕	110,561	107,192	3,369

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98015-213-13 渡 切 費	1,026,247	933,938	92,309	98015-294-15 不動産購入費	880,000	601,773	278,227
50015-215-14 輸入制限対策事 務委託費	326,682	312,314	14,368	98015-294-15 無休財産権購入 費	0	156,000	156,000
98015-224-15 施設整備費	877,562	616,093	261,469	98015-219-17 交 際 費	787,615	782,407	5,208

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>外 務 本 省</p> <p>在 外 公 館</p>	<p>(項) 貿易振興及経済技術協力費のうち</p> <p>海外技術協力実施委託費</p> <p>経済開発計画実施設計等委託費</p> <p>経済開発特別援助施設費</p> <p>経済開発特別援助費</p> <p>(項) 在 外 公 館 のうち</p> <p>諸謝金(施設整備に係るものに限る。)</p> <p>渡切費(施設整備に係るものに限る。)</p> <p>施設整備費</p>	<p>研修員受入、専門家派遣、海外技術訓練センターの設置、日本青年海外協力隊員の派遣、農業協力、医療協力等の技術協力及び発展途上国の開発に寄与するために行なう特別援助の事業に要する経費であつて、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、相手国との交渉の関係、相手国の事情、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、相手国の事情、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以 降 (千円)	
外 務 本 省	南ベトナムの チョウライ病院 改築	1,701,200	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度	(項) 貿易振興及経済 技術協力費 (目) 経済開発特別援 助施設費	546,000	1,155,200	南ベトナムのチョウライ病院の改築 には、多くの日数を要するため
在 外 公 館	在外公館事務所 及び館長公邸借 入れ	年額 313,886	昭和46年度	昭和46年度 以降所要の 年限	(項) 在 外 公 館 (目) 在外公館等借料	208,886	年額271,858 以内	在外公館における事務所及び館長公 邸の用に供するための土地又は建物の 借入れについては、諸外国の慣例に従 いその借入契約期間を1箇年以上とす ることを要するものがあるため

352 外務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	大臣	1												
	政務次官	1												
	日本万国博覧会政府代表	外 1												
	秘書官	1												
一般職		外内 18(6箇月) 7(6箇月) 1,482												1,300,730
	指定職俸給表	19												59,754
	事務次官	1												
	外務審議官	2												
	儀典長	1												
	官房長、局長	10												
	部長、局次長	4												
	研修所長	1												
	行政職俸給表(一)	外内 18 5 1,279								内 3 210		内 1 228	外 18 1 147	1,124,529
	課長	51		15	36									
	課長補佐	42					27	15						
	係長	139						17	122					
	儀典官	2			2									
	管理官	2			2									
	審議官	6		6										
	外務参事官	20		20										
	書記官	4			4									
調査官	13			13										
専門職	1							1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	外事職員	内 2 408			3		127	170	内 2 84	24				
	研修所員	内 1 12		1	4		1	2	内 1 4					
	大阪連絡事務所員	2		1	1									
	一般職員	外 内 18 2 577								202	内 1 228	外 内 18 1 147		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	内 2 175		8	39		73	内 2 48	7					110,305
	医療職俸給表(一)													
	医師	2		-	-		1	1						2,022
	医療職俸給表(二)	3		-	-		1	1	1	-				1,982
	薬剤師	1					1							
	歯科技工士	1						1						
	歯科衛生士	1							1					
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4		-	-	-	4	-						2,138
在外公館														
在外公館		内 内 44(6箇月) 8(3箇月) 1,271											1,592,575	
特別職		内 1(3箇月) 98											443,310	
大使	内 1 93													
公使	4													
沖縄復帰準備委員会日本 国政府代表	1													
一般職		内 内 44(6箇月) 7(3箇月) 1,173		内 5 84	内 14 252		内 15 190	内 13 271	内 4 187	102	66	21	1,149,265	
在外職員	内 51 1,169		内 5 83	内 14 251		内 15 190	内 13 270	内 4 186	102	66	21			
沖縄復帰準備委員会日本 国政府代表事務所員	4		1	1			1	1						

昭 和 46 年 度 大 蔵 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和46年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
09 大 蔵 省 所 管 合 計	798,640,667	730,125,858	68,514,809
[主 要 経 費 別 内 訳]			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科 学 技 術 振 興 費	119,997	109,447	10,550
20 国 債 費	319,339,562	290,897,195	28,442,367
35 防 衛 関 係 費	0	118,193	118,193
40 (公共事業関係費)			
43 港湾漁港空港整備事業費	10,000,000	7,000,000	3,000,000
50 貿易振興及び経済協力費	69,729,867	67,048,889	2,680,978
60 中 小 企 業 対 策 費	11,000,000	11,750,000	750,000
70 産業投資特別会計へ繰入	80,300,000	93,600,000	13,300,000
98 その他の事項経費	168,151,241	149,602,134	18,549,107
99 予 備 費	140,000,000	110,000,000	30,000,000

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
大 蔵 本 省	001 大 蔵 本 省	98 大蔵本省一般行政 に必要な経費	8,114,810	7,211,074	903,736	「大蔵省設置法」に定める本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 財政経済調査統計 に必要な経費	76,045	36,649	39,396	1 財政経済諸施策の樹立運営に資するための (1) 内外財政経済諸資料の収集及び調査月報等の作成 (2) 財政金融事情の周知徹底 2 法人の企業活動をは握するための法人企業統計の作成 3 電子計算機の共同利用
		98 国際会議等に必要な 経費	181,031	153,423	27,608	1 各種の国際会議等への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際機関分担金
		98 予算編成事務機械 合理化に必要な 経費	40,109	36,016	4,093	予算編成事務の合理化、迅速化を図るための電子計算組織 導入の具体的方途の研究調査等
		98 貿易調査統計等に 必要な経費	173,606	161,697	11,909	1 「関税法」に基づく外国貿易統計の作成 2 関税に関する各種統計、調査報告の作成 3 貿易量の増大に対処し、適正な関税収入の確保を図るた めの電子計算機の利用
		98 証券取引法施行に 必要な経費	20,131	18,829	1,302	「証券取引法」に基づく 1 証券会社、証券取引所その他証券関係機関の免許、検査 及び監督等 2 有価証券報告書、有価証券届出書の審査及び審問調査
		98 公認会計士法施行 に必要な経費	16,634	14,128	2,506	「公認会計士法」に基づく 1 公認会計士試験の実施 2 公認会計士等の監督

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 接收貴金属等の処理に必要な経費	11,372	9,355	2,017	接收貴金属等の処理
		98 貯蓄増強に必要な経費	19,616	19,616	0	1 貯蓄に対する啓蒙運動の推進 2 効果的な貯蓄増強施策の実施
		98 地震再保険特別会計へ繰入れに必要な経費	13,198	11,707	1,491	「地震再保険特別会計法」に基づく地震再保険特別会計における人件費及び事務費等の財源の同特別会計への繰入れ
		98 税関研修所に必要な経費	73,003	64,682	8,321	税関職員に対し、税関行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
		98 財務研修所に必要な経費	67,094	67,332	238	財務局職員に対し、財務行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
		98 会計事務職員研修所に必要な経費	27,520	27,236	284	各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修実施
		98 関税中央分析所に必要な経費	43,136	41,229	1,907	1 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2 分析に必要な試験、研究及び調査
		98 審議会等に必要な経費	23,610	20,019	3,591	「大蔵省設置法」に定める本省附属の各種審議会等の運営
	002 科学的財務管理方法導入準備調査費	98 科学的財務管理方法導入準備調査に必要な経費	130,000	130,000	0	科学的財務管理を推進するため、予算関係事務に P P B S を導入するための準備調査
	003 国家公務員共済組合連合会等助成費	98 国家公務員共済組合連合会事務費補助に必要な経費	321,488	286,020	35,468	「国家公務員共済組合法」等に基づき、国家公務員共済組合連合会が行なう長期給付等に要する事務費の補助
		98 国家公務員共済組合連合会の医療施設費等補助に必要な経費	855,610	862,421	6,811	国家公務員共済組合連合会が設置する医療施設の建設費の金利及び減価償却費等の補助

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金に必要な経費	90,326	73,995	16,331	「国家公務員共済組合法」に基づく 1 国家公務員共済組合連合会職員共済組合員の長期給付に要する費用の一部負担 2 国家公務員共済組合連合会職員共済組合の事務費の負担
		98 旧令による共済組合の年金支給等に必要な経費	4,479,428	4,040,841	438,587	「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」等に基づく 1 旧陸海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費及び年金支給事務費等の国家公務員共済組合連合会への交付 2 日本製鉄八幡共済組合に対する年金費の一部交付
	004 国庫受入預託金利子	98 国庫預託金利子支払に必要な経費	3,414,750	2,602,000	812,750	日本国有鉄道、日本電信電話公社及び資金運用部から受け入れた国庫預託金に対する利子
	005 国債費	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	319,339,562	290,897,195	28,442,367	国債整理基金特別会計に対する、一般会計負担に属する財源の繰入れ 1 国債償還財源の繰入れ 2 国債利子及び大蔵省証券発行割引料の支払財源繰入れ 3 事務取扱費の繰入れ
	006 公務員宿舍施設費	98 公務員住宅対策に必要な経費	11,732,710	10,838,891	893,819	1 「国家公務員宿舍法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舍の建設 2 公務員宿舍建設に伴う付帯事務費
	008 政府出資	60 中小企業信用保険公庫出資に必要な経費	11,000,000	11,500,000	500,000	1 中小企業信用保険公庫の行なう保険事業に要する準備基金の出資 2 中小企業信用保険公庫が信用保証協会に対して行なう融資に要する資金の出資
		50 海外経済協力基金出資に必要な経費	33,000,000	29,000,000	4,000,000	海外経済協力基金の行なう業務に要する資金の出資

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		43 新東京国際空港公団出資に必要な経費	10,000,000	7,000,000	3,000,000	新東京国際空港公団の行なう新空港建設事業に要する資金の一部出資
		98 預金保険機構出資に必要な経費	150,000	0	150,000	預金保険機構(仮称)の業務の円滑な運営に資するための資金の一部出資
		98 水資源開発公団出資に必要な経費	100,000	0	100,000	水資源開発公団の業務の円滑な運営に資するための資金の一部出資
		98 本州四国連絡橋公団出資に必要な経費	200,000	0	200,000	本州四国連絡橋公団の行なう事業に要する資金の一部出資
	010 特殊対外債務等処理費	50 賠償等特殊債務処理特別会計へ繰入れに必要な経費	10,800,000	11,100,000	300,000	「賠償等特殊債務処理特別会計法」に基づく賠償等特殊債務の処理財源の賠償等特殊債務処理特別会計への繰入れ
		50 ビルマ経済技術協力に必要な経費	4,212,000	4,212,000	0	「日本国とビルマ連邦との間の経済及び技術協力に関する協定」に基づいて負担する債務の処理
		50 韓国経済協力に必要な経費	9,153,720	9,153,720	0	「財産及び請求権に関する問題の解決並びに経済協力に関する日本国と大韓民国との間の協定」に基づいて負担する債務の処理
		50 太平洋諸島信託統治地域経済協力に必要な経費	600,000	600,000	0	「太平洋諸島信託統治地域に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づいて負担する債務の処理
		50 マレーシア経済協力に必要な経費	0	980,001	980,001	前年度限りの経費
		50 シンガポール経済協力に必要な経費	0	980,001	980,001	前年度限りの経費
	011 経済協力費	50 経済協力に必要な経費	11,964,147	7,423,167	4,540,980	1 発展途上国の食糧問題解決に寄与するために行なう援助 2 プレクトノット計画に対して行なう援助 3 ダニムダム修復のために行なう援助 4 ラオス外国為替操作基金に対する拠出金

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						5 アジア開発銀行が行なう技術援助に対し協力するための 抛出金 6 日本輸出入銀行が行なうインドネシア債務救済の円滑化 のための貸付金
	012 産業投資特別会計へ繰入	70 産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	80,300,000	93,600,000	13,300,000	「産業投資特別会計法」に基づき、産業投資特別会計が行なう産業投資支出の財源の同特別会計への繰入れ
	015 特定国有財産整備費	98 一般庁舎等に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	60,976	32,191	28,785	「特定国有財産整備特別会計法」に基づき、特定国有財産整備計画の実施により取得すべき一般庁舎等の取得に要する費用の財源の一部に充てるため特定国有財産整備特別会計への繰入れ
		35 防衛施設に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	0	118,193	118,193	前年度限りの経費
	013 アジア開発銀行出資	50 アジア開発銀行出資に必要な経費	0	3,600,000	3,600,000	前年度限りの経費
	014 国民金融公庫補給金	60 国民金融公庫に対する補給金に必要な経費	0	250,000	250,000	前年度限りの経費
	016 国際復興開発銀行出資	98 国際復興開発銀行出資に必要な経費	0	982,570	982,570	前年度限りの経費
	029 予 備 費	99 予備費に必要な経費	140,000,000	110,000,000	30,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
		大 蔵 本 省 計	660,805,632	608,156,198	52,649,434	

科目別内訳								
項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 大 蔵 本 省	8,900,915	7,892,992	1,007,923	98016-212-08 外国留学旅費	10,826	10,189	637	
98016-211-02 職員基本給	1,882,075	1,688,546	193,529	98016-212-08 委員等旅費	7,282	7,381	99	
98016-211-03 職員諸手当	845,736	725,963	119,773	98016-212-08 参考人旅費	29	29	0	
98016-211-04 超過勤務手当	286,341	248,496	37,845	98016-213-09 庁 費	911,998	664,060	247,938	
98016-211-05 委員手当	15,700	11,903	3,797	98016-213-09 研修所庁費	46,200	40,215	5,985	
98016-211-05 常勤職員給与	48,257	40,913	7,344	98016-2 ¹ / ₃ -09 印紙製造費	165,000	145,000	20,000	
98016-211-05 非常勤職員手当	6,128	5,100	1,028	98016-213-09 国会図書館支部 庁費	1,190	1,190	0	
98016-211-05 休職者給与	2,237	8,154	5,197	98016-213-09 予算決算関係印 刷費	40,386	34,479	5,907	
98016-211-05 国際機関等派遣 職員給与	26,840	0	26,840	98016-213-09 貿易調査統計費	91,314	80,660	10,654	
98016-261-05 公務災害補償費	7,744	7,005	739	98016-2 ¹ / ₃ -09 通信専用料	16,080	16,080	0	
98016-211-05 退職手当	1,857,012	1,894,577	37,565	98016-213-09 電子計算機等借 料	89,989	81,037	8,952	
98089-261-05 児童手当	2,556	0	2,556	98016-213-09 土地借料	16,632	16,632	0	
98016-219-06 諸謝金	92,872	74,449	18,423	98016-213-09 各所修繕	189,702	52,207	137,495	
98016-269-07 褒賞品費	1,523	1,523	0	98199-233-09 自動車重量税	3,795	0	3,795	
98016-212-08 職員旅費	101,801	95,462	6,339	98016-215-14 財政経済事務機 械化研究委託費	32,809	30,401	2,408	
98016-212-08 金融機関等検査 旅費	53,722	48,416	5,306	98016-224-15 施設整備費	75,524	49,457	26,067	
98016-212-08 研修旅費	89,574	93,566	3,992	98016-215-16 国家公務員共済 組合負担金	1,568,752	1,363,938	204,814	
98016-212-08 赴任旅費	10,338	9,388	950	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	13,961	12,941	1,020	
98016-212-08 外国旅費	118,717	105,717	13,000	98016-295-16 関税協力理事会 等分担金	48,264	35,084	13,180	

項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-219-17	交際費	4,185	4,185	0	98016-229-06	設計監理謝金	79,065	41,972	37,093
98016-299-18	賠償償還及払戻金	4,500	4,500	0	98016-222-08	施設施工旅費	38,691	38,414	277
98016-299-18	貨幣交換差減補填金	100,000	172,297	72,297	98016-223-09	施設施工庁費	35,517	35,271	246
98199-249-20	保険会社損失補償金	126	145	19	98016-224-15	施設整備費	11,479,437	10,586,614	892,823
98016-236-22	地震再保険特別会計へ繰入	13,198	11,707	1,491	98016-294-15	不動産購入費	100,000	136,620	36,620
002	科学的財務管理方法導入準備調査費 (98016-219-...)	130,000	130,000	0	008	政府出資	54,450,000	47,500,000	6,950,000
003	国家公務員共済組合連合会等助成費	5,746,852	5,263,277	483,575	60062-159-24	中小企業信用保険公庫出資金	11,000,000	11,500,000	500,000
98081-265-16	国家公務員共済組合連合会補助金	321,488	286,020	35,468	50062-159-24	海外経済協力基金出資金	33,000,000	29,000,000	4,000,000
98081-225-16	国家公務員共済組合連合会医療施設費等補助金	855,610	862,421	6,811	43052-159-00	新東京国際空港公団出資金	10,000,000	7,000,000	3,000,000
98081-215-16	国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	90,326	73,995	16,331	98199-159-24	預金保険機構出資金	150,000	0	150,000
98081-265-16	旧令共済組合年金等交付金	4,184,831	3,774,139	410,692	98051-159-24	水資源開発公団出資金	100,000	0	100,000
98081-265-16	日本製鉄八幡共済組合年金交付金	294,597	266,702	27,895	98052-159-24	本州四国連絡橋公団出資金	200,000	0	200,000
004	国庫受入預託金利子	3,414,750	2,602,000	812,750	010	特殊対外債務等処理費	24,765,720	27,025,722	2,260,002
98199-2 ⁹ / ₃ -18	日本電信電話公社等預託金利子	3,411,000	2,598,250	812,750	50040-236-22	賠償等特殊債務処理特別会計へ繰入	10,800,000	11,100,000	300,000
98199-2 ⁹ / ₃ -22	資金運用部特別会計へ繰入	3,750	3,750	0	50040-299-00	ビルマ経済技術協力費	4,212,000	4,212,000	0
005	国債費				50040-299-00	韓国経済協力費	9,153,720	9,153,720	0
20100-2 ⁷ / ₃ -22	国債整理基金特別会計へ繰入	319,339,562	290,897,195	28,442,367	50040-299-00	太平洋諸島信託統治地域経済協力費	600,000	600,000	0
006	公務員宿舍施設費	11,732,710	10,838,891	893,819	50040-299-00	マレイシア経済協力費	0	980,001	980,001
					50040-299-00	シンガポール経済協力費	0	980,001	980,001

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 経 済 協 力 費	11,964,147	7,423,167	4,540,980	98191-236-22 一般庁舎等特定 国有財産整備特 別会計へ繰入	60,976	32,191	28,785
50015-295-16 対外食糧等特別 援助費	5,148,897	5,148,897	0	35030-236-22 防衛施設特定国 有財産整備特別 会計へ繰入	0	118,193	118,193
50015-295-16 プレクトノット 計画特別援助費	379,350	547,950	168,600	013 アジア開発銀行出資			
50015-295-16 ダニムダム修復 特別援助費	687,900	300,000	387,900	50199-259-24 アジア開発銀行 出資金	0	3,600,000	3,600,000
50015-295-16 ラオス外国為替 操作基金拠出金	828,000	720,000	108,000	014 国民金融公庫補給金			
50015-295-16 アジア開発銀行 技術援助拠出金	720,000	360,000	360,000	60062-2 ⁴ / ₃ 5-16 国民金融公庫補 給金	0	250,000	250,000
50015-159-23 日本輸出入銀行 貸付金	4,200,000	0	4,200,000	016 国際復興開発銀行出 資			
50015-295-16 ナムグム開発基 金拠出金	0	346,320	346,320	98199-159-24 国際復興開発銀 行出資金	0	982,570	982,570
012 産業投資特別会計へ 繰入				029 予 備 費 (99110-289-..)	140,000,000	110,000,000	30,000,000
70064-136-22 産業投資特別会 計へ繰入	80,300,000	93,600,000	13,300,000	計	660,805,632	608,156,198	52,649,434
015 特定国有財産整備費	60,976	150,384	89,408				

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
財 務 局	031 財 務 局	98 財務局一般行政に必要な経費	9,013,753	8,007,634	1,006,119	「大蔵省設置法」に定める財務局所掌の一般事務処理
		98 国有財産の管理及び処分に必要な経費	652,991	576,331	76,660	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理処分
		98 租税外債権の徴収に必要な経費	22,383	22,383	0	1 解散した各公団等の引継債権の管理及び徴収 2 その他租税外債権の管理及び徴収
		98 公務員宿舍の維持管理に必要な経費	4,903,230	4,004,777	898,453	公務員宿舍の維持管理及び借上げ
		98 万国博覧会跡地の維持管理に必要な経費	126,306	0	126,306	日本万国博覧会の開催跡地の維持管理
		財務局計	14,718,663	12,611,125	2,107,538	

科目別内訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 財 務 局	14,718,663	12,611,125	2,107,538	98016-219-06 諸 謝 金	10,850	10,912	62
98016-211-02 職員基本給	4,744,920	4,261,940	482,980	98016-212-08 職員旅費	288,648	264,159	24,489
98016-211-03 職員諸手当	2,209,056	1,912,778	296,278	98016-212-08 立会検査旅費	22,776	18,795	3,981
98016-211-04 超過勤務手当	311,315	279,763	31,552	98016-212-08 金融機関等検査旅費	55,615	50,574	5,041
98016-211-05 委員手当	2,630	2,258	372	98016-212-08 赴任旅費	53,739	40,822	12,917
98016-211-05 常勤職員給与	49,039	43,598	5,441	98016-212-08 委員等旅費	3,361	3,361	0
98016-211-05 非常勤職員手当	78,613	63,168	15,445	98016-213-09 庁 費	826,409	671,441	154,968
98016-211-05 休職者給与	5,364	4,817	547	98016-213-09 国有財産評価等手数料	257,313	207,775	49,538

項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-213-09	合同宿舍管理費	16,197	6,890	9,307	98016-224-15	施設整備費	86,584	75,908	10,676
98016-213-09	土地建物借料	23,235	21,185	2,050	98016-224-15	合同宿舍維持整備費	1,170,408	841,530	328,878
98016-213-09	各省各庁公務員 宿舍借上費	3,215,234	2,678,958	536,276	98029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	604,894	568,470	36,424
98016-213-09	返還財産等監守 庁費	59,267	50,894	8,373	98016-219-17	交 際 費	3,348	3,348	0
98016-213-09	各 所 修 繕	503,949	488,996	14,953	98016-299-18	賠償償還及払戻 金	25,000	25,000	0
98016-213-09	普通財産維持費	12,785	12,785	0	98016-299-20	土地復旧補償金	1,000	1,000	0
98016-215-14	万国博覧会跡地 管理委託費	77,114	0	77,114					

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
税 関	041 税 関	98 税関一般行政に必要な経費	12,353,692	10,496,350	1,857,342	「大蔵省設置法」に定める税関所掌の一般事務処理
		98 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収に必要な経費	173,368	136,494	36,874	1 輸出入貨物についての税関手続の処理 2 関税の確定、納付、徴収及び還付の処理
		98 監視取締に必要な経費	505,880	479,710	26,170	関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り
		税 関 計	13,032,940	11,112,554	1,920,386	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 税 関	13,032,940	11,112,554	1,920,386	98017-212-08 監視取締旅費	17,275	16,355	920
98017-211-02 職員基本給	6,459,263	5,486,202	973,061	98017-212-08 赴任旅費	48,815	48,815	0
98017-211-03 職員諸手当	3,018,674	2,479,113	539,561	98017-212-08 外航船警乗旅費	5,575	6,997	1,422
98017-211-04 超過勤務手当	1,569,017	1,329,571	239,446	98017-212-08 委員等旅費	1,393	1,393	0
98017-211-05 委員手当	325	354	29	98017-212-08 航海日当食卓料	14,530	14,012	518
98017-211-05 常勤職員給与	13,950	11,801	2,149	98017-212-08 参考人旅費	136	136	0
98017-211-05 非常勤職員手当	27,169	20,689	6,480	98017-213-09 庁 費	966,677	837,430	129,247
98017-211-05 休職者給与	5,311	4,526	785	98017-213-09 被服費	59,951	46,324	13,627
98017-219-06 諸謝金	9,200	9,064	136	98017-213-09 船舶運航費	194,361	185,517	8,844
98017-269-07 報償費	1,244	1,244	0	98017-213-09 土地建物借料	40,845	37,296	3,549
98017-212-08 職員旅費	151,015	144,575	6,440	98017-213-09 各所修繕	84,429	77,918	6,511

項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98017-213-09	捜 査 費	12,419	11,519	900	98029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	20,333	19,371	962
98017-224-15	施設整備費	84,831	83,952	879	98017-219-17	交 際 費	1,492	1,492	0
98017-294-15	不動産購入費	144,000	157,178	13,178	98017-299-18	賠償償還及払戻 金	3,000	2,000	1,000
98017-224-15	船舶等整備費	77,710	77,710	0					

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国 税 庁	051 税 務 官 署	98 国税庁一般行政に必要な経費	99,995,693	88,589,648	11,406,045	「大蔵省設置法」に定める国税庁所掌の一般事務処理
		98 直接税調査事務等に必要な経費	3,420,970	3,096,545	324,425	所得税その他の各種直接税について課税の公平と適正を期するとともに、税収の確保を図るための 1 実額調査等の実施 2 各種資料の整備 3 申告指導等
		98 間接税調査事務等に必要な経費	712,907	727,225	14,318	酒税その他の各種間接税について課税の適正と税収の確保を図るための 1 調査、検査、取締り等の実施 2 課税物件の実態は握 3 脱税の防止
		98 調査査察事務に必要な経費	491,603	462,081	29,522	1 資本金額 5,000 万円以上の法人等に対する法人税又は所得税の課税標準の調査、検査等の実施 2 内国税のほ脱、その他重大な犯則があると認められる納税義務者に対する (1) 査察資料の収集 (2) 「国税犯則取締法」に基づく調査、検査、犯則の取締り等
		98 徴収管理事務に必要な経費	182,039	184,453	2,414	徴収事務の整理及び納付督促等
		98 滞納整理に必要な経費	569,511	559,113	10,398	租税滞納を整理するための 1 巡回整理等の実施 2 物件の差押え及び公売処分等
		98 国税の広報活動等に必要な経費	167,322	151,921	15,401	納税思想の普及及び納期の周知を図り、税収の確保を期するための 1 納税功労者の表彰

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 税務職員の養成訓練に必要な経費	455,265	416,469	38,796	2 税法解説書、租税教育用教材等の配付 3 納期周知のための広告放送等 税務大学校において行なう 1 長期研修の実施 2 短期研修の実施 3 通信教育等の実施
	052 租税還付加算金	98 還付加算金に必要な経費	2,200,000	2,300,000	100,000	内国税の還付金及び過誤納金の払戻しに対する加算金
	053 国税不服審判所	98 国税不服審判所に必要な経費	1,068,125	949,079	119,046	租税に関する不服申立の処理
	054 醸造試験所	13 醸造試験所に必要な経費	119,997	109,447	10,550	醸造技術の改善及び酒類の品質向上を図るための 1 醸造技術の基本的試験研究 2 醸造業者等に対する醸造の指導及び講習の実施
	055 清酒製造業安定対策費	98 清酒製造業安定対策に必要な経費	700,000	700,000	0	清酒製造資金の融通の円滑化等を図るための日本酒造組合中央会に設定する信用保証基金に対する一部補助
		国 税 庁 計	110,083,432	98,245,981	11,837,451	

科目別内訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 税 務 官 署	105,995,310	94,187,455	11,807,855	98017-211-05 常勤職員給与	264,725	223,685	41,040
98017-211-02 職員基本給	50,000,381	44,421,534	5,578,847	98017-211-05 非常勤職員手当	83,079	65,720	17,359
98017-211-03 職員諸手当	22,554,299	19,356,744	3,197,555	98017-211-05 休職者給与	33,349	29,071	4,278
98017-211-04 超過勤務手当	4,243,773	3,681,260	562,513	98017-261-05 公務災害補償費	18,767	16,357	2,410
98017-211-05 委員手当	9,590	8,371	1,219	98017-211-05 退職手当	7,067,806	7,202,723	134,917

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98089-261-05 児 童 手 当	8,544	0	8,544	98017-224-15 施 設 整 備 費	736,105	693,539	42,566
98017-219-06 諸 謝 金	136,662	107,156	29,506	98017-294-15 不 動 産 購 入 費	55,535	55,535	0
98017-269-07 報 償 費	2,197	2,276	79	98017-245-16 納 税 貯 蓄 組 合 補 助 金	68,709	68,709	0
98017-269-07 褒 賞 品 費	6,121	5,955	166	98017-215-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	6,138,426	5,395,750	742,676
98017-212-08 職 員 旅 費	476,227	431,377	44,850	98029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	88,676	79,697	8,979
98017-212-08 税 務 調 査 旅 費	3,550,397	3,373,509	176,888	98017-219-17 交 際 費	25,575	25,575	0
98017-212-08 滞 納 処 分 旅 費	345,352	345,352	0	98017-299-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	4,000	4,000	0
98017-212-08 研 修 旅 費	213,107	194,899	18,208	98017-299-19 保 証 金	200	200	0
98017-212-08 赴 任 旅 費	438,253	367,607	70,646	98017-2 ¹ / ₃ 6-22 郵 政 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入	1,545,600	1,251,369	294,231
98017-212-08 委 員 等 旅 費	16,094	16,094	0	052 租 税 還 付 加 算 金			
98017-213-09 庁 費	2,410,098	2,142,948	267,150	98199-299-18 租 税 還 付 加 算 金	2,200,000	2,300,000	100,000
98017-213-09 校 費	152,381	142,076	10,305	053 国 税 不 服 審 判 所	1,068,125	949,079	119,046
98017-213-09 税 務 特 別 庁 費	4,181,835	3,480,785	701,050	98017-211-02 職 員 基 本 給	639,330	576,251	63,079
98017-2 ¹ / ₃ 3-09 官 給 入 場 券 印 刷 費	49,854	49,854	0	98017-211-03 職 員 諸 手 当	302,856	256,236	46,620
98017-213-09 証 紙 製 造 費	24,836	35,131	10,295	98017-211-04 超 過 勤 務 手 当	42,487	38,474	4,013
98017-213-09 電 子 計 算 機 等 借 料	422,558	392,348	30,210	98017-212-08 職 員 旅 費	48,730	44,475	4,255
98017-213-09 土 地 建 物 借 料	55,591	45,825	9,766	98017-213-09 庁 費	34,024	33,291	733
98017-213-09 各 所 修 繕	384,839	331,419	53,420	98017-219-17 交 際 費	698	352	346
98017-213-09 搜 査 費	39,662	37,662	2,000	054 釀 造 試 験 所	119,997	109,447	10,550
98017-215-14 税 務 委 託 費	142,107	105,343	36,764	13062-211-02 職 員 基 本 給	46,570	41,528	5,042

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-211-03 職員諸手当	23,466	19,943	3,523	13062-213-09 各所修繕	3,902	4,082	180
13062-211-04 超過勤務手当	2,343	2,300	43	13062-224-15 施設整備費	3,735	3,973	238
13062-219-06 諸謝金	86	86	0	055 清酒製造業安定対策費			
13062-212-08 職員旅費	1,523	1,523	0	98017-255-16 清酒製造業安定事業費補助金	700,000	700,000	0
13062-213-09 庁費	1,540	1,518	22				
13062-213-09 試験研究費	36,832	34,494	2,338	計	110,083,432	98,245,981	11,837,451

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
大 蔵 本 省	(項) 公 務 員 宿 舎 施 設 費 特 殊 対 外 債 務 等 処 理 費 の うち ピ ル マ 経 済 技 術 協 力 費 韓 国 経 済 協 力 費 太 平 洋 諸 島 信 託 統 治 地 域 経 済 協 力 費 経 済 協 力 費 の うち 対 外 食 糧 等 特 別 援 助 費 プ レ ク ト ノ ッ ト 計 画 特 別 援 助 費 ダ ニ ム ダ ム 修 復 特 別 援 助 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の実行が不測の条件に支配されるものであり、かつ、支払いが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行なう必要があるものであるが、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>発展途上国の食糧問題解決及び開発に寄与するために行なう特別援助等に要する経費であつて、その性質上支出の実行が不測の条件に支配されるものであり、かつ、支払いが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行なう必要があるものであるが、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織 別 等 内 訳													
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
大 蔵 本 省													
大 蔵 本 省		外 28(6箇月) 内 12(6箇月) 1,986											1,704,983
特 別 職		4											7,226
	大 臣	1											
	政 務 次 官	2											
	秘 書 官	1											
一 般 職		外 28(6箇月) 内 12(6箇月) 1,982											1,697,757
	指 定 職 俸 給 表	21											72,958
	事 務 次 官	1											
	財 務 官	1											
	官 房 長、局 長	8											
	日 銀 政 策 委 員	1											
	部 長、局 次 長	7											
	審 議 官	3											
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 28 1,768		39	64		277	292	489	432	84	外 28 91	1,503,611
	部 長	1		1									
	専 売 公 社 監 理 官	1		1									
	審 議 官、参 事 官	15		10	5								
	課 長	57		22	35								
	主 計 官	12		3	9								
	課 長 補 佐	284					186	98					
予 算 実 地 監 査 官	9			2		4	3						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	国有財産監査官	13			1		5	7						
	国有財産鑑定官	3					1	2						
	証券検査官	44			1		13	21	9					
	金融検査官	71			1		24	33	13					
	為替検査官	18			1		6	10	1					
	専門職	63			3		23	30	7					
	財務考査官	5			1		1	3						
	税関考査官	9			1		4	4						
	研修所長	1		1										
	研修所副所長	2			2									
	同 教 頭	1			1									
	同 課 長	18					8	10						
	分析所長	1		1										
	分析所課長	1					1							
	同 分 析 官	8			1		1	3	3					
	係 長	422						68	354					
	主 任	142							102	40				
	一 般 職 員	外 28 567								392	84	外 28 91		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	内 12 188			内 2 76		内 7 72	内 3 26	1					117,004
	医療職俸給表(一)													
	医 師	2		-	1		1	-						2,262
	医療職俸給表(二)													
	薬 劑 師	1		-	-		1	-	-	-				771

378 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(一)	外 60 6,776		9	93		234	821	1,925	1,304	1,533	外 60 857	5,243,017
	税関長	8		8									
	部長	32			32								
	部次長	19			19								
	課長	82				60	22						
	課長補佐	82					82						
	係長	255						255					
	主任	281						151	130				
	支署長	63		1	17		18	27					
	支署次長	8			3		4	1					
	同課長	38					21	17					
	同係長	92						92					
	同主任	138						60	78				
	出張所長	114			13		15	80	6				
	出張所次長	4					4						
	同課長	37					12	25					
	同係長	81						81					
	同主任	168						48	120				
	監視署長	29						29					
	審査官	762			8		45	190	519				
	調査官	180					20	42	118				
	分析官	57					8	11	38				
	税関考査官	10					8	2					
	税関監察官	11					8	3					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	国税局課長	282			118	60	104							
	同鑑定官室長	11		11										
	同鑑定官	55			12	21	22							
	同訟務官室長	5		5										
	同国税訟務官	82			32	50								
	同税務相談室長	11			4	7								
	同税務相談官	37				4	29	4						
	同特別調査官	25		2	23									
	同課長補佐	267					267							
	同調査官	783					688	95						
	同査察官	478					375	103						
	同主査	635					635							
	同専門職	63				5	52	6						
	同徴収官	305					281	24						
	同実査官	1,286					969	317						
	同係長	679						679						
	同主任	183						158	25					
	同鑑定技官	35						17	18					
	税務署長	497		172	246	62	17							
	税務署副署長	284			211	73								
	同課長	940				443	497							
	同課長補佐	201					201							
	同係長	1,604						1,604						
	同主任	871						687	184					

384 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(一)	9		-	-		1	-	2	2	3	1	9,821
	課長	1					1						
	係長	2							2				
	一般職員	6								2	3	1	
	行政職俸給表(二)												
	技能労務職員	9		1	1		3	4	-				6,413
	研究職俸給表	22		7	7		8	-	-				25,826
	所長	1		1									
	部長等研究員	6		6									
	室長等研究員	7			7								
	研究員	8					8						

昭 和 46 年 度 文 部 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和46年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
10 文 部 省 所 管 合 計	984,843,637	845,587,745	139,255,892
[主 要 経 費 別 内 訳]			
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	516,157,000	439,376,000	76,781,000
12 国立学校特別会計へ繰入	284,878,192	253,701,685	31,176,507
13 科学技術振興費	12,810,163	10,496,667	2,313,496
14 文教施設費	53,607,943	42,986,872	10,621,071
15 教育振興助成費	73,642,942	59,124,280	14,518,662
16 育英事業費	16,750,784	16,410,971	339,813
計	957,847,024	822,096,475	135,750,549
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	180,000	117,000	63,000
50 貿易振興及び経済協力費	643,609	414,710	228,899
98 その他の事項経費	26,173,004	22,959,560	3,213,444

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文 部 本 省	001 文 部 本 省	98 文部本省一般行政に必要な経費	3,343,547	2,807,333	536,214	「文部省設置法」に定める本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 審議会等に必要な経費	90,038	88,657	1,381	「文部省設置法」に定める中央教育審議会ほか各種審議会等の運営
		98 国際会議等に必要な経費	64,579	57,844	6,735	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 国際分担金
		98 教育委員会の運営指導等に必要な経費	55,183	54,952	231	1 教育委員会の運営等に対する指導、助言又は援助 2 小規模町村教育委員会の統合助成
		98 公立小中学校管理設備の整備に必要な経費	480,239	480,239	0	教職員による宿日直を廃止する公立小中学校の施設を保全するための防火防犯設備を設置する地方公共団体に対する設備費の一部補助
		98 教育内容の刷新改善に必要な経費	52,503	68,889	16,386	小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校における教育内容の刷新改善を図るため 1 教育課程研究指定校の設置 2 学習指導要領、教科指導書及び各種手引書等の編集改訂等
		98 道徳教育の充実強化に必要な経費	52,148	51,645	503	小学校及び中学校における道徳教育の充実強化を図るため 1 道徳教育推進校の設置 2 道徳教育資料の編集配布等
		98 生徒指導の充実強化に必要な経費	47,650	67,570	19,920	中学校及び高等学校における生徒指導の充実強化を図るため 1 生徒指導推進校の設置 2 生徒指導資料の編集配布

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 幼稚園教育の振興 に必要な経費	156,539	150,937	5,602	3 生徒指導担当教員の養成及び指導力向上を図るための講習会開催 4 中学校における進路指導の改善方策に関する調査研究等 幼稚園教育の充実強化を図るため 1 園具等整備費の設置者に対する一部補助 2 教員の指導力向上を目的とする講習会開催 3 教育課程研究指定校の設置 4 幼稚園教育の改善に関する調査研究等
		98 教科書制度の運営 に必要な経費	49,510	40,357	9,153	1 教科書検定調査等事務処理 2 教科書及び教師用指導書の内容改善 3 教科書の発行、供給及び採択の指導並びに調査等
		98 同和教育振興に必 要な経費	418,556	285,179	133,377	同和対策の一環として、教育の機会均等及び物心両面にわたる教育諸条件の改善向上を図るため 1 同和教育指導者研修会等の開催 2 同和教育推進地域の指定 3 団体の育成及び集会所の運営指導等 4 高等学校等進学奨励に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		98 教職員の研修等 に必要な経費	1,147,488	917,170	230,318	1 小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の校長等の学校管理及び指導力の向上を図るための研修会の開催 2 小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の新規採用教員に対する研修事業及び各種教育研究団体に対する助成事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 3 都道府県教職員の研修センター設置費の地方公共団体に対する一部補助 4 各種教育研究団体の研究調査活動の助成及び校長等の海外研修派遣費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 国立教育会館補助 に必要な経費	76,921	67,519	9,402	5 小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の教員の 研究集会並びに指導力向上のための講習会の開催等 6 小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の教員等 指導者の養成 7 公立小学校の助教諭等に教諭の資格を付与するための事 業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 8 「学校図書館法」に基づく司書教諭養成のための講習会の 開催 9 大学教官等の学生指導及び体育指導の充実を図るための 研修会の開催等 国立教育会館の維持、管理及び運営にあたる特殊法人国立教 育会館に対する運営費の一部補助
		98 新構想大学等の調 査に必要な経費	160,363	33,082	127,281	1 大学改革の一環としての新しい構想による大学及び既存 大学の改革に関する調査検討 2 筑波研究学園都市に設置する新大学(東京教育大学の移 転)に関する準備調査 3 放送大学実施調査
		98 学部の配置方針等 に関する調査に必 要な経費	7,618	2,536	5,082	1 学部の配置方針に関する調査 2 医科大学(医学部)設置(山形ほか)に関する調査
		98 厚生補導関係団体 補助に必要な経費	313,046	274,234	38,812	学生の厚生補導の改善充実を図るため 1 財団法人学徒援護会に対する運営費の一部補助 2 財団法人大学セミナーハウスに対する事業費の一部補助 等
		50 外国人留学生に必 要な経費	643,609	414,710	228,899	東南アジア、中近東、欧米等から招致する留学生に対する給 与及び旅費の支給等

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 財団法人日本国際教育協会補助に必要な経費	194,170	216,005	21,835	外国人留学生の受入れ等の事業を行なう財団法人日本国際教育協会に対する運営費等の一部補助
		98 公立文教施設整備等事務に必要な経費	327,484	302,832	24,652	公立文教施設の整備等を促進するための事務処理
		98 素粒子研究の施設設備の整備等に必要な経費	0	238,191	238,191	前年度限りの経費
	002 教育統計調査費	98 教育文化の統計調査に必要な経費	84,712	77,397	7,315	1 指定統計調査 (1) 学校基本調査 (2) 学校保健統計調査 (3) 学校教員調査 (4) 社会教育基本調査 2 公立の小学校、中学校、高等学校等に関する地方教育費等の実態調査 3 教育、学術及び文化に関する施策に要する資料整備のための各種の調査等
	003 文化功労者年金	26 文化功労者年金支給に必要な経費	180,000	117,000	63,000	「文化功労者年金法」に基づく文化功労者年金の支給
	004 義務教育費国庫負担金	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	516,157,000	439,376,000	76,781,000	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の教職員の給与費等並びに教材費の2分の1国庫負担
	005 養護学校教育費国庫負担金	15 公立養護学校教育費国庫負担金に必要な経費	5,325,837	4,168,700	1,157,137	「公立養護学校整備特別措置法」に基づく公立養護学校の教職員の給与費等及び教材費の2分の1国庫負担

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006 義務教育教科書費	15 義務教育教科書に必要な経費	18,241,796	13,619,404	4,622,392	「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づく国、公、私立の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒が使用する昭和46年度後期用及び昭和47年度前期用の教科用図書の無償給与等
	007 初等中等教育助成費	15 要保護及び準要保護児童生徒援助に必要な経費	5,748,476	5,862,290	113,814	<ol style="list-style-type: none"> 1 公立の小学校、中学校の準要保護児童生徒に対し学用品、通学費、通学用品の給与及び学校給食費の補助を行なう市町村に対するその費用の一部補助 2 経済的理由によつて修学旅行に参加することが困難な公立の小学校、中学校の要保護及び準要保護児童生徒に対し修学旅行費の給与を行なう市町村に対するその費用の一部補助 3 伝染性又は学習に支障を生ずるおそれのある一定の疾病を有する要保護及び準要保護児童生徒に対し医療費等の援助を行なう地方公共団体に対するその費用の一部補助等
		15 高等学校の定時制教育及び通信教育の振興に必要な経費	997,174	684,173	313,001	<p>「高等学校の定時制教育及び通信教育振興法」に基づく</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 公立高等学校の定時制教育又は通信教育に従事する校長及び教員に対する定時制通信教育手当の支給に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2 高等学校の定時制及び通信教育の設備費の設置者に対する一部補助 3 公立高等学校の通信教育の運営に要する経費の設置者に対する一部補助等
		15 理科教育等の振興に必要な経費	2,409,306	2,255,514	153,792	<ol style="list-style-type: none"> 1 「理科教育振興法」に基づく小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の理科教育用設備整備費の設置者に対する一部補助 2 小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の数学教育用設備整備費の設置者に対する一部補助等

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 特殊教育の振興に必要な経費	1,381,205	1,172,557	208,648	<p>特殊教育の振興を図るため</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「盲学校、聾学校及び養護学校への就学奨励に関する法律」に基づき、都道府県が就学奨励のため支弁する学校給食費、交通費、寄宿舍居住費、修学旅行費、学用品費等の一部補助等 2 盲学校、聾学校及び養護学校の幼稚部、高等部専攻科の就学奨励のため都道府県が支出する幼稚部に係る学校給食費、交通費、寄宿舍居住費、学用品費等並びに高等部専攻科に係る教科用図書購入費、学校給食費、交通費及び寄宿舍居住費の一部補助等 3 小学校及び中学校の特殊学級児童生徒(要保護及び準要保護児童生徒を除く。)の就学奨励のため市町村が支出する学校給食費、交通費、修学旅行費、学用品費等の一部補助等 4 養護学校及び特殊学級の設置等を計画的に推進するための特別な教材教具等の購入費並びに盲学校、聾学校及び養護学校の児童生徒の障害に応じた教育及び職業教育に必要な設備及び幼稚部の教具等の購入費の設置者に対する一部補助 5 特殊教育の推進地区の設置等
		15 へき地教育の振興に必要な経費	1,177,938	999,327	178,611	<p>へき地教育の振興を図るため</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 義務教育に従事する教員の宿舍建築費 2 児童生徒の通学用バス等の購入費 3 給水設備及び歯科用ユニット等の整備費 4 へき地出身小中学校児童生徒等の寄宿舍居住費 5 児童生徒の保健管理費 <p>に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等</p>

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 遠距離通学者の通学費補助に必要な経費	269,168	269,168	0	公立の小学校及び中学校の児童生徒(要保護及び準要保護児童生徒を除く。)のうち遠距離通学者の通学費を負担している市町村に対するその費用の一部補助等
		15 高等学校視聴覚教材の整備に必要な経費	101,100	80,000	21,100	高等学校における科学技術教育の振興を図り、その学習方法を改善するため必要な視聴覚教材整備費の設置者に対する一部補助
		15 公立義務教育諸学校の教員の健康診断に必要な経費	33,038	30,653	2,385	公立義務教育諸学校教員の結核に関する定期健康診断に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15 学校安全事業助成等に必要な経費	497,106	476,342	20,764	1 「日本学校安全会法」に基づき、義務教育諸学校等の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業及び学校安全の普及充実に関する事業を行なう日本学校安全会に対する事務費の一部補助 2 幼稚園、小学校及び中学校における交通安全指導の強化 3 交通安全教育センターに要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15 公立小中学校児童生徒の健康増進特別事業の助成に必要な経費	80,187	0	80,187	大気汚染による被害の著しい地域に所在する公立小中学校の児童生徒に対する 1 特別健康診断の実施 2 一定期間恵まれた自然環境に移動させて学習を行なわせる事業の実施に要する経費の市町村に対する一部補助
	008 産業教育振興費	15 産業教育振興に必要な経費	6,728,423	6,165,472	562,951	1 「産業教育振興法」に基づく (1) 中学校、高等学校等の設備費等の設置者に対する一部補助 (2) 高等学校等の施設費の設置者に対する一部補助 2 産業教育振興のための事務処理等
	009 科学振興費	13 学術資料の整備に必要な経費	9,978	9,751	227	学術文献目録の調製、学術映画の製作等

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 科学研究の振興に必要な経費	8,617,000	7,215,584	1,401,416	人文、自然両科学部門における基礎的研究を助成するため、がん特別研究費、科学研究費及び研究成果刊行費の研究者に対する補助等
		13 民間学術研究団体助成に必要な経費	182,300	161,414	20,886	民間学術研究機関に対する経費の一部補助
		13 日本学術振興会補助に必要な経費	510,532	432,226	78,306	学術の国際的協力事業及び流動研究員制度等の各種事業を行なう特殊法人日本学術振興会に対する運営費の一部補助
		13 公立大学等理科設備及び研究設備の助成等に必要な経費	212,854	177,200	35,654	1 公立大学の理科系学部学科及び公立高等専門学校の教育内容の充実振興を図るための設備費の設置者に対する一部補助 2 公立大学(短期大学を除く。)の科学研究を助成するための設備費の設置者に対する一部補助 3 公立大学教員の海外諸国における調査研究のための経費の一部補助
	010 育英事業費	16 育英事業に必要な経費	16,750,784	16,410,971	339,813	「日本育英会法」に基づき、優秀な学生又は生徒であつて、経済的な理由によつて修学困難な者に学資を貸与する事業を行なう日本育英会に対する 1 奨学資金の原資の貸付 2 事務費の一部補助
	011 南極地域観測事業費	98 南極地域観測事業に必要な経費	982,204	901,741	80,463	南極地域における観測事業の実施
	012 社会教育助成費	98 社会教育指導の充実強化に必要な経費	18,901	18,222	679	社会教育関係の講習及び団体活動に対する指導の充実強化を図るため 1 指導者の派遣 2 資料の作成配布
		98 社会教育指導者養成に必要な経費	30,794	25,474	5,320	1 社会教育主事の養成

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 青少年教育の振興に必要な経費	364,674	345,896	18,778	2 社会教育主事、公民館長、公民館主事等に対する現職教育の実施等 3 社会教育指導者の海外派遣 青少年に対する社会教育の振興を図るため 1 青少年教育の普及向上に関する調査研究 2 青少年教育活動費の地方公共団体に対する一部補助
		98 成人教育の振興に必要な経費	75,978	19,725	56,253	成人教育の振興を図るため 1 公民館の運営及び高齢者学習活動の促進方策に関する研究等 2 成人教育活動費の地方公共団体に対する一部補助 3 地方公共団体等に対する大学開放講座開設の委嘱
		98 社会通信教育の振興に必要な経費	7,636	7,629	7	社会通信教育の振興を図るための通信教育の内容の充実向上及び普及等
		98 婦人家庭教育の振興に必要な経費	377,752	387,108	9,356	1 婦人教育活動促進方策の研究 2 地方公共団体に対する婦人学級開設の委嘱 3 婦人家庭教育研究集会の開催等 4 地方公共団体に対する家庭教育相談事業の委嘱 5 婦人家庭教育活動費の地方公共団体に対する一部補助
		98 視聴覚教育の振興に必要な経費	245,313	243,655	1,658	学校教育及び社会教育における映画、放送等の積極的な活用を促進して教育効果の向上を図るため 1 青少年向優良映画に対する奨励金の交付 2 教育映画の普及提供 3 教育放送の実施委託等
		98 社会教育関係団体補助に必要な経費	207,777	166,887	40,890	社会教育活動の充実を図るため、青少年団体、婦人団体その他の社会教育関係団体の行なう事業の助成

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 社会教育施設設備の整備に必要な経費	1,857,032	1,009,198	847,834	地方公共団体が設置する公民館、図書館、博物館及び青少年教育施設の施設整備、同和対策事業として行なわれる集会所の施設設備整備並びに視聴覚ライブラリーの設備整備に要する経費の一部補助等
	013 体育振興費	98 地方スポーツの振興等に必要な経費	100,801	102,642	1,841	「スポーツ振興法」に基づき、地方におけるスポーツの振興を図るため 1 体育指導者等の養成、研修、スポーツテストの実施等 2 地方公共団体が支出する事業費の一部補助
		98 国民体育大会等に必要な経費	106,584	90,654	15,930	「スポーツ振興法」に基づく 1 国民体育大会の開催費の地方公共団体に対する一部補助 2 全国スポーツ少年大会開催費等の財団法人日本体育協会に対する一部補助 3 教員養成大学学生スポーツ研修大会開催費の各競技実施団体に対する一部補助 4 全国青年大会の開催
		98 国際スポーツ交歓等に必要な経費	50,467	53,397	2,930	「スポーツ振興法」に基づく 1 スポーツ国際交流事業費の一部補助 2 体育指導者海外派遣費等の一部補助
		98 スポーツ団体助成に必要な経費	242,993	184,395	58,598	「スポーツ振興法」に基づき、国民体育の振興を図るための財団法人日本体育協会及び財団法人日本武道館その他の体育関係団体に対する事業費等の一部補助
		98 国立競技場補助に必要な経費	247,307	209,569	37,738	国立競技場の維持、管理及び運営にあたる特殊法人国立競技場に対する運営費の一部補助
		98 オリンピック記念青少年総合センター補助に必要な経費	146,216	87,015	59,201	オリンピック記念青少年総合センターの維持、管理及び運営にあたる特殊法人オリンピック記念青少年総合センターに対する運営費等の一部補助

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 札幌オリンピック 冬季大会実施に必 要な経費	1,139,342	339,170	800,172	札幌オリンピック冬季大会を開催するため 1 競技施設管理設備の整備等 2 大会の運営にあたる札幌オリンピック冬季大会組織委員 会に対する運営費の一部補助 3 財団法人日本体育協会に対する選手育成強化対策事業費 の一部補助
	014 体育施設整 備費	98 国立競技場施設整 備に必要な経費	29,841	64,640	34,799	国立競技場の施設の整備
		98 体育施設の整備に 必要な経費	1,943,843	1,601,343	342,500	1 体育館、運動場、柔剣道場、学校体育施設開放のための 施設及び野外活動施設の整備費の地方公共団体に対する 一部補助 2 水泳プール及び夜間定時制高等学校の運動場等照明施設 の整備費の設置者に対する一部補助
		98 札幌オリンピック 冬季大会競技施設 等の整備に必要な 経費	713,807	3,091,919	2,378,112	札幌オリンピック冬季大会に使用する競技施設等を整備する ため地方公共団体及び札幌オリンピック冬季大会組織委員会 が施行する競技施設等の整備費の一部補助
	015 学校給食費	15 学校給食施設設備 の整備に必要な経 費	2,074,602	1,542,687	531,915	学校給食の普及を図るため、小学校、中学校及び夜間定時制 高等学校の学校給食施設及び設備の整備費の設置者に対する 一部補助等
		15 高度へき地学校児 童生徒パン及びミ ルク給食に必要な 経費	374,049	386,344	12,295	高度へき地学校の学校給食の普及を図るための児童及び生徒 に対するパン、ミルク等の無償供与
		15 夜間定時制高等学 校における夜食費 補助に必要な経費	570,682	567,661	3,021	夜間定時制高等学校に学ぶ勤労青少年に対する健康保持及び 就学援助のための夜食費の設置者に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 学校栄養職員設置費補助に必要な経費	886,672	613,081	273,591	学校給食の栄養基準の確保、調理指導及び衛生管理の徹底を図り、その質的内容の充実向上を期するための学校栄養職員設置費の地方公共団体に対する一部補助
		15 日本学校給食会補助に必要な経費	107,098	91,328	15,770	「日本学校給食会法」に基づき、学校給食用物資の供給等を行なう日本学校給食会に対する事務費補助
		15 義務教育諸学校ミルク給食助成に必要な経費	155,029	376,565	221,536	義務教育諸学校の児童生徒の保健対策として、学校給食用脱脂粉乳の代価の日本学校給食会に対する一部補助等
		15 学校給食における米利用の実験研究に必要な経費	123,722	204,708	80,986	学校給食における米の利用について実験研究を行なうため 1 実験指定校の設置 2 実験指定校における米利用給食の開設に必要な施設及び設備整備費等の地方公共団体に対する一部補助
		15 学校給食用物資の流通合理化促進に必要な経費	264,858	17,811	247,047	学校給食用物資の流通合理化を促進するため 1 学校給食用物資の低温流通化に必要な施設及び設備の整備 2 学校給食総合センターの施設及び設備の整備 3 学校給食用物資の流通改善対策事業 に要する経費の都道府県学校給食会等に対する一部補助
		15 学校給食用小麦粉購入費補助に必要な経費	1,616,000	0	1,616,000	学校給食用小麦粉の代価の日本学校給食会に対する一部補助
		15 学校給食用物資の流通に関する調査研究に必要な経費	0	8,059	8,059	前年度限りの経費
		15 食糧管理特別会計へ繰入れに必要な経費	0	2,006,000	2,006,000	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
016 私立学校助 成費	15	私立大学の研究設 備の助成に必要な 経費	2,070,000	1,917,000	153,000	私立大学(短期大学を除く。)の学術の研究を促進するための 研究設備購入費の一部補助	
		私立大学等の経常 費の助成に必要な 経費	19,840,000	13,220,000	6,620,000	私立の大学及び高等専門学校の研究の充実向上を図り、 経営の健全化に寄与するための経常費の一部補助	
		私立大学等の新設 理工系学科の理科 教育設備の助成に 必要な経費	500,000	600,000	100,000	私立の大学及び高等専門学校の新設理工系学科の教育内容の 充実向上を図るための理科教育設備費の一部補助	
		日本私学振興財団 出資に必要な経費	1,000,000	1,000,000	0	日本私学振興財団に対する私立学校の施設及び設備の整備等 に要する資金の一部出資	
		私立幼稚園の施設 整備に必要な経費	325,000	205,000	120,000	幼稚園教育の充実振興を図るための学校法人立幼稚園の施設 整備費の一部補助	
		私立学校教育研修 センター補助に必 要な経費	25,000	20,000	5,000	財団法人日本私学教育研究所に対する研究事業費及び理科教 育研修設備費の一部補助	
		私立学校教職員共 済組合補助に必 要な経費	719,476	564,436	155,040	私立学校教職員共済組合に対する年金給付費等の一部補助	
	017 公立文教施 設整備費	14	公立学校の施設整 備に必要な経費	53,544,411	42,952,762	10,591,649	公立文教施設の整備を促進するため 1 公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の校舎及び屋 内運動場の不足解消のための整備 2 公立の小学校及び中学校の統合に伴う校舎及び屋内運動 場の新增築 3 へき地における集会室及び寄宿舍の整備 4 公立諸学校(大学及び高等専門学校を除く。)の一定の範 囲内の危険建物の改築等 5 公立の養護学校、幼稚園及び定時制高等学校の校舎等の 整備

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	018	公立文教施設災害復旧費	63,532	34,110	29,422	6 児童生徒急増市町村における公立の小学校及び中学校の施設(校地の取得を伴うものに限る。)の特別整備事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 昭和45年に発生した台風10号等により災害を受けた公立学校施設の復旧費の地方公共団体に対する一部補助
	019	国立学校運営費	238,879,169	208,365,629	30,513,540	国立学校等の運営等に充てるための財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ
	020	国立学校施設費	45,999,023	45,336,056	662,967	国立学校等の施設の整備に充てるための財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ
		文 部 本 省 計	971,404,690	835,360,540	136,044,150	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 文 部 本 省	7,681,191	6,619,881	1,061,310	98016-261-05 公務災害補償費	2,330	2,022	308
98016-211-02 職員基本給	1,176,518	1,031,268	145,250	98016-211-05 退職手当	310,063	198,495	111,568
98016-211-03 職員諸手当	537,375	452,431	84,944	98089-261-05 児童手当	348	0	348
98016-211-04 超過勤務手当	116,758	108,332	8,426	98016-219-06 諸謝金	301,908	242,177	59,731
98016-211-05 委員手当	43,968	40,186	3,782	50071-269-06 外国人留学生給与	535,923	322,413	213,510
98016-211-05 非常勤職員手当	9,743	9,313	430	98016-269-06 アジア地域派遣留学生給与	7,920	5,040	2,880
98016-211-05 休職者給与	1,680	1,474	206	98016-212-08 職員旅費	91,843	78,981	12,862
98016-211-05 国際機関等派遣職員給与	9,956	0	9,956	98016-212-08 赴任旅費	9,147	9,147	0

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-212-08 外国旅費	59,221	58,041	1,180	98016-215-14 世論調査委託費	6,500	7,698	1,198
98016-212-08 外国留学旅費	4,614	3,428	1,186	98016-215-14 教育実験放送実施委託費	123,252	0	123,252
98016-212-08 委員等旅費	189,130	172,247	16,883	98016-224-15 施設整備費	17,000	156,014	139,014
98016-212-08 アジア地域派遣留学生旅費	834	834	0	98071-265-16 国際文化交流団体補助金	194,170	216,005	21,835
50016-212-08 外国人留学生招致及帰国旅費	75,450	60,800	14,650	98016-265-16 国立教育会館補助金	76,921	67,519	9,402
50071-212-08 留学生研究旅費	15,055	14,316	739	98071-225-16 幼稚園園具等設備整備費補助金	143,000	143,000	0
98016-222-08 施設施工旅費	0	1,235	1,235	98016-265-16 教育研究団体等補助金	421,892	311,473	110,419
98016-213-09 庁 費	631,393	632,613	1,220	98016-215-16 公立学校教員研修事業費等補助金	203,355	174,602	28,753
98016-213-09 教職員研修費	79,073	62,947	16,126	98016-265-16 同和対策高等学校等進学奨励費補助金	320,000	208,000	112,000
98016-213-09 国会図書館支部庁費	620	620	0	98016-225-16 都道府県教育研修センター設置費補助金	250,000	210,000	40,000
98016-213-09 電子計算機借料	77,112	49,483	27,629	98016-225-16 教育委員会設備等整備費補助金	5,661	5,661	0
98016-213-09 土地建物借料	2,269	3,641	1,372	98016-225-16 公立小中学校管理設備整備費補助金	480,000	480,000	0
98016-213-09 各所修繕	106,526	95,357	11,169	98016-265-16 厚生補導関係団体補助金	313,046	274,234	38,812
98199-233-09 自動車重量税	288	0	288	98016-215-16 国家公務員共済組合負担金	324,987	280,434	44,553
98016-223-09 施設施工庁費	0	883	883	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	2,654	2,499	155
98016-223-09 加速器試作試験費	0	71,154	71,154	98071-215-16 公立文教施設整備都道府県事務費交付金	305,081	285,032	20,049
98016-215-14 市町村教育委員会指導調査事務委託費	15,722	15,722	0	98074-215-16 公立諸学校災害復旧都道府県事務費交付金	943	506	437
50071-215-14 外国人留学生教育委託費	17,181	17,181	0				
98016-215-14 厚生補導及体育指導者研修委託費	20,058	10,000	10,058				

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98072-295-16 国際計数センター等分担金	19,908	16,568	3,340	15071-212-08 職員旅費	1,700	1,700	0
98072-295-16 グネスコ事業拠出金	18,000	0	18,000	15071-212-08 委員等旅費	2,214	2,233	19
98016-265-16 旧長崎医科大学 附属病院助産婦 看護婦養成所原 爆被爆生徒遺族 特別支出金	0	4,060	4,060	15071-213-09 庁 費	28,882	28,471	411
98016-219-17 交 際 費	4,185	4,185	0	15071-263-09 教科書購入費	18,209,000	13,587,000	4,622,000
98016-299-18 賠償償還及払戻金	510	510	0	007 初等中等教育助成費	12,694,698	11,830,024	864,674
98016-299-19 保 証 金	100	100	0	15071-219-06 諸 謝 金	5,608	5,485	123
002 教育統計調査費	84,712	77,397	7,315	15071-212-08 職員旅費	2,364	2,364	0
98071-219-06 諸 謝 金	5,218	2,620	2,598	15071-212-08 委員等旅費	4,155	4,155	0
98071-212-08 職員旅費	3,729	3,437	292	15071-213-09 庁 費	7,738	7,721	17
98071-212-08 委員等旅費	8,720	9,958	1,238	15071-265-16 要保護及準要保護 児童生徒援助 費補助金	5,747,052	5,860,866	113,814
98071-213-09 庁 費	27,069	27,841	772	15071-225-16 高等学校定時制 及通信教育設備 整備費等補助金	221,698	209,363	12,335
98071-215-14 教育統計調査委 託費	39,976	33,541	6,435	15071-215-16 定時制及通信教 育手当補助金	775,304	474,638	300,666
003 文化功労者年金				15071-225-16 理科教育等設備 整備費補助金	2,409,215	2,255,423	153,792
26072-269-21 文化功労者年金	180,000	117,000	63,000	15071-225-16 特殊教育設備整 備費等補助金	309,735	297,101	12,634
004 義務教育費国庫負担 金				15071-215-16 へき地学校保健 管理費補助金	18,750	18,750	0
11071-215-16 義務教育費国庫 負担金	516,157,000	439,376,000	76,781,000	15071-215-16 教員健康診断費 補助金	33,038	30,653	2,385
005 養護学校教育費国庫 負担金				15071-265-16 日本学校安全会 補助金	464,683	443,966	20,717
15071-215-16 公立養護学校教育 費国庫負担金	5,325,837	4,168,700	1,157,137	15071-265-16 特殊教育就学奨 励費補助金	1,025,228	838,686	186,542
006 義務教育教科書費	18,241,796	13,619,404	4,622,392	15071-225-16 へき地学校設備 等整備費補助金	766,535	604,079	162,456

項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-265-16	公立小中学校寄宿舎居住費補助金	392,154	375,999	16,155	13073-212-08	在外研究員旅費	16,707	15,293	1,414
15071-225-16	高等学校視聴覚教材設備整備費補助金	101,100	80,000	21,100	13073-212-08	委員等旅費	354	354	0
15071-265-16	遠距離児童生徒通学費補助金	269,100	269,100	0	13073-213-09	庁 費	7,030	6,808	222
15071-225-16	交通安全教育センター補助金	27,600	27,600	0	13073-265-16	科学研究費補助金	8,600,000	7,200,000	1,400,000
15071-215-16	公立小中学校児童生徒健康増進特別事業費補助金	80,187	0	80,187	13073-265-16	民間学術研究団体補助金	182,300	161,414	20,886
15071-265-16	特殊教育就学奨励費交付金	33,454	24,075	9,379	13073-265-16	日本学術振興会補助金	510,532	432,226	78,306
008	産業教育振興費	6,728,423	6,165,472	562,951	13073-225-16	公立大学設備整備費等補助金	212,854	177,200	35,654
15071-219-06	諸 謝 金	12,614	10,734	1,880	010	育 英 事 業 費	16,750,784	16,410,971	339,813
15071-212-08	職 員 旅 費	1,044	1,010	34	16071-265-16	日本育英会補助金	1,438,679	1,277,066	161,613
15071-212-08	委員等旅費	1,770	1,770	0	16071-159-23	育英資金貸付金	15,312,105	15,133,905	178,200
15071-213-09	庁 費	13,030	10,803	2,227	011	南極地域観測事業費 (98073-219-・・・)	982,204	901,741	80,463
15071-225-16	高等学校産業教育設備等整備費補助金	3,217,518	3,076,650	140,868	012	社会教育助成費	3,185,857	2,223,794	962,063
15071-225-16	中学校産業教育設備整備費補助金	232,800	232,800	0	98072-219-06	諸 謝 金	66,026	90,908	24,882
15071-125-16	高等学校産業教育施設整備費補助金	3,249,647	2,831,705	417,942	98072-269-06	芸 能 賞 金	20,446	20,446	0
009	科学振興費	9,532,664	7,996,175	1,536,489	98072-212-08	職 員 旅 費	5,818	5,194	624
13073-219-06	諸 謝 金	2,079	2,072	7	98072-212-08	委員等旅費	28,186	23,904	4,282
13073-212-08	職 員 旅 費	808	808	0	98072-213-09	庁 費	129,902	146,564	16,662
					98072-215-14	教育テレビ放送調査及実施委託費	150,234	144,793	5,441
					98072-215-16	社会教育指導者海外派遣費補助金	9,603	7,738	1,865

項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98072-215-16	地方社会教育活動費補助金	837,074	759,731	77,343	98072-124-15	札幌オリンピック ク冬季大会競技 施設費	0	2,315,067	2,315,067
98072-265-16	社会教育関係団体補助金	207,777	166,887	40,890	98072-125-16	体育施設整備費 補助金	2,089,843	1,747,343	342,500
98072-125-16	社会教育施設整備費補助金	1,730,791	857,629	873,162	98072-125-16	札幌オリンピック ク冬季大会競技 施設整備費補助 金	567,807	620,287	52,480
013	体育振興費	2,033,710	1,066,842	966,868	015	学校給食費	6,172,712	5,814,244	358,468
98072-219-06	諸謝金	16,144	16,365	221	15071-219-06	諸謝金	2,834	4,092	1,258
98072-212-08	職員旅費	6,154	5,409	745	15071-212-08	職員旅費	798	2,286	1,488
98072-212-08	委員等旅費	8,920	9,815	895	15071-212-08	委員等旅費	2,498	2,909	411
98072-213-09	庁費	84,069	72,707	11,362	15071-213-09	庁費	2,285	6,063	3,778
98072-215-06	地方スポーツ振興費補助金	67,630	65,290	2,340	15071-225-16	学校給食設備整備費補助金	1,112,189	726,598	385,591
98072-215-16	国民体育大会補助金	80,000	65,000	15,000	15071-125-16	学校給食施設整備費補助金	1,049,233	989,368	59,865
98072-265-16	国際スポーツ交歓事業費補助金	50,467	53,397	2,930	15071-265-16	夜間定時制高等学校夜食費補助金	570,682	567,661	3,021
98072-265-16	体育関係団体補助金	332,803	287,275	45,528	15071-265-16	日本学校給食会補助金	107,098	91,328	15,770
98072-265-16	国立競技場運営費補助金	247,307	209,569	37,738	15071-265-16	義務教育諸学校給食用脱脂粉乳購入費補助金	154,698	376,234	221,536
98072-265-16	オリンピック記念青少年総合センター補助金	146,216	87,015	59,201	15071-215-16	学校栄養職員設置費補助金	915,490	637,550	277,940
98072-265-16	札幌オリンピックク冬季大会組織委員会運営費補助金	994,000	195,000	799,000	15071-265-16	高度へき地学校児童生徒ハンミルク給食費補助金	374,049	386,344	12,295
014	体育施設整備費	2,687,491	4,757,902	2,070,411	15071-265-16	学校給食用物資流通合理化促進費補助金	264,858	17,811	247,047
98072-122-08	施設施工旅費	118	6,595	6,477					
98072-123-09	施設施工庁費	177	4,610	4,433					
98072-124-15	国立競技場施設費	29,546	64,000	34,454					

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-265-16 学校給食用小麦粉購入費補助金	1,616,000	0	1,616,000	14071-195-16 児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助金	2,000,000	0	2,000,000
15071-2 ₃ ⁶ -22 食糧管理特別会計へ繰入	0	2,006,000	2,006,000	14071-125-16 公立特殊教育施設整備費補助金	1,612,091	1,281,508	330,583
016 私立学校助成費	24,479,476	17,526,436	6,953,040	14071-125-16 公立諸学校危険建物等改築費補助金	15,590,350	13,805,934	1,784,416
15071-225-16 私立大学研究設備整備費補助金	2,070,000	1,917,000	153,000	14071-125-16 公立高等学校施設整備費補助金	488,685	439,298	49,387
15071-265-16 私立大学等經常費補助金	19,840,000	13,220,000	6,620,000	14071-125-16 公立幼稚園施設整備費補助金	765,782	524,653	241,129
15071-225-16 私立大学等新設理工系理科教育設備整備費補助金	500,000	600,000	100,000	14071-135-16 新産業都市等事業補助率差額	1,077,743	1,037,996	39,747
15071-125-16 私立幼稚園施設整備費補助金	325,000	205,000	120,000	018 公立文教施設災害復旧費			
15071-265-16 私立学校教育研修センター補助金	25,000	20,000	5,000	14074-125-16 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	63,532	34,110	29,422
15081-265-16 私立学校教職員共済組合補助金	719,476	564,436	155,040	019 国立学校運営費			
15071-159-24 日本私学振興財団出資金	1,000,000	1,000,000	0	12071-236-22 国立学校特別会計へ繰入	238,879,169	208,365,629	30,513,540
017 公立文教施設整備費	53,544,411	42,952,762	10,591,649	020 国立学校施設費			
14071-125-16 公立小中学校施設整備費補助金	32,009,760	25,863,373	6,146,387	12071-136-22 国立学校特別会計へ繰入	45,999,023	45,336,056	662,967
				計	971,404,690	835,360,540	136,044,150

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
文部本省所 轄機関	031	日本ユネスコ国内委員会	98	日本ユネスコ国内委員会運営に必要な経費	294,937	204,630	90,307	<p>「ユネスコ活動に関する法律」に基づく</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 日本ユネスコ国内委員会運営 2 ユネスコ活動の調査指導普及 3 ユネスコ関係団体の助成 4 アジア地域の農業及びプログラム学習担当教員の資質向上を図るための指導者チームの派遣事業等 5 ユネスコ基礎科学国際大学院コースの開設等 6 アジア地域の出版技術の向上を図るための研修事業の実施等
	032	文部本省所 轄研究所	13	国立教育研究所運営に必要な経費	233,873	228,521	5,352	<ol style="list-style-type: none"> 1 教育の制度、内容、方法等についての実際の、基礎的研究調査 2 初等、中等教育等学校教育及び社会教育についての内容、方法及び教育効果の実態の調査研究 3 教育関係機関及び教育関係者に対する指導普及事業
			13	国立科学博物館運営に必要な経費	807,626	722,871	84,755	<ol style="list-style-type: none"> 1 自然史科学及び理化学に関する調査研究等 2 調査研究資料の収集、保存及び展覧 3 国民一般の科学技術の向上を図るための自然科学に関する研究集会、移動展示会等の実施 4 附属自然教育園の運営 5 極地研究センターの運営
			13	緯度観測所運営に必要な経費	215,769	190,178	25,591	国際的緯度観測組織の一環として、地球物理学上の重要課題である極運動の観測、研究等
			13	統計数理研究所運営に必要な経費	321,918	230,530	91,388	<ol style="list-style-type: none"> 1 自然及び社会の諸現象を対象とする統計に関する数理及びその応用の研究 2 附属統計技術員養成所の運営
			13	国立遺伝学研究所運営に必要な経費	307,713	273,328	34,385	遺伝学の研究成果を各分野に広く応用する道をひらくための学理の総合研究及びその応用の基礎的研究等

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 国立特殊教育総合 研究所運営に必要な経費	749,575	253,750	495,825	心身障害児の教育について、関連諸科学の協力により総合的、実際的研究を行なう国立特殊教育総合研究所(仮称)の運営等
033	国立社会教育研修所	98 国立社会教育研修 所運営に必要な経費	56,782	38,608	18,174	社会教育主事、青少年団体指導者等の社会教育指導者に対する研修の実施等
034	日本学士院	98 日本学士院運営に 必要な経費	176,597	150,301	26,296	1 学術上功績顕著な科学者の優遇 2 学術上すぐれた論文、著書その他の研究業績に対する授賞 3 会員の提出又は紹介に係る学術論文を発表するための紀要の編集刊行 4 学術研究を奨励するための事業等
035	国立青年の家	98 国立青年の家運営 に必要な経費	622,511	498,860	123,651	健全な青少年を育成するため団体宿泊による研修及び野外活動その他の事業の実施
036	国立青年の家施設費	98 国立青年の家施設 整備に必要な経費	711,433	580,051	131,382	国立青年の家の施設整備
		文部本省所轄機 関計	4,498,734	3,371,628	1,127,106	

科目別内訳										
項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
031	日本ユネスコ国内委員会	294,937	204,630	90,307	98072-219-17	交際費	279	279	0	
	98072-211-02	職員基本給	62,270	55,515	6,755	032	文部本省所轄研究所	2,636,474	1,899,178	737,296
	98072-211-03	職員諸手当	28,124	24,292	3,832	13073-211-02	職員基本給	509,767	452,860	56,907
	98072-211-04	超過勤務手当	4,842	4,401	441	13073-211-03	職員諸手当	256,794	215,940	40,854
	98072-211-05	委員手当	2,255	1,953	302	13073-211-04	超過勤務手当	35,394	30,486	4,908
	98072-211-05	非常勤職員手当	629	569	60	13073-211-05	委員手当	551	328	223
	98072-219-06	諸謝金	15,903	18,308	2,405	13073-211-05	非常勤職員手当	439	395	44
	98072-269-06	留日研究生等給与	13,166	10,940	2,226	13073-219-06	諸謝金	22,645	14,824	7,821
	98072-212-08	職員旅費	1,410	1,702	292	13073-212-08	職員旅費	13,925	10,905	3,020
	98072-212-08	外国旅費	6,064	2,336	3,728	13073-222-08	施設施工旅費	5,491	4,780	711
	98072-212-08	委員等旅費	6,640	8,345	1,705	13073-212-08	委員等旅費	6,017	6,912	895
	98072-212-08	外国人招致及帰国旅費	6,150	4,100	2,050	13073-212-08	外国人招致及帰国旅費	7,389	7,389	0
	98072-212-08	外国人研修生研究旅費	673	701	28	13073-212-08	外国人研修生研究旅費	432	480	48
	98072-213-09	庁費	38,665	36,765	1,900	13073-213-09	庁費	188,927	96,208	92,719
	98072-213-09	招へい外国人滞在費	5,436	4,008	1,428	13073-223-09	施設施工庁費	7,807	4,919	2,888
	98072-215-14	アジア地域出版技術研修等委託費	14,500	13,000	1,500	13073-213-09	試験研究費	634,044	392,821	241,223
	98072-265-16	ユネスコ関係団体補助金	64,000	12,000	52,000	13073-213-09	土地建物借料	131	131	0
	98072-295-16	ユネスコ事業拠出金	23,931	5,416	18,515	13073-213-09	各所修繕	36,318	27,762	8,556
					13073-224-15	施設整備費	893,908	631,085	262,823	

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-294-15 不動産購入費	15,523	0	15,523	98072-219-06 諸 謝 金	731	731	0
13029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	832	813	19	98072-269-06 日本学士院賞金	2,700	2,700	0
13073-219-17 交 際 費	140	140	0	98072-212-08 職 員 旅 費	491	234	257
033 国立社会教育研修所	56,782	38,608	18,174	98072-212-08 日本学士院会員 等旅費	5,564	5,179	385
98072-211-02 職 員 基 本 給	11,949	10,773	1,176	98072-212-08 外 国 旅 費	0	3,681	3,681
98072-211-03 職 員 諸 手 当	6,077	5,340	737	98072-213-09 庁 費	18,563	12,515	6,048
98072-211-04 超 過 勤 務 手 当	422	338	84	98072-213-09 日本学士院文献 印刷費	6,910	6,000	910
98072-211-05 委 員 手 当	137	118	19	98072-213-09 招へい外国人滞 在費	888	0	888
98072-219-06 諸 謝 金	7,273	6,788	485	98072-265-16 学術研究奨励費 交付金	1,200	1,300	100
98072-212-08 職 員 旅 費	434	434	0	98072-295-16 国際学士院連合 分担金	252	252	0
98072-212-08 委 員 等 旅 費	5,547	5,547	0	98072-219-17 交 際 費	47	47	0
98072-222-08 施設施工旅費	0	10	10	035 国立青年の家	622,511	498,860	123,651
98072-213-09 庁 費	24,943	7,731	17,212	98072-211-02 職 員 基 本 給	219,918	171,340	48,578
98072-223-09 施設施工庁費	0	15	15	98072-211-03 職 員 諸 手 当	111,326	85,812	25,514
98072-224-15 施設整備費	0	1,514	1,514	98072-211-04 超 過 勤 務 手 当	23,476	18,176	5,300
034 日 本 学 士 院	176,597	150,301	26,296	98072-211-05 非常勤職員手当	3,584	2,784	800
98072-211-02 職 員 基 本 給	7,042	7,880	838	98072-219-06 諸 謝 金	4,338	3,385	953
98072-211-03 職 員 諸 手 当	3,570	3,688	118	98072-212-08 職 員 旅 費	8,980	7,690	1,290
98072-211-04 超 過 勤 務 手 当	439	394	45	98072-212-08 委 員 等 旅 費	6,230	5,514	716
98072-261-05 日本学士院会員 年金	128,200	105,700	22,500	98072-213-09 庁 費	156,985	127,326	29,659

項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98072-223-09	国立青年の家設 備整備費	84,974	74,187	10,787	98072-122-08	施設施工旅費	6,513	5,023	1,490
98072-213-09	土地建物借料	2,166	2,166	0	98072-123-09	施設施工庁費	4,675	3,811	864
98029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	534	480	54	98072-124-15	施設整備費	700,245	571,217	129,028
036	国立青年の家施設費	711,433	580,051	131,382		計	4,498,734	3,371,628	1,127,106

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
文 化 庁	041 文 化 庁	98 文化庁一般行政に必要な経費	512,494	455,066	57,428	「文部省設置法」に定める文化庁所掌の一般事務処理	
		98 審議会等に必要な経費	14,979	12,284	2,695	「文部省設置法」に定める国語審議会等の運営	
		98 文化交流の促進に必要な経費	113,501	94,039	19,462	1 各国との理解、友好を深めるため、文化協定締結国等との人的交流の促進 2 アジア、アフリカ諸国に対する教育協力策の一環として理科教育及び産業教育指導のための講師の派遣及び教育備品の供与等 3 海外勤務者の子女に対する教育の充実	
	042 文化振興費	98 国立劇場補助に必要な経費	607,960	554,035	53,925	国立劇場の維持、管理及び運営にあたる特殊法人国立劇場に対する運営費等の一部補助	
		98 芸術文化の振興に必要な経費	455,717	315,552	140,165	1 芸術文化の振興を図るため、芸術各分野の優秀なものに対する (1) 芸術選奨 (2) 芸術家の在外研修 (3) 芸術祭、移動芸術祭、地方巡回美術展及び現代美術選抜展開催 2 青少年に対する芸術鑑賞の機会の提供 3 芸術団体等の行なう事業の助成等	
		98 文化施設の整備に必要な経費	150,000	120,000	30,000	地方公共団体が設置する文化施設の整備に要する経費の一部補助	
		043 文化財保存事業費	98 国有文化財建造物の保存修理に必要な経費	33,279	31,889	1,390	国の所有する重要文化財である旧第五高等学校化学実験場等の保存修理
			98 国宝重要文化財等の保存整備に必要な経費	1,578,000	1,334,735	243,265	「文化財保護法」に基づき、保存上危険な状態にある国宝、重要文化財、民俗資料等の保存整備を行なうための所有者又は管理団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 史跡等の保存整備 に必要な経費	1,806,882	1,332,051	474,831	史跡等のうち特に価値が高く、開発等により破壊されるおそれのあるものの保存及び整備等のための地方公共団体等に対する一部補助 (1) 史跡等買上げ (2) 修理及び環境整備 (3) 埋蔵文化財緊急調査
		98 無形文化財の保護 に必要な経費	85,119	77,714	7,405	無形文化財等のうち特に価値が高く、国が保護する必要があるものの保護、伝承者の養成、記録の作成等
		98 国宝重要文化財等 の買上に必要な経費	213,713	183,213	30,500	「文化財保護法」に基づき、国に対する売渡しの申し出による国宝及び重要文化財の買上げ等
		98 平城宮跡の買上等 に必要な経費	187,190	104,207	82,983	歴史上貴重な遺跡である平城宮跡の一部買上げ等
		98 飛鳥・藤原宮跡等 の保存整備に必要な経費	437,511	0	437,511	歴史上貴重な遺跡である飛鳥・藤原宮跡等の保存及び整備等
044	国立博物館	98 国立博物館運営に 必要な経費	808,616	717,190	91,426	美術品及び歴史的資料を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行なう国立博物館の維持運営
045	国立博物館 施設費	98 国立博物館施設整 備に必要な経費	669,784	356,944	312,840	国立博物館の施設整備
046	国立美術館	98 国立近代美術館運 営に必要な経費	303,552	291,620	11,932	近代美術等に関する作品を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行なう国立近代美術館の維持運営
		98 国立西洋美術館運 営に必要な経費	188,369	161,913	26,456	1 フランス共和国政府から日本国政府に寄贈された美術に関する作品の保管、展覧及びこれに関連する調査研究 2 西洋美術に関する作品及び資料の収集、保管、展覧及びこれに関する調査研究等
047	文化庁研究 所	13 国立国語研究所運 営に必要な経費	184,700	169,986	14,714	1 国語及び言語生活についての科学的調査研究 2 共通語及び方言の実状の調査研究

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 国立文化財研究所 運営に必要な経費	456,325	431,328	24,997	3 日本語の音声学的研究による資料の作成等 文化財に関する調査研究、資料の作成等の事業を行なう国立 文化財研究所の維持運営及び平城宮跡の整備等 功績顕著な芸術家を優遇するとともに、芸術に関する重要事 項を審議し、芸術の発達に寄与する活動を行なうことを目的 とする日本芸術院の運営
048	日本芸術院	98 日本芸術院運営に 必要な経費	132,522	111,811	20,711	
		文 化 庁 計	8,940,213	6,855,577	2,084,636	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 文 化 庁	1,248,934	1,115,424	133,510	98072-212-08 外 国 旅 費	5,470	2,657	2,813
98072-211-02 職 員 基 本 給	223,517	194,981	28,536	98072-212-08 委 員 等 旅 費	11,676	11,598	78
98072-211-03 職 員 諸 手 当	103,142	87,170	15,972	98072-212-08 文化人等派遣外 国旅費	22,828	23,344	516
98072-211-04 超 過 勤 務 手 当	19,703	18,781	922	98072-212-08 外国人教育指導 者招致及帰国旅 費	7,559	5,937	1,622
98072-211-05 委 員 手 当	11,153	9,419	1,734	98072-213-09 庁 費	100,915	97,363	3,552
98072-211-05 常 勤 職 員 給 与	1,735	1,455	280	98072-213-09 招へい外国人滞 在費	1,515	1,050	465
98072-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,044	942	102	98072-213-09 国宝其他模写模 造費	16,503	15,211	1,292
98072-219-06 諸 謝 金	18,502	16,267	2,235	98072-215-14 海外教育協力事 業等委託費	52,492	34,151	18,341
98072-269-06 国宝重要文化財 出陳給与金	6,750	8,310	1,560	98072-215-14 記念物調査研究 委託費	2,815	2,815	0
98072-269-06 埋蔵文化財報償 金	5,000	5,000	0	98072-265-16 国際文化交流団 体補助金	7,130	3,725	3,405
98072-212-08 職 員 旅 費	14,095	13,783	312	98072-265-16 国立劇場補助金	607,960	554,035	53,925

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	444	444	0	98072-212-08 委員等旅費	3,083	1,581	1,502
98072-215-16 文化財保護事務費交付金	5,956	5,956	0	98072-213-09 庁 費	40,387	17,879	22,508
98072-219-17 交 際 費	930	930	0	98072-223-09 施設施工庁費	180	0	180
98072-299-20 文化財保護補償金	100	100	0	98072-293-09 国宝重要文化財等買上費	213,548	183,048	30,500
042 文化 振 興 費	605,717	435,552	170,165	98072-224-15 施設整備費	43,154	0	43,154
98072-219-06 諸 謝 金	24,619	24,205	414	98072-224-15 国有文化財保存修理費	32,190	30,800	1,390
98072-269-06 芸 能 賞 金	7,342	7,342	0	98072-294-15 平城乃飛鳥・藤原宮跡地等購入費	553,469	93,820	459,649
98072-212-08 職 員 旅 費	2,152	1,702	450	98072-225-16 国宝重要文化財等保存整備費補助金	1,571,034	1,329,597	241,437
98072-212-08 外 国 旅 費	2,080	0	2,080	98072-225-16 史跡等保存整備費補助金	1,802,600	1,329,296	473,304
98072-212-08 委 員 等 旅 費	2,173	1,455	718	98072-265-16 無形文化財補助金	44,564	42,564	2,000
98072-212-08 芸術家外国研修旅費	22,073	15,824	6,249	98072-265-16 重要無形文化財保存特別助成金	26,500	26,500	0
98072-213-09 庁 費	130,278	50,024	80,254	044 国 立 博 物 館	808,616	717,190	91,426
98072-215-16 地方文化振興費補助金	30,000	20,000	10,000	98072-211-02 職 員 基 本 給	287,070	249,321	37,749
98072-265-16 芸術関係団体補助金	235,000	195,000	60,000	98072-211-03 職 員 諸 手 当	134,894	112,412	22,482
98072-125-16 地方文化施設整備費補助金	150,000	120,000	30,000	98072-211-04 超 過 勤 務 手 当	25,293	21,803	3,490
043 文化財保存事業費	4,341,694	3,063,809	1,277,885	98072-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,131	1,021	110
98072-219-06 諸 謝 金	2,982	1,161	1,821	98072-219-06 諸 謝 金	8,510	9,155	645
98072-269-06 日本伝統工芸展褒賞金	100	100	0	98072-212-08 職 員 旅 費	4,833	5,701	868
98072-212-08 職 員 旅 費	7,783	7,463	320	98072-212-08 外 国 旅 費	627	1,988	1,361
98072-222-08 施設施工旅費	120	0	120				

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98072-212-08 委員等旅費	486	429	57	98072-213-09 庁 費	191,681	186,454	5,227
98072-212-08 外国人招へい旅費	1,117	1,933	816	98072-223-09 施設施工庁費	45	119	74
98072-213-09 庁 費	219,794	208,225	11,569	98072-213-09 土地建物借料	750	613	137
98072-213-09 招へい外国人滞在費	658	0	658	98072-293-09 美術作品購入費	114,000	100,000	14,000
98072-293-09 陳列品購入費	123,000	104,000	19,000	98072-224-15 施設整備費	7,401	13,239	5,838
98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	783	782	1	98072-219-17 交 際 費	419	419	0
98072-219-17 交 際 費	420	420	0	047 文化庁研究所	641,025	601,314	39,711
045 国立博物館施設費	669,784	356,944	312,840	13073-211-02 職員基本給	188,412	169,310	19,102
98072-122-08 施設施工旅費	2,016	1,295	721	13073-211-03 職員諸手当	92,891	79,167	13,724
98072-123-09 施設施工庁費	7,883	3,980	3,903	13073-211-04 超過勤務手当	10,942	10,420	522
98072-124-15 施設整備費	659,885	351,669	308,216	13073-211-05 非常勤職員手当	789	713	76
046 国立美術館	491,921	453,533	38,388	13073-219-06 諸 謝 金	8,480	5,482	2,998
98072-211-02 職員基本給	104,097	89,299	14,798	13073-212-08 職員旅費	8,015	7,660	355
98072-211-03 職員諸手当	50,988	41,597	9,391	13073-222-08 施設施工旅費	8	81	73
98072-211-04 超過勤務手当	9,029	8,301	728	13073-212-08 受託研究旅費	542	521	21
98072-219-06 諸 謝 金	7,678	7,561	117	13073-212-08 委員等旅費	1,432	1,265	167
98072-212-08 職員旅費	1,995	1,995	0	13073-213-09 庁 費	27,487	44,991	17,504
98072-222-08 施設施工旅費	30	79	49	13073-223-09 施設施工庁費	12	122	110
98072-212-08 外国旅費	3,048	3,097	49	13073-213-09 試験研究費	227,834	196,194	31,640
98072-212-08 委員等旅費	760	760	0	13073-213-09 受託研究費	686	692	6

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-224-15 施設整備費	14,208	24,846	10,638	98072-269-06 日本芸術院賞金	5,100	5,100	0
13073-224-15 平城宮跡地整備費	59,287	59,850	563	98072-212-08 職員旅費	94	94	0
048 日本芸術院	132,522	111,811	20,711	98072-212-08 委員等旅費	1,016	1,016	0
98072-211-02 職員基本給	6,338	6,579	241	98072-213-09 庁 費	11,700	9,098	2,602
98072-211-03 職員諸手当	3,272	3,118	154	98072-213-09 土地建物借料	954	954	0
98072-211-04 超過勤務手当	359	326	33	98072-219-17 交 際 費	47	47	0
98072-211-05 日本芸術院会員 手当	103,350	85,200	18,150				
98072-219-06 諸 謝 金	292	279	13	計	8,940,213	6,855,577	2,084,636

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>文 部 本 省</p>	<p>(項) 文 部 本 省のうち</p> <p>都道府県教育研修センター設置費補助金</p> <p>産 業 教 育 振 興 費のうち</p> <p>高等学校産業教育設備等整備費補助金</p> <p>高等学校産業教育施設整備費補助金</p> <p>社 会 教 育 助 成 費のうち</p> <p>社会教育施設整備費補助金</p> <p>体 育 施 設 整 備 費</p> <p>学 校 給 食 費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>左記の経費のうち、高等学校産業教育施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあり、また、実習船の建造に要するものについては、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
文部本省所轄機関 文 化 庁	学校給食設備整備費補助金	左記の経費のうち、学校給食施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	学校給食施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	私立学校助成費のうち 私立幼稚園施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	公立文教施設整備費 公立文教施設災害復旧費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、補償処理又は被害事実の調査の困難、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 文部本省所轄研究所のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 国立青年の家施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 文化庁のうち 海外教育協力事業等委託費(理科教育等海外協力委託費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
	<p>文 化 振 興 費のうち 地方文化施設整備費補助金</p> <p>文 化 財 保 存 事 業 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 国 有 文 化 財 保 存 修 理 費 平城乃飛鳥・藤原宮跡地等購入費 国 宝 重 要 文 化 財 等 保 存 整 備 費 補 助 金 史 跡 等 保 存 整 備 費 補 助 金 国 立 博 物 館 施 設 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、前代における手法若しくは技術の困難、資材の特殊性、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以 降 (千円)	
文 部 本 省	義務教育教科書 購入	13,826,000	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度	(項) 義務教育教科書 費 (目) 教科書購入費	12,443,000	1,383,000	昭和47年度の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒に係る昭和47年度前期用の教科書の購入については、その完了までに多くの日数を要するため 児童生徒急増市町村の公立小中学校施設特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたって交付する旨の決定を行なう必要があるため
	児童生徒急増市 町村公立小中学校 施設特別整備 事業費補助	6,000,000	昭和46年度	昭和46年度 以降3箇年 度以内	(項) 公立文教施設整 備費 (目) 児童生徒急増市 町村公立小中学校 施設特別整備 事業費補助金	2,000,000	4,000,000	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
特別職		3												7,225
	大臣	1												
	政務次官	1												
	秘書官	1												
一般職		外 内 1(6箇月) 5(9箇月) 1,265												1,071,442
	指定職俸給表	10												30,466
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	部長	1												
	審議官	2												
	行政職俸給表(一)	外 内 1 5 1,174			内 1 108			133	外 内 1 4 122	273	315	136	60	985,255
	審議官	5		5										
	参事官	4		1	3									
	課長	41		14	27									
	課長補佐	内 2 104						67	内 2 37					
	係長	267							38	229				
	主任	27							17	10				
	視学官	31		4	24		3							
	科学官	3		2	1									
	企画官	2			2									
	監理官	内 1 3			内 1 2		1							
	教科書調査官	41		1	29		11							
	教科調査官	内 2 43					9		内 2 15					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	課長	4			4										
	課長補佐	5					2	3							
	係長	13							13						
	専門職	5					1	4							
	一般職	27									20	6	1		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	4			-	2		1	1	-					2,367
文部本省所轄研究所															
一般職		内 3(9箇月) 46(6箇月) 552												472,324	
	指定職俸給表	4												14,660	
	科学博物館長	1													
	研究所長	3													
	行政職俸給表(一)	内 11 157			内 1 6		9	内 2 29	内 3 43	内 2 29	内 1 31	内 2 10		130,945	
	〔国立教育研究所〕	18			1		1	4	5	6	1				
	部長	1			1										
	課長	2					1	1							
	課長補佐	2						2							
	係長	3							3						
	司書	6						1	2	3					
	一般職員	4								3	1				
	〔国立科学博物館〕	83			1		4	17	24	12	20	5			
	部長	1			1										
	課長	3					2	1							
課長補佐	3						3								

424 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	事務長	1						1						
	係長	8							8					
	主任	3							2	1				
	科学専門職	11						3	5	2	1			
	特殊職員	29						2	9	9	4	5		
	一般職員	24									5	14	5	
	〔緯度観測所〕	11			1		1	1	3	3	2			
	部長	1			1									
	課長	2					1	1						
	係長	2							2					
	主任	1								1				
	技術職員	1							1					
	一般職員	4									2	2		
	〔統計数理研究所〕	16			1		2	3	3	3	2	2		
	部長	1			1									
	課長	3					2	1						
	課長補佐	2						2						
	係長	3							3					
	一般職員	7									3	2	2	
	〔国立遺伝学研究所〕	18			1		1	2	5	3	5	1		
	部長	1			1									
	課長	2					1	1						
	課長補佐	1						1						
	係長	3							3					

426 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	室長等研究員	内 1 20			内 1 20									
	研究員	22						22						
	研究補助員	9							9					
	〔国立科学博物館〕	内 1 78		15	内 1 24			24	15					
	部長等研究員	15		15										
	室長等研究員	内 1 24			内 1 24									
	研究員	24						24						
	研究補助員	15							15					
	〔緯度観測所〕	36		7	7			10	12					
	所長	1		1										
	部長等研究員	6		6										
	室長等研究員	7			7									
	研究員	10						10						
	研究補助員	12							12					
	〔統計数理研究所〕	内 1 49		内 1 10	10			18	11					
	部長等研究員	内 1 10		内 1 10										
	室長等研究員	10			10									
	研究員	18						18						
	研究補助員	11							11					
	〔国立遺伝学研究所〕	66		11	13			22	20					
	部長等研究員	11		11										
	室長等研究員	13			13									
	研究員	22						22						
	研究補助員	20							20					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
〔国立特殊教育総合研究所〕	内	26 26		内 7 7	内 7 7		内 7 7	内 5 5					
	所長	1 1		内 1 1									
	部長等研究員	6 6		内 6 6									
	室長等研究員	7 7			内 7 7								
	研究員	7 7					内 7 7						
	研究補助員	5 5						内 5 5					
国立社会教育研究所													
一般職		内 1(9箇月) 14											10,790
行政職俸給表(一)	内	1 12		1	1		-	内 1 5	2	1	1	1	9,952
所長		1		1									
主幹		1			1								
課長		1						1					
係長		2							2				
専門職	内	1 4						内 1 4					
一般職員		3								1	1	1	
行政職俸給表(二)													
技能労務職員		2		-	1		-	1	-				838
日本学士院													
一般職		9											6,419
行政職俸給表(一)		8		-	-		1	-	2	2	3	-	5,756
事務長		1					1						
係長		1							1				
主任		1							1				
一般職員		5								2	3		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
国立博物館 一般職	行政職俸給表(一)	142		5	11		20	22	38	35	10	1	139,136
	部長	1		1									
	鑑査官	1		1									
	課長	13		3	10								
	課長補佐	18					11	7					
	係長	35						6	29				
	主任	5							3	2			
	専門職	25			1		9	9	6				
	一般職員	44								33	10	1	
	行政職俸給表(二)												
	技能労務職員	9		-	5		2	2	-				11,226
	研究職俸給表	内 1			内 1								
	部長等研究員	48		12	15		20	1	-				44,237
	室長等研究員	内 1			内 1								
	研究員	15					20						
	研究補助員	20						1					
研究補助員	1												
国立博物館													
一般職		294											262,303
指定職俸給表													
館長		3											10,964
行政職俸給表(一)		81		2	2		4	14	22	24	6	7	72,002
次長		3		2	1								
部長		1			1								
課長		5					4	1					

430 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長補佐	5						5						
	係長	17							16	1				
	主任	3							2	1				
	専門職	12						8	4					
	一般職員	35								22	6	7		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	136		8	25		63	40	-					87,769
	研究職俸給表	74		18	24		32	-	-					91,568
	部長等研究員	18		18										
	室長等研究員	24			24									
	研究員	32					32							
国立美術館														
一般職		内 1(9箇月) 117											94,609	
	指定職俸給表													
	館長	2											7,330	
	行政職俸給表(一)	40		-	3		-	2	9	7	9	10	33,758	
	〔国立近代美術館〕	26			2			1	6	3	6	8		
	課長	2			2									
	課長補佐	1						1						
	係長	6							6					
	一般職員	17								3	6	8		
	〔国立西洋美術館〕	14			1			1	3	4	3	2		
	課長	1			1									
	課長補佐	1						1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
文化庁研究所	係長	3							3					
	一般職員	9								4	3	2		
	行政職俸給表(二)	45			-	4		23	18	-				21,860
	〔国立近代美術館〕													
	技能労務職員	29				3		15	11					
	〔国立西洋美術館〕													
	技能労務職員	16				1		8	7					
	研究職俸給表	内 1 30	内 1 6	9		11	4	-						31,661
	〔国立近代美術館〕	内 1 22	内 1 4	6		8	4							
	館長	1	1											
	部長等研究員	内 1 3	内 1 3											
	室長等研究員	6		6										
	研究員	8				8								
	研究補助員	4						4						
	〔国立西洋美術館〕	8		2	3		3							
	部長等研究員	2		2										
	室長等研究員	3			3									
	研究員	3					3							
文化庁研究所														
一般職	内 6(9箇月) 188												173,547	
指定職俸給表														
研究所長	3												11,146	
行政職俸給表(一)	41			-	1		2	6	12	11	6	3	35,369	
〔国立国語研究所〕	17				1		1	3	3	6	2	1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	室長等研究員	17			17									
	研究員	5 52					5 52							
日本芸術院														
一般職		8												5,734
	行政職俸給表(一)	6		-	-		1	-	2	1	1	1		4,583
	事務長	1					1							
	係長	1							1					
	主任	1							1					
	一般職員	3								1	1	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2		-	-		2	-	-					1,151

昭和46年度厚生省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	昭和46年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11 厚生省所管合計	1,302,087,185	1,103,520,123	198,567,062
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
02 生活保護費	250,289,663	217,185,531	33,104,132
03 社会福祉費	141,886,284	111,037,530	30,848,754
04 社会保険費	690,547,518	583,933,712	106,613,806
05 保健衛生対策費	160,114,889	140,608,540	19,506,349
計	1,242,838,354	1,052,765,313	190,073,041
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	3,677,428	2,967,610	709,818
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	26,466,522	24,532,223	1,934,299
40 (公共事業関係費)			
45 生活環境施設整備費	13,737,000	9,694,000	4,043,000
98 その他の事項経費	15,367,881	13,560,977	1,806,904

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生本省	001 厚生本省	98 厚生本省一般行政に必要な経費	7,930,898	7,269,896	661,002	「厚生省設置法」に定める本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 審議会等に必要な経費	52,712	46,708	6,004	「厚生省設置法」に基づく人口問題審議会ほか各種審議会等の運営
		98 国際会議等に必要な経費	966,006	868,253	97,753	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等
		98 社会保障研究所補助に必要な経費	85,068	75,703	9,365	社会保障制度の総合的、基礎的な調査研究を行なうための特殊法人社会保障研究所に対する運営費の補助
		98 医師等国家試験実施に必要な経費	51,397	47,504	3,893	「医師法」、「歯科医師法」、「診療放射線技師及び診療エックス線技師法」、「臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律」、「保健婦助産婦看護婦法」、「理学療法士及び作業療法士法」、「薬剤師法」、「栄養士法」、「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」及び「視能訓練士法」(仮称)に基づく国家試験
		98 伝染病の流行予測調査に必要な経費	21,606	21,151	455	主要な伝染性疾病について地域的にその流行を予測するための調査
		98 日本脳炎の特別調査に必要な経費	39,836	32,329	7,507	日本脳炎の流行を防止するための基礎的調査
		98 食品衛生の試験検査等に必要な経費	111,753	81,179	30,574	1 「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定並びに輸入食品の検査 2 「輸出検査法」に基づく輸出食品の試験検査 3 食品衛生に関する調査研究の推進等

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 公害防止対策に必要な経費	1,285,407	871,421	413,986	1 「公害対策基本法」に基づく環境基準の設定、特定地域についての総合的公害防止計画の基本方針の策定 2 「大気汚染防止法」に基づく (1) ばい煙の排出を規制する基準の設定 (2) 特定物質の指定等 3 騒音規制法の施行に伴う対策指導 4 公害防止に関する調査研究の推進等 5 地方におけるばい煙排出等の監視体制の強化及び公害調査研究等の促進を図るための地方公共団体に対する設備整備費の補助 6 「公害防止事業団法」に基づく公害防止事業団に対する交付金等 7 公害防止事業団の行なう事業に要する資金の出資 8 「公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法」に基づく公害防止事業団に対する公害医療費等の交付金等
		98 保健婦、助産婦及び看護婦の養成指導等に必要な経費	556,108	432,851	123,257	1 保健婦、助産婦及び看護婦の再教育等 2 看護職員の充足を図るための貸費生貸与金 3 地方公共団体に対する看護婦等養成所設備整備費の補助 4 地方公共団体に対する看護婦等養成所運営費の補助
		98 医薬品国家検定等に必要な経費	9,796	9,796	0	「薬事法」に基づく 1 医薬品及び医療用具の国家検定 2 医薬品等の取締検査
		98 血液製剤対策に必要な経費	11,250	9,247	2,003	1 「採血及び供血あつせん業取締法」に基づく採血業者及び供血あつせん業者の指導監督 2 血液製剤の製造技術の指導講習 3 血清肝炎発生頻度の追跡調査及び研究 4 献血制度の普及徹底

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 新ワクチンの開発 研究に必要な経費	16,393	15,516	877	風しんワクチン及び生ポリオワクチン 型の効果及び安全性 の研究
		98 麻薬対策に必要な 経費	157,728	146,168	11,560	1 「麻薬取締法」に基づく麻薬取締員の人件費等の都道府県 に対する交付金 2 麻薬禍の撲滅を図るための (1) 麻薬禍濃厚地区の重点的啓蒙 (2) 麻薬対策を推進するための本省事務費及び地方 公共団体等に対する補助
		98 生活保護の企画運 営及び指導監査に 必要な経費	83,789	77,873	5,916	1 生活保護に関する調査及び企画 2 地方公共団体の生活保護法施行状況の監査指導
		98 社会事業学校の経 営に必要な経費	103,676	90,465	13,211	社会福祉事業関係要員の充足を図るための東京及び大阪の社 会事業学校に対する養成委託等
		98 社会福祉事業育成 に必要な経費	681,693	576,427	105,266	社会福祉施設職員の退職手当共済事業その他社会福祉事業の 育成強化
		98 児童問題研究所補 助に必要な経費	38,360	33,192	5,168	児童問題について調査研究を行なうための社会福祉法人恩賜 財団母子愛育会に対する児童問題研究所の運営費の補助
		98 社会保険の審査に 必要な経費	6,823	5,850	973	「社会保険審査官及び社会保険審査会法」に基づく社会保険及 び国民年金の資格、標準報酬、給付又は保険料その他の徴収 金の賦課、徴収等に関する処分に対する不服の処理
		98 戦没者追悼式挙行 に必要な経費	10,698	13,021	2,323	1 戦没者追悼式の実施 2 戦没者遺族等の参列
		98 旧軍人遺族等恩給 の事務処理に必要 な経費	36,567	22,108	14,459	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達を行なうための本 省の事務及び地方公共団体に対するこれらの事務の委託
		98 戦没者叙勲等の進 達等に必要な経費	42,471	50,533	8,062	戦没者叙勲等の進達等を行なうための本省の事務及び地方公 共団体に対するこれらの事務の委託

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 児童手当制度の調査に必要な経費	0	20,000	20,000	前年度限りの経費
	002 国立公園等管理費	98 国立公園等の維持管理等に必要な経費	171,199	135,914	35,285	「自然公園法」等に基づく国立公園、国民公園等に関する事務処理等
	003 国立公園等施設整備費	98 国立公園等施設整備に必要な経費	1,171,616	1,091,473	80,143	国立公園、国定公園等の施設整備
	004 厚生統計調査費	98 厚生統計調査に必要な経費	723,404	665,907	57,497	「統計法」等に基づく衛生統計、人口動態統計、社会福祉統計、社会医療統計その他厚生行政関係の統計調査のための 1 本省の事務費 2 地方公共団体等に対する事務の委託
	005 科学研究費	13 科学技術の試験研究に必要な経費	791,155	409,408	381,747	1 アジア地域にまん延している疾病に関する日米両国共同の医学的研究 2 社会福祉及び公衆衛生の向上並びに新医療技術の開発に関する試験研究費の補助 3 公害に係る疾病の医療研究費の補助 4 心身障害の発生原因、予防及び治療に関する研究費の補助 5 小児がんに関する治療研究費の補助
	006 保健衛生諸費	05 優生保護に必要な経費	9,792	12,047	2,255	「優生保護法」に基づき、不良な素質を有する者の出生の減少を図るとともに母性の生命及び健康を保護するための地方公共団体に対する強制優生手術費の交付
		05 保健所費補助等に必要な経費	9,050,707	8,036,763	1,013,944	1 保健所を運営するために必要な人件費、事務費及び事業費の補助 2 保健所の設備整備費の補助 3 「公衆衛生修学資金貸与法」に基づく保健所の医師の充足を図るための医科大学生及び歯科大学生に対する学資貸与

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		05 疾病予防に必要な経費	2,669,138	2,235,976	433,162	1 「結核予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する健康診断費及び予防接種費の補助 2 「らい予防法」に基づき、都道府県が支弁するらい予防費の補助 3 「伝染病予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する予防費の補助 4 「予防接種法」に基づき、地方公共団体が支弁する臨時の予防接種費及び急性灰白髄炎の定期の予防接種費の補助 5 「性病予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する健康診断費及び委託治療費等の補助 6 地方公共団体に対する同和対策事業として行なわれる保健相談指導費等の補助 7 地方公共団体に対する予防接種事故の弔慰金等の補助
		05 らい予防対策に必要な経費	251,859	236,427	15,432	1 「らい予防法」に基づき、都道府県が支弁するらい療養所入所患者家族の生活援護 2 私立らい療養所の運営費の補助及び財団法人藤楓協会に対するらい予防事業の委託
		05 地方病予防費補助に必要な経費	6,158	6,673	515	日本住血吸虫病及びエヒノコックス病予防のため地方公共団体が支弁する予防費の補助
		05 食生活改善に必要な経費	29,609	29,052	557	「栄養改善法」に基づく国民栄養調査等の地方公共団体に対する委託
		05 防疫業務委託職員等に必要な経費	388,712	350,211	38,501	「伝染病予防法」に基づく 1 都道府県に対する伝染病の予防に従事する職員設置等の委託 2 地方公共団体に対する伝染病院及び隔離病舎の設備費の補助

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		05 へき地医療対策に必要な経費	387,109	311,240	75,869	へき地における医療の確保を図るための地方公共団体等に対するへき地診療所の運営費等の補助
		05 成人病予防対策に必要な経費	427,922	352,635	75,287	成人病予防対策を推進するための地方公共団体等に対するがん集団検診車並びに健康管理指導車の整備費及びその運営費の補助
		05 環境衛生金融公庫に対する補給金に必要な経費	1,624,188	1,144,236	479,952	環境衛生金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		05 医療金融公庫に対する補給金に必要な経費	809,139	618,211	190,928	医療金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		05 公的医療機関設備整備に必要な経費	138,000	126,000	12,000	地方公共団体等に対する公的医療機関の設備整備費の補助
		05 重要医薬品の供給確保に必要な経費	45,902	45,902	0	急性伝染病の予防及び治療のための痘そう及びコレラ等のワクチン並びにガス壊疽等の血清の所要見込量の全部又は一部の買上げ
		05 血液対策推進に必要な経費	3,500	3,500	0	血液対策推進のための地方公共団体に対する献血受入施設の整備費の補助
		05 日本脳炎特別対策に必要な経費	0	102,911	102,911	前年度限りの経費
007	保健衛生施設整備費	05 保健所等施設整備に必要な経費	791,128	791,427	299	地方公共団体等に対する保健所、伝染病院、隔離病舎、精神病院、精神衛生センター、原爆病院及び地方病予防施設の施設整備費の補助
		05 医療関係者養成所等施設整備に必要な経費	711,603	743,993	32,390	地方公共団体等に対する医療関係者養成所、公的医療機関及びへき地診療所の施設整備費の補助
008	結核医療費	05 結核医療費補助に必要な経費	45,429,457	43,580,312	1,849,145	「結核予防法」に基づき、地方公共団体の支弁する医療費等の補助

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	009 原爆障害対策費	05 原爆障害対策に必要な経費	8,665,608	7,163,974	1,501,634	1 「原子爆弾被爆者の医療等に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する健康診断及び医療の給付 2 「原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する手当、葬祭料等の交付又は補助 3 地方公共団体に対する原爆被爆者保健福祉施設の運営費の補助 4 地方公共団体等に対する治療方法等の調査研究委託及び原爆被災復元調査費の補助 5 地方公共団体に対する原爆病院の設備整備費の補助
	010 精神衛生費	05 精神衛生事業費補助に必要な経費	39,405,596	35,820,712	3,584,884	1 「精神衛生法」に基づき、地方公共団体の支弁する医療費及び精神衛生センター運営費等の補助 2 地方公共団体に対する精神障害回復者社会復帰施設の運営費の補助
		05 麻薬中毒者收容保護に必要な経費	2,258	2,547	289	「麻薬取締法」に基づく都道府県の支弁する麻薬中毒者の入院措置費の補助
	011 国立病院及療養所経営費	05 国立病院及療養所経営費の繰入れに必要な経費	36,493,015	27,232,808	9,260,207	国立病院特別会計に対する国立病院及び国立療養所の経営費の財源の一部繰入れ
	012 国立病院及療養所施設費	05 国立病院及療養所施設費の繰入れに必要な経費	5,371,437	5,164,526	206,911	国立病院特別会計に対する国立病院及び国立療養所の施設費等の財源の一部繰入れ
	013 生活保護費	02 生活保護に必要な経費	250,289,663	217,185,531	33,104,132	1 「生活保護法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の補助 (1) 生活扶助費等の各扶助費 (2) 保護施設事務費 (3) 同法施行に要する事務費 2 地方公共団体に対する生活保護法の施行状況の監査指導の委託

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	014 身体障害者 保護費	03 身体障害者保護更 生に必要な経費	3,960,261	3,204,164	756,097	1 「身体障害者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の補助 (1) 身体障害者更生援護施設運営費 (2) 身体障害者更生相談所事務費 (3) 身体障害者に対する更生医療費、補装具給付費等 2 地方公共団体に対する身体障害者家庭奉仕員の設置費等の補助
	015 老人福祉費	03 老人福祉に必要な 経費	22,853,766	18,154,858	4,698,908	1 「老人福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の補助 (1) 老人福祉施設の収容保護費等 (2) 老人健康診査費 2 地方公共団体に対する老人家庭奉仕員の設置費、老人機能回復訓練費等の補助
	016 婦人保護費	03 婦人保護に必要な 経費	670,146	587,516	82,630	「売春防止法」に基づく地方公共団体が支弁する婦人相談所、婦人相談員の設置費、収容保護費等の補助
	017 社会福祉諸 費	03 点字図書製作事業 等に必要な経費	31,931	30,204	1,727	点字図書の製作及び貸出等の事業の委託
		03 民生委員手帳作成 等に必要な経費	3,894	2,851	1,043	民生委員手帳の作成、民生委員の褒賞等
		03 地方改善に必要な 経費	200,427	155,801	44,626	地方公共団体に対する同和対策事業として行なわれる隣保館運営費等の補助
		30 世帯更生に必要な 経費	1,208,275	1,188,275	20,000	地方公共団体に対する低所得階層の自立更生を促進するために要する次に掲げる経費の補助 1 生業資金及び医療費等を低利で貸し付けるための貸付金 2 世帯更生運動の推進のための経費

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		03 消費生活協同組合 貸付金に必要な経 費	20,000	13,000	7,000	「消費生活協同組合資金の貸付に関する法律」に基づき、都道府県が貸し付ける消費生活協同組合の協同施設等の設備整備資金の原資の貸付け
		03 肢体不自由児施設 の運営等に必要な 経費	72,765	56,852	15,913	社会福祉法人日本肢体不自由児協会に対する肢体不自由児及び重症心身障害児(者)の療育、機能訓練、職能訓練等の事業の委託等
		03 社会福祉事業振興 会事務費補助に必 要な経費	821,965	658,461	163,504	特殊法人社会福祉事業振興会に対する業務に要する事務費の補助
		03 心身障害者福祉協 会の運営に必要な 経費	323,313	70,753	252,560	特殊法人心身障害者福祉協会の運営に必要な経費の補助
		03 民間社会福祉施設 の特別措置に必要 な経費	437,507	0	437,507	地方公共団体に対する民間社会福祉施設長期勤続職員の特別の手当の支給等に要する経費の補助
	018 社会福祉施 設整備費	03 地方改善施設の施 設整備に必要な経 費	4,154,715	2,829,014	1,325,701	1 地方公共団体に対する同和対策事業として行なわれる生活環境改善施設の施設整備費の補助 2 地方公共団体に対する不良環境地区における生活環境改善施設の施設整備費の補助
		03 社会福祉施設等施 設整備に必要な経 費	8,300,000	5,300,000	3,000,000	地方公共団体に対する社会福祉施設等の施設整備費の補助
		03 肢体不自由児施設 の施設整備に必要 な経費	42,565	40,907	1,658	社会福祉法人日本肢体不自由児協会に運営を委託している肢体不自由児施設の整備
		03 心身障害者福祉協 会の施設整備に必 要な経費	102,510	452,375	349,865	特殊法人心身障害者福祉協会の施設の整備
	019 災害救助費	98 災害救助に必要な 経費	302,976	202,976	100,000	1 「災害救助法」に基づき、都道府県が支弁する応急救助費の補助

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	020 児童保護費	03 児童保護に必要な経費	85,918,378	66,916,007	19,002,371	2 日本赤十字社の災害救護設備整備費の補助 1 「児童福祉法」及び「精神薄弱者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の補助 (1) 児童福祉施設等における保護措置費 (2) 同法施行に要する事務費 2 地方公共団体に対する児童福祉法の施行状況の監査指導の委託等
		03 児童福祉事業に必要な経費	1,687,858	1,428,458	259,400	1 「児童福祉法」及び「精神薄弱者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する児童相談所、一時保護所、精神薄弱者更生相談所及び保母養成所に要する経費の補助 2 地方公共団体に対する保母修学資金の貸与費、産休代替保母の雇上げ費、特別保育事業費等の補助 3 地方公共団体に対する重度心身障害児(者)家庭奉仕員の設置費等の補助
		03 母子保健衛生対策に必要な経費	1,131,214	1,101,859	29,355	1 「母子保健法」に基づき、地方公共団体が支弁する未熟児の養育医療費及び妊産婦乳幼児の保健指導費の補助 2 地方公共団体に対する妊娠中毒症等の医療費、妊婦及び乳児の健康診査費、母子栄養強化費等の補助
		03 身体障害児等対策に必要な経費	1,088,590	942,360	146,230	1 「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の補助 (1) 身体障害児に対する育成医療費及び補装具給付費 (2) 結核児童に対する療育の給付費 2 地方公共団体に対する身体障害児の特別療育事業助成費等の補助
		03 家庭児童対策に必要な経費	449,502	368,941	80,561	家庭児童対策事業を推進するため地方公共団体等に対する次に掲げる経費の一部補助 1 児童館及び家庭児童相談室の運営費等

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	021 特別児童扶養手当	03 特別児童扶養手当支給に必要な経費	540,443	471,909	68,534	<p>2 民間家庭児童相談所の運営費</p> <p>「特別児童扶養手当法」に基づく</p> <p>1 重度精神薄弱児及び重度身体障害児を監護又は養育する世帯に対して支給する手当</p> <p>2 地方公共団体に対する事務取扱交付金等</p>
	022 母子福祉費	03 母子福祉等に必要な経費	1,050,000	950,000	100,000	<p>1 「母子福祉法」に基づき、地方公共団体が母子家庭及び孤児に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金等の原資の貸付け</p> <p>2 地方公共団体が中高年の寡婦に対して貸し付ける事業開始資金、住宅資金等の原資の補助</p>
	023 児童扶養手当	03 児童扶養手当支給に必要な経費	5,434,809	4,907,404	527,405	<p>「児童扶養手当法」に基づく</p> <p>1 生別母子世帯等に対して支給する手当</p> <p>2 地方公共団体に対する事務取扱交付金等</p>
	024 社会保険国庫負担金	04 社会保険国庫負担に必要な経費	90,755,900	86,805,175	3,950,725	<p>1 「健康保険法」、「日雇労働者健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく政府管掌の健康保険事業、日雇労働者健康保険事業及び厚生年金保険事業の運営のため必要な業務取扱費財源の厚生保険特別会計への繰入れ</p> <p>2 「日雇労働者健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく保険給付費の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ</p> <p>3 「船員保険法」等に基づく年金部門及び失業部門の保険給付費並びに業務取扱費の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ</p> <p>4 「健康保険法」及び「船員保険法」の規定による政府管掌健康保険及び船員保険疾病部門の健全な発達を図るための国庫補助金の厚生保険特別会計及び船員保険特別会計への繰入れ</p>

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	025 健康保険組合補助	04 健康保険組合補助に必要な経費	1,951,000	1,751,450	199,550	「健康保険法」に基づく 1 事務費の補助 2 基礎ぜい弱な健康保険組合に対する給付費の一部の臨時補助
	026 厚生年金基金等助成費	04 厚生年金基金等助成に必要な経費	84,779	54,617	30,162	1 「厚生年金保険法」に基づき、厚生年金基金等で支給する給付費の一部補助 2 厚生年金基金連合会が行なう業務に要する費用の一部補助 3 石炭鉱業年金基金が行なう業務に要する費用の一部補助
	027 国民健康保険助成費	04 国民健康保険助成に必要な経費	421,875,360	357,930,788	63,944,572	1 「国民健康保険法」に基づき、厚生大臣の行なう保険者、療養取扱機関及び国民健康保険医の指導監査並びに国庫補助金の適正使用に関する監査の都道府県知事に対する委託 2 「国民健康保険法」に基づく市町村及び国民健康保険組合に対する療養給付費の一部補助 3 「国民健康保険法」に基づく保険者の事務費の全額、保健婦設置に要する費用の一部、直営診療施設整備に要する費用の一部及び助産費の支給に要する費用の一部の補助 4 国民健康保険団体連合会に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務に要する費用の一部補助 5 基礎ぜい弱な国民健康保険組合に対する療養給付費の一部の臨時補助 6 国民健康保険の財政を調整するための市町村に対する財政調整交付金の交付
	028 国民年金国庫負担金	04 国民年金国庫負担に必要な経費	172,582,048	137,257,043	35,325,005	「国民年金法」の規定に基づく国民年金事業に要する費用及び国民年金事業の運営に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	029 遺族及留守 家族等援護 費	29 引揚者等援護事業 に必要な経費	6,347	6,432	85	1 引揚者等に対する主食、被服、日用品等の給与及び帰還 手当の支給並びに医療の給付 2 引揚者等の移送 3 上記に関連する各種の援護等の措置
		29 未帰還者留守家族 等援護に必要な経 費	11,268	11,440	172	「未帰還者留守家族等援護法」に基づく留守家族手当、葬祭 料、障害一時金等並びにこれらの支給に必要な本省の事務及 び地方公共団体に対する支給事務の委託
		29 未帰還者に関する 特別措置に必要な 経費	6,232	7,570	1,338	「未帰還者に関する特別措置法」に基づく弔慰料並びにその支 給に必要な本省の事務及び地方公共団体に対する支給事務の 委託
		29 戦傷病者特別援護 に必要な経費	1,386,257	1,274,602	111,655	「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費、療養手当、葬祭費及 び更生医療等並びにこれらの支給に必要な本省の事務及び地 方公共団体に対する支給事務の委託
		29 戦傷病者戦没者遺 族等援護に必要な 経費	24,964,049	23,138,628	1,825,421	「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金及び障害年 金等並びにこれらの裁定事務に必要な本省の事務、地方公共 団体に対するこれらの事務の委託及び郵政事業特別会計への 繰入れ
		29 引揚者給付金等支 給事務に必要な経 費	4,723	5,122	399	「引揚者給付金等支給法」に基づく引揚者給付金等の権利の認 定等のための本省の事務及び地方公共団体に対するこれらの 事務の委託
		29 戦没者等の遺族等 に対する特別給付 金等の支給事務に 必要な経費	55,368	72,336	16,968	「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」、「戦没者等の遺 族に対する特別弔慰金支給法」、「戦傷病者等の妻に対する特 別給付金支給法」及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支 給法」に基づく特別給付金等の権利の裁定等のための本省の 事務及び地方公共団体に対するこれらの事務の委託

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		29 防空医療従事者及び入営途上等死亡者の遺族等に対する特別支出金に必要な経費	32,278	16,093	16,185	1 旧「防空法」に基づく医療従事者のうち、防空に従事したことにより死傷した者の遺族等で、旧「防空従事者扶助令」に基づく扶助金の支給を受けることができなかったものに対する特別支出金等 2 入営、入団若しくは部隊編入又は復員に伴う帰郷の途上において、自己の責に帰することができない事由により死亡した者の遺族に対する特別支出金等
	030 環境衛生施設整備費	45 簡易水道等施設整備に必要な経費	4,359,000	3,082,000	1,277,000	地方公共団体に対する消化器系伝染病多発地域及び衛生不良地域等における簡易水道等施設の整備費の補助
		45 廃棄物処理施設の施設整備に必要な経費	3,699,052	3,243,678	455,374	地方公共団体に対する廃棄物処理施設の整備費の補助
		45 首都圏整備事業に必要な経費	661,948	360,322	301,626	地方公共団体に対する廃棄物処理施設の整備費の補助
		45 水道水源開発等施設整備に必要な経費	5,017,000	3,008,000	2,009,000	地方公共団体に対する水道水源開発等の施設整備費の補助
	031 農業者年金実施費	04 農業者年金の実施に必要な経費	229,965	134,639	95,326	農業者年金の実施のための本省の事務及び農業者年金基金に対する事務費の補助
	032 児童手当国庫負担金	04 児童手当国庫負担に必要な経費	3,068,466	0	3,068,466	「児童手当法」(仮称)に基づく児童手当の給付に要する費用の一部及び業務取扱いに要する費用に充てるための財源の厚生保険特別会計への繰入れ
		厚生本省計	1,289,717,759	1,092,612,387	197,105,372	

科目別内訳								
項目	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 厚生本省	12,300,035	10,817,191	1,482,844	98016-212-08 赴任旅費	26,302	21,957	4,345	
98016-211-02 職員基本給	2,406,860	2,094,503	312,357	98016-212-08 外国旅費	27,285	26,052	1,233	
98016-211-03 職員諸手当	1,078,168	897,795	180,373	98016-212-08 外国留学旅費	4,375	1,459	2,916	
98016-211-04 超過勤務手当	252,682	219,031	33,651	98016-212-08 委員等旅費	75,209	73,371	1,838	
98016-211-05 委員手当	44,793	38,761	6,032	98016-212-08 参考人等旅費	1,884	2,093	209	
98016-211-05 常勤職員給与	2,963	1,841	1,122	98016-212-08 戦没者追悼式等 参列旅費	5,532	8,432	2,900	
98016-211-05 非常勤職員手当	2,190	1,914	276	98016-213-09 庁費	537,145	481,108	56,037	
98016-211-05 休職者給与	8,486	21,219	12,733	98016-213-09 医師等国家試験 費	16,280	14,283	1,997	
98016-211-05 国際機関等派遣 職員給与	15,659	0	15,659	98016-213-09 国会図書館支部 庁費	720	720	0	
98016-261-05 公務災害補償費	8,259	7,209	1,050	98016-213-09 伝染病流行予測 調査費	18,288	17,833	455	
98016-211-05 退職手当	875,861	667,012	208,849	98016-213-09 公害調査費	72,105	43,864	28,241	
98089-261-05 児童手当	306	0	306	98016-213-09 日本脳炎調査試験 費	12,516	12,499	17	
98016-219-06 諸謝金	57,331	76,285	18,954	98016-213-09 食品試験検査費	44,986	30,853	14,133	
98016-269-07 報償費	8,570	8,370	200	98086-213-09 麻薬禍等撲滅啓 発宣伝費	10,230	10,230	0	
98016-269-07 褒賞品費	749	749	0	98016-213-09 公的扶助資料調 査費	22,854	20,477	2,377	
98016-212-08 職員旅費	106,140	105,895	245	98016-213-09 厚生広報放送費	41,792	41,792	0	
98086-212-08 麻薬取締旅費	1,129	1,129	0	98016-213-09 各所修繕	29,592	27,362	2,230	
98016-212-08 監査旅費	17,093	17,093	0	98199-233-09 自動車重量税	448	0	448	
98016-212-08 研修旅費	6,660	4,615	2,045	98016-223-09 施設施工庁費	0	20	20	

項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-215-14	保健福祉調査委託費	13,996	11,924	2,072	98016-215-16	地区衛生組織振興費補助金	23,250	23,250	0
98016-215-14	特定疾患調査委託費	38,533	29,126	9,407	98016-215-16	環境衛生指導助成費補助金	65,000	58,000	7,000
98016-215-14	食品衛生調査研究委託費	50,000	35,000	15,000	98016-225-16	公害監視等設備整備費補助金	280,000	147,697	132,303
98016-215-14	公害調査等委託費	196,921	153,345	43,576	98016-225-16	医療関係者養成所設備整備費補助金	22,310	20,700	1,610
98016-215-14	医薬品等試験調査委託費	57,750	51,370	6,380	98016-255-16	看護婦等貸費生貸与補助金	213,300	128,007	85,293
98016-215-14	薬価基準等調査委託費	26,850	26,850	0	98016-215-16	臨床研修費補助金	1,286,395	1,122,833	163,562
98086-215-14	検疫措置委託費	85	85	0	98016-215-16	看護婦等養成所運営費補助金	285,400	259,175	26,225
98016-215-14	衛生関係指導者養成等委託費	71,863	51,844	20,019	98086-265-16	麻薬対策推進費補助金	37,433	37,433	0
98016-215-14	救急医療施設医師研修委託費	28,076	27,091	985	98016-225-16	医薬品検査設備整備費補助金	10,000	0	10,000
98016-215-14	検定検査事務等委託費	21,711	19,853	1,858	98081-265-16	社会福祉施設職員退職手当共済事業費補助金	274,838	216,340	58,498
98016-215-14	薬事工業生産動態調査委託費	7,395	6,485	910	98083-215-16	社会福祉事業助成費補助金	406,855	360,087	46,768
98016-215-14	公的扶助資料調査委託費	41,851	38,312	3,539	98083-265-16	児童問題研究所補助金	38,360	33,192	5,168
98016-215-14	社会事業学校経営委託費	102,811	89,106	13,705	98016-225-16	開拓記念厚生会館施設整備費補助金	0	450,000	450,000
98016-215-14	社会保険基礎調査委託費	40,378	16,263	24,115	98016-215-16	国家公務員共済組合負担金	882,064	770,951	111,113
98016-215-14	旧軍関係調査事務等委託費	59,079	61,995	2,916	98016-235-16	国有資産所在市町村交付金	19,934	11,777	8,157
98016-215-14	児童手当制度調査委託費	0	13,206	13,206	98029-245-16	公害防止事業团交付金	602,955	399,672	203,283
98016-224-15	大気汚染測定施設整備費	3,678	3,486	192	98086-215-16	麻薬取締員費交付金	111,506	100,096	11,410
98016-224-15	社会事業学校施設整備費	0	1,339	1,339	98086-295-16	世界保健機関等分担金	948,123	857,734	90,389
98016-224-15	硫黄島戦没者慰霊碑建設費	0	5,213	5,213	98016-219-17	交 際 費	4,185	4,185	0
98016-265-16	社会保障研究所補助金	85,068	75,703	9,365					

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-299-18 賠償償還及払戻金	540	540	0	98052-195-16 不動産購入費補助金	50,000	50,000	0
98016-299-19 保 証 金	100	100	0	004 厚生統計調査費	723,404	665,907	57,497
98016-159-24 公害防止事業団出資金	100,000	100,000	0	98089-211-05 非常勤職員手当	987	892	95
002 国立公園等管理費	171,199	135,914	35,285	98089-219-06 諸 謝 金	2,199	0	2,199
98052-211-05 非常勤職員手当	460	423	37	98089-212-08 職 員 旅 費	4,632	3,753	879
98052-219-06 諸 謝 金	281	281	0	98089-212-08 外 国 旅 費	504	0	504
98052-212-08 職 員 旅 費	8,688	7,273	1,415	98089-212-08 委 員 等 旅 費	2,479	0	2,479
98052-212-08 委 員 等 旅 費	488	386	102	98089-213-09 庁 費	90,429	91,078	649
98052-213-09 庁 費	125,779	105,123	20,656	98089-213-09 電子計算機等借料	145,554	145,554	0
98052-213-09 各 所 修 繕	10,814	9,318	1,496	98089-215-14 厚生統計調査委託費	476,620	424,630	51,990
98052-215-14 国立公園等調査管理委託費	9,449	13,060	3,611	005 科学 研究 費	791,155	409,408	381,747
98052-225-16 国立公園清掃設備整備費補助金	15,190	0	15,190	13087-215-14 日米医学協力研究事業委託費	86,732	64,461	22,271
98052-299-20 国立公園保護補償金	50	50	0	13087-265-16 科学試験研究費補助金	618,423	268,423	350,000
003 国立公園等施設整備費	1,171,616	1,091,473	80,143	13087-265-16 結核研究所補助金	86,000	76,524	9,476
98052-122-08 施設施工旅費	2,144	2,107	37	006 保 健 衛 生 諸 費	15,841,735	13,611,784	2,229,951
98052-123-09 施設施工庁費	3,189	3,061	128	05086-212-08 職 員 旅 費	718	718	0
98052-124-15 国立公園施設整備費	294,000	294,000	0	05086-213-09 庁 費	2,790	2,790	0
98052-124-15 国民公園施設整備費	61,483	50,505	10,978	05086-213-09 医 薬 品 買 上 費	42,394	42,394	0
98052-194-15 不動産購入費	5,800	5,800	0	05086-215-14 栄養調査委託費	29,609	29,052	557
98052-125-16 国立公園等施設整備費補助金	755,000	686,000	69,000	05086-215-14 防疫業務委託費	386,356	347,213	39,143

項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-215-14	らい患者家族生活援護委託費	137,180	128,700	8,480	05086-125-16	伝染病院隔離病舎施設整備費補助金	79,923	96,879	16,956
05086-215-14	らい予防事業委託費	9,766	9,777	11	05086-125-16	地方病予防施設整備費補助金	162,535	139,566	22,969
05086-215-16	保健所運営費補助金	8,871,899	7,861,162	1,010,737	05086-125-16	精神病院等施設整備費補助金	236,412	317,259	80,847
05086-225-16	保健所設備整備費補助金	168,728	165,521	3,207	05086-125-16	原爆病院施設整備費補助金	18,141	0	18,141
05086-215-16	疾病予防費補助金	2,669,138	2,235,976	433,162	05086-125-16	医療関係者養成所施設整備費補助金	501,160	501,160	0
05086-265-16	らい療養所費補助金	104,913	97,950	6,963	05086-125-16	公的医療機関施設整備費補助金	189,897	223,879	33,982
05086-225-16	伝染病院隔離病舎設備整備費補助金	2,356	2,998	642	05086-125-16	へき地診療所施設整備費補助金	20,546	18,954	1,592
05086-215-16	地方病予防費補助金	6,158	6,673	515	008	結核医療費			
05086-215-16	成人病予防対策費補助金	427,922	352,635	75,287	05086-265-15	結核医療費補助金	45,429,457	43,580,312	1,849,145
05086-215-16	へき地医療対策費補助金	387,109	311,240	75,869	009	原爆障害対策費	8,665,608	7,163,974	1,501,634
05086-225-16	公的医療機関設備整備費補助金	138,000	126,000	12,000	05086-263-09	原爆被爆者医療費	6,464,063	5,372,977	1,091,086
05086-225-16	献血受入施設整備費補助金	3,500	3,500	0	05086-215-14	原爆症調査研究委託費	4,000	4,000	0
05086-215-16	日本脳炎特別対策費補助	0	102,911	102,911	05086-265-16	原爆被爆者介護手当補助金	24,111	133,000	108,889
05086-215-16	優生手術費交付金	9,792	12,047	2,255	05086-215-16	原爆被爆者保健福祉施設運営費補助金	92,145	77,869	14,276
05086- $\frac{4}{3}$ 5-16	環境衛生金融公庫補給金	1,624,188	1,144,236	479,952	05086-215-16	原爆被災復元調査費補助金	3,101	2,911	190
05086- $\frac{4}{3}$ 5-16	医療金融公庫補給金	809,139	618,211	190,928	05086-225-16	原爆病院設備整備費補助金	6,053	0	6,053
05086-259-23	保健所貸費生貸与金	10,080	10,080	0	05086-215-16	原爆被爆者健康診断費交付金	508,820	450,453	58,367
007	保健衛生施設整備費	1,502,731	1,535,420	32,689	05086-265-16	原爆被爆者手当交付金	1,523,662	1,088,098	435,564
05086-125-16	保健所施設整備費補助金	294,117	237,723	56,394	05086-265-16	原爆被爆者葬祭料交付金	39,653	34,666	4,987

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
010 精神衛生費	39,407,854	35,823,259	3,584,595	03083-213-09 民生委員手帳等 作成費	3,440	2,397	1,043
05086-265-16 精神衛生費補助 金	39,396,797	35,807,072	3,589,725	03083-213-09 医療機器等整備 費	5,128	5,128	0
05086-225-16 精神病院等設備 整備費補助金	8,799	13,640	4,841	03083-215-14 点字図書貸出等 委託費	31,931	30,204	1,727
05086-265-16 麻薬中毒者入院 措置費補助金	2,258	2,547	289	03083-215-14 肢体不自由児施 設等経営委託費	67,637	51,724	15,913
011 国立病院及療養所経 営費				03083-255-16 世帯更生貸付補 助金	1,120,000	1,100,000	20,000
05086-236-22 国立病院特別会 計へ繰入	36,493,015	27,232,808	9,260,207	03083-215-16 地方改善事業費 補助金	200,427	155,801	44,626
012 国立病院及療養所施 設費				03083-215-16 世帯更生運動推 進費補助金	88,275	88,275	0
05086-136-22 国立病院特別会 計へ繰入	5,371,437	5,164,526	206,911	03083-265-16 社会福祉事業振 興会事務費補助 金	821,965	658,461	163,504
013 生活保護費	250,289,663	217,185,531	33,104,132	03083-265-16 心身障害者福祉 協会運営費補助 金	323,313	70,753	252,560
02082-215-14 生活保護指導監 査委託費	533,915	479,526	54,389	03083-265-16 民間社会福祉施 設特別措置費補 助金	437,507	0	437,507
02082-265-16 生活保護費補助 金	249,755,748	216,706,005	33,049,743	03083-159-23 消費生活協同組 合貸付金	20,000	13,000	7,000
014 身体障害者保護費				018 社会福祉施設整備費	12,599,790	8,622,296	3,977,494
03083-265-16 身体障害者保護 費補助金	3,960,261	3,204,164	756,097	03083-222-08 施設施工旅費	303	1,337	1,034
015 老人福祉費	22,853,766	18,154,858	4,698,908	03083-223-09 施設施工庁費	1,212	5,348	4,136
03083-265-16 老人保護費補助 金	21,188,725	16,762,308	4,426,417	03083-224-15 肢体不自由児施 設整備費	42,565	40,907	1,658
03083-265-16 老人福祉費補助 金	1,665,041	1,392,550	272,491	03083-224-15 心身障害者福祉 協会施設整備費	100,995	445,690	344,695
016 婦人保護費				03083-225-16 地方改善施設整 備費補助金	4,154,715	2,829,014	1,325,701
03083-265-16 婦人保護費補助 金	670,146	587,516	82,630	03083-225-16 社会福祉施設等 施設整備費補助 金	8,300,000	5,300,000	3,000,000
017 社会福祉諸費	3,120,077	2,176,197	943,880				
03083-269-07 褒賞品費	454	454	0				

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
019 災 害 救 助 費	302,976	202,976	100,000	024 社会保険国庫負担金	90,755,900	86,805,175	3,950,725
98088-265-16 災害救助費補助金	300,000	200,000	100,000	04081-236-22 厚生保険特別会計へ繰入	87,824,215	84,092,476	3,731,739
98088-225-16 日本赤十字社設備整備費補助金	2,976	2,976	0	04081-236-22 船員保険特別会計へ繰入	2,931,685	2,712,699	218,986
020 児 童 保 護 費	90,275,542	70,757,625	19,517,917	025 健康保険組合補助	1,951,000	1,751,450	199,550
03083-215-14 児童保護指導監査委託費	125,016	112,606	12,410	04081-265-16 事務費補助金	1,651,000	1,451,450	199,550
03083-265-16 児童保護費補助金	83,651,191	65,909,215	17,741,976	04081-265-16 給付費臨時補助金	300,000	300,000	0
03083-265-16 精神薄弱者保護費補助金	5,098,304	3,410,324	1,687,980	026 厚生年金基金等助成費	84,779	54,617	30,162
03083-265-16 母子保健衛生費補助金	1,131,214	1,101,859	29,355	04081-265-16 厚生年金基金等給付費補助金	45,172	15,010	30,162
03083-215-16 家庭児童対策事業費補助金	269,817	223,621	46,196	04081-265-16 厚生年金基金連合会事務費補助金	29,607	29,607	0
021 特別児童扶養手当	540,443	471,909	68,534	04081-265-16 石炭鉱業年金基金事務費補助金	10,000	10,000	0
03083-215-16 事務取扱交付金	41,534	37,718	3,816	027 国民健康保険助成費	421,875,360	357,930,788	63,944,572
03083-269-21 特別児童扶養手当	487,779	421,906	65,873	04081-215-14 指導監査委託費	99,457	94,287	5,170
03083-2 ¹ / ₃ -22 郵政事業特別会計へ繰入	11,130	12,285	1,155	04081-265-16 療養給付費補助金	353,184,248	299,599,942	53,584,306
022 母 子 福 祉 費	1,050,000	950,000	100,000	04081-265-16 助産費補助金	1,808,344	1,231,111	577,233
03083-255-16 寡婦福祉貸付補助金	550,000	400,000	150,000	04081-215-16 事務費補助金	21,384,220	18,664,644	2,719,576
03083-159-23 母子福祉貸付金	500,000	550,000	50,000	04081-215-16 保健婦及診療施設整備費補助金	1,320,572	1,183,706	136,866
023 児 童 扶 養 手 当	5,434,809	4,907,404	527,405	04081-265-16 国民健康保険団体連合会補助金	636,900	559,700	77,200
03083-215-16 事務取扱交付金	197,717	180,081	17,636	04081-265-16 国民健康保険組合臨時調整補助金	900,000	100,000	800,000
03083-269-21 児童扶養手当	5,133,562	4,634,335	499,227	04081-265-16 財政調整交付金	42,541,619	36,497,398	6,044,221
03083-2 ¹ / ₃ -22 郵政事業特別会計へ繰入	103,530	92,988	10,542				

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
028 国民年金国庫負担金				29099-265-16 防空医療従事者 及入営途上等死 亡者遺族等特別 支出金	32,000	16,000	16,000
04081-236-22 国民年金特別会 計へ繰入	172,582,048	137,257,043	35,325,005	29099-269-21 遺族等年金	24,815,992	23,004,540	1,811,452
029 遺族及留守家族等援 護費	26,466,522	24,532,223	1,934,299	29099-211-05 委員手当	928	806	122
29099-219-06 諸 謝 金	702	580	122	29099-236-22 郵政事業特別会 計へ繰入	72,380	70,929	1,451
29099-269-06 引揚者給与費	1,004	1,029	25	030 環境衛生施設整備費	13,737,000	9,694,000	4,043,000
29099-269-06 留守家族等援護 費	10,038	10,247	209	45086-125-00 簡易水道等施設 整備費補助	4,359,000	3,082,000	1,277,000
29099-269-06 未帰還者特別措 置費	4,420	5,530	1,110	45086-125-00 廃棄物処理施設 整備費補助	4,361,000	3,604,000	757,000
29099-269-06 戦傷病者特別援 護費	1,356,484	1,248,334	108,150	45086-125-00 水道水源開発等 施設整備費補助	5,017,000	3,008,000	2,009,000
29099-212-08 職 員 旅 費	5,241	5,241	0	031 農業者年金実施費	229,965	134,639	95,326
29099-212-08 委員等旅費	728	540	188	04081-212-08 職 員 旅 費	2,414	3,541	1,127
29099-212-08 参考人等旅費	786	786	0	04081-213-09 庁 費	2,066	2,730	664
29099-213-09 庁 費	19,163	19,300	137	04081-265-16 農業者年金基金 事務費補助金	225,485	128,368	97,117
29099-263-09 引揚者援護費	3,952	4,148	196	032 児童手当国庫負担金			
29099-215-14 遺族及留守家族 等援護事務委託 費	142,704	144,213	1,509	04089-236-22 厚生保険特別会 計へ繰入	3,068,466	0	3,068,466
				計	1,289,717,759	1,092,612,387	197,105,372

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生本省試験研究機関	041 厚生本省試験研究所	13 人口問題研究所に必要な経費	91,628	83,913	7,715	人口問題の適切な対策を樹立するための基礎的な調査研究
		13 国立公衆衛生院に必要な経費	501,506	440,443	61,063	1 全国の公衆衛生技術者の養成訓練 2 公衆衛生に関する学理の応用についての調査研究
		13 国立公衆衛生院施設整備に必要な経費	7,337	9,019	1,682	国立公衆衛生院の施設の整備
		13 国立精神衛生研究所に必要な経費	100,598	95,160	5,438	1 国民の精神衛生に関する調査研究 2 精神衛生技術者の研修
		13 国立精神衛生研究所施設整備に必要な経費	9,740	0	9,740	国立精神衛生研究所の施設の整備
		13 国立栄養研究所に必要な経費	157,461	144,569	12,892	国民の食生活の改善を図るための国民の栄養その他食生活の調査研究
		13 国立予防衛生研究所に必要な経費	1,040,940	901,744	139,196	1 伝染病その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治療方法の研究等 2 食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査
		13 国立予防衛生研究所施設整備に必要な経費	2,229	5,583	3,354	国立予防衛生研究所の施設の整備
		13 国立らい研究所に必要な経費	87,592	77,278	10,314	らい病の病理、らい菌の検索及び治療方法等の研究
		13 国立らい研究所施設整備に必要な経費	0	1,876	1,876	前年度限りの経費
		13 病院管理研究所に必要な経費	47,236	41,176	6,060	病院管理に関する調査研究及び研修
		13 国立衛生試験所に必要な経費	605,366	547,173	58,193	1 医薬品等の試験研究 2 薬用植物の栽培及び研究

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 国立衛生試験所施設整備に必要な経費	0	7,489	7,489	前年度限りの経費
	042 血清等製造及検定費	13 血清その他の製造及び検定に必要な経費	181,904	150,103	31,801	ワクチン、血清及び消毒材料等の試験、研究的製造、検定等
		13 医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	52,736	52,676	60	1 「薬事法」に基づく (1) 医薬品等の国家検定及び検査 (2) 医薬品の依頼試験等 2 「輸出検査法」に基づく指定品目の検査 3 「食品衛生法」に基づく (1) 輸入食品の試験検査 (2) 食品等の製品検査
		厚生本省試験研究機関計	2,886,273	2,558,202	328,071	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 厚生本省試験研究所	2,651,633	2,355,423	296,210	13087-222-08 施設施工旅費	29	39	10
13087-211-02 職員基本給	1,255,886	1,107,535	148,351	13087-212-08 委員等旅費	455	406	49
13087-211-03 職員諸手当	624,941	523,132	101,809	13087-213-09 庁 費	111,153	111,056	97
13087-211-04 超過勤務手当	68,437	66,185	2,252	13087-223-09 施設施工庁費	228	318	90
13087-211-05 非常勤職員手当	763	702	61	13087-213-09 試験研究費	484,954	441,803	43,151
13087-219-06 諸 謝 金	25,568	22,189	3,379	13087-213-09 試験製造費	1,465	1,465	0
13087-212-08 職員旅費	14,236	14,023	213	13087-213-09 土地建物借料	2,688	2,688	0

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13087-213-09 各 所 修 繕	41,542	40,047	1,495	13086-212-08 試験所受託業務 旅費	27	27	0
13087-224-15 施 設 整 備 費	19,049	23,610	4,561	13086-213-09 庁 費	25,968	27,823	1,855
13029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	239	225	14	13086-213-09 検定検査材料費	203,278	169,562	33,716
042 血清等製造及検定費	234,640	202,779	31,861	13086-213-09 試 験 製 造 費	2,803	2,803	0
13086-219-06 諸 謝 金	809	809	0	13086-213-09 菌 株 維 持 費	1,195	1,195	0
13086-212-08 職 員 旅 費	560	560	0	計	2,886,273	2,558,202	328,071

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
検 疫 所	051 検 疫 所	05 検疫所に必要な経費	1,337,998	1,162,057	175,941	「検疫法」、「国際保健規則」等に基づく検疫及び防疫の実施 検疫所の施設の整備	
		05 検疫所施設整備に必要な経費	60,904	39,778	21,126		
		検 疫 所 計	1,398,902	1,201,835	197,067		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 検 疫 所	1,398,902	1,201,835	197,067	05086-223-09 施設施工庁費	322	161	161
05086-211-02 職員基本給	707,868	622,380	85,488	05086-213-09 船舶運航費	39,420	35,446	3,974
05086-211-03 職員諸手当	367,297	304,506	62,791	05086-213-09 被服費	3,324	3,287	37
05086-211-04 超過勤務手当	50,708	44,961	5,747	05086-213-09 土地建物借料	1,698	1,698	0
05086-211-05 非常勤職員手当	3,692	3,276	416	05086-213-09 各所修繕	19,226	18,644	582
05086-219-06 諸謝金	3,345	3,006	339	05086-213-09 停留者食糧費	164	164	0
05086-212-08 職員旅費	5,740	5,704	36	05086-215-14 医療委託費	20	20	0
05086-212-08 検疫旅費	4,303	5,988	1,685	05086-215-14 細菌検査委託費	50	50	0
05086-222-08 施設施工旅費	162	81	81	05086-224-15 施設整備費	32,220	16,136	16,084
05086-212-08 航海日当食卓料	2,795	2,714	81	05086-224-15 船舶購入費	28,200	23,400	4,800
05086-213-09 庁 費	75,905	69,464	6,441	05029-235-16 国有資産所在市町村交付金	1,888	1,904	16
05086-213-09 検疫庁費	50,555	38,845	11,710				

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立らい療養所	061 国立らい療養所経営費	05 国立らい療養所の経営等に必要経費	5,768,857	5,059,329	709,528	1 国立らい療養所の経営 2 看護婦養成所及び准看護婦養成所の運営等
	062 国立らい療養所施設費	05 国立らい療養所施設整備に必要な経費	235,293	235,293	0	国立らい療養所の建物その他の整備
		国立らい療養所計	6,004,150	5,294,622	709,528	

科目別内訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 国立らい療養所経営費	5,768,857	5,059,329	709,528	05086-223-09 医療機器整備費	15,650	15,650	0
05086-211-02 職員基本給	2,176,015	1,896,432	279,583	05086-213-09 船舶運航費	6,326	5,415	911
05086-211-03 職員諸手当	983,075	811,542	171,533	05086-213-09 医薬品等購入費	204,037	173,132	30,905
05086-211-04 超過勤務手当	397,600	345,346	52,254	05086-213-09 土地建物借料	637	637	0
05086-211-05 非常勤職員手当	2,621	2,246	375	05086-213-09 各所修繕	79,483	76,853	2,630
05086-219-06 諸謝金	14,874	13,124	1,750	05086-213-09 患者食糧費	756,888	722,700	34,188
05086-269-06 患者給与金	561,507	389,568	171,939	05086-213-09 生徒食糧費	22,897	21,345	1,552
05086-219-06 収容者作業賞与金	169,454	171,001	1,547	05086-213-09 保育所児童食糧費	684	889	205
05086-212-08 職員旅費	5,946	5,946	0	05086-215-14 国立らい療養所患者高等学校教育委託費	20,145	17,868	2,277
05086-212-08 生徒旅費	465	465	0	05086-224-15 船舶購入費	9,520	0	9,520
05086-212-08 患者転送等旅費	1,465	1,465	0	05029-235-16 国有資産所在市町村交付金	1	0	1
05086-213-09 庁費	339,567	387,705	48,138				

462 厚生省所管 国立らい療養所

項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
062	国立らい療養所施設 費	235,293	235,293	0	05086-124-15	施設整備費	231,815	231,815	0
	05086-122-08 施設施工旅費	696	696	0		計	6,004,150	5,294,622	709,528
	05086-123-09 施設施工庁費	2,782	2,782	0					

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立更生援 護機関	071 国立更生援 護所	03 国立光明寮に必要な経費	417,193	352,515	64,678	失明者を保護し、その更生と福祉を図るための国立光明寮の経営
		03 国立光明寮施設整備に必要な経費	131,399	91,970	39,429	国立光明寮の施設の整備
		03 国立身体障害者更生指導所に必要な経費	227,221	210,588	16,633	身体障害者の社会的更生のため必要な指導、医療及び訓練を行なうための国立身体障害者更生指導所の経営
		03 国立保養所に必要な経費	183,336	158,167	25,169	重度の身体障害者を収容し、医学的管理のもとにその保養を行なわせるための国立保養所の経営
		03 国立保養所施設整備に必要な経費	0	14,389	14,389	前年度限りの経費
		03 国立ろうあ者更生指導所に必要な経費	106,012	83,062	22,950	1 ろうあ者の更生に必要な医学的、心理的及び職能的更生指導訓練等を行なうための国立ろうあ者更生指導所の経営 2 聴覚障害者等の福祉事業に従事する職員の養成
		03 国立ろうあ者更生指導所施設整備に必要な経費	7,313	22,190	14,877	国立ろうあ者更生指導所の施設の整備
		03 国立教護院に必要な経費	172,949	152,598	20,351	1 病的性格等により性状が特に不良な児童を教護するための国立教護院の経営 2 教護事業に従事する職員の養成
		03 国立教護院施設整備に必要な経費	17,329	16,263	1,066	国立教護院の施設の整備
		03 国立精神薄弱児施設に必要な経費	105,571	89,488	16,083	1 重度の精神薄弱児及び盲又はろうあ精神薄弱児を保護指導するための国立精神薄弱児施設の経営 2 精神薄弱児保護事業に従事する職員の養成

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		03 国立精神薄弱児施設の施設整備に必要な経費	13,127	14,331	1,204	国立精神薄弱児施設の施設整備	
		国立更生援護機関計	1,381,450	1,205,561	175,889		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 国立更生援護所	1,381,450	1,205,561	175,889	03083-212-08 外国人招へい旅費	0	578	578
03083-211-02 職員基本給	554,690	475,824	78,866	03083-213-09 庁 費	197,859	176,859	21,000
03083-211-03 職員諸手当	253,171	206,004	47,167	03083-223-09 施設施工庁費	1,461	1,502	41
03083-211-04 超過勤務手当	34,525	29,844	4,681	03083-213-09 土地建物借料	126	126	0
03083-219-06 諸 謝 金	13,620	15,659	2,039	03083-213-09 各 所 修 繕	30,084	22,835	7,249
03083-219-06 教護院生作業賞与金	292	258	34	03083-213-09 入所者食糧費	107,654	99,154	8,500
03083-269-06 更生訓練費	9,030	8,835	195	03083-223-10 義肢製作原材料費	2,650	2,650	0
03083-212-08 職員旅費	5,786	5,616	170	03083-224-15 施設整備費	166,668	156,792	9,876
03083-222-08 施設施工旅費	1,039	849	190	03029-235-16 国有資産所在市町村交付金	1,160	1,115	45
03083-212-08 入所者見学等旅費	1,635	1,061	574				

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方医務局	081 地方医務局	98 地方医務局に必要な経費	360,623	328,083	32,540	「厚生省設置法」に定める地方医務局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 地方医務局	360,623	328,083	32,540	98086-213-09 庁 費	17,299	17,335	36
98086-211-02 職員基本給	220,419	202,041	18,378	98086-213-09 各所修繕	2,014	1,339	675
98086-211-03 職員諸手当	108,953	95,487	13,466	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	120	831	711
98086-211-04 超過勤務手当	8,177	7,409	768	98086-219-17 交 際 費	372	372	0
98086-212-08 職員旅費	3,269	3,269	0				

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
麻薬取締官 事務所	091 麻薬取締官 事務所	98 麻薬取締官事務所 に必要な経費	338,028	319,433	18,595	「厚生省設置法」に定める麻薬取締官事務所所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 麻薬取締官事務所	338,028	319,433	18,595	98086-212-08 麻薬取締旅費	17,223	17,223	0
98086-211-02 職員基本給	173,338	161,018	12,320	98086-212-08 参考人等旅費	59	59	0
98086-211-03 職員諸手当	83,460	73,952	9,508	98086-213-09 庁 費	37,132	41,210	4,078
98086-211-04 超過勤務手当	8,446	7,668	778	98086-213-09 麻薬取締活動費	14,485	14,485	0
98086-219-06 諸 謝 金	1,676	1,609	67	98086-213-09 各 所 修 繕	1,163	1,163	0
98086-212-08 職員旅費	674	674	0	98086-219-17 交 際 費	372	372	0

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>厚 生 本 省</p>	<p>(項) 国立公園等施設整備費のうち 国立公園施設整備費 国立公園等施設整備費補助金 保健衛生施設整備費 社会福祉施設整備費 特別児童扶養手当のうち 特別児童扶助手当 児童扶養手当のうち 児童扶養手当 国民健康保険助成費のうち 保健婦及診療施設整備費補助金(診療施設整備費補助に係るものに限る。) 遺族及留守家族等援護費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行なう必要があるものであるが、請求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>戦傷病者、戦没者遺族、引揚者及び未帰還者の留守家族に対して障害年金、遺族年金、留守家族手当等を支給し、若しくは療養の給付、更生医療の給付等を行ない、又は引揚者給付金、特別給付金等の権利の認定等の事務を行なう等の援護に必要な経費であつて、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行なう必要があるものであるが、未帰還者の残留する外国の事情、請求の遅延、請求書の調査確認の困難その他やむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>厚生本省試験研究機関</p> <p>国立らい療養所</p> <p>国立更生援護機関</p>	<p>環境衛生施設整備費</p> <p>(項) 厚生本省試験研究所のうち</p> <p>施設整備費</p> <p>(項) 国立らい療養所施設費</p> <p>(項) 国立更生援護所のうち</p> <p>施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織 別 等 内 訳														
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
厚生本省														
厚生本省		外 14(6箇月) 2,588 (内地方自治法附則第8 条による定員 140)											2,189,974	
特 別 職		9											31,705	
	大臣	1												
	政務次官	1												
	社会保険審査会委員長	1												
	社会保険審査会委員	5												
	秘書官	1												
一 般 職		外 14(3箇月) 2,579 (内地方自治法附則第8 条による定員 140)											2,158,269	
	指定職俸給表	15											45,502	
	事務次官	1												
	官房長、局長	10												
	部長、局次長	3												
	参事官	1												
	行政職俸給表(一)	外 14 2,343		27	外 1 62		外 1 234	359	552	外 9 685	外 3 257		167	1,993,493
	[本省]	外 14 2,203		27	外 1 62		外 1 226	262	549	外 9 665	外 3 246		166	
	部長	1		1										
	課長	外 1 72		22	外 1 50									
	参事官	7		4	3									
	課長補佐	外 1 254					外 1 156	98						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	生活保護監査官	26			1		8	9	8					
	歯科医療管理官	1			1									
	衛生専門職	112			5		45	49	6	7				
	民生専門職	34			1		14	15	3	1				
	公園管理事務所長	10			1		3	6						
	係長	540						85	455					
	主任	97							49	48				
	技術職員	2							1	1				
	公園管理員	31							27	4				
	一般職員	外 12 1,016								外 9 604	外 3 246	166		
	〔附則第8条〕	140					8	97	3	20	11	1		
	社会保険審査官	100					6	94						
	係長	3							3					
	保険専門職	5					2	3						
	一般職員	32								20	11	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	204		20	54		91	39						104,903
	医療俸給表(一)													
	医師	7		-	-		2	5						6,829
	医療職俸給表(二)	3		-	-		1	-	2	-				1,530
	薬剤師	1					1							
	歯科衛生士	2							2					
	医療俸給表(三)													
	看護婦	7	-	-	3		4	-						6,012

472 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
厚生本省試験研究機関														
厚生本省試験研究所														
一般職		1,271												1,143,299
	指定職俸給表	8												21,990
	院長	1												
	研究所長	5												
	試験所長	1												
	副所長	1												
	行政職俸給表(一)	274		-	3		11	16	61	91	41	51		188,007
	〔人口問題研究所〕	14					1	1	3	1	4	4		
	課長	1					1							
	課長補佐	1						1						
	係長	2							2					
	主任	1							1					
	一般職員	9								1	4	4		
	〔国立公衆衛生院〕	54			1		2	3	12	19	9	8		
	部長	1			1									
	課長	3					2	1						
	課長補佐	3						2	1					
	係長	10							10					
	主任	4							1	3				
	一般職員	33								16	9	8		
	〔国立精神衛生研究所〕	9					1	1	3	1	2	1		
	課長	1					1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長補佐	1						1						
	係長	2							2					
	主任	1							1					
	一般職員	4								1	2	1		
	〔国立栄養研究所〕	14						1	1	4	4	4		
	課長	1						1						
	課長補佐	1							1					
	係長	4								4				
	主任	1									1			
	一般職員	7									3	4		
	〔国立予防衛生研究所〕	110			1			2	6	18	46	12	25	
	部長	1			1									
	課長	3						2	1					
	支所課長	2							2					
	課長補佐	3							3					
	係長	15								15				
	主任	8								3	5			
	一般職員	78									41	12	25	
	〔国立らい研究所〕	9						1		3	3	2		
	課長	1						1						
	係長	2								2				
	主任	2								1	1			
	一般職員	4									2	2		
	〔病院管理研究所〕	4						1		2	1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	技能労務職員	2					1	1						
	〔国立衛生試験所〕													
	技能労務職員	55		3	16		33	3						
	研究職俸給表	794		144	228		307	94	21					784,291
	〔人口問題研究所〕	30		6	6		9	9						
	部長等研究員	6		6										
	室長等研究員	6			6									
	研究員	9					9							
	研究補助員	9						9						
	〔国立公衆衛生院〕	133		30	42		46	11	4					
	部長等研究員	30		30										
	室長等研究員	42			42									
	研究員	46					46							
	研究補助員	15						11	4					
	〔国立精神衛生研究所〕	28		6	9		11	2						
	部長等研究員	6		6										
	室長等研究員	9			9									
	研究員	11					11							
	研究補助員	2						2						
	〔国立栄養研究所〕	38		9	12		16	1						
	部長等研究員	9		9										
	室長等研究員	12			12									
	研究員	16					16							
	研究補助員	1						1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	[国立公衆衛生院]														
	看護婦	1	-	-	-			1	-						571
検疫所															
検疫所															
一般職		外内 2(6箇月) 8(61箇月) 770												657,901	
	行政職俸給表(一)	内 4 395		-	2			11	50	104	内 2 110	内 2 70	48	311,361	
	課長	24			2			11	11						
	課長補佐	4							4						
	支所課長	28							28						
	係長	74								74					
	主任	25								12	13				
	検疫専門官	7							7						
	衛生技術職員	内 2 24								18	内 2 6				
	一般職員	内 2 209									内 2 70	48			
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	86		1	23			47	15	-					50,817
	海事職俸給表(二)														
	小型船舶(乙)船員	119		11	55			43	10						
	医療職俸給表(一)	外内 2 4 114						外内 1 1 26	外内 1 3 48					154,208	
	所長	16		12	4										
課長	24			13			6	5							
支所長	14			11			3								
出張所長	内 2 53						内 1 12	内 1 41							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	医務部長	6		6											
	医務課長	5		3	2										
	医長	61			48		13								
	医師	34					32	2							
	医療職俸給表(二)	117		3	18		53	33	10	-					99,472
	薬剤科長	11		3	8										
	薬剤師	21			10		10	1							
	診療エックス線技師	10					9	1							
	医療技術職員	75					34	31	10						
	医療職俸給表(三)	584	1	20	84		274	205							540,107
	総看護婦長	11	1	10											
	副総看護婦長	3			3										
	看護婦長	70			70										
	養成所婦長	21		10	11										
	看護婦	479					274	205							
国立更生援護機関															
国立更生援護所															
一般職		638													521,555
	行政職俸給表(一)	417		6	8		22	83	90	78	81	49			351,378
	〔国立光明寮〕	185		1	4		10	41	39	31	35	24			
	寮長	5		1	4										
	課長	15					8	7							
	課長補佐	1						1							
	係長	16							13	3					

480 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	主任	4								2	2			
	教官	79						1	30	20	11	17		
	民生専門職	15						1	3	4	5	2		
	一般職員	50									10	16	24	
	〔国立身体障害者更生指導所〕	48		1	1			3	9	16	5	10	3	
	所長	1		1										
	次長	1			1									
	課長	4						3	1					
	課長補佐	1							1					
	係長	8								8				
	民生専門職	18							7	8	3			
	一般職員	15									2	10	3	
	〔国立保養所〕	36			2			2	4	10	4	7	7	
	所長	2			2									
	課長	4						2	2					
	係長	10								9	1			
	民生専門職	5							2	1	2			
	一般職員	15									1	7	7	
	〔国立ろうあ者更生指導所〕	39		1				2	5	9	15	3	4	
	所長	1		1										
	課長	2						2						
	係長	3								2	1			
	民生専門職	21							4	6	11			
	養成所教官	2							1	1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	一般職員	10									3	3	4	
	〔国立教護院〕	65		2	1		3	20	10	13	13	3		
	院長	2		2										
	課長	6			1		3	2						
	係長	5							5					
	民生専門職	39							18	5	8	8		
	一般職員	13									5	5	3	
	〔国立精神薄弱児施設〕	44		1			2	4	6	10	13	8		
	園長	1		1										
	課長	2					1	1						
	係長	3							3					
	教官	14					1	3	3	7				
	一般職員	24								3	13	8		
	行政職俸給表(二)	115		2	29		65	18	1					84,815
	〔国立光明寮〕													
	技能労務職員	37			10		17	10						
	〔国立身体障害者更生指導所〕													
	技能労務職員	20		2	4		11	3						
	〔国立保養所〕													
	技能労務職員	40			7		32	1						
	〔国立ろうあ者更生指導所〕													
	技能労務職員	4			1		2	1						
	〔国立教護院〕													
	技能労務職員	8			5		2	1						

484 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	看護婦	3					3							
	[国立精神薄弱児施設]													
	看護婦	8			1		7							
地方医務局														
地方医務局														
一般職		230												202,807
	行政職俸給表(一)	220		7	7		18	19	81	54	32	2		194,856
	局長	8		7	1									3,028
	次長	6			6									
	課長	18					9	9						
	地方管理官	8					7	1						
	係長	33							33					
	主任	8							3	5				
	専門職	16					2	9	5					
	技術職員	59							40	9	8	2		
	一般職員	64								40	24			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	10		-	6		4	-	-					7,951
麻薬取締官事務所														
麻薬取締官事務所														
一般職	行政職俸給表(一)	172		-	4		15	31	59	31	27	5		159,157
	所長	8			4		4							
	課長、室長	21					10	11						
	情報官	12					1	11						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	鑑定官	11						8	3				
	麻薬取締官	109						1	56	27	25		
	一般職員	11								4	2	5	

昭 和 46 年 度 農 林 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和46年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
12 農 林 省 所 管 合 計	1,010,217,184	853,020,443	157,196,741
〔主 要 経 費 別 内 訳〕			
01 (社会保障関係費)			
04 社 会 保 険 費	11,647,790	3,522,609	8,125,181
10 (文教及び科学振興費)			
13 科 学 技 術 振 興 費	18,334,518	16,259,530	2,074,988
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	37,160,600	31,843,500	5,317,100
43 港湾漁港空港整備事業費	14,551,700	11,681,400	2,870,300
46 農 業 基 盤 整 備 費	171,193,729	143,530,776	27,662,953
47 林道工業用水等事業費	24,704,814	20,547,812	4,157,002
小 計	247,610,843	207,603,488	40,007,355
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	16,183,742	20,191,277	4,007,485
計	263,794,585	227,794,715	35,999,870
50 貿易振興及び経済協力費	1,622,370	1,408,845	213,525
65 食 糧 管 理 費	463,372,402	383,007,373	80,365,029
98 その他の事項経費	251,445,519	221,027,371	30,418,148

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農 林 本 省	001 農 林 本 省	98 農林本省一般行政に必要な経費	12,176,235	10,224,121	1,952,114	「農林省設置法」に定める本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 審議会等に必要な経費	22,623	23,884	1,261	「農林省設置法」に定める本省附属の各種審議会等の運営
		98 農林行政弘報事務に必要な経費	109,826	101,855	7,971	農林政策に関する諸情報の提供及び施策の普及徹底
		98 農業基本対策実施に必要な経費	29,304	27,804	1,500	1 「農業基本法」に基づく農業基本対策の推進のための (1) 農業の動向に関する年次報告の作成 (2) 次年度施策の策定 (3) 需要及び生産の長期見通しの作成 (4) 農産物価格政策の総合的検討等 2 農業に関する各種統計調査結果の加工分析及び農業観測等の作成
		98 農業構造政策推進調査に必要な経費	21,600	18,600	3,000	農業構造の改善を推進するための諸施策についての総合的な調査検討
		98 農林研修所の運営に必要な経費	43,740	39,827	3,913	農林省所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行なうのに必要な研修を実施するための農林研修所の運営及び施設の整備
		98 国際会議等に必要な経費	196,678	169,425	27,253	1 農林漁業関係の国際会議出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		98 国際協力等に必要な経費	37,947	47,751	9,804	1 国際連合食糧農業機関の要請に基づく調査資料作成に要する経費の社団法人国際食糧農業協会に対する補助 2 農林水産業技術習得のため来日する研修員の受入施設整備、研修及び帰国後の指導

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 日本農林規格の設定普及等に必要経費	11,029	5,363	5,666	3 農業技術の国際交流等 日本農林規格及び表示基準の設定並びに普及等
		98 総合食料品小売センター設置に必要な経費	206,000	120,000	86,000	食料品流通の合理化と小売業の近代化に資するため、公設及び民営の総合食料品小売センターの設置に要する経費の地方公共団体及び小売業者団体等に対する一部補助
		98 農産物市場開発の推進に必要な経費	105,216	0	105,216	生鮮食料品を中心とする国内農産物の市場の拡大に資するための 1 国内農産物の消費動向等の的確な把握とこれに基づく販売関係者の研修 2 国内農産物の海外販路拡大のための調査 3 農産物の長期安定取引の指導 4 優良国内農産物の消費普及のための展示販売 5 生産者団体による総合食料品小売センターの設置 6 農産物に係る消費者啓発 に要する経費の生産者団体等に対する一部補助等
		50 海外農業開発財団助成に必要な経費	27,222	10,124	17,098	発展途上国における農林業の開発協力事業を推進するための 1 農業専門家の養成、確保及び海外農業情報の整備等 2 海外向農業機械の実験調査 3 熱帯林業技術者の養成及び森林調査 に要する経費の財団法人海外農業開発財団に対する補助
		98 統計の管理事務に必要な経費	23,503	25,438	1,935	農林漁業統計の管理事務及び資料の保存等
		98 農業協同組合及び同連合会育成指導に必要な経費	19,453	14,348	5,105	農業協同組合及び同連合会の健全な発達を図るための指導監督、検査等

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 肥料対策に必要な経費	8,181	8,371	190	肥料対策の円滑な運営に資するための 1 肥料取締り 2 肥料生産費調査、市況調査等
		98 農業改良普及事業に必要な経費	137,866	51,777	86,089	「農業改良助長法」に基づき、都道府県が行なう普及事業の円滑な推進を図るための 1 農業改良及び生活改善普及職員の研修 2 指導資料の作成配付及び農業改良普及職員の研修施設の整備等 3 生活改善技術研修館の運営及び施設の整備
		98 農村青少年研修教育事業に必要な経費	5,919	4,340	1,579	農業後継者の育成確保を図るための 1 農村青少年研修事業の指導 2 農村青少年通信教育事業の実施
		98 農業者大学校の運営に必要な経費	35,657	84,523	48,866	農業に従事している青年に対し近代的な農業経営に必要な研修教育を総合的に行なうための農業者大学校の運営及び施設の整備
	002 卸売市場施設整備費	98 卸売市場施設整備に必要な経費	3,282,000	2,790,000	492,000	生鮮食料品の適正かつ円滑な流通を推進するための 1 中央卸売市場及び公設の地方卸売市場の施設整備に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づく補助率引上差額の補助
	003 農林金融費	98 農林漁業金融指導監査に必要な経費	92,515	90,611	1,904	農業近代化資金融通制度、農林漁業災害営農資金融通制度等の指導監査に要する経費の都道府県に対する一部補助等

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 農林漁業災害営農 資金利子補給補助 等に必要な経費	1,259,491	1,618,000	358,509	「天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法」に基づき、被害農林漁業者等に対しその再生産を維持し経営の安定を図るため融資機関が融通した資金につき、地方公共団体が行なう利子補給及び損失補償に対する一部補助
		98 農業信用基金協会 出資補助に必要な 経費	230,000	300,000	70,000	「農業信用保証保険法」に基づき、農業近代化資金にかかる債務保証を行なうため必要な基金造成について、都道府県が行なう農業信用基金協会に対する出資の一部補助
		98 農業近代化資金利 子補給補助等に必 要な経費	8,315,250	7,677,577	637,673	農業近代化資金融通制度の円滑な運営を図るための都道府県が行なう融資機関への利子補給に対する補助等
		98 農林漁業金融公庫 に対する補給金に 必要な経費	16,953,000	13,412,000	3,541,000	農林漁業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		98 転用水田取得資金 融通促進に必要な 経費	380,018	0	380,018	米の生産調整に関連し、水田の他用途利用を促進するため地方公共団体等に水田取得資金の融通を行なつた農業協同組合系統団体への助成に要する経費の都道府県に対する補助等
		98 開拓営農振興対策 に必要な経費	0	6,613	6,613	前年度限りの経費
		98 農業信用保険事業 助成に必要な経費	0	100,000	100,000	前年度限りの経費
	004 農業保険費	98 農業共済保険実施 に必要な経費	43,906,798	41,020,030	2,886,768	1 「農業災害補償法」及び「果樹保険臨時措置法」に基づく (1) 水稻、陸稻、麦、蚕繭及び家畜共済に係る共済掛金 国庫負担金等の農業共済再保険特別会計農業勘定及び 家畜勘定への繰入れ (2) 果樹保険に係る交付金の同特別会計臨時果樹勘定へ の繰入れ (3) 同特別会計業務費の同特別会計業務勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	005 農林漁業統計調査費	98 農林漁業統計調査業務運営に必要な経費	202,877	192,539	10,338	2 農業共済団体に対する事務費負担金等 3 農業共済団体指導監督等に要する経費の都道府県に対する一部補助 農林漁業統計調査業務の運営
		98 農作物統計調査に必要な経費	253,565	241,716	11,849	食糧の需給調整、農作物の価格安定、農業共済、災害対策、畑作振興対策等の基礎資料を整備するための農作物の 1 作付面積調査 2 予想収穫量調査 3 収穫量調査 4 被害調査 5 作況試験等
		98 農林経済調査に必要な経費	437,890	346,026	91,864	農業経営の実態と動向をは握する基礎資料を整備するための 1 農家経済調査 2 農業経営調査 3 農畜産物生産費調査 4 農村物価調査 5 農村賃金形成調査等
		98 農林統計調査に必要な経費	291,761	244,465	47,296	1 農林家動態調査 2 畜産業、養蚕業の生産状況等の調査 3 林家経済調査 4 木材生産流通調査 5 農林業経営に関する農林家の意識調査等
		98 水産統計調査に必要な経費	157,199	122,961	34,238	水産業諸施策の資料としての 1 漁獲量調査 2 水産物の生産量調査 3 漁業動態調査

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						4 漁業経済調査 5 水産物市場価格調査 6 第5次漁業センサス準備研究等
		98 地域構造分析に必要な経費	39,915	28,768	11,147	農業施策の推進に必要な基礎資料を整備するための地域別の構造分析
		98 農産物流通統計調査に必要な経費	193,506	167,279	26,227	生鮮食料品流通改善対策の基礎資料を作成するための農畜産物の流通段階別の 1 流通量調査 2 価格形成調査 3 流通費用調査等
		98 集計業務及び統計結果の編さん公表に必要な経費	195,935	137,813	58,122	農林施策実施の基礎資料として、農林畜水産業に関する各種統計表作成等のための 1 調査結果の集計、加工、分析及び編さん 2 大型電子計算機の借料等
		98 生鮮食料品流通情報サービスに必要な経費	212,594	203,429	9,165	生鮮食料品の価格安定と流通改善に資するための青果物及び畜産物の 1 消費地市場の価格、入荷量とその動向 2 産地の生産、出荷 の情報を生産者、流通関係者等に提供
		98 第4次漁業センサス実施に必要な経費	2,809	15,532	12,723	漁業の基本構造を総合的に解明し、水産業諸施策の基礎資料を整備する目的で、昭和43年度に実施した第4次漁業センサスの調査結果の集計及び公表
		98 1970年世界農林業センサス実施に必要な経費	269,818	1,341,138	1,071,320	「経済統計に関する国際条約」に基づき、各国と歩調をあわせて、わが国農林業の実態を総合的に解明し、今後の農林業諸施策の推進に必要な基礎資料を整備する目的で、昭和44年度に実施した農業林業事業体調査、農業集落調査及び前年度に実施した林業地域調査の調査結果の集計及び公表

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006 農業振興費	98 農業委員会等に 必要な経費	3,983,409	3,248,414	734,995	「農業委員会等に関する法律」に基づき、全国農業会議所、都道府県農業会議及び農業委員会が行なう 1 農地関係の調整 2 農業及び農村に関する振興計画の樹立等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		98 農山漁村同和対策 に必要な経費	1,002,855	668,570	334,285	地方公共団体に対する同和対策事業として行なわれる生産基盤整備事業及び近代化施設整備事業に要する経費の一部補助等
		98 山村振興対策に 必要な経費	3,737,888	2,790,664	947,224	1 山村の経済力の培養と住民の福祉の向上を図るため、「山村振興法」に基づき、振興山村の開発を目的として実施する (1) 産業基盤整備事業 (2) 近代化施設整備事業 (3) 環境整備事業 2 山村地域における農林漁業の振興と地域住民の福祉の向上を図るための山村開発センターの設置 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		98 農業協同組合助成 に必要な経費	231,393	151,395	79,998	1 「農業協同組合法」に基づく (1) 都道府県が実施する農業協同組合の検査 (2) 農業協同組合中央会が行なう農業協同組合の監査等 2 「農業協同組合合併助成法」に基づく合併推進 3 広域営農団地の管理者養成等 4 農村住宅団地建設計画の推進 5 農業協同組合農業経営受託等の推進 6 農事放送施設の普及推進 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 農林漁業団体職員 共済組合補助に必 要な経費	1,439,440	1,077,470	361,970	農林漁業団体職員共済組合に対する年金給付費等の一部補助
		98 農作物種子対策に 必要な経費	124,601	125,026	425	主要農作物優良種子の生産管理を行なうため、「主要農作物 種子法」に基づく原採種事業等に要する経費の地方公共団体 等に対する一部補助
		98 土壌保全に必要な 経費	278,205	228,620	49,585	農地の土壌を保全し、農業生産力の増強と農家経営の改善と を図るための 1 土壌保全調査職員設置 2 地力保全基本調査 3 開園予定地土壌対策調査 4 「耕土培養法」に基づく低位生産地調査 5 地力保全対策診断事業 6 土壌汚染防止対策調査 に要する経費の都道府県に対する一部補助
		98 農業改良資金造成 等に必要な経費	5,305,835	4,321,073	984,762	1 「農業改良資金助成法」に基づき、都道府県が行なう技術 導入資金(稲作転換作付条件整備資金を含む。)農家生活改 善資金及び農業後継者育成資金の貸付けに要する資金の造 成 2 農業改良資金の運用のための事務 に要する経費の都道府県に対する一部補助
		98 主要農作物等生産 改善に必要な経費	1,086,933	812,523	274,410	主要農作物等の生産方式の近代化を促進して生産性の向上を 図るとともに、土地利用の高度化、適確な技術指導等を推進 するための 1 麦生産合理化のための麦作団地の育成、大型機械等の導 入及び麦作総合改善調査の推進 2 大規模共同育苗施設等の設置 3 集団的生産組織の育成強化の推進

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 農業機械化促進に必要な経費	160,284	202,295	42,011	に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 農業機械化の促進を図るための 1 農業機械安全整備モデル施設の設置 2 高性能農業機械利用技能者養成施設の設置
		98 農業機械化研究所の運営等に必要な経費	251,821	210,462	41,359	に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 農業機械改良の研究、検査及び鑑定を実施する特殊法人農業機械化研究所に対する運営費の一部補助及び施設等整備のための出資
		98 農業機械化研修施設の運営に必要な経費	72,306	49,052	23,254	農業機械化に関する研修等を行なう農業機械化研修施設の運営
		98 植物防疫に必要な経費	1,045,386	897,315	148,071	1 植物防疫を推進するための (1) 農作物病害虫の発生予察 (2) 病害虫防除組織の整備 (3) 農薬安全管理施設の設置 (4) 特殊病害虫の緊急防除 (5) 種苗検疫 (6) 農林水産業へのヘリコプターの利用の促進 (7) 農薬慢性毒性試験施設の整備
		98 農業移住に必要な経費	121,942	123,601	1,659	に要する経費の地方公共団体等に対する補助等 2 農薬安全使用基準を策定するための農薬残留調査 農業移住が円滑に行なわれるための 1 移住地事情の啓発 2 ブラジル農業拓植青年訓練所の施設の整備、運営等
		98 農村地域の整備開発に必要な経費	537,773	283,988	253,785	1 「農業振興地域の整備に関する法律」に基づく

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 農業就業構造改善 に必要な経費	163,056	179,926	16,870	(1) 農業振興地域の指定 (2) 農業振興地域整備計画の樹立のための調査指導 2 農村地域への工業導入計画の策定等 3 自然休養村整備計画の策定 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 農業就業構造改善のための 1 就業近代化対策事業の実施 2 離農円滑化対策連絡協議会の設置 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		98 稲作転換促進対策 事業に必要な経費	4,079,783	0	4,079,783	稲から飼料作物、桑、園芸作物等への転作を推進するための 1 稲作転換促進特別事業 2 種子対策 3 流通乾草生産施設設置 4 飼料穀物導入実験事業 5 稲作転換作物取引安定事業 6 豆類生産改善展示圃設置 7 家畜導入事業 8 都道府県野菜価格安定基金造成事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
007	へき地農山 漁村電気導 入事業費	98 へき地農山漁村電 気導入事業に必要 な経費	287,207	268,601	18,606	「農山漁村電気導入促進法」に基づく離島以外のへき地におけ る農山漁村電気導入促進のための経費の地方公共団体等に対 する一部補助
008	農業構造改 善対策費	98 農業構造改善促進 対策に必要な経費	18,377,229	22,222,956	3,845,727	農業生産基盤の整備、農業経営近代化施設の導入等農業構造 の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するための 1 第2次農業構造改善事業230地区の計画樹立並びに同事 業実施387地区の農業基盤整備事業及び農業近代化施設整 備事業等

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 広域営農団地の整備に必要な経費	2,990,389	1,694,365	1,296,024	<p>2 第1次農業構造改善事業の残事業完了</p> <p>3 農業構造改善対策の推進指導等に要する経費の地方公共団体等に対する補助等</p> <p>広域にわたる地域農業の生産から流通に至る一貫した組織化を図るための</p> <p>1 広域営農団地総合施設設置</p> <p>2 米生産総合改善事業</p> <p>3 食肉流通施設設置</p> <p>4 食鶏処理加工流通合理化促進施設設置</p> <p>5 牛肉産地処理加工施設設置</p> <p>6 成鶏肉処理加工合理化モデル施設設置</p> <p>7 鶏卵集出荷施設設置</p> <p>8 果樹広域主産地形成事業</p> <p>9 野菜集送センター設置</p> <p>10 特産農産物広域流通近代化推進事業</p> <p>に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等</p>
009	農業改良普及事業費補助	98 農業改良普及事業に必要な経費	11,592,896	10,310,591	1,282,305	<p>1 農業生産力を増強し、農家経済の安定を図るため、「農業改良助長法」に基づき都道府県が実施する農業改良及び生活改善普及事業のための</p> <p>(1) 農業改良及び生活改善普及職員の設置</p> <p>(2) 普及職員の研修</p> <p>(3) 普及活動資材及び施設の整備</p> <p>(4) 普及所の運営等</p> <p>2 農山村における農業者の食生活改善を図るための推進事業</p> <p>に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助</p>

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 農村青少年研修教育事業に必要な経費	671,623	616,287	55,336	農業後継者の育成確保を図るための 1 都道府県及び民間の教育施設の整備拡充 2 農村青少年の活動の促進 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
	030 農業者年金等実施費	04 農業者年金等の実施に必要な経費	11,647,790	3,522,609	8,125,181	「農業者年金基金法」に基づく農業者年金の実施及び農業者離農給付金の支給等のための 1 農業者年金等の業務指導 2 農業者年金基金の業務費の補助 3 農業者年金の給付費財源の一部補助 4 農業者離農給付費交付金の交付 5 農業者年金基金の農地等売買業務等の円滑な運営に資するための補給金
	031 米品質向上対策費	98 良質米奨励金及び米品質改良奨励金に必要な経費	144,000	0	144,000	昭和 45 年産米を政府等に売り渡した米穀生産者に対する良質米の生産と米の品質改良を図るための奨励金
	010 開拓者助成費	98 開拓営農総合調整対策に必要な経費	778,074	670,095	107,979	1 開拓行政を一般農政へ円滑に移行させるために要する経費の都道府県等に対する一部補助 2 開拓者離農対策費の都道府県に対する一部補助
		98 開拓者資金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	1,206,257	1,344,204	137,947	貸付けの財源として借り入れた資金運用部資金等からの借入金に係る支払利子等の財源の開拓者資金融通特別会計への繰入れ
		98 中央開拓融資保証協会出資に必要な経費	0	200,000	200,000	前年度限りの経費
	011 農地利用調整等助成費	98 農地利用調整等助成に必要な経費	856,848	770,915	85,933	1 都道府県が行なう農地関係の調整及びこれに附帯する事業に要する経費の一部補助又は交付 2 都道府県が行なう未墾地等の取得、処分及びこれに附帯する事業に要する経費の一部補助又は交付

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 農地保有合理化促進に必要な経費	657,503	31,940	625,563	農地保有合理化促進事業を行なう法人の当該事業に要する経費の都道府県等に対する一部補助
	012 土地改良事業関連受託工事費	98 土地改良事業関連受託工事に必要な経費	900,000	600,000	300,000	国営総合農地開発事業那須野原地区における深山ダム及び国営かんがい排水事業加古川西部地区靴屋ダムの建設に伴い、電気事業者等から委託を受ける同ダムの一部についての建設工事
	013 畜産振興費	98 家畜の改良増殖に必要な経費	341,504	272,030	69,474	優良な家畜の確保とその積極的利用を図るための 1 乳用牛改良増殖施設設置 2 肉用牛改良増殖施設設置 3 種豚改良増殖施設設置 4 鶏改良増殖施設設置 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		98 家畜導入に必要な経費	984,571	1,217,740	233,169	酪農及び肉用牛生産の振興のための 1 農家等に計画的に貸し付ける家畜の購入 2 大規模牧場造成のための施設の設置 3 市乳地域への成牛供給のための輸送 に要する経費の都道府県等に対する一部補助等
		98 飼料対策に必要な経費	786,850	692,610	94,240	1 飼料作物の増産と生産性の向上を図るための (1) 飼料作物増産対策事業 (2) 高性能牧草収穫調製技術浸透対策事業 (3) 飼料用麦生産団地育成パイロット事業に要する経費 の地方公共団体等に対する一部補助等 2 飼料検査業務の強化に要する経費の都道府県に対する一部補助 3 飼料の流通合理化促進対策指導
		98 家畜衛生対策に必要な経費	434,728	379,985	54,743	1 家畜の多頭羽飼養の進展等に対処するための

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 畜産経営技術指導 に必要な経費	506,577	373,385	133,192	<p>(1) 家畜保健衛生所の再編整備、解剖施設の設置及び診断機能向上のための機具購入</p> <p>(2) 豚コレラ及びニューカッスル病の自衛防疫維持強化</p> <p>(3) 法定外の特殊伝染性疾病の防除事業</p> <p>(4) 鶏のウイルス性疾病の病性鑑定機能の向上</p> <p>(5) 鶏のマイコプラズマ病の発生防除のための種卵消毒施設設置</p> <p>(6) 牧野衛生技術基本体系の確立及び普及</p> <p>(7) 家畜死体等処理施設設置</p> <p>に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等</p> <p>2 海外悪性伝染病の防疫強化に資するための調査検討</p> <p>1 畜産経営技術の向上及びその普及を図るための</p> <p>(1) 畜産経営診断事業</p> <p>(2) 畜産新技術開発実験事業</p> <p>(3) 畜産経営技術改善促進事業等</p> <p>に要する経費の都道府県等に対する一部補助等</p> <p>2 畜産技術者の研修のための中央畜産研修施設の運営</p> <p>3 「水質汚濁防止法」による排水基準策定に関する畜舎排水の分析調査</p>
		98 牛乳乳製品の流通 対策に必要な経費	223,386	216,677	6,709	<p>加工原料乳生産者補給金制度の円滑な実施を図るとともに、生乳取引の安定、牛乳乳製品の流通の合理化に資するための</p> <p>1 生乳流通改善対策事業</p> <p>2 牛乳ワンウェイ化促進事業</p> <p>に要する経費の都道府県等に対する一部補助等</p>
		98 家畜及び食肉鶏卵 等の流通対策に必 要な経費	236,392	34,064	202,328	<p>1 食肉の流通改善に資するための包装食肉流通体系整備促進施設設置に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等</p>

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 畜産振興事業団交付金に必要な経費	27,487,642	24,644,238	2,843,404	2 家畜畜産物の流通調査等 畜産振興事業団の行なう 1 「畜産物の価格安定等に関する法律」に基づく学校給食用牛乳供給事業補助及び指定助成事業補助 2 「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」に基づく加工原料乳についての生産者補給交付金等の財源等に充てるための同事業団に対する資金交付
		98 肉用牛価格安定対策に必要な経費	582,960	1,055,049	472,089	肉用牛価格安定事業に要する経費の都道府県等に対する一部補助等
014	家畜伝染病予防費補助	98 家畜衛生対策に必要な経費	913,572	961,511	47,939	「家畜伝染病予防法」に基づく家畜伝染病の予防及びまん延防止のための 1 消毒薬品及び生物学的製剤の購入費 2 へい殺畜棄却手当 3 へい殺畜焼却又は埋却費 4 へい殺畜評価人手当等の経費の都道府県等に対する補助
015	飼料需給安定費	98 食糧管理特別会計輸入飼料勘定の損失補てんのため必要な経費	4,200,000	2,000,000	2,200,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ2ノ2第2項の規定による損失補てん金の食糧管理特別会計輸入飼料勘定への繰入れ
016	蚕糸園芸振興費	98 蚕糸業の指導監督に必要な経費	46,675	45,076	1,599	1 繭検定所の設備改善に要する経費の都府県に対する一部補助 2 製糸技術経営改善促進に要する経費の一部補助 3 繭検定格付方法の試験調査等
		98 蚕糸の技術改良に必要な経費	1,782,986	1,451,754	331,232	養蚕業の合理化と蚕業技術の普及を図るための 1 繭生産改善推進施設設置 2 多回育養蚕技術指導パイロット事業 3 養蚕新興団地育成模範施設設置

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 果樹振興に必要な 経費	1,751,003	1,164,262	586,741	<p>4 蚕糸技術改良普及事業 (1) 蚕業技術指導所設置 (2) 嘱託蚕業普及員設置 (3) 蚕業研修施設設置 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等</p> <p>果実の生産、流通及び加工の近代化を図るための</p> <p>1 果樹栽培省力化促進事業 2 果実品質改善緊急対策事業 (1) 果樹品種等更新事業 (2) なつかん園等再開発特別対策事業 3 果実出荷調整対策事業 (1) うんしゅうみかん出荷貯蔵庫設置 (2) りんご良質種等品質維持貯蔵庫設置 4 果実加工需要拡大緊急対策事業 5 うんしゅうみかん欧州市場開拓促進実験事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等</p>
		98 野菜花き振興に必要な 経費	2,210,472	1,535,266	675,206	<p>野菜及び花きの生産、流通の近代化を図るための</p> <p>1 野菜指定産地近代化推進事業 2 野菜指定産地生産出荷近代化事業 3 施設園芸技術研修施設設置 4 施設園芸集中管理モデル団地設置 5 野菜生産出荷安定資金造成事業 6 青果物低温出荷体制整備促進事業 7 花きモデル集団産地育成事業 8 花き無病苗生産施設設置 9 花き広域流通近代化施設設置 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等</p>

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 果樹農業機械化研修に必要な経費	75,650	140,005	64,355	果樹の大型機械化栽培及び合理的な圃地造成の実務研修を実施する果樹農業機械化研修施設の整備及び運営
		98 種苗検査に必要な経費	12,986	11,926	1,060	「農産種苗法」に基づく種苗の検査及び取締り
		98 地域特産農業推進対策に必要な経費	883,325	821,851	61,474	特産農産物の生産出荷の近代化を図るための 1 地域特産農業推進事業 2 畑作経営総合改善濃密指導地設置 3 高度機械化茶業経営指導パイロット事業 4 畑作地域集団営農パイロット事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		98 甘味資源対策に必要な経費	760,329	745,185	15,144	1 てん菜及びさとうきびの生産振興対策に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 2 特殊法人日本てん菜振興会運営費に対する一部補助
	017 国産大豆等保護対策費	98 大豆輸入の自由化に伴う国産大豆及びなたねの保護対策に必要な経費	1,292,429	1,312,369	19,940	「大豆なたね交付金暫定措置法」第2条第1項の規定により生産者団体等に交付する交付金等
	018 糖価安定対策費	98 糖価安定事業団交付金等に必要な経費	3,025,374	1,993,594	1,031,780	1 糖価安定事業団運営費の補助 2 「砂糖の価格安定等に関する法律」第54条及び「沖縄産糖の糖価安定事業団による買入れ等に関する特別措置法」第6項の規定により糖価安定事業団に交付する交付金
	029 農産物等価格安定費	98 食糧管理特別会計農産物等安定勘定の損失補てんのため必要な経費	800,000	800,000	0	「食糧管理特別会計法」第6条ノ2第2項の規定による損失補てん金の食糧管理特別会計農産物等安定勘定への繰入れ
	019 米生産調整対策費	65 米生産調整対策に必要な経費	171,072,402	81,407,373	89,665,029	需要に即応して米の生産の調整を図るための 1 米生産調整対策の指導推進に要する経費の地方公共団体等に対する補助等

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	020	風水害等対策費	55,525	0	55,525	2 都道府県に対する米生産調整奨励補助金交付事務取扱交付金の交付 3 米生産調整奨励補助金 昭和 45 年に発生した台風 9 号及び 10 号等によって災害を受けた農林水産業関係協同組合の所有する共同利用施設の復旧に要する経費の県等に対する一部補助
	021	土地改良事業等指導監督費	194,844	190,523	4,321	海岸、土地改良、干拓、農用地開発、農業施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	022	海岸事業費	2,224,860	1,920,789	304,071	海岸保全施設の整備を図るため 1 玉名海岸ほか 2 海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等 2 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事に要する事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 45 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	023	土地改良事業費	121,584,356	97,031,108	24,553,248	1 土地改良事業地区計画策定のための基礎調査等 2 雫石川地区外 22 地区において国が施行する堰堤工事、用排水の幹線水路工事等の国営かんがい排水事業 全体設計採択地区 7 地区 事業着手地区 4 地区 3 地方公共団体、土地改良区等が施行する土地改良事業に要する事業費の一部補助 (1) 堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 全体設計採択地区 都府県営かんがい排水事業 43 地区 事業着手地区 都府県営かんがい排水事業 47 地区

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(2) 暗渠排水、客土等の耕地整備事業 (3) 畑作地帯において施行する畑作振興特別土地改良事業 (4) 区画整理、暗渠排水、かんがい排水事業等を総合的に一貫施行する圃場整備事業 (5) 農道整備及び農道舗装事業 (6) 防災ダム工事、老朽溜池補強、湛水防除等の農地防災事業 (7) 温水施設、農地保全事業等の諸土地改良事業 4 特定土地改良工事特別会計において施行する国営かんがい排水事業に要する経費の財源の同会計への繰入れ 5 土地改良事業(干拓事業及び農用地開発事業を含む。)を効率的に施行することを目的とする機械の適正な保全及び貸付機械の整備 6 国営土地改良事業によつて造成された土地改良財産のうち (1) ダム等の大規模な施設であつて、国の管理が相当と認められるものについての直轄管理 (2) 一定規模以上の排水機及びダムで都府県の管理が相当と認められるものについての都府県の管理に要する経費の一部補助 7 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和45年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		46 特殊土地地帯土地改良事業に必要な経費	2,313,758	2,063,944	249,814	特殊土地地帯において施行する土壌侵蝕防止事業等

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	024 干拓事業費	46 干拓事業に必要な経費	7,134,014	8,353,951	1,219,937	1 干拓地区計画及び全体実施設計の策定等 2 都府県等が行なう干拓地区内農地整備事業及び小規模な干拓事業に要する事業費の一部補助 3 国営干拓事業(直轄及び代行)に要する経費の財源の特定土地改良工事特別会計への繰入れ
		46 八郎潟新農村建設事業に必要な経費	1,681,270	2,316,801	635,531	八郎潟新農村建設事業団に対する 1 八郎潟中央干拓地の農地整備事業費等の一部補助 2 大規模畑作の営農試験に必要な事業等の委託
	025 農用地開発事業費	46 農用地開発事業に必要な経費	23,993,382	20,638,178	3,355,204	1 開発に関する基礎調査等及びこれに基づく農用地開発事業計画の策定 2 多良岳地区外 25 地区において国が施行する国営農地開発事業等 全体設計採択地区 3 地区 事業着手地区 2 地区 3 国が施行する国営草地開発事業 阿蘇地区 全体設計・事業着手地区 1 地区 事業着手地区 1 地区 4 地方公共団体、農業協同組合等の施行する農地開発事業、草地開発事業等に要する事業費の一部補助 5 「農地開発機械公団法」に基づき、農地開発機械公団が行なう共同利用模範牧場設置事業に要する事業費の一部補助 6 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 45 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	026 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	10,935,000	10,107,000	828,000	1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体、土地改良区等が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	027 農業施設災害復旧事業費	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	11,199,509	16,452,410	5,252,901	2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和45年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助 昭和45年以前に発生した台風、豪雨等により被害を受けた農地、農業用施設及び海岸保全施設について 1 国が直轄施行する災害復旧作業 2 地方公共団体、土地改良区等が施行する災害復旧事業の費用の一部補助
	028 農業施設災害関連事業費	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	373,063	613,556	240,493	1 地方公共団体、土地改良区等が施行する農業用施設及び海岸保全施設の災害復旧工事に関連する改良事業費の一部補助 2 地方公共団体、土地改良区等が施行する鉱毒水等に起因する農地及び農業用施設の機能復旧事業の費用の一部補助
		農 林 本 省 計	565,729,060	421,621,215	144,107,845	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 農 林 本 省	13,217,999	10,977,551	2,240,448	98016-211-05 非常勤職員手当	5,727	4,250	1,477
98016-211-02 職員基本給	2,467,518	2,135,969	313,549	98016-211-05 休職者給与	58,041	51,092	6,949
98016-211-03 職員諸手当	1,100,500	915,970	184,530	98016-211-05 国際機関等派遣職員給与	69,455	0	69,455
98016-211-04 超過勤務手当	263,915	226,973	36,942	98016-261-05 公務災害補償費	16,560	14,576	1,984
98016-211-05 委員手当	9,111	8,421	690	98016-211-05 退職手当	3,695,206	2,936,395	758,811
98016-211-05 常勤職員給与	2,953	6,414	3,461	98089-261-05 児童手当	5,172	0	5,172

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-219-06 諸 謝 金	34,676	33,813	863	98016-215-14 流通飼料実態調査委託費	7,368	5,132	2,236
98016-269-07 褒 賞 品 費	747	747	0	98016-215-14 薬事監視事務委託費	2,931	2,813	118
98016-212-08 職 員 旅 費	106,628	99,487	7,141	98016-215-14 公害調査委託費	2,491	4,313	1,822
98016-212-08 研 修 旅 費	40,984	35,201	5,783	98016-215-14 農業協同組合調査研究等委託費	4,146	1,076	3,070
98061-212-08 農業協同組合等 検査旅費	10,728	10,728	0	98016-215-14 農業金融制度調査委託費	668	735	67
98016-212-08 赴 任 旅 費	183,131	183,131	0	98016-215-14 食料品等流通対策調査委託費	10,098	3,807	6,291
98016-212-08 外 国 旅 費	124,221	110,590	13,631	98016-215-14 農地移動実態調査委託費	5,647	5,008	639
98016-212-08 外国留学旅費	10,194	8,673	1,521	98016-215-14 農業構造政策推進調査委託費	10,496	10,496	0
98016-222-08 施設施工旅費	1,145	783	362	98016-215-14 土地改良事業合理化対策調査委託費	2,689	2,571	118
98016-212-08 委員等旅費	29,292	30,499	1,207	98016-215-14 海外農林水産物及関連企業実態調査委託費	11,484	0	11,484
98016-213-09 庁 費	712,154	623,792	88,362	98016-215-14 農畜産物消費者啓発事業委託費	27,648	0	27,648
98016-213-09 校 費	16,343	17,886	1,543	98016-215-14 農産物等海上輸送実験調査委託費	0	9,131	9,131
98016-213-09 農林弘報放送費	74,009	69,390	4,619	98016-224-15 施設整備費	133,790	91,589	42,201
98016-213-09 国会図書館支部 庁費	1,190	1,190	0	98016-294-15 換地清算金	44,903	21,861	23,042
98016-213-09 招へい外国人滞在費	1,910	1,829	81	98016-294-15 不動産購入費	0	11,252	11,252
98016-223-09 施設施工庁費	864	592	272	98016-245-16 農林漁業調査研究費補助金	54,898	51,719	3,179
98016-213-09 土地借料	1,605	200	1,405	98016-245-16 農林漁業祭実施費補助金	18,838	14,152	4,686
98016-213-09 各所修繕	50,393	45,600	10,793	98016-245-16 国際協力事業費補助金	8,754	8,390	364
98199-233-09 自動車重量税	1,241	0	1,241				
98016-215-14 普及情報活動システム化調査実験等委託費	10,295	2,324	7,971				

項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-225-16	食料品流通消費 改善対策費補助 金	415,049	271,492	143,557	98061-245-16	被害農家営農資 金損失補償補助 金	50,000	56,500	6,500
98061-245-16	食品産業セン ター事業費補助 金	114,776	100,000	14,776	98061-255-16	農業信用基金協 会出資補助金	230,000	300,000	70,000
50016-245-16	海外農林業開発 協力事業費補助 金	27,222	10,124	17,098	98061-245-16	農業近代化資金 利子補給補助金	8,213,636	7,580,202	633,434
98016-215-16	国家公務員共済 組合負担金	3,095,648	2,685,039	410,609	98061-245-16	転用水田取得資 金融通促進費補 助金	375,000	0	375,000
98029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	15,537	13,791	1,746	98061-255-16	農業信用保険事 業助成交付金	0	100,000	100,000
98016-295-16	国際捕鯨委員会 等分担金	84,376	70,123	14,253	98061-245-16	農業近代化資金 利子補給金	101,614	97,375	4,239
98016-219-17	交 際 費	4,185	4,185	0	98061-245-16	農林漁業金融公 庫補給金	16,953,000	13,412,000	3,541,000
98016-299-18	賠償償還及払戻 金	2,235	2,011	224	004 農 業 保 険 費		43,906,798	41,020,030	2,886,768
98016-299-19	保 証 金	214	226	12	98061-215-16	農業共済団体指 導監督費補助金	125,577	114,711	10,866
002 卸売市場施設整備費		3,282,000	2,790,000	492,000	98061-245-16	農業共済事業特 別事務費補助金	98,124	90,010	8,114
98061-125-16	中央卸売市場施 設整備費補助金	3,042,000	2,610,000	432,000	98061-245-16	農業共済事業事 務費負担金	15,832,054	13,254,315	2,577,739
98061-125-16	地方卸売市場施 設整備費補助金	240,000	180,000	60,000	98061-236-22	農業共済再保険 特別会計へ繰入	27,851,043	27,560,994	290,049
003 農 林 金 融 費		27,230,274	23,204,801	4,025,473	005 農林漁業統計調査費		2,257,869	3,041,666	783,797
98061-212-08	職 員 旅 費	5,338	4,458	880	98061-211-05	統計調査員手当	103,649	84,423	19,226
98061-213-09	庁 費	4,987	3,920	1,067	98061-219-06	諸 謝 金	175,175	168,046	7,129
98061-215-16	農業近代化資金 融通等事務費補 助金	87,208	82,233	4,975	98061-212-08	職 員 旅 費	132,819	131,721	1,098
98061-245-16	被害農家営農資 金利子補給補助 金	1,209,491	1,568,113	358,622	98061-212-08	調査連絡特別旅 費	263,053	269,628	6,575
					98061-212-08	研 修 旅 費	3,788	3,788	0
					98061-212-08	委 員 等 旅 費	9,358	7,963	1,395

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-222-08 施設施工旅費	0	240	240	98061-215-14 植物防疫事業調査委託費	55,334	2,020	53,314
98061-213-09 庁 費	1,340,217	1,067,310	272,907	98061-224-15 施設整備費	9,234	11,458	2,224
98061-2 ¹ / ₃ -09 通信専用料	55,768	53,754	2,014	98061-215-16 農業委員会費補助金	4,137,446	3,375,504	761,942
98061-213-09 電子計算機等借料	143,342	69,793	73,549	98061-225-16 農山漁村同和对策費補助金	1,002,327	668,042	334,285
98061-223-09 施設施工庁費	0	181	181	98061-225-16 山村振興対策費補助金	3,731,880	2,785,457	946,423
98061-215-14 累年統計分析委託費	2,860	5,122	2,262	98061-245-16 農業協同組合助成費補助金	225,409	147,143	78,266
98061-215-14 農林漁業センサス実施委託費	16,176	1,141,485	1,125,309	98081-265-16 農林漁業団体職員共済組合費補助金	1,439,440	1,077,470	361,970
98061-224-15 通信施設整備費	11,664	10,170	1,494	98061-215-16 土壤保全対策費補助金	273,554	225,599	47,955
98061-224-15 施設整備費	0	28,042	28,042	98061-255-16 農業改良資金助成補助金	5,305,835	4,321,073	984,762
006 農業振興費	23,622,910	15,370,394	8,252,516	98061-225-16 主要農作物等生産改善対策費補助金	1,205,520	931,791	273,729
98061-211-05 非常勤職員手当	3,590	3,027	563	98061-225-16 農業機械化促進費補助金	152,804	193,448	40,644
98061-219-06 諸 謝 金	4,671	4,769	98	98061-245-16 農業機械化研究所運営費補助金	181,821	160,462	21,359
98061-212-08 職員旅費	35,560	23,331	12,229	98061-215-16 植物防疫対策費補助金	957,265	891,839	65,426
98061-212-08 移住現地調査旅費	784	754	30	98061-245-16 農業移住事業費補助金	120,424	122,113	1,689
98061-222-08 施設施工旅費	79	98	19	98061-215-16 農村地域整備開発促進費補助金	522,478	271,912	250,566
98061-212-08 委員等旅費	8,642	8,863	221	98061-225-16 稲作転換促進対策事業費補助金	4,054,162	0	4,054,162
98061-213-09 庁 費	116,796	44,924	71,872	98061-215-16 農業者転職対策推進調査事業費補助金	0	43,849	43,849
98061-223-09 施設施工庁費	60	74	14	98061-299-20 収穫機械等操作損失補償金	400	400	0
98061-213-09 各所修繕	4,172	1,759	2,413	98061-159-24 農業機械化研究所出資金	70,000	50,000	20,000
98061-215-14 農作業安全対策事業推進委託費	3,223	3,215	8				

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
007 へき地農山漁村電気 導入事業費				04061-215-14 農業者年金等監 査指導委託費	6,249	0	6,249
98061-125-16 へき地農山漁村 電気導入事業費 補助金	287,207	268,601	18,606	04061-265-16 農業者年金等業 務費補助金	831,770	626,313	205,457
008 農業構造改善対策費	21,367,618	23,917,321	2,549,703	04061-265-16 農業者年金助成 補助金	7,126,200	1,926,000	5,200,200
98061-219-06 諸 謝 金	65	84	19	04061-265-16 農業者離農給付 費交付金	3,618,050	950,000	2,668,050
98061-212-08 職 員 旅 費	16,722	13,960	2,762	04061-245-16 農業者年金基金 補給金	60,961	0	60,961
98061-212-08 委 員 等 旅 費	1,202	1,202	0	031 米品質向上対策費			
98061-213-09 庁 費	8,250	6,699	1,551	98061-245-16 米品質向上奨励 金	144,000	0	144,000
98061-225-16 農業構造改善事 業費補助金	17,987,747	21,280,096	3,292,349	010 開 拓 者 助 成 費	1,984,331	2,214,299	229,968
98061-215-16 農業構造改善推 進費補助金	368,974	313,425	55,549	98061-265-16 開拓営農総合調 整対策費補助金	778,074	670,095	107,979
98061-225-16 広域営農団地整 備事業費補助金	2,984,658	1,690,833	1,293,825	98061-236-22 開拓者資金融通 特別会計へ繰入	1,206,257	1,344,204	137,947
98061-225-16 農業経済圏整備 事業費補助金	0	611,022	611,022	98061-159-24 中央開拓融資保 証協会出資金	0	200,000	200,000
009 農業改良普及事業費 補助	12,264,519	10,926,878	1,337,641	011 農地利用調整等助成 費	1,514,351	802,855	711,496
98061-215-16 農業改良普及事 業費補助金	11,592,896	10,310,591	1,282,305	98061-215-16 農地調整費補助 金	695,223	613,683	81,540
98061-245-16 農村青少年研修 教育事業費補助 金	671,623	616,287	55,336	98061-215-16 農地保有合理化 促進費補助金	657,503	31,940	625,563
030 農業者年金等実施費	11,647,790	3,522,609	8,125,181	98061-215-16 農地調整費交付 金	161,625	157,232	4,393
04061-212-06 諸 謝 金	0	126	126	012 土地改良事業関連受 託工事費			
04061-212-08 職 員 旅 費	1,389	1,307	82	98061-224-15 受 託 工 事 費	900,000	600,000	300,000
04061-212-08 委 員 等 旅 費	0	111	111	013 畜 産 振 興 費	31,584,610	28,885,778	2,698,832
04061-213-09 庁 費	3,171	18,752	15,581	98061-219-06 諸 謝 金	3,720	3,283	437
				98061-212-08 職 員 旅 費	19,343	15,400	3,943

項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-212-08	種畜検査旅費	3,332	3,332	0	98061-215-16	家畜伝染病予防 費補助金	913,572	961,511	47,939
98061-212-08	外国種畜購入旅 費	2,594	2,317	277	015	飼料需給安定費			
98061-212-08	委員等旅費	3,117	2,802	315	98065-2 ⁴ / ₃ 6-22	食糧管理特別会 計へ繰入	4,200,000	2,000,000	2,200,000
98061-212-08	研修旅費	5,017	5,017	0	016	蚕糸園芸振興費	7,523,426	5,915,325	1,608,101
98061-213-09	庁 費	37,050	32,911	4,139	98061-219-06	諸 謝 金	9,842	9,851	9
98061-213-09	各所修繕	1,036	588	448	98061-212-08	職員旅費	21,262	18,651	2,611
98061-215-14	種畜検査等委託 費	5,558	3,165	2,393	98061-222-08	施設施工旅費	224	736	512
98061-215-14	畜産経営調査委 託費	17,516	10,272	7,244	98061-212-08	委員等旅費	6,232	6,333	101
98061-215-14	家畜畜産物流通 調査委託費	16,263	19,445	3,182	98061-213-09	庁 費	75,864	74,793	1,071
98061-215-14	飼料添加物公定 書作成委託費	2,176	2,154	22	98061-223-09	施設施工庁費	170	555	385
98061-215-14	牧草類品種栽培 調査委託費	17,070	17,379	309	98061-213-09	各所修繕	2,063	1,496	567
98061-225-16	家畜改良増殖事 業費補助金	320,407	256,407	64,000	98061-215-14	繭糸試験調査委 託費	6,360	6,244	116
98061-225-16	家畜導入事業費 補助金	983,282	1,216,227	232,945	98061-215-14	蚕品種調査委託 費	5,460	4,813	647
98061-225-16	飼料生産及流通 対策費補助金	763,492	669,583	93,909	98061-215-14	青果物等生産流 通改善調査委託 費	6,466	6,208	258
98061-225-16	家畜衛生対策費 補助金	424,880	371,461	53,419	98061-224-15	施設整備費	26,277	86,001	59,724
98061-225-16	畜産経営技術向 上等対策費補助 金	472,071	348,936	123,135	98061-225-16	繭検定所補助金	25,000	25,000	0
98061-225-16	家畜畜産物流通 改善対策費補助 金	999,044	1,260,861	261,817	98061-215-16	蚕糸技術改良普 及事業費補助金	1,375,165	1,220,172	154,993
98065-245-16	畜産振興事業団 交付金	27,487,642	24,644,238	2,843,404	98061-225-16	蚕業生産改善対 策費補助金	393,671	221,793	171,878
014	家畜伝染病予防費補 助				98061-225-16	青果物等生産流 通対策費補助金	3,930,775	2,669,285	1,261,490
					98061-225-16	地域特産農業推 進対策費補助金	878,488	818,431	60,057

項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
	98061-225-16 甘味資源生産対策費補助金	760,107	744,963	15,144	020	風水害等対策費			
017	国産大豆等保護対策費	1,292,429	1,312,369	19,940	98061-225-16	農林水産業共同 利用施設災害復 旧事業費補助金	55,525	0	55,525
	98065-219-06 諸 謝 金	0	49	49	021	土地改良事業等指導 監督費	194,844	190,523	4,321
	98065-212-08 職 員 旅 費	2,214	2,154	60	98059-219-06	諸 謝 金	594	550	44
	98065-213-09 庁 費	215	166	49	98059-212-08	職 員 旅 費	107,124	106,954	170
	98065-245-16 大豆及なたね生産者団体等交付金	1,290,000	1,310,000	20,000	98059-212-08	災害検査旅費	20,969	19,334	1,635
018	糖価安定対策費	3,025,374	1,993,594	1,031,780	98059-212-08	鉱害検査旅費	2,901	2,901	0
	98065-245-16 糖価安定事業団 運営費補助金	425,374	373,594	51,780	98059-213-09	庁 費	63,256	60,784	2,472
	98065-245-16 糖価安定事業団 交付金	2,600,000	1,620,000	980,000	022	海 岸 事 業 費	2,224,860	1,920,789	304,071
029	農産物等価格安定費				41051-124-00	直轄海岸保全施 設整備事業費	789,260	713,789	75,471
	98065-2 ₃ ⁴ 6-22 食糧管理特別会 計へ繰入	800,000	800,000	0	41051-124-00	海岸事業調査費	9,000	8,500	500
019	米生産調整対策費	171,072,402	81,407,373	89,665,029	41051-125-00	海岸保全施設整 備事業費補助	1,291,000	1,050,500	240,500
	65061-219-06 諸 謝 金	78	0	78	41051-135-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	135,600	148,000	12,400
	65061-212-08 職 員 旅 費	4,481	1,219	3,262	023	土 地 改 良 事 業 費	123,898,114	99,095,052	24,803,062
	65061-212-08 委 員 等 旅 費	2,123	279	1,844	46052-124-00	国営かんがい排 水事業費	10,760,127	10,114,336	645,791
	65061-213-09 庁 費	17,815	1,603	16,212	46052-136-00	特定土地改良工 事特別会計へ繰 入	11,399,160	10,272,352	1,126,808
	65061-215-16 米生産調整対策 指導推進費補助 金	704,959	186,278	518,681	46052-124-00	土地改良調査計 画費	1,288,469	1,026,344	262,125
	65061-245-16 米生産調整奨励 補助金	169,600,000	81,000,000	88,600,000	46052-124-00	農業機械整備費	159,883	124,708	35,175
	65061-215-16 米生産調整奨励 補助金交付事務 取扱交付金	742,946	217,994	524,952	46052-124-00	国営造成施設管 理費	21,315	17,207	4,108

項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-125-00	土地改良調査計 画費補助	119,000	97,500	21,500	025	農用地開発事業費	23,993,382	20,638,178	3,355,204
46052-125-00	国営造成施設管 理費補助	41,299	42,372	1,073	46052-124-00	開墾建設事業費	2,367	959,165	956,798
46052-125-00	都府県営土地改 良事業費補助	20,106,401	17,764,837	2,341,564	46052-124-00	農用地開発事業 費	9,701,835	8,019,517	1,682,318
46052-125-00	圃場整備事業費 補助	35,030,843	26,382,232	8,648,611	46052-124-00	農用地開発調査 計画費	630,037	504,251	125,786
46052-125-00	団体営土地改良 事業費補助	5,427,761	4,882,655	545,106	46052-125-00	農用地開発調査 計画費補助	46,825	86,950	40,125
46052-125-00	農道整備事業費 補助	14,889,311	8,359,526	6,529,785	46052-125-00	開墾事業費補助	984,668	823,000	161,668
46052-125-00	畑作振興特別土 地改良事業費補 助	3,301,360	2,444,870	856,490	46052-125-00	農用地開発事業 費補助	11,928,812	9,925,513	2,003,299
46052-125-00	農地防災事業費 補助	12,611,939	10,396,506	2,215,433	46052-125-00	農地開発機械公 団事業費補助	695,000	313,056	381,944
46052-125-00	諸土地改良事業 費補助	3,864,248	3,321,414	542,834	46052-135-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	3,838	6,726	2,888
46052-125-00	東富士演習場周 辺農業整備事業 費補助	119,098	336,315	217,217	026	農林漁業用揮発油 税財源身替農道 整備事業費	10,935,000	10,107,000	828,000
46052-135-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	4,757,900	3,511,878	1,246,022	46052-125-00	農林漁業用揮発 油税財源身替農 道整備事業費補 助	10,185,000	9,327,000	858,000
024	干 拓 事 業 費	8,815,284	10,670,752	1,855,468	46052-135-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	750,000	780,000	300,000
46052-124-00	干拓建設事業費	22,092	34,173	12,081	46052-135-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	750,000	780,000	300,000
46052-136-00	特定土地改良工 事特別会計へ繰 入	6,064,700	7,029,075	964,375	027	農業施設災害復 旧事業費	11,199,509	16,452,410	5,252,901
46052-124-00	干拓調査計画費	71,206	116,870	45,664	49053-124-00	農業用施設災害 復旧費	128,637	77,197	51,440
46052-125-00	干拓事業費補助	976,016	1,173,833	197,817	49053-125-00	農業用施設災害 復旧事業費補助	8,898,655	14,750,749	5,852,094
46052-125-00	八郎潟新農村建 設事業委託費	157,220	113,831	43,389	49053-125-00	農地災害復旧事 業費補助	1,683,364	1,463,192	220,172
46052-125-00	八郎潟新農村建 設事業団事業費 補助	1,524,050	2,202,970	678,920	49053-125-00	海岸保全施設災 害復旧事業費補 助	488,853	161,272	327,581

項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
028	農業施設災害関連事業費	373,063	613,556	240,493	49053-125-00	鉍毒対策事業費補助	216,828	208,777	8,051
49053-125-00	農業用施設災害関連事業費補助	149,230	403,730	254,500		計	565,729,060	421,621,215	144,107,845
49053-125-00	海岸保全施設災害関連事業費補助	7,005	1,049	5,956					

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産技術会議	041 農林水産技術会議	13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	277,495	242,767	34,728	「農林省設置法」に定める農林水産技術会議所掌の一般事務処理
	042 農林水産業技術振興費	13 農林水産業技術研究の強化に必要な経費	2,144,169	1,846,083	298,086	農林省所管の試験研究機関の試験研究の促進強化
		13 農林水産試験研究機関の施設整備に必要な経費	1,456,375	1,434,944	21,431	農林省所管の試験研究機関の施設整備
		13 農林水産試験研究の助成に必要な経費	1,069,656	986,935	82,721	1 都道府県等が行なう農林水産業に関する試験研究事業費の補助等 2 「企業合理化促進法」に基づき、農林水産関係企業が行なう経営の合理化のための試験研究費に対する補助
		農林水産技術会議計	4,947,695	4,510,729	436,966	

科目別内訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 農林水産技術会議	277,495	242,767	34,728	13061-212-08 研修旅費	1,031	1,031	0
13061-211-02 職員基本給	139,928	122,458	17,470	13061-212-08 外国旅費	1,931	2,153	222
13061-211-03 職員諸手当	65,996	55,495	10,501	13061-212-08 委員等旅費	2,087	2,016	71
13061-211-04 超過勤務手当	12,513	11,299	1,214	13061-213-09 庁 費	40,086	34,923	5,163
13061-211-05 委員手当	2,748	2,383	365	13061-219-17 交 際 費	930	930	0
13061-219-06 諸 謝 金	753	673	80	042 農林水産業技術振興費	4,670,200	4,267,962	402,238
13061-212-08 職員旅費	9,492	9,406	86	13061-219-06 諸 謝 金	7,467	6,403	1,064

項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-212-08	職員旅費	83,684	81,508	2,176	13061-213-09	試験研究費	1,620,964	1,374,855	246,109
13061-212-08	研修旅費	4,118	4,118	0	13061-213-09	受託研究等調査費	47,900	47,900	0
13061-212-08	外国旅費	3,991	4,024	33	13061-213-09	招へい外国人滞在費	2,535	2,152	383
13061-212-08	受託研究等旅費	47,700	47,700	0	13061-223-09	施設施工庁費	9,470	9,238	232
13061-212-08	熱帯農業調査研究旅費	105,688	91,516	14,172	13061-213-09	各所修繕	17	0	17
13061-222-08	施設施工旅費	12,554	12,248	306	13061-215-14	試験研究調査委託費	530,153	524,810	5,343
13061-212-08	委員等旅費	6,187	4,907	1,280	13061-224-15	農林水産試験研究機関施設整備費	1,468,288	1,432,270	36,018
13061-212-08	外国研究者招へい旅費	2,865	2,865	0	13061-215-16	農林漁業試験研究費補助金	675,004	582,913	92,091
13061-213-09	庁費	41,615	38,535	3,080		計	4,947,695	4,510,729	436,966

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林本省試験研究機関	051 農林本省試験研究所	13 農業技術研究所の運営に必要な経費	991,316	872,937	118,379	1 農業に関する技術上の基礎的調査研究 2 農作物及び林木の品種改良のための放射線の利用に関する試験研究 3 上記調査研究に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農事試験場の運営に必要な経費	482,953	459,407	23,546	1 全国共通及び所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 畜産試験場の運営に必要な経費	486,661	524,273	37,612	1 畜産に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 草地試験場の運営に必要な経費	433,554	192,334	241,220	1 草地及び飼料作物に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 園芸試験場の運営に必要な経費	551,886	496,277	55,609	1 園芸に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 茶業試験場の運営に必要な経費	226,577	197,583	28,994	1 茶業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業土木試験場の運営に必要な経費	286,139	256,112	30,027	1 農業土木及び水産土木に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業試験場の運営に必要な経費	3,423,758	3,051,995	371,763	1 各農業試験場の所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業総合研究所の運営に必要な経費	234,378	207,843	26,535	1 農業に関する経済上の諸問題の総合的調査研究 2 経済関係企画職員の研修
		13 蚕糸試験場の運営に必要な経費	1,409,725	1,281,406	128,319	1 蚕糸に関する試験、分析、鑑定、調査及び講習 2 原蚕種、桑の接穂及び苗木の生産配付

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 家畜衛生試験場の 運営に必要な経費	795,881	682,940	112,941	1 家畜衛生に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 各種生物学的製剤の製造配付
		13 食糧研究所の運営 に必要な経費	303,524	272,082	31,442	1 食糧の利用、加工と貯蔵等に関する試験研究及び調査 2 食糧に関する分析、鑑定及び検定 3 食糧の利用、加工と貯蔵等に関する技術の講習
		13 植物ウイルス研究 所の運営に必要な 経費	98,374	88,330	10,044	植物に関するウイルスと植物ウイルス病に関する基礎的調査 研究
		13 熱帯農業研究セン ターの運営に必要な 経費	153,585	116,550	37,035	1 熱帯又は亜熱帯に属する地域における農林畜産業に関す る技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		農林本省試験研 究機関計	9,878,311	8,700,069	1,178,242	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 農林本省試験研究所	9,878,311	8,700,069	1,178,242	13061-219-06 諸 謝 金	5,528	5,153	375
13061-211-02 職員基本給	4,679,702	4,109,428	570,274	13061-212-08 職員旅費	147,027	135,446	11,581
13061-211-03 職員諸手当	2,303,848	1,949,431	354,417	13061-212-08 研修旅費	9,101	9,101	0
13061-211-04 超過勤務手当	278,119	253,713	24,406	13061-212-08 委員等旅費	1,733	1,653	80
13061-211-05 委員手当	67	67	0	13061-213-09 庁 費	207,705	187,760	19,945
13061-211-05 常勤職員給与	6,373	6,491	118	13061-213-09 試験研究費	2,005,268	1,817,762	187,506
13061-211-05 非常勤職員手当	5,870	5,472	398	13061-213-09 獣疫血清製造費	48,036	48,036	0

項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-213-09	土地建物借料	11,877	11,510	367	13029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	12,703	11,418	1,285
13061-213-09	各 所 修 繕	155,354	147,628	7,726					

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林本省検査指導機関	061 農林本省検査指導所	98 肥飼料検査所の運営に必要な経費	267,968	212,092	55,876	1 粗悪肥料の出廻りを防止し農業生産の安定を図るため、「肥料取締法」に基づき実施する検査取締り 2 飼料の品質を保全し家畜家きんの飼料管理の合理化を図るため、「飼料の品質改善に関する法律」に基づき実施する指定飼料の検査
		98 農薬検査所の運営に必要な経費	113,419	94,064	19,355	農薬の品質保持向上を図り適正な品質を確保するため、「農薬取締法」に基づき実施する農薬の検査取締り
		98 動物医薬品検査所の運営に必要な経費	200,097	202,612	2,515	「薬事法」に基づく 1 指定医薬品の国家検定 2 動物医薬品及び用具の検査
		98 植物防疫所の運営に必要な経費	832,793	715,631	117,162	国内農業生産の安定及び助長を図るとともに「国際植物防疫条約」の責務を遂行するため、「植物防疫法」に基づき実施する 1 輸出入植物の検疫 2 国内植物の検疫 3 植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止
		98 動物検疫所の運営に必要な経費	512,103	282,152	229,951	「家畜伝染病予防法」及び「狂犬病予防法」に基づく輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等
		98 茶原種農場の運営に必要な経費	28,670	26,851	1,819	茶園の新改設に必要な優良種苗の生産及び配付事業
		98 馬鈴薯原種農場の運営に必要な経費	649,438	567,896	81,542	馬鈴薯の増殖に必要な種苗の生産及び配付事業等
		98 さとうきび原種農場の運営に必要な経費	35,679	31,527	4,152	さとうきびの増殖に必要な優良種苗の生産及び配付事業
		98 種畜牧場の運営に必要な経費	2,241,434	2,039,732	201,702	優良種畜及び種鶏の改良増殖、飼養管理及び配付事業等

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
062 農林本省輸出検査所		98 飼料作物種子供給確保に必要な経費	150,414	115,139	35,275	種畜牧場に附設する原原種ほ及び原種ほ並びに種子検査施設の運営
		98 種畜牧場の整備に必要な経費	256,669	135,035	121,634	種畜牧場の乳用牛の育種施設の整備
		98 乳用子牛の育成に必要な経費	180,055	241,729	61,674	種畜牧場の活用による雌子牛の大規模育成飼養
		98 畜産経営技術の実験展示等に必要な経費	248,891	196,832	52,059	草地利用による大規模畜産経営技術の実験展示及び研修
		50 輸出品検査所の運営に必要な経費	533,894	427,185	106,709	「輸出検査法」に基づく農林畜水産物等の輸出検査及び農林物資の検査並びに民間指定検査機関等の指導監督
		50 生糸検査所の運営に必要な経費	1,033,444	945,883	87,561	生糸の対外信用を維持し輸出の振興を図るため、「蚕糸業法」に基づき実施する輸出生糸に関する格付検査等
		農林本省検査指導機関計	7,284,968	6,234,360	1,050,608	

科目別内訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 農林本省検査指導所	5,717,630	4,861,292	856,338	98061-219-06 諸 謝 金	6,678	5,023	1,655
98061-211-02 職員基本給	1,990,205	1,764,767	225,438	98061-212-08 職員旅費	27,592	25,445	2,147
98061-211-03 職員諸手当	1,016,476	855,418	161,058	98061-212-08 研修旅費	448	448	0
98061-211-04 超過勤務手当	117,059	101,506	15,553	98061-212-08 検査検査旅費	39,445	35,457	3,988
98061-211-05 常勤職員給与	0	12,498	12,498	98061-222-08 施設施工旅費	7,759	6,060	1,699
98061-211-05 非常勤職員手当	17,123	15,475	1,648	98061-212-08 委員等旅費	1,542	978	564

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-213-09 庁 費	1,140,906	954,415	186,491	50061-212-08 職 員 旅 費	9,965	9,234	731
98061-223-09 施設施工庁費	5,855	4,570	1,285	50061-212-08 研 修 旅 費	775	619	156
98061-213-09 土地建物借料	13,804	13,827	23	50061-212-08 検 査 旅 費	14,583	14,359	224
98061-213-09 検査検疫庁費	263,526	216,915	46,611	50061-222-08 施設施工旅費	710	454	256
98061-223-09 種 畜 購 入 費	68,070	54,705	13,365	50061-212-08 委 員 等 旅 費	48	190	142
98061-213-09 各 所 修 繕	91,512	83,545	7,967	50061-213-09 庁 費	70,436	51,327	19,109
98061-224-15 施設整備費	907,744	708,475	199,269	50061-213-09 検 査 庁 費	45,676	40,917	4,759
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	1,886	1,765	121	50061-223-09 施設施工庁費	535	342	193
062 農林本省輸出検査所	1,567,338	1,373,068	194,270	50061-213-09 土地建物借料	579	579	0
50061-211-02 職 員 基 本 給	859,686	778,940	80,746	50061-213-09 各 所 修 繕	25,589	23,907	1,682
50061-211-03 職 員 諸 手 当	393,421	341,685	51,736	50061-215-14 生糸検査調査試 験委託費	981	0	981
50061-211-04 超過勤務手当	46,128	42,532	3,596	50061-224-15 施設整備費	82,931	53,001	29,930
50061-211-05 非常勤職員手当	4,384	3,960	424	50029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	10,713	10,679	34
50061-219-06 諸 謝 金	198	343	145	計	7,284,968	6,234,360	1,050,608

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方農政局	071 地方農政局	98 地方農政局事務処理に必要な経費	19,049,862	16,616,932	2,432,930	「農林省設置法」に定める地方農政局所掌の一般事務処理
		98 農業構造政策推進調査に必要な経費	4,650	4,650	0	農業構造の改善を推進するための諸政策についての総合的な調査検討
	072 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	120,140	109,211	10,929	地方農政局が施行する海岸の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	073 土地改良事業等工事諸費	46 土地改良事業等工事諸費に必要な経費	3,551,949	3,019,794	532,155	地方農政局が施行する土地改良等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	074 農業施設災害復旧事業工事諸費	49 農業用施設災害復旧事業工事諸費に必要な経費	0	2,191	2,191	前年度限りの経費
		地方農政局計	22,726,601	19,752,778	2,973,823	

科目別内訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方農政局	19,054,512	16,621,582	2,432,930	98061-212-08 農業協同組合等 検査旅費	7,904	7,904	0
98061-211-02 職員基本給	11,897,622	10,472,856	1,424,766	98061-222-08 施設施工旅費	349	318	31
98061-211-03 職員諸手当	5,607,535	4,746,425	861,110	98061-212-08 委員等旅費	2,182	2,664	482
98061-211-04 超過勤務手当	664,945	580,671	84,274	98061-213-09 庁 費	550,068	532,717	17,351
98061-211-05 常勤職員給与	9,212	9,484	272	98061-223-09 施設施工庁費	264	240	24
98061-211-05 非常勤職員手当	4,371	3,072	1,299	98061-213-09 土地建物借料	68,298	71,468	3,170
98061-219-06 諸 謝 金	7,565	7,351	214	98061-213-09 各所修繕	55,084	48,656	6,428
98061-212-08 職員旅費	82,230	78,657	3,573	98061-224-15 施設整備費	40,896	37,269	3,627

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-294-15 不動産購入費	44,872	10,982	33,890	41199-133-09 自動車重量税	45	0	45
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	8,015	7,714	301	41051-125-16 国家公務員共済 組合負担金	7,498	6,668	830
98061-219-17 交 際 費	2,743	2,743	0	41029-135-16 国有資産所在市 町村交付金	152	151	1
98061-299-18 賠償償還及払戻 金	57	63	6	073 土地改良事業等工事 諸費	3,551,949	3,019,794	532,155
98061-299-19 保 証 金	300	328	28	46052-121-02 職 員 基 本 給	1,726,744	1,473,945	252,799
072 海岸事業工事諸費	120,140	109,211	10,929	46052-121-03 職 員 諸 手 当	903,295	738,017	165,278
41051-121-02 職 員 基 本 給	58,607	53,267	5,340	46052-121-04 超 過 勤 務 手 当	177,694	152,133	25,561
41051-121-03 職 員 諸 手 当	29,398	25,122	4,276	46052-121-05 常 勤 職 員 給 与	30,591	26,156	4,435
41051-121-04 超 過 勤 務 手 当	5,970	5,938	32	46052-121-05 休 職 者 給 与	3,884	3,210	674
41051-121-05 休 職 者 給 与	133	121	12	46052-161-05 公 務 災 害 補 償 費	1,118	925	193
41051-161-05 公 務 災 害 補 償 費	38	35	3	46052-121-05 退 職 手 当	29,535	25,728	3,807
41051-121-05 退 職 手 当	1,003	920	83	46089-161-05 児 童 手 当	252	0	252
41089-161-05 児 童 手 当	12	0	12	46052-129-06 諸 謝 金	4,311	3,040	1,271
41051-129-06 諸 謝 金	65	60	5	46052-122-08 職 員 旅 費	43,259	40,597	2,662
41051-122-08 職 員 旅 費	1,228	1,228	0	46052-122-08 日 額 旅 費	53,826	45,251	8,575
41051-122-08 日 額 旅 費	2,040	2,019	21	46052-122-08 赴 任 旅 費	38,931	36,842	2,089
41051-122-08 赴 任 旅 費	1,305	1,305	0	46052-123-09 庁 費	13,002	14,378	1,376
41051-123-09 庁 費	388	388	0	46052-123-09 用 地 処 理 事 務 費	9,750	8,350	1,400
41051-123-09 用 地 処 理 事 務 費	300	300	0	46052-123-09 工 事 雑 費	284,895	258,328	26,567
41051-123-09 工 事 雑 費	11,958	11,689	269	46199-133-09 自動車重量税	1,543	0	1,543

項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-125-16	国家公務員共済 組合負担金	219,568	184,536	35,032	49053-122-08	職 員 旅 費	0	110	110
46029-135-16	国有資産所在市 町村交付金	8,451	7,058	1,393	49053-122-08	日 額 旅 費	0	219	219
46052-199-18	賠償償還及払戻 金	1,300	1,300	0	49053-123-09	工 事 雑 費	0	1,424	1,424
074	農業施設災害復旧事 業工事諸費	0	2,191	2,191					
49053-121-04	超過勤務手当	0	438	438		計	22,726,601	19,752,778	2,973,823

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
北海道統計 調査事務所	081 北海道統計 調査事務所	98 北海道統計調査事 務所一般事務に必 要な経費	1,509,164	1,304,149	205,015	「農林省設置法」に定める北海道統計調査事務所所掌の一般事 務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 北海道統計調査事務 所	1,509,164	1,304,149	205,015	98061-223-09 施設施工庁費	104	0	104
98061-211-02 職員基本給	909,225	794,371	114,854	98061-213-09 土地建物借料	9,542	9,542	0
98061-211-03 職員諸手当	497,791	426,474	71,317	98061-213-09 各所修繕	2,027	1,962	65
98061-211-04 超過勤務手当	39,951	37,594	2,357	98061-224-15 施設整備費	16,059	0	16,059
98061-212-08 職員旅費	2,768	2,714	54	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	231	245	14
98061-222-08 施設施工旅費	137	0	137	98061-219-17 交 際 費	186	186	0
98061-213-09 庁 費	31,143	31,061	82				

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
食 糧 庁	091 食 糧 庁	98 食糧庁一般行政に必要な経費	126,250	118,814	7,436	「農林省設置法」に定める食糧庁所掌の一般事務処理
		98 審議会に必要な経費	8,665	8,291	374	「農林省設置法」に定める食糧庁附属の米価審議会の運営
		98 米穀類購入通帳等作成に必要な経費	4,973	5,911	938	「食糧管理法」に基づき、米の配給割当を証明する購入通帳等の作成
		98 米穀とう精施設の近代化促進のための助成措置に必要な経費	285,384	300,345	14,961	米穀流通の合理化を推進するための大型米穀とう精施設の設置に要する経費の都道府県等に対する一部補助等
	093 食糧管理費	65 食糧管理特別会計の調整資金に充てるため必要な経費	260,100,000	301,600,000	41,500,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ5第2項の規定による調整資金の財源の食糧管理特別会計調整勘定への繰入れ
		65 食糧管理特別会計国内米管理勘定へ繰入れに必要な経費	32,200,000	0	32,200,000	「食糧管理特別会計法の一部を改正する法律」(仮称)による過剰米処分損失の一部補てん金の食糧管理特別会計国内米管理勘定への繰入れ
		食 糧 庁 計	292,725,272	302,033,361	9,308,089	

科目別内訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 食 糧 庁	425,272	433,361	8,089	98061-219-06 諸 謝 金	2,469	2,469	0
98061-211-02 職員基本給	67,538	63,897	3,641	98061-212-08 職員旅費	3,278	3,239	39
98061-211-03 職員諸手当	29,166	26,670	2,496	98061-212-08 委員等旅費	776	776	0
98061-211-04 超過勤務手当	6,658	6,049	609	98061-213-09 庁 費	17,737	17,286	451
98061-211-05 委員手当	2,802	2,428	374	98061-213-09 米穀類購入通帳等作成費	4,973	5,911	938

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-213-09 各 所 修 繕	1,384	1,211	173	98061-219-17 交 際 費	930	930	0
98061-215-14 米麦加工食品商 品知識普及委託 費	1,545	1,545	0	093 食 糧 管 理 費			
98061-225-16 大型米穀とう精 施設施設費補助 金	285,000	300,000	15,000	65065-2 $\frac{4}{3}$ 6-22 食糧管理特別会 計へ繰入	292,300,000	301,600,000	9,300,000
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	1,016	950	66	計	292,725,272	302,033,361	9,308,089

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
林 野 庁	101 林 野 庁	98 林野庁一般行政に必要な経費	505,839	458,646	47,193	1 「農林省設置法」に定める林野庁所掌の一般事務処理 2 林業動向等調査の都道府県等に対する委託
		98 審議会に必要な経費	925	873	52	「農林省設置法」に定める林野庁附属の各種審議会の運営
		98 森林組合等育成指導に必要な経費	5,944	4,405	1,539	1 森林組合連合会の常例検査 2 森林組合及び同連合会の育成指導等
		98 林業構造改善対策事業に必要な経費	12,197	5,834	6,363	地方公共団体等が行なう林業構造改善対策事業の指導監督等
		98 林業労働力対策に必要な経費	2,291	2,248	43	林業労働に従事する者の就業の改善等を図るための 1 広報活動 2 都道府県が行なう林業労働力対策の指導
	102 林業振興費	98 保安林整備管理に必要な経費	271,261	234,859	36,402	1 「森林法」に基づく (1) 保安施設指定解除の事務、新生崩壊地発生地域の保安林指定の調査、保安林の指定施業要件の整備のための調査等の都道府県等に対する委託 (2) 保安林整備管理の事務及び実行に要する経費の都道府県に対する一部補助 (3) 保安林指定に伴う損失補償 2 「保安林整備臨時措置法」に基づく (1) 保安林整備計画の実施に関する事務の都道府県に対する委託 (2) 都道府県が行なう保安林整備計画の実施に関する事務に要する経費に対する一部補助
		98 森林計画に必要な経費	665,307	589,191	76,116	森林の合理的な経営、森林資源の保護及び国土の保全を図る目的で全国一貫した民有林の森林計画を樹立し、確実な森林施業を実施するため、「森林法」に基づく

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 森林組合助成等に 必要な経費	82,193	74,989	7,204	<p>1 森林施業計画の認定に係る現地調査及び森林の公益的機能計量化の調査の都道府県等に対する委託</p> <p>2 地域森林計画の樹立と実行及び都道府県が行なう森林所有者の森林施業計画作成の指導等に要する経費の都道府県に対する一部補助</p> <p>1 「森林法」に基づく森林組合の常例検査及び整備強化等</p> <p>2 入会林野等の土地利用の高度化と林業経営基盤の強化に資するための入会林野等の整備促進に要する経費の都道府県に対する一部補助</p>
		98 林業構造改善対策 事業に必要な経費	5,839,665	5,223,691	615,974	<p>林業構造の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するための</p> <p>1 481地域の林業構造改善事業</p> <p>2 200地域の林業構造改善事業の計画樹立</p> <p>3 林業構造改善事業の推進指導</p> <p>に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助</p>
		98 林業労働力対策に 必要な経費	157,413	101,798	55,615	<p>林業労働に従事する者の就業の改善を図るための</p> <p>1 林業労働者の通年就労の促進</p> <p>2 林業就業者の安全衛生関係施設の整備等</p> <p>に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助</p>
		98 林業普及指導に必 要な経費	1,735,010	1,549,972	185,038	<p>林業技術の改良普及を図るための</p> <p>1 林業専門技術員と林業改良指導員の設置</p> <p>2 普及職員の研修及び活動</p> <p>に要する経費の都道府県に対する一部補助</p>
		98 山村青年教育指導 に必要な経費	48,077	47,162	915	<p>山村における指導的中堅青年の育成と林業後継者の養成確保を図るための</p> <p>1 林業教室及び林業技術交換研修</p> <p>2 山村青年グループ活動促進</p>

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 都道府県林業試験 指導機関育成強化 に必要な経費	47,008	35,424	11,584	に要する経費の都道府県に対する一部補助 都道府県試験研究機関が行なう試験研究に要する経費の都道府県に対する一部補助
		98 森林病虫害等防除 に必要な経費	640,409	576,657	63,752	1 「森林病虫害等防除法」に基づく (1) 森林害虫の駆除事業の都道府県に対する委託 (2) 森林病虫害等の防除に要する経費の地方公共団体等 に対する一部補助 (3) 森林所有者に対する損失補償 2 突発森林病虫害の緊急防除及び森林病虫害等防除推進に 要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		98 優良種苗確保に必要 な経費	163,487	142,365	21,122	優良種苗を確保普及し、造林成績の維持向上を図るための 1 採取源の整備の都道府県に対する委託 2 種子採取及び林木育種事業等に要する経費の地方公共団 体等に対する一部補助 3 「林業種苗法」に基づく損失補償
		98 林産物生産流通改 善対策に必要な経 費	117,464	61,283	56,181	林産物の流通の改善合理化を図るための 1 製材業設備整備促進事業 2 乾椎茸の出荷調整 3 内陸製材業振興対策事業 4 間伐事業実施計画の樹立等 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		98 里山再開発事業に 必要な経費	200,495	154,620	45,875	里山を中心とする低位利用の広葉樹林地帯を開発するための 1 120地域の里山再開発事業の計画樹立 2 林業生産集団化を実施するために必要な調査及び機械等 の整備 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 林業信用基金出資 に必要な経費	100,000	0	100,000	林業信用基金に対して行なう出資
	103 山林事業指 導監督費	98 山林事業指導監督 に必要な経費	23,098	22,006	1,092	治山、造林、林道、山林施設災害復旧等の事業を実施するた めの事務処理
	104 治山事業費	41 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	30,571,100	26,142,000	4,429,100	民有林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止事業、防災林造成 等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治 山勘定への繰入れ
		41 国有林野内臨時治 山事業費財源繰入 れに必要な経費	1,758,000	1,546,000	212,000	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業のうち、流域全体の治 山治水計画において重要な意義をもつ大規模なものについ て、一般会計の負担で直轄施行するために必要な経費の財源 の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	105 造林事業費	47 造林事業に必要な 経費	8,619,060	7,173,100	1,445,960	1 地方公共団体又は山林所有者等が行なう人工造林事業及 びせき悪林地改良事業等の事業費の一部補助 2 国が行なう造林事業調査 3 地方公共団体が行なう造林事業調査費の一部補助
	106 林道事業費	47 林道事業に必要な 経費	11,348,300	9,396,100	1,952,200	木材需要の増加に対応して森林資源の開発を図るとともに、 あわせて山村地域の振興を図るため 1 地方公共団体又は森林組合が施行する林道の開設、老朽 木橋の架け換え等の事業費の一部補助 2 国が行なう林道事業調査 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」に基づき、昭和45年度において適用 団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補 助
	107 農林漁業用 揮発油税財 源身替林道 整備事業費	47 農林漁業用揮発油 税財源身替林道整 備事業に必要な経 費	1,503,700	1,266,500	237,200	1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共 団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設及び林道 の舗装に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明			
	108	森林開発公 団事業費	2,388,000	2,135,000	253,000	2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和45年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助 地勢等の地理的条件がきわめて悪く、豊富な森林資源の開発が十分に行なわれていない地域の林道網の枢要部分となるべき林道を森林開発公団が開設又は改良するための事業費の一部補助			
	109	山林施設災 害復旧事業 費	1,714,504	1,804,558	90,054	昭和45年以前に発生した台風、豪雨等により被害を受けた治山施設及び林道施設について地方公共団体等が施行する災害復旧事業の費用の一部補助			
	110	山林施設災 害関連事業 費	164,063	167,359	3,296	1 激甚な災害により崩壊した集落隣接林地に対し地方公共団体が施行する保全施設設置のための費用の一部補助 2 地方公共団体等が施行する治山施設及び林道施設の災害復旧工事に関連する改良事業費の一部補助			
	111	林業試験場	1,775,933	1,549,428	226,505	1 林業に関する試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 林業に関する標本の生産及び配付			
		林 野 庁 計	70,460,743	60,466,068	9,994,675				
科 目 別 内 訳									
項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101	林 野 庁	527,196	472,006	55,190	98061-211-03	職 員 諸 手 当	76,526	68,709	7,817
	98061-211-02	177,711	165,363	12,348	98061-211-04	超 過 勤 務 手 当	18,625	17,086	1,539

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-211-05 委員手当	383	331	52	98061-215-14 森林計画推進委託費	14,732	14,300	432
98061-219-06 諸謝金	6,021	5,962	59	98061-215-14 優良種苗確保事業委託費	2,056	901	1,155
98061-212-08 職員旅費	19,728	18,085	1,643	98061-215-16 保安林整備管理事業費補助金	106,832	87,374	19,458
98061-212-08 森林組合連合会 検査旅費	863	863	0	98061-215-16 森林計画樹立費補助金	650,575	574,891	75,684
98061-212-08 外国旅費	3,156	3,156	0	98061-215-16 森林組合助成費等補助金	82,193	74,989	7,204
98061-212-08 委員等旅費	6,480	5,164	1,316	98061-225-16 林業構造改善対策事業費補助金	5,839,665	5,223,691	615,974
98061-213-09 庁費	46,453	43,867	2,586	98061-215-16 林業労働力対策費補助金	157,413	101,798	55,615
98061-213-09 有益鳥獣保護費	9,762	9,138	624	98061-215-16 林業普及指導費補助金	1,783,087	1,597,134	185,953
98061-213-09 各所修繕	237	237	0	13061-215-16 都道府県林業試験指導機関試験費補助金	47,008	35,424	11,584
98061-215-14 林業動向等調査委託費	16,851	13,693	3,158	98061-215-16 森林病虫害等防除費補助金	543,151	492,724	50,427
98061-215-14 鳥獣保護事業委託費	7,175	6,179	996	98061-215-16 優良種苗確保事業費補助金	149,335	119,320	30,015
98061-215-14 林業構造問題調査委託費	4,678	0	4,678	98061-215-16 林産物生産流通改善対策費補助金	117,464	61,283	56,181
98061-215-16 国土緑化推進費補助金	13,020	9,300	3,720	98061-215-16 里山再開発事業費補助金	200,495	154,620	45,875
98061-215-16 国家公務員共済組合負担金	118,574	103,919	14,655	98061-299-20 保安林及保安施設地区補償金	74,831	69,894	4,937
98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	3	4	1	98061-299-20 森林害虫駆除損失補償金	36,190	39,090	2,900
98061-219-17 交際費	930	930	0	98061-299-20 特別母樹林保存損失補償金	12,096	22,144	10,048
98061-299-20 鳥獣特別保護地区設定損失補償金	20	20	0	98061-259-24 林業信用基金出資金	100,000	0	100,000
102 林業振興費	10,067,789	8,792,011	1,275,778	103 山林事業指導監督費	23,098	22,006	1,092
98061-215-14 保安林整備事業委託費	89,598	77,591	12,007	98059-219-06 諸謝金	212	198	14
98061-215-14 森林害虫駆除事業委託費	61,068	44,843	16,225				

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98059-212-08 職 員 旅 費	12,641	12,303	338	47052-125-00 特定森林地域開 発林道整備事業 費補助	2,388,000	2,135,000	253,000
98059-212-08 災 害 検 査 旅 費	5,650	5,222	428	109 山林施設災害復旧事 業費	1,714,504	1,804,558	90,054
98059-213-09 庁 費	4,595	4,283	312	49053-125-00 治山施設災害復 旧事業費補助	727,254	575,218	152,036
104 治 山 事 業 費				49053-125-00 林道施設災害復 旧事業費補助	987,250	1,229,340	242,090
41051-136-00 国有林野事業特 別会計へ繰入	32,329,100	27,688,000	4,641,100	110 山林施設災害関連事 業費	164,063	167,359	3,296
105 造 林 事 業 費	8,619,060	7,173,100	1,445,960	49053-125-00 林地崩壊防止事 業費補助	143,679	163,405	19,726
47052-124-00 造林事業調査費	4,560	4,150	410	49053-125-00 治山施設災害関 連事業費補助	18,491	3,954	14,537
47052-125-00 造林事業費補助	8,583,030	7,142,690	1,440,340	49053-125-00 林道施設災害関 連事業費補助	1,893	0	1,893
47052-125-00 造林事業調査費 補助	31,470	26,260	5,210	111 林 業 試 験 場	1,775,933	1,549,428	226,505
106 林 道 事 業 費	11,348,300	9,396,100	1,952,200	13061-211-02 職 員 基 本 給	856,380	741,410	114,970
47052-124-00 林道事業調査費	36,250	30,200	6,050	13061-211-03 職 員 諸 手 当	414,141	348,637	65,504
47052-125-00 林道事業費補助	10,176,450	8,383,100	1,793,350	13061-211-04 超 過 勤 務 手 当	50,436	44,761	5,675
47052-125-00 林道改良事業費 補助	611,000	503,800	107,200	13061-211-05 常 勤 職 員 給 与	1,012	1,609	597
47052-135-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	524,600	479,000	45,600	13061-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	4,753	4,169	584
107 農林漁業用揮発油税 財源身替林道整備事 業費	1,503,700	1,266,500	237,200	13061-219-06 諸 謝 金	100	100	0
47052-125-00 農林漁業用揮発油税財源身替林 道整備事業費補 助	1,362,200	1,147,500	214,700	13061-212-08 職 員 旅 費	28,246	26,241	2,005
47052-135-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	141,500	119,000	22,500	13061-213-09 庁 費	44,450	33,309	11,141
108 森林開発公団事業費				13061-213-09 土 地 建 物 借 料	1,909	1,909	0
				13061-213-09 試 験 研 究 費	352,088	325,642	26,446
				13061-213-09 各 所 修 繕	16,745	15,982	763

項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-215-14	亜熱帯林業研究 委託費	2,910	2,910	0		計	70,460,743	60,466,068	9,994,675
13029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	2,763	2,749	14					

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
水 産 庁	121 水 産 庁	98 水産庁一般行政に必要な経費	1,142,422	963,385	179,037	1 「農林省設置法」に定める水産庁所掌の一般事務処理 2 漁業基本対策の推進及び水産経済研究とその成果の普及 3 漁港の調査 4 水産物流通調整対策の推進 5 水産業改良普及事業の指導監督 6 漁業近代化資金融通制度の運営 7 北方海域だ捕漁船船主乗組員等実態調査等
		98 審議会等に必要な経費	5,331	5,702	371	「農林省設置法」に定める水産庁附属の各種審議会及び漁業調整委員会の運営
		98 水産業協同組合の指導監督に必要な経費	4,103	8,120	4,017	水産業協同組合の健全な育成発展を図るための組合の指導監督、常例検査等
		98 国際漁業対策に必要な経費	25,017	24,181	836	日米加、日ソ間等の国際漁業条約の交渉、実施及び改訂等国際漁業に関係ある諸問題処理のための国際会議の開催及び調査等
		98 漁船の管理及び改善に必要な経費	12,486	12,475	11	1 「漁船法」に基づく (1) 漁船の建造許可、登録及び認定 (2) 漁船依頼検査 2 沿岸小型漁船安全性能改善のための調査等
		13 漁船研究に必要な経費	21,413	19,720	1,693	漁船の性能向上を図るための試験研究
		98 沿岸漁業構造改善対策事業に必要な経費	2,369	1,952	417	地方公共団体等が行なう沿岸漁業構造改善対策事業の指導監督等
	122 漁業調査取 締費	98 漁業調整に必要な経費	264,822	237,669	27,153	1 「漁業法」に基づく (1) 漁業調整の実施に必要な都道府県における職員設置等 (2) 漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会の運営

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 沿岸及び沖合漁業 取締指導に必要な 経費	185,802	164,082	21,720	<p>に要する経費の都道府県に対する一部補助 2 本庁及び漁業調整事務局等の運営</p> <p>1 沿岸及び沖合における漁業秩序を維持するため実施する 沿岸及び沖合漁業の取締り及び指導に要する船舶の運航等 2 「北太平洋おつとせいの保存に関する暫定条約」に基づく おつとせい密猟取締りに要する船舶の運航等</p>
		98 日韓漁業協定の実 施に必要な経費	206,832	192,412	14,420	「日本国と大韓民国との間の漁業に関する協定」に基づく関係 海域における漁業秩序を維持するための取締り及び指導に要 する船舶の運航等
		98 北洋漁業の指導監 督及び取締りに必 要な経費	279,940	213,301	66,639	「日米加漁業条約」及び「日ソ漁業条約」に基づく北太平洋にお ける漁場の秩序を維持するための取締り及び指導に要する船 舶の運航等
		98 遠洋漁業の指導監 督及び取締りに必 要な経費	198,889	183,997	14,892	<p>1 東海黄海方面、ベーリング海方面、ニュー・ジーランド 方面海域及びオホーツク海方面海域等の遠洋漁業の取締り 及び指導に要する船舶の運航等 2 「北西大西洋漁業条約」に基づく遠洋底びき網漁業の指導 監督 3 「国際捕鯨取締条約」に基づく捕鯨業の指導監督 4 国際漁業協定の諸問題処理のための国内委員会の開催及 び調査等</p>
		98 海洋新漁場開発に 必要な経費	1,256,417	818,846	437,571	<p>1 海外における新漁場を開発調査するための船舶の運航等 2 海洋水産資源開発センター(仮称)の運営費及び海洋新漁 場開発調査事業費の一部補助 3 海洋水産資源開発センター(仮称)に対して行なう出資 4 外国沿岸漁場における操業実績の確保と円滑な進出を図 る等のために要する経費の関係団体に対する補助</p>

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 国際漁業生物調査 に必要な経費	293,811	252,037	41,774	1 国際漁場における水産生物の科学的資料を整備するための船舶の運航等 2 都道府県所属の試験船及び練習船によるまぐろ類の生物調査等の委託
		98 沿岸沖合漁業漁況 海況予報事業に 必要な経費	30,304	30,123	181	1 漁況海況予報の作成 2 漁況海況予報の普及広報事業に要する経費の関係団体に対する一部補助
		98 船舶建造に必要な 経費	609,687	687,412	77,725	調査船 2 隻の建造
123	水産業振興 費	98 漁業災害補償制度 実施に必要な経費	1,630,737	2,307,869	677,132	「漁業災害補償法」に基づく 1 漁業共済団体の行なう漁業共済事業の実施に必要な経費の一部補助 2 漁業共済保険事業の実施に伴う共済掛金国庫補助金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ 3 漁業共済保険事業の業務費の漁船再保険及漁業共済保険特別会計業務勘定への繰入れ
		98 水産業協同組合の 指導監督に必要な 経費	41,885	42,964	1,079	1 「水産業協同組合法」に基づく水産業協同組合の常例検査 2 「漁業協同組合整備促進法」に基づく不振漁業協同組合の整備強化指導 3 「漁業協同組合合併助成法」に基づく合併漁業協同組合の施設整備等 4 漁業共済事業普及指導 5 漁業近代化資金融通制度の運営 6 漁業協同組合の役職員の研修等 に要する経費の都道府県等に対する一部補助
		98 漁村青壮年育成対 策に必要な経費	33,895	31,839	2,056	漁村青壮年を育成するための

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 漁業近代化資金利子補給補助等に必要な経費	516,803	196,932	319,871	1 漁民の自主的な集団活動、研修等 2 沿岸漁民を対象とする研修所の設置 に要する経費の都道府県等に対する一部補助 漁業近代化資金融通制度の円滑な運営を図るための都道府県が行なう融資機関への利子補給に対する一部補助等
		98 漁船損害補償制度実施に必要な経費	1,593,783	1,587,124	6,659	1 「漁船損害補償法」に基づく義務加入による 100 屯未満の漁船及び集団加入による 20 屯未満の漁船の損害保険料 国庫負担金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定への繰入れ 2 「漁船損害補償法」及び「漁船乗組員給与保険法」に基づく再保険事業の業務費等の漁船再保険及漁業共済保険特別会計業務勘定への繰入れ
		13 都道府県水産試験場試験調査に必要な経費	85,457	81,050	4,407	都道府県水産試験場が行なう試験研究及び漁況海況予報事業に要する経費の都道府県に対する一部補助
		98 水産業改良普及事業に必要な経費	307,961	276,810	31,151	水産業の改良普及を行なうための都道府県に設置する職員の人件費等の一部補助
		98 水産物流通調整対策に必要な経費	750,081	382,399	367,682	水産物の流通及び需給の改善を図るための 1 水産物流通改善実験事業 2 水産物需給情報普及事業の試験実施 3 水産物産地流通加工センター形成事業及び調査 4 水産物荷役モデル体系設定事業 5 のり保管施設等設置 6 真珠養殖等需給調整指導事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		98 沿岸漁業構造改善対策事業に必要な経費	1,594,142	1,380,339	213,803	沿岸漁業の生産性の向上と近代化を促進し、沿岸漁業者及び沿岸漁業従事者の所得の向上を期するための

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 内水面漁業振興対策事業に必要な経費	135,657	124,022	11,635	<p>1 経営近代化補足整備事業(実施地域12地域)</p> <p>2 経営近代化補足整備に必要な調査(調査地域9地域)</p> <p>3 第2次沿岸漁業構造改善事業計画樹立に必要な調査(調査地域36地域)</p> <p>4 第2次沿岸漁業構造改善事業(実施12地域の漁業近代化施設整備事業及び関係地域の漁場整備事業等)に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助</p> <p>1 内水面の資源の増強を図るための (1) 種苗の放流等 (2) 主要内水面地域振興のための事業(継続9箇所、新規5箇所の養殖地域振興対策事業等)に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助</p> <p>2 あゆの人工採苗施設運営等のパイロット事業の実施</p>
		98 水産資源保護対策事業に必要な経費	84,670	72,427	12,243	<p>水産資源保護培養とその有効利用を図るための</p> <p>1 啓蒙普及活動の実施及び調査研究の促進に要する経費の関係団体に対する補助</p> <p>2 保護水面管理事業及び水質汚濁防止のための監視施設等の整備に要する経費の都道府県に対する一部補助</p> <p>3 漁場環境保全基礎調査の都道府県に対する委託</p>
		98 栽培漁業振興対策に必要な経費	172,347	156,651	15,696	<p>1 瀬戸内海沿岸漁業の振興を図り、あわせて漁業資源の保護に関する漁民の教育を行なうための (1) 資源培養の可能な魚種の初期飼育等の施設の設置 (2) 既設施設の運営の社団法人瀬戸内海栽培漁業協会への委託 (3) 関係府県設置の中間育成場の稚魚の後期飼育及び放流等のための経費の一部補助 (4) 瀬戸内海栽培漁業の指導監督</p>

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 中小漁業振興対策 に必要な経費	12,672	11,845	827	2 日本海における栽培漁業を推進するための基礎的調査に 要する経費の関係府県に対する一部補助 1 中小漁業の振興を図るための中小漁業の経営に関する調 査等の関係団体への委託 2 中型さけます及びかつおまぐろ漁業の漁船乗務員を対象 とする洋上診療事業に要する経費の関係団体に対する一部 補助
		98 有用魚類大規模養 殖実験事業に必要 な経費	52,166	67,217	15,051	水産資源の維持増大を図るため、さけ、まぐろ類及びかに類 の養殖技術の開発を行なうための 1 企業化試験施設の設置及び運営 2 養殖基礎技術の地方公共団体等に対する試験委託
		98 漁業公害対策に必 要な経費	96,316	0	96,316	漁業に係る公害の防止を図るための 1 漁業被害の調査体制を整備するための講習会の開催に要 する経費の関係団体に対する補助 2 漁業被害の原因究明のための器具等の購入に要する経費 の都道府県等に対する一部補助 3 漁業被害の多発地域における防油柵の設置(15 箇所)に 要する経費の都道府県に対する一部補助 4 漁場環境維持保全対策事業に要する経費の都道府県等 に対する一部補助 5 産業廃棄物等の海洋投棄影響調査の地方公共団体等への 委託等
	124 漁港整備事 業指導監督 費	98 漁港整備事業指導 監督に必要な経費	9,896	9,023	873	漁港整備、漁港施設災害復旧等の事業を実施するための事務 処理
	125 海岸事業費	41 海岸事業に必要な 経費	2,486,500	2,125,500	361,000	1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行す る海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助等

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	126 漁港施設費	43 漁港施設整備に必要な経費	13,554,400	10,775,800	2,798,600	<p>2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和45年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 漁港の防波堤、岸壁、船揚場等の施設を整備して水産業の活動を促進し、漁獲高の増加と漁業経営の改善を図るため、「漁港法」による漁港整備計画に基づく修築事業のほか、改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助等 新規着工 修築事業2港、改修事業33港</p> <p>2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和45年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助</p>
	127 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備に必要な経費	997,300	925,600	71,700	<p>1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業費の一部補助</p> <p>2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和45年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助</p>
	128 大型魚礁設置等事業費	47 大型魚礁設置事業等に必要な経費	845,754	577,112	268,642	<p>漁業経営の安定と発展を図るための</p> <p>1 地方公共団体が施行する大型魚礁設置事業費の一部補助</p> <p>2 地方公共団体が施行する浅海漁場開発事業費及び調査費の一部補助等</p>
	129 漁港施設災害復旧事業費	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	2,697,355	1,144,547	1,552,808	<p>昭和45年以前に発生した台風、豪雨等により被害を受けた漁港施設等について</p> <p>1 国が直轄施行する災害復旧事業</p>

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	130	漁港施設災害関連事業費	35,248	6,606	28,642	2 地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部補助 地方公共団体が施行する漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業費の一部補助
	131	水産庁試験研究所	1,531,927	1,319,902	212,025	1 水産に関する試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 水産に関する種苗及び標本の生産及び配付
		13 水産研究所の運営に必要な経費				
		13 真珠研究所の運営に必要な経費	46,774	43,208	3,566	真珠及び真珠貝に関する試験研究及び調査
	132	真珠検査所	27,810	25,653	2,157	「真珠養殖事業法」に基づく真珠の検査
	133	水産大学校	561,871	549,467	12,404	水産に関する学理、技術の教育及び攻究を行なうための水産大学校の運営及び施設の整備
	134	北海道さけ・ますふ化場	512,318	380,394	131,924	さけ、ます資源の維持増強を図る目的で、さけ、ます稚魚の人工ふ化放流を行なうための北海道さけ・ますふ化場の運営及び施設の整備
		水 産 庁 計	34,955,370	28,397,714	6,557,656	

科目別内訳										
項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
121	水産庁	1,213,141	1,035,535	177,606	98061-213-09	土地借料	16	16	0	
	98061-211-02	職員基本給	684,995	583,581	101,414	98061-213-09	各所修繕	3,164	2,509	655
	98061-211-03	職員諸手当	317,510	252,359	65,151	98061-215-14	漁業許認可事務 合理化調査委託 費	920	0	920
	98061-211-04	超過勤務手当	67,539	58,156	9,383	98061-215-14	内水面総合振興 モデル地域調査 委託費	1,450	0	1,450
	98061-211-05	委員手当	1,459	1,467	8	98061-215-14	漁業協同組合制 度調査委託費	0	4,648	4,648
	98061-211-05	常勤職員給与	1,071	827	244	98061-215-14	だ捕漁船船主乗 組員等調査委託 費	0	6,203	6,203
	98061-219-06	諸謝金	2,128	2,095	33	98029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	57	51	6
	98061-212-08	職員旅費	19,867	18,896	971	98061-219-17	交際費	930	930	0
	98061-212-08	水産業協同組合 検査旅費	1,834	1,834	0	122	漁業調査取締費	3,326,504	2,779,879	546,625
	98061-212-08	漁船認定旅費	2,920	2,920	0	98061-211-05	非常勤職員手当	14,672	13,135	1,537
	98061-212-08	漁船依頼検査旅 費	5,431	5,431	0	98061-219-06	諸謝金	595	310	285
	13061-212-08	試験研究調査旅 費	1,190	944	246	98061-212-08	職員旅費	28,213	29,994	1,781
	98061-212-08	外国旅費	5,335	5,121	214	98061-212-08	研修旅費	150	150	0
	98061-212-08	捕鯨国際監視員 派遣旅費	10,435	10,435	0	98061-212-08	乗船監督旅費	23,275	22,934	341
	98061-212-08	委員等旅費	7,787	7,744	43	98061-212-08	外国旅費	10,537	7,250	3,287
	98061-213-09	庁費	53,137	46,849	6,288	98061-212-08	航海日当食卓料	68,701	66,843	1,858
	98061-213-09	漁船依頼検査費	657	657	0	98061-212-08	委員等旅費	1,350	246	1,104
	13061-213-09	試験研究費	20,223	18,776	1,447					
	98061-213-09	招へい外国人滞 在費	3,086	3,086	0					

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-213-09 庁 費	74,743	78,636	3,893	98061-233-09 施設施工庁費	417	654	237
98061-213-09 船 舶 運 航 費	488,735	451,539	37,196	98061-213-09 土 地 借 料	1,333	1,244	89
98061-213-09 土地建物借料	711	706	5	98061-215-14 中小漁業振興対 策調査委託費	7,976	7,627	349
98061-213-09 船 舶 借 料	574,909	694,522	119,613	98061-215-14 瀬戸内海栽培漁 業センター運営 委託費	93,455	90,398	3,057
98061-213-09 航空機借料	13,113	12,683	430	98061-215-14 水質汚濁調査委 託費	24,035	15,283	8,752
98061-213-09 招へい外国人滞 在費	1,170	1,170	0	98061-215-14 あゆ人工採苗試 験実施事業委託 費	6,379	5,961	418
98061-215-14 さげます製品陸 揚物検数委託費	3,400	3,107	293	98061-215-14 有用魚類養殖基 礎技術試験委託 費	10,283	5,928	4,355
98061-215-14 水産資源調査委 託費	6,725	6,560	165	98061-224-15 瀬戸内海栽培漁 業センター施設 整備費	38,086	44,162	6,076
98061-215-14 沿岸漁業調査指 導委託費	4,448	4,378	70	98061-224-15 あゆ人工採苗試 験実施施設整備 費	6,047	2,881	3,166
98061-224-15 船 舶 建 造 費	607,324	685,049	77,725	98061-224-15 有用魚類養殖技 術企業化試験施 設整備費	20,668	52,205	31,537
98061-294-15 不動産購入費	5,274	0	5,274	98061-215-16 水産業協同組合 助成費等補助金	75,780	74,803	977
98061-215-16 漁業調整費補助 金	252,863	232,595	20,268	13061-215-16 都道府県水産試 験場特別調査費 補助金	85,457	81,050	4,407
98061-245-16 日韓漁業協定実 施費補助金	4,722	4,722	0	98061-215-16 水産業改良普及 事業費補助金	307,961	276,810	31,151
98061-245-16 海洋水産資源開 発費補助金	1,020,408	442,884	577,524	98061-245-16 水産物流通対策 事業費補助金	750,081	382,399	367,682
98061-245-16 漁況海況予報普 及広報費補助金	20,466	20,466	0	98061-225-16 内水面漁業振興 対策事業費補助 金	122,780	114,776	8,004
98061-159-24 海洋水産資源開 発センター出資 金	100,000	0	100,000	98061-225-16 沿岸漁業構造改 善対策事業費補 助金	1,594,142	1,380,339	213,803
123 水産業振興費	7,108,572	6,719,488	384,084				
98061-212-08 職 員 旅 費	4,742	2,698	2,044				
98061-222-08 施設施工旅費	555	867	312				
98061-213-09 庁 費	19,464	8,874	10,590				

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-215-16 水産資源保護事業費補助金	65,339	57,144	8,195	43052-124-00 漁港施設調査費	37,000	34,000	3,000
98061-215-16 栽培漁業費補助金	36,641	17,242	19,399	43052-125-00 漁港修築費補助	12,671,000	10,021,900	2,649,100
98061-245-16 漁業共済事業実施費補助金	166,126	144,187	21,939	43052-135-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	846,400	699,900	146,500
98061-245-16 漁船乗組員洋上診療事業費補助金	4,696	4,218	478	127 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	997,300	925,600	71,700
98061-245-16 漁業近代化資金利子補給補助金	514,065	195,596	318,469	43052-125-00 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	957,300	884,600	72,700
98061-215-16 漁業公害対策費補助金	90,932	0	90,932	43052-135-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	40,000	41,000	1,000
98061-245-16 漁業再共済金等支払資金補助金	0	300,000	300,000	128 大型魚礁設置等事業費	845,754	577,112	268,642
98061-245-16 漁業近代化資金利子補給金	2,738	1,336	1,402	47061-124-00 浅海漁場開発事業調査費	1,254	812	442
98061-236-22 漁船再保険及漁業共済保険特別会計へ繰入	3,058,394	3,350,806	292,412	47061-125-00 浅海漁場開発事業調査費補助	17,000	32,500	15,500
98061-159-24 漁業共済基金出資金	0	100,000	100,000	47061-125-00 大型魚礁設置事業費補助	342,000	322,800	19,200
124 漁港整備事業指導監督費	9,896	9,023	873	47061-125-00 浅海漁場開発事業費補助	485,500	221,000	264,500
98059-212-08 職員旅費	3,286	3,088	198	129 漁港施設災害復旧事業費	2,697,355	1,144,547	1,552,808
98059-212-08 災害検査旅費	3,640	3,167	473	49053-124-00 直轄漁港災害復旧費	94,678	22,242	72,436
98059-213-09 庁 費	2,970	2,768	202	49053-125-00 漁港施設災害復旧事業費補助	2,602,677	1,122,305	1,480,372
125 海岸事業費	2,486,500	2,125,500	361,000	130 漁港施設災害関連事業費			
41051-124-00 海岸事業調査費	9,000	8,350	650	49053-125-00 漁港施設災害関連事業費補助	35,248	6,606	28,642
41051-125-00 海岸保全施設整備事業費補助	2,323,700	1,985,500	338,200	131 水産庁試験研究所	1,578,701	1,363,110	215,591
41051-135-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	153,800	131,650	22,150	126 漁港施設費	729,674	627,891	101,783

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-211-03 職員諸手当	368,197	304,763	63,434	133 水産大学校	561,871	549,467	12,404
13061-211-04 超過勤務手当	44,351	39,062	5,289	98061-211-02 職員基本給	219,846	195,364	24,482
13061-211-05 常勤職員給与	3,588	3,042	546	98061-211-03 職員諸手当	92,782	78,205	14,577
13061-219-06 諸謝金	141	141	0	98061-211-04 超過勤務手当	12,299	11,151	1,148
13061-212-08 職員旅費	19,959	18,539	1,420	98061-211-05 非常勤職員手当	2,316	1,075	1,241
13061-212-08 航海日当食卓料	24,250	23,455	795	98061-219-06 諸謝金	2,418	1,992	426
13061-213-09 庁費	33,850	29,992	3,858	98061-212-08 職員旅費	3,734	3,590	144
13061-213-09 試験研究費	255,926	225,843	30,083	98061-222-08 施設施工旅費	55	725	670
13061-213-09 船舶運航費	62,622	59,904	5,718	98061-212-08 委員等旅費	433	433	0
13061-213-09 土地建物借料	430	380	50	98061-212-08 航海日当食卓料	25,354	24,378	976
13061-213-09 各所修繕	15,627	14,386	1,241	98061-213-09 校費	82,088	73,726	8,362
13061-215-14 水産資源調査委託費	17,665	16,522	1,143	98061-213-09 船舶運航費	107,132	60,087	47,045
13029-235-16 国有資産所在市町村交付金	2,421	2,190	231	98061-223-09 施設施工庁費	41	547	506
132 真珠検査所	27,810	25,653	2,157	98061-213-09 土地建物借料	227	227	0
50061-211-02 職員基本給	13,987	13,018	969	98061-213-09 各所修繕	6,617	6,675	58
50061-211-03 職員諸手当	6,685	5,698	987	98061-224-15 施設整備費	6,424	91,187	84,763
50061-211-04 超過勤務手当	763	667	96	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	59	59	0
50061-212-08 職員旅費	512	512	0	98061-219-17 交際費	46	46	0
50061-213-09 庁費	5,796	5,693	103	134 北海道さけ・ますふ化場	512,318	380,394	131,924
50061-213-09 各所修繕	67	65	2	98061-211-02 職員基本給	145,959	133,273	12,686

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-211-03 職員諸手当	83,302	72,608	10,694	98061-223-09 施設施工庁費	846	211	635
98061-211-04 超過勤務手当	8,644	8,298	346	98061-213-09 土地建物借料	1,681	1,612	69
98061-212-08 職員旅費	7,112	7,005	107	98061-213-09 各所修繕	8,487	8,144	343
98061-222-08 施設施工旅費	1,121	280	841	98061-224-15 施設整備費	131,227	32,811	98,416
98061-213-09 庁 費	7,261	8,319	1,058	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	235	206	29
98061-213-09 採卵心化放流庁 費	116,443	107,627	8,816	計	34,955,370	28,397,714	6,557,656

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
農 林 本 省	<p>(項) 農 林 本 省のうち</p> <p>食料品流通消費改善対策費補助金 (総合食料品小売センター設置費補助金及び農業協同組合等総合食料品小売センター設置費補助金に限る。)</p> <p>卸売市場施設整備費</p> <p>農 林 金 融 費のうち</p> <p>被害農家営農資金利子補給補助金</p> <p>被害農家営農資金損失補償補助金</p> <p>農業近代化資金利子補給補助金</p> <p>農 業 振 興 費のうち</p> <p>農山漁村同和対策費補助金</p> <p>山村振興対策費補助金</p> <p>稲作転換促進対策事業費補助金(稲作転換促進特別事業費補助金に限る。)</p> <p>へき地農山漁村電気導入事業費</p> <p>農 業 構 造 改 善 対 策 費のうち</p> <p>農業構造改善事業費補助金</p> <p>広域営農団地整備事業費補助金</p> <p>農業改良普及事業費補助のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、交付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行なう必要があるものであるが、調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>農村青少年研修教育事業費補助金 (高等農業教育施設整備費補助金に限る。)</p> <p>土地改良事業関連受託工事費</p> <p>畜 産 振 興 費のうち</p> <p>家畜畜産物流通改善対策費補助金 (包装食肉流通体系整備促進事業費補助金に限る。)</p> <p>蚕 糸 園 芸 振 興 費のうち</p> <p>青果物等生産流通対策費補助金(野菜指定産地生産出荷近代化事業費補助金、施設園芸集中管理モデル団地設置費補助金及び果実加工需要拡大緊急対策事業費補助金に限る。)</p> <p>地域特産農業推進対策費補助金(地域特産農業推進事業費補助金に限る。)</p> <p>国産大豆等保護対策費のうち</p> <p>大豆及なたね生産者団体等交付金</p> <p>糖 価 安 定 対 策 費のうち</p> <p>糖 価 安 定 事 業 団 交 付 金</p>	<p>国内産の大豆又はなたねにつき、販売の数量及び方法を調整してその販売事業を行なう生産者団体等に対し交付する経費であつて、その性質上事前の調査から支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、交付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行なう必要があるものであるが、計画に関する諸条件、請求の遅延、交付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>糖価安定事業団に対して、国内産糖等の買入れ及び売戻しの対価の差額の一部を交付する経費であつて、その性質上買入れ及び売戻しが本年度内に終わらない場合にも引き続いて交付を行なう必要があるものであるが、請求の遅延、交付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
農林水産技術会議	海 岸 事 業 費 土 地 改 良 事 業 費 干 拓 事 業 費 農 用 地 開 発 事 業 費 農 林 漁 業 用 揮 発 油 税 財 源 身 替 農 道 整 備 事 業 費 農 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 費 農 業 施 設 災 害 関 連 事 業 費 (項) 農 林 水 産 業 技 術 振 興 費 の うち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
農林本省検査指導機関	施 設 施 工 旅 費 試 験 研 究 費 施 設 施 工 庁 費 農 林 水 産 試 験 研 究 機 関 施 設 整 備 費 (項) 農 林 本 省 検 査 指 導 所 の うち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、研究方式若しくは整備計画の決定又は補償処理の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地 方 農 政 局	(項) 海 外 事 業 工 事 諸 費 の うち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
林 野 庁	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 土地改良事業等工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 (項) 林 業 振 興 費のうち 林業構造改善対策事業費補助金 治 山 事 業 費 造 林 事 業 費 林 道 事 業 費 農林漁業用揮発油税財源身替 林道整備事業費 森 林 開 発 公 団 事 業 費 山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費 山 林 施 設 災 害 関 連 事 業 費</p>	<p>海岸事業工事等の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
水 産 庁	<p>(項) 漁 業 調 査 取 締 費のうち 職員旅費(船舶建造に係るものに限る。) 庁費(船舶建造に係るものに限る。) 船 舶 建 造 費 水 産 業 振 興 費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>水産物流通対策事業費補助金(水産物産地流通加工センター形成事業費補助金に限る。)</p> <p>沿岸漁業構造改善対策事業費補助金</p> <p>漁業近代化資金利子補給補助金</p> <p>海 岸 事 業 費</p> <p>漁 港 施 設 費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費</p> <p>大型魚礁設置等事業費</p> <p>漁港施設災害復旧事業費</p> <p>漁港施設災害関連事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、交付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行なう必要があるものであるが、調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以 降 (千円)	
農 林 本 省	国営かんがい排水事業	1,660,000	昭和46年度	昭和46年度 以降4箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	460,000	1,200,000	小田川農業水利事業小田川ダム建設工事外1件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	農業用施設災害復旧事業費補助	2,840,000	昭和46年度	昭和47年度	(項) 農業施設災害復旧事業費 (目) 農業用施設災害復旧事業費補助	0	2,840,000	昭和45年以前に発生した災害に係る農業用施設復旧事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
	農地災害復旧事業費補助	460,000	昭和46年度	昭和47年度	(項) 農業施設災害復旧事業費 (目) 農地災害復旧事業費補助	0	460,000	昭和45年以前に発生した災害に係る農地復旧事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以 降 (千円)	
林 野 庁		海岸保全施設災害復旧事業費補助	90,000	昭和46年度	昭和47年度	(項) 農業施設災害復旧事業費 (目) 海岸保全施設災害復旧事業費補助	0	90,000	昭和 45 年以前に発生した災害に係る海岸保全施設復旧事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
		治山施設災害復旧事業費補助	170,000	昭和46年度	昭和47年度	(項) 山林施設災害復旧事業費 (目) 治山施設災害復旧事業費補助	0	170,000	昭和 45 年以前に発生した災害に係る治山施設復旧事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
		林道施設災害復旧事業費補助	260,000	昭和46年度	昭和47年度	(項) 山林施設災害復旧事業費 (目) 林道施設災害復旧事業費補助	0	260,000	昭和 45 年以前に発生した災害に係る林道施設復旧事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以 降 (千円)	
水 産 庁	漁港施設災害復 旧事業費補助	530,000	昭和46年度	昭和47年度	(項) 漁港施設災害復 旧事業費 (目) 漁港施設災害復 旧事業費補助	0	530,000	昭和45年以前に発生した災害に係 る漁港施設等復旧事業については、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費の一部を補助する旨の 決定を行なうことを要するものがある ため

農 林 省 所 管

昭和 46 年度政府職員予算定員及び俸給額表

農 林 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)		
			特 1 等級	1 等級	2 等級	特 3 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級			
特 別 職		4													7,225
一 般 職		外 15(2 箇月) 外 1(3 箇月) 内 10(10 箇月) 内 6(9 箇月) 内 138(6 箇月) 29,512													26,189,128
	指 定 職 俸 給 表	36													135,839
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 3(2 箇月) 外 1(3 箇月) 内 10(10 箇月) 内 5(9 箇月) 内 138(6 箇月) 22,643													19,977,548
	行 政 職 俸 給 表(二)	内 1(9 箇月) 2,694													2,077,881
	海 事 職 俸 給 表(一)	164	2	6	46			59	51	-					157,142
	海 事 職 俸 給 表(二)	272		16	65			118	73						195,654
	教 育 職 俸 給 表(一)	77		27	26			9	15	-					114,254
	研 究 職 俸 給 表	外 12(2 箇月) 3,601				外 5		外 6	外 1						3,515,938
	医 療 職 俸 給 表(一)	1		-	-			1	-						1,302
	医 療 職 俸 給 表(二)	1		-	-			1	-	-	-				762
	医 療 職 俸 給 表(三)	23		-	-	1		22	-						12,808
合 計		29,516												26,196,353	

562 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	統計企画官	1			1										
	研修所長	1		1											
	研修所課長	2					1	1							
	農業者大学校主幹	1			1										
	同課長	2						2							
	生活改善技術館長	1						1							
	会計監査官	6						3	3						
	統計管理官	4						4							
	統計指導官	6						6							
	競馬監督官	8						4	4						
	企画官	13						3	6	4					
	設計官	6						3	3						
	土地改良区検査官	2						1	1						
	翻訳職	2						1	1						
	農業協同組合検査官	9						2	7						
	農業保険検査官	6						3	3						
	専門職	195			8		58	99	27	3					
	一般職員	798									398	270	130		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	123		15	43		62	3	-						87,865
	医療職俸給表(一)														
	医師	1		-	-		1	-							1,302
	医療職俸給表(二)														
	薬剤師	1		-	-		1	-	-	-					762

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4	-	-	1		3	-						2,421
農林水産技術会議														
農林水産技術会議														
一般職		126												126,188
	指定職俸給表													
	事務局長	1												3,665
	行政職俸給表(一)	125		4	13		20	24	39	16	8	1		122,523
	課長	6		2	4									
	課長補佐	21					12	9						
	係長	45						7	38					
	主任	4							1	3				
	研究参事官	2		2										
	研究管理官	9			9									
	副研究管理官	16					8	8						
	一般職員	22								13	8	1		
農林本省試験研究機関														
農林本省試験研究所														
一般職		4,938												4,458,295
	指定職俸給表	10												37,670
	研究所長	3												
	試験場長	7												
	行政職俸給表(一)	1,287		-	19		31	100	274	476	248	139		1,089,613
	〔農業技術研究所〕	106			2		2	3	24	37	23	15		

564 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	部長	1			1									
	課長	3			1		2							
	課長補佐	2						2						
	支所課長	1						1						
	係長	22							22					
	主任	8							2	6				
	技術職員	5								5				
	一般職員	64								26	23	15		
	[農事試験場]	56			1		2	4	14	20	11	4		
	部長	1			1									
	課長	2					2							
	課長補佐	2						2						
	資料科長	1						1						
	分室課長	1						1						
	係長	11							11					
	主任	9							3	6				
	技術職員	2								2				
	一般職員	27								12	11	4		
	[畜産試験場]	49			1		2	3	12	27	4			
	部長	1			1									
	課長	2					2							
	課長補佐	2						2						
	資料科長	1						1						
	係長	10							10					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	主任	7								2	5			
	技術職員	2									2			
	一般職員	24									20	4		
	〔草地試験場〕	42			1		1	4	9	15	8	4		
	部長	1			1									
	課長	2					1	1						
	課長補佐	1						1						
	資料科長	1						1						
	支場課長	1						1						
	係長	8							8					
	主任	5							1	4				
	一般職員	23								11	8	4		
	〔園芸試験場〕	72			1		2	10	20	15	12	12		
	部長	1			1									
	課長	2					2							
	課長補佐	2						2						
	資料科長	1						1						
	養成科長	3						3						
	支場課長	4						4						
	係長	18							18					
	主任	7							2	5				
	技術職員	2								2				
	一般職員	32								8	12	12		
	〔茶業試験場〕	28			1		1	4	6	7	8	1		

566 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	部長	1			1									
	課長	2					1	1						
	課長補佐	1						1						
	養成科長	1						1						
	支場課長	1						1						
	係長	6							6					
	主任	2								2				
	一般職員	14								5	8	1		
	[農業土木試験場]	36			1		2	7	8	13	5			
	部長	1			1									
	課長	2					2							
	研修課長	1						1						
	課長補佐	2						2						
	資料科長	1						1						
	支場課長	1						1						
	係長	8							8					
	主任	1								1				
	教官	2						2						
	技術職員	3								3				
	一般職員	14								9	5			
	[農業試験場]	460			7		11	31	85	197	76	53		
	部長	7			7									
	課長	15					11	4						
	課長補佐	15						14	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	資料科長	7						7						
	分室課長	6						6						
	係長	72							72					
	主任	52							12	40				
	技術職員	1								1				
	一般職員	285								156	76	53		
	〔農業総合研究所〕	40			1		1	4	11	13	6	4		
	部長	1			1									
	課長	4					1	3						
	課長補佐	2						1	1					
	係長	9							9					
	主任	4							1	3				
	一般職員	20								10	6	4		
	〔蚕糸試験場〕	216			1		3	12	43	64	65	28		
	部長	1			1									
	課長	4					3	1						
	課長補佐	2						2						
	支場課長	8						8						
	分室課長	1						1						
	係長	37							37					
	主任	25							6	19				
	技術職員	4								4				
	一般職員	134								41	65	28		
	〔家畜衛生試験場〕	135			1		2	9	25	61	23	14		

568 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	部長	1			1										
	課長	3					2	1							
	課長補佐	2						2							
	資料科長	1						1							
	支場課長	5						5							
	係長	23							23						
	主任	8							2	6					
	技術職員	5								5					
	一般職員	87									50	23	14		
	〔食糧研究所〕	26			1		2	4	8	6	5				
	部長	1			1										
	課長	2					2								
	課長補佐	2						2							
	資料科長	1						1							
	支所課長	1						1							
	係長	8							8						
	主任	1								1					
	一般職員	10								5	5				
	〔植物ウイルス研究所〕	10						1	3	1	2	3			
	課長	1						1							
	係長	3							3						
	一般職員	6								1	2	3			
	〔熱帯農業研究センター〕	11						4	6			1			
	課長	3						3							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	資料科長	1						1						
	係長	6							6					
	一般職員	1											1	
	行政職俸給表(二)	1,084		129	526		378	50	1					881,284
	〔農業技術研究所〕													
	技能労務職員	68		10	32		18	8						
	〔農事試験場〕													
	技能労務職員	76		11	44		19	2						
	〔畜産試験場〕													
	技能労務職員	69		9	33		24	3						
	〔草地試験場〕													
	技能労務職員	57		7	32		17	1						
	〔園芸試験場〕													
	技能労務職員	58		7	18		28	5						
	〔茶業試験場〕													
	技能労務職員	17		2	6		8	1						
	〔農業土木試験場〕													
	技能労務職員	10			4		4	2						
	〔農業試験場〕													
	技能労務職員	519		72	255		184	7	1					
	〔農業総合研究所〕													
	技能労務職員	6					4	2						
	〔蚕糸試験場〕													
	技能労務職員	110		6	45		47	12						

570 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	〔家畜衛生試験場〕													
	技能労務職員	79		5	53			20	1					
	〔食糧研究所〕													
	技能労務職員	9			3			3	3					
	〔植物ウイルス研究所〕													
	技能労務職員	5			1			1	3					
	〔熱帯農業研究センター〕													
	技能労務職員	1						1						
	研究職俸給表	2,555		370	889			1,141	155	-				2,448,675
	〔農業技術研究所〕	286		52	105			127	2					
	部長等研究員	52		52										
	室長等研究員	105			105									
	研究員	127						127						
	研究補助員	2							2					
	〔農事試験場〕	121		24	41			56						
	部長等研究員	24		24										
	室長等研究員	41			41									
	研究員	56						56						
	〔畜産試験場〕	112		22	35			48	7					
	部長等研究員	22		22										
	室長等研究員	35			35									
	研究員	48						48						
	研究補助員	7							7					
	〔草地試験場〕	113		9	43			57	4					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
農林本省検査指導機関	研究員	16					16							
	〔熱帯農業研究センター〕	51		4	23		23	1						
	所長	1		1										
	部長等研究員	3		3										
	室長等研究員	23			23									
	研究員	23					23							
	研究補助員	1						1						
	医療職俸給表(三)													
	〔農業試験場〕													
看護婦	2	-	-	-		2	-						1,053	
農林本省検査指導機関														
一般職	内 6(9箇月) 18(6箇月) 3,440												2,673,164	
農林本省検査指導所														
一般職	内 6(9箇月) 18(6箇月) 2,424												1,889,728	
行政職俸給表(一)	内 23 1,521		-	23		81	内 2 261	内 7 436	内 14 334	283	103		1,175,493	
〔肥飼料検査所〕	123			5		10	22	40	14	22	10			
所長	6			4		2								
次長	1			1										
課長	13					8	5							
課長補佐	2						2							
係長	10							10						
主任	2							1	1					
検査員	73						15	29	13	16				

574 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	一般職員	16										6	10	
	〔農薬検査所〕	48			1		2	11	15	9	8	2		
	所長	1			1									
	課長	5					2	3						
	係長	3							3					
	検査員	34						8	12	8	6			
	一般職員	5								1	2	2		
	〔動物医薬品検査所〕	42			1		1	6	9	15	5	5		
	所長	1			1									
	課長	1					1							
	課長補佐	1							1					
	係長	4							4					
	主任	1								1				
	検査員	19						5	5	9				
	一般職員	15								5	5	5		
	〔植物防疫所〕	内 10 505			4		14	99	内 3 113	内 7 100	154	21		
	所長	4			4									
	課長	14					10	4						
	課長補佐	5						5						
	係長	17							17					
	主任	2							1	1				
	支所長	8					4	4						
	出張所長	67						57	10					
	防疫員	内 10 346						29	内 3 85	内 7 87	145			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	一般職員	42									12	9	21	
	〔動物検疫所〕	13								内 2	内 4	内 7		
		142			1			7		33	38	44	5	14
	所長	1			1									
	課長	4						3	1					
	課長補佐	2							2					
	支所長	4						4						
	支所課長、出張所長	18							18					
	係長	13								10	3			
	検疫員	12							内 2	内 4	内 6			
		79							12	28	39			
	一般職員	1									内 1			
		21									2	5	14	
	〔茶原種農場〕	14							3	3	4	3	1	
	場長	3							3					
	係長	3								3				
	一般職員	8									4	3	1	
	〔馬鈴薯原種農場〕	209			3			12	18	74	65	20	17	
	場長	8			3			5						
	次長	2						2						
	部長	15						3	12					
	課長	8						2	6					
	係長	71								68	3			
	主任	12								6	6			
	一般職員	93									56	20	17	
	〔さとうきび原種農場〕	8										4		
	場長	1							1					

576 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	係長	3							3					
	一般職員	4										4		
	〔種畜牧場〕	430			3		35	68	141	83	62	33		
	場長	14			8		6							
	次長	8					8							
	課長	62					18	44						
	課長補佐	24						17	7					
	支場長	3					3							
	支場課長	7						7						
	係長	187							134	53				
	一般職員	125								30	62	33		
	行政職俸給表(二)	内 1 876		105	539		内 1 220	12	-					694,247
	〔肥飼料検査所〕													
	技能労務職員	4					3	1						
	〔農薬検査所〕													
	技能労務職員	1					1							
	〔動物医薬品検査所〕													
	技能労務職員	22		1	8		13							
	〔植物防疫所〕													
	技能労務職員	15		1	4		7	3						
	〔動物検疫所〕													
	技能労務職員	内 1 14			6		内 1 8							
	〔馬鈴薯原種農場〕													
	技能労務職員	74		10	40		23	1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	〔さとうきび原原種農場〕													
	技能労務職員	4						2	2					
	〔種畜牧場〕													
	技能労務職員	742		93	481		163	5						
	研究職俸給表													
	〔動物医薬品検査所〕	14		4	7		3	-	-					12,657
	部長等研究員	4		4										
	室長等研究員	7			7									
	研究員	3					3							
	医療職俸給表(三)	13	-	-	-		13	-						7,331
	〔馬鈴薯原原種農場〕													
	看護婦	7					7							
	〔種畜牧場〕													
	看護婦	6					6							
農林本省輸出検査所														
一般職		1,016												783,436
	行政職俸給表(一)	923		1	14		32	116	258	215	160	127		715,285
	〔輸出品検査所〕	284			7		14	65	88	28	49	33		
	所長	5			5									
	課長	24					11	13						
	課長補佐	4						4						
	係長	16							16					
	主任	4							2	2				
	支所長	5			2		3							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	室長等研究員	10			10									
	研究員	6					6							
	医療職俸給表(三)													
	〔生糸検査所〕													
	看護婦	1	-	-	-		1	-						450
地方農政局														
一般職		外 内 9(2箇月) 9(10箇月) 120(6箇月) 14,633												13,149,355
地方農政局														
一般職		外 内 9(2箇月) 9(10箇月) 12,282												11,423,823
	指定職俸給表													
	局長	2												7,536
	行政職俸給表(一)	内 9 12,025		12	80		244	内 9 1,718	5,975	2,531	1,331	134		11,217,418
	局長	5		5										
	次長	7		7										
	部長	42			42									
	課長	204					104	100						
	課長補佐	274						274						
	係長	930							861	69				
	主任	77							37	40				
	統計管理官	7					7							
	監査官	14					6	8						
	農地専門職	91					8	78	5					
	災害査定官	14						14						

580 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	鉱害検査官	2						2							
	土地改良区検査官	14						14							
	農業協同組合検査官	32						28	4						
	専門職	内 2 69						内 2 68	1						
	統計調査事務所長	38			38										
	統計調査事務所部長	76						76							
	同課長	266						34	232						
	同課長補佐	43							21	22					
	同係長	797								780	17				
	同主任	418								270	148				
	同専門職	内 7 48						内 7 47	1						
	出張所長	488						9	479						
	出張所次長	198							194	4					
	同課長	20							20						
	同係長	1,570								1,570					
	地区統計調整官	139							139						
	地区調査主任	2,850								2,317	533				
	市場調査主任	107								103	4				
	一般職員	3,185									1,720	1,331	134		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	156			7	64		67	18	-					95,429
	研究職俸給表	外 9 96			-	外 5 33		外 4 53	10	-					101,887
	室長等研究員	外 5 33				外 5 33									
	研究員	外 4 53						外 4 53							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	研究補助員	10						10						
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	3	-	-	-		3	-						1,553
海岸事業工事諸費														
一般職		68												56,969
	行政職俸給表(一)	59		-	-		3	10	18	18	4	6	50,693	
	事業所長	3					3							
	事業所工事監督官	3						3						
	同課長	6						6						
	同支所長	1						1						
	工区長、係長	19							18	1				
	一般職員	27								17	4	6		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	9		-	4		3	2	-				6,276	
土地改良事業等工事諸費														
一般職		内 120(6箇月) 2,283											1,668,563	
	行政職俸給表(一)	内 120 2,053		-	7		内 7 91	内 19 291	内 35 534	内 11 437	内 26 379	内 22 314	1,501,816	
	事業所長	内 7 78			7		内 7 71							
	事業所次長	17					17							
	同工事監督官	内 4 61						内 1 43	内 3 18					
	同課長	内 18 224						内 18 212	12					
	同支所長	42					3	36	3					
	工区長、係長	内 43 699							内 32 501	内 11 198				
	技術職員	3								3				

584 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(一)	159		1	7		31	31	52	15	13	9	149,444
	課長	6		1	5								
	公団監理官	1			1								
	室長	1				1							
	課長補佐	31				21	10						
	係長	60					10	50					
	主任	4						2	2				
	専門職	21			1		9	11					
	一般職員	35								13	13	9	
林業試験場													
一般職		821											790,246
	指定職俸給表												
	場長	1											3,665
	行政職俸給表(一)	244		-	1		5	19	53	113	19	34	214,319
	部長	1			1								
	課長	5					4	1					
	課長補佐	4						4					
	支場課長	7					1	6					
	同課長補佐	3						2	1				
	分場課長	3						3					
	係長	44							44				
	主任	14							4	10			
	専門職	3						3					
	技術職員	22							4	18			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	一般職員	138									85	19	34	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	62		5	29			22	6	-				48,719
	研究職俸給表	514		73	147			250	44	-				523,543
	部長等研究員	73		73										
	室長等研究員	147			147									
	研究員	250						250						
	研究補助員	44							44					
水産庁														
一般職		外 5(2箇月) 1,822												1,664,198
水産庁														
一般職		外 1(2箇月) 706												618,495
	指定職俸給表	3												11,442
	長官	1												
	次長	1												
	部長	1												
	行政職俸給表(一)	外 1 455		6	21			63	94	137	外 1 63	41	30	421,872
	部長	3		3										
	課長	17		3	14									
	課長補佐	52						32	20					
	係長	140							20	120				
	主任	9								4	5			
	漁港計画官	2			1				1					
	漁業監督指導官	15			1			4	10					

586 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	企画官	4			1		1	2						
	専門職	73			2		22	31	13	5				
	事務局長、事務所長	7			2		1	4						
	事務局課長、事務所課長	5					2	3						
	翻訳職	2						2						
	資料館長	1					1							
	資料館長補佐	1						1						
	一般職員	外 124								外 53	41	30		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3		-	-		1	2	-					1,604
	海事職俸給表(一)	88	2	4	22		33	27	-					81,552
	大型船舶船員	45	2	4	13		12	14						
	中型船舶(甲)船員	18			4		6	8						
	中型船舶(乙)船員	16			4		9	3						
	船舶予備員	9			1		6	2						
	海事職俸給表(二)	142		9	29		63	41						87,106
	大型船舶船員	71		9	10		31	21						
	中型船舶(甲)船員	29			9		11	9						
	中型船舶(乙)船員	32			9		12	11						
	船舶予備員	10			1		9							
	研究職俸給表	15		3	5		6	1	-					14,919
	部長等研究員	3		3										
	室長等研究員	5			5									
	研究員	6					6							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	研究補助員	1						1							
水産庁試験研究所															
一般職	外	4(2箇月) 742													688,586
	指定職俸給表														
	所長	1													3,831
	行政職俸給表(一)	外 2 178		-	2		6	12	41	外 1 56	外 1 35		26		138,841
	〔水産研究所〕	外 2 170			2		6	11	40	外 1 52	外 1 34		25		
	部長	2			2										
	課長	10					6	4							
	課長補佐	9						7	2						
	係長	35							33	2					
	主任	17							5	12					
	一般職員	外 2 97								外 1 38	外 1 34		25		
	〔真珠研究所〕	8						1	1	4	1	1			
	課長	1						1							
	主任	1							1						
	一般職員	6								4	1	1			
	行政職俸給表(二)	45		2	12		22	9	-						29,335
	〔水産研究所〕														
	技能労務職員	41		2	11		20	8							
	〔真珠研究所〕														
	技能労務職員	4			1		2	1							
	海事職俸給表(一)														
	〔水産研究所〕	50	-	-	14		19	17	-						50,883

588 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	中型船舶(甲)船員	24			6		9	9						
	中型船舶(乙)船員	26			8		10	8						
	海事職俸給表(二)													
	〔水産研究所〕	95		4	28		38	25						87,317
	中型船舶(甲)船員	47			13		20	14						
	中型船舶(乙)船員	42			15		16	11						
	小型船舶(甲)船員	6		4			2							
	研究職俸給表	外 2 373		65	111		外 1 172	外 1 25	-					378,379
	〔水産研究所〕	外 2 362		63	106		外 1 168	外 1 25						
	所長	7		7										
	部長等研究員	56		56										
	室長等研究員	106			106									
	研究員	外 1 168					外 1 168							
	研究補助員	外 1 25						外 1 25						
	〔真珠研究所〕	11		2	5		4							
	所長	1		1										
	部長等研究員	1		1										
	室長等研究員	5			5									
	研究員	4					4							
真珠検査所														
一般職														
	行政職俸給表(一)	17		-	-		2	2	2	3	5	3		12,649
	所長	2					2							
	検査員	8						2	2	3	1			

590 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	講師	9					9							
	助手	15						15						
北海道さけ・ますふ化場														
一般職		156												141,128
	行政職俸給表(一)	144		-	2		5	19	56	27	20	15		131,807
	場長	1			1									
	次長	1			1									
	課長	4					2	2						
	課長補佐	2						2						
	支場長	6					3	3						
	支場次長	3						3						
	係長	23							23					
	主任	2								2				
	事業所長	41						9	32					
	技術職員	8							1	7				
	一般職員	53								18	20	15		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3		-	1		2	-	-					1,414
	研究職俸給表	9		2	3		4	-	-					7,907
	部長等研究員	2		2										
	室長等研究員	3			3									
	研究員	4					4							

昭 和 46 年 度 通 商 産 業 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和46年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
13 通商産業省所管合計	113,675,264	97,260,112	16,415,152			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	20,839,272	18,209,616	2,629,656			
40 (公共事業関係費)						
47 林道工業用水等事業費	12,585,000	9,301,000	3,284,000			
50 貿易振興及び経済協力費	11,603,565	10,245,025	1,358,540			
60 中小企業対策費	45,196,161	37,151,120	8,045,041			
98 その他の事項経費	23,451,266	22,353,351	1,097,915			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通商産業本省	001 通商産業本省	98 通商産業本省一般行政に必要な経費	7,923,411	6,448,174	1,475,237	「通商産業省設置法」に定める本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 農村地域工業導入促進対策に必要な経費	72,249	0	72,249	農村地域への工業導入を促進するための 1 「農村地域工業導入促進法」(仮称)の施行

通 産

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 産業公害対策に必要な経費	264,643	200,983	63,660	2 道府県が行なう実施計画の策定及び拠点工業導入地区工業団地造成計画調査費の一部補助 3 農村地域工業導入促進センターの事業費の一部補助 産業公害の防止を推進するための 1 「大気汚染防止法」の施行 2 「水質汚濁防止法」の施行 3 「騒音規制法」の施行 4 新規工業地帯における公害防止総合事前調査 5 公害防止計画策定調査及び産業公害相談事業の実施等
		98 鉱山保安対策に必要な経費	131,202	38,599	92,603	鉱山災害及び鉱害を防止して鉱物資源の合理的開発を図るための 1 鉱山保安技術の向上 2 鉱山労働者等に対する保安教育及び指導 3 休廃止鉱山の鉱害防止工事費の一部補助等
		98 電気及びガス事業の監督及び保安対策に必要な経費	87,006	67,321	19,685	1 電気事業及びガス事業の監督 2 電気施設及びガス施設の保安監督 3 電気主任技術者及びガス主任技術者の国家試験等
		98 国際会議等に必要な経費	106,648	78,203	28,445	1 国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等
		98 審議会等に必要な経費	36,808	37,827	1,019	「通商産業省設置法」に基づく各種審議会等の運営
		98 通商産業研修所に必要な経費	108,099	98,423	9,676	通商産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行なうため必要な研修を実施する通商産業研修所の運営等
		98 計量教習所に必要な経費	4,493	4,373	120	「計量法」に基づき計量器の検定及び取締りの任に当たる地方公共団体職員等に対し、必要な技術及び実務を教習する計量教習所の運営

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 万国博覧会の開催等に必要経費	0	1,758,539	1,758,539	前年度限りの経費
	002 商工鉱業統計調査費	98 商工鉱業統計調査に必要経費	570,618	848,771	278,153	商業統計、商業動態統計、工業統計、鉱工業動態統計等の作成、公表等
	003 貿易振興及経済協力費	50 日本貿易振興会の事業運営に必要経費	5,484,516	4,974,433	510,083	海外経済の調査、海外経済情報の提供、海外広報の実施、国際見本市の開催及び参加、ジャパン・トレード・センター等海外施設の運営等の貿易振興事業を総合的に行なう日本貿易振興会の事業費の一部補助
		50 海外市場開拓に必要な経費	443,548	582,130	138,582	機械等の輸出振興を図るため 1 日本プラント協会の行なう重機械技術相談事業費の一部補助 2 日本工作機械輸出振興会の行なう工作機械輸出振興事業費の一部補助等
		50 輸出品の品質及び意匠の向上等に必要経費	305,755	240,582	65,173	1 輸出品の意匠改善の研究 2 日本輸出雑貨センターが行なう輸出振興事業費の一部補助 3 日本産業デザイン振興会が行なうデザイン振興事業費の一部補助 4 輸出品検査設備費の一部補助等
		50 貿易振興国内態勢整備等に必要経費	353,378	320,615	32,763	1 貿易振興に関する国内態勢整備のための (1) 貿易事情の調査 (2) 貿易統計の作成 (3) 広報等 2 各種国際会議への参加等
		50 アジア経済研究所の事業運営に必要な経費	1,038,130	913,591	124,539	アジア地域等の経済事情に関し総合的に調査研究を行なうアジア経済研究所の事業費の一部補助

通
産

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		50 国際経済協力に必要な経費	2,726,198	2,157,487	568,711	<p>発展途上国に対する経済協力を推進するための</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 海外投資等に関連する諸調査及び技術指導 2 東南アジア諸国等からの技術者の受入れ研修等 3 発展途上国からの一次産品の輸入促進のために要する基金としての日本貿易振興会に対する出資
	004 生産性向上対策費	98 生産性向上対策に必要な経費	72,367	69,068	3,299	国内の生産性向上のために必要な啓発宣伝事業を行なう日本生産性本部の事業費の一部補助
	009 情報処理振興対策費	98 情報処理振興事業協会の事業運営に必要な経費	800,000	500,000	300,000	<p>電子計算機の利用技術の開発を促進するための</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 情報処理振興事業協会の事業費の一部補助 2 情報処理振興事業協会が行なう電子計算機の利用技術の開発等の資金の調達を促進するための業務に要する基金としての同協会に対する出資
		98 情報処理の振興対策に必要な経費	46,739	51,400	4,661	<p>情報処理の振興を図るための</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「情報処理振興事業協会等に関する法律」の施行 2 情報処理技術者の育成確保 3 情報処理の実態調査及び普及促進等
	006 繊維工業構造改善対策費	98 繊維工業構造改善対策に必要な経費	553,137	564,166	11,029	<ol style="list-style-type: none"> 1 織布業の転廃業の円滑化を図るため、繊維工業構造改善事業協会が行なう設備買収の費用の一部補助 2 織布業産地構造改善事業のため産地商工組合が行なう過剰設備の廃棄に要する費用の一部補助 3 繊維工業構造改善事業協会の運営費の一部補助等
		60 繊維工業構造改善事業協会出資に必要な経費	200,000	300,000	100,000	織布業の構造改善事業を推進するため、繊維工業構造改善事業協会が行なう産地商工組合等の民間資金調達を促進するための業務に要する基金としての同協会に対する出資
	007 地下資源対策費	98 新鉱床探査に必要な経費	401,008	400,208	800	国内鉱山の探鉱促進を図るため、鉱業権者等が行なう新鉱床探査費の一部補助等

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 金属鉱床密集地域における広域地質構造調査に必要な経費	464,095	441,689	22,406	国内の有望な金属鉱床密集地域において、広域的な地質構造の概要をは握するための鉱床の組織的基礎調査
		98 金属鉱床密集地域における精密地質構造調査に必要な経費	465,136	332,546	132,590	金属鉱物探鉱促進事業団が行なう国内鉱山の探鉱の効率的実施に資するための精密地質構造調査に要する経費の一部補助等
		98 海外鉱物資源の基礎的調査に必要な経費	449,156	341,746	107,410	金属鉱物探鉱促進事業団が行なう海外の有望な金属鉱床密集地域の基礎的な地質構造調査等に要する経費の一部補助
		98 金鉱山の基礎的地質鉱床調査に必要な経費	10,271	10,271	0	金鉱山の探鉱の効率的実施に資するための基礎的地質鉱床調査
		98 天然ガスの探鉱に必要な経費	600,424	600,424	0	「石油及び可燃性天然ガス資源開発法」に基づき鉱業権利者等が行なう天然ガス探鉱費の一部補助等
		98 天然ガスの基礎調査に必要な経費	505,301	400,251	105,050	国内における天然ガス探鉱の効率化と開発の促進を図るため、天然ガス賦存の可能性の高い地域における地質構造の概要をは握するための組織的基礎調査
		98 大陸棚石油天然ガス資源の基礎調査に必要な経費	400,184	373,417	26,767	わが国の大陸棚における石油、天然ガス資源探鉱の効率化と開発の促進を図るため、石油、天然ガスの賦存の可能性の高い地域における地質構造の概要をは握するための組織的基礎調査
		98 亜炭鉱業の生産体制改善対策に必要な経費	13,798	13,798	0	亜炭鉱業の生産体制の改善に資するため、計画的かつ効率的な採掘を実施することを目的として鉱業権者が行なう坑道掘進等に必要経費の一部補助等
		98 亜炭鉱業整備共済事業に必要な経費	13,367	13,367	0	亜炭鉱業の整備のため、全国亜炭鉱業協会が行なう亜炭鉱業整備共済事業費の一部補助等

通
産

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 海外原料炭開発調査に必要な経費	19,766	15,185	4,581	海外原料炭開発の促進を図るため、海外原料炭開発株式会社が行なう海外における原料炭の探鉱等に必要な経費の一部補助
	008 工業用水道事業費	47 工業用水道事業に必要な経費	12,585,000	9,301,000	3,284,000	工業地帯における地下水のくみ上げによる地盤沈下の防止及び工業立地条件の改善を目的として地方公共団体が布設する工業用水道の事業費の一部補助 このうち首都圏整備のため施行される工業用水道事業費補助は、1,541,000千円
	005 民間輸送機開発費	98 民間輸送機開発に必要な経費	0	500,000	500,000	前年度限りの経費
		通商産業本省計	37,256,451	32,998,587	4,257,864	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 通商産業本省	8,734,559	8,732,442	2,117	98016-211-05 退職手当	1,465,171	1,028,768	436,403
98016-211-02 職員基本給	2,331,568	2,038,556	293,012	98089-261-05 児童手当	1,488	0	1,488
98016-211-03 職員諸手当	1,054,982	879,129	175,853	98016-211-05 常勤職員給与	0	2,242	2,242
98016-211-04 超過勤務手当	241,539	209,517	32,022	98016-219-06 諸謝金	82,402	57,974	24,428
98016-211-05 委員手当	21,471	20,588	883	98016-212-08 職員旅費	89,768	91,687	1,919
98016-211-05 非常勤職員手当	6,627	5,683	944	98062-212-08 電気施設検査等旅費	30,033	26,025	4,008
98016-211-05 休職者給与	40,199	34,538	5,661	98016-212-08 研修旅費	38,430	35,859	2,571
98016-211-05 国際機関等派遣職員給与	18,364	0	18,364	98016-212-08 赴任旅費	23,078	23,078	0
98016-261-05 公務災害補償費	5,512	4,735	777	98016-212-08 外国旅費	16,913	14,375	2,538

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-212-08 外国留学旅費	14,883	15,822	939	98016-215-14 沖縄海洋博覧会 効果調査委託費	3,000	0	3,000
98016-212-08 委員等旅費	30,049	32,669	2,620	98016-215-14 産業公害相談事 業実施委託費	54,006	23,775	30,231
98016-212-08 国家試験委員等 外国旅費	988	185	803	98016-215-14 高圧ガス保安対 策事業委託費	26,143	18,817	7,326
98016-212-08 外国人招へい旅 費	969	0	969	98016-215-14 鉾山保安技術調 査委託費	1,767	1,767	0
98016-212-08 参考人旅費	13	13	0	98016-215-14 海外産業事情等 調査委託費	39,917	42,283	2,366
98016-212-08 万国博覧会開催 関連外国旅費	0	1,437	1,437	98016-215-14 製革技術開発委 託費	10,197	0	10,197
98016-213-09 庁 費	722,898	728,440	5,542	98016-215-14 石油パイプライン 等建設調査委 託費	73,000	0	73,000
98016-213-09 研修庁費	17,412	15,282	2,130	98016-215-14 工場排水等規制 事務委託費	0	7,701	7,701
98016-213-09 国会図書館支部 庁費	1,050	1,050	0	98062-215-14 万国博覧会出展 事業委託費	0	959,947	959,947
98016-213-09 工業用水調査費	13,340	11,269	2,071	98016-224-15 施設整備費	4,791	18,097	13,306
98062-213-09 産業公害防止対 策調査費	143,557	120,937	22,620	98016-265-16 消費生活等合理 化対策費補助金	75,939	69,861	6,078
98016-213-09 資格検定国家試 験費	7,604	6,913	691	98016-245-16 農村地域工業導 入促進費補助金	71,588	0	71,588
98016-213-09 通信専用料	6,388	4,941	1,447	98086-225-16 ばい煙等測定器 具整備費補助金	14,725	5,084	9,641
98016-213-09 電子計算機等借 料	233,159	170,350	62,809	98016-215-16 休廃止鉾山鉾害 防止等工事費補 助金	93,725	5,669	88,056
98016-213-09 各所修繕	21,742	20,905	837	98016-245-16 海外製革業調査 費補助金	14,976	0	14,976
98199-233-09 自動車重量税	545	0	545	98062-225-16 万国博覧会事業 費補助金	0	662,000	662,000
98062-213-09 万国博覧会後処 理調査費	0	5,000	5,000	98016-215-16 国家公務員共済 組合負担金	1,336,815	1,143,228	193,587
98016-215-14 工業立地適正化 等調査委託費	95,772	70,616	25,156	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	2,658	2,325	333
98016-215-14 流通合理化促進 調査等委託費	52,775	36,629	16,146	98016-295-16 国際度量衡中央 事務局等分担金	69,238	45,961	23,277
98016-215-14 家庭用品品質表 示等調査委託費	6,852	6,182	670				

項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-219-17	交 際 費	4,185	4,185	0	50062-215-14	海外開発計画調査委託費	542,114	314,371	227,743
98016-299-18	賠償償還及払戻金	248	248	0	50062-215-14	海外経済協力事業委託費	228,794	191,486	37,308
98016-299-19	保 証 金	100	100	0	50062-215-14	貿易管理業務調査委託費	0	5,794	5,794
002	商工鉱業統計調査費	570,618	848,771	278,153	50062-245-16	日本貿易振興会事業費補助金	5,484,516	4,974,433	510,083
98062-219-06	諸 謝 金	322	633	311	50062-245-16	海外市場開拓事業費補助金	386,752	525,332	138,580
98062-212-08	職 員 旅 費	5,523	4,810	713	50062-245-16	雑貨輸出振興事業費補助金	226,487	204,115	22,372
98062-213-09	庁 費	131,498	107,938	23,560	50062-245-16	輸出品品質及意匠向上事業費補助金	52,534	10,917	41,617
98062-215-14	商工統計調査事務地方公共団体委託費	433,275	735,390	302,115	50062-245-16	海外経済協力費補助金	986,041	834,735	151,306
003	貿易振興及経済協力費	10,351,525	9,188,838	1,162,687	50062-245-16	国際見本市参加等補助金	51,420	51,420	0
50062-211-05	委 員 手 当	1,518	1,320	198	50062-245-16	国際商事仲裁協会補助金	11,318	9,418	1,900
50062-219-06	諸 謝 金	6,747	6,110	637	50062-245-16	貿易振興広報費補助金	17,267	17,267	0
50062-212-08	職 員 旅 費	18,023	17,557	466	50062-245-16	アジア経済研究所事業費補助金	1,038,130	913,591	124,539
50062-212-08	外 国 旅 費	120,883	107,883	13,000	50062-299-20	輸出プラント保証損失補償金	1,000	1,000	0
50062-212-08	在外研究員旅費	5,098	4,899	199	50062-159-24	日本貿易振興会出資金	950,000	800,000	150,000
50062-212-08	委員等旅費	1,750	1,750	0	004	生産性向上対策費			
50062-212-08	海外貿易会議委員等外国旅費	23,826	20,479	3,347	98062-245-16	生産性向上対策費補助金	72,367	69,068	3,299
50062-212-08	外国人意匠専門家等招へい旅費	0	1,885	1,885	009	情報処理振興対策費	846,739	551,400	295,339
50062-213-09	庁 費	195,105	170,874	24,231	98062-219-06	諸 謝 金	14,044	18,292	4,248
50062-215-14	輸出プラント保証損失補償事務委託費	2,202	2,202	0	98062-212-08	職 員 旅 費	2,851	2,627	224
					98062-212-08	委員等旅費	186	595	409

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98062-213-09 庁 費	25,974	27,817	1,843	98062-213-09 庁 費	585	547	38
98062-215-14 情報処理問題調査委託費	3,684	2,069	1,615	98062-215-14 広域地質構造調査委託費	462,534	440,128	22,406
98062-245-16 情報処理振興事業協会事業費補助金	400,000	300,000	100,000	98062-215-14 金鉱山地質鉱床調査委託費	10,007	10,007	0
98062-159-24 情報処理振興事業協会出資金	400,000	200,000	200,000	98062-215-14 天然ガス基礎調査委託費	505,050	400,000	105,050
006 繊維工業構造改善対策費	753,137	864,166	111,029	98062-215-14 大陸棚石油天然ガス資源基礎調査委託費	399,780	373,300	26,480
98062-212-08 職員旅費	7,259	7,213	46	98062-245-16 地下資源探鉱費等補助金	1,912,985	1,672,487	240,498
98062-213-09 庁 費	3,878	3,456	422	98062-245-16 亜炭鉱業坑道掘進費等補助金	13,410	13,410	0
98062-215-14 繊維流通構造調査委託費	0	10,497	10,497	98062-245-16 亜炭鉱業整備共済事業費補助金	13,000	13,000	0
98062-245-16 繊維工業設備整備促進費補助金	515,000	515,000	0	98062-245-16 海外原料炭開採調査費補助金	19,766	15,185	4,581
98062-245-16 繊維工業構造改善事業協会運営費補助金	27,000	28,000	1,000	008 工業用水道事業費			
60062-159-24 繊維工業構造改善事業協会出資金	200,000	300,000	100,000	47052-125-00 工業用水道事業費補助	12,585,000	9,301,000	3,284,000
007 地下資源対策費	3,342,506	2,942,902	399,604	005 民間輸送機開発費			
98062-212-08 職員旅費	5,389	4,838	551	98062-245-16 民間輸送機開発費補助金	0	500,000	500,000
				計	37,256,451	32,998,587	4,257,864

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
通商産業本 省検査機関	021 通商産業本 省検査所	50 工業品検査所に必 要な経費	628,949	515,143	113,806	「通商産業省設置法」に定める工業品検査所の運営	
		50 繊維製品検査所に 必要な経費	623,091	541,044	82,047	「通商産業省設置法」に定める繊維製品検査所の運営	
		通商産業本省検 査機関計	1,252,040	1,056,187	195,853		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 通商産業本省検査所	1,252,040	1,056,187	195,853	50062-213-09 庁 費	53,888	49,495	4,393
50062-211-02 職 員 基 本 給	651,250	559,761	91,489	50062-213-09 輸 出 品 検 査 費	112,530	75,660	36,870
50062-211-03 職 員 諸 手 当	314,004	262,844	51,160	50062-213-09 土 地 建 物 借 料	3,071	2,953	118
50062-211-04 超 過 勤 務 手 当	47,597	41,339	6,258	50062-213-09 各 所 修 繕	6,469	6,486	17
50062-212-08 職 員 旅 費	2,558	2,558	0	50062-224-15 施 設 整 備 費	13,718	8,281	5,437
50062-212-08 輸 出 品 検 査 旅 費	20,244	18,634	1,610	50029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	271	284	13
50062-212-08 受 託 業 務 旅 費	26,440	27,892	1,452				

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
工業技術院	031 工業技術院	13 工業技術院一般行政に必要な経費	540,269	489,844	50,425	「工業技術院設置法」に定める工業技術院所掌の一般事務処理
	032 鉱工業技術振興費	13 重要技術研究開発の助成に必要な経費	2,000,000	1,635,000	365,000	鉱工業の技術水準の向上を図るため、民間企業が行なう公害防止技術等の重要技術の試験研究費及び共同体制による試験研究費の一部補助
		13 試験研究所の特別研究等に必要な経費	3,705,278	3,399,740	305,538	1 試験研究所の研究課題中特に緊急重要なものに関する試験研究 2 民間産業界より依頼を受けた技術問題についての試験研究等
		13 瀬戸内海大型水理模型実験施設の整備に必要な経費	388,591	0	388,591	瀬戸内海の水質汚濁防止に関する研究を進めるための大型水理模型実験施設の整備等
		13 内外技術交流に必要な経費	24,661	23,337	1,324	研究の効率の向上及びその有機的な連けいを図るための 1 科学技術に関する国際会議への参加 2 試験研究所、大学、民間企業等との間の流動研究
		13 工業標準化法の施行等に必要な経費	252,820	210,237	42,583	1 「工業標準化法」に基づく (1) 日本工業規格の制定 (2) 表示制度確立のための審査、検査等 2 国際標準化機構及び国際電気標準会議の加入国として国際規格の制定に協力する事業 3 電子部品の信頼性技術開発に必要な調査、試験研究等
		13 計量器の型式承認の実施に必要な経費	0	37,515	37,515	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	033 大型工業技術研究開発費	13 大型工業技術の研究開発に必要な経費	5,383,820	5,051,775	332,045	重要工業技術である電磁流体発電、超高性能電子計算機、重油の直接脱硫、オレフィン等の新製造法、海水淡水化、大深度遠隔操作海底石油掘削装置、電気自動車、航空機用ジェットエンジン及びパターン情報処理システムの各技術について、計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等
	034 工業技術院試験研究所	13 計量研究所に必要な経費	541,316	475,888	65,428	1 計量に関する試験、研究及び技術の調査指導 2 「計量法」に基づく計量器の検定及び検査 3 度量衡原器の維持保管、計量の標準の設定及び地方公共団体に対する検定用具の貸与等
		13 機械技術研究所に必要な経費	706,068	630,592	75,476	1 機械工業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 東京工業試験所に必要な経費	965,642	838,940	126,702	1 化学工業の基礎的技術に関する試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 大阪工業技術試験所に必要な経費	583,038	504,949	78,089	1 化学工業の基礎的技術に関する試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 名古屋工業技術試験所に必要な経費	658,733	566,698	92,035	1 機械工業、陶磁器工業及び化学工業の基礎的技術に関する試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 微生物工業技術研究所に必要な経費	149,343	130,352	18,991	1 微生物の工業的利用に関する基礎的技術の試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 繊維高分子材料研究所に必要な経費	310,896	269,420	41,476	1 繊維工業及び高分子材料に関する基礎的技術の試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 地質調査所に必要な経費	1,015,237	887,681	127,556	1 地質及び地下資源に関する基礎的調査研究及び開発利用調査 2 上記調査研究に関連する分析、鑑定及び地質図幅の作成等
		13 電子技術総合研究所に必要な経費	1,681,490	1,449,305	232,185	1 電子技術に関する試験研究 2 電気に関する試験研究 3 上記試験研究に関連する技術の調査、指導等
		13 製品科学研究所に必要な経費	320,314	298,234	22,080	1 工業製品の性能の評価に関する基礎的技術の試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 公害資源研究所に必要な経費	873,803	776,360	97,443	1 燃料に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定並びに燃料の利用及び加工に関する技術の調査及び指導 3 「鉱山保安法」に基づく鉱山用機器及び材料の試験及び検定 4 産業公害防止技術に関する研究 5 鉱山開発及び保安技術の調査研究等
		13 北海道工業開発試験所に必要な経費	223,903	204,834	19,069	1 北海道における鉱工業の開発に関する試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 九州工業技術試験所に必要な経費	168,643	151,616	17,027	1 九州における資源の開発及び有効利用に関する鉱工業技術の試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		13 四国工業技術試験 所に必要な経費	87,450	78,016	9,434	1 四国における鋳工業の開発に関する試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等	
		13 東北工業技術試験 所に必要な経費	106,823	99,283	7,540	1 東北における鋳工業の開発に関する試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等	
		13 中国工業技術試験 所に必要な経費	151,134	0	151,134	1 中国工業技術試験所(仮称)の新設のための施設整備 2 中国における鋳工業の開発に関する試験研究 3 瀬戸内海の水質汚濁防止に関する試験研究 4 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等	
		工業技術院計	20,839,272	18,209,616	2,629,656		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 工業技術院	540,269	489,844	50,425	13062-212-08 委員等旅費	1,825	1,569	256
13062-211-02 職員基本給	221,582	187,925	33,657	13062-213-09 庁 費	39,624	59,107	19,483
13062-211-03 職員諸手当	103,648	84,566	19,082	13062-213-09 国会図書館支部 庁費	620	620	0
13062-211-04 超過勤務手当	18,561	15,900	2,661	13062-213-09 各所修繕	100,896	98,668	2,228
13062-211-05 委員手当	3,473	2,519	954	13062-215-14 電子計算機利用 技術開発委託費	29,966	20,201	9,765
13062-211-05 非常勤職員手当	725	622	103	13029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	6,091	6,181	90
13062-219-06 諸 謝 金	8,157	6,497	1,660	13062-219-17 交 際 費	465	465	0
13062-212-08 職員旅費	4,636	5,004	368	032 鋳工業技術振興費	6,371,350	5,305,829	1,065,521

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-211-05 委員手当	49,982	43,416	6,566	13062-215-14 工業標準化調査等委託費	141,681	117,556	24,125
13062-211-05 非常勤職員手当	2,357	2,131	226	13062-224-15 試験所施設整備費	338,205	350,746	12,541
13062-219-06 諸 謝 金	2,327	2,250	77	13062-224-15 水理模型実験施設整備費	378,610	0	378,610
13062-212-08 指定商品規格審査検査等旅費	16,335	15,641	694	13062-245-16 重要技術研究開発費補助金	2,000,000	1,635,000	365,000
13062-212-08 試験所特別研究旅費	32,045	29,107	2,938	033 大型工業技術研究開発費	5,383,820	5,051,775	332,045
13062-222-08 施設施工旅費	3,584	1,754	1,830	13062-211-05 非常勤職員手当	6,316	3,069	3,247
13062-212-08 外国旅費	9,534	8,436	1,098	13062-219-06 諸 謝 金	3,382	2,211	1,171
13062-212-08 試験所受託業務旅費	19,120	19,120	0	13062-212-08 職員旅費	6,092	4,331	1,761
13062-212-08 試験所受託業務外国旅費	3,345	3,345	0	13062-222-08 施設施工旅費	516	1,257	741
13062-212-08 委員旅費	5,020	4,845	175	13062-212-08 外国旅費	1,143	1,143	0
13062-212-08 流動研究員旅費	2,044	2,044	0	13062-212-08 委員等旅費	2,693	1,905	788
13062-212-08 日本工業標準調査会委員外国旅費	2,923	2,276	647	13062-212-08 流動研究員旅費	1,388	999	389
13062-213-09 庁 費	13,757	0	13,757	13062-213-09 庁 費	11,183	8,107	3,076
13062-223-09 施設施工庁費	3,584	1,754	1,830	13062-223-09 施設施工庁費	516	1,257	741
13062-213-09 国有特許外国出願費	21,697	17,384	4,313	13062-213-09 試験研究費	2,595	1,528	1,067
13062-213-09 試験所特別研究費	2,457,689	2,190,997	266,692	13062-213-09 研究開発費	858,850	741,828	117,022
13062-213-09 試験所受託研究費	3,000	3,000	0	13062-213-09 研究開発設備撤去費	0	122,056	122,056
13062-223-09 試験所研究設備整備費	828,700	792,000	36,700	13062-213-09 土地建物借料	0	19,230	19,230
13062-213-09 工業標準化実施庁費	35,811	25,512	10,299	13062-215-14 研究開発調査委託費	9,000	6,000	3,000
13062-213-09 計量器型式試験研究費	0	37,515	37,515	13062-215-14 研究開発委託費	4,375,258	3,883,784	491,474

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-224-15 施設整備費	103,288	251,470	148,182	13062-213-09 庁 費	131,023	109,268	21,755
13062-299-20 漁業補償費	1,600	1,600	0	13062-223-09 施設施工庁費	670	0	670
034 工業技術院試験研究 所	8,543,833	7,362,168	1,181,665	13062-213-09 試験研究費	2,208,288	2,053,918	154,370
13062-211-02 職員基本給	3,768,963	3,278,088	490,875	13062-213-09 計量器検定庁費	34,572	28,340	6,232
13062-211-03 職員諸手当	1,823,117	1,516,323	306,794	13062-213-09 電子計算機等借料	102,419	67,044	35,375
13062-211-04 超過勤務手当	222,670	200,775	21,895	13062-213-09 土地建物借料	10,019	7,061	2,958
13062-211-05 常勤職員給与	11,492	9,594	1,898	13062-224-15 施設整備費	133,783	0	133,783
13062-211-05 非常勤職員手当	11,639	8,402	3,237	13062-299-18 賠償償還及払戻金	200	200	0
13062-212-08 職員旅費	84,308	83,155	1,153	計	20,839,272	18,209,616	2,629,656
13062-222-08 施設施工旅費	670	0	670				

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
特 許 庁	041 特 許 庁	98 特許庁一般行政に必要な経費	2,789,111	2,120,189	668,922	「通商産業省設置法」に定める特許庁所掌の一般事務処理
		98 特許等の審査、審判事務処理に必要な経費	132,043	120,862	11,181	1 「特許法」、「実用新案法」、「意匠法」及び「商標法」に基づく (1) 特許、実用新案、意匠及び商標の出願手続に関する事務 (2) 出願書類の審査及び登録の事務 (3) 審判及び再審 2 「特許法」等又は「行政事件訴訟法」に基づく出訴事件に対する訴訟の処理
		98 資料整備に必要な経費	279,461	204,737	74,724	1 特許出願及び審判書類、内外特許制度に関する文献並びに実用新案、意匠及び商標に関する見本の収集保管及び閲覧 2 審査及び審判等の事務に必要な各種文献の収集整理及び保管 3 国立国会図書館支部図書館としての業務
		98 特許公報類の発行に必要な経費	732,099	1,066,344	334,245	工業所有権関係法規に基づく特許、実用新案、意匠、商標、審決等の公報類の発行
		98 出願、審査、登録等の事務の機械化に必要な経費	146,067	138,102	7,965	出願、審査、登録等の特許事務の合理化を図るための機械化の実施
		98 工業所有権研修所に必要な経費	14,368	11,888	2,480	「通商産業省設置法」に基づく特許庁職員等に対する工業所有権の審査及び審判に関する事務に必要な職務上の研修
		98 外国工業所有権の出願助成に必要な経費	14,458	12,970	1,488	外国への工業所有権出願を奨励援助するための出願費の一部補助
		98 特許情報の機械検索システム開発に必要な経費	33,197	22,374	10,823	日本特許情報センターが行なう特許情報に関する機械検索システム開発費の一部補助
			特 許 庁 計	4,140,804	3,697,466	443,338

科目別内訳										
項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
041	特許庁	4,140,804	3,697,466	443,338	98062-213-09	庁費	483,448	394,841	88,607	
	98062-211-02	職員基本給	1,615,322	1,237,733	377,589	98062-213-09	特許公報類発行費	732,099	1,066,344	334,245
	98062-211-03	職員諸手当	769,268	571,370	197,898	98062-213-09	国会図書館支部 庁費	1,130	1,130	0
	98062-211-04	超過勤務手当	200,925	152,122	48,803	98062-213-09	電子計算機等借 料	120,627	119,680	947
	98062-211-05	委員手当	531	355	176	98062-213-09	各所修繕	9,484	9,317	167
	98062-211-05	非常勤職員手当	91,476	80,640	10,836	98062-224-15	施設整備費	15,133	1,452	13,681
	98062-219-06	諸謝金	3,608	4,288	680	98062-245-16	外国工業所有権 出願費補助金	14,458	12,970	1,488
	98062-212-08	職員旅費	20,009	19,098	911	98062-245-16	特許情報機械検 索システム開発 費補助金	33,197	0	33,197
	98062-212-08	研修旅費	10,737	8,801	1,936	98062-219-17	交際費	465	465	0
	98062-212-08	外国旅費	6,352	6,352	0	98062-299-18	賠償償還及払戻 金	188	188	0
	98062-212-08	委員等旅費	368	368	0	98062-299-20	国有特許発明補 償費	11,856	9,829	2,027
	98062-212-08	証人旅費	123	123	0					

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
中小企業庁	051 中小企業庁	98 中小企業庁一般行政に必要な経費	261,858	244,672	17,186	「中小企業庁設置法」に定める中小企業庁所掌の一般事務処理
	052 中小企業対策費	60 中小企業関係法の施行等に必要な経費	182,795	131,230	51,565	1 「中小企業団体の組織に関する法律」等中小企業関係法の施行 2 中小企業関係審議会費 3 下請企業に対する下請取引のあつせん及び経営技術の指導を行なう下請企業振興協会の運営費の一部補助 4 中小企業製品の展示会の開催等
		60 中小企業基本対策の実施に必要な経費	165,549	80,837	84,712	1 中小企業の振興を図るための基本的調査 2 「中小企業基本法」に基づく中小企業の動向に関する年次報告の作成等
		60 中小企業施策の広報に必要な経費	277,931	251,867	26,064	中小企業政策に関する諸情報の提供及び施策の普及
		60 小規模事業対策の推進に必要な経費	4,771,759	4,080,958	690,801	小規模商工業者に対する経営改善普及事業を行なう商工会等の事業費の一部補助等
		60 小規模企業共済事業団の事業運営に必要な経費	439,482	353,313	86,169	小規模企業者の廃業等に係る共済制度の充実を図るための 1 小規模企業共済事業団の事務費の補助 2 共済基金としての同事業団に対する出資
		60 中小企業団体中央会の事業活動促進に必要な経費	385,662	328,171	57,491	中小企業等協同組合、商工組合、同連合会等の健全な発達を図り、中小企業の組織化を推進するため、その総合指導機関である中小企業団体中央会に対して行なう経費の一部補助
		60 中小企業指導事業の強化に必要な経費	1,968,085	1,704,023	264,062	1 地方公共団体の行なう診断指導事業費の一部補助 2 公設試験研究機関が行なう技術指導事業及び技術開発のための研究に要する経費の一部補助 3 中小企業者等が行なう技術開発のための研究に要する経費の一部補助等

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		60 中小企業の経営管理者及び技術者の研修に必要な経費	105,967	97,621	8,346	地方公共団体が実施する中小企業の経営管理者及び技術者の能力を向上させるための研修経費の一部補助等
		60 中小企業近代化促進に必要な経費	3,852,015	3,544,973	307,042	1 中小企業の設備の近代化を図るため、都道府県の行なう貸付事業に要する資金の一部補助 2 中小企業の設備の近代化を図るため、設備貸与機関の行なう中小企業の指導事業に要する経費の補助 3 中小企業の設備の近代化及び構造の高度化の事業に対する指導等
		60 中小企業振興事業団の事業運営に必要な経費	32,846,916	26,278,127	6,568,789	中小企業の構造改善に必要な事業等を行なう中小企業振興事業団に対する 1 中小企業指導担当者等の養成、研修、指導等に係る運営費の一部補助 2 融資事業に要する資金等としての出資
		中小企業庁計	45,258,019	37,095,792	8,162,227	

科目別内訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 中小企業庁	261,858	244,672	17,186	98062-219-17 交際費	930	930	0
98062-211-02 職員基本給	158,072	150,055	8,017	052 中小企業対策費	44,996,161	36,851,120	8,145,041
98062-211-03 職員諸手当	73,011	65,760	7,251	60062-211-05 委員手当	10,734	11,165	431
98062-211-04 超過勤務手当	15,588	14,549	1,039	60062-211-05 非常勤職員手当	378	432	54
98062-212-08 職員旅費	1,914	1,914	0	60062-219-06 諸謝金	27,285	29,004	1,719
98062-213-09 庁費	12,343	11,464	879	60062-212-08 職員旅費	81,671	70,907	10,764

項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-212-08	委員等旅費	57,056	61,320	4,264	60062-245-16	小規模事業指導 費補助金	4,729,926	4,044,548	685,378
60062-212-08	参考人旅費	148	148	0	60062-245-16	小規模企業共済 事業団補助金	389,482	303,313	86,169
60062-213-09	庁 費	311,280	275,713	35,567	60062-245-16	中小企業団体中 央会補助金	385,662	328,171	57,491
60062-215-14	中小企業統計調 査委託費	108,460	29,447	79,013	60062-215-16	中小企業指導事 業費補助金	2,689,355	2,335,214	354,141
60062-215-14	中小企業施策広 報委託費	202,655	185,771	16,884	60062-255-16	中小企業設備近 代化補助金	3,576,500	3,326,000	250,500
60062-215-14	中小企業対策調 査委託費	133,318	47,178	86,140	60062-159-24	中小企業振興事 業団出資金	32,176,000	25,698,500	6,477,500
60062-245-16	全国商店街振興 組合連合会補助 金	24,085	21,929	2,156	60062-159-24	小規模企業共済 事業団出資金	50,000	50,000	0
60062-245-16	下請企業振興事 業費補助金	42,166	32,360	9,806		計	45,258,019	37,095,792	8,162,227

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通商産業局	061 通商産業局	98 通商産業局一般行政に必要な経費	4,161,158	3,595,401	565,757	「通商産業省設置法」に定める通商産業局所掌の一般事務処理
		98 産業公害対策に必要な経費	96,524	63,789	32,735	産業公害の防止を推進するための 1 「大気汚染防止法」の施行 2 「水質汚濁防止法」の施行 3 「騒音規制法」の施行 4 新規工業地帯における公害防止総合事前調査等
		98 鉱業法等施行に必要な経費	41,713	31,067	10,646	1 「鉱業法」に基づく (1) 許認可等の事務処理 (2) 出願処理に伴う測図原図の調整及び鉱区測量 (3) 鉱業監督 2 「採石法」に基づく採石権の設定の決定等
		98 電気及びガス事業の監督及び保安対策に必要な経費	75,631	64,075	11,556	1 電気事業及びガス事業の監督 2 電気施設及びガス施設の保安監督 3 電気主任技術者の国家試験等
	062 商工鉱業統計調査費	98 商工鉱業統計調査に必要な経費	103,568	86,486	17,082	鉱工業の生産及び需給動態統計等の作成
通商産業局計			4,478,594	3,840,818	637,776	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 通 商 産 業 局	4,375,026	3,754,332	620,694	98062-211-05 委 員 手 当	3,753	1,782	1,971
98062-211-02 職 員 基 本 給	2,290,911	2,013,657	277,254	98062-211-05 常 勤 職 員 給 与	7,316	6,095	1,221
98062-211-03 職 員 諸 手 当	1,058,116	896,637	161,479	98062-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	12,317	10,600	1,717
98062-211-04 超 過 勤 務 手 当	151,244	132,780	18,464	98062-219-06 諸 謝 金	18,197	10,087	8,110

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98062-212-08 職 員 旅 費	116,167	98,963	17,204	98062-224-15 施 設 整 備 費	10,892	0	10,892
98062-212-08 電 氣 施 設 檢 査 等 旅 費	40,546	36,074	4,472	98029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	4,527	4,491	36
98062-212-08 委 員 等 旅 費	17,132	12,834	4,298	98062-219-17 交 際 費	1,116	1,116	0
98062-212-08 参 考 人 旅 費	27	0	27	062 商 工 鉅 業 統 計 調 査 費	103,568	86,486	17,082
98062-213-09 庁 費	407,750	319,747	88,003	98062-211-05 統 計 調 査 員 手 当	78,328	71,054	7,274
98062-213-09 工 業 用 水 調 査 費	142,210	121,691	20,519	98062-219-06 諸 謝 金	64	137	73
98062-213-09 産 業 公 害 防 止 对 策 調 査 費	55,911	46,369	9,542	98062-212-08 職 員 旅 費	6,093	4,431	1,662
98062-213-09 資 格 檢 定 国 家 試 験 費	3,871	3,691	180	98062-212-08 委 員 等 旅 費	1,729	0	1,729
98062-213-09 土 地 建 物 借 料	15,674	14,195	1,479	98062-213-09 庁 費	17,354	10,864	6,490
98062-213-09 各 所 修 繕	17,349	23,523	6,174	計	4,478,594	3,840,818	637,776

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
鉱山保安監督官署	071 鉱山保安監督官署	98 鉱山保安監督官署 一般行政に必要な 経費	334,838	291,310	43,528	「通商産業省設置法」に定める鉱山保安監督局及び鉱山保安監督部所掌の一般事務処理
		98 鉱山保安対策に必要な 経費	115,246	70,336	44,910	「鉱山保安法」に基づき、鉱山災害の防止、鉱山施設の保全及び鉱害の防止を図るための 1 鉱山保安監督及び検査 2 鉱害防止対策の実施 3 鉱山保安技術職員の国家試験等
		鉱山保安監督官 署計	450,084	361,646	88,438	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 鉱山保安監督官署	450,084	361,646	88,438	98062-212-08 職 員 旅 費	926	1,728	802
98062-211-02 職 員 基 本 給	201,283	179,060	22,223	98062-212-08 鉱山保安監督旅 費	44,784	31,042	13,742
98062-211-03 職 員 諸 手 当	97,634	83,811	13,823	98062-212-08 委 員 等 旅 費	2,921	2,550	371
98062-211-04 超 過 勤 務 手 当	12,673	9,450	3,223	98062-212-08 参 考 人 旅 費	466	466	0
98062-211-05 委 員 手 当	1,840	1,600	240	98062-213-09 庁 費	86,496	50,878	35,618
98062-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	968	968	0	98062-219-17 交 際 費	93	93	0

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
通商産業本省	<p>(項) 通商産業本省のうち</p> <p>製革技術開発委託費</p> <p>海外製革業調査費補助金</p> <p>貿易振興及経済協力費のうち</p> <p>海外開発計画調査委託費</p> <p>海外経済協力事業委託費</p> <p>日本貿易振興会事業費補助金</p> <p>海外市場開拓事業費補助金</p> <p>海外経済協力費補助金</p> <p>国際見本市参加等補助金</p> <p>アジア経済研究所事業費補助金</p> <p>情報処理振興対策費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、技術開発に際しての事前の調査又は開発方式の決定の困難、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>情報処理振興事業協会事業費補助金</p> <p>繊維工業構造改善対策費のうち</p> <p>繊維工業設備整備促進費補助金</p> <p>繊維工業構造改善事業協会運営費補助金(繊維工業設備整備促進費補助に係るものに限る。)</p> <p>地 下 資 源 対 策 費のうち</p> <p>広 域 地 質 構 造 調 査 委 託 費</p> <p>金 鉱 山 地 質 鉱 床 調 査 委 託 費</p> <p>天 然 ガ ス 基 礎 調 査 委 託 費</p> <p>大 陸 棚 石 油 天 然 ガ ス 資 源 基 礎 調 査 委 託 費</p> <p>地 下 資 源 探 鉱 費 等 補 助 金</p> <p>亜 炭 鉱 業 坑 道 掘 進 費 等 補 助 金</p> <p>亜 炭 鉱 業 整 備 共 済 事 業 費 補 助 金</p> <p>海 外 原 料 炭 開 発 調 査 費 補 助 金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、電子計算機の利用技術の開発計画及び開発方式の決定に関する事前調査の困難、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画に関する諸条件、織布設備の評価、調査又は確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象、用地又は保安の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、亜炭鉱山の評価の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象、用地又は保安の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
工業技術院	<p>工業用水道事業費</p> <p>(項) 鉱工業技術振興費のうち</p> <p>施設施工旅費 施設施工庁費 試験所特別研究費 試験所研究設備整備費 試験所施設整備費 水理模型実験施設整備費 重要技術研究開発費補助金</p> <p>大型工業技術研究開発費のうち</p> <p>施設施工旅費 施設施工庁費 研究開発費 研究開発委託費 施設整備費</p> <p>工業技術院試験研究所のうち</p> <p>施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
中 小 企 業 庁	(項) 中 小 企 業 対 策 費 の うち 中小企業指導事業費補助金(技術改善費補助、共同研究所研究設備費補助及び中小企業振興事業団技術開発事業に係るものに限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、技術研究、試作及び技術開発の方式の決定に関する事前調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、設備又は資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以 降 (千円)	
通商産業本 省	工業用水道事業 費補助	347,000	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度	(項) 工業用水道事業 費 (目) 工業用水道事業 費補助	121,000	226,000	工業用水道事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行なうことを要するものがあるため
工業技術院	瀬戸内海大型水 理模型実験施設 整備	946,523	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度	(項) 鉦工業技術振興 費 (目) 水理模型実験施 設整備費	378,610	567,913	瀬戸内海大型水理模型実験施設の整 備には、多くの日数を要するため

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	大臣	1												
	政務次官	2												
	秘書官	1												
一般職		外内 7(6箇月) 3(9箇月) 2,483												2,109,456
	指定職俸給表	19												71,346
	事務次官	1												
	官房長、局長	10												
	部長、局次長	7												
	参事官	1												
	行政職俸給表(-)	外内 7 3 2,316							内 1 337	内 1 625	内 1 419		外 7 218	1,947,790
	部長、局次長	1		1										
	課長	103		29	74									
	課長補佐	内 1 345						225	内 1 120					
	係長	773							124	549	100			
	主任	41								28	13			
	参事官、技術長	4		4										
	審議官	6			6									
	公益事業監査官	16			1		7	8						
	電気工作物検査官	内 2 26			1		3	8	内 1 9	内 1 5				
	ガス工作物検査官	2							1	1				
	専門職	197			1		63	75	33	25				
	研修所主幹	1			1									
	同課長	2					2							

622 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	研修所係長	4								4				
	計量教習所長	1			1									
	計量教習所教官	2						1	1					
	同庶務主任	1								1				
	一般職員	外 7 791									276	297	外 7 218	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	139		13	50			58	18	-				83,447
	医療職俸給表(一)													
	医師	2		-	-			2	-					2,404
	医療職俸給表(二)	2		-	1			-	1	-	-			1,879
	薬剤師	1			1									
	歯科技工士	1							1					
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	5	-	-	1			4	-					2,590
通商産業本省検査機関														
通商産業本省検査所														
一般職		外 5(6箇月) 699												606,566
	行政職俸給表(一)	外 5 666		1	13			28	91	257	117	119	外 5 40	588,994
	[工業品検査所]	外 2 310		1	7			16	44	111	29	75	外 2 27	
	所長	1		1										
	部長	4			4									
	課長	14						10	4					
	課長補佐	6							6					
	係長	17								17				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	主任	4								2	2			
	専門職	8						8						
	支所長	3			3									
	支所部長	3					3							
	同課長	16					3	13						
	同課長補佐	6						6						
	同係長	8							8					
	出張所長	7						7						
	検査員	外 1 189								84	19	64	外 1 22	
	一般職員	外 1 24									8	11	外 1 5	
	(繊維製品検査所)	外 3 356			6		12	47	146	88	44		外 3 13	
	所長	10			6		4							
	課長	36					8	28						
	係長	70							70					
	主任	5								2	3			
	支所長	8						8						
	支所係長	4							4					
	出張所長	12						11	1					
	出張所係長	4							4					
	検査員	外 2 159								65	55	28	外 2 11	
	一般職員	外 1 48									30	16	外 1 2	
	行政職俸給表(二)	33			-	2		13	18	-				17,572
	(工業品検査所)													
	技能労務職員	14			2		7	5						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	指定職俸給表	11													40,817
	研究所長	7													
	試験所長	3													
	調査所長	1													
	行政職俸給表(一)	内 7 971			- 14		内 1 38	45	内 2 276	内 1 271	内 2 177	内 1 150			800,729
	〔計量研究所〕	124			2		5	5	37	38	15	22			
	部長	1			1										
	課長	3					2	1							
	課長補佐	1						1							
	係長	13							13						
	主任	6							3	3					
	技術職員	8							6	2					
	支所長	3			1		2								
	支所課長	4					1	3							
	同係長	15							15						
	一般職員	70								33	15	22			
	〔機械技術研究所〕	81			1		3	2	16	26	18	15			
	部長	1			1										
	課長	4					3	1							
	課長補佐	1						1							
	係長	13							12	1					
	主任	6							3	3					
	技術職員	1							1						
	一般職員	55								22	18	15			

626 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔東京工業試験所〕	93			1		3	4	25	33	16	11	
	部長	1			1								
	課長	4					3	1					
	課長補佐	4						3	1				
	係長	18							17	1			
	主任	8							5	3			
	技術職員	2							2				
	一般職員	56								29	16	11	
	〔大阪工業技術試験所〕	46			1		3		15	12	8	7	
	部長	1			1								
	課長	3					3						
	課長補佐	1							1				
	係長	10							10				
	主任	4							2	2			
	技術職員	2							2				
	一般職員	25								10	8	7	
	〔名古屋工業技術試験所〕	53			1		3	2	17	10	15	5	
	部長	1			1								
	課長	4					3	1					
	課長補佐	1						1					
	係長	12							12				
	主任	3							1	2			
	技術職員	4							4				
	一般職員	28								8	15	5	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
〔微生物工業技術研究所〕	内	17					1	1	4	4	内 1 3	4	
	課長	1				1							
	課長補佐	1					1						
	係長	4						3	1				
	主任	2						1	1				
	一般職員	内 1 9								2	内 1 3	4	
	〔繊維高分子材料研究所〕	22			1		2		9	3	5	2	
	部長	1		1									
	課長	2					2						
	課長補佐	1							1				
	係長	6							6				
	主任	2							1	1			
	技術職員	1							1				
	一般職員	9								2	5	2	
	〔地質調査所〕	186			2		5	18	64	41	31	25	
	部長	1		1									
	課長	6		1			4	1					
	課長補佐	4						4					
	係長	27							27				
	主任	10							5	5			
専門職	27						12	15					
技術職員	12							11	1				
支所課長	2					1	1						
同係長	3							3					

628 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	支所専門職	1								1				
	同技術職員	3								2	1			
	一般職員	90									34	31	25	
	〔電子技術総合研究所〕	167			1		4	6	36	57	33	30		
	部長	1			1									
	課長	5					4	1						
	課長補佐	3						3						
	係長	25							25					
	主任	17							9	8				
	専門職	1						1						
	支所課長	1						1						
	同係長	2							2					
	一般職員	112									49	33	30	
	〔製品科学研究所〕	32			1		2	1	10	8	7	3		
	部長	1			1									
	課長	2					2							
	課長補佐	1							1					
	係長	6							6					
	主任	2							1	1				
	専門職	1						1						
	技術職員	1							1					
	出張所係長	1							1					
	一般職員	17									7	7	3	
	〔公害資源研究所〕	1							1					
	内	89			1		4	4	25	23	12	20		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	部長	1			1									
	課長	4					4							
	課長補佐	2						2						
	係長	16	内						内	16				
	主任	7							4	3				
	技術職員	1							1					
	支所課長	2						2						
	同係長	4							4					
	一般職員	52								20	12	20		
	[北海道工業開発試験所]	22			1			1	4	8	6	2		
	課長	1			1									
	課長補佐	2						1	1					
	係長	5							3	2				
	一般職員	14								6	6	2		
	[九州工業技術試験所]	13			1			1	2	2	6	1		
	課長	1			1									
	課長補佐	1						1						
	係長	4							2	2				
	一般職員	7									6	1		
	[四国工業技術試験所]	8						1	3	3	1			
	課長	1						1						
	係長	2							2					
	主任	2							1	1				
	一般職員	3								2	1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	技能労務職員	11		1	4		5	1						
	〔地質調査所〕													
	技能労務職員	31		3	9		14	5						
	〔電子技術総合研究所〕													
	技能労務職員	58		7	17		23	10	1					
	〔製品科学研究所〕													
	技能労務職員	12			4		6	2						
	〔公害資源研究所〕													
	技能労務職員	42		1	20		16	5						
	〔北海道工業開発試験所〕													
	技能労務職員	10			4		3	3						
	〔九州工業技術試験所〕													
	技能労務職員	6			1		3	2						
	〔四国工業技術試験所〕													
	技能労務職員	3					2	1						
	〔東北工業技術試験所〕													
	技能労務職員	7			2		4	1						
	研究職俸給表	外 7 17 2,639		内 2 325	内 1 778		内 14 1,223	外 1 306	外 6 7					2,314,461
	〔計量研究所〕	130		16	39		55	20						
	部長等研究員	16		16										
	室長等研究員	39			39									
	研究員	55					55							
	研究補助員	20						20						

632 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	〔機械技術研究所〕	外 内 221					内 88		56	外 1 1				
	部長等研究員	22		22										
	室長等研究員	54			54									
	研究員	内 88					内 88							
	研究補助員	外 57							56	外 1 1				
	〔東京工業試験所〕	内 301		40	92		内 146		23					
	部長等研究員	40		40										
	室長等研究員	92			92									
	研究員	内 146					内 146							
	研究補助員	23							23					
	〔大阪工業技術試験所〕	181		27	54		89		11					
	部長等研究員	27		27										
	室長等研究員	54			54									
	研究員	89					89							
	研究補助員	11							11					
	〔名古屋工業技術試験所〕	内 215		24	67		内 88		36					
	部長等研究員	24		24										
	室長等研究員	67			67									
	研究員	内 88					内 88							
	研究補助員	36							36					
〔微生物工業技術研究所〕	53		7	16		25		5						
部長等研究員	7		7											
室長等研究員	16			16										
研究員	25					25								

636 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	課長補佐	39					26	13							
	係長	内 1 90						14	内 1 43	33					
	主任	11							5	6					
	研修所長	1		1											
	研修所幹事	1					1								
	工場長	1					1								
	工場班長	11						3	8						
	同係長	16							10	6					
	審判長	46		7	39										
	審判官	99			17		66	16							
	審査長	27			27										
	審査官	外 9 665					74	214	286	外 9 91					
	審査補助官	141								141					
	専門職	内 2 22					1	7	8	内 2 6					
	一般職員	内 9 636								94	280	内 9 262			
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	95		7	32		42	13	1						77,073
中小企業庁															
中小企業庁															
一般職		外 2(6箇月) 171													143,562
	指定職俸給表	2													7,123
	長官	1													
	次長	1													
	行政職俸給表(一)	外 2 158		4	10		21	22	47	15	22	外 2 17			129,368

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
通商産業局	部長	2		2											
	課長	12		2	10										
	課長補佐	28					19	9							
	係長	53						8	43	2					
	主任	2								1	1				
	専門職	10					2	5	3						
	一般職員	外 2 51									12	22	外 2 17		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	11		1	3		6	1	-						7,071
通商産業局															
通商産業局															
一般職		外 10(6箇月) 2,537												2,130,781	
	指定職俸給表														
	局長	2												7,526	
	行政職俸給表(一)	外 10 2,394		8	51		87	408	728	488	450	外 10 174		2,015,068	
	局長	6		6											
	部長	36		2	34										
	部次長	6			6										
	課長	161			8		81	72							
	課長補佐	196						195	1						
	係長	626							616	10					
	主任	64							27	37					
	公益事業監査官	44						40	3	1					
	火薬類、高圧ガス取締官	26						19	6	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
一般職		198												187,233
	行政職俸給表(一)	195		2	11		9	67	58	28	12	8		186,713
	鉱山保安監督局長	2		2										
	鉱務監督管理官	4			4									
	鉱山保安監督局課長	3					2	1						
	鉱山保安監督部長	6			6									
	鉱山保安監督部課長	16					7	9						
	同課長補佐	3						3						
	同係長	16							14	2				
	同主任	4							2	2				
	鉱山保安監督部支部長	1			1									
	鉱山保安職	113						54	42	17				
	一般職員	27								7	12	8		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3		-	-		3	-	-					520

昭和46年度運輸省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	昭和46年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
14 運輸省所管合計	247,326,195	183,042,903	64,283,292
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	2,861,314	2,428,041	433,273
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	169,403	205,079	35,676
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	8,635,200	7,447,000	1,188,200
43 港湾漁港空港整備事業費	83,909,728	71,936,199	11,973,529
小 計	92,544,928	79,383,199	13,161,729
49 災害復旧等事業費	2,756,315	1,031,075	1,725,240
計	95,301,243	80,414,274	14,886,969
50 貿易振興及び経済協力費	1,069,045	989,015	80,030
98 その他の事項経費	147,925,190	99,006,494	48,918,696

運輸

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸本省	001 運輸本省	98 運輸本省一般行政に必要な経費	9,792,882	8,275,317	1,517,565	「運輸省設置法」に定める本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 国際会議等に必要な経費	292,505	253,606	38,899	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等
		98 統計調査に必要な経費	145,849	121,779	24,070	海運、陸運、港湾、観光等に関する行政施策の策定に資するための諸統計の作成、公表等
		98 航空保安大学校に必要な経費	188,577	293,992	105,415	航空保安職員の教育訓練を行なうための航空保安大学校(仮称)の運営及び施設の整備
		98 審議会に必要な経費	16,264	15,310	954	「運輸省設置法」に基づく各種審議会の運営
		98 運輸研修所に必要な経費	35,729	28,811	6,918	運輸省職員に対し、運輸行政に関する職務上必要な知識を与え、資質をたかめるための研修実施
		13 科学技術応用研究費補助に必要な経費	121,092	112,122	8,970	運輸に関する科学技術を振興するための基礎的及び応用的研究費の補助
		29 戦傷病者等の日本国有鉄道無賃乗車船費の国庫負担に必要な経費	169,403	205,079	35,676	「戦傷病者特別援護法」に基づく日本国有鉄道の鉄道及び連絡船に乗車船する戦傷病者等の運賃の国庫負担
		98 木船再保険等業務取扱費財源繰入れに必要な経費	387,322	213,774	173,548	1 「木船再保険法」に基づき国が行なう再保険事業の業務費の財源の木船再保険特別会計への繰入れ 2 「自動車損害賠償保障法」に基づき (1) 国が行なう再保険事業及び保険事業の業務費の財源の自動車損害賠償責任再保険特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(2) 国が行なう自動車及び原動機付自転車によるひき逃げ事故等のための保障事業の業務費の財源の自動車損害賠償責任再保険特別会計への繰入れ 3 自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源の自動車検査登録特別会計への繰入れ
	002 海運助成費	98 日本自動車ターミナル株式会社出資に必要な経費	300,000	200,000	100,000	大都市における自動車輸送の合理化に資するための自動車ターミナル事業を行なう特殊法人日本自動車ターミナル株式会社に対する出資
		98 外航船舶建造融資利子補給に必要な経費	15,024,409	14,639,926	384,483	1 改正前の「外航船舶建造融資利子補給及び損失補償法」に基づく利子補給契約による市中金融機関に対する利子補給 2 廃止前の「日本開発銀行に関する外航船舶建造融資利子補給臨時措置法」に基づく利子補給契約による日本開発銀行に対する利子補給 3 「外航船舶建造融資利子補給臨時措置法」に基づく利子補給契約による市中金融機関及び日本開発銀行に対する利子補給
		98 内航船質改善等利子補給に必要な経費	25,020	31,477	6,457	「船舶整備公団法」に基づく船舶整備公団に対する 1 老朽貨物船等の解撤等を行なった内航海運業者等への融資についての利子補給 2 係船による船腹の調整を行なった内航海運組合連合会への融資についての利子補給
		98 三国間航路開発助成に必要な経費	201,346	243,718	42,372	三国間航路を開発した船舶運航業者に対し一定期間を限り補助する助成
		98 離島航路整備費補助に必要な経費	346,903	322,896	24,007	「離島航路整備法」に基づく公益上最小限度の輸送の確保と航路の改善を図るための経営困難な離島航路事業者に対する補助

運
輸

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 船舶整備公団事務費補助に必要な経費	10,258	13,323	3,065	船舶整備公団に対する内航船質改善等のため必要な事務費の補助
		98 移住客船運航費補助に必要な経費	0	156,015	156,015	前年度限りの経費
	003 鉄道建設事業助成費	98 日本鉄道建設公団に対する補給金の交付に必要な経費	2,809,367	2,104,853	704,514	日本鉄道建設公団の発行する鉄道建設債券等に係る利子の一部の同公団に対する補給
		98 日本鉄道建設公団事業費補助に必要な経費	855,248	595,678	259,570	日本鉄道建設公団が無償で貸し付ける鉄道施設の減価償却費相当額の同公団に対する補助
		98 鉄道建設事業出資に必要な経費	20,500,000	0	20,500,000	鉄道建設工事に要する資金の一部としての日本鉄道建設公団及び日本国有鉄道に対する出資
	004 日本国有鉄道財政再建対策費	98 日本国有鉄道財政再建補助に必要な経費	22,998,819	8,365,932	14,632,887	「日本国有鉄道財政再建促進特別措置法」に基づき、日本国有鉄道の財政再建に資するため、同鉄道に対する昭和40年度以降の工事資金に係る費用の一部補助
		98 日本国有鉄道財政再建債利子補給に必要な経費	6,210,750	3,874,000	2,336,750	「日本国有鉄道財政再建促進特別措置法」に基づき、日本国有鉄道の財政再建に資するため、同鉄道に対する日本国有鉄道財政再建債に係る支払利子の補給
		98 日本国有鉄道合理化促進特別交付金に必要な経費	1,600,000	0	1,600,000	営業線の廃止又は譲渡、駅の統廃合等、日本国有鉄道の合理化施策を促進するための日本国有鉄道、関係地方公共団体等に対する交付金
	005 地方鉄道軌道整備助成費	98 地方鉄道軌道整備費補助に必要な経費	86,581	85,275	1,306	1 「地方鉄道軌道整備法」に基づく欠損地方鉄道業者に対する補助 2 地方鉄道の合理化を促進するため欠損地方鉄道業者に対する合理化設備整備費の一部補助
		98 踏切保安設備整備費補助に必要な経費	116,700	62,000	54,700	「踏切道改良促進法」に基づき、経営が困難な鉄道事業者に対する踏切保安設備の整備に要する経費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 地下高速鉄道建設 費補助に必要な経 費	10,677,311	8,387,877	2,289,434	地下高速鉄道の路線の整備に資するため、地下高速鉄道を営 む者に対して行なう新線建設に充てられた建設費の一部補助
006	観光事業費	50 国際観光事業費補 助に必要な経費	1,069,045	989,015	80,030	「国際観光事業の助成に関する法律」に基づく国際観光事業を 行なう団体に対する補助
007	港湾等事業 指導監督費	98 港湾等事業指導監 督に必要な経費	123,560	119,468	4,092	港湾、空港整備等の事業を実施するための事務処理
008	海岸等事業 費	41 海岸等事業に必要 な経費	8,600,300	7,416,700	1,183,600	1 港湾における海岸保全施設等の整備を図るため、海岸管 理者又は地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改 良に要する事業費の一部補助等 2 新潟市における地盤沈下対策事業として国が施行する防 波堤の改良工事 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」等に基づき、昭和45年度において適 用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差 額の補助
009	海岸等事業 工事諸費	41 海岸等事業工事諸 費に必要な経費	34,900	30,300	4,600	新潟地盤沈下対策事業の直轄工事に従事する港湾整備特別会 計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への 繰入れ
010	港湾事業費	43 港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	71,287,000	60,941,000	10,346,000	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰 入れ
011	外貿埠頭公 団出資	43 外貿埠頭公団出資 に必要な経費	2,700,000	1,825,000	875,000	京浜外貿埠頭公団及び阪神外貿埠頭公団の施行する外航コン テナ埠頭及び外貿定期船埠頭の整備事業等に要する資金の一 部としての両公団に対する出資
012	空港整備事 業費	43 空港整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	8,090,178	7,620,199	469,979	空港整備事業に要する経費の財源の空港整備特別会計への繰 入れ

運
輸

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	017	新東京国際 空港施設整 備費	43	新東京国際空港施 設整備に必要な経 費	1,832,550	1,550,000	282,550	新東京国際空港に必要な国の施設の整備
	014	港湾施設災 害復旧事業 費	49	港湾施設災害復旧 事業に必要な経費	2,603,194	1,017,647	1,585,547	昭和 45 年以前に発生した台風、豪雨等により被害を受けた 港湾施設等について 1 国が直轄施行する災害復旧事業 2 港湾管理者又は地方公共団体が施行する災害復旧事業の 費用の一部補助
	015	港湾災害復 旧事業工事 諸費	49	港湾災害復旧事業 工事諸費に必要な 経費	104,412	0	104,412	港湾施設等の直轄災害復旧工事に従事する港湾整備特別会計 の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰 入れ
	016	港湾施設災 害関連事業 費	49	港湾施設災害関連 事業に必要な経費	48,709	13,428	35,281	1 港湾管理者又は地方公共団体が施行する港湾施設等の災 害復旧工事に関連する改良事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」に基づき、昭和 45 年度において適 用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の 補助
		運 輸 本 省 計			189,406,183	130,125,517	59,280,666	

科目別内訳								
項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 運輸本省	11,449,623	9,719,790	1,729,833	98016-212-08 外国留学旅費	7,094	6,521	573	
98016-211-02 職員基本給	1,596,845	1,354,183	242,662	98016-212-08 委員等旅費	4,795	4,862	67	
98016-211-03 職員諸手当	748,125	604,639	143,486	98016-212-08 参考人等旅費	416	416	0	
98016-211-04 超過勤務手当	152,540	128,743	23,797	98016-213-09 庁 費	563,507	527,233	36,274	
98016-211-05 委員手当	6,801	6,121	680	98016-213-09 国会図書館支部 庁費	800	800	0	
98016-211-05 常勤職員給与	3,102	2,455	647	98016-213-09 船員手帳作成費	4,515	5,640	1,125	
98016-211-05 非常勤職員手当	3,783	3,268	515	98063-213-09 航空保安施設飛 行検査庁費	88,730	68,541	20,189	
98016-211-05 休職者給与	17,505	16,719	786	98063-213-09 統計庁費	20,973	20,075	898	
98016-211-05 国際機関等派遣 職員給与	20,101	0	20,101	98063-2 ¹ / ₃ -09 通信専用料	300,606	298,990	1,616	
98016-261-05 公務災害補償費	6,188	5,666	522	98016-223-09 施設施工庁費	172	586	414	
98016-211-05 退職手当	2,530,821	2,084,808	446,013	98063-213-09 電子計算機借料	73,583	56,767	16,816	
98089-261-05 児童手当	4,434	0	4,434	98016-213-09 土地建物借料	5,338	4,684	654	
98016-219-06 諸謝金	20,572	19,666	906	98063-213-09 航空機運航費	291,298	272,636	18,662	
98016-212-08 職員旅費	70,359	64,339	6,020	98016-213-09 各所修繕	35,803	33,907	1,896	
98063-212-08 航空機及船舶検 査旅費	4,398	4,398	0	98199-233-09 自動車重量税	1,498	0	1,498	
98016-212-08 研修旅費	28,185	27,958	227	98016-215-14 輸送実態調査委 託費	2,277	2,202	75	
98016-222-08 施設施工旅費	225	766	541	98016-215-14 海運経済調査委 託費	1,443	1,443	0	
98016-212-08 赴任旅費	62,717	61,752	965	98016-215-14 工業標準規格原 案作成委託費	1,146	1,146	0	
98016-212-08 外国旅費	50,947	43,384	7,563	98063-215-14 港湾統計調査委 託費	33,837	30,041	3,796	

項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98062-215-14	観光統計調査委託費	2,136	2,136	0	98016-295-16	国際民間航空機構等分担金	249,590	221,229	28,361
98016-215-14	旅行あつ旋業者登録等事務委託費	3,478	3,152	326	98016-295-16	世界気象機関篤志援助計画拠出金	10,800	0	10,800
98016-215-14	海外鉄道技術開発計画委託費	5,536	5,536	0	98016-219-17	交際費	4,185	4,185	0
98016-215-14	アジア地域運輸経済調査委託費	15,728	0	15,728	98016-299-18	賠償償還及払戻金	3,014	3,082	68
98062-215-14	国際観光センター設計条件調査委託費	2,220	0	2,220	98016-299-19	保証金	100	100	0
98062-215-14	東南アジア経済開発促進センター業務委託費	9,320	0	9,320	98016-236-22	木船再保険特別会計へ繰入	11,099	9,507	1,592
98063-215-14	新交通システム研究開発委託費	20,681	0	20,681	98016-236-22	自動車損害賠償責任再保険特別会計へ繰入	204,857	204,267	590
98062-215-14	国際観光センター調査設計委託費	0	28,000	28,000	98016-236-22	自動車検査登録特別会計へ繰入	171,366	0	171,366
98016-224-15	施設整備費	36,598	96,402	59,804	98063-159-24	日本自動車ターミナル株式会社出資金	300,000	200,000	100,000
98063-224-15	航空機とう載機器購入費	61,012	0	61,012	002	海運助成費	15,607,936	15,407,355	200,581
13063-245-16	科学技術応用研究費補助金	121,092	112,122	8,970	98063-245-16	市中金融機関外航船舶建造融資利子補給金	3,407,924	3,236,252	171,672
98063-225-16	離島辺地等乗合バス補助金	150,787	105,583	45,204	98063-2 ⁴ / ₃ 5-16	日本開発銀行外航船舶建造融資利子補給金	11,616,485	11,403,674	212,811
98016-245-16	日本内航海運組合総連合会補助金	5,000	10,774	5,774	98063-245-16	内航船質改善等利子補給金	25,020	31,477	6,457
98072-225-16	青少年旅行村施設整備費補助金	39,600	0	39,600	98063-245-16	三国間航路開発助成金	201,346	243,718	42,372
98063-225-16	船員顕彰事業費補助金	0	3,000	3,000	98063-245-16	離島航路補助金	346,903	322,896	24,007
29099-2 ⁶ / ₃ 5-16	戦傷病者等無賃乗車船負担金	169,403	205,079	35,676	98063-245-16	船舶整備公団事務費補助金	10,258	13,323	3,065
98016-215-16	国家公務員共済組合負担金	3,084,247	2,737,958	346,289	98063-245-16	移住客船運航費補助金	0	156,015	156,015
98029-235-16	国有資産所在市町村交付金	2,295	2,323	28	003	鉄道建設事業助成費	24,164,615	2,700,531	21,464,084

項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98063-245-16	日本鉄道建設公 団補給金	2,809,367	2,104,853	704,514	008	海岸等事業費	8,600,300	7,416,700	1,183,600
98063-245-16	日本鉄道建設公 団事業費補助金	855,248	595,678	259,570	41051-124-00	海岸事業調査費	79,000	75,000	4,000
98063-159-24	日本鉄道建設公 団出資金	17,000,000	0	17,000,000	41051-125-00	海岸保全施設整 備事業費補助	7,993,000	6,831,600	1,161,400
98063- $\frac{5}{3}$ 9-24	日本国有鉄道出 資金	3,500,000	0	3,500,000	41051-124-00	直轄新潟地盤沈 下対策事業費	112,100	144,700	32,600
004	日本国有鉄道財政再 建対策費	30,809,569	12,239,932	18,569,637	41051-135-00	後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	416,200	365,400	50,800
98063- $\frac{4}{3}$ 5-16	日本国有鉄道財 政再建補助金	22,998,819	8,365,932	14,632,887	009	海岸等事業工事諸費			
98063- $\frac{4}{3}$ 5-16	日本国有鉄道財 政再建債利子補 給金	6,210,750	3,874,000	2,336,750	41051-136-00	港湾整備特別会 計へ繰入	34,900	30,300	4,600
98063- $\frac{4}{3}$ 5-16	日本国有鉄道合 理化促進特別交 付金	1,600,000	0	1,600,000	010	港 湾 事 業 費			
005	地方鉄道軌道整備助 成費	10,880,592	8,535,152	2,345,440	43052-136-00	港湾整備特別会 計へ繰入	71,287,000	60,941,000	10,346,000
98063-245-16	地方鉄道軌道整 備費補助金	86,581	85,275	1,306	011	外貿埠頭公団出資	2,700,000	1,825,000	875,000
98063-225-16	踏切保安設備整 備費補助金	116,700	62,000	54,700	43052-159-00	京浜外貿埠頭公 団出資金	1,375,000	900,000	475,000
98063-245-16	地下高速鉄道建 設費補助金	10,677,311	8,387,877	2,289,434	43052-159-00	阪神外貿埠頭公 団出資金	1,325,000	925,000	400,000
006	観 光 事 業 費				012	空 港 整 備 事 業 費			
50062-245-16	国際観光事業費 補助金	1,069,045	989,015	80,030	43052-136-00	空港整備特別会 計へ繰入	8,090,178	7,620,199	469,979
007	港湾等事業指導監督 費	123,560	119,468	4,092	017	新東京国際空港施設 整備費	1,832,550	1,550,000	282,550
98059-219-06	諸 謝 金	202	202	0	43052-122-08	施設施工旅費	1,577	3,840	2,263
98059-212-08	職 員 旅 費	64,790	62,157	2,633	43052-123-09	施設施工庁費	1,590	4,020	2,430
98059-212-08	災 害 検 査 旅 費	6,215	5,734	481	43052-124-00	施設整備費	1,829,383	1,542,140	287,243
98059-213-09	庁 費	52,353	51,375	978	014	港湾施設災害復旧事 業費	2,603,194	1,017,647	1,585,547
					49053-124-00	直轄港湾災害復 旧費	443,165	253,990	189,175

項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49053-125-00	港湾施設災害復 旧事業費補助	2,160,029	763,657	1,396,372	49053-125-00	海岸災害復旧助 成事業費補助	31,005	0	31,005
015	港湾災害復旧事業工 事諸費				49053-125-00	港湾施設災害関 連事業費補助	14,429	13,428	1,001
49053-136-00	港湾整備特別会 計へ繰入	104,412	0	104,412	49053-135-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	3,275	0	3,275
016	港湾施設災害関連事 業費	48,709	13,428	35,281		計	189,406,183	130,125,517	59,280,666

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸本省試験研究機関	021 運輸本省試験研究所	13 船舶技術研究所に必要な経費	1,087,805	974,029	113,776	船舶等の構造及び性能に関する 1 試験研究及び調査 2 施設の整備
		13 電子航法研究所に必要な経費	276,360	223,578	52,782	電子航法及び人工衛星による航法に関する 1 試験研究及び調査 2 施設の整備
		13 港湾技術研究所に必要な経費	502,381	510,916	8,535	港湾、航路及び飛行場の建設、改良、保全等に関する 1 試験研究 2 調査及び技術指導 3 施設の整備
		13 交通安全公害研究所に必要な経費	196,862	132,439	64,423	陸運及び航空の安全確保及び公害防止に関する 1 試験研究及び調査 2 施設の整備
		運輸本省試験研究機関計	2,063,408	1,840,962	222,446	

科目別内訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 運輸本省試験研究所	2,063,408	1,840,962	222,446	13063-212-08 受託研究旅費	3,313	3,717	404
13063-211-02 職員基本給	512,348	442,738	69,610	13063-212-08 研修旅費	85	85	0
13063-211-03 職員諸手当	245,541	203,367	42,174	13063-222-08 施設施工旅費	3,329	2,563	766
13063-211-04 超過勤務手当	28,794	24,659	4,135	13063-212-08 外国旅費	356	350	6
13063-219-06 諸謝金	464	430	34	13063-212-08 講師旅費	143	143	0
13063-212-08 職員旅費	9,152	9,210	58	13063-213-09 庁費	28,499	24,403	4,096

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13063-213-09 試験研究費	602,716	544,492	58,224	13063-213-09 電子計算機借料	126,479	105,471	21,008
13063-213-09 受託研究費	4,221	4,270	49	13063-215-14 研究委託費	0	3,000	3,000
13063-223-09 施設施工庁費	2,545	1,959	586	13063-224-15 施設整備費	461,578	443,321	18,257
13063-213-09 土地建物借料	213	212	1	13029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	941	914	27
13063-213-09 各所修繕	32,691	25,658	7,033				

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸本省教育機関	031 学校及訓練所	98 海技大学校に必要な経費	247,877	219,637	28,240	船員の再教育及び船員に対する通信教育を実施するための 1 海技大学校の運営 2 施設の整備
		98 航海訓練所に必要な経費	1,942,191	1,419,115	523,076	商船大学及び商船高等専門学校の学生に対し、航海訓練を実施するための 1 航海訓練所の運営 2 練習船の代船建造
		98 海員学校に必要な経費	529,590	470,436	59,154	普通船員の幹部となるべき者を養成するための 1 海員学校の運営 2 施設の整備
		98 航空大学校に必要な経費	1,846,390	1,759,875	86,515	航空機操縦士の養成を行なうための 1 航空大学校の運営 2 施設の整備
		運輸本省教育機関計	4,566,048	3,869,063	696,985	

科目別内訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 学校及訓練所	4,566,048	3,869,063	696,985	98063-212-08 職員旅費	21,186	16,586	4,600
98063-211-02 職員基本給	998,966	856,930	142,036	98063-222-08 施設施工旅費	4,135	5,658	1,523
98063-211-03 職員諸手当	473,474	370,165	103,309	98063-212-08 外国旅費	4,633	4,273	360
98063-211-04 超過勤務手当	101,908	86,376	15,532	98063-212-08 航海日当食卓料	192,769	144,547	48,222
98063-211-05 非常勤職員手当	39,485	33,820	5,665	98063-213-09 校 費	407,736	300,634	107,102
98063-219-06 諸 謝 金	5,646	4,931	715	98063-213-09 航空機及船舶運航費	752,042	694,111	57,931

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98063-2 ¹ / ₃ -09 通信専用料	530	530	0	98063-224-15 船舶購入費	13,328	7,694	5,634
98063-213-09 各所修繕	1,954	1,954	0	98063-224-15 船舶建造費	414,817	0	414,817
98063-223-09 施設施工庁費	3,161	4,339	1,178	98063-224-15 機械購入費	2,635	2,635	0
98063-213-09 土地建物借料	495	392	103	98063-224-15 航空機購入費	188,032	0	188,032
98063-215-14 教育訓練委託費	402,275	402,275	0	98063-294-15 不動産購入費	0	94,640	94,640
98063-224-15 施設整備費	516,662	692,757	176,095	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	1,848	1,810	38
98063-224-15 船舶改修費	18,192	141,867	123,675	98063-219-17 交 際 費	139	139	0

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
海 運 局	041 海 運 局	98 海運局一般行政に必要な経費	3,276,629	2,890,577	386,052	「運輸省設置法」に定める海運局所掌の一般事務処理 1 「船舶法」に基づく船舶の登録 2 「船舶積量測度法」に基づく船舶の積量測度 3 「船舶安全法」に基づく船舶の検査
		98 船舶の登録、測度及び検査に必要な経費	60,295	57,455	2,840	
		海 運 局 計	3,336,924	2,948,032	388,892	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 海 運 局	3,336,924	2,948,032	388,892	98063-212-08 航海日当食卓料	1,342	1,278	64
98063-211-02 職員基本給	1,951,871	1,738,768	213,103	98063-212-08 講師等旅費	754	747	7
98063-211-03 職員諸手当	972,027	825,543	146,484	98063-212-08 参考人旅費	201	201	0
98063-211-04 超過勤務手当	68,941	62,180	6,761	98063-213-09 庁 費	172,454	157,718	14,736
98063-211-05 常勤職員給与	9,179	7,725	1,454	98063-213-09 土地建物借料	4,843	4,843	0
98063-211-05 非常勤職員手当	7,248	6,216	1,032	98063-213-09 船舶運航費	9,552	8,693	859
98063-211-05 統計調査員手当	7,200	6,264	936	98063-213-09 各所修繕	27,148	27,320	172
98063-219-06 諸 謝 金	638	601	37	98063-224-15 施設整備費	3,204	2,661	543
98063-212-08 職員旅費	46,949	43,758	3,191	98063-224-15 船舶購入費	3,630	3,627	3
98063-212-08 船舶検査旅費	42,613	42,881	268	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	3,064	2,942	122
98063-212-08 外国旅費	2,671	2,671	0	98063-219-17 交 際 費	1,395	1,395	0

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
港湾建設局	051 港湾建設局	98 港湾建設局一般行政に必要な経費	1,065,775	1,003,234	62,541	「運輸省設置法」に定める港湾建設局所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 港湾建設局	1,065,775	1,003,234	62,541	98059-213-09 庁 費	36,966	38,052	1,086
98059-211-02 職員基本給	646,928	612,228	34,700	98059-213-09 土地建物借料	2,575	2,575	0
98059-211-03 職員諸手当	294,269	268,915	25,354	98059-213-09 各所修繕	19,560	19,114	446
98059-211-04 超過勤務手当	54,027	50,079	3,948	98059-224-15 施設整備費	413	1,150	737
98059-211-05 常勤職員給与	5,339	5,165	174	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	2,573	2,915	342
98059-212-08 職員旅費	881	797	84	98059-219-17 交 際 費	697	697	0
98059-212-08 研修旅費	1,547	1,547	0				

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
陸 運 局	061 陸 運 局	98 陸運局一般行政に 必要な経費	1,698,849	1,490,057	208,792	「運輸省設置法」に定める陸運局及び陸運事務所所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 陸 運 局	1,698,849	1,490,057	208,792	98063-212-08 委員等旅費	1,899	1,442	457
98063-211-02 職員基本給	928,416	819,434	108,982	98063-212-08 参考人等旅費	42	42	0
98063-211-03 職員諸手当	471,652	394,698	76,954	98063-213-09 庁 費	145,962	127,719	18,243
98063-211-04 超過勤務手当	38,117	33,861	4,256	98063-213-09 土地建物借料	6,752	8,234	1,482
98063-211-05 委員手当	1,325	1,260	65	98063-213-09 各所修繕	7,980	9,600	1,620
98063-211-05 統計調査員手当	38,880	33,826	5,054	98063-224-15 施設整備費	1,407	0	1,407
98063-219-06 諸 謝 金	6,293	7,355	1,062	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	611	569	42
98063-212-08 職員旅費	48,258	50,762	2,504	98063-219-17 交 際 費	1,255	1,255	0

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
地方航空局	071 地方航空局	98 地方航空局一般行政に必要な経費	564,711	460,500	104,211	「運輸省設置法」に定める地方航空局所掌の一般事務処理 前年度限りの経費	
		98 航空路施設の維持運営等に必要な経費	0	2,395,122	2,395,122		
		地方航空局計	564,711	2,855,622	2,290,911		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方航空局	564,711	2,855,622	2,290,911	98063-2 ¹ ₃ -09 通信専用料	39	68,637	68,598
98063-211-02 職員基本給	319,823	675,266	355,443	98063-223-09 施設施工庁費	33	5,631	5,598
98063-211-03 職員諸手当	146,761	331,435	184,674	98063-213-09 土地建物借料	1,655	4,090	2,435
98063-211-04 超過勤務手当	36,719	89,047	52,328	98063-213-09 各所修繕	310	11,640	11,330
98063-211-05 常勤職員給与	0	996	996	98063-213-09 航空保安照明施設維持費	0	2,633	2,633
98063-211-05 非常勤職員手当	0	623	623	98063-224-15 施設整備費	5,008	812,685	807,677
98063-212-08 職員旅費	3,730	20,434	16,704	98063-294-15 不動産購入費	0	229,160	229,160
98063-212-08 航空機検査旅費	3,400	3,400	0	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	939	392	547
98063-222-08 施設施工旅費	43	7,366	7,323	98063-219-17 交際費	279	279	0
98063-213-09 庁 費	45,716	66,889	21,173	98063-299-20 立木等補償費	0	597	597
98063-213-09 通信業務庁費	256	524,422	524,166				

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
船員労働委 員会	081 船員労働委 員会	98 船員労働委員会に 必要な経費	169,754	152,302	17,452	1 「労働組合法」、「労働関係調整法」、「船員法」等に基づく (1) 船員の労働関係の調整 (2) 労働組合の資格審査 (3) 不当労働行為事件の処理 (4) 船員の労働基準に関する諮問の答申 2 「最低賃金法」に基づく 最低賃金の決定、改正、廃止等

科 目 別 内 訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 船員労働委員会	169,754	152,302	17,452	98016-212-08 職員旅費	1,359	1,359	0
98016-211-02 職員基本給	65,444	60,073	5,371	98016-212-08 委員旅費	5,139	5,139	0
98016-211-03 職員諸手当	34,456	30,419	4,037	98016-212-08 参考人等旅費	232	232	0
98016-211-04 超過勤務手当	2,551	2,563	12	98016-213-09 庁 費	6,453	5,613	840
98016-211-05 委員手当	53,220	46,004	7,216	98016-219-17 交 際 費	651	651	0
98016-219-06 諸 謝 金	249	249	0				

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
海上保安庁	091 海上保安官 署	98 海上保安庁一般行政に必要な経費	17,827,304	15,303,062	2,524,242	「海上保安庁法」に定める海上保安庁所掌の一般事務処理
		98 警備救難業務運営に必要な経費	5,065,461	4,110,027	955,434	海上における警備救難に関する業務運営
		98 水路業務運営に必要な経費	313,741	301,227	12,514	水路の測量、海図の刊行等に関する業務運営
		98 航路標識業務運営に必要な経費	997,417	953,882	43,535	灯台、電波標識、浮標等に関する業務運営
		98 職員の教育訓練に必要な経費	113,872	105,902	7,970	海上保安庁職員の教育訓練を行なうための海上保安大学校及び海上保安学校の運営
	092 船舶建造費	98 船艇の更新等に必要な経費	1,640,727	1,776,664	135,937	1 海上保安庁の老朽船艇の代替建造 2 海底地形等の測量及び調査に使用する大型測量船の建造
	093 航路標識整備費	98 航路標識整備に必要な経費	2,923,507	2,492,512	430,995	1 灯台、電波標識、浮標等の新設 2 既設航路標識の改良工事等 3 昭和45年に発生した台風により被害を受けた航路標識の災害復旧
		海上保安庁計	28,882,029	25,043,276	3,838,753	

科目別内訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 海上保安官署	24,317,795	20,774,100	3,543,695	98014-211-05 常勤職員給与	29,508	23,922	5,586
98014-211-02 職員基本給	10,747,937	9,364,240	1,383,697	98014-211-05 非常勤職員手当	5,360	4,731	629
98014-211-03 職員諸手当	4,974,196	4,075,877	898,319	98014-211-05 休職者給与	16,026	14,122	1,904
98014-211-04 超過勤務手当	1,320,005	1,154,962	165,043	98014-261-05 公務災害補償費	13,612	11,993	1,619

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-219-06 諸 謝 金	9,360	9,283	77	98014-2 ¹ / ₃ -09 通信専用料	495,203	490,219	4,984
98014-269-06 協力援助者災害 給付金	1,205	1,205	0	98014-213-09 被 服 費	59,449	54,738	4,711
98014-219-07 報 償 費	4,814	4,814	0	98014-213-09 航空機及船舶運 航費	2,598,086	2,413,206	184,880
98014-212-08 職 員 旅 費	153,848	156,105	2,257	98014-223-09 施設施工庁費	1,770	1,546	224
98014-212-08 活 動 旅 費	39,994	37,659	2,335	98014-213-09 土地建物借料	25,085	24,746	339
98014-212-08 研 修 旅 費	29,443	28,398	1,045	98014-213-09 各 所 修 繕	93,870	87,292	6,578
98014-222-08 施設施工旅費	2,313	2,023	290	98014-213-09 航路標識修繕費	167,144	156,958	10,186
98014-212-08 赴 任 旅 費	135,106	130,406	4,700	98014-213-09 搜 査 費	17,166	15,939	1,227
98014-212-08 外 国 旅 費	6,460	3,071	3,389	98014-213-09 船員等食糧費	394,104	377,306	16,798
98014-212-08 外地抑留者引取 旅費	2,554	2,554	0	98014-224-15 施設整備費	62,168	31,043	31,125
98014-212-08 航海日当食卓料	365,916	357,247	8,669	98014-224-15 通信施設整備費	138,787	95,962	42,825
98014-212-08 証 人 等 旅 費	130	130	0	98014-224-15 船 舶 購 入 費	23,850	23,850	0
98014-213-09 庁 費	491,309	463,472	27,837	98014-294-15 不動産購入費	596	0	596
98014-213-09 国会図書館支部 庁費	620	620	0	98014-224-15 航空機購入費	733,649	40,168	693,481
98014-213-09 校 費	72,597	73,204	607	98014-294-15 換地清算費	0	44	44
98014-213-09 通信業務庁費	347,872	334,727	13,145	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	9,584	8,680	904
98014-213-09 水路業務庁費	150,203	143,080	7,123	98014-219-17 交 際 費	4,603	4,603	0
98014-213-09 航路標識庁費	538,411	520,542	17,869	98014-299-18 賠償償還及払戻 金	505	505	0
98014-213-09 装 備 費	21,888	17,419	4,469	092 船 舶 建 造 費	1,640,727	1,776,664	135,937
98014-213-09 弾 薬 費	11,489	11,489	0	98014-222-08 職 員 旅 費	7,896	8,550	654

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-223-09 庁 費	4,738	5,133	395	98014-124-15 航路標識整備費	2,808,833	2,407,736	401,097
98014-224-15 船 舶 建 造 費	1,628,093	1,762,981	134,888	98014-124-15 航路標識災害復 旧費	26,909	0	26,909
093 航路標識整備費	2,923,507	2,492,512	430,995	98014-199-20 航路標識整備関 連補償費	3,500	12,544	9,044
98014-122-08 施設施工旅費	47,750	40,931	6,819	計	28,882,029	25,043,276	3,838,753
98014-123-09 施設施工庁費	36,515	31,301	5,214				

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
海難審判庁	101 海難審判庁	98 海難審判庁に必要な経費	508,928	461,635	47,293	「海難審判法」に基づく高等海難審判庁及び地方海難審判庁における海難の審判 「海難審判法」に基づく海難審判理事所及び地方海難審判理事所における 1 海難の原因調査 2 海難審判の請求及び裁決の執行
		98 海難審判理事所に必要な経費	15,133	15,118	15	
		海難審判庁計	524,061	476,753	47,308	

科目別内訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 海 難 審 判 庁	524,061	476,753	47,308	98014-212-08 証 人 等 旅 費	1,457	1,304	153
98014-211-02 職 員 基 本 給	281,524	256,898	24,626	98014-213-09 庁 費	20,985	18,829	2,156
98014-211-03 職 員 諸 手 当	157,573	138,684	18,889	98014-213-09 審 判 庁 費	25,893	24,682	1,211
98014-211-04 超 過 勤 務 手 当	6,950	6,356	594	98014-213-09 土 地 建 物 借 料	149	149	0
98014-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,251	904	347	98014-213-09 各 所 修 繕	4,597	5,446	849
98014-219-06 諸 謝 金	1,796	1,616	180	98014-265-16 審 判 扶 助 費 補 助 金	1,200	1,200	0
98014-212-08 職 員 旅 費	1,364	1,364	0	98029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	296	295	1
98014-212-08 海 難 審 判 臨 検 旅 費	17,471	17,471	0	98014-219-17 交 際 費	511	511	0
98014-212-08 研 修 旅 費	1,044	1,044	0				

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
気 象 庁	111 気象官署	98 気象庁一般行政に必要な経費	10,047,844	8,668,029	1,379,815	「運輸省設置法」に定める気象庁所掌の一般事務処理
		98 一般観測予報業務に必要な経費	2,370,018	2,157,357	212,661	1 地上における気象観測業務 2 予報業務 3 地震観測業務等
		98 海洋気象観測業務に必要な経費	346,301	288,812	57,489	1 海洋における気象観測業務 2 南方定点における気象観測業務 3 沿岸防災気象業務 4 漁業気象業務
		98 航空気象業務に必要な経費	498,848	619,531	120,683	航空地方気象台、航空測候所等における航空気象業務
		98 高層気象観測業務に必要な経費	480,151	435,481	44,670	高層における気象観測業務
		98 農業気象業務に必要な経費	189,046	188,993	53	気象による農業災害の防止軽減等を図るための農業気象業務
		98 水害気象業務に必要な経費	287,294	250,830	36,464	水害の防止軽減と水質源利用の高度化を図るための水害気象業務
		98 気象大学校に必要な経費	47,737	45,000	2,737	気象庁職員の教育訓練を行なうための気象大学校の運営
		98 小笠原諸島気象業務運営に必要な経費	104,400	109,095	4,695	父島、南鳥島における地上及び高層気象観測業務
	112 気象研究所	13 気象研究所の運営に必要な経費	526,751	459,794	66,957	気象業務に関する技術の基礎及びその応用に関する研究
		13 気象衛星の研究開発に必要な経費	150,063	15,163	134,900	気象衛星の研究開発の推進
		気 象 庁 計	15,048,453	13,238,085	1,810,368	

科目別内訳									
項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111	気象官署	14,371,639	12,763,128	1,608,511	98191-213-09	校費	31,882	29,457	2,425
	98191-211-02 職員基本給	5,751,925	5,012,125	739,800	98191-213-09	通信業務庁費	654,699	509,264	145,435
	98191-211-03 職員諸手当	2,748,063	2,266,828	481,235	98191-213-09	観測予報庁費	1,786,429	1,591,903	194,526
	98191-211-04 超過勤務手当	724,257	629,249	95,008	98191-2 ¹ / ₃ -09	通信専用料	629,488	532,483	97,005
	98191-211-05 委員手当	218	189	29	98191-2 ¹ / ₃ -09	船舶気象通報料	46,531	53,357	6,826
	98191-211-05 非常勤職員手当	5,997	5,173	824	98191-223-09	施設施工庁費	6,192	6,882	690
	98191-211-05 休職者給与	8,947	15,855	6,908	98191-213-09	土地建物借料	15,683	12,206	3,477
	98191-211-05 国際機関等派遣職員給与	9,223	0	9,223	98191-213-09	電子計算機等借料	628,186	628,186	0
	98191-219-06 諸謝金	73,032	81,950	8,918	98191-213-09	船舶運航費	124,977	120,850	4,127
	98191-212-08 職員旅費	134,267	130,483	3,784	98191-213-09	各所修繕	81,138	80,707	431
	98191-212-08 研修旅費	10,774	10,774	0	98191-224-15	施設整備費	365,223	343,293	21,930
	98191-222-08 施設施工旅費	8,095	8,452	357	98191-224-15	通信施設整備費	75,861	283,942	208,081
	98191-212-08 赴任旅費	43,378	37,210	6,168	98191-294-15	不動産購入費	8,914	0	8,914
	98191-212-08 外国旅費	5,209	628	4,581	98191-294-15	換地清算金	0	2,369	2,369
	98191-212-08 委員等旅費	80	0	80	98029-235-16	国有資産所在市町村交付金	5,539	5,078	461
	98191-212-08 航海日当食卓料	39,908	38,583	1,325	98191-219-17	交際費	883	883	0
	98191-212-08 外国人招へい旅費	0	5,758	5,758	112	気象研究所	676,814	474,957	201,857
	98191-213-09 庁費	345,901	318,271	27,630	13073-211-02	職員基本給	221,979	197,033	24,946
	98191-213-09 国会図書館支部庁費	740	740	0	13073-211-03	職員諸手当	105,784	89,672	16,112

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-211-04 超過勤務手当	12,248	11,216	1,032	13073-213-09 庁 費	5,087	4,084	1,003
13073-219-06 諸 謝 金	44	44	0	13073-213-09 試 験 研 究 費	318,660	167,118	151,542
13073-212-08 職 員 旅 費	5,926	5,790	136				
13073-212-08 外 国 旅 費	7,086	0	7,086	計	15,048,453	13,238,085	1,810,368

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
運輸本省	(項) 海岸等事業費 海岸等事業工事諸費 港湾事業費 空港整備事業費 新東京国際空港施設整備費 港湾施設災害復旧事業費 港湾災害復旧事業工事諸費 港湾施設災害関連事業費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>海岸等事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>港湾災害復旧事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
運輸本省試験研究機関	(項) 運輸本省試験研究所のうち	

組 織	事 項	事 由
運輸本省教育機関	施設 施工 旅 費 施設 施工 庁 費 施設 整備 費 (項) 学 校 及 訓 練 所 の うち 施設 施工 旅 費 施設 施工 庁 費 施設 整備 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
海上保安庁	(項) 船 舶 建 造 費 航 路 標 識 整 備 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、輸送の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
気 象 庁	(項) 気 象 官 署 の うち 施設 施工 旅 費 施設 施工 庁 費 施設 整備 費 通 信 施 設 整 備 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以 降 (千円)	
運 輸 本 省	海岸保全施設整備事業費補助	240,000	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度	(項) 海岸等事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費補助	72,000	168,000	高知港に係る海岸保全施設の整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
	港湾施設災害復旧事業費補助	400,000	昭和46年度	昭和47年度	(項) 港湾施設災害復旧事業費 (目) 港湾施設災害復旧事業費補助	0	400,000	昭和45年以前に発生した災害に係る港湾施設等復旧事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
運輸本省教育機関	航海訓練所練習船代船建造	1,555,877	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度	(項) 学校及訓練所 (目) 船舶建造費	414,817	1,141,060	航海訓練所における練習船の代船建造には、多くの日数を要するため
海上保安庁	小型回転翼航空機購入	174,428	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度	(項) 海上保安官署 (目) 航空機購入費	87,214	87,214	小型回転翼航空機4機の購入については、その生産に多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以 降 (千円)	
		電子計算機借入れ	65,714	昭和46年度	昭和47年度	(項) 海上保安官署 (目) 電子計算機借料	0	65,714	海上保安庁における水路業務用の電子計算機の借入れについては、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめその借入契約を結ぶ必要があるため

運 輸 省 所 管

昭和 46 年度政府職員予算定員及び俸給額表

運輸省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
特別職		9													31,704
一般職		外 39(6箇月) 内 23(9箇月) 内 116(6箇月) 内 14(3箇月) 内 38(2箇月) 24,847 (内地方自治法附則第8条による定員 329)													22,486,429
	指定職俸給表	37													141,607
	行政職俸給表(一)	外 3(6箇月) 内 19(9箇月) 内 70(6箇月) 内 5(3箇月) 13,900 (内地方自治法附則第8条による定員 319)		120	内 1 475		910	外 1 内 13 2,225	内 31 3,915	内 16 2,935	内 1 1,893	外 2 内 32 1,427		12,134,372	
	行政職俸給表(二)	外 2(6箇月) 908 (内地方自治法附則第8条による定員 10)		38	372		外 2 406	90	2					792,007	
	公安職俸給表(二)	外 34(6箇月) 内 16(6箇月) 内 4(3箇月) 内 38(2箇月) 8,369		内 2 46	内 3 190	内 2 220	内 5 725	内 12 1,708	内 14 2,860	内 8 1,453	外 34 内 12 1,167		7,829,472		
	海事職俸給表(一)	内 3(6箇月) 314	10	32	66		内 2 118	内 1 87	1					331,094	
	海事職俸給表(二)	内 21(6箇月) 442		内 1 38	内 3 109		内 10 248	内 7 47						348,777	
	教育職俸給表(一)	内 4(9箇月) 内 5(6箇月) 内 5(3箇月) 187		内 2 63	内 7 76		内 5 32	16	-					254,712	
	教育職俸給表(二)	109		12	97		-							115,821	

672 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	研究職俸給表	562		75	158		185	137	7					518,498
	医療職俸給表(一)	内 1(6箇月) 10		-	-		内 1 9	1						12,867
	医療職俸給表(二)	1		-	-		1	-	-	-				968
	医療職俸給表(三)	8		-	-	-	8	-						6,234
合計		24,856												22,518,133
組織別等内訳														
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
運輸本省														
運輸本省		外 1(6箇月) 内 3(3箇月) 1,599												1,447,228
特別職		9												31,704
	大臣	1												
	政務次官	1												
	運輸審議会委員	6												
	秘書官	1												
一般職		外 1(6箇月) 内 3(3箇月) 1,590												1,415,524
	指定職俸給表	16												61,171
	事務次官	1												
	官房長、局長	8												
	部長、局次長	6												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	外 1 内 3 1,514						外 1 内 2 244	内 1 355	320	184	86		1,312,360

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	部長	4		4										
	課長	75		21	54									
	室長	3			1		2							
	課長補佐	193					126	67						
	係長	383						63	320					
	主任	33							22	11				
	参事官	9		9										
	計画官、企画官	8			8									
	船舶検査官	7		1	1		3	2						
	海技試験管	8		1	2		4	1						
	考査主幹	2					1	1						
	海運監査官	8					4	4						
	審理官	4			4									
	港湾工事検査官	4					2	2						
	専門職	1 3 129	外 内					外 内	1 2 71	内 1 5				
	航空従事者試験官、航空機検査官	17			2		7	8						
	航空交通管制官	8					4	4						
	運輸研修所主幹	1			1									
	同課長	2					1	1						
	同係長	3							3					
	航空保安大学校長	1		1										
	航空保安大学校課長	2					1	1						
	同課長補佐	1						1						
	同係長	5							5					

676 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	室長等研究員	6			6									
	研究員	5					5							
	研究補助員	12						12						
	(港湾技術研究所)	93		10	24		35	22	2					
	部長等研究員	10		10										
	室長等研究員	24			24									
	研究員	35					35							
	研究補助員	24						22	2					
	[交通安全公害研究所]	40		4	11		10	12	3					
	所長	1		1										
	部長等研究員	3		3										
	室長等研究員	11			11									
	研究員	10					10							
	研究補助員	15						12	3					
運輸本省教育機関														
学校及訓練所														
一般職		内 内 4(9箇月) 30(6箇月) 7(3箇月) 1,025												924,917
	指定職俸給表	3												11,291
	校長	2												
	所長	1												
	行政職俸給表(一)	内 2 215		-	2		8	20	57	55	40	内 2 33		144,447
	(海技大学校)	36			1		1	3	11	12	5	3		
	事務局長	1			1									
	課長	2					1	1						

678 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	技能労務職員	9			4		4	1							
	(航海訓練所)														
	技能労務職員	4			2		1	1							
	[海員学校]														
	技能労務職員	54			14		18	21	1						
	海事職俸給表(一)														
	(航海訓練所)														
	大型船舶(甲)船員	内 3 190	10	28	43		内 2 55	内 1 54	-						212,156
	海事職俸給表(二)	内 21 327		内 1 30	内 3 77		内 10 200	内 7 20							262,147
	(海技大学校)														
	中型船舶(丙)船員	4			2		2								
	(航海訓練所)														
	大型船舶(甲)船員	内 21 323		内 1 30	内 3 75		内 10 198	内 7 20							
	教育職俸給表(一)	内 14 107		内 2 33	内 7 49		内 5 20	5	-						126,853
	(海技大学校)	40		17	18		3	2							
	教授	17		17											
	助教授	18			18										
	講師	3					3								
	助手	2						2							
	(航海訓練所)	8		5	1		2								
	教授	5		5											
	助教授	1			1										
	講師	2					2								
	(航空大学校)	内 14 59		内 2 11	内 7 30		内 5 15	3							

680 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	支局次長、課長	140					4	135	1					
	同係長	99							99					
	同主任	20							6	14				
	出張所長	12						8	4					
	船舶検査官	204			13		15	115	35	26				
	海技試験官	34			10		15	9						
	船員労務官	92					11	48	33					
	船舶積量測度官	55						18	17	20				
	一般職員	599								182	259	158		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	80		3	44		33	-	-					60,303
	海事職俸給表(二)	15		2	7		5	1						10,331
	中型船舶(丙)船員	5		2	1		1	1						
	小型船舶(乙)船員	10			6		4							
港湾建設局														
港湾建設局														
一般職		794												593,097
	行政職俸給表(一)	745		5	15		31	90	181	167	122	134		562,456
	局長	5		5										
	次長	10			10									
	課長	48					26	22						
	課長補佐	61						61						
	係長	163							163					
	主任	37							18	19				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	港湾工事検査官	17			5		5	7						
	一般職員	404								148	122	134		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	49		4	17		21	7	-					30,641
陸運局														
陸運局														
一般職		1,015 (内地方自治法附則第8条による定員329)												866,077
	指定職俸給表													
	局長	1												3,873
	行政職俸給表(一)	976	8	47		91	129	278	152	186	85			842,157
	〔陸運局〕	657	8	28		52	75	207	130	150	7			
	局長	8	8											
	部長	28		28										
	課長	95				52	43							
	課長補佐	26					26							
	係長	203						203						
	主任	6						3	3					
	専門職	7					6	1						
	一般職員	284								127	150	7		
	(附則8条)	319			19		39	54	71	22	36	78		
	事務所長	52			19		33							
	事務所次長、課長	60					6	54						
	同係長	77							69	8				
同主任	6							2	4					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	管区本部部長	55			55										
	同 課 長	104					55	49							
	同 課 長 補 佐	15						15							
	同 係 長	256							256						
	同 主 任	50							24	26					
	同 専 門 職	24					6	16	2						
	船舶工務官	38						29	9						
	工 作 所 長	8						8							
	技 術 職 員	74							44	30					
	一 般 職 員	1,206									633	165	408		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	312		14	113		165	20	-						327,587
	公安職俸給表(二)	34 58 8,369	外 内	2 46	3 190	2 220	5 725	12 1,708	14 2,860	8 1,453	34 12 1,167				7,829,472
	課 長 補 佐	21				13	8								
	係 長	32					6	26							
	主 任	16						11	5						
	専 門 職	7				4	2	1							
	通 信 運 用 官	9				1	3	2	3						
	海上保安学校教頭	1		1											
	同 教 諭	43			9	9	9	10	6						
	管区本部課長	35			10	11	14								
	同 課 長 補 佐	18					18								
	同 係 長	102						102							
	同 主 任	12						9	3						

686 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	管区本部専門職	43					18	25						
	同通信運用官	198					5	173	20					
	保安(監)部長	63		26	37									
	保安(監)部次長	64			21	38	5							
	同課長	152				23	129							
	同係長	324						324						
	保安(監)部主任	39						9	30					
	分室長	24						24						
	保安署長	48				14	34							
	保安署次席	48					14	34						
	通信所長	47				6	41							
	航空基地長	9		1	6	2								
	航空要員	内 16 164				5	内 2 30	内 6 43	内 4 39	内 2 28	内 2 19			
	航路標識事務所長	151			15	20	100	16						
	航路標識事務所次長	59				3	29	27						
	同課長	28					25	3						
	同係長	98						84	14					
	同主任	6							6					
	水路観測所長	3					2	1						
	水路観測所次席	1						1						
	技術職員	113						25	88					
	大型船船員	内 38 660		内 2 18	内 3 40	内 2 35	内 3 29	内 6 76	内 10 170	内 6 138	内 6 154			
	中型船船員	2,388			52	36	176	366	931	479	348			
	小型船船員	363					28	60	157	50	68			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	部長	2													
	校長	1													
	行政職俸給表(一)	内 88 5,416			内 1 90			222	内 11 938	内 30 1,854	内 16 1,151		802	内 30 341	4,905,949
	部長	2		2											
	課長	26		4	22										
	工場長	1			1										
	課長補佐	54						36	18						
	係長	160							26	134					
	主任	78								61	17				
	参事官	1		1											
	予報官	40			5			16	19						
	専門職	61			2			28	31						
	気象技術専門職	96						11	64	21					
	翻訳職	4						1	3						
	高層気象台長	1		1											
	高層気象台課長	3						2	1						
	同係長	7								7					
	同主任	2								1	1				
	同気象技術専門職	4							1	3					
	地震観測所係長	1								1					
	同主任	1								1					
	地磁気観測所課長	1						1							
	同係長	5								5					
	地磁気観測所主任	2								1	1				

690 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	気象大学校課長	1					1							
	同係長	3								3				
	同主任	3								2	1			
	気象通信所長	1			1									
	気象通信所課長	4					2	2						
	同課長補佐	1						1						
	同係長	10								10				
	同主任	4								3	1			
	同気象技術専門職	14							10	4				
	管区・海洋台長	9		9										
	管区部長	10			10									
	管区・海洋課長	61					32	29						
	同課長補佐	15						15						
	同係長	154								154				
	同主任	48								36	12			
	同予報官	48					11	37						
	同専門職	50						50						
	同気象技術専門職	内 2 124					3	63	内 2 58					
	地方台長	内 1 46		内 1 41			4							
	同次長	1		1										
	同課長	内 4 149					43	内 4 106						
	同係長	内 4 124							内 4 124					
	同主任	52								36	16			
	地方台予報官	内 12 120					1	内 4 109	内 8 10					

692 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	大型船舶(甲)船員	46		6	8		24	8						
	中型船舶(甲)船員	30			10		8	12						
	中型船舶(乙)船員	24			7		11	6						
	教育職俸給表(一)	21		5	8		4	4	-					28,013
	気象大学校教頭	1		1										
	同 教授	6		4	2									
	気象大学校助教授	6			6									
	同 講師	8					4	4						
	研究職俸給表	43		6	15		19	3	-					46,879
	高層気象台部長等研究員	1		1										
	同室長等研究員	3			3									
	同 研究員	3					3							
	地震観測所長	1		1										
	地震観測所室長等研究員	4			4									
	同 研究員	4					4							
	地磁気観測所長	1		1										
	地磁気観測所部長等研究員	3		3										
	同室長等研究員	8			8									
	同 研究員	12					12							
	同 研究補助員	3						3						
	医療職俸給表(一)													
	医 師	2		-	-		1	1						2,152
	医療職俸給表(三)													
	看 護 婦	3	-	-	-		3	-						2,403

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
気象研究所														
一般職		194												200,874
	指定職俸給表													
	所長	1												3,873
	行政職俸給表(一)	37		-	1		2	4	13	12	4	1		38,191
	部長	1			1									
	課長	3					2	1						
	課長補佐	3						3						
	係長	9							9					
	主任	5							4	1				
	技術職員	3								3				
	一般職員	13								8	4	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	9		1	5		3	-	-					6,595
	研究職俸給表	147		23	40		40	44	-					152,215
	部長等研究員	23		23										
	室長等研究員	40			40									
	研究員	40					40							
	研究補助員	44						44						

昭和46年度郵政省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	昭和46年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
15 郵政省所管合計	7,291,867	6,310,624	981,243			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	1,472,294	1,304,447	167,847			
98 その他の事項経費	5,819,573	5,006,177	813,396			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
郵政本省	001 郵政本省	98 郵政本省一般行政 に必要な経費	1,746,659	1,355,816	390,843	「郵政省設置法」に定める本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 電波監理審議会に 必要な経費	1,651	1,521	130	電波監理審議会の運営
		98 電気通信監理に必 要な経費	14,938	15,092	154	「郵政省設置法」に基づく 1 日本電信電話公社及び国際電信電話株式会社の監督 2 有線電気通信の規律監督 3 「国際電気通信条約」に基づく主管庁業務の処理
		98 国際会議等に必要な 経費	110,776	98,991	11,785	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 「国際電気通信条約」に基づく国際電気通信連合分担金
	002 電波監理費	98 電波監理に必要な 経費	363,657	360,617	3,040	「電波法」及び「放送法」等に基づく

郵
政

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 職員訓練実施に必要な経費	10,628	10,516	112	1 周波数の割当 2 無線局等の免許又は許可 3 無線従事者の国家試験 4 電波の監視等電波及び放送の規律監督 電波研修所における職員の教育実施
		98 電波技術審議会に必要な経費	5,231	5,471	240	電波技術審議会の運営
		98 国際放送に必要な経費	146,435	146,435	0	「放送法」の規定により郵政大臣が日本放送協会に命令する国際放送の実施
		郵 政 本 省 計	2,399,975	1,994,459	405,516	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 郵 政 本 省	1,874,024	1,471,420	402,604	98016-211-05 退職手当	387,241	187,777	199,464
98016-211-02 職員基本給	567,490	495,889	71,601	98089-261-05 児童手当	516	0	516
98016-211-03 職員諸手当	252,278	214,718	37,560	98016-212-08 職員旅費	4,712	4,063	649
98016-211-04 超過勤務手当	54,553	47,801	6,752	98016-212-08 赴任旅費	14,031	13,490	541
98016-211-05 委員手当	1,701	1,602	99	98016-212-08 外国旅費	16,372	15,392	980
98016-211-05 常勤職員給与	1,570	1,223	347	98016-212-08 委員旅費	599	696	97
98016-211-05 休職者給与	2,741	4,196	1,455	98016-212-08 聴聞参考人旅費	49	49	0
98016-211-05 国際機関等派遣職員給与	3,237	0	3,237	98016-213-09 庁 費	68,006	60,496	7,510
98016-261-05 公務災害補償費	1,464	1,291	173	98016-213-09 土地建物借料	545	374	171

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-213-09 各 所 修 繕	4,526	2,945	1,581	98063-212-08 職 員 旅 費	11,126	11,860	734
98199-233-09 自 動 車 重 量 税	498	0	498	98063-212-08 無 線 局 檢 査 旅 費	18,775	17,075	1,700
98016-215-16 国 家 公 務 員 共 濟 組 合 負 担 金	386,073	324,665	61,408	98063-212-08 研 修 旅 費	6,783	6,783	0
98029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	2,486	2,308	178	98063-212-08 委 員 旅 費	378	378	0
98063-295-16 国 際 電 氣 通 信 連 合 分 担 金	94,185	83,380	10,805	98063-222-08 施 設 施 工 旅 費	0	171	171
98016-245-16 有 線 放 送 電 話 施 設 技 術 指 導 補 助 金	4,650	4,650	0	98063-213-09 庁 費	97,651	86,630	11,021
98016-219-17 交 際 費	4,185	4,185	0	98063-213-09 無 線 局 檢 査 費	123,776	120,849	2,927
98016-299-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	216	130	86	98063-213-09 電 子 計 算 機 借 料	40,215	40,215	0
98016-299-19 保 証 金	100	100	0	98063-223-09 施 設 施 工 庁 費	0	488	488
002 電 波 監 理 費	525,951	523,039	2,912	98063-224-15 施 設 整 備 費	74,432	82,437	8,005
98063-211-05 委 員 手 当	4,798	4,619	179	98063-245-16 日 本 放 送 協 会 交 付 金	146,435	146,435	0
98063-219-06 諸 謝 金	1,582	1,472	110	98063-299-20 無 線 施 設 損 失 補 償 金	0	3,627	3,627
				計	2,399,975	1,994,459	405,516

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
電波研究所	011 電波研究所	13 電波研究所の運営 に必要な経費	1,244,298	1,073,094	171,204	1 電波の利用開発に関する基礎的研究及びその応用に関する研究 2 標準電波の発射 3 無線機器の型式検定等
		13 衛星管制施設の整備 に必要な経費	227,996	231,353	3,357	電離層観測衛星の管制に必要な地上施設の整備
		電波研究所計	1,472,294	1,304,447	167,847	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 電 波 研 究 所	1,472,294	1,304,447	167,847	13063-213-09 庁 費	22,111	20,924	1,187
13063-211-02 職員基本給	424,098	374,816	49,282	13063-213-09 試験研究費	335,051	269,790	65,261
13063-211-03 職員諸手当	200,538	170,458	30,080	13063-223-09 施設施工庁費	390	164	226
13063-211-04 超過勤務手当	29,448	26,322	3,126	13063-2 ¹ / ₃ -09 通信専用料	8,932	8,932	0
13063-211-05 常勤職員給与	1,697	1,422	275	13063-213-09 電子計算機借料	97,443	97,443	0
13063-211-05 休職者給与	3,911	3,329	582	13063-213-09 土地建物借料	468	427	41
13063-219-06 諸 謝 金	287	255	32	13063-213-09 各所修繕	9,968	8,062	1,906
13063-212-08 職員旅費	14,202	14,231	29	13063-224-15 施設整備費	322,752	307,570	15,182
13063-222-08 施設施工庁費	390	164	226	13029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	608	138	470

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方電波監理局	021 地方電波監理局	98 地方電波監理局一般行政に必要な経費	3,156,201	2,750,674	405,527	「郵政省設置法」に定める地方電波監理局所掌の一般事務処理
		98 電気通信監理に必要な経費	4,020	4,020	0	「郵政省設置法」に基づく有線放送電話その他の有線電気通信の規律監督
		98 電波監理に必要な経費	259,377	257,024	2,353	「電波法」及び「放送法」の規定に基づく 1 周波数の割当 2 無線局等の免許又は許可 3 無線従事者の国家試験 4 電波の監視等電波及び放送の規律監督
		地方電波監理局計	3,419,598	3,011,718	407,880	

科目別内訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 地方電波監理局	3,419,598	3,011,718	407,880	98063-213-09 庁 費	119,503	109,898	9,605
98063-211-02 職員基本給	1,986,857	1,750,765	236,092	98063-213-09 無線局検査費	38,345	37,011	1,334
98063-211-03 職員諸手当	938,116	792,517	145,599	98063-213-09 通信専用料	8,086	9,815	1,729
98063-211-04 超過勤務手当	116,917	102,793	14,124	98063-213-09 土地建物借料	3,196	3,124	72
98063-211-05 退職者給与	3,756	3,308	448	98063-213-09 各所修繕	13,185	14,083	898
98063-219-06 諸謝金	1,577	1,378	199	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	996	959	37
98063-212-08 職員旅費	23,721	21,670	2,051	98063-219-17 交際費	1,395	1,395	0
98063-212-08 無線局検査旅費	163,948	163,002	946				

郵
政

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
電 波 研 究 所	(項) 電 波 研 究 所 の うち 施 設 施 工 旅 費 試 験 研 究 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、製造の技術的困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以 降 (千円)	
電波研究所	ミリ波中継器試 作	160,000	昭和46年度	昭和47年度	(項) 電 波 研 究 所 (目) 試 験 研 究 費	0	160,000	電波研究所におけるミリ波中継器の 試作には、多くの日数を要するため
	人工衛星管制施 設整備	109,200	昭和46年度	昭和47年度	(項) 電 波 研 究 所 (目) 施 設 整 備 費	0	109,200	電波研究所における電離層観測衛星 の管制施設の整備には、多くの日数を 要するため

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
一般職	内	2(9箇月) 492													506,286
	指定職俸給表	4													14,326
	事務次官	1													
	局長	1													
	電気通信監理官	2													
	行政職俸給表(一)	内 469		12	22		61	71	219	65	12	内 2 7			477,474
	部長	3		3											
	審議官	1		1											
	審理官	3		2	1										
	課長	15		4	11										
	電気通信参事官	5		1	4										
	調査官	5			3		2								
	課長補佐	41					27	14							
	無線局検査官	20					11	9							
	検定試験官	8					6	2							
	電波監視官	5					3	2							
	副参事官	8					5	3							
	翻訳職	2						2							
	専門職	12					3	9							
	係長	146						21	125						
	主任	20							12	8					
研修所長	1		1												
研修所部長	3			3											
同課長	3					2	1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	技能労務職員	37		2	8		17	10	-					23,992
	研究職俸給表	218		29	57		90	38	4					197,009
	部長等研究員	29		29										
	室長等研究員	57			57									
	研究員	90					90							
	研究補助員	42						38	4					
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2	-	-	-		2	-						1,279
地方電波監理局														
地方電波監理局														
一般職		外内 10(6箇月) 2(9箇月) 1,982												1,875,250
	行政職俸給表(一)	外内 10 2 1,781										外内 10 2 79		1,732,791
	局長	10		10										
	部長	46			46									
	課長	105					54	51						
	課長補佐	64						64						
	係長	302							302					
	主任	69							41	28				
	調査官	6					4	2						
	無線局検査官	28						28						
	検定試験官	24						24						
	電波監視官	14						14						
	専門職	10						2	8					

706 郵政省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	出張所長	17						17						
	出張所係長	18							18					
	技術職員	618							498	57	63			
	一般職員	10 2 450										294	77	外内 10 2 79
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	191		9	60			79	42	1				136,064
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	10	-	-	-			10	-					6,395

昭和46年度労働省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	昭和46年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
16 労働省所管合計	128,710,212	118,115,253	10,594,959			
〔主要経費別内訳〕						
01 (社会保障関係費)						
06 失業対策費	89,593,433	84,480,426	5,113,007			
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	187,683	158,423	29,260			
60 中小企業対策費	1,711,164	1,417,096	294,068			
98 その他の事項経費	37,217,932	32,059,308	5,158,624			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
労働本省	001 労働本省	98 労働本省一般行政に必要な経費	5,704,270	4,830,206	874,064	「労働省設置法」に定める本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 労働保険の審査に必要な経費	4,299	4,041	258	「労働保険審査官及び労働保険審査会法」に基づく 1 労働者災害補償保険における保険給付の決定の不服の処理 2 失業保険における被保険者資格の得喪の確認又は保険金の支給に関する処分の不服の処理

労働

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 国際会議その他に必要な経費	350,683	314,747	35,936	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費 2 国際労働機関に対する分担金等
		60 中小企業労働対策の推進に必要な経費	210,125	200,865	9,260	中小企業労働対策を総合的に推進するための 1 都道府県に対する事務費の補助 2 中小企業集団に対する都道府県の助成費の一部補助
		98 勤労者財産形成政策に必要な経費	102,185	7,615	94,570	1 雇用促進事業団に対する出資 2 勤労者財産形成審議会(仮称)の運営 3 勤労者財産状況等実態調査の実施
		98 労働研修所に必要な経費	67,804	67,583	221	労働省職員の資質の向上を図るための労働研修所の運営
		98 労働関係法施行に必要な経費	5,410	4,823	587	1 労働協約の締結及び運用の指導 2 各種指導資料の発行等
		98 労使関係の安定促進に必要な経費	62,579	67,214	4,635	労使及び労働争議に関する情勢を迅速適確に把握し適切な対策を推進するための 1 労働事情調査の実施 2 都道府県に対する労働関係調査委託費等
		60 中小企業退職金共済制度実施に必要な経費	956,131	743,131	213,000	中小企業の従業員の福祉の増進を図ることを目的とする退職金共済制度を実施するための 1 都道府県に対する事務費の交付 2 中小企業退職金共済事業団に対する事務費等の補助
		60 建設業等特定業種退職金共済制度実施に必要な経費	244,000	214,000	30,000	建設業及び清酒製造業において期間を定めて雇用される従業員の福祉増進を図るための 1 建設業退職金共済組合に対する事務費等の補助 2 清酒製造業退職金共済組合に対する事務費等の補助
		98 労働教育に必要な経費	105,144	89,235	15,909	労働組合及び使用者に対して行なう労働教育のための 1 各種刊行物の発行

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 監督行政に必要な経費	43,630	25,394	18,236	2 日本労働協会に対する事業費の一部補助 「労働基準法」に基づく 1 工場及び事業場の監督の実施 2 都道府県労働基準局及び労働基準監督署の業務の指導監督 3 中央労働基準審議会の運営
		98 賃金行政に必要な経費	4,714	5,201	487	1 賃金問題の研究 2 賃金制度の合理化の指導等
		98 最低賃金制度実施に必要な経費	15,198	15,796	598	「最低賃金法」に基づく 1 中央最低賃金審議会の運営 2 最低賃金決定調査の実施 3 最低賃金行政運営指導等
		98 総合的・家内労働対策に必要な経費	7,013	5,803	1,210	総合的・家内労働対策の樹立をはかるための 1 中央家内労働審議会の運営 2 家内労働実態調査及び広報 3 家内労働行政措置の実施
		98 労働災害防止対策に必要な経費	19,633	16,591	3,042	「労働基準法」に基づく 1 監督機関の実施する災害防止に関する監督の企画、調整及び指導 2 危険作業に伴う機械器具の安全装置の性能審査 3 労働衛生保護具検定の実施 4 特殊技能者試験の実施 5 災害防止に関する調査研究等
		98 婦人労働者の保護福祉に必要な経費	6,517	5,318	1,199	婦人労働者の保護と福祉の増進を図るための 1 婦人労働者の特殊性及び実態の調査 2 婦人労働者の啓蒙教育等

労働

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 年少労働者の保護 福祉に必要な経費	17,196	15,277	1,919	年少労働者の保護と福祉の増進を図るための 1 年少労働者福祉員制度の充実 2 年少労働者の特殊性及び実態の調査 3 年少労働者の啓蒙教育等
		98 婦人の地位向上に 必要な経費	12,634	10,778	1,856	1 婦人に関する特殊な問題の調査 2 一般婦人及び婦人団体指導者の啓蒙指導 3 婦人問題の連絡調整 4 婦人週間の開催、広報活動等
		98 婦人年少労働者福 祉対策補助に必要 な経費	357,353	321,275	36,078	1 中小企業に働く婦人、年少労働者の福祉を図るため地方 公共団体が設置する福祉施設の施設費の一部補助 2 地方公共団体が設置する内職相談施設の運営費の一部補 助
		98 職業紹介に必要な 経費	90,929	84,214	6,715	「雇用対策法」、「職業安定法」、「身体障害者雇用促進法」等に 基づく 1 職業紹介事業等の企画調整 2 職業紹介事業の指導監督 3 労働市場センターの整備及び雇用に関する情報の提供
		98 雇用計画の策定及 び推進に必要な経 費	8,479	6,931	1,548	労働力の需要及び供給の適正な均衡を図るための「雇用対策 法」に基づく 1 労働力の需給に関する計画の策定 2 産業別雇用会議の開催等
		98 失業対策事業の指 導監督に必要な経 費	55,645	35,617	20,028	「緊急失業対策法」に基づく 1 失業に関する諸般の調査 2 失業対策についての総合的な企画 3 失業対策事業の指導監督等
		98 港湾労働者の雇用 対策に必要な経費	555,214	498,214	57,000	「港湾労働法」に基づく 1 港湾労働者の雇用の安定に関する業務の指導監督

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 職業訓練行政に必要な経費	17,865	19,115	1,250	2 雇用促進事業団が行なう港湾労働者の雇用調整のための手当の支給に要する経費等の一部補助 「職業訓練法」に基づく 1 職業訓練計画の策定 2 職業訓練基準の作成 3 職業訓練校の設置等に関する指導監督等
		98 技能向上対策に必要な経費	15,998	12,398	3,600	技能検定の適正な運営を図るための 1 試行技能検定の実施 2 技能検定の指導監督
002	労働統計調査費	98 労働統計調査の実施に必要な経費	231,707	208,344	23,363	1 国内の労働事情の調査 2 労働条件その他労働に関する統計の作成
003	労働者災害補償保険費	98 労働者災害補償保険に必要な経費	1,750,000	1,700,000	50,000	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用の一部補助
004	失業対策事業費	06 失業対策事業に必要な経費	37,362,000	39,679,000	2,317,000	「緊急失業対策法」に基づき、地方公共団体の実施する失業対策事業に対する経費の一部補助
005	職業転換対策事業費	06 就職指導手当に必要な経費	353,182	457,481	104,299	就職指導が行なわれる中高年令等の失業者に対する就職指導手当の支給
		06 職業転換特別給付に必要な経費	322,086	295,799	26,287	1 中高年令等の失業者、日雇労働者及び広域職業紹介に係る失業者等に対する (1) 居住地を離れて就職し又は訓練を受講するための移転資金の支給 (2) 広域職業紹介のための広域求職活動費の支給 (3) 帰省旅費の支給 2 中高年令等の失業者を雇用する事業主に対する住宅確保奨励金の支給等

労働

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		06 駐留軍関係離職者 に対する就職促進 手当支給に必要な 経費	445,398	279,761	165,637	「駐留軍関係離職者等臨時措置法」に基づく駐留軍関係離職者 に対する就職促進手当の支給
		06 職業転換訓練に必 要な経費	3,103,767	3,419,626	315,859	中高年令等の失業者、日雇労働者及び広域職業紹介に係 る失業者等の就職に必要な基礎技能を習得させるための 1 都道府県が行なう職業訓練校の運営費等の一部補助 2 都道府県が行なう職場適応訓練に要する経費の一部 補助
		06 日雇労働者雇用奨 励に必要な経費	3,824,000	652,759	3,171,241	日雇労働者に対し地方公共団体が実施する 1 雇用奨励金の支給 2 就職支度金の貸付け に要する費用の一部補助
		06 駐留軍関係離職者 の援護事業費交付 に必要な経費	120,000	100,000	20,000	「駐留軍関係離職者等臨時措置法」に基づく駐留軍関係離職者 の就職促進に関し必要な援護業務等を行なうための雇用促進 事業団に対する事業費の交付
	008 政府職員等 失業者退職 手当	98 失業中の退職政府 職員等に対する退 職手当に必要な経 費	515,000	300,000	215,000	「国家公務員等退職手当法」第10条の規定により、退職した 政府(国有林野事業特別会計にかかわるものを除く。)、日本 専売公社、日本国有鉄道及び日本電信電話公社の職員の失業 中の退職手当の支給
	009 失業保険費 負担金	06 失業保険に必要な 経費	42,665,000	39,596,000	3,069,000	「失業保険法」等に基づく 1 失業保険給付費の一部負担 2 失業保険事業の事務執行に要する費用のうち雑収入等を もつて支弁できない部分の負担
	010 職業訓練費	98 職業訓練に必要な 経費	2,178,664	1,883,933	294,731	1 「職業訓練法」に基づく (1) 都道府県が設置する専修職業訓練校及び身体障害者 職業訓練校の運営費の一部補助 (2) 身体障害者職業訓練校の運営委託

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 同和対策事業として都道府県の実施する職業訓練受講奨励に要する経費の一部補助
	011 職業訓練校 施設費	60 事業内職業訓練の 助成に必要な経費	225,908	196,600	29,308	共同職業訓練団体が行なう認定職業訓練の運営に対する都道府県助成費の一部補助
		98 職業訓練施設に必 要な経費	188,619	156,213	32,406	「職業訓練法」に基づく 1 都道府県が設置する専修職業訓練校の施設費の一部補助 2 身体障害者職業訓練校の施設の整備
	012 農業者転職 対策費	60 事業内職業訓練施 設に必要な経費	75,000	62,500	12,500	共同職業訓練団体の認定職業訓練に利用させるために地方公共団体が設置する職業訓練施設に対する一部補助
		98 農業者転職対策に 必要な経費	356,177	299,706	56,471	農業者の転職を円滑に行なうため 1 農業者転職対策の企画及び連絡調整等 2 農業者転職援助特別給付金の支給 3 都道府県が行なう農業者転職訓練に要する経費の一部補助
	013 特定地域開 発就労事業 費	06 特定地域開発就労 事業に必要な経費	1,398,000	0	1,398,000	特定地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助
		労働本省計	104,155,156	96,909,104	7,246,052	

科目別内訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 労働本省	9,040,648	7,621,382	1,419,266	98016-211-04 超過勤務手当	99,226	89,038	10,188
98016-211-02 職員基本給	1,016,491	871,586	144,905	98016-211-05 委員手当	8,950	8,215	735
98016-211-03 職員諸手当	453,810	380,454	73,356	98016-211-05 常勤職員給与	12,106	10,027	2,079

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-211-05 非常勤職員手当	4,815	4,174	641	98016-2 ¹ / ₃ -09 通信専用料	56,823	55,817	1,006
98016-211-05 休職者給与	31,375	27,288	4,087	98016-213-09 各所修繕	9,089	8,088	1,001
98016-211-05 国際機関等派遣職員給与	6,328	0	6,328	98199-233-09 自動車重量税	90	0	90
98016-261-05 公務災害補償費	3,976	3,452	524	98016-215-14 労働関係調査委託費	40,105	45,105	5,000
98016-211-05 退職手当	1,859,620	1,547,689	311,931	98083-215-14 身体障害者職業能力研究委託費	1,009	1,009	0
98089-261-05 児童手当	2,748	0	2,748	98085-215-14 日雇労働者実態調査委託費	28,500	18,500	10,000
98016-219-06 諸謝金	28,470	24,263	4,207	98016-215-14 労働市場構造研究委託費	951	951	0
98016-269-07 報償費	3,338	3,338	0	98016-215-14 定年制調査委託費	0	1,393	1,393
98016-269-07 褒賞品費	7,000	7,000	0	60016-265-16 中小企業退職金共済事業団補助金	947,000	734,000	213,000
98016-212-08 職員旅費	47,566	44,872	2,694	60016-265-16 建設業退職金共済組合補助金	194,000	171,000	23,000
98083-212-08 検定検査旅費	2,016	2,016	0	60016-265-16 清酒製造業退職金共済組合補助金	50,000	43,000	7,000
98016-212-08 研修旅費	61,770	61,770	0	60016-215-16 中小企業労働対策費補助金	210,125	200,865	9,260
98016-212-08 赴任旅費	74,998	63,895	11,103	98016-295-16 日本労働協会補助金	100,050	85,050	15,000
98016-212-08 外国旅費	31,719	29,666	2,053	98083-225-16 婦人年少労働者福祉対策費補助金	357,353	321,275	36,078
98016-212-08 外国留学旅費	2,603	3,154	551	98085-265-16 港湾労働者雇用対策費補助金	552,000	495,000	57,000
98016-212-08 委員等旅費	17,120	17,209	89	98016-215-16 国家公務員共済組合負担金	1,909,609	1,633,510	276,099
98016-212-08 証人等旅費	1,042	1,012	30	60016-215-16 中小企業退職金共済事業都道府県事務費交付金	9,131	9,131	0
98016-213-09 庁費	364,799	298,501	66,298	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	2,270	2,043	227
98083-213-09 検定検査費	5,542	5,592	50				
98016-213-09 国会図書館支部庁費	720	720	0				

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-295-16 国際労働機関等 分担金	320,100	286,419	33,681	06085-265-16 職業転換訓練費 補助金	3,103,767	3,419,626	315,859
98016-219-17 交 際 費	4,185	4,185	0	06085-245-16 日雇労働者雇用 奨励費補助金	3,824,000	652,759	3,171,241
98016-299-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0	06085-245-16 雇用促進事業団 交付金	120,000	100,000	20,000
98016-299-19 保 証 金	100	100	0	008 政府職員等失業者退 職手当			
98016-159-24 雇用促進事業団 出資金	100,000	0	100,000	98085-261-05 政府職員等失業 者退職手当	515,000	300,000	215,000
002 労働統計調査費	231,707	208,344	23,363	009 失業保険費負担金			
98089-219-06 諸 謝 金	359	571	212	06081-236-22 失業保険特別会 計へ繰入	42,665,000	39,596,000	3,069,000
98089-212-08 職 員 旅 費	4,307	3,890	417	010 職 業 訓 練 費	2,404,572	2,080,533	324,039
98089-213-09 庁 費	37,248	40,933	3,685	98016-215-14 身体障害者職業 訓練校運営委託 費	365,811	320,286	45,525
98089-213-09 統計機械借料	39,438	24,685	14,753	98016-215-16 職業訓練費補助 金	1,812,853	1,563,647	249,206
98089-215-14 毎月勤労統計調 査委託費	146,750	135,460	11,290	60016-215-16 事業内職業訓練 費補助金	225,908	196,600	29,308
98089-215-14 労働組合基本調 査委託費	3,605	2,805	800	011 職業訓練校施設費	263,619	218,713	44,906
003 労働者災害補償保険 費				98016-122-08 施設施工旅費	88	83	5
98081-236-22 労働者災害補償 保険特別会計へ 繰入	1,750,000	1,700,000	50,000	98016-123-09 施設施工庁費	77	72	5
004 失業対策事業費				98016-124-15 身体障害者職業 訓練校施設整備 費	10,996	10,363	633
06085-215-16 失業対策事業費 補助金	37,362,000	39,679,000	2,317,000	98016-125-16 職業訓練校施設 整備費補助金	177,458	145,695	31,763
005 職業転換対策事業費	8,168,433	5,205,426	2,963,007	60016-125-16 事業内職業訓練 施設整備費補助 金	75,000	62,500	12,500
06085-269-06 就職指導手当	353,182	457,481	104,299	012 農業者転職対策費	356,177	299,706	56,471
06085-269-06 職業転換特別給 付金	322,086	295,799	26,287	98016-219-06 諸 謝 金	149	149	0
06085-269-06 駐留軍離職者就 職促進手当	445,398	279,761	165,637				

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-269-06 農業者転職援助 特別給付金	17,496	15,907	1,589	98016-125-16 農業者転職訓練 施設整備費補助 金	0	35,320	35,320
98016-212-08 職 員 旅 費	1,514	1,341	173	013 特定地域開発就労事 業費			
98016-213-09 庁 費	13,446	18,721	5,275	06085-215-16 特定地域開発就 労事業費補助金	1,398,000	0	1,398,000
98016-265-16 農業者転職訓練 費補助金	323,572	228,268	95,304	計	104,155,156	96,909,104	7,246,052

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
労働本省研 究機関	021 労働本省研 究所	13 産業安全研究所に 必要な経費	108,382	86,032	22,350	工場及び事業場における災害予防の調査研究
		13 労働衛生研究所に 必要な経費	79,301	72,391	6,910	労働衛生及び災害医学に関する調査研究
		労働本省研究機 関計	187,683	158,423	29,260	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 労働本省研究所	187,683	158,423	29,260	13087-212-08 職員旅費	1,135	1,135	0
13087-211-02 職員基本給	84,040	75,948	8,092	13087-213-09 庁 費	17,275	4,518	12,757
13087-211-03 職員諸手当	43,235	37,588	5,647	13087-213-09 試験研究費	35,172	32,632	2,540
13087-211-04 超過勤務手当	3,842	3,682	160	13087-213-09 各所修繕	2,984	2,920	64

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
中央労働委 員会	031 中央労働委 員会	98 中央労働委員会に 必要な経費	249,706	227,377	22,329	「労働組合法」、「労働関係調整法」及び「地方公営企業労働関係法」に基づく中央労働委員会及びその事務局の運営 1 労働関係の調整 2 不当労働行為事件の処理 3 労働組合の資格審査 4 労働条件の実態調査等	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 中央労働委員会	249,706	227,377	22,329	98016-212-08 委員等旅費	2,401	2,157	244
98016-211-02 職員基本給	96,064	87,342	8,722	98016-212-08 証人等旅費	3,300	3,300	0
98016-211-03 職員諸手当	44,521	39,018	5,503	98016-213-09 庁 費	42,943	41,594	1,349
98016-211-04 超過勤務手当	12,879	11,805	1,074	98016-213-09 土地借料	516	331	185
98016-211-05 委員手当	37,689	32,787	4,902	98016-213-09 各所修繕	1,242	1,242	0
98016-219-06 諸謝金	2,505	2,505	0	98016-215-14 労働争議調査委託費	1,362	1,362	0
98016-269-07 報償費	124	124	0	98016-219-17 交際費	930	930	0
98016-212-08 職員旅費	2,986	2,636	350	98016-219-19 予納金	244	244	0

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公共企業体 等労働委員 会	041 公共企業体 等労働委員 会	98 公共企業体等労働 委員会に必要な経 費	129,416	118,480	10,936	「公共企業体等労働関係法」に基づく公共企業体等労働委員会 及びその事務局の運営 1 公共企業体等(日本国有鉄道、日本電信電話公社、日本 専売公社、その他5現業官庁)とその職員との労働関係の 調整 2 不当労働行為事件の処理
		98 公共企業体等地方 調停委員会及び公 共企業体等労働委 員会事務局支局に 必要な経費	162,828	146,768	16,060	「公共企業体等労働関係法」に基づく公共企業体等地方調停委 員会及び公共企業体等労働委員会事務局支局の運営 1 公共企業体等とその職員との労働関係の調整 2 不当労働行為事件の処理
		公共企業体等労 働委員会計	292,244	265,248	26,996	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 公共企業体等労働委 員会	292,244	265,248	26,996	98016-212-08 委員等旅費	5,319	5,147	172
98016-211-02 職員基本給	141,685	130,778	10,907	98016-212-08 証人等旅費	75	75	0
98016-211-03 職員諸手当	71,986	63,754	8,232	98016-213-09 庁 費	21,618	20,305	1,313
98016-211-04 超過勤務手当	7,317	6,830	487	98016-213-09 各所修繕	347	311	36
98016-211-05 委員手当	39,060	33,840	5,220	98016-219-17 交際費	1,348	1,348	0
98016-219-06 諸謝金	600	600	0	98016-219-19 予納金	91	91	0
98016-212-08 職員旅費	2,798	2,169	629				

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
労働保護官署	051 労働保護官署	98 都道府県労働基準局に必要な経費	2,630,092	2,278,637	351,455	「労働基準法」に基づく労働基準監督署の行なう工場及び鉱山等における監督方法の調整その他この法律の施行に関する事務処理
		98 労働基準監督署に必要な経費	4,380,135	3,744,901	635,234	「労働基準法」に基づく工場及び鉱山等における臨検、尋問、許可、認定、審査及び仲裁等この法律の施行に関する事務処理
		98 最低賃金制度実施に必要な経費	98,387	85,342	13,045	「最低賃金法」に基づく 1 地方最低賃金審議会の運営 2 最低賃金決定調査等 3 最低賃金行政運営指導
		98 総合的家内労働対策に必要な経費	21,595	19,779	1,816	総合的家内労働対策の樹立をはかるための 1 地方家内労働審議会等の運営 2 家内労働実態調査及び広報 3 家内労働行政措置の実施
		98 都道府県婦人少年室に必要な経費	343,829	290,186	53,643	婦人労働者、年少労働者及び婦人の地位の向上をはかるための調査、指導、啓蒙、教育等
	052 労働統計調査費	98 労働統計調査の実施に必要な経費	31,012	68,382	37,370	1 国内の労働事情の調査 2 労働条件その他労働に関する統計の作成
	労働保護官署計			7,505,050	6,487,227	1,017,823

科目別内訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 労働保護官署	7,474,038	6,418,845	1,055,193	98083-211-03 職員諸手当	2,150,720	1,782,664	368,056
98083-211-02 職員基本給	4,422,681	3,815,721	606,960	98083-211-04 超過勤務手当	218,325	188,939	29,386

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98083-211-05 委員手当	82,529	70,768	11,761	98083-213-09 各所修繕	18,567	17,841	726
98083-211-05 婦人少年室協 助員等手当	18,523	14,233	4,290	98083-224-15 施設整備費	4,300	4,300	0
98083-219-06 諸謝金	28,106	25,033	3,073	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	4,046	3,765	281
98083-212-08 職員旅費	77,095	74,162	2,933	98083-219-17 交際費	3,267	3,267	0
98083-212-08 監督旅費	95,219	90,016	5,203	052 労働統計調査費	31,012	68,382	37,370
98083-212-08 検定検査旅費	39,632	37,556	2,076	98089-211-05 統計調査員手当	15,321	43,939	28,618
98083-212-08 研修旅費	1,662	1,662	0	98089-219-06 諸謝金	413	4,913	4,500
98083-212-08 委員等旅費	25,050	24,741	309	98089-212-08 職員旅費	8,627	8,247	380
98083-212-08 証人等旅費	3,376	3,258	118	98089-212-08 委員等旅費	776	1,531	755
98083-213-09 庁費	225,895	208,990	16,905	98089-213-09 庁費	5,875	9,752	3,877
98083-213-09 検定検査費	49,821	46,705	3,116	計	7,505,050	6,487,227	1,017,823
98083-213-09 土地建物借料	5,224	5,224	0				

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
職業安定官署	061 職業安定官署	98 地方職業安定行政に必要な経費	1,142,230	1,009,243	132,987	「雇用対策法」、「職業安定法」、「緊急失業対策法」、「身体障害者雇用促進法」、「港湾労働法」等の適正なる運用を図るための 1 都道府県主務部課の person 費及び事務費 2 地方公共団体の行なう失業対策事業の指導監督等
		98 公共職業安定所に必要な経費	15,030,865	12,948,880	2,081,985	「雇用対策法」、「職業安定法」、「緊急失業対策法」、「身体障害者雇用促進法」、「港湾労働法」等に基づく 1 職業紹介 2 失業対策事業の指導監督 3 その他職業安定に関する業務の実施等
	062 農業者転職対策費	98 農業者転職対策に必要な経費	147,278	109,751	37,527	農業者の転職を円滑に行なうための職業相談業務の実施及び関係機関との連絡調整
	職業安定官署計		16,320,373	14,067,874	2,252,499	

科目別内訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 職業安定官署	16,173,095	13,958,123	2,214,972	98083-212-08 職員旅費	229,265	217,292	11,973
98083-211-02 職員基本給	9,535,517	8,290,894	1,244,623	98083-212-08 研修旅費	1,662	1,662	0
98083-211-03 職員諸手当	4,472,052	3,712,379	759,673	98083-212-08 委員等旅費	14,825	13,818	1,007
98083-211-04 超過勤務手当	1,045,663	915,237	130,426	98083-213-09 庁 費	707,359	643,180	64,179
98083-211-05 委員手当	4,389	5,492	1,103	98083-213-09 土地建物借料	6,790	6,790	0
98083-211-05 職業安定協力員 手当	2,450	2,450	0	98083-213-09 各所修繕	38,772	36,059	2,713
98083-219-06 諸 謝 金	71,245	70,054	1,191	98083-224-15 施設整備費	38,700	38,700	0

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	3,137	2,847	290	98083-212-08 職 員 旅 費	1,149	2,054	905
98083-219-17 交 際 費	1,269	1,269	0	98083-212-08 委 員 等 旅 費	24,635	21,408	3,227
062 農業者転職対策費	147,278	109,751	37,527	98083-213-09 庁 費	8,094	11,409	3,315
98083-219-06 諸 謝 金	113,400	74,880	38,520	計	16,320,373	14,067,874	2,252,499

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	政務次官	1												
	労働保険審査会委員	6												
	秘書官	1												
一般職		943												891,683
	指定職俸給表	10												29,901
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	部長	2												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	859		18	37			121	133	223	210	75	42	804,617
	部長	2		2										
	課長	36		13	23									
	審議官	1		1										
	参事官	2			2									
	雇用促進事業団監理官	1		1										
	厚生管理官	1			1									
	課長補佐	102						67	35					
	係長	235							41	194				
	主任	38								22	16			
	室長	1						1						
	中央労働基準監察監督官	8			1			4	3					
	中央賃金指導官	5			1			1	3					
	家内労働指導官	1						1						
	婦人少年行政監察官	3						1	2					

726 労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	中央職業安定監察官	10			1		6	3						
	中央失業対策事業監察官	9			1		4	4						
	中央職業指導官	8			1		3	3	1					
	職業訓練指導官	8			1		3	4						
	技能検定官	11					4	6	1					
	研修所長	1		1										
	研修所主幹	1			1									
	同課長	2					1	1						
	同教官	4					3	1						
	同係長	3							3					
	専門職	55			4		22	27	2					
	一般職員	311								194	75	42		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	74		8	32		32	2	-					57,165
労働本省研究機関														
労働本省研究所														
一般職		75												75,846
	指定職俸給表	2												3,665
	〔産業安全研究所〕													
	所長	1												
	〔労働衛生研究所〕													
	所長	1												
	行政職俸給表(一)	13		-	-		2	-	4	4	3			11,933
	〔産業安全研究所〕	8					1		2	3	2			

728 労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
中央労働委員会														
一般職		84												86,825
	指定職俸給表													
	事務局長	1												3,633
	行政職俸給表(一)	74		3	6		16	18	15	5	8	3		76,632
	次長	2		2										
	課長	7		1	6									
	課長補佐	5					3	2						
	係長	7						1	6					
	訟務官	2					2							
	専門職	40					11	15	9	5				
	一般職員	11									8	3		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	9		1	3		4	1	-					6,560
公共企業体等労働委員会														
公共企業等労働委員会														
一般職		122												130,060
	指定職俸給表													
	事務局長	1												3,633
	行政職俸給表(一)	116		2	15		15	23	30	12	10	9		123,207
	次長	1		1										
	課長	1		1										
	課長補佐	2					1	1						
	係長	4							4					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	調査官	6			6										
	調査官補	19					7	6	6						
	支局長	9			9										
	支局課長	9					3	6							
	地方調査官	14					4	10							
	地方調査官補	20							20						
	一般職員	31								12	10	9			
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	5		-	2		2	1	-						3,220
労働保護官署															
労働保護官署															
一般職		外 31(6箇月) 内 53(9箇月) 4,638													4,204,493
	行政職俸給表(一)	外 31 内 53 4,508		3	74		179	963	1,619	894	外 22 内 53 550	外 9 226			4,115,785
	労働基準局長	46		3	43										
	次長	12			12										
	課長	191					80	111							
	課長補佐	155						152	3						
	係長	353							348	5					
	主任	59							26	33					
	労働基準監督署長	345			17		72	256							
	労働基準監督署次長	70					15	53	2						
	同課長	517						6	511						
	同係長	183							168	15					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	就職促進指導官	内 28 531						4	480	内 28 47				
	職業紹介官	1,903							416	1,487				
	雇用情報専門官	内 15 67							26	内 15 41				
	職業指導官	内 9 34							6	内 9 28				
	一般職員	外 62 3,163								1,750	外 43 932	外 19 481		
	〔附則8条〕	746			16		34	388	274	34				
	職業安定部長	1			1									
	職業安定課長	49			15		34							
	職業安定課課長補佐	111						111						
	同係長	268							264	4				
	同主任	2							2					
	地方職業安定監察官	79						79						
	地方職業指導官	52						51	1					
	地方失業対策事業監察官	108						105	3					
	地方雇用計画官	46						42	4					
	一般職員	30								30				
	行政職俸給表(二)	245		-	32		69	138	6					170,074
	〔公共職業安定所〕													
	技能労務職員	234			27		63	138	6					
	〔附則8条〕													
	技能労務職員	11			5		6							

昭 和 46 年 度 建 設 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和46年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
17 建設省所管合計	1,053,717,096	889,126,498	164,590,598
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	1,085,016	961,781	123,235
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	190,688,059	160,125,519	30,562,540
42 道路整備事業費	597,242,000	501,793,000	95,449,000
44 住宅対策費	109,896,518	90,088,897	19,807,621
45 生活環境施設整備費	69,941,000	49,701,000	20,240,000
小 計	967,767,577	801,708,416	166,059,161
49 災害復旧等事業費	53,787,391	58,546,280	4,758,889
計	1,021,554,968	860,254,696	161,300,272
98 その他の事項経費	31,077,112	27,910,021	3,167,091

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
建設本省	001 建設本省	98 建設本省一般行政に必要な経費	4,055,507	3,565,446	490,061	「建設省設置法」に定める本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 審議会等に必要な経費	10,112	11,424	1,312	「建設省設置法」に基づく本省附属の各種審議会等の運営
		98 建設機械施工技士等の技術検定に必要な経費	9,224	8,574	650	「建設業法」に基づく建設機械施工及び土木施工の技術検定のための試験の実施
		13 建設技術の研究助成に必要な経費	24,840	23,000	1,840	建築技術の発展及び向上を図り、建設業の合理化を促進するために必要とする研究課題に関する試験研究費の補助
		98 建設統計等に必要な経費	82,793	73,835	8,958	1 建設工事についての着工件数、金額等の調査及び建設統計の作成 2 建物の建築、滅失の動態調査及び建物統計の作成 3 地代家賃に関する統計、土木工事費指数等の作成
		98 産業開発青年隊事業に必要な経費	63,893	61,709	2,184	1 国による産業開発青年隊の技能教育の実施 2 産業開発青年隊の技能教育充実のための中央訓練所の維持運営 3 都道府県の実施する産業開発青年隊事業に対する指導
		98 国土計画、地方計画に関する調査に必要な経費	21,274	26,119	4,845	国土計画及び地方計画に関する調査並びに立案
		98 地価公示等に必要な経費	93,501	46,654	46,847	1 「地価公示法」に基づく (1) 地価公示書類の作成等 (2) 土地価格の調査 2 「不動産の鑑定評価に関する法律」に基づく (1) 不動産鑑定士試験の実施

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(2) 不動産鑑定士及び不動産鑑定士補の登録等 (3) 不動産鑑定業者の登録等 3 「不動産鑑定士特例試験及び不動産鑑定士補特例試験に関する法律」に基づく試験の実施
		98 水路水質汚濁防止の調査に必要な経費	3,573	4,151	578	1 水路及び湖沼における水質の実態調査 2 排出汚濁量等の解明のための実態調査
		98 都市計画基本調査に必要な経費	32,163	30,972	1,191	都市計画を樹立するための基本調査
		98 水害一般被害額統計調査に必要な経費	19,275	18,019	1,256	水害の実態を明確にし、河川計画の基礎資料とするための 1 水害の一般被害額の調査 2 統計の作成
		98 建築士法施行に必要な経費	17,109	15,929	1,180	「建築士法」に基づく一級建築士試験実施等
		98 建設研修に必要な経費	77,396	70,153	7,243	建設省所管行政に係る事務及び技術を担当する職員等に対する 1 特殊な専門的知識の附与 2 職員の資質の向上を図るための教育
	002 官庁営繕費	98 官庁営繕に必要な経費	15,658,048	14,312,408	1,345,640	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づく 1 建設省が行なう官庁建物の新営及び施設の整備 2 官庁営繕工事の実施に必要な事務処理
	003 土地区画整理組合貸付金	98 土地区画整理組合貸付金に必要な経費	1,200,000	1,050,000	150,000	土地区画整理組合が行なう土地区画整理事業に必要な資金を貸し付ける都道府県に対する所要資金の一部貸付け
	004 河川管理費	98 洪水予報施設運営に必要な経費	90,776	90,643	133	洪水予報用無線通信施設の維持、運営及び増設
		98 河川管理に必要な経費	493,949	414,298	79,651	「河川法」に基づく 1 一級河川の管理

建設

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 一級河川の管理に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
		98 河川水理調査に必要な経費	70,649	67,021	3,628	河川の水位、流量等の調査並びにこれに必要な施設の設置、改造、補修及び災害復旧
		98 水防施設に必要な経費	30,667	27,612	3,055	洪水又は高潮による被害を未然に防止するため都道府県が行なう水防施設の整備に対する補助
	005 河川鉱害復旧事業費	98 河川鉱害復旧事業に必要な経費	124,374	99,348	25,026	1 「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭の採掘によつて被害を受けた河川に対し国が施行する復旧事業 2 上記事業に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	006 市街地再開発事業費補助	98 市街地再開発事業に必要な経費	1,150,000	850,000	300,000	1 「都市再開発法」に基づく (1) 市街地再開発事業の基本計画を作成する地方公共団体に対する補助 (2) 市街地再開発事業を行なう者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する補助 2 旧「防災建築街区造成法」に基づく (1) 防災建築街区造成事業を行なう地方公共団体に対する補助 (2) 防災建築街区造成事業を行なう者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する補助
	007 建設事業指導監督費	98 建設事業指導監督に必要な経費	408,298	396,401	11,897	建設機械整備、河川、砂防、道路、都市計画等の事業を実施するための事務処理
	008 治水事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	182,378,059	153,088,519	29,289,540	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
	009 急傾斜地崩壊対策事業費	41 急傾斜地崩壊対策事業に必要な経費	900,000	600,000	300,000	豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	010 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	6,930,000	6,057,000	873,000	<p>1 海岸保全施設の整備を図るため</p> <p>(1) 有明海岸ほか9海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助</p> <p>2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和45年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
	011 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	480,000	380,000	100,000	海岸保全施設の直轄改修工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	012 揮発油税等財源道路整備事業費	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	517,990,000	447,802,000	70,188,000	「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定により、昭和46年度において見込まれる揮発油税収入相当額及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、北海道及び「離島振興法」により指定された離島以外の地域において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	013 道路整備事業費	42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	79,252,000	53,991,000	25,261,000	道路、街路、道路用建設機械等の道路整備事業に要する経費に充てるための「道路整備緊急措置法」第3条第1項に規定する財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	014 住宅建設事業費	44 公営住宅建設事業に必要な経費	77,929,960	68,844,050	9,085,910	<p>1 「公営住宅法」に基づく</p> <p>(1) 地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する補助</p> <p>(2) 地方公共団体に対する家賃収入補助</p> <p>2 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和45年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助</p>

建設

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 住宅地区改良事業 に必要な経費	19,964,056	13,771,936	6,192,120	3 首都圏整備計画実現のための補助額 26,818,007 千円 1 「住宅地区改良法」に基づく (1) 地方公共団体が実施する改良住宅の建設に対する補助 (2) 地方公共団体が実施する改良地区内の不良住宅等の除却、一時収容施設の建設その他の地区整備に要する事業費等の補助 2 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和45年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助 3 首都圏整備計画実現のための補助額 3,074,116 千円
	015 住宅対策諸費	44 公営住宅建設事業の指導監督に必要な経費	380,257	319,381	60,876	公営住宅建設事業の指導監督に要する費用の都府県に対する交付
		44 住宅地区改良事業の指導監督に必要な経費	70,590	56,530	14,060	住宅地区改良事業の指導監督に要する費用の都道府県に対する交付
		44 住宅金融公庫に対する補給金に必要な経費	11,500,000	7,097,000	4,403,000	住宅金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		44 農地所有者等賃貸住宅建設資金利子補給に必要な経費	51,655	0	51,655	「農地所有者等賃貸住宅建設資金利子補給臨時措置法」(仮称)に基づき、賃貸住宅を建設する農地所有者等に対し建設資金を融通した融資機関に対する利子補給金等
	016 都市計画事業費	45 国営公園整備に必要な経費	763,844	470,520	293,324	明治百年記念森林公園及び飛鳥国営公園の諸施設の整備
		45 首都圏整備事業に必要な経費	22,772,200	15,973,200	6,799,000	1 東京都等が施行する公共下水道、流域下水道、都市下水路、公園等の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助 新規着工公共下水道事業及び流域下水道事業 5 箇所

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 大都市圏整備事業 に必要な経費	26,289,500	18,276,200	8,013,300	<p>2 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するため、地方公共団体が行なう土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>3 「首都圏近郊緑地保全法」に基づき、近郊緑地特別保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行なう土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>1 大都市及びその周辺において地方公共団体等が施行する公共下水道、流域下水道、都市下水路、公園等の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助 新規着工公共下水道事業及び流域下水道事業 6 箇所</p> <p>2 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するため、地方公共団体が行なう土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>3 「近畿圏の保全区域の整備に関する法律」に基づき、近郊緑地特別保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行なう土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p>
		45 一般都市整備事業 に必要な経費	19,374,300	14,351,600	5,022,700	<p>1 地方公共団体等が施行する一般都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路、公園等の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助等 新規着工公共下水道事業及び流域下水道事業 24 箇所</p> <p>2 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するため、地方公共団体が行なう土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>3 飛鳥地方において地方公共団体が施行する周遊歩道の整備に要する事業費の補助</p>

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 都市開発資金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	700,000	600,000	100,000	4 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和45年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助 「都市開発資金融通特別会計法」に基づき、都市開発資金貸付金の財源の一部の都市開発資金融通特別会計への繰入れ
	017 河川等災害復旧事業費	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	44,988,396	49,115,581	4,127,185	昭和45年以前に発生した台風、豪雨等により被害を受けた河川等について 1 国が直轄施行する災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部補助
	018 河川等災害復旧事業工事諸費	49 河川等災害復旧事業工事諸費に必要な経費	458,742	576,780	118,038	河川等の直轄災害復旧工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	020 河川等災害関連事業費	49 河川等災害関連事業に必要な経費	8,340,253	8,852,215	511,962	1 地方公共団体が施行する河川、海岸等の施設の災害復旧工事に関連する改良事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和45年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		建設本省計	1,045,251,233	881,487,228	163,764,005	

科目別内訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 建設本省	4,510,660	3,955,985	554,675	98016-211-03 職員諸手当	623,939	523,331	100,608
98016-211-02 職員基本給	1,362,837	1,198,081	164,756	98016-211-04 超過勤務手当	128,475	112,250	16,225

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-211-05 委員手当	14,302	13,545	757	98016-213-09 庁 費	282,633	238,886	43,747
98016-211-05 常勤職員給与	12,097	10,423	1,674	98016-213-09 校 費	22,452	20,143	2,309
98016-211-05 非常勤職員手当	2,899	2,486	413	98016-213-09 国会図書館支部 庁費	800	800	0
98016-211-05 休職者給与	3,092	2,684	408	98059-213-09 建設統計調査費	13,335	12,459	876
98016-211-05 国際機関等派遣 職員給与	5,888	0	5,888	98016-213-09 産業開発青年隊 庁費	50,380	49,655	725
98016-261-05 公務災害補償費	2,812	2,549	263	98016-213-09 受託営繕工事施 工庁費	5,707	0	5,707
98016-211-05 退職手当	736,953	731,570	5,383	98016-213-09 資格検定国家試 験費	25,893	24,225	1,668
98089-261-05 児童手当	894	0	894	98059-213-09 国土計画等調査 費	6,906	6,061	845
98016-219-06 諸謝金	29,969	22,959	7,010	98016-213-09 電子計算機借料	36,257	35,395	862
98016-269-07 水防功労者報償 費	244	244	0	98016-213-09 土地建物借料	1,111	728	383
98016-269-07 水防団員退職者 褒賞品費	754	754	0	98016-213-09 各所修繕	11,326	9,851	1,475
98016-212-08 職員旅費	65,537	60,345	5,192	98199-233-09 自動車重量税	770	0	770
98016-212-08 研修旅費	30,214	29,934	280	98059-215-14 国土計画等調査 委託費	4,022	9,590	5,568
98016-212-08 受託営繕工事施 工旅費	7,198	0	7,198	98059-215-14 統計調査事務委 託費	83,591	74,319	9,272
98016-212-08 赴任旅費	58,029	53,815	4,214	98016-215-14 地価調査委託費	71,500	27,880	43,620
98016-212-08 外国旅費	19,875	16,606	3,269	98016-215-14 建設業等登録免 許事務委託費	4,830	4,436	394
98016-212-08 外国留学旅費	3,547	2,975	572	98016-215-14 都市計画等調査 委託費	29,296	27,907	1,389
98016-212-08 委員等旅費	11,002	9,986	1,016	98016-215-14 公害調査委託費	5,359	5,402	43
98016-212-08 参考人等旅費	555	555	0	98016-215-14 住宅計画等調査 委託費	6,843	6,879	36
98016-212-08 産業開発青年隊 員旅費	4,465	3,989	476	98016-215-14 海外建設経済基 礎調査委託費	18,958	3,751	15,207

項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-215-14	土地利用等実態 調査委託費	811	735	76	98016-229-06	施設施工謝金	0	50	50
98016-215-14	踏切道実態調査 委託費	572	499	73	98016-222-08	施設施工旅費	115,202	105,271	9,931
98016-215-14	道路技術基準策 定調査委託費	524	477	47	98016-223-09	施設施工庁費	182,580	170,971	11,609
98016-215-14	地すべり危険箇 所調査委託費	1,639	1,515	124	98016-224-15	施設整備費	15,360,266	14,036,116	1,324,150
98016-215-14	道路経済調査委 託費	1,540	2,595	1,055	003	土地区画整理組合貸 付金			
98016-215-14	市街化区域内排 水路網等調査委 託費	4,406	0	4,406	98052-159-23	土地区画整理組 合貸付金	1,200,000	1,050,000	150,000
98016-215-14	砂防指定地指定 調査委託費	0	1,710	1,710	004	河川管理費	686,041	599,574	86,467
98016-224-15	施設整備費	8,095	7,220	875	98059-219-06	河川水理調査謝 金	25,642	22,415	3,227
13054-245-16	建設技術研究費 補助金	24,840	23,000	1,840	98059-212-08	河川管理旅費	19,718	18,139	1,579
98016-215-16	用途廃止財産処 理補助金	10,533	10,362	171	98059-212-08	河川水理調査旅 費	8,421	8,316	105
98016-215-16	国家公務員共済 組合負担金	634,126	534,530	99,596	98059-213-09	庁費	23,728	24,360	632
98029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	10,122	8,841	1,281	98059-213-09	河川管理費	91,554	99,030	7,476
98016-295-16	国際道路会議分 担金	98	82	16	98059-213-09	河川水理調査費	19,326	19,030	296
98016-245-16	建設コンサルタ ント海外活動振 興補助金	0	1,876	1,876	98059-213-09	観測所補修費	1,000	1,000	0
98016-219-17	交際費	4,185	4,185	0	98059-224-15	洪水予報施設費	68,208	67,443	765
98016-299-18	賠償償還及払戻 金	1,493	780	713	98059-224-15	観測所災害復旧 費	1,000	1,000	0
98016-299-19	保証金	100	100	0	98059-225-16	水防施設費補助 金	30,667	27,612	3,055
98016-299-20	支障物件補償金	30	30	0	98059-236-22	治水特別会計へ 繰入	382,677	297,129	85,548
002	官庁営繕費	15,658,048	14,312,408	1,345,640	005	河川鉞害復旧事業費	124,374	99,348	25,026

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98059-224-15 直轄河川鉦害復旧費	108,624	86,766	21,858	41051-136-00 治水特別会計へ繰入	480,000	380,000	100,000
98059-236-22 治水特別会計へ繰入	15,750	12,582	3,168	012 揮発油税等財源道路整備事業費			
006 市街地再開発事業費補助				42052-236-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	517,990,000	447,802,000	70,188,000
98052-225-16 市街地再開発事業費補助金	1,150,000	850,000	300,000	013 道路整備事業費			
007 建設事業指導監督費	408,298	396,401	11,897	42052-136-00 道路整備特別会計へ繰入	79,252,000	53,991,000	25,261,000
98059-219-06 諸 謝 金	721	640	81	014 住宅建設事業費	97,894,016	82,615,986	15,278,030
98059-212-08 職 員 旅 費	217,731	216,037	1,694	44084-125-00 公営住宅建設費補助	74,138,440	66,559,417	7,579,023
98059-212-08 日 額 旅 費	20,270	20,270	0	44084-125-00 住宅地区改良費補助	19,551,056	13,475,936	6,075,120
98059-212-08 災 害 検 査 旅 費	39,274	34,442	4,832	44084-135-00 公営住宅家賃収入補助	2,573,520	1,325,633	1,247,887
98059-213-09 庁 費	130,302	125,012	5,290	44084-135-00 新産業都市等事業補助率差額	1,631,000	1,255,000	376,000
008 治 水 事 業 費				015 住 宅 対 策 諸 費	12,002,502	7,472,911	4,529,591
41051-136-00 治水特別会計へ繰入	182,378,059	153,088,519	29,289,540	44084-215-00 公営住宅建設指導監督交付金	380,257	319,381	60,876
009 急傾斜地崩壊対策事業費				44084-215-00 住宅地区改良指導監督交付金	70,590	56,530	14,060
41051-125-00 急傾斜地崩壊対策事業費補助	900,000	600,000	300,000	44084-215-00 農地所有者等賃貸住宅建設資金利子補給指導監督交付金	511	0	511
010 海 岸 事 業 費	6,930,000	6,057,000	873,000	44084-245-00 住宅金融公庫補給金	11,500,000	7,097,000	4,403,000
41051-124-00 直轄海岸保全施設整備事業費	3,156,000	2,761,000	395,000	44084-245-00 農地所有者等賃貸住宅建設資金利子補給金	51,144	0	51,144
41051-124-00 海岸事業調査費	79,000	72,000	7,000	016 都 市 計 画 事 業 費	69,899,844	49,671,520	20,228,324
41051-125-00 海岸保全施設整備事業費補助	3,430,500	2,979,800	450,700	45052-124-00 国営公園整備費	763,844	470,520	294,324
41051-135-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	264,500	244,200	20,300				
011 海岸事業工事諸費							

項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-125-00	公園事業費補助	4,659,000	3,297,000	1,362,000	49053-124-00	直轄道路災害復 旧費	0	93,647	93,647
45052-125-00	古都及広域緑地 保全事業費補助	500,000	500,000	0	49053-125-00	河川等災害復旧 事業費補助	40,441,067	44,511,917	4,070,850
45052-125-00	飛鳥周遊歩道事 業費補助	23,000	0	23,000	018	河川等災害復旧事業 工事諸費			
45052-124-00	下水道事業調査 費	35,000	16,000	19,000	49053-136-00	治水特別会計へ 繰入	458,742	576,780	118,038
45052-125-00	下水道事業費補 助	61,362,000	43,693,000	17,669,000	020	河川等災害関連事業 費	8,340,253	8,852,215	511,962
45052-125-00	流域総合下水道 計画調査費補助	42,000	0	42,000	49053-125-00	河川災害復旧助 成事業費補助	5,672,405	5,351,666	320,739
45052-135-00	新産業都市等事 業補助率差額	1,815,000	1,095,000	720,000	49053-125-00	海岸災害復旧助 成事業費補助	154,304	172,614	18,310
45052-136-00	都市開発資金融 通特別会計へ繰 入	700,000	600,000	100,000	49053-125-00	河川等災害関連 事業費補助	1,806,576	2,574,534	767,958
017	河川等災害復旧事業 費	44,988,396	49,115,581	4,127,185	49053-135-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	706,968	753,401	46,433
49053-124-00	直轄河川等災害 復旧費	4,547,329	4,510,017	37,312		計	1,045,251,233	881,487,228	163,764,005

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国土地理院	031 国土地理院	98 国土地理院一般行政に必要な経費	1,252,407	1,066,701	185,706	「建設省設置法」定める国土地理院所掌の一般事務処理
		98 測地基準点測量に必要な経費	178,170	159,572	18,598	1 地形図作成上その精度を保持することを目的とする (1) 三角網の方位規正及び地球の形状、地殻の変動等を吟味するための天文点の設置 (2) 航海、航空その他諸測量に必要な地磁気の正確な資料を得るための磁気点の設置 (3) 天文測量と相まって地球の形状、地下構造、地殻の変動等についての資料を得るための重力点の設置 (4) 測量の基礎標識である基準点の改測及び復旧作業の実施 2 地震予知のための地殻活動情報の収集解析等
		98 国土基本図等基本図作成に必要な経費	1,190,559	1,095,843	94,716	1 国土の総合開発、土地の高度利用等の基本計画の策定及び実施 (1) 精密な大縮尺(2,500分の1、5,000分の1)の基本図の作成及び修正のための航空写真の撮影及び図化 (2) 偏位修正写真図の作成 (3) 5,000分の1及び10,000分の1の集成写真図の作成 2 地形図の基本図の整備 (1) 25,000分の1の地形図の整備 (2) 大縮尺、中縮尺及び小縮尺の地図の編集又は修正 (3) 一般発行図の製図
		98 地理調査に必要な経費	37,060	32,606	4,454	1 湖沼地形の調査 2 水害予防対策の基礎資料及び水害時における緊急措置上必要な資料作成のための土地条件調査 3 土地の合理的利用を図るための土地利用図の作成

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		98 地図等複製及び販売促進に必要な経費	88,931	65,183	23,748	4 地方交付税法、国勢調査法等の執行に必要な面積の測定 1 地図の調製印刷及び刊行 2 航空写真の複製及び刊行 3 地図等の販売促進及び生産管理	
		98 受託測量に必要な経費	7,000	5,000	2,000	公庁舎、学校等の建設、道路網の整備、都市計画の実施等による測量標の移転及び地形測量等の受託業務	
		国土地理院計	2,754,127	2,424,905	329,222		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 国土地理院	2,754,127	2,424,905	329,222	98016-212-08 受託測量旅費	5,739	4,369	1,370
98016-211-02 職員基本給	768,439	665,664	102,775	98016-213-09 庁 費	45,322	37,537	7,785
98016-211-03 職員諸手当	358,997	294,156	64,841	98016-213-09 測量庁費	1,252,379	1,146,767	105,612
98016-211-04 超過勤務手当	66,570	57,565	9,005	98016-213-09 土地建物借料	776	316	460
98016-211-05 非常勤職員手当	580	498	82	98016-213-09 地図調製庁費	86,449	62,715	23,734
98016-211-05 休職者給与	1,161	1,006	155	98016-213-09 各所修繕	7,639	5,490	2,149
98016-219-06 諸謝金	1,570	1,364	206	98016-213-09 受託測量庁費	1,261	631	630
98016-212-08 職員旅費	3,165	3,291	126	98016-224-15 施設整備費	2,040	3,066	1,026
98016-212-08 委員等旅費	274	0	274	98016-224-15 測量施設整備費	6,580	5,450	1,130
98016-212-08 参考人等旅費	36	36	0	98016-299-20 支障物件補償金	192	205	13
98016-212-08 測量旅費	144,958	134,779	10,179				

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
建設本省試験研究機関	041 建設本省試験研究所	13 土木研究所に必要な経費	623,778	541,537	82,241	1 土木に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な工作物の設計 2 土木に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務
		13 建築研究所に必要な経費	436,398	397,244	39,154	1 建築及び都市計画に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な建築物の設計 2 建築に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務 3 地震工学に関する研修生の研修
	建設本省試験研究機関計	1,060,176	938,781	121,395		

科目別内訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 建設本省試験研究所	1,060,176	938,781	121,395	13054-212-08 講師旅費	264	192	72
13054-211-02 職員基本給	392,828	358,039	34,789	13054-213-09 庁 費	56,209	40,237	15,972
13054-211-03 職員諸手当	189,653	161,859	27,794	13054-213-09 試験研究費	267,272	241,079	26,193
13054-211-04 超過勤務手当	26,090	24,042	2,048	13054-213-09 受託研究費	48,073	34,573	13,500
13054-211-05 常勤職員給与	1,987	1,580	407	13054-213-09 受託試験費	8,875	8,017	858
13054-211-05 休職者給与	756	717	39	13054-213-09 土地建物借料	761	213	548
13054-219-06 諸 謝 金	1,806	1,798	8	13054-213-09 各所修繕	15,636	15,178	458
13054-212-08 職員旅費	9,284	8,526	758	13054-224-15 施設整備費	32,299	35,668	3,369
13054-212-08 受託研究旅費	4,927	3,427	1,500	13054-295-16 国際地震工学援助計画負担金	3,456	3,636	180

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
地方建設局	051 地方建設局	98 地方建設局一般行政に必要な経費	4,610,404	4,244,400	366,004	「建設省設置法」に定める地方建設局所掌の一般事務処理	
	053 公園事業工事諸費	45 公園事業工事諸費に必要な経費	41,156	29,480	11,676	国が施行する公園事業に必要な人件費、旅費、工事雑費等	
	052 道路災害復旧事業工事諸費	49 道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費	0	1,704	1,704	前年度限りの経費	
		地方建設局計	4,651,560	4,275,584	375,976		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 地方建設局	4,610,404	4,244,400	366,004	98059-212-08 委員等旅費	85	0	85
98059-211-02 職員基本給	2,796,619	2,607,548	189,071	98059-213-09 庁 費	195,496	182,853	12,643
98059-211-03 職員諸手当	1,285,577	1,150,110	135,467	98059-213-09 土地建物借料	19,529	14,812	4,717
98059-211-04 超過勤務手当	228,706	214,958	13,748	98059-213-09 各所修繕	20,852	21,568	716
98059-211-05 委員手当	406	0	406	98059-224-15 施設整備費	7,415	3,710	3,705
98059-211-05 常勤職員給与	26,175	21,339	4,836	98029-235-16 固有資産所在市町村交付金	8,318	8,440	122
98059-211-05 非常勤職員手当	4,798	4,273	525	98059-219-17 交 際 費	1,116	1,116	0
98059-211-05 休職者給与	2,370	2,248	122	053 公園事業工事諸費	41,156	29,480	11,676
98059-219-06 諸 謝 金	575	565	10	45052-121-02 職員基本給	20,644	15,730	4,914
98059-212-08 職員旅費	8,043	7,087	956	45052-121-03 職員諸手当	10,188	7,260	2,928
98059-212-08 研修旅費	4,324	3,773	551	45052-121-04 超過勤務手当	2,191	1,608	583

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-121-05 休職者給与	14	13	1	45199-133-09 自動車重量税	28	0	28
45052-161-05 公務災害補償費	8	7	1	45052-125-16 国家公務員共済 組合負担金	1,946	1,477	469
45052-121-05 退職手当	565	460	105	45052-199-18 賠償償還及払戻 金	10	8	2
45052-122-08 職員旅費	540	154	386	052 道路災害復旧事業工 事諸費	0	1,704	1,704
45052-122-08 日額旅費	546	407	139	49053-122-08 日額旅費	0	179	179
45052-122-08 赴任旅費	409	470	61	49053-123-09 工事雑費	0	1,525	1,525
45052-123-09 庁費	101	61	40				
45052-123-09 工事雑費	3,966	1,825	2,141	計	4,651,560	4,275,584	375,976

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
建設本省	(項) 官 庁 営 繕 費 河 川 鉦 害 復 旧 事 業 費 市 街 地 再 開 発 事 業 費 補 助 治 水 事 業 費 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 費 海 岸 事 業 費 海 岸 事 業 工 事 諸 費 揮 発 油 税 等 財 源 道 路 整 備 事 業 費 道 路 整 備 事 業 費 住 宅 建 設 事 業 費 住 宅 対 策 諸 費 の うち 公 営 住 宅 建 設 指 導 監 督 交 付 金 住 宅 地 区 改 良 指 導 監 督 交 付 金 都 市 計 画 事 業 費 河 川 等 災 害 復 旧 事 業 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>海岸事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>住宅建設事業の実施に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
地 方 建 設 局	<p>河川等災害復旧事業工事諸費</p> <p>河 川 等 災 害 関 連 事 業 費</p> <p>(項) 公 園 事 業 工 事 諸 費 の うち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>日 額 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p>	<p>河川等災害復旧事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>公園事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以 降 (千円)	
建設本省	官 庁 営 繕	8,509,000	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度	(項) 官 庁 営 繕 費 (目) 施 設 整 備 費	2,718,775	5,790,225	通商産業本省庁舎外 21 件の建設 には、多くの日数を要するため
	公営住宅建設事 業費補助	29,687,674	昭和46年度	昭和46年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 住宅建設事業費 (目) 公営住宅建設費 補助	8,906,302	20,781,372	公営住宅建設事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決 定を行なうことを要するものがあるた め
	住宅地区改良事 業費補助	8,101,737	昭和46年度	昭和46年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 住宅建設事業費 (目) 住宅地区改良費 補助	2,430,521	5,671,216	住宅地区改良事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決 定を行なうことを要するものがあるた め
	下水道事業費補 助	320,000	昭和46年度	昭和46年度 及び昭和47 年度	(項) 都市計画事業費 (目) 下水道事業費補 助	90,000	230,000	多摩川流域下水道事業については、 その事業を円滑に実施するため、あら かじめその事業費の一部を補助する旨 の決定を行なうことを要するものがある ため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和46年度 (千円)	昭和47年度 以 降 (千円)	
	河川等災害復旧 事業費補助	10,960,000	昭和46年度	昭和47年度	(項) 河川等災害復旧 事業費 (目) 河川等災害復旧 事業費補助	0	10,960,000	昭和45年以前に発生した災害に係る河川等復旧事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	土地鑑定委員会委員	1													
	秘書官	1													
一般職		内 2(9箇月) 1,588													1,216,576
	指定職俸給表	13													48,903
	事務次官	1													
	技監	1													
	官房長、局長	6													
	審議官	1													
	部長、局次長	4													
	行政職俸給表(一)	内 2 1,452		30	64		206	200	内 1 349	349	154	内 1 100		1,111,149	
	部長	2		2											
	監察官	7		1	2		4								
	監理官	4		3	1										
	課長	50		18	32										
	参事官	2		2											
	技術参事官	2		2											
	政策企画官	3			3										
	室長	13			12		1								
	技術調査官	6		1	1		4								
	課長補佐	197					124	73							
	係長	内 1 368						58	内 1 310						
	主任	32							21	11					
	営繕監督官	8					3	5							
	営繕設計官	10					4	6							

756 建設省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	建設専門官	72			7		44	21						
	災害査定官	10					7	3						
	計画官	11			1		5	5						
	翻訳職	2					1	1						
	建設大学校長	1		1										
	建設大学校部長	4			4									
	同分校長	1			1									
	同課長	3					2	1						
	同課長補佐	2						2						
	同係長	11							11					
	同主任	4							2	2				
	同科長	11					7	4						
	同教官	26						21	5					
	一般職員	内 590									336	154	内 100	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	93		15	28		30	20	-					56,524
国土地理院														
国土地理院														
一般職		1,004												696,166
	指定職俸給表													
	院長	1												3,763
	行政職俸給表(一)	906		3	12		33	55	178	229	179	217		625,478
	部長、室長	7		3	4									
	課長	24			5		19							

758 建設省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長	7					5	2						
	課長補佐	3						3						
	係長	25							25					
	主任	6							3	3				
	建設専門官	4						4						
	一般職員	52								10	18	24		
	〔建築研究所〕	50			1		2	5	13	10	11	8		
	課長、室長	4			1		2	1						
	課長補佐	4						4						
	係長	10							10					
	主任	3							2	1				
	技術職員	1							1					
	一般職員	28								9	11	8		
	行政職俸給表(二)	49		6	13		27	3	-					29,905
	〔土木研究所〕													
	技能労務職員	35		4	7		22	2						
	〔建築研究所〕													
	技能労務職員	14		2	6		5	1						
	研究職俸給表	300		34	64		78	115	9					229,775
	〔土木研究所〕	184		19	40		51	70	4					
	部長等研究員	19		19										
	室長等研究員	40			40									
	研究員	51					51							
	研究補助員	74						70	4					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
〔建築研究所〕		116		15	24		27	45	5					
	部長等研究員	15		15										
	室長等研究員	24			24									
	研究員	27					27							
	研究補助員	50						45	5					
地方建設局														
一般職		外 58(6箇月) 3,392												2,605,928
地方建設局														
一般職		外 58(6箇月) 3,367												2,586,910
	指定職俸給表													
	局長	2												7,526
	行政職俸給表(一)	外 58 3,138		7	52		136	510	659	996	607	外 58 171		2,415,339
	局長	6		6										
	部長	46		1	45									
	室長	6			3		3							
	課長	183					96	87						
	課長補佐	201						201						
	係長	550							550					
	主任	215							41	174				
	事務所長	19			4		13	2						
	事務所課長	38						35	3					
	同係長	46							31	15				
	同主任	14								14				
	出張所長	1						1						

760 建設省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	営繕監督官	87						76	11					
	営繕設計官	56						43	13					
	建設専門官	65					16	45	4					
	用地官	26						20	6					
	監査官	8					8							
	一般職員	外 58 1,571									793	607	外 58 171	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	222		9	125		68	19	1					161,362
	医療職俸給表(二)													
	診療エックス線技師	1		-	-		1	-	-	-				650
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4		-	-	-	4	-						2,033
公園事業工事諸費														
一般職		25												19,018
	行政職俸給表(一)	21		-	-		1	2	2	11	5	-		16,011
	事務所長	1					1							
	事務所課長	2						1	1					
	同主任	1								1				
	出張所長	1						1						
	出張所係長	3								3				
	建設監督官	1							1					
	一般職員	12								7	5			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4		-	1		2	1	-					3,007

昭 和 4 6 年 度 自 治 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和46年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
18 自治省所管合計	2,096,177,628	1,687,287,195	408,890,433	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	158,403	147,876	10,527	
30 地方交付税交付金	2,054,423,381	1,662,871,617	391,551,764	
98 その他の事項経費	41,595,844	24,267,702	17,328,142	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
自治本省	001 自治本省	98 自治本省一般行政に必要な経費	1,093,570	935,647	157,923	「自治省設置法」に定める本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 公害防止対策の推進に必要な経費	32,530	509	32,021	公害防止総合施設の設備整備費の補助等
		98 過疎地域振興対策に必要な経費	204,037	4,203	199,834	過疎地域集落整備事業費の補助等
		98 広域市町村圏の振興整備の促進に必要な経費	1,425,880	657,631	768,249	広域市町村圏の振興整備計画策定費及び振興整備事業費の補助等

自治

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 選挙に関する常時啓発に必要な経費	580,000	560,000	20,000	「公職選挙法」に基づく選挙に関する常時啓発
		98 公立へき地病院等医師養成施設の設置に必要な経費	200,000	0	200,000	公立へき地病院等に勤務する医師の養成施設設置費の補助
		98 借入金利子の財源の繰入れに必要な経費	7,124	17,631	10,507	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく借入金の利子の支払いに充てるため必要な金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
		98 審議会等に必要な経費	3,426	3,839	413	「自治省設置法」に定める本省所属の各種審議会等の運営
		98 地方公務員の研修に必要な経費	29,181	38,398	9,217	「自治大学校設置法」に基づく自治大学校における地方公務員の研修等
		98 小笠原総合事務所の運営に必要な経費	42,869	36,091	6,778	「小笠原諸島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律」に基づく小笠原総合事務所の運営
	002 奄美群島振興費	98 奄美群島振興指導等に必要な経費	155,149	187,781	32,632	1 奄美群島振興指導職員の設置費等の補助 2 「奄美群島振興特別措置法」に基づく農業用機械器具整備費等の補助
		98 奄美群島振興信用基金出資に必要な経費	20,000	20,000	0	「奄美群島振興特別措置法」に基づく奄美群島振興信用基金の融資資金の増加に充てるための出資
		98 奄美群島振興事業に必要な経費	2,354,662	1,971,431	383,231	「奄美群島振興特別措置法」に基づく 1 糖業、林業等主要産業の振興事業費の補助 2 道路、港湾等公共土木施設の整備費の補助 3 文教施設の整備費等の補助
	003 小笠原諸島復興事業費	98 小笠原諸島の復興に必要な経費	112,649	67,951	44,698	小笠原諸島の民生の安定を図るための船舶借上費等の補助

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 小笠原諸島復興事業に必要な経費	1,189,767	970,049	219,718	小笠原諸島の復興を図るための道路、港湾等の産業基盤施設、教育施設及び保護衛生施設等の整備事業費等の補助
004	衆議院議員及参議院議員補欠等選挙費	98 衆議院議員及び参議院議員の補欠選挙等に必要な経費	42,000	42,000	0	昭和 46 年度に予想される衆議院議員及び参議院議員の補欠選挙及び再選挙の執行
014	参議院議員通常選挙費	98 参議院議員通常選挙に必要な経費	7,140,291	0	7,140,291	昭和 46 年度における参議院議員通常選挙の執行
		98 参議院議員通常選挙の開票速報に必要な経費	20,907	0	20,907	昭和 46 年度執行の参議院議員通常選挙の開票速報の実施
015	参議院議員通常選挙啓発推進費	98 参議院議員通常選挙の啓発推進に必要な経費	480,000	0	480,000	昭和 46 年度執行の参議院議員通常選挙の啓発の推進
005	地方交付税交付金	30 地方交付税交付金財源の繰入れに必要な経費	2,054,423,381	1,662,871,617	391,551,764	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づき、次によりそれぞれ計算した額の合計額に相当する金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ 1 昭和 46 年度の所得税、法人税及び酒税の収入見込額のそれぞれ 100 分の 32 に相当する金額の合算額 2,036,050,240 千円 2 昭和 44 年度の地方交付税に相当する金額のうち未繰入額 17,373,141 千円 3 過年度特例措置に係る昭和 46 年度の加算額 1,000,000 千円
007	交通安全対策特別交付金	98 交通安全対策特別交付金に必要な経費	13,709,229	8,711,852	4,997,377	「道路交通法」に基づき、交通安全対策の一環として反則金に係る収入額に相当する金額を、道路交通安全施設の設置に要する費用に充てさせるため、都道府県及び市町村(特別区を含む。)に対して交付する交通安全対策特別交付金

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	009 小災害地方 債元利補給	98 小災害地方債の元 利補給に必要な経 費	763,230	841,211	77,981	「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」 等に基づき、地方公共団体に対し交付する公共土木施設等の 小災害に係る地方債に対する元利補給金
	011 新産業都市 等建設事業 債調整分利 子補給	98 新産業都市等建設 事業債調整分の利 子補給に必要な経 費	2,075,672	1,560,007	515,665	「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財 政上の特別措置に関する法律」等に基づき、道府県に対し交 付する新産業都市の建設及び工業整備特別地域等の整備に係 る地方債の特別調整分に対する利子補給金
	012 地方公営企 業再建債利 子補給	98 地方公営企業再建 債の利子補給に必 要な経費	918,926	1,215,497	296,571	「地方公営企業法」に基づき、財政再建団体に対し交付する地 方公営企業の財政再建に係る財政再建債に対する利子補給金
	013 公営企業金 融公庫補給 金	98 公営企業金融公庫 の補給金に必要な 経費	351,000	260,000	91,000	公営企業金融公庫の水道事業、下水道事業、工業用水道事業 及び交通事業(地下高速鉄道事業を除く。)に対する貸付けに 関連して、同公庫に対し交付する補給金
	017 公営地下高 速鉄道事業 助成費	98 公営地下高速鉄道 事業助成に必要な 経費	790,052	300,000	490,052	昭和 43 年度末における政府資金引受け公営地下鉄事業債の 支払利子に相当するものとして発行を認める企業債の利子に 係る地方公共団体に対する助成金
	023 児童生徒急 増市町村公 立文教施設 整備事業助 成費	98 児童生徒急増市町 村公立文教施設整 備事業助成に必要 な経費	1,000,000	0	1,000,000	児童生徒急増市町村において、昭和 40 年度から昭和 45 年度 までにおける公立の小学校及び中学校の校地の取得費に充当 した地方債の利子に係る当該市町村に対する助成金
	006 国有提供施 設等所在市 町村助成交 付金	98 国有提供施設等所 在市町村助成交付 金に必要な経費	3,550,000	3,150,000	400,000	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づ き、国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する 市町村助成交付金
	022 施設等所在 市町村調整 交付金	98 施設等所在市町村 調整交付金に必要 な経費	400,000	300,000	100,000	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を 受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金
		自 治 本 省 計	2,093,115,532	1,684,723,345	408,392,187	

科目別内訳								
項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 自治本省	3,618,617	2,253,949	1,364,668	98016-213-09 校 費	17,430	27,291	9,861	
98016-211-02 職員基本給	412,086	338,522	73,564	98016-213-09 電子計算機等借料	56,578	56,578	0	
98016-211-03 職員諸手当	194,136	155,835	38,301	98016-213-09 各所修繕	7,696	7,610	86	
98016-211-04 超過勤務手当	32,705	26,831	5,874	98199-233-09 自動車重量税	45	0	45	
98016-211-05 委員手当	967	1,101	134	98016-215-14 地方制度調査研究委託費	2,011	2,442	431	
98016-211-05 休職者給与	202	168	34	98016-215-14 住民基本台帳制度精度調査委託費	2,157	2,157	0	
98016-211-05 国際機関等派遣職員給与	2,228	0	2,228	98016-215-14 人事管理問題等調査委託費	7,719	7,719	0	
98016-261-05 公務災害補償費	879	6	873	98016-215-14 固定資産評価基準調査委託費	1,449	1,417	32	
98016-211-05 退職手当	83,894	70,753	13,141	98016-215-14 過疎地域対策調査委託費	3,000	3,000	0	
98089-261-05 児童手当	72	0	72	98013-215-14 選挙常時啓発委託費	199,295	197,337	1,958	
98016-219-06 諸謝金	14,488	12,190	2,298	98016-224-15 施設整備費	26,695	21,182	5,513	
98016-269-07 報償費	171	171	0	98016-215-16 公害防止総合施設設備整備費補助金	30,000	0	30,000	
98016-212-08 職員旅費	35,849	31,261	4,588	98016-225-16 過疎地域集落整備事業費補助金	200,000	0	200,000	
98016-212-08 赴任旅費	8,609	8,609	0	98016-225-16 広域市町村圏振興整備費補助金	1,422,500	655,000	767,500	
98016-212-08 外国旅費	7,981	7,645	336	98013-215-16 選挙常時啓発補助金	378,919	360,877	18,042	
98016-212-08 外国留学旅費	1,142	3,154	2,012	98016-225-16 公立へき地病院等医師養成施設設置費補助金	200,000	0	200,000	
98016-212-08 委員等旅費	3,827	2,931	896	98016-215-16 国家公務員共済組合負担金	63,155	54,270	8,885	
98016-213-09 庁 費	186,723	173,891	12,832					
98016-213-09 国会図書館支部庁費	620	620	0					

自治

項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	326	311	15	98013-212-08	職 員 旅 費	626	0	626
98016-215-16	地方自治情報セ ンター交付金	1,000	500	500	98013-212-08	外 国 旅 費	223	0	223
98016-295-16	国際自治体連合 等分担金	744	744	0	98013-212-08	委 員 等 旅 費	169	0	169
98016-219-17	交 際 費	4,185	4,185	0	98013-213-09	庁 費	27,434	0	27,434
98016-299-18	賠償償還及払戻 金	10	10	0	98013-213-09	候補者用無料乗 車券購入費	22,128	0	22,128
98021-236-22	交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	7,124	17,631	10,507	98013-213-09	候補者用無料葉 書購入費	140,713	0	140,713
002	奄美群島振興費	2,529,811	2,179,212	350,599	98013-213-09	候補者用新聞広 告費	273,900	0	273,900
98016-215-16	奄美群島振興指 導費等補助金	155,149	187,781	32,632	98013-215-14	参議院議員通常 選挙執行委託費	6,692,670	0	6,692,670
98061-159-24	奄美群島振興信 用基金出資金	20,000	20,000	0	015	参議院議員通常選挙 啓発推進費	480,000	0	480,000
98059-125-00	奄美群島振興事 業費補助	2,354,662	1,971,431	383,231	98013-269-07	報 償 費	610	0	610
003	小笠原諸島復興事業 費	1,302,416	1,038,000	264,416	98013-212-08	職 員 旅 費	626	0	626
98016-215-16	小笠原諸島振興 費補助金	112,649	67,951	44,698	98013-212-08	委 員 等 旅 費	236	0	236
98059-125-00	小笠原諸島復興 事業費補助	1,189,767	970,049	219,718	98013-213-09	庁 費	54,386	0	54,386
004	衆議院議員及参議院 議員補欠等選挙費 (98013-219-…)	42,000	42,000	0	98013-215-14	参議院議員通常 選挙啓発推進委 託費	424,142	0	424,142
014	参議院議員通常選挙 費	7,161,198	0	7,161,198	005	地方交付税交付金			
98013-211-04	超過勤務手当	2,966	0	2,966	30021-236-22	交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	2,054,423,381	1,662,871,617	391,551,764
98013-211-05	委 員 手 当	141	0	141	007	交通安全対策特別交 付金			
98013-219-06	諸 謝 金	78	0	78	98063-225-16	交通安全対策特別 交付金	13,709,229	8,711,852	4,997,377
98013-269-07	報 償 費	150	0	150	009	小災害地方債元利補 給			

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98022-235-16 小災害地方債元利補給金	763,230	841,211	77,981	023 児童生徒急増市町村公立文教施設整備事業助成費			
011 新産業都市等建設事業債調整分利子補給				98029-235-16 児童生徒急増市町村公立小中学校施設整備事業助成金	1,000,000	0	1,000,000
98022-235-16 新産業都市等建設事業債調整分利子補給金	2,075,672	1,560,007	515,665	006 国有提供施設等所在市町村助成交付金			
012 地方公営企業再建債利子補給				98030-235-16 国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,550,000	3,150,000	400,000
98022-235-16 地方公営企業再建債利子補給金	918,926	1,215,497	296,571	022 施設等所在市町村調整交付金			
013 公営企業金融公庫補給金				98030-235-16 施設等所在市町村調整交付金	400,000	300,000	100,000
98022-235-16 公営企業金融公庫補給金	351,000	260,000	91,000	計	2,093,115,532	1,684,723,345	408,392,187
017 公営地下高速鉄道事業助成費							
98029-235-16 公営地下高速鉄道事業助成金	790,052	300,000	490,052				

組 織	項	事 項	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
消 防 庁	031 消 防 庁	98 消防庁一般行政に必要な経費	195,372	177,899	17,473	「消防組織法」に定める消防庁所掌の一般事務処理
		98 消防大学校に必要な経費	17,865	18,457	592	「消防組織法」に基づく消防大学校における消防指導者の教育訓練等
		98 退職消防団員報償に必要な経費	140,664	122,266	18,398	多年勤続して退職する消防団員に対する報償
		98 消防吏員及び消防団員に支給する賞しゅつ金に必要な経費	10,000	10,000	0	消防吏員及び消防団員で身の危険を顧みずその職務を遂行したことにより死亡し又は不具廃疾となつた者で、特別の功労があつたものに対する賞しゅつ金の支給
		98 消防団員等公務災害補償等共済基金補助に必要な経費	81,592	29,152	52,440	消防団員等公務災害補償等共済基金の事務取扱費等の補助
	032 消防施設等整備費補助	98 消防施設等整備費補助に必要な経費	2,458,200	2,058,200	400,000	地方公共団体に対する消防施設等整備費の一部補助
033 消防研究所	13 消防研究所に必要な経費	158,403	147,876	10,527	「消防組織法」に基づく消防に関する研究、調査及び試験	
消 防 庁 計			3,062,096	2,563,850	498,246	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 消 防 庁	445,493	357,774	87,719	98014-211-05 常勤職員給与	981	783	198
98014-211-02 職員基本給	77,324	72,893	4,431	98014-211-05 休職者給与	79	73	6
98014-211-03 職員諸手当	37,113	32,666	4,447	98014-219-06 諸謝金	4,168	3,729	439
98014-211-04 超過勤務手当	6,051	5,416	635	98014-269-07 報償費	11,378	11,378	0
98014-211-05 委員手当	819	850	31	98014-269-07 褒賞品費	2,210	1,860	350

項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和46年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-269-07 退職消防団員褒賞品費	137,204	118,806	18,398	98014-219-17 交 際 費	930	930	0
98014-212-08 職 員 旅 費	5,652	5,334	318	032 消防施設等整備費補助	2,458,200	2,058,200	400,000
98014-212-08 外 国 旅 費	766	766	0	98014-225-16 消防施設等整備費補助金	2,408,200	2,008,200	400,000
98014-212-08 委 員 等 旅 費	640	640	0	98014-225-16 消防吏員待機宿舍施設整備費補助金	50,000	50,000	0
98014-213-09 庁 費	28,300	23,230	5,070	033 消 防 研 究 所	158,403	147,876	10,527
98014-213-09 校 費	12,433	10,263	2,170	13014-211-02 職 員 基 本 給	53,711	52,609	1,102
98014-213-09 各 所 修 繕	3,874	3,198	676	13014-211-03 職 員 諸 手 当	25,843	23,457	2,386
98014-215-14 大震火災時危険物施設配管耐震性研究委託費	3,500	0	3,500	13014-211-04 超 過 勤 務 手 当	3,601	3,428	173
98014-215-14 大震火災時路上自動車延焼研究委託費	0	2,000	2,000	13014-211-05 休 職 者 給 与	249	244	5
98014-215-14 危険物施設技術改善資料作成委託費	0	2,790	2,790	13014-219-06 諸 謝 金	162	0	162
98014-224-15 無線通信施設整備費	1,225	1,364	139	13014-212-08 職 員 旅 費	733	733	0
98014-224-15 施 設 整 備 費	0	3,399	3,399	13014-212-08 委 員 等 旅 費	336	0	336
98014-265-16 日本消防協会補助金	29,000	26,000	3,000	13014-213-09 庁 費	4,790	4,230	560
98014-265-16 消防団員等公務災害補償等共済基金補助金	81,592	29,152	52,440	13014-213-09 試 験 研 究 費	60,055	57,780	2,275
98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	254	254	0	13014-223-09 設 備 整 備 費	6,650	4,185	2,465
				13014-224-15 施 設 整 備 費	2,273	1,210	1,063
				計	3,062,096	2,563,850	498,246

772 自治省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	秘書官	1												
一般職		内 7(9箇月) 394												344,262
	指定職俸給表	8												22,561
	事務次官	1												
	官房長、局長	4												
	自治大学校長	1												
	部長	2												
	行政職俸給表(一)	内 7 366		13	内 1 22		内 1 45	内 1 39	内 4 117	65	45	20		306,536
	参事官	3		3										
	課長	21		9	12									
	調査官	6			6									
	管理官	内 1 1			内 1 1									
	課長補佐	内 2 57					内 1 39	内 1 18						
	固定資産鑑定官	2					2							
	係長	内 4 104						16	内 4 88					
	主任	21							19	2				
	自治大学副校長	1		1										
	同部長教授	1			1									
	同教官	2					2							
	同部長、課長	3			1		2							
	同係長、研究部員	4						2	2					
	事務所長	1			1									
	事務所課長	1						1						
	同課長補佐	1							1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	事務所専門職	9						2	7					
	一般職員	128									63	45	20	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	19		1	10		6	2	-					14,738
	医療職俸給表(二)													
	歯科技工士	1		-	-		-	-	1	-				
消防庁														
一般職	内	1(9箇月) 138												118,960
消防庁														
一般職	内	1(9箇月) 79												70,108
	指定職俸給表	2												7,666
	長官	1												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	内	1 70	2	5		7	内 1 9	21	12	8	6	59,093	
	課長	3		1	2									
	防災管理官	1			1									
	調査官	1			1									
	課長補佐	内	1 9				5	内 1 4						
	係長	21						3	18					
	消防大学校長	1		1										
	消防大学校教頭	1			1									
	同部長、課長	3					2	1						
	同教官	3						1	2					
	同係長	1							1					

774 自治省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	一般職員	26									12	8	6	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	7		-	1		4	2	-					3,349
消防研究所														
一般職	一般職員	59												48,852
	行政職俸給表(一)	16		-	-		1	1	4	3	3	4		13,570
	課長	1					1							
	課長補佐	1						1						
	係長	4							4					
	一般職員	10								3	3	4		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6		-	2		4	-	-					6,251
	研究職俸給表	37		7	8		10	10	2					29,031
	所長	1		1										
	部長等研究員	6		6										
	室長等研究員	8			8									
	研究員	10					10							
研究補助員	12						10	2						

予 定 経 費 要 求 書 中 の 項 の 索 引

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
あ・(ア)	アジア開発銀行出資	大 蔵 省	363	(家)	家畜伝染病予防費補助	農 林 省	513
(奄)	奄美群島振興費	自 治 省	766	(河)	河川管理費	建 設 省	742
い・(移)	移住振興費	外 務 省	345		河川鉱害復旧事業費	"	742
(遣)	遺族及留守家族等援護費	厚 生 省	456		河川等災害関連事業費	"	744
(育)	育英事業費	文 部 省	402		河川等災害復旧事業工事諸費	"	744
う・(運)	運輸本省	運 輸 省	647		河川等災害復旧事業費	"	744
	運輸本省試験研究所	"	651	(会)	会計検査院	会 計 検 査 院	161
お・(小)	小笠原諸島復興事業費	自 治 省	766	(開)	開拓者助成費	農 林 省	512
(大)	大型魚礁設置等事業費	農 林 省	549	(海)	海 運 局	運 輸 省	655
	大型工業技術研究開発費	通 商 産 業 省	605		海運助成費	"	648
	大蔵本省	大 蔵 省	361		海岸事業工事諸費	農 林 省	526
(沖)	沖縄・北方対策諸費	総 理 府	239		"	建 設 省	743
	沖縄・北方対策庁	"	239		海岸等事業工事諸費	運 輸 省	649
(恩)	恩給支給事務費	"	183		海岸事業費	農 林 省	514
	恩 給 費	"	183		"	"	549
(卸)	卸売市場施設整備費	農 林 省	510		"	建 設 省	743
か・(下)	下級裁判所	裁 判 所	149		海岸等事業費	運 輸 省	649
(科)	科学技術振興費	総 理 府	234		海上保安官署	"	660
	科学技術庁	"	234		海難審判庁	"	663
	科学技術庁試験研究所	"	236		海洋開発調査研究促進費	総 理 府	235
	科学警察研究所	"	193	(外)	外国人登録事務費	法 務 省	306
	科学研究費	厚 生 省	452		外貿埠頭公団出資	運 輸 省	649
	科学振興費	文 部 省	402		外務本省	外 務 省	344
	科学的財務管理方法導入準備調査費	大 蔵 省	362	(学)	学校給食費	文 部 省	403

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
	学校及訓練所	運輸省	653	け・(警)	警察施設整備費	総理府	194
(艦)	艦船建造費	総理府	215		警察庁	"	192
(環)	環境衛生施設整備費	厚生省	456	(経)	経済企画庁	"	227
	環境庁	総理府	240		経済協力費	大蔵省	363
(干)	干拓事業費	農林省	515		経済研究所	総理府	229
(観)	観光事業費	運輸省	649	(刑)	刑務所	法務省	314
(官)	官庁営繕費	建設省	742		刑務所作業費	"	315
き・(気)	気象官署	運輸省	665		刑務所収容費	"	314
	気象研究所	"	665	(結)	結核医療費	厚生省	453
(揮)	揮発油税等財源道路整備事業費	建設省	743	(血)	血清等製造及検定費	"	459
	揮発油税等財源北海道道路整備事業費	総理府	206	(研)	研究開発費	総理府	216
	揮発油税等財源離島道路整備事業費	"	228	(健)	健康保険組合補助	厚生省	455
(義)	義務教育教科書費	文部省	401	(建)	建設事業指導監督費	建設省	743
	義務教育費国庫負担金	"	401		建設本省	"	740
(近)	近畿圏整備本部	総理府	188		建設本省試験研究所	"	747
(宮)	宮廷費	皇室費	125	(検)	検疫所	厚生省	460
(急)	急傾斜地崩壊対策事業費	建設省	743		検察官署	法務省	311
(漁)	漁業調査取締費	農林省	547		検察審査会	裁判所	151
	漁港施設費	"	549		検察費	法務省	312
	漁港施設災害関連事業費	"	549	(原)	原子力平和利用研究促進費	総理府	235
	漁港施設災害復旧事業費	"	549		原爆障害対策費	厚生省	453
	漁港整備事業指導監督費	"	549	こ・(護)	護送収容費	法務省	321
(教)	教育統計調査費	文部省	401	(皇)	皇宮警察本部	総理府	193
(矯)	矯正官署	法務省	314		皇室費	皇室費	126
(行)	行政管理庁	総理府	198	(更)	更生保護官署	法務省	318
	行政情報処理調査研究費	"	199	(厚)	厚生統計調査費	厚生省	452
く・(宮)	宮内庁	"	197		厚生年金基金等助成費	"	455
(空)	空港整備事業費	運輸省	649		厚生本省	"	450

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(工)	厚生本省試験研究所	厚 生 省	458	国	国 債 費	大 蔵 省	362
	工業技術院	通 商 産 業 省	604		国際復興開発銀行出資	"	363
(鉦)	工業技術院試験研究所	"	606		国際分担金其他諸費	外 務 省	345
	工業用水道事業費	"	599		国産大豆等保護対策費	農 林 省	514
(公)	鉦工業技術振興費	"	604		国 勢 調 査 費	総 理 府	184
	鉦山保安監督官署	"	614		国 税 不 服 審 判 所	大 蔵 省	370
(交)	公安審査委員会	法 務 省	322		国土総合開発事業調整費	総 理 府	229
	公安調査庁	"	323		国 土 地 理 院	建 設 省	746
(航)	公営企業金融公庫補給金	自 治 省	767		国 土 調 査 費	総 理 府	228
	公営地下高速鉄道事業助成費	"	767		国 防 会 議	内 閣	172
(港)	公園事業工事諸費	建 設 省	748		国民金融公庫補給金	大 蔵 省	363
	公共企業体等労働委員会	労 働 省	719		国民健康体力増強費	総 理 府	186
(豪)	公正取引委員会	総 理 府	190		国民健康保険助成費	厚 生 省	455
	公務員宿舍施設費	大 蔵 省	362		国民年金国庫負担金	"	456
(国)	公立文教施設災害復旧費	文 部 省	404		国有提供施設等所在市町村助成交付金	自 治 省	767
	公立文教施設整備費	"	404		国立学校運営費	文 部 省	404
(交)	交通安全対策特別交付金	自 治 省	766		国立学校施設費	"	404
	航空機購入費	総 理 府	215		国立機関原子力試験研究費	総 理 府	235
(港)	航路標識整備費	運 輸 省	662		国立公園等管理費	厚 生 省	452
	港湾建設局	"	656		国立公園等施設整備費	"	452
(豪)	港湾災害復旧事業工事諸費	"	650	国立更生援護所	"	464	
	港湾事業費	"	649	国立国会図書館	国 会	134	
(国)	港湾施設災害関連事業費	"	650	国立国会図書館施設費	"	135	
	港湾施設災害復旧事業費	"	649	国立社会教育研修所	文 部 省	408	
(豪)	港湾等事業指導監督費	"	649	国立青年の家	"	408	
	豪雪地帯対策特別事業費	総 理 府	228	国立青年の家施設費	"	409	
(国)	国家公務員共済組合連合会等助成費	大 蔵 省	362	国立博物館	"	413	
	国庫受入預託金利子	"	362	国立博物館施設費	"	414	

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
	国立美術館	文部省	414		山林事業指導監督費	農林省	536
	国立病院及療養所経営費	厚生省	454	し・(施)	施設運営等関連諸費	総理府	221
	国立病院及療養所施設費	"	454		施設整備等附帯事務費	"	216
	国立らい療養所経営費	"	461		施設整備費	"	216
	国立らい療養所施設費	"	462		施設等所在市町村調整交付金	自治省	767
	国連アジア統計研修協力費	総理府	199	(私)	私立学校助成費	文部省	404
	国連犯罪防止アジア地域研修協力費	法務省	307	(飼)	飼料需給安定費	農林省	513
(米)	米生産調整対策費	農林省	514	(資)	資源調査所	総理府	236
	米品質向上対策費	"	512	(市)	市街地再開発事業費補助	建設省	743
さ・(裁)	裁判官訴追委員会	国会	136	(児)	児童生徒急増市町村公立文教施設整備事業助成費	自治省	767
	裁判官弾劾裁判所	"	137		児童手当国庫負担金	厚生省	456
	裁判所施設費	裁判所	149		児童扶養手当	"	455
	裁判所予備経費	"	150		児童保護費	"	455
	裁判費	"	149	(自)	自治本省	自治省	765
(最)	最高裁判所	"	148	(失)	失業対策事業費	労働省	715
(災)	災害救助費	厚生省	455		失業保険費負担金	"	715
(在)	在外公館	外務省	347	(篠)	篠津地域泥炭地開発事業費	総理府	208
(財)	財務局	大蔵省	364	(社)	社会教育助成費	文部省	402
(産)	産業教育振興費	文部省	402		社会福祉施設整備費	厚生省	454
	産業投資特別会計へ繰入	大蔵省	363		社会福祉諸費	"	454
(参)	参議院	国会	132		社会保険国庫負担金	"	455
	参議院議員通常選挙啓発推進費	自治省	766	(首)	首都圏整備委員会	総理府	196
	参議院議員通常選挙費	"	766	(初)	初等中等教育助成費	文部省	401
	参議院施設費	国会	133	(振)	振興山村開発総合特別事業費	総理府	228
	参議院予備経費	"	133	(身)	身体障害者保護費	厚生省	454
(蚕)	蚕糸園芸振興費	農林省	513	(森)	森林開発公団事業費	農林省	537
(山)	山林施設災害関連事業費	"	537	(真)	真珠検査所	"	550
	山林施設災害復旧事業費	"	537				

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(新)	新産業都市等建設事業債調整分利子補給	自 治 省	767		少 年 院 収 容 費	法 務 省	315
	新 生 活 運 動 助 成 費	総 理 府	183		少 年 鑑 別 所	"	315
	新東京国際空港施設整備費	運 輸 省	649		少 年 鑑 別 所 収 容 費	"	316
(人)	人 事 院	内 閣	170	(商)	商工鉱業統計調査費	通 商 産 業 省	598
(衆)	衆 議 院	国 会	130		"	"	613
	衆議院議員及参議院議員補欠等選挙費	自 治 省	766	(小)	小災害地方債元利補給	自 治 省	766
	衆 議 院 施 設 費	国 会	131	(消)	消 防 研 究 所	"	769
	衆 議 院 予 備 経 費	"	131		消 防 施 設 等 整 備 費 補 助	"	769
(住)	住 宅 建 設 事 業 費	建 設 省	743		消 防 庁	"	768
	住 宅 対 策 諸 費	"	743	(情)	情 報 処 理 振 興 対 策 費	通 商 産 業 省	598
(昭)	昭和42年度甲型警備艦建造費	総 理 府	217	(醸)	醸 造 試 験 所	大 蔵 省	370
	昭和42年度乙型警備艦建造費	"	217	(食)	食 糧 管 理 費	農 林 省	530
	昭和42年度潜水艦建造費	"	217		食 糧 庁	"	529
	昭和43年度甲 型警備艦建造費	"	215	(職)	職 業 安 定 官 署	労 働 省	722
	昭和43年度乙型警備艦建造費	"	215		職 業 訓 練 校 施 設 費	"	715
	昭和43年度潜水艦建造費	"	215		職 業 訓 練 費	"	715
	昭和44年度甲型警備艦建造費	"	215		職 業 転 換 対 策 事 業 費	"	715
	昭和44年度乙型警備艦建造費	"	215	す・(水)	水 産 業 振 興 費	農 林 省	548
	昭和44年度潜水艦建造費	"	216		水 産 大 学 校	"	550
	昭和45年度甲 型警備艦建造費	"	216		水 産 庁	"	547
	昭和45年度乙型警備艦建造費	"	216		水 産 庁 試 験 研 究 所	"	549
	昭和45年度潜水艦建造費	"	216	せ・(青)	青 少 年 健 全 育 成 対 策 費	総 理 府	185
	昭和46年度甲 型警備艦建造費	"	216		青 少 年 対 策 本 部	"	185
	昭和46年度甲型警備艦建造費	"	216	(清)	清 酒 製 造 業 安 定 対 策 費	大 蔵 省	371
	昭和46年度乙型警備艦建造費	"	216	(精)	精 神 衛 生 費	厚 生 省	454
	昭和46年度潜水艦建造費	"	216	(生)	生 活 保 護 費	"	454
(訟)	訟 務 費	法 務 省	306		生 産 性 向 上 対 策 費	通 商 産 業 省	598
(少)	少 年 院	"	315	(政)	政 府 出 資	大 蔵 省	362

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
	政府職員等失業者退職手当	労働省	715	(中)	中央労働委員会	労働省	718
(税)	税関	大蔵省	366		中小企業対策費	通商産業省	610
	税務官署	"	369		中小企業庁	"	610
(織)	繊維工業構造改善対策費	通商産業省	599		中部圏開発整備本部	総理府	189
(船)	船員労働委員会	運輸省	659	(調)	調達労務管理事務費	"	220
	船舶建造費	"	661	つ・(通)	通商産業局	通商産業省	612
そ・(租)	租税還付加算金	大蔵省	370		通商産業本省	"	596
(相)	相互防衛援助協定交付金	総理府	221		通商産業本省検査所	"	600
(総)	総理本府	"	182	て・(鉄)	鉄道建設事業助成費	運輸省	648
	総合研究開発調査費	"	228	(電)	電波監理費	郵政省	697
(装)	装備品等整備諸費	"	216		電波研究所	"	698
(造)	造林事業費	農林省	537	と・(都)	都市計画事業費	建設省	743
た・(体)	体育施設整備費	文部省	403		都道府県警察費補助	総理府	194
	体育振興費	"	403	(土)	土地改良事業等工事諸費	農林省	526
ち・(地)	地域開発計画調査費	総理府	228		土地改良事業等指導監督費	"	514
	地下資源対策費	通商産業省	599		土地改良事業関連受託工事費	"	512
	地方医務局	厚生省	465		土地改良事業費	"	514
	地方建設局	建設省	748		土地地区画整理組合貸付金	建設省	742
	地方公営企業再建債利子補給	自治省	767		土地調整委員会	総理府	195
	地方航空局	運輸省	658	(登)	登記諸費	法務省	310
	地方交付税交付金	自治省	766	(統)	統計調査費	総理府	183
	地方鉄道軌道整備助成費	運輸省	649	(糖)	糖価安定対策費	農林省	514
	地方電波監理局	郵政省	699	(道)	道路災害復旧事業工事諸費	建設省	749
	地方入国管理官署	法務省	320		道路整備事業費	"	743
	地方農政局	農林省	525	(特)	特許庁	通商産業省	608
(治)	治山事業費	"	537		特殊対外債務等処理費	大蔵省	362
	治水事業費	建設省	743		特定国有財産整備費	"	363
(畜)	畜産振興費	農林省	512		特定地域開発就労事業費	労働省	716

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ	
な・(内)	特別研究促進調整費	総 理 府	235	ふ・(婦)	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	農 林 省	549	
	特別児童扶養手当	厚 生 省	455		農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	〃	515	
	内閣官房	内 閣	167		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	総 理 府	210	
	内閣法制局	〃	169		農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	〃	229	
	内廷費	皇 室 費	125		農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	農 林 省	537	
	(南)	南極地域観測事業費	文 部 省		402	農林水産技術会議	〃	517
	に・(日)	日本学士院	〃		408	農林水産業技術振興費	〃	517
		日本学術会議	総 理 府		187	農 林 本 省	〃	508
	の・(農)	日本芸術院	文 部 省		415	農林本省検査指導所	〃	523
		日本国有鉄道財政再建対策費	運 輸 省		649	農林本省試験研究所	〃	520
日本ユネスコ国内委員会		文 部 省	407	農林本省輸出検査所	〃	524		
農業改良普及事業費補助		農 林 省	512	婦 人 保 護 費	厚 生 省	454		
農業構造改善対策費		〃	512	婦 人 補 導 院	法 務 省	316		
農業施設災害関連事業費		〃	516	婦人補導院収容費	〃	316		
農業施設災害復旧事業工事諸費		〃	527	(武)	武器車両等購入費	総 理 府	215	
農業施設災害復旧事業費		〃	515	(風)	風水害等対策費	農 林 省	514	
農業者転職対策費		労 働 省	715	(文)	文化功労者年金	文 部 省	401	
〃		〃	723	文化財保存事業費	〃	413		
農業者年金実施費	厚 生 省	456	文化振興費	〃	413			
農業者年金等実施費	農 林 省	512	文化庁	〃	412			
農業振興費	〃	511	文化庁研究所	〃	414			
農業保険費	〃	510	へ・(へ)	へき地農山漁村電気導入事業費	農 林 省	512		
農産物等価格安定費	〃	514		ほ・(補)	補 導 援 護 費	法 務 省	318	
農地利用調整等助成費	〃	512	(保)		保健衛生施設整備費	厚 生 省	453	
農用地開発事業費	〃	515	(母)	保健衛生諸費	〃	452		
農林金融費	〃	510		母子福祉費	〃	455		
農林漁業統計調査費	〃	510						

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(法)	法 務 局	法 務 省	309		北海道統計調査事務所	農 林 省	528
	法 務 省 施 設 費	"	306		北海道道路事業工事諸費	総 理 府	206
	法 務 総 合 研 究 所	"	307		北海道道路整備事業費	"	206
	法 務 本 省	"	305		北海道農用地開発事業費	"	208
(放)	放 射 能 調 査 研 究 費	総 理 府	236		北海道離島簡易水道施設整備費	"	209
(防)	防 衛 施 設 庁	"	220		北海道離島電気導入事業費	"	209
	防 衛 本 庁	"	214		北海道林道事業費	"	209
(貿)	貿易振興及経済技術協力費	外 務 省	345	ま・(麻)	麻 葉 取 締 官 事 務 所	厚 生 省	466
	貿易振興及経済協力費	通 商 産 業 省	598	み・(水)	水 資 源 開 発 事 業 費	総 理 府	229
(北)	北海道大型魚礁設置等事業費	総 理 府	209	(民)	民 間 輸 送 機 開 発 費	通 商 産 業 省	599
	北海道海岸事業費	"	206	も・(文)	文 部 本 省	文 部 省	399
	北海道開発計画費	"	205		文部本省所轄研究所	"	407
	北海道開発事業指導監督費	"	205	ゆ・(郵)	郵 政 本 省	郵 政 省	696
	北海道開発庁	"	205	よ・(予)	予 備 費	大 蔵 省	363
	北海道漁港施設費	"	207	(養)	養護学校教育費国庫負担金	文 部 省	401
	北海道空港整備事業費	"	207	り・(離)	離 島 振 興 事 業 費	総 理 府	228
	北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	"	207	(陸)	陸 運 局	運 輸 省	657
	北海道港湾事業費	"	207	(林)	林 業 試 験 場	農 林 省	537
	北海道さけ・ますふ化場	農 林 省	550		林 道 事 業 費	"	537
	北海道災害復旧事業工事諸費	総 理 府	209		林 業 振 興 費	"	536
	北海道住宅建設事業費	"	208		林 野 庁	"	535
	北海道住宅対策諸費	"	208	ろ・(老)	老 人 福 祉 費	厚 生 省	454
	北海道造林事業費	"	209	(労)	労働者災害補償保険費	労 働 省	715
	北海道治山事業費	"	206		労働統計調査費	"	715
	北海道治水事業工事諸費	"	206		"	"	721
	北海道治水事業費	"	205		労働保護官署	"	720
	北海道都市計画事業費	"	208		労働本省	"	713
	北海道土地改良事業等工事諸費	"	209		労働本省研究所	"	717
	北海道土地改良事業費	"	208				

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行なうため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

〔歳入〕

(1) 歳入予算明細書の部款項目別表に付した6桁の数字は、左から部(1桁)、款(1桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(2) 主管別明細書の各主管に付した2桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

〔歳出〕

(1) 予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

(2) 各所管に付した2桁の数字は、所管のコード番号である。

(3) 組織別内訳の事項別説明の表及び科目別内訳の表の各項目に付した3桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

(4) 事項別説明の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

(5) 科目別内訳の表の各目に付した10桁の数字は、左から主要経費別(2

桁)、目的別(3桁)、公債対象非対象別(1桁)、経済性質別(1桁)、使途別(1桁)の各分類及び従来目番号(2桁。ただし、従来から目番号を付していなかつた目は、00とする。)を明らかにするコード番号である。

なお、目の区分をして執行する項については、項の名称の下の()内に、目番号を除く各種分類のコード番号を付してある。

(6) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 所管

01	皇室費	06	総理府	11	厚生省	16	労働省
02	国会	07	法務省	12	農林省	17	建設省
03	裁判所	08	外務省	13	通商産業省	18	自治省
04	会計検査院	09	大蔵省	14	運輸省		
05	内閣	10	文部省	15	郵政省		

(ロ) 項 所管別に001から始まるコード番号。

(ハ) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	10	文教及び科学振興費
02	生活保護費	11	義務教育費国庫負担金
03	社会福祉費	12	国立学校特別会計へ繰入
04	社会保険費	13	科学技術振興費
05	保健衛生対策費	14	文教施設費
06	失業対策費	15	教育振興助成費

16	育英事業費	44	住宅対策費
20	国債費	45	生活環境施設整備費
25	恩給関係費	46	農業基盤整備費
26	文官等恩給費	47	林道工業用水等事業費
27	旧軍人遺族等恩給費	48	調整費
28	恩給支給事務費	49	災害復旧等事業費
29	遺族及び留守家族等援護費	50	貿易振興及び経済協力費
30	地方交付税交付金	60	中小企業対策費
35	防衛関係費	65	食糧管理費
40	公共事業関係費	70	産業投資特別会計へ繰入
41	治山治水対策事業費	98	その他の事項経費
42	道路整備事業費	99	予備費
43	港湾漁港空港整備事業費		

(二) 目的別分類

010	国家機関費	029	その他
011	皇室費	030	防衛関係費
012	国会費	040	対外処理費
013	選挙費	050	国土保全及び開発費
014	司法、警察及び消防費	051	国土保全費
015	外交費	052	国土開発費
016	一般行政費	053	災害対策費
017	徴税費	054	試験研究費
020	地方財政費	059	その他
021	地方財政調整費	060	産業経済費
022	元利補給	061	農林水産業費

062	商工鉱業費	085	失業対策費
063	運輸通信費	086	保健衛生費
064	産業投資特別会計へ繰入	087	試験研究費
065	物資及び物価調整費	088	災害対策費
070	教育文化費	089	その他
071	学校教育費	090	恩給費
072	社会教育及び文化費	091	文官恩給費
073	科学振興費	092	旧軍人遺族等恩給費
074	災害対策費	099	その他
080	社会保障関係費	100	国債費
081	社会保険費	110	予備費
082	生活保護費	190	その他
083	社会福祉費	191	その他行政費
084	住宅対策費	199	その他

(ホ) 公債対象非対象別分類

1	公債対象経費
2	公債対象経費でないもの

(ヘ) 経済性質別分類

1	財貨サービス購入、経常支出	6	控除項目、移転支出
2	資本支出	7	国債費
3	控除項目、会計間重複	8	予備費
4	経常補助金		
5	出資貸付金	9	その他

(備考)

1. この分類は、国民経済計算上の政府の財貨サービス購入を算出する場合の便宜に供するためのものである。
2. 他会計繰入等の会計間重複に区分される経費のうち、国民経済計算上はその性質にしたがって会計間重複以外のものに分類されているものについては、会計間重複のコード番号の上に を付して国民経済計算上のコード番号を付した。

(ト) 用途別分類

1	人 件 費	5	補 助 費 ・ 委 託 費
2	旅 費	6	他 会 計 へ 繰 入
3	物 件 費		
4	施 設 費	9	そ の 他